

男女共同参画に関する
市民意識・事業所調査報告書

平成27年12月

相模原市

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の設計	3
3. 調査項目	3
4. 回収結果	4
5. この報告書の見方	4
6. 比較・引用した調査	5
7-1. 回答者の基本属性（市民意識調査）	6
7-2. 回答者の基本属性（事業所調査）	10
8. 主な用語の解説	12
II 調査結果の要約	13
市民意識調査	15
事業所調査	25
III 男女共同参画に関する市民意識調査	33
1. 男女平等意識	35
(1) 男に・女に生まれて良かったか	35
(2) 男女の平等感	38
(3) 社会全体での男女の平等感	54
(4) 性別役割分担意識	56
(5) 性別役割分担意識の理由	59
2. 家事分担の状況	60
(1) 家事分担の状況	60
(2) 一日に行っている時間	73
3. 子育てに関する意識	74
(1) 男の子・女の子の育て方	74
(2) 男女平等教育で重要なこと	77
4. 結婚に関する意識	81
(1) 結婚に関する意識	81
5. 少子化、出産に関する意識	86
(1) 出生率低下の理由	86
(2) ほしい子どもの人数	90
(3) 出産についての考え	93
6. 職業に関する意識	100
(1) 女性と職業とのかかわり方	100
(2) 女性が出産後も働き続けるために必要なこと	105

目 次

(3) 女性の再雇用環境対策	106
(4) 女性の就業上の困難や障害	111
(5) 働きやすい職場環境に必要な制度	115
(6) 職場にある制度	120
7. 女性の人権	124
(1) 女性の人権が尊重されていないと感じること	124
(2) メディアにおける性・暴力表現について	129
(3) セクシュアル・ハラスメントの経験	133
(4) セクシュアル・ハラスメントの防止対策	135
(5) 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚	140
(6) ドメスティック・バイオレンスの経験	155
(7) ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無	157
(8) ドメスティック・バイオレンスの相談相手・機関	159
(9) ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由	160
(10) ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度	164
(11) ドメスティック・バイオレンスの防止対策	167
8. 介護に関する意識	173
(1) 介護が必要となった場合の希望	173
(2) 介護してほしい人	176
9. 仕事と家庭に関する意識	179
(1) 生活に関する現実と希望	179
(2) 男性の育児休業や介護休業取得について	184
(3) 仕事と家庭の両立の条件	188
10. 社会活動への参加	191
(1) 社会活動への参加状況	191
(2) 社会活動に参加していない理由	195
11. 男女共同参画社会	200
(1) 男女平等のために重要なこと	200
(2) 政策決定の場における女性の参画について	204
(3) 女性の新たな分野への進出について	206
(4) 政策決定の場に女性の参画が少ない理由	208
(5) 女性の役職や公職への進出について	210
(6) 役職等への就任を依頼されたら	217
12. 男女共同参画施策	224
(1) 男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度	224
(2) 行政に対して望むこと	228

IV 男女共同参画に関する事業所調査	233
1. 女性の活用、従業者研修	235
(1) ポジティブ・アクションの認知度	235
(2) ポジティブ・アクションについて	236
(3) 女性を配置していない職種	238
(4) 女性を配置していない理由	239
(5) 女性管理職を配置していない職種	240
(6) 管理職に女性を配置していない理由	241
(7) 女性を活用することについての効果やメリット	242
(8) 女性が働き続けられる職場づくりの取り組み	243
(9) 女性の管理職登用について取り組んでいること	245
(10) 女性が働き続けられる職場づくりの課題	246
(11) 教育研修実施の有無	248
(12) 教育研修の参加状況	248
(13) 管理職養成の教育研修実施の有無	249
(14) 管理職養成の教育研修の参加状況	249
(15) セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み状況	250
(16) セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えること	251
(17) マタニティ・ハラスメントの認知度	253
(18) パタニティ・ハラスメントの認知度	253
2. 育児や介護との両立支援	254
(1) ワーク・ライフ・バランスについて	254
(2) ワーク・ライフ・バランス実現に向けての「働き方」の見直し状況	255
(3) ワーク・ライフ・バランス実現に向けて進めている内容	255
(4) 育児・介護休業取得状況	256
(5) 育児・介護制度の規定状況	257
(6) 育児・介護休業中の労働者の代替方法	260
(7) 両立支援策の効果や変化	261
(8) 両立支援策の利用制度	263
(9) 両立支援策の利用時の問題点	265
(10) 両立支援策を促進するための環境づくり	266
(11) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」の認知度	267
(12) 女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画についての意見	267
事業所調査クロス集計表	268
V 調査票（回答結果）	339
市民意識調査	341
事業所調査	361

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

市民意識調査

市民の女性を取り巻く諸問題や男女共同参画社会の実現に関する意識、考え方等を把握し、男女共同参画施策を推進する基礎的資料とする。

事業所調査

事業所における男女がともに働きやすい職場環境づくりについて、職場の現状・実態及び事業者の意識・考え方等を把握し、男女共同参画施策を推進する基礎的資料とする。

2. 調査の設計

市民意識調査

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 調査地域 | 相模原市全域 |
| (2) 調査対象 | 相模原市在住の20歳以上の男女個人（外国人を含む） |
| (3) 標本数 | 3,000人 |
| (4) 抽出方法 | 住民基本台帳からの等間隔系統抽出 |
| (5) 調査方法 | 郵送調査法（回答者は無記名） |
| (6) 調査期間 | 平成27年8月26日～9月9日 |

事業所調査

- | | |
|----------|---|
| (1) 調査地域 | 相模原市全域 |
| (2) 調査対象 | 相模原商工会議所及び城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会の会員（事業主）のうち、「従業員おおむね10人以上の事業所」の事業主 |
| (3) 標本数 | 722事業所 |
| (4) 調査方法 | 郵送調査法（回答者は無記名） |
| (5) 調査期間 | 平成27年8月26日～9月9日 |

3. 調査項目

市民意識調査

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 男女平等意識 | (7) 女性の人権 |
| (2) 家事分担の状況 | (8) 介護に関する意識 |
| (3) 子育てに関する意識 | (9) 仕事と家庭に関する意識 |
| (4) 結婚に関する意識 | (10) 社会活動への参加 |
| (5) 少子化、出産に関する意識 | (11) 男女共同参画社会 |
| (6) 職業に関する意識 | (12) 男女共同参画施策 |

事業所調査

- | |
|-----------------|
| (1) 女性の活用、従業者研修 |
| (2) 育児や介護との両立支援 |

4. 回収結果

市民意識調査 1,397 人（回収率 46.6%）

事業所調査 335 事業所（回収率 46.4%）

5. この報告書の見方

- (1) 集計は小数第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答率を合計しても100%にならず、1%の範囲で増減することがある。
- (2) 回答の比率（%）は、その設問の回答者数を基数nとして算出した。したがって、複数回答の設問は、すべての比率を合計すると100%を超えることがある。
- (3) クロス集計の図表では、分析軸となる質問（性別、性／年齢別等）に無回答だった人については掲載していない。そのため、各層のnの合計が総数とは一致しない場合がある。
- (4) 回答者数が30に満たないものについては、図示するに留め、この報告書の中では特に取りあげていない場合がある。
- (5) クロス集計の図表のうち、「男に・女に生まれて良かったか別」とは、市民意識調査の問1（あなたは、（男性は）男に生まれて、（女性は）女に生まれて、良かったと思いますか。35～37 ページ参照）の回答別にクロス集計を行った結果を示す。
- (6) クロス集計の図表のうち、「性別役割分担意識別」とは、市民意識調査の問3（あなたは、「男は仕事」、「女は家庭」という考え方についてどう思いますか。56～58 ページ参照）の回答別にクロス集計を行った結果を示す。

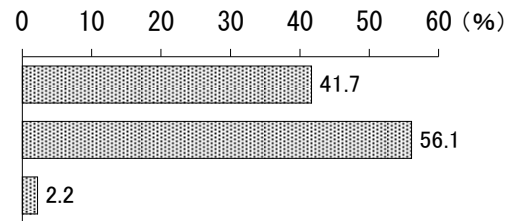
6. 比較・引用した調査

調査名	調査年	対象	調査方法	有効回収数
「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)	H24	全国20歳以上の男女	調査員による個別面接聴取	H24 3,033人(60.7%)
「県民ニーズ調査」(神奈川県)	H18 H23	県在住の満20歳以上の男女	郵送配布・回収法	H18 1,514人(50.5%) H23 671人(95.9%)
「パートタイム労働者総合実態調査」(厚生労働省)	H23	日本標準産業分類に基づき16大産業・調査対象事業所において就業しているパートタイム等労働者(常用労働者を5人以上)	郵送配布・回収法	5,909事業所(60.5%) 10,235人(69.0%)
「男女間における暴力に関する調査」(内閣府)	H26	全国20歳以上の男女	郵送留置訪問回収法	3,544人(70.9%)
「日本の市区町村別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)	H25	-	-	-
「社会生活基本調査」(総務省)	H23	指定した調査区(全国で約6,900調査区)内に居住する世帯のうちから、選定した約8万3千世帯の10歳以上の世帯員約20万人	調査世帯ごとに調査票を調査員が配布及び収集	-
「雇用均等基本調査」(厚生労働省)	H20 ~H26	企業調査 全国の16大産業に属する常用労働者10人以上を雇用している 民営企業 事業所調査 全国の16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用している 民営事業所	郵送配布・回収法	H20 7,324事業所(72.8%) 4,217企業(71.1%) 4,509事業所(77.8%) H22 3,861企業(64.9%) 3,955事業所(68.3%) H23 3,859企業(65.3%) 4,097事業所(71.5%) H24 4,114企業(67.3%) 4,160事業所(71.0%) H25 3,874企業(63.4%) 4,111事業所(70.1%) H26 4,160企業(68.2%) 4,045事業所(69.1%)
「労働力調査」(総務省)	H5 ~H25	調査区内から選定された約4万世帯及びその世帯員	調査員による訪問留置法	-
「人口動態調査」(厚生労働省)	H13 ~H25	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数	保健所長、都道府県知事、厚生労働大臣に送付された人口動態調査票を集計	-

7-1. 回答者の基本属性（市民意識調査）

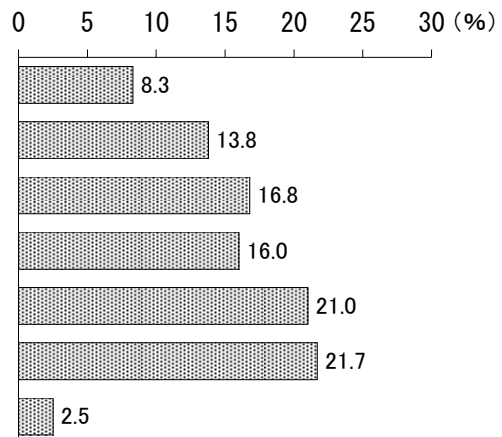
（1）性別

	基数	構成比
男性	582	41.7%
女性	784	56.1
無回答	31	2.2
合計	1,397	100.0



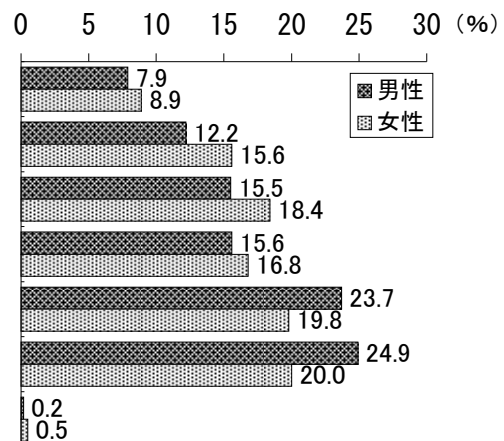
（2）年齢

	基数	構成比
20歳代	116	8.3%
30歳代	193	13.8
40歳代	234	16.8
50歳代	223	16.0
60歳代	293	21.0
70歳以上	303	21.7
無回答	35	2.5
合計	1,397	100.0



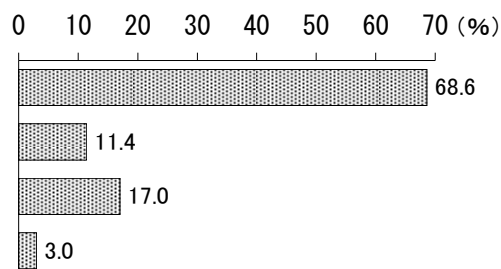
（3）性・年齢

	男性		女性	
	基数	構成比	基数	構成比
20歳代	46	7.9%	70	8.9%
30歳代	71	12.2	122	15.6
40歳代	90	15.5	144	18.4
50歳代	91	15.6	132	16.8
60歳代	138	23.7	155	19.8
70歳以上	145	24.9	157	20.0
無回答	1	0.2	4	0.5
合計	582	100.0	784	100.0



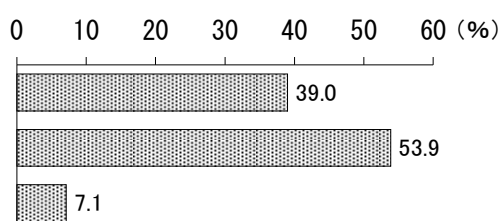
(4) 結婚の有無

	基数	構成比
既婚（配偶者あり）	959	68.6%
既婚（離死別）	159	11.4
未婚	237	17.0
無回答	42	3.0
合計	1,397	100.0



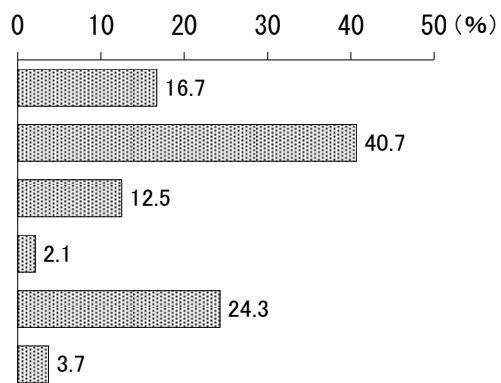
(5) 共働きの状況（既婚（配偶者あり）の方のみ）

	基数	構成比
している	374	39.0%
していない	517	53.9
無回答	68	7.1
合計	959	100.0

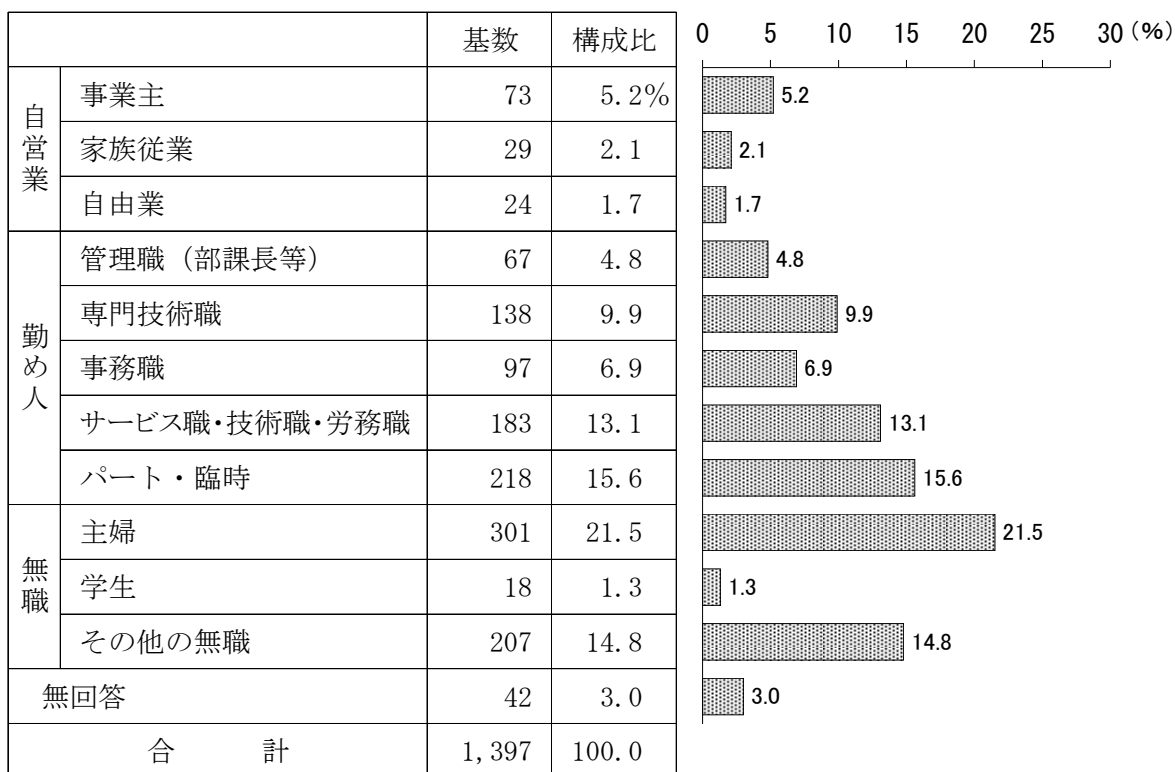


(6) 子どもの人数

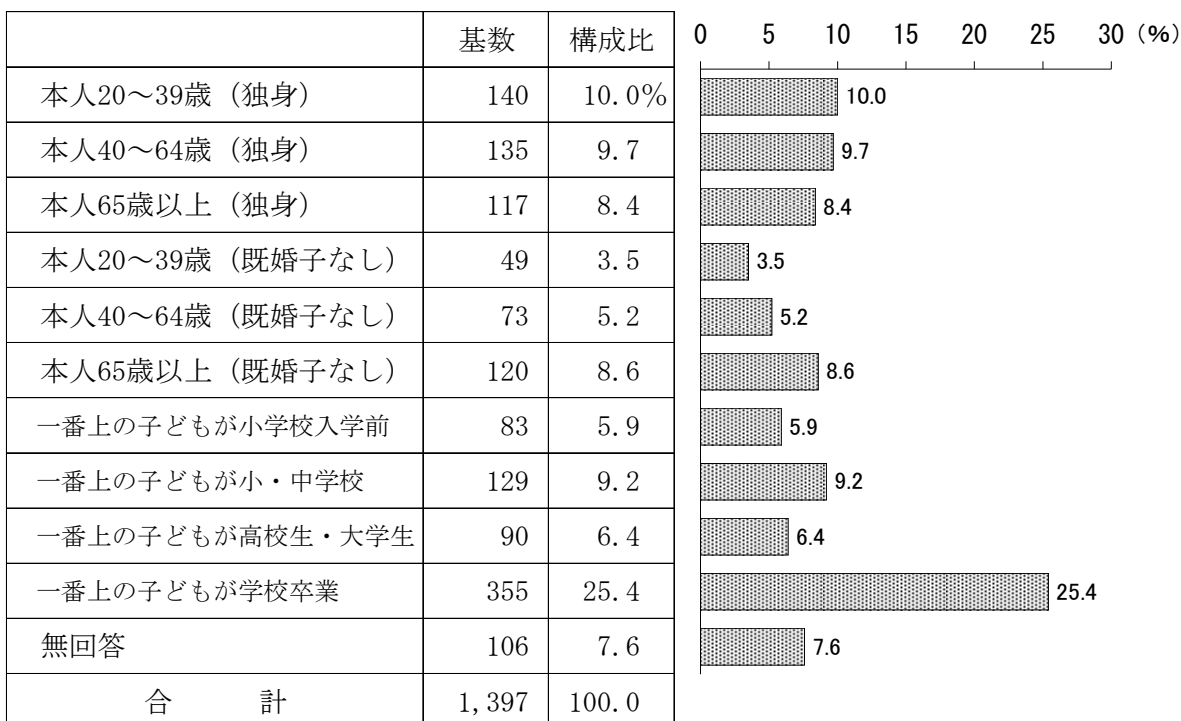
	基数	構成比
1人	233	16.7%
2人	569	40.7
3人	175	12.5
4人以上	29	2.1
子どもはいない	340	24.3
無回答	51	3.7
合計	1,397	100.0



(7) 職業

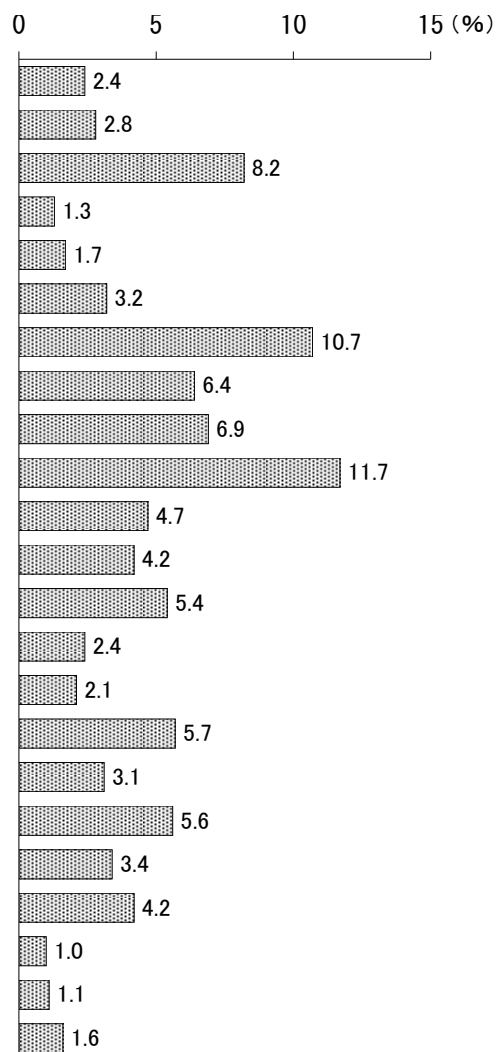


(8) 回答者の状況



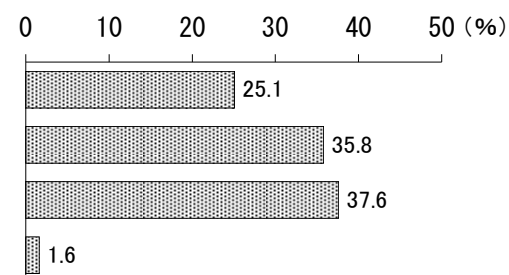
(9) 居住地区

	基数	構成比
小山地区	34	2.4%
清新地区	39	2.8
中央地区	115	8.2
星が丘地区	18	1.3
横山地区	24	1.7
光が丘地区	45	3.2
橋本地区	149	10.7
大野北地区	90	6.4
大野中地区	97	6.9
大野南地区	164	11.7
大沢地区	66	4.7
田名地区	59	4.2
上溝地区	76	5.4
麻溝地区	34	2.4
新磯地区	29	2.1
相模台地区	80	5.7
相武台地区	43	3.1
東林地区	78	5.6
城山地区	48	3.4
津久井地区	58	4.2
相模湖地区	14	1.0
藤野地区	15	1.1
無回答	22	1.6
合計	1,397	100.0



(10) 居住地区 (3区分)

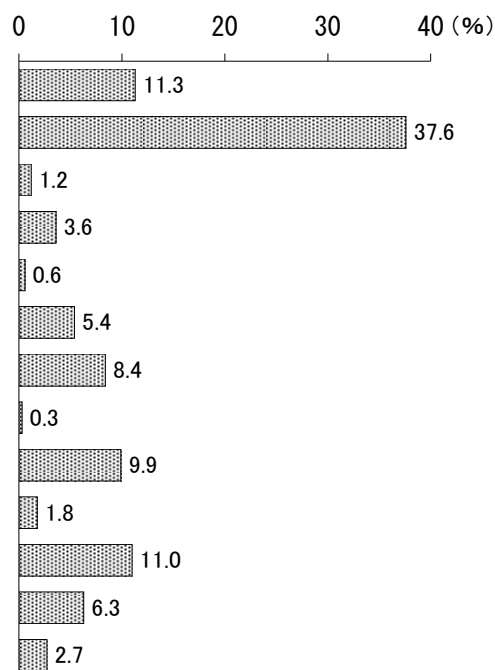
	基数	構成比
緑区	350	25.1%
中央区	500	35.8
南区	525	37.6
無回答	22	1.6
合計	1,397	100.0



7-2. 回答者の基本属性（事業所調査）

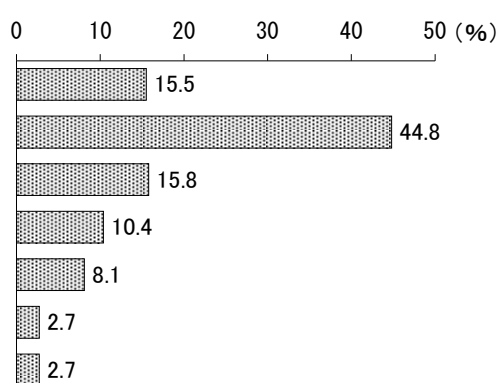
（1）業種

	基数	構成比
建設業	38	11.3%
製造業	126	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1.2
運輸	12	3.6
通信業	2	0.6
卸売	18	5.4
小売業	28	8.4
飲食店	1	0.3
金融・保険業	33	9.9
不動産業	6	1.8
サービス業	37	11.0
その他	21	6.3
無回答	9	2.7
合計	335	100.0



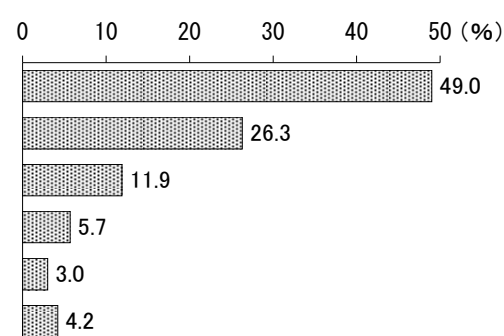
（2）全正規従業者数

	基数	構成比
1～9人	52	15.5%
10～30人	150	44.8
31～50人	53	15.8
51～100人	35	10.4
101～300人	27	8.1
301人以上	9	2.7
無回答	9	2.7
合計	335	100.0



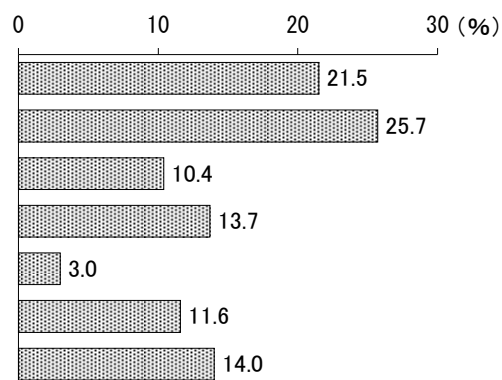
（3）女性の正規従業者数の比率

	基数	構成比
0～19%	164	49.0%
20～39%	88	26.3
40～59%	40	11.9
60～79%	19	5.7
80～100%	10	3.0
無回答	14	4.2
合計	335	100.0



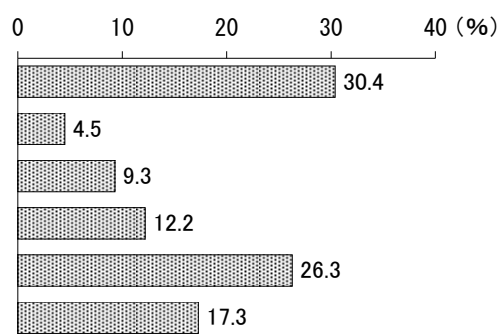
(4) 全臨時従業者数

	基数	構成比
0人	72	21.5%
1～5人	86	25.7
6～10人	35	10.4
11～30人	46	13.7
31～50人	10	3.0
51人以上	39	11.6
無回答	47	14.0
合計	335	100.0



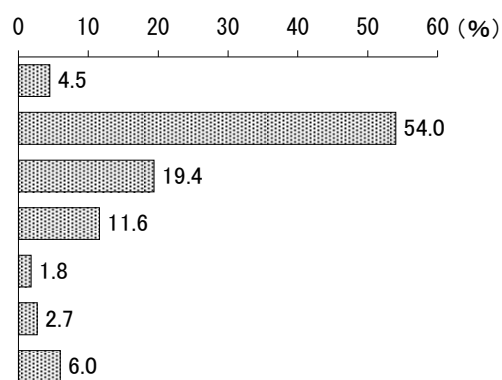
(5) 女性の臨時従業者数の比率

	基数	構成比
0～19%	102	30.4%
20～39%	15	4.5
40～59%	31	9.3
60～79%	41	12.2
80～100%	88	26.3
無回答	58	17.3
合計	335	100.0

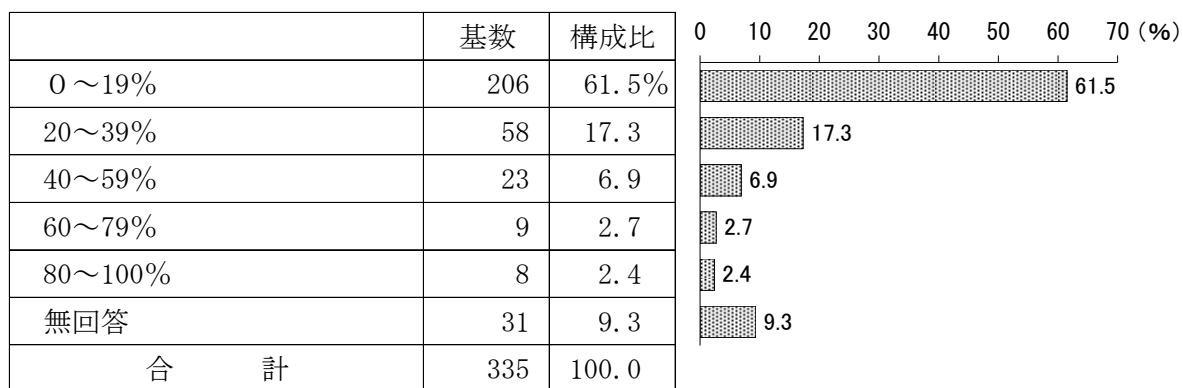


(6) 全管理職数

	基数	構成比
0人	15	4.5%
1～5人	181	54.0
6～10人	65	19.4
11～30人	39	11.6
31～50人	6	1.8
51人以上	9	2.7
無回答	20	6.0
合計	335	100.0



(7) 女性の管理職数の比率



8. 主な用語の解説

- ・ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）※1
- ・ジェンダー（社会的につくられた性別）※2
- ・ポジティブ・アクション（積極的改善措置）※3
- ・男女共同参画社会 ※4
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）※5

- ※1 男女がともに人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らの希望に沿った形でバランスを取ることができる状態をいいます。
- ※2 人間には生まれつきの生物学的性別があります。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的性別」（ジェンダー）といいます。
- ※3 女性の能力発揮を進めるためには、男女均等な取扱いだけでなく、男女間の格差を解消するための積極的取り組み（例：女性従業員が働きやすい制度・環境を整える、女性を積極的に登用する等）が必要です。事業主が行うこの積極的取り組みをポジティブ・アクションといいます。
- ※4 男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会のことを男女共同参画社会といいます。
- ※5 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」は、平成27年8月28日に成立し、9月4日に一部施行していますが、本書では調査票作成時のとおり「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」と表示しています。

Ⅱ 調査結果の要約

II 調査結果の要約

市民意識調査

1. 男女平等意識

(1) 男に・女に生まれて良かったか

◇『そう思う(計)』が7割半ば

男に・女に生まれて良かったかについて聞いたところ、「そう思う」(53.2%)と「どちらかといえばそう思う」(21.6%)を合わせた『そう思う(計)』(74.8%)は7割半ばとなっている。一方、「どちらかといえばそう思わない」(4.5%)と「そうは思わない」(3.1%)を合わせた『そう思わない(計)』(7.6%)は1割未満となっている。

(2) 男女の平等感

◇『男性優遇派(計)』は「政治の場」で8割
「平等」は「学校教育」で8割

男女の平等感について7項目に分けて聞いたところ、「男性の方が優遇」と「どちらかといえば男性優遇」を合わせた『男性優遇派(計)』は「政治の場」(80.3%)で8割と最も高くなっている。一方、「平等」は「学校教育」(80.2%)で8割と最も高くなっている。

(3) 社会全体での男女の平等感

◇『男性優遇派(計)』がほぼ8割

社会全体での男女の平等感について聞いたところ、「男性の方が非常に優遇されている」(11.3%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(68.1%)を合わせた『男性優遇派(計)』(79.4%)はほぼ8割となっている。一方、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(4.2%)と「女性の方が優遇されている」(0.6%)を合わせた『女性優遇派(計)』(4.8%)はわずかとなっている。

(4) 性別役割分担意識

◇「男は仕事」、「女は家庭」という考え方に『賛成派(計)』が4割、『反対派(計)』は4割半ば

性別役割分担意識について聞いたところ、「賛成」(6.9%)と「どちらかといえば賛成」(32.6%)を合わせた『賛成派(計)』(39.5%)は4割となっている。一方、「どちらかといえば反対」(28.8%)と「反対」(16.7%)を合わせた『反対派(計)』(45.5%)は4割半ばとなっている。

(5) 性別役割分担意識の理由

◇「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」が7割近く

性別役割分担意識で「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人(552人)に、その理由について聞いたところ、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」(68.8%)が7割近くで最も高く、次いで「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」(57.8%)、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(44.7%)、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」(25.0%)などの順になっている。

2. 家事分担の状況

(1) 家事分担の状況

◇女性の『している(計)』は「介護」を除くすべての項目で9割台

男性の『している(計)』は「育児」で9割近く

家事分担の状況について7項目に分けて聞いた。このうち、(7)介護を除く6項目についてみると、「いつもしている」と「ときどきしている」を合わせた『している(計)』は女性のすべての項目で9割台と高くなっている。また、男性の『している(計)』は「育児」(88.5%)で9割近くと高くなっている。一方、「ほとんどしていない」と「全くしていない」を合わせた『していない(計)』は女性のすべての項目で1割未満となっている。また、男性の『していない(計)』は「洗濯」(51.8%)と「食事の支度」(51.6%)で5割を超え高くなっている。

(2) 一日に行っている時間

◇「121分以上」は「育児」で5割を超える

一日に行っている時間について7項目に分けて聞いたところ、「1~30分」は「食事の後片付け」(71.1%)で7割を超え最も高くなっている。また、「31~60分」は「買物」(38.8%)で4割近くと高く、「121分以上」は「育児」(53.2%)で5割を超え高くなっている。

3. 子育てに関する意識

(1) 男の子・女の子の育て方

◇「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」が4割半ば

男の子・女の子の育て方について聞いたところ、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」(45.9%)は4割半ばとなっている。一方、「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」(43.5%)は4割を超えている。

(2) 男女平等教育で重要なこと

◇「生徒指導や進路指導において男女の区別なく能力や個性を生かせるようにする」が7割半ば

男女平等教育で重要なことについて聞いたところ、「生徒指導や進路指導において男女の区別なく能力や個性を生かせるようにする」(76.1%)が7割半ばで最も高く、次いで「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行う」(62.3%)、「学習や指導の場で男女平等意識を育てていく」(60.9%)、「人権尊重の立場に立った性教育を充実する」(37.6%)などの順になっている。

4. 結婚に関する意識

(1) 結婚に関する意識

◇「結婚はした方がよい」と思う人が8割を超える

「入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい」とは思わない人がほぼ6割

結婚に関する意識について4項目に分けて聞いたところ、「そう思う」は「結婚はした方がよい」(81.1%)で8割を超え最も高くなっている。一方、「そうは思わない」は「入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい」(59.2%)でほぼ6割と高くなっている。

5. 少子化、出産に関する意識

(1) 出生率低下の理由

◇「経済的なゆとりがないから」が7割半ば

出生率低下の理由について聞いたところ、「経済的なゆとりがないから」(74.0%)が7割半ばで最も高く、次いで「結婚しない人が増えたから」(63.7%)、「育児と仕事の両立が難しいから」(61.1%)、「結婚年齢が高くなったから」(52.0%)などの順になっている。

(2) ほしい子どもの人数

◇「2人」が4割半ば

ほしい子どもの人数について聞いたところ、「2人」(45.5%)が4割半ばで最も高く、次いで「3人」(40.6%)、「4人以上」(4.5%)、「1人」(3.4%)の順となっている。一方、「子どもは欲しくない」(3.7%)はわずかとなっている。

(3) 出産についての考え

◇「子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っで決めることである」と思う人が9割半ば

「子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだ」とは思わない人が8割を超える

出産についての考えを5項目に分けて聞いたところ、「そう思う」は「子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っで決めることである」(94.0%)で9割半ばと最も高くなっている。一方、「そうは思わない」は「子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだ」(82.8%)で8割を超え高くなっている。

6. 職業に関する意識

(1) 女性と職業とのかかわり方

◇「職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る」が5割を超える

女性と職業とのかかわり方について聞いたところ、「職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る」(52.4%)が5割を超え最も高く、次いで「結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける」(26.3%)、「結婚して子どもが生まれるまでは職業を持つが、その後は持たない」(8.1%)、「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」(3.8%)などの順になっている。

(2) 女性が出産後も働き続けるために必要なこと

◇「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が8割を超える

女性が出産後も働き続けるために必要なことについて聞いたところ、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」(83.6%)が8割を超え最も高く、次いで「男性の家事参加への理解・意識改革」(62.1%)、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(60.8%)、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(60.1%)などの順になっている。

(3) 女性の再雇用環境対策

◇「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」が7割半ば

女性の再雇用環境対策について聞いたところ、「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」(75.4%)が7割半ばで最も高く、次いで「夫の理解や家事・育児などへの参加」(69.6%)、「企業等事業所の理解、フレックスタイム制の導入や介護休業などの休暇制度の充実」(66.5%)、「企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実」(65.9%)などの順になっている。

(4) 女性の就業上の困難や障害

◇「妊娠・出産」が7割近く

女性の就業上の困難や障害について聞いたところ、「妊娠・出産」(66.7%)が7割近くで最も高く、次いで「高齢者や病人の介護」(57.8%)、「保育所の保育時間と就労時間の不一致」(54.3%)、「育児や子どもの教育」(49.7%)などの順になっている。

(5) 働きやすい職場環境に必要な制度

◇「短時間勤務制度(育児・介護のため就業時間を縮めることができる制度)」が7割を超える

男女が共に働きやすい職場環境に必要な制度について聞いたところ、「短時間勤務制度(育児・介護のため就業時間を縮めることができる制度)」(71.7%)が7割を超え最も高く、次いで「育児休業制度(子どもが生まれてからある程度希望する期間会社を休める制度)」(66.1%)、「再雇用制度(出産・育児、介護などのため退職した女性を元の職場で再雇用する制度)」(64.6%)、「産前・産後休業制度(産前・産後の休業が充分にとれる制度)」(60.3%)などの順になっている。

(6) 職場にある制度

◇「育児休業制度（子どもが生まれてからある程度希望する期間会社を休める制度）」が3割半ば

職場にある制度について聞いたところ、「育児休業制度（子どもが生まれてからある程度希望する期間会社を休める制度）」(34.6%)が3割半ばで最も高く、次いで「産前・産後休業制度（産前・産後の休業が充分にとれる制度）」(32.4%)、「短時間勤務制度（育児・介護のため就業時間を縮めることができる制度）」(28.4%)、「介護・看護休業制度（子どもや親の介護・看護のため必要な期間休業できる制度）」(19.6%)などの順になっている。

7. 女性の人権

(1) 女性の人権が尊重されていないと感じること

◇『『女のくせに』、『女だから』といった偏見』が6割を超える

女性の人権が尊重されていないと感じることについて聞いたところ、『『女のくせに』、『女だから』といった偏見』(62.8%)が6割を超え最も高く、次いで「職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」(54.4%)、「家庭内での夫から妻への暴力」(49.6%)、「痴漢行為」(45.2%)などの順になっている。

(2) メディアにおける性・暴力表現について

◇「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が5割近く

メディアにおける性・暴力表現について聞いたところ、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」(46.5%)が5割近くで最も高く、次いで「社会全体の性に関する道德観、倫理観が損なわれている」(40.1%)、「児童に対する性犯罪を助長する」(34.5%)、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」(32.9%)などの順になっている。

(3) セクシュアル・ハラスメントの経験

◇「自分のまわりで経験した人はいないと思う」がほぼ5割

セクシュアル・ハラスメントの経験について聞いたところ、「自分のまわりで経験した人はいないと思う」(50.7%)がほぼ5割で最も高く、次いで「自分のまわりの女性で経験した人がある」(26.7%)、「自分が直接経験したことがある」(15.1%)、「自分のまわりの男性で経験した人がある」(5.7%)などの順になっている。

(4) セクシュアル・ハラスメントの防止対策

◇「人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する」が5割近く

セクシュアル・ハラスメントの防止対策について聞いたところ、「人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する」(47.6%)が5割近くで最も高く、次いで「セクシュアル・ハラスメントに関する正しい知識の研修や啓発活動の充実」(46.7%)、「法律的制度の強化」(44.2%)、「相談機関の充実」(43.8%)、「職場の雇用主等の積極的な防止対策」(42.9%)などの順になっている。

(5) 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

◇「どんな場合でも暴力にあたると思う」は「身体を傷つける可能性のある物でなく」と「刃物などを突きつけて、おどす」で9割を超える

夫婦間・交際相手間における暴力の感覚について14項目に分けて聞いたところ、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は「身体を傷つける可能性のある物でなく」(93.4%)と「刃物などを突きつけて、おどす」(92.3%)で9割を超え高くなっている。また、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は「何を言っても長時間無視し続ける」(45.3%)で4割半ばと高くなっている。「暴力にあたるとは思わない」は「他の異性との会話を許さない」(14.1%)で1割半ばと高くなっている。

(6) ドメスティック・バイオレンスの経験

◇「受けたことがある」が2割近く

ドメスティック・バイオレンスの経験について聞いたところ、「受けたことがある」(17.4%)は2割近く、「受けたことはない」(78.9%)は8割近くとなっている。

(7) ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無

◇「相談しなかった(できなかった)」が6割を超える

ドメスティック・バイオレンスの経験で「受けたことがある」と回答した人(243人)に、ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無について聞いたところ、「相談した」(38.3%)は4割近く、「相談しなかった(できなかった)」(61.3%)は6割を超えている。

(8) ドメスティック・バイオレンスの相談相手・機関

◇「友人・知人」が7割を超える

ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無で「相談した」と回答した人(93人)に、ドメスティック・バイオレンスの相談相手・機関について聞いたところ、「友人・知人」(72.0%)が7割を超え最も高く、次いで「家族・親戚」(57.0%)、「警察・弁護士・医師・カウンセラーなど」(17.2%)、「市や県の相談窓口」(9.7%)などの順になっている。

(9) ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由

◇「相談してもむだだと思ったから」が4割を超える

ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無で「相談しなかった(できなかった)」と回答した人(149人)に、ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由について聞いたところ、「相談してもむだだと思ったから」(41.6%)が4割を超え最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっているとと思ったから」(40.9%)、「自分にも悪いところがあったから」(35.6%)、「相談するほどのことではなかったから」(32.9%)などの順になっている。

(10) ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度

◇「警察署」が6割近く

ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度について聞いたところ、「警察署」(58.7%)が6割近くで最も高く、次いで「相模原市立男女共同参画推進センター(ソレイユさがみ)女性相談室」(10.1%)、「相模原市役所 男女共同参画課」(8.2%)、「相模原市配偶者暴力相談支援センター」(6.7%)などの順になっている。一方、「どこも知らない」(31.7%)は3割を超えている。

(11) ドメスティック・バイオレンスの防止対策

◇「夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」が6割半ば

ドメスティック・バイオレンスの防止対策について聞いたところ、「夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」(64.1%)が6割半ばで最も高く、次いで「被害者のための相談機関の整備」(57.9%)、「被害者のための保護施設の整備」(52.6%)、「法律・制度の周知」(44.2%)などの順になっている。

8. 介護に関する意識

(1) 介護が必要となった場合の希望

◇「家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい」が4割を超える

介護が必要となった場合の希望について聞いたところ、「家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい」(43.9%)が4割を超え最も高く、次いで「老人施設等に入りたい」(26.6%)、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」(22.8%)などの順になっている。

(2) 介護してほしい人

◇「夫あるいは妻」が7割を超える

介護が必要となった場合の希望で「家庭で家族だけの介護を受けたい」、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」と回答した人(363人)に、介護してほしい人について聞いたところ、「夫あるいは妻」(71.1%)が7割を超え最も高く、次いで「娘」(11.0%)、「子どもたち全員」(7.7%)、「息子」(2.2%)などの順になっている。

9. 仕事と家庭に関する意識

(1) 生活に関する現実と希望

◇「現実」では「家庭生活」が3割

「希望」では「家庭生活」と「仕事と家庭生活」が2割を超える

生活に関する現実と希望について聞いたところ、「現実」では「家庭生活」(30.3%)が3割で最も高く、次いで「仕事」(26.0%)、「仕事と家庭生活」(23.6%)などの順になっている。一方、「希望」では「家庭生活」(23.0%)と「仕事と家庭生活」(22.8%)が2割を超え高く、次いで「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」(18.3%)などの順になっている。

(2) 男性の育児休業や介護休業取得について

◇育児休業について『取得に賛成派(計)』は9割近く

介護休業について『取得に賛成派(計)』は9割

男性の育児休業取得について聞いたところ、「積極的に取得した方がよい」(56.5%)と「どちらかといえば取得した方がよい」(32.2%)を合わせた『取得に賛成派(計)』(88.7%)は9割近くとなっている。一方、「どちらかといえば取得しない方がよい」(5.9%)と「取得しない方がよい」(1.9%)を合わせた『取得に反対派(計)』(7.8%)は1割未満となっている。

男性の介護休業取得について聞いたところ、「積極的に取得した方がよい」(59.4%)と「どちらかといえば取得した方がよい」(30.6%)を合わせた『取得に賛成派(計)』(90.0%)は9割となっている。一方、「どちらかといえば取得しない方がよい」(4.7%)と「取得しない方がよい」(1.1%)を合わせた『取得に反対派(計)』(5.8%)は1割未満となっている。

(3) 仕事と家庭の両立の条件

◇「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が5割を超える

仕事と家庭の両立の条件について聞いたところ、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」(52.1%)が5割を超え最も高く、次いで「女性が働くことに対し家族や周囲の理解と協力があること」(40.1%)、「残業を減らすなど、労働時間を短縮すること」、「男性の家事や育児、介護を行う意識や能力を高めること」(ともに32.8%)などの順になっている。

10. 社会活動への参加

(1) 社会活動への参加状況

◇「スポーツ・趣味・親睦などのサークル活動」が3割を超える

社会活動への参加状況について聞いたところ、「スポーツ・趣味・親睦などのサークル活動」(31.3%)が3割を超え最も高く、次いで「自治会活動」(21.5%)、「ボランティア活動」(8.2%)、「PTA・子ども会などの活動」(8.1%)などの順になっている。一方、「何もしていない」(46.5%)は5割近くとなっている。

(2) 社会活動に参加していない理由

◇「仕事が忙しくて余裕がない」が3割半ば

社会活動への参加状況で「何もしていない」と回答した人(649人)に、社会活動に参加していない理由について聞いたところ、「仕事が忙しくて余裕がない」(36.2%)が3割半ばで最も高く、次いで「きっかけがない」(31.9%)、「適した活動が見つからない」(21.4%)、「関心がない」(20.0%)などの順になっている。

11. 男女共同参画社会

(1) 男女平等のために重要なこと

◇「女性を取り巻く社会通念・しきたりの差別や偏見を改めさせること」が5割半ば

男女平等のために重要なことについて聞いたところ、「女性を取り巻く社会通念・しきたりの差別や偏見を改めさせること」(54.4%)が5割半ばで最も高く、次いで「男性も家事や育児、介護など家庭責任を担うこと」(54.0%)、「男性の理解と協力を得ること」(44.8%)、「女性自身が意欲を持ち、能力の向上を図ること」(42.9%)などの順になっている。

(2) 政策決定の場における女性の参画について

◇「男女半々になってほしい」が6割を超える

政策決定の場における女性の参画について聞いたところ、「男女半々になってほしい」(63.6%)が6割を超え最も高く、次いで「今のままでよい」(16.2%)、「男性を上回るほどに女性が増えてほしい」(10.1%)などの順になっている。

(3) 女性の新たな分野への進出について

◇『賛成派(計)』が9割近く

女性の新たな分野への進出について聞いたところ、「賛成である」(49.0%)と「どちらかといえば賛成である」(37.6%)を合わせた『賛成派(計)』(86.6%)は9割近くとなっている。一方、「どちらかといえば反対である」(4.6%)と「反対である」(1.1%)を合わせた『反対派(計)』(5.7%)は1割未満となっている。

(4) 政策決定の場に女性の参画が少ない理由

◇「男性優位の組織運営になっているから」が7割近く

政策決定の場に女性の参画が少ない理由について聞いたところ、「男性優位の組織運営になっているから」(67.6%)が7割近くで最も高く、次いで「家事、育児、介護などで忙しいから」(49.0%)、「性別による男女の役割分担意識が強いから」(45.3%)、「女性側の積極性が十分でないから」(23.3%)などの順になっている。

(5) 女性の役職や公職への進出について

◇「そう思う」は「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」で最も高い

女性の役職や公職への進出について13項目に分けて「もっと増える方がよい」か聞いたところ、「そう思う」は「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」(56.3%)で最も高くなっている。一方、「そうは思わない」は「消防団、自主防災組織の役職」(15.7%)で1割半ばと高くなっている。

(6) 役職等への就任を依頼されたら

◇「就任する」は「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」でほぼ5割

役職等への就任を依頼された場合の対応について13項目に分けて聞いたところ、「就任する」は「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」(49.2%)でほぼ5割と最も高くなっている。一方、「ことわる」は「知事や市町村町」(69.0%)でほぼ7割と高くなっている。

12. 男女共同参画施策

(1) 男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度

◇「知っている」は「ドメスティック・バイオレンス(DV)」で7割を超える

男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度について19項目に分けて聞いたところ、「知っている」は「ドメスティック・バイオレンス(DV)」(72.5%)で7割を超え最も高く、次いで「マタニティ・ハラスメント」(54.3%)、「男女雇用機会均等法」(50.5%)、「育児・介護休業法」(44.0%)などの順になっている。

(2) 行政に対して望むこと

◇「男女がともに仕事と家庭生活を両立できるような支援策として育児や介護に関するサービスの充実」が6割

行政に対して望むことについて聞いたところ、「男女がともに仕事と家庭生活を両立できるような支援策として育児や介護に関するサービスの充実」(59.9%)が6割で最も高く、次いで「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」(59.5%)、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」(58.6%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共にはたらき方の見直しを進めること」(44.3%)などの順になっている。

事業所調査

1. 女性の活用、従業者研修

(1) ポジティブ・アクションの認知度

◇「よく知っていて、具体的な取り組みもしている」は2割近く

ポジティブ・アクションの認知度について聞いたところ、「よく知っていて、具体的な取り組みもしている」(17.9%)は2割近くとなっている。「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」(19.4%)はほぼ2割、「見たり聞いたりしたことがある」(35.5%)は3割半ば、「知らない」(26.3%)は2割半ばとなっている。

(2) ポジティブ・アクションについて

◇「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも進めていきたい」が4割

「ポジティブ・アクション」についてどのように思うか聞いたところ、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも進めていきたい」(40.0%)が4割で最も高くなっている。「社会的にも必要な考えだと思うが、現実的には難しい」(36.7%)は4割近くで、「特にない」(11.6%)は1割を超えている。

(3) 女性を配置していない職種

◇「営業職」がほぼ4割、「全ての職種に配置している」(29.0%)はほぼ3割

女性を配置していない職種について聞いたところ、「営業職」(39.1%)がほぼ4割で最も高く、次いで「専門・技術職」(33.1%)、「製造・作業職」(28.7%)、「販売・サービス職」(20.6%)などの順になっている。「全ての職種に配置している」(29.0%)はほぼ3割となっている。

(4) 女性を配置していない理由

◇「腕力・体力を必要とするから」が4割近く

女性を配置していない職種があると回答した事業所(222事業所)に、配置していない理由を聞いたところ、「腕力・体力を必要とするから」(36.5%)が4割近くで最も高く、次いで「もともと女性がいなくて(少ない)から」(31.5%)、「適した人材がいなくて」(30.6%)、「女性自身が希望しないから」(28.8%)などの順になっている。

(5) 女性管理職を配置していない職種

◇「営業職」が3割半ば、「全ての職種に配置していない」は3割を超える

女性管理職を配置していない職種について聞いたところ、「営業職」(34.6%)が3割半ばで最も高く、次いで「製造・作業職」(29.3%)、「専門・技術職」(28.1%)などの順になっている。「全ての職種に配置している」(11.6%)は1割を超えており、「全ての職種に配置していない」(32.8%)は3割を超えている。

(6) 管理職に女性を配置していない理由

◇「管理能力の面で必要な知識・経験を有する女性がない(少ない)から」が4割半ば

女性管理職を配置していない職種があると回答した事業所(283事業所)に、配置していない理由を聞いたところ、「管理能力の面で必要な知識・経験を有する女性がない(少ない)から」(44.5%)が4割半ばで最も高く、次いで「もともと女性がない(少ない)から」(42.8%)、「女性自身が管理職になることを希望しないから」(20.1%)、「役職に就くための在職年数を満たす女性がないから」(18.7%)などの順になっている。

(7) 女性を活用することについての効果やメリット

◇『そう思う(計)』は「女性従業員の勤労意欲を高める」で8割近く

女性を活用することについての効果やメリットについて11項目に分けて聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う(計)』は「女性従業員の勤労意欲を高める」(77.6%)で8割近くと最も高く、次いで「女性従業員の仕事に対する満足度を高める」(76.4%)と「人的資源の有効活用ができる」(75.2%)でともに7割半ばとなっている。

(8) 女性が働き続けられる職場づくりの取り組み

◇「現在取り組んでいる」は「性別にかかわらず、個人の能力や適性に応じて活用を図っている」で6割を超える

女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしているか14項目に分けて聞いたところ、「現在取り組んでいる」は「性別にかかわらず、個人の能力や適性に応じて活用を図っている」(61.2%)で6割を超え最も高く、次いで「業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を、性別に関係なく実施している」(55.5%)、「女性従業員が提案できる制度を設けている」(49.3%)、「女性の募集、採用を積極的に行っている」、「性別により評価することがないよう、人事考課基準を明確に定めている」(ともに48.7%)などの順になっている。

(9) 女性の管理職登用について取り組んでいること

◇「昇進・昇格基準の明確化、透明化を図っている」と「所属長、人事担当者等とのキャリア形成にかかる個別面談を実施している」がほぼ5割

積極的に女性の管理職を増やす取り組みを「現在取り組んでいる」と回答した事業所(63事業所)に、どのような取り組みをしているか聞いたところ、「昇進・昇格基準の明確化、透明化を図っている」(50.8%)と「所属長、人事担当者等とのキャリア形成にかかる個別面談を実施している」(49.2%)がほぼ5割で最も高く、次いで「女性の管理職候補者を対象とする研修を実施している」(33.3%)、「女性がない、又は少ない一定の役職への昇進・昇格試験を受験するように女性に対して奨励している」(17.5%)の順になっている。

(10) 女性が働き続けられる職場づくりの課題

◇『そう思う（計）』は「家庭責任（家事・子育てなど）を考慮しなければならない」で8割を超える

女性も男性も同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることについて10項目に分けて聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う（計）』は「家庭責任（家事・子育てなど）を考慮しなければならない」（82.7%）で8割を超え最も高く、次いで「安全面（体力など）に配慮しなければならない」（69.5%）、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」（61.2%）、「女性自身が昇進を望まない」（53.1%）などの順になっている。

(11) 教育研修実施の有無

◇「実施している」がほぼ7割

従業員の能力向上のための教育研修を実施しているか聞いたところ、「実施している」（69.0%）はほぼ7割と高くなっている。一方、「実施していない」（29.9%）は3割となっている。

(12) 教育研修の参加状況

◇「男女とも参加」が9割近く

従業員の能力向上のための教育研修を「実施している」と回答した事業所（231事業所）に、教育研修の参加状況について聞いたところ、「男女とも参加」（87.9%）は9割近くと高くなっている。一方、「男性のみ参加」（12.1%）は1割を超えている。

(13) 管理職養成の教育研修実施の有無

◇「実施している」が4割

管理職養成の教育研修を実施しているか聞いたところ、「実施している」（40.3%）は4割となっている。一方、「実施していない」（57.6%）は6割近くとなっている。

(14) 管理職養成の教育研修の参加状況

◇「男女とも参加」が8割を超える

管理職養成の教育研修を「実施している」と回答した事業所（135事業所）に、教育研修の参加状況について聞いたところ、「男女とも参加」（83.7%）は8割を超え高くなっている。一方、「男性のみ参加」（16.3%）は1割半ばとなっている。

(15) セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み状況

◇「実施している」は「就業規則などで、被害者に対して不利益な取り扱いを禁止している」で5割を超える

セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み状況について7項目に分けて聞いたところ、「実施している」は「就業規則などで、被害者に対して不利益な取り扱いを禁止している」(52.8%)で5割を超え最も高く、次いで「就業規則などでセクシュアル・ハラスメント防止及び対応策についての方針を明確にしている」(47.5%)、「相談・苦情に対処するためのプライバシーに配慮した相談窓口(担当)を設けている」(43.0%)、「事後の対応策を適正に行う体制が整っている」(33.4%)などの順になっている。

(16) セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えること

◇「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」が5割を超える

セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えることについて聞いたところ、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」(53.4%)が5割を超え最も高く、次いで「プライバシーの保持が難しい」(36.7%)、「微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない」(27.5%)、「加害者にこの問題を理解させるのが難しい」、「被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない」(ともに23.0%)などの順になっている。

(17) マタニティ・ハラスメントの認知度

◇「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」が5割半ば

マタニティ・ハラスメントの認知度について聞いたところ、「よく知っていて、具体的な取り組みもしている」(15.8%)は1割半ばとなっている。「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」(54.9%)は5割半ば、「名前だけは見たり聞いたりしたことがある」(23.0%)は2割を超え、「知らない」(4.8%)はわずかとなっている。

(18) パタニティ・ハラスメントの認知度

◇「知らない」がほぼ5割

パタニティ・ハラスメントの認知度について聞いたところ、「よく知っていて、具体的な取り組みもしている」(5.4%)は1割未満となっている。「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」(21.2%)と「名前だけは見たり聞いたりしたことがある」(22.7%)は2割を超え、「知らない」(49.3%)はほぼ5割となっている。

2. 育児や介護との両立支援

(1) ワーク・ライフ・バランスについて

◇「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも積極的に進めていきたい」が3割半ば

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、どのように思うか聞いたところ、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも積極的に進めていきたい」（36.4%）が3割半ばで最も高くなっている。「社会的にも必要な考えだと思うが、現状を維持するのがやっとなである」（31.3%）は3割を超えており、「社会的にも必要な考えだと思うが、現実的には難しい」（23.3%）は2割を超えている。

(2) ワーク・ライフ・バランス実現に向けての「働き方」の見直し状況

◇「進めている」が4割近く

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて「働き方」の見直しを進めているか聞いたところ、「進めている」（38.5%）は4割近くとなっている。一方、「進めていない」（58.2%）は6割近くとなっている。

(3) ワーク・ライフ・バランス実現に向けて進めている内容

◇「育児休業」が7割

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて「働き方」の見直しを「進めている」と回答した事業所（129事業所）に、進めている内容について聞いたところ、「育児休業」（69.8%）が7割で最も高く、次いで「勤務時間の柔軟な対応」（65.9%）、「休暇関係」（55.8%）、「介護休業」（54.3%）などの順になっている。

(4) 育児・介護休業取得状況

◇育児休業を「取得した」人は女性で2割半ば

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に育児休業または介護休業を取得した人がいるか聞いたところ、女性では、育児休業を「取得した」人（24.8%）は2割半ば、介護休業を「取得した」人（3.3%）はわずかとなっている。一方、男性では、育児休業を「取得した」人、介護休業を「取得した」人（ともに1.2%）はわずかとなっている。

(5) 育児・介護制度の規定状況

◇「制度がある」のは「育児休業制度・介護休業制度について就業規則に明記している」で育児制度が7割半ば、介護制度が6割半ば

育児・介護制度の規定状況について、育児制度 17 項目、介護制度 12 項目に分けて聞いたところ、育児制度で「制度がある」のは「育児休業制度・介護休業制度について就業規則に明記している」(74.9%)で7割半ばと最も高く、次いで「出産祝・入学祝など子への一時金を支給している」(63.6%)、「解雇その他不利益な取扱いの禁止(休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など)」(56.1%)、「企業独自の家族手当や児童手当がある」(49.3%)などの順になっている。

また、介護制度で「制度がある」のは「育児休業制度・介護休業制度について就業規則に明記している」(64.2%)で6割半ばと最も高く、次いで「解雇その他不利益な取扱いの禁止(休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など)」(45.7%)、「育児・介護中の所定労働の制限(育児は法定小学校就学まで)」(40.6%)、「短時間勤務制度」(40.0%)などの順になっている。

(6) 育児・介護休業中の労働者の代替方法

◇「部署内でやりくり」が育児休業中で4割を超え、介護休業中で3割を超える

育児・介護休業中の労働者の代替要員をどのように確保したか、あるいは確保する予定(確保したい)か聞いたところ、育児休業中については、「部署内でやりくり」(41.8%)が4割を超え最も高く、次いで「期間雇用者(パート・アルバイト)を雇用」(23.0%)、「配置転換で代替」(20.0%)、「派遣労働者を利用」(16.7%)などの順になっている。

介護休業中については、「部署内でやりくり」(32.5%)が3割を超え最も高く、次いで「期間雇用者(パート・アルバイト)を雇用」(16.1%)、「配置転換で代替」(12.5%)、「派遣労働者を利用」(10.1%)などの順になっている。

(7) 両立支援策の効果や変化

◇育児支援策で『効果や変化があった(計)』は「従業員の定着率が向上した」でほぼ3割

介護支援策で『効果や変化があった(計)』は「社会的責任を果たす企業イメージが高まった」で2割近く

育児・介護制度の「制度がある」と回答した事業所(育児 291 事業所、介護 244 事業所)に、両立支援策を導入・実施したことによってどのような効果や変化があったか 12 項目に分けて聞いたところ、育児支援策については、「大きな効果や変化があった」と「ある程度の効果や変化があった」を合わせた『効果や変化があった(計)』は「従業員の定着率が向上した」(30.9%)でほぼ3割と最も高く、次いで「従業員同士の助け合う雰囲気や一体感が醸成された」(26.5%)、「社会的責任を果たす企業イメージが高まった」(26.4%)、「企業や職場への従業員の愛着や信頼が高まった」(25.5%)などの順になっている。

介護支援策については、『効果や変化があった(計)』は「社会的責任を果たす企業イメージが高まった」(18.4%)で2割近くと最も高く、次いで「企業や職場への従業員の愛着や信頼が高まった」(16.4%)、「従業員同士の助け合う雰囲気や一体感が醸成された」(16.0%)などの順になっている。

(8) 両立支援策の利用制度

- ◇育児支援策では「出産祝・入学祝など子への一時金を支給している」が5割半ば
- 介護支援策では「有給休暇の半日単位での利用」がほぼ2割

育児・介護制度の「制度がある」と回答した事業所（育児 291 事業所、介護 244 事業所）に、よく利用されているものは何か聞いたところ、育児支援策については、「出産祝・入学祝など子への一時金を支給している」（56.4%）が5割半ばで最も高く、次いで「育児休業制度」（45.0%）、「有給休暇の半日単位での利用」（44.7%）、「企業独自の家族手当や児童手当がある」（33.7%）などの順になっている。

介護支援策については、「有給休暇の半日単位での利用」（20.5%）がほぼ2割で最も高く、次いで「介護休暇制度」（13.1%）、「有給休暇の時間単位での利用」（9.4%）などの順になっている。

(9) 両立支援策の利用時の問題点

- ◇「代替要員の確保など業務体制の確保が難しい」が5割近く

両立支援策の利用を促進しようとする場合、どのような問題があると思うか聞いたところ、「代替要員の確保など業務体制の確保が難しい」（46.9%）が5割近くで最も高く、次いで「職場で周りの人の業務量が増える」（36.1%）、「社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい」（26.9%）、「全体的に休暇取得率が低い」（22.1%）、「公的及び民間の保育・介護サービスが不足している」（21.8%）などの順になっている。

(10) 両立支援策を促進するための環境づくり

- ◇事業所面では「経営トップが積極的に従業員に利用を呼びかける」が3割を超える
- 行政面では「保育所・学童保育等の子育て環境を整備」が4割半ば

両立支援策の利用を促進するための環境づくりとして必要と思うことについて聞いたところ、事業所面では「経営トップが積極的に従業員に利用を呼びかける」（33.7%）が3割を超え最も高く、次いで「職場ごとに、支援策を利用しやすい雰囲気醸成する」（31.9%）、「管理職が積極的に従業員に利用を呼びかける」（25.1%）、「自社が実施している支援策を従業員に積極的にPRし、理解を深める」（22.4%）などの順になっている。

行政面では「保育所・学童保育等の子育て環境を整備」（46.3%）が4割半ばで最も高く、次いで「両立支援に要する費用の資金的支援」（39.4%）、「社会全体の理解促進・啓発」（30.7%）、「相談・情報提供」（21.5%）などの順になっている。

(11) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」の認知度

- ◇「知らない」が4割を超える

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」の認知度について聞いたところ、「知っている」（13.1%）は1割を超えている。「見たり聞いたりしたことはある」（38.8%）は4割近く、「知らない」（43.3%）は4割を超えている。

(12) 女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画についての意見

◇「社会的にも必要な考えだと思うが、定めるのは難しい」が3割半ば

女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画について、どのように考えるか聞いたところ、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも定めたい」(15.2%)は1割半ばとなっている。「社会的にも必要な考えだと思うが、定めるのは難しい」(35.2%)は3割半ば、「特にない」(22.7%)と「わからない」(21.5%)は2割を超えている。

Ⅲ 男女共同参画に関する市民意識調査

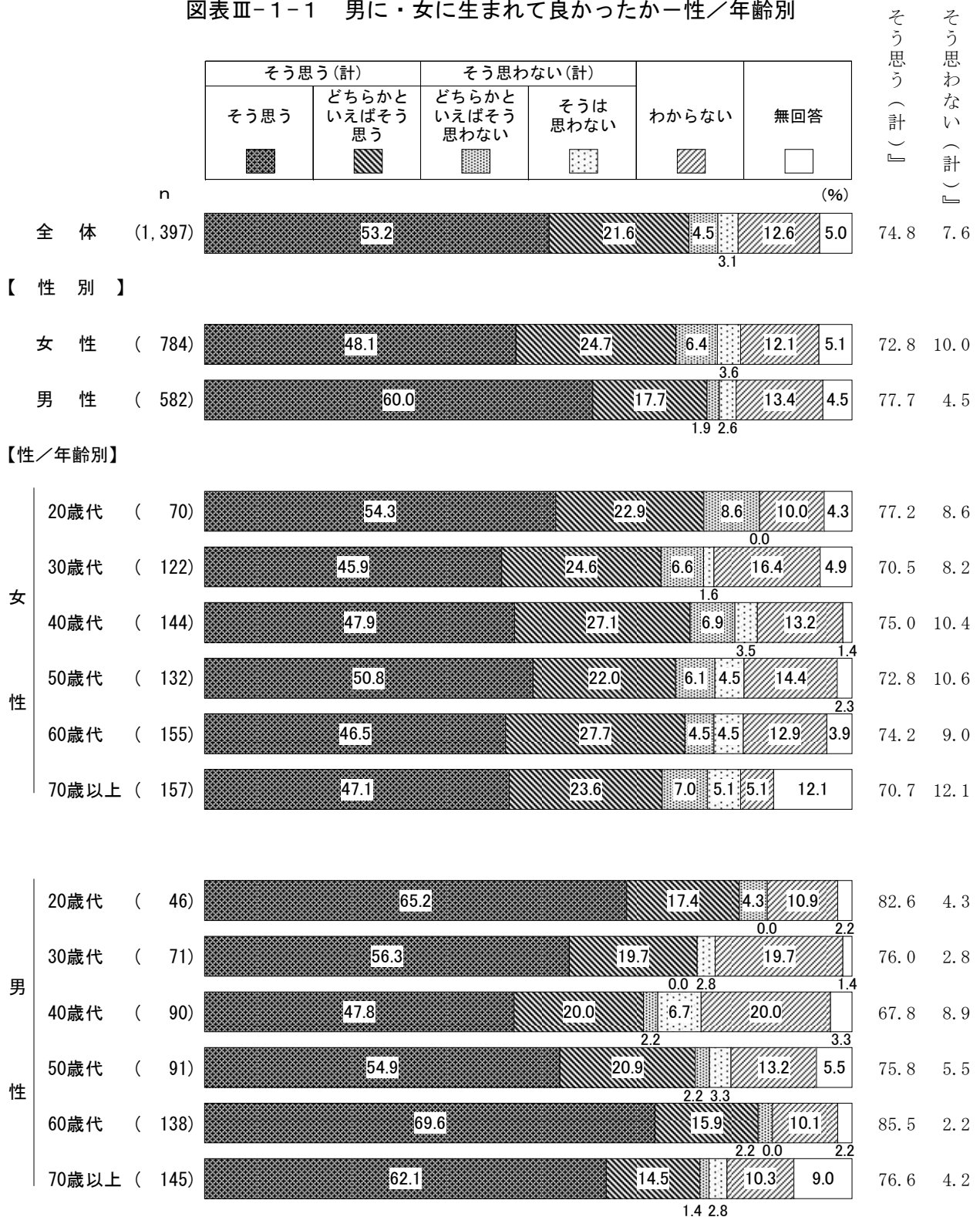
Ⅲ 男女共同参画に関する市民意識調査

1. 男女平等意識

(1) 男に・女に生まれて良かったか

問1 あなたは、(男性は)男に生まれて、(女性は)女に生まれて、良かったと思いますか。
(○は1つ)

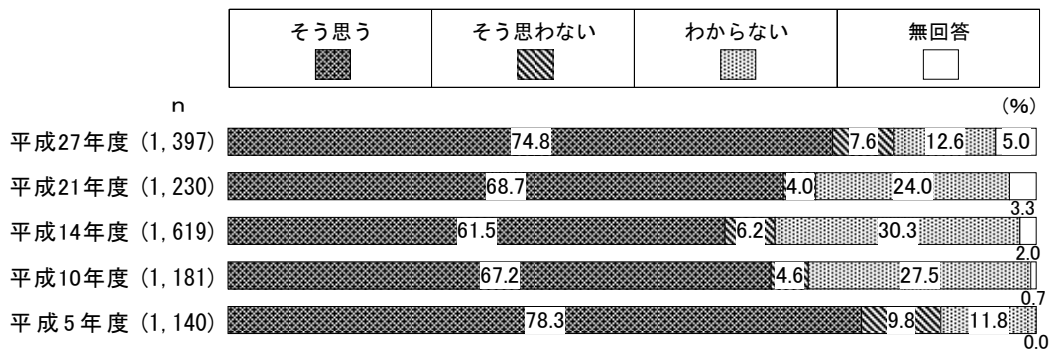
図表Ⅲ-1-1 男に・女に生まれて良かったかー性／年齢別



図表Ⅲ-1-2 男に・女に生まれて良かったかー性／性別役割分担意識別

	n	そう思う	えど ち ら か と い え ば そ う か 思 う	な え ど ち ら か と い え ば そ う か 思 わ ない	い そ う は 思 わ ない	わ か ら ない	無 回 答	そ う 思 う (計)	そ う 思 わ ない (計)
全 体	1,397	53.2	21.6	4.5	3.1	12.6	5.0	74.8	7.6
【性／性別役割分担意識別】									
女性 賛成	47	61.7	12.8	2.1	4.3	10.6	8.5	74.5	6.4
どちらかといえば賛成	225	55.1	24.9	6.7	-	7.6	5.8	80.0	6.7
どちらかといえば反対	253	47.8	27.3	6.3	3.6	12.3	2.8	75.1	9.9
反対	145	44.1	23.4	6.9	10.3	13.1	2.1	67.5	17.2
わからない	91	37.4	29.7	8.8	2.2	22.0	-	67.1	11.0
男性 賛成	46	69.6	10.9	4.3	-	6.5	8.7	80.5	4.3
どちらかといえば賛成	222	62.6	19.4	2.3	1.8	9.9	4.1	82.0	4.1
どちらかといえば反対	143	61.5	18.9	2.1	4.2	10.5	2.8	80.4	6.3
反対	83	51.8	18.1	-	6.0	18.1	6.0	69.9	18.1
わからない	76	52.6	17.1	1.3	-	28.9	-	69.7	1.3

図表Ⅲ-1-3 男に・女に生まれて良かったかー経年比較

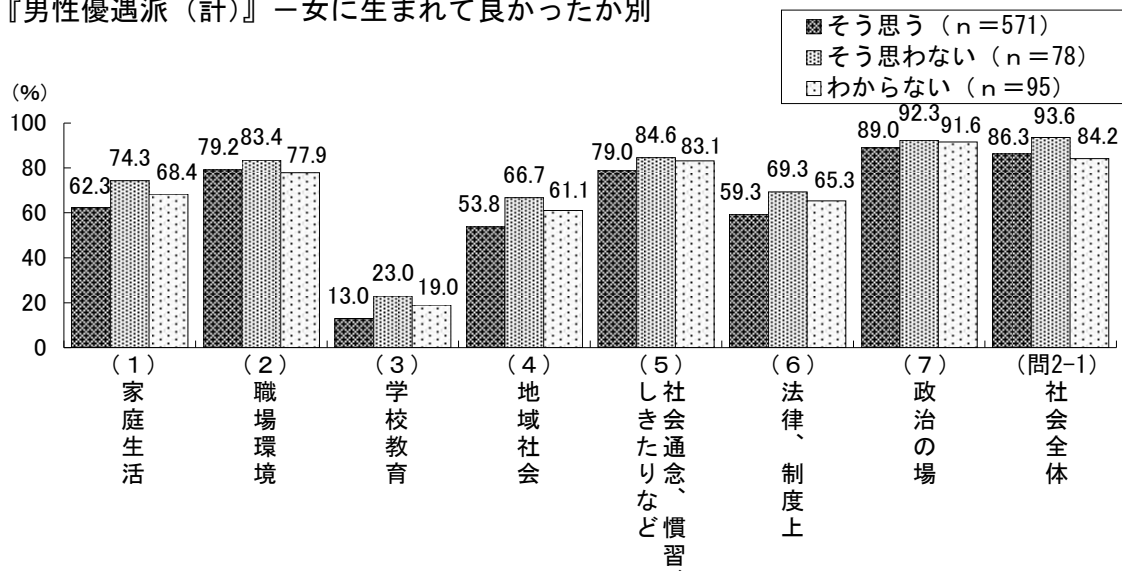


※「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合算して『そう思う』、「どちらかといえばそう思わない」、「そうは思わない」を合算して『そう思わない』とした。

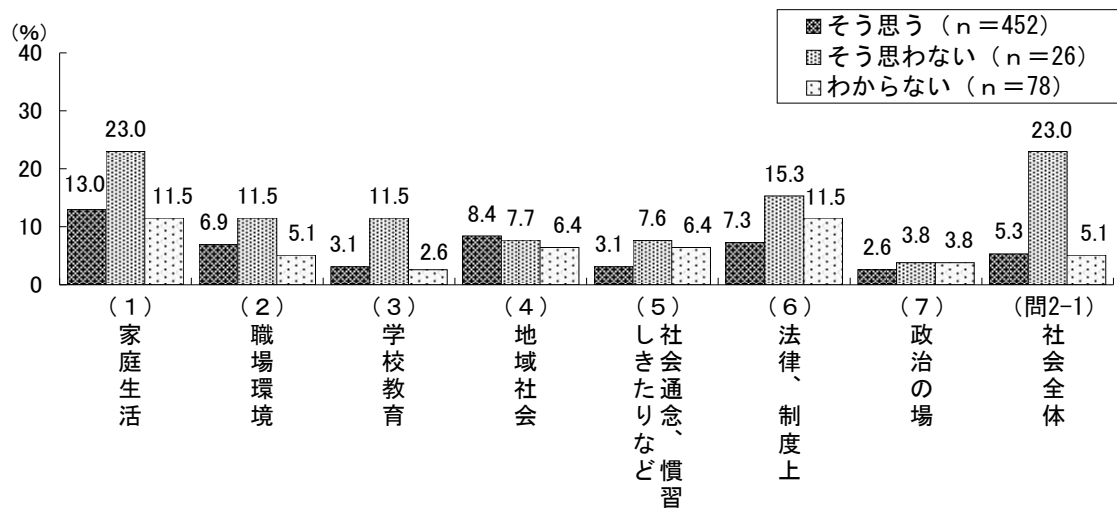
※平成21年度までは「わからない」を「どちらともいえない」としていた。

図表Ⅲ-1-4 【参考資料】男女の平等感ー男に・女に生まれて良かったか別

①『男性優遇派 (計)』ー女に生まれて良かったか別



②『女性優遇派（計）』－男に生まれて良かったか別



【全体】

男に・女に生まれて良かったかについて聞いたところ、「そう思う」(53.2%)と「どちらかといえばそう思う」(21.6%)を合わせた『そう思う(計)』(74.8%)は7割半ばとなっている。一方、「どちらかといえばそう思わない」(4.5%)と「そうは思わない」(3.1%)を合わせた『そう思わない(計)』(7.6%)は1割未満となっている。(図表Ⅲ-1-1)

【性別】

性別でみると、『そう思う(計)』は男性(77.7%)が女性(72.8%)より4.9ポイント高くなっている。一方、『そう思わない(計)』は女性(10.0%)が男性(4.5%)より5.5ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-1-1)

【性/年齢別】

性/年齢別でみると、『そう思う(計)』は男性の20歳代(82.6%)と60歳代(85.5%)で8割台と高くなっている。一方、『そう思わない(計)』は女性70歳以上(12.1%)で1割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-1-1)

【性/性別役割分担意識別】

性/性別役割分担意識別でみると、『そう思う(計)』は男性の“男は仕事”、“女は家庭”といった考え方にどちらかといえば賛成”の人(82.0%)で8割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-1-2)

【経年比較】

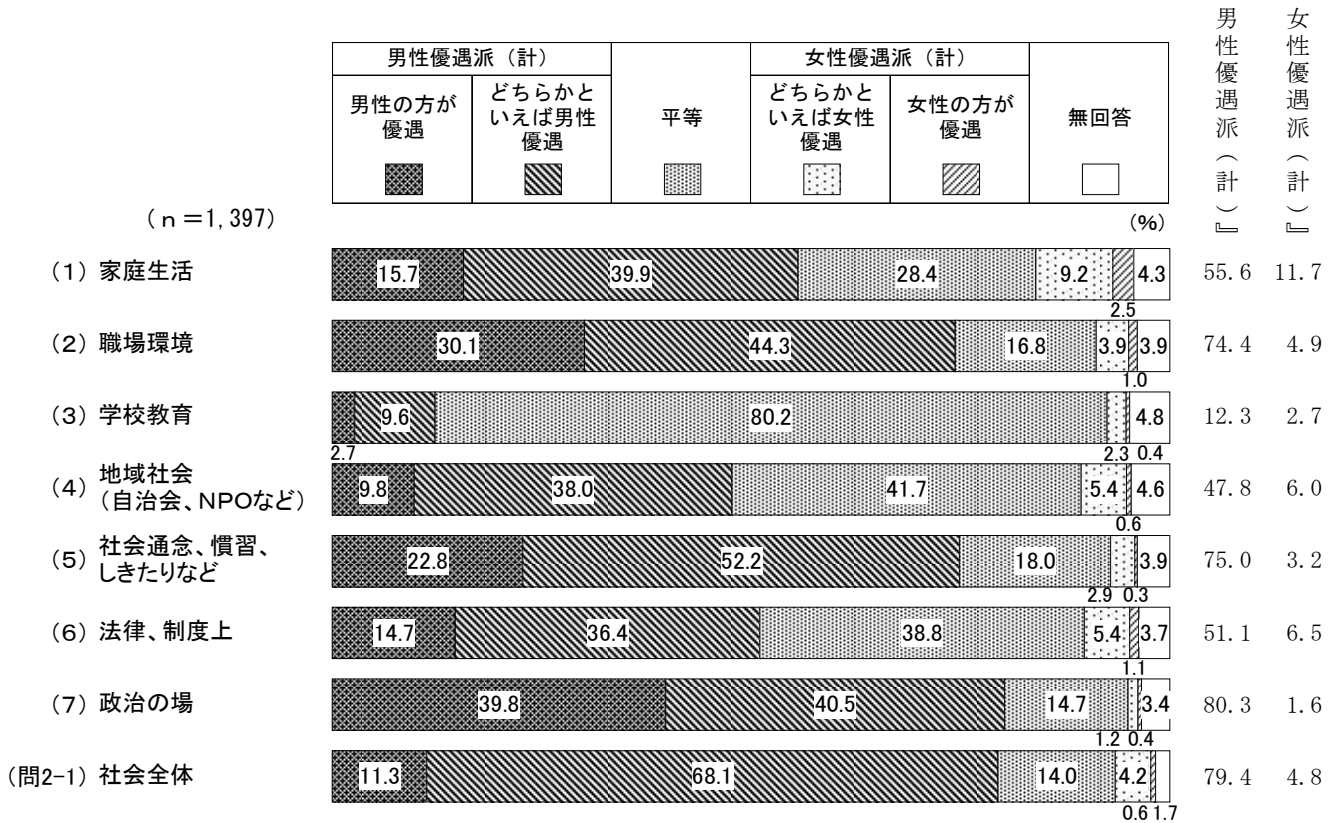
過去の調査と比較すると、『そう思う(計)』は平成21年度より6.1ポイント増加している

(図表Ⅲ-1-3)

(2) 男女の平等感

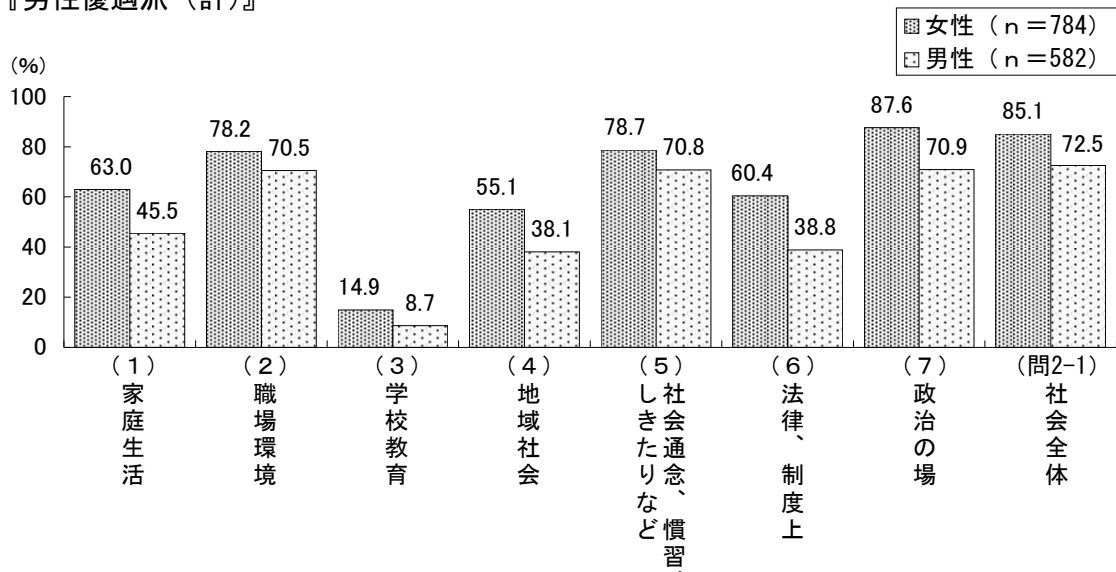
問2 あなたは、次にあげる分野での男女の地位は平等になっていると思いますか。(1)～(7)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅲ-1-5 男女の平等感

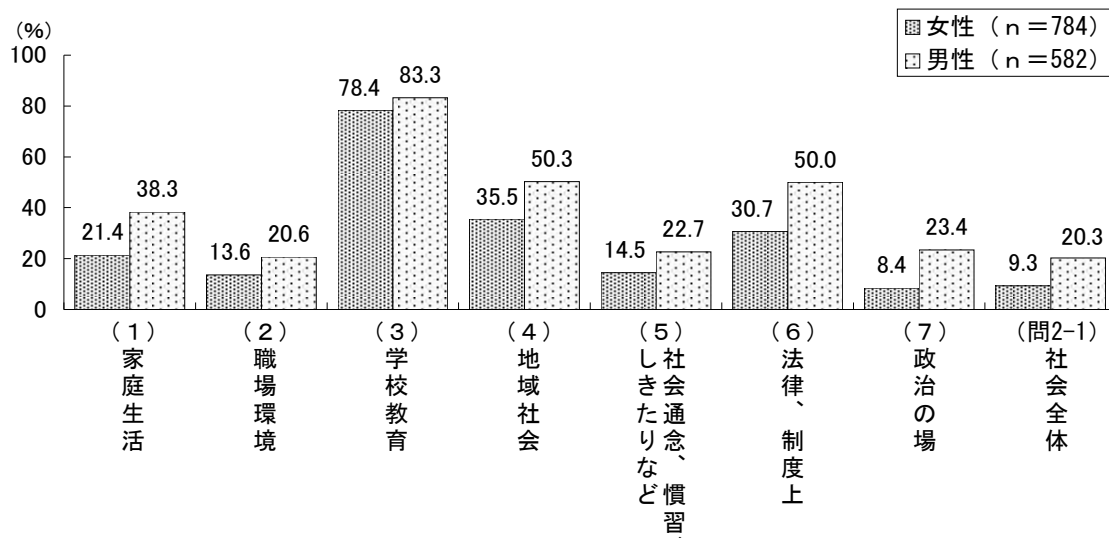


図表Ⅲ-1-6 男女の平等感 (再集計：男性優遇派、平等、女性優遇派) - 性別

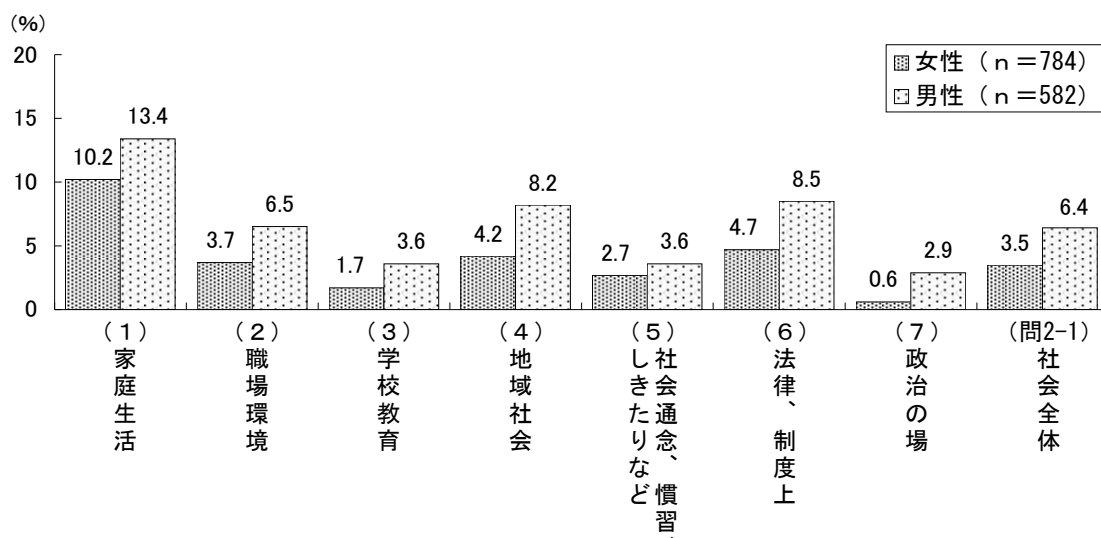
① 『男性優遇派 (計)』



② 「平等」



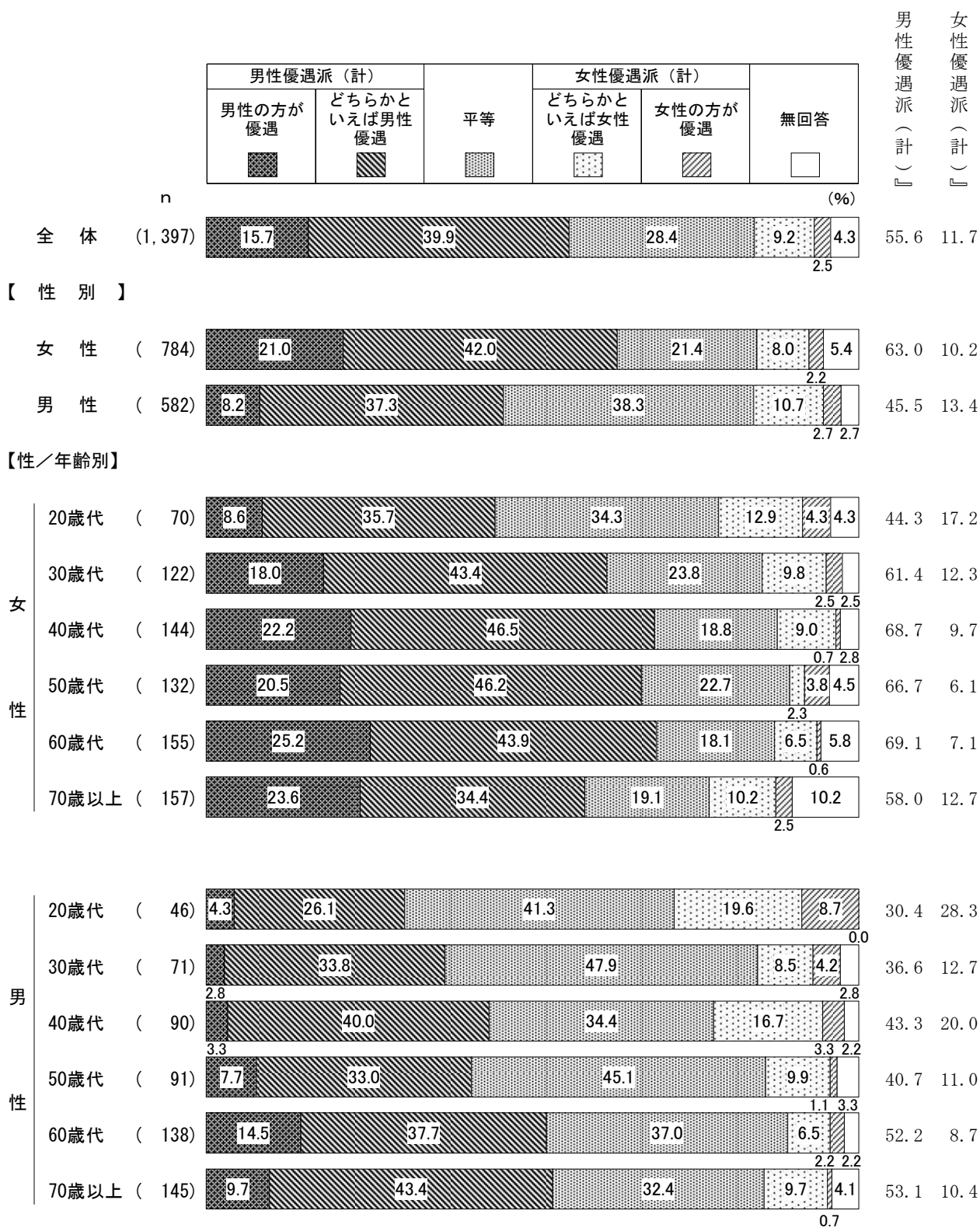
③ 『女性優遇派 (計)』



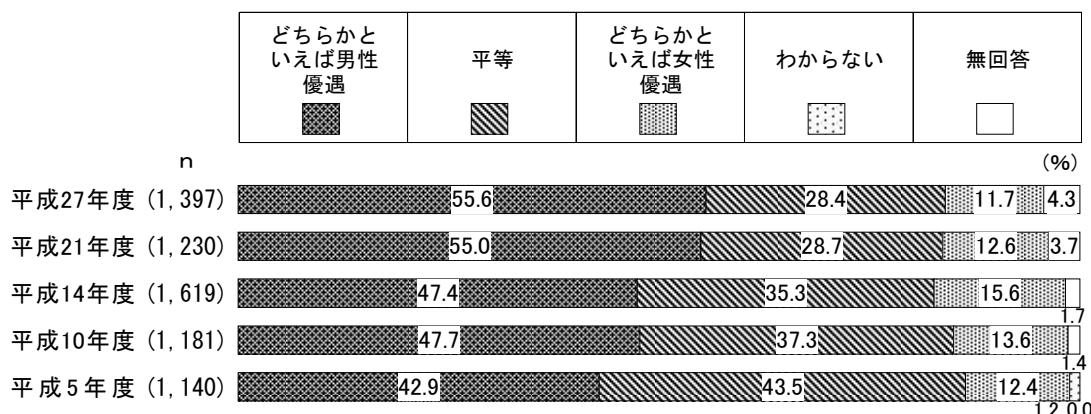
【全体】

男女の平等感について7項目に分けて聞いたところ、「男性の方が優遇」と「どちらかといえば男性優遇」を合わせた『男性優遇派 (計)』は「政治の場」(80.3%)で8割と最も高くなっている。一方、「平等」は「学校教育」(80.2%)で8割と最も高くなっている。(図表Ⅲ-1-5)

図表Ⅲ-1-7 男女の平等感（1）家庭生活一性／年齢別



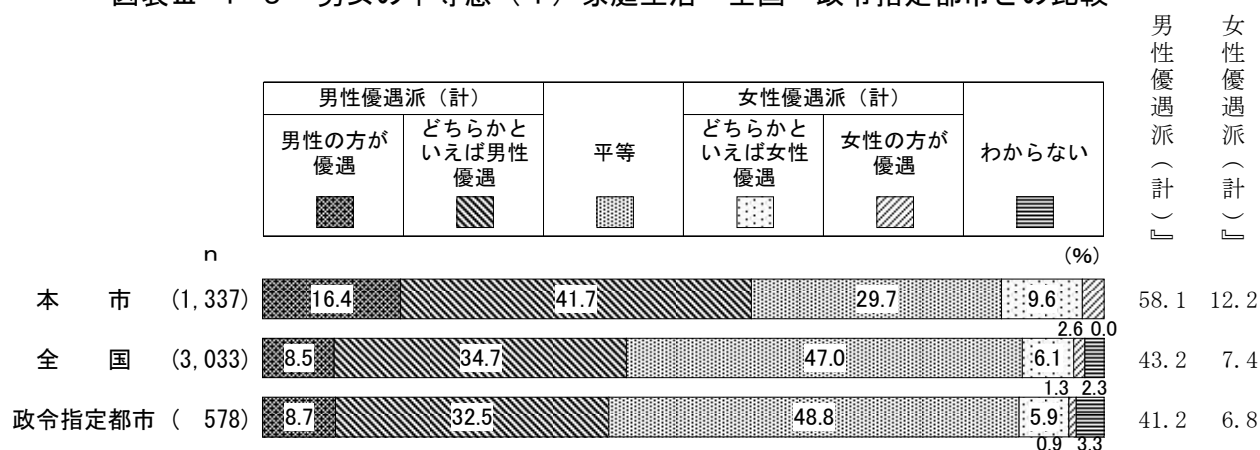
図表Ⅲ-1-8 男女の平等感（１）家庭生活—経年比較



※平成27年度と21年度は「男性の方が優遇」、「どちらかといえば男性優遇」を合算して『どちらかといえば男性優遇』とした。また、女性も同様に処理した。

※平成5年度は「わからない」を追加していた。

図表Ⅲ-1-9 男女の平等感（１）家庭生活—全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）

※全国調査では「わからない」を追加している。

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「家庭生活」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（63.0%）が男性（45.5%）より17.5ポイント高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性（13.4%）が女性（10.2%）より3.2ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-7）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性の30歳代（61.4%）、40歳代（68.7%）、50歳代（66.7%）、60歳代（69.1%）で6割台と高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性20歳代（28.3%）で3割近くと高くなっている。（図表Ⅲ-1-7）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、平成21年度とほぼ同じ傾向となっている。（図表Ⅲ-1-8）

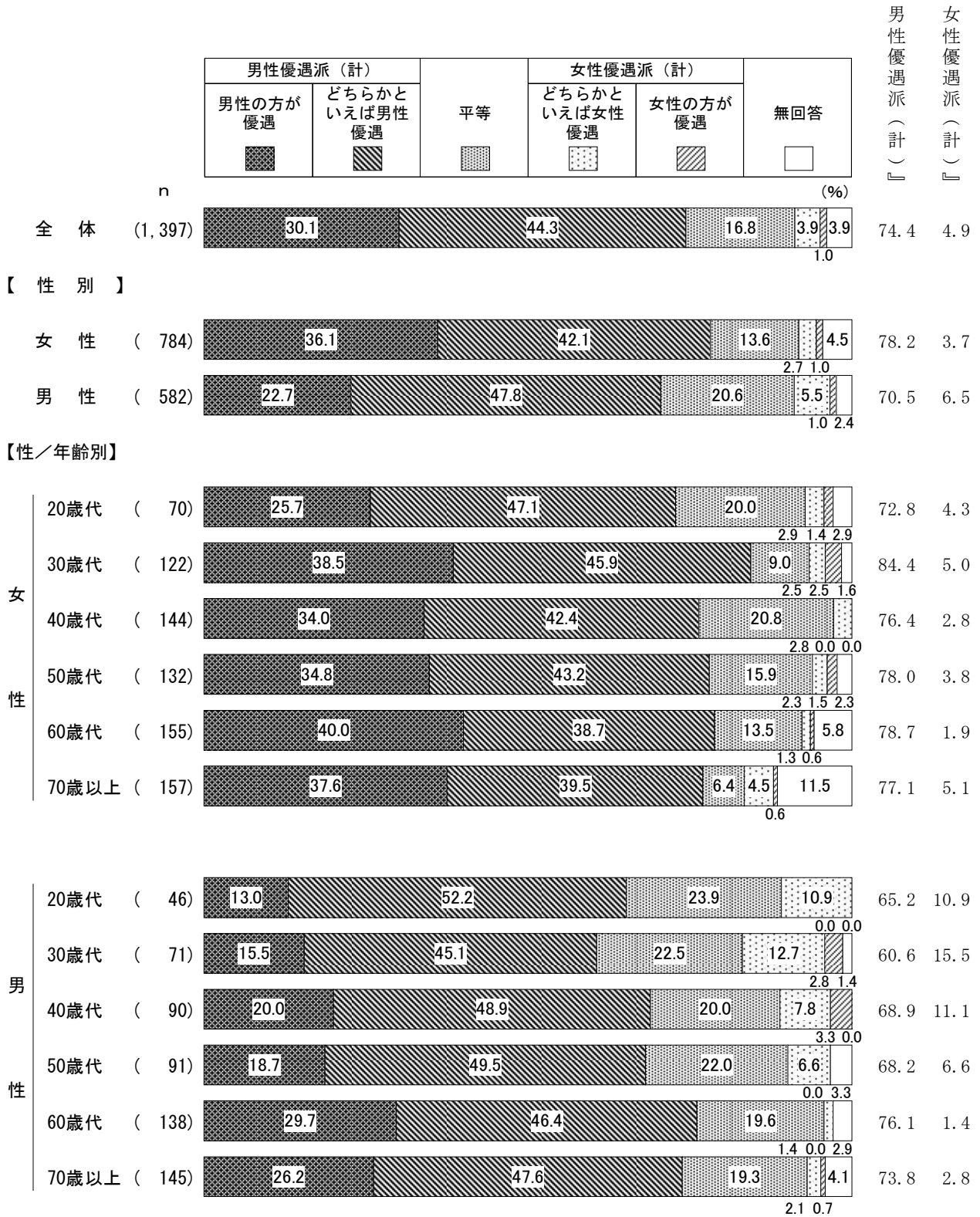
【全国・政令指定都市との比較】

全国と比較すると、『男性優遇派（計）』は全国より14.9ポイント高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は全国より4.8ポイント高くなっている。

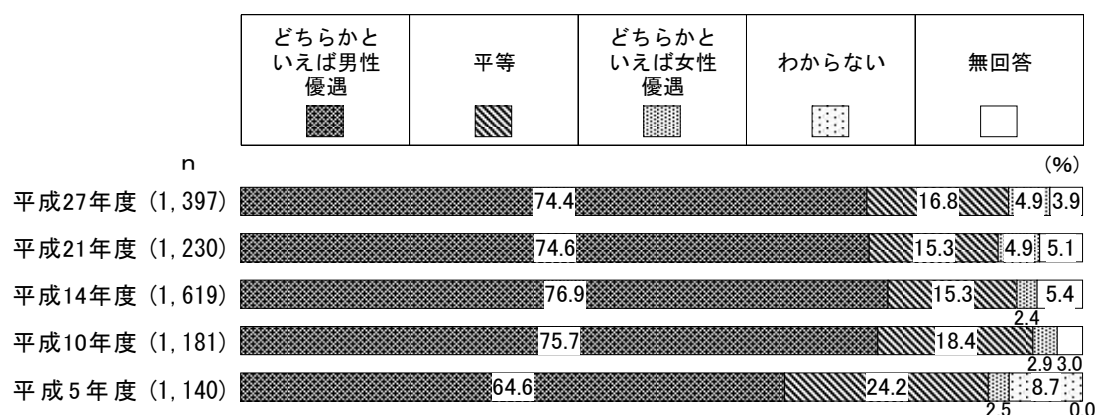
政令指定都市と比較すると、『男性優遇派（計）』は政令指定都市より16.9ポイント高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は政令指定都市より5.4ポイント高くなっている。

（図表Ⅲ-1-9）

図表Ⅲ-1-10 男女の平等感（2）職場環境—性／年齢別

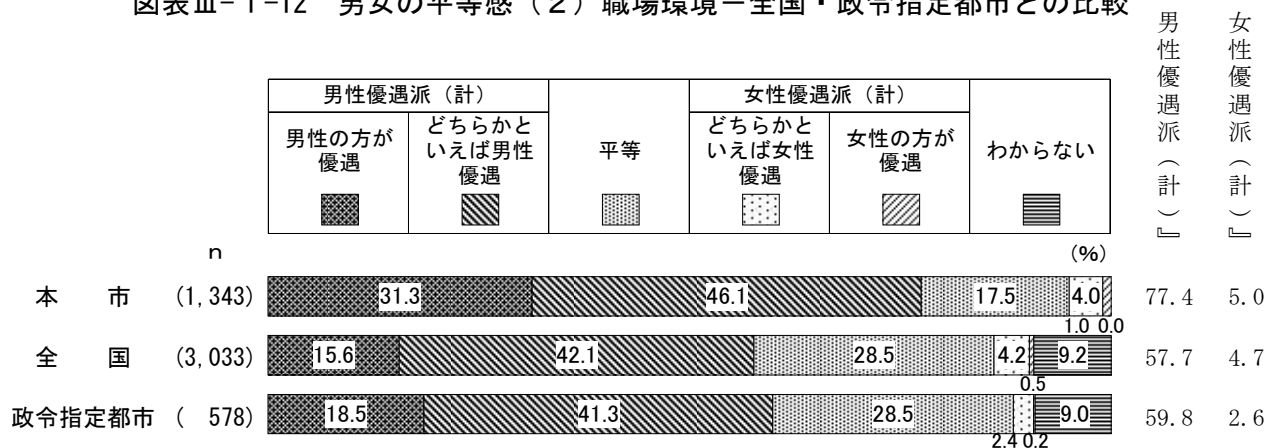


図表Ⅲ-1-11 男女の平等感（2）職場環境—経年比較



※平成27年度と21年度は「男性の方が優遇」、「どちらかといえば男性優遇」を合算して『どちらかといえば男性優遇』とした。また、女性も同様に処理した。
 ※平成5年度は「わからない」を追加していた。

図表Ⅲ-1-12 男女の平等感（2）職場環境—全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）
 ※全国調査では「わからない」を追加している。
 ※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「職場環境」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（78.2%）が男性（70.5%）より7.7ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-10）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性30歳代（84.4%）で8割半ばと高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性30歳代（15.5%）で1割半ばと高くなっている。

（図表Ⅲ-1-10）

【経年比較】

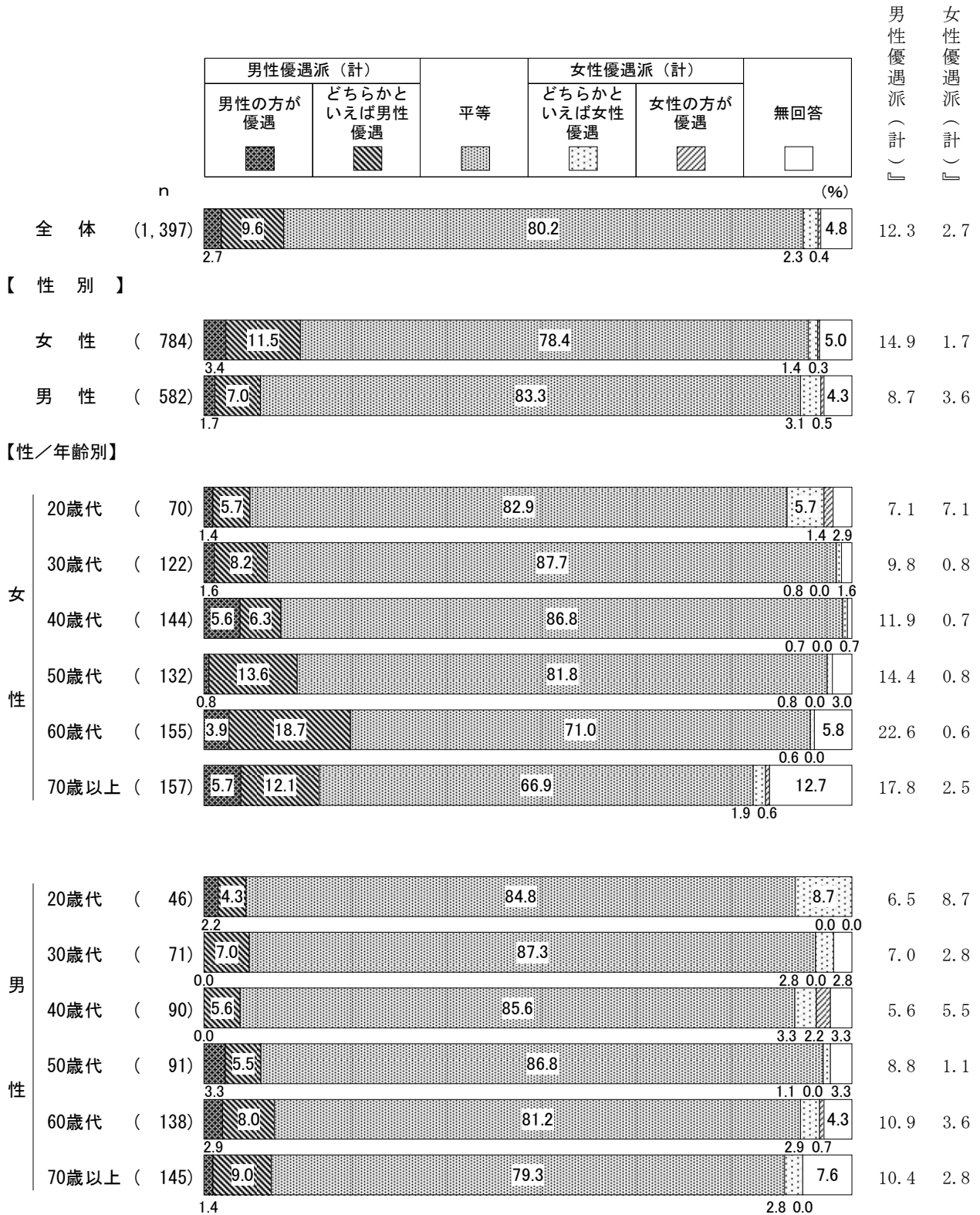
過去の調査と比較すると、平成10年度以降は大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-1-11）

【全国・政令指定都市との比較】

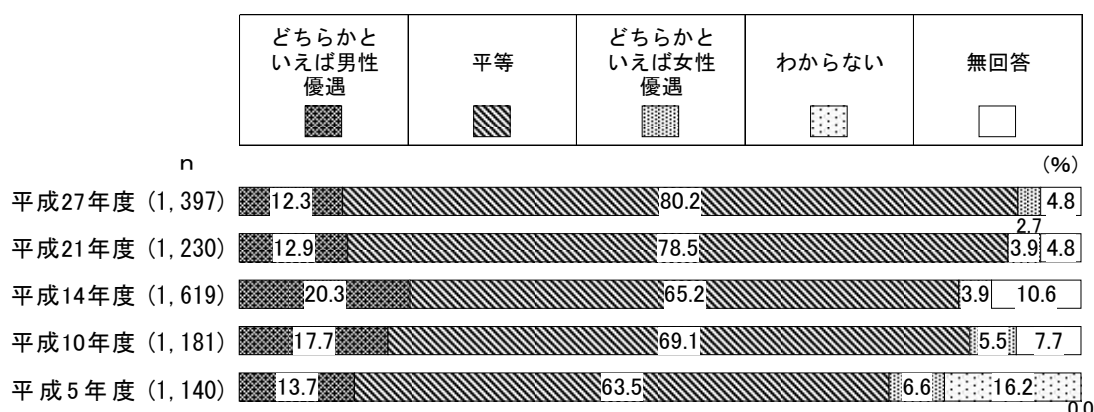
全国と比較すると、『男性優遇派（計）』は全国より19.7ポイント高くなっている。

政令指定都市と比較すると、『男性優遇派（計）』は政令指定都市より17.6ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-12）

図表Ⅲ-1-13 男女の平等感（3）学校教育一性／年齢別

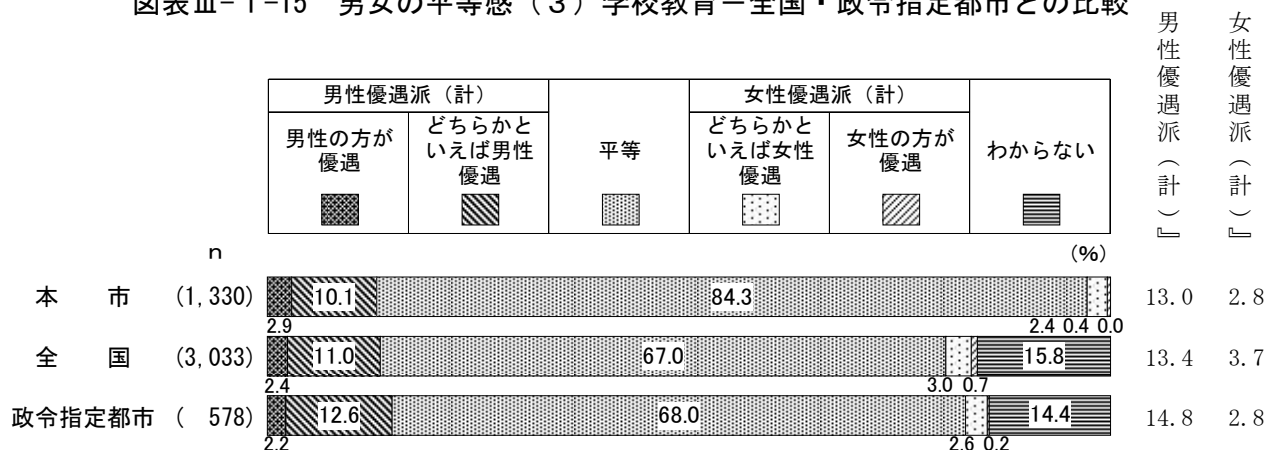


図表Ⅲ-1-14 男女の平等感（3）学校教育—経年比較



※平成27年度と21年度は「男性の方が優遇」、「どちらかといえば男性優遇」を合算して『どちらかといえば男性優遇』とした。また、女性も同様に処理した。
 ※平成5年度は「わからない」を追加していた。

図表Ⅲ-1-15 男女の平等感（3）学校教育—全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）
 ※全国調査では「わからない」を追加している。
 ※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「学校教育」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（14.9%）が男性（8.7%）より6.2ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-13）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性60歳代（22.6%）で2割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-1-13）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、平成21年度とほぼ同じ傾向となっている。（図表Ⅲ-1-14）

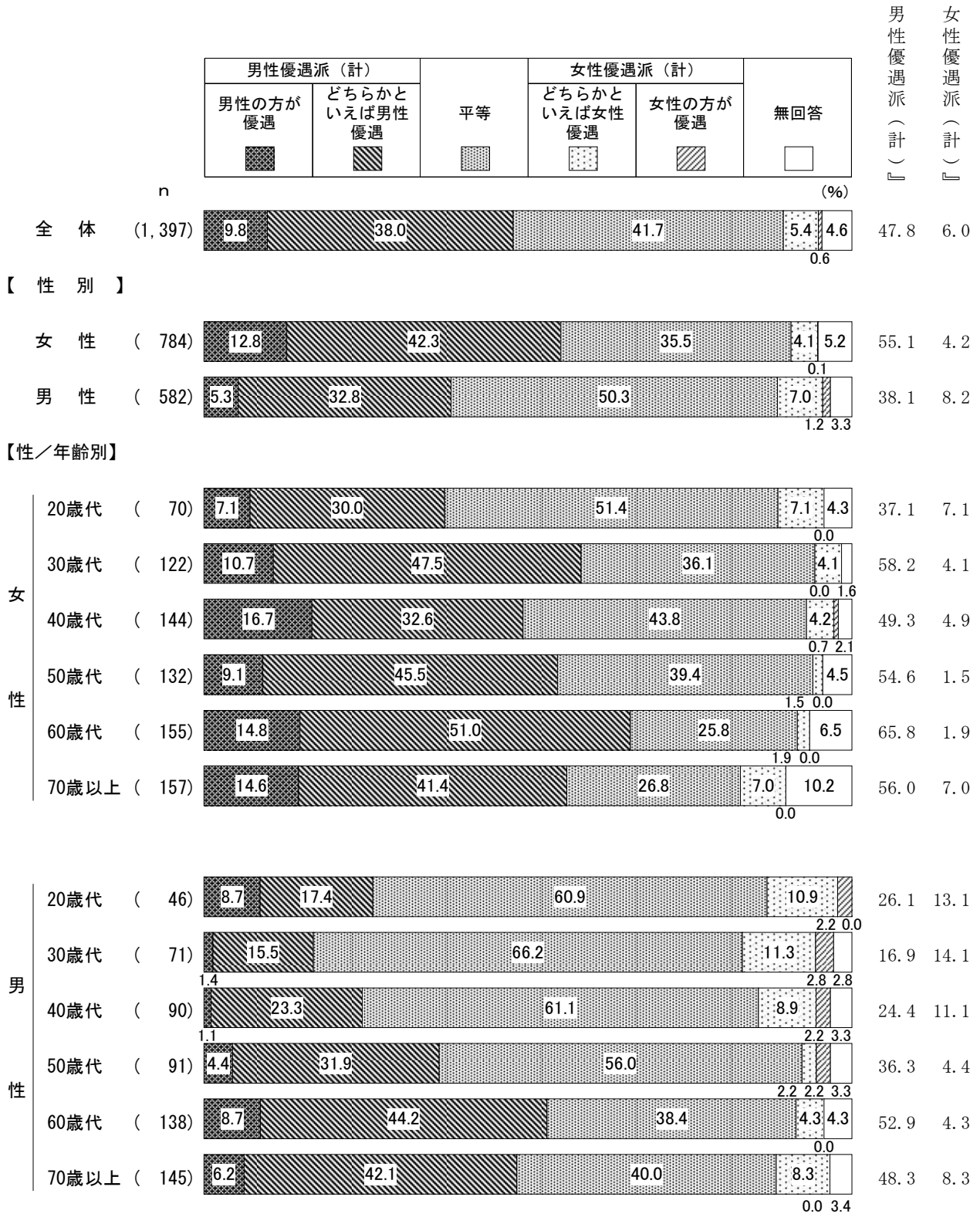
【全国・政令指定都市との比較】

全国と比較すると、「平等」は全国より17.3ポイント高くなっている。

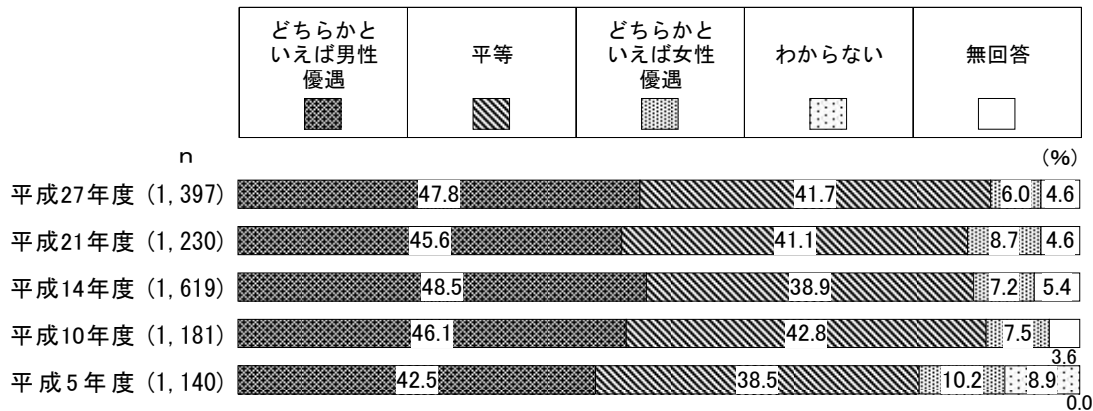
政令指定都市と比較すると、「平等」は政令指定都市より16.3ポイント高くなっている。

（図表Ⅲ-1-15）

図表Ⅲ-1-16 男女の平等感（４）地域社会（自治会、NPOなど）－性／年齢別



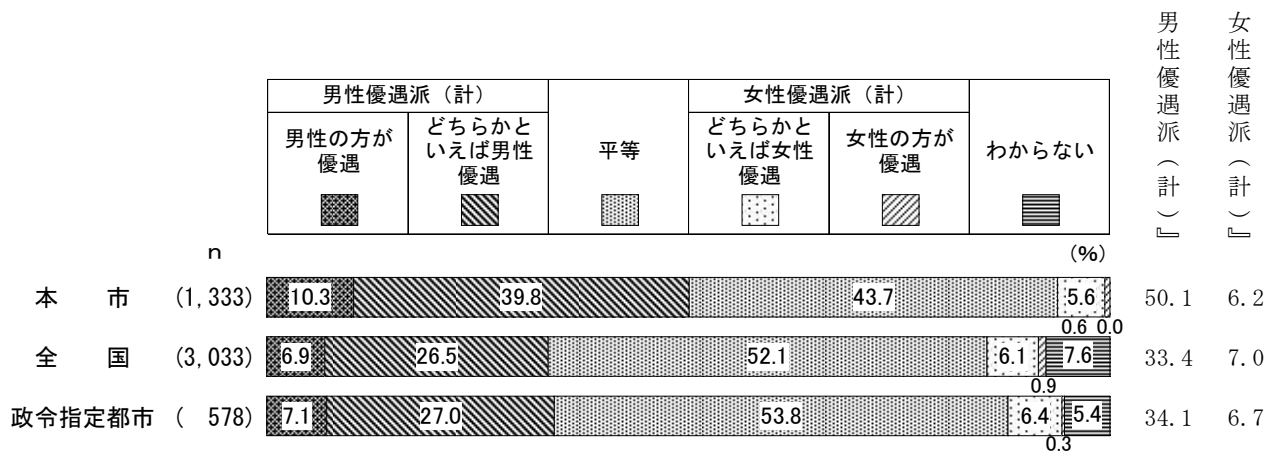
図表Ⅲ-1-17 男女の平等感（４）地域社会（自治会、NPOなど）－経年比較



※平成27年度と21年度は「男性の方が優遇」、「どちらかといえば男性優遇」を合算して『どちらかといえば男性優遇』とした。また、女性も同様に処理した。

※平成5年度は「わからない」を追加していた。

図表Ⅲ-1-18 男女の平等感（４）地域社会（自治会、NPOなど）－全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）

※全国調査では「わからない」を追加している。

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「地域社会（自治会、NPOなど）」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（55.1%）が男性（38.1%）より17.0ポイント高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性（8.2%）が女性（4.2%）より4.0ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-16）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性60歳代（65.8%）で6割半ばと高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性の20歳代（13.1%）、30歳代（14.1%）、40歳代（11.1%）で1割台と高くなっている。（図表Ⅲ-1-16）

【経年比較】

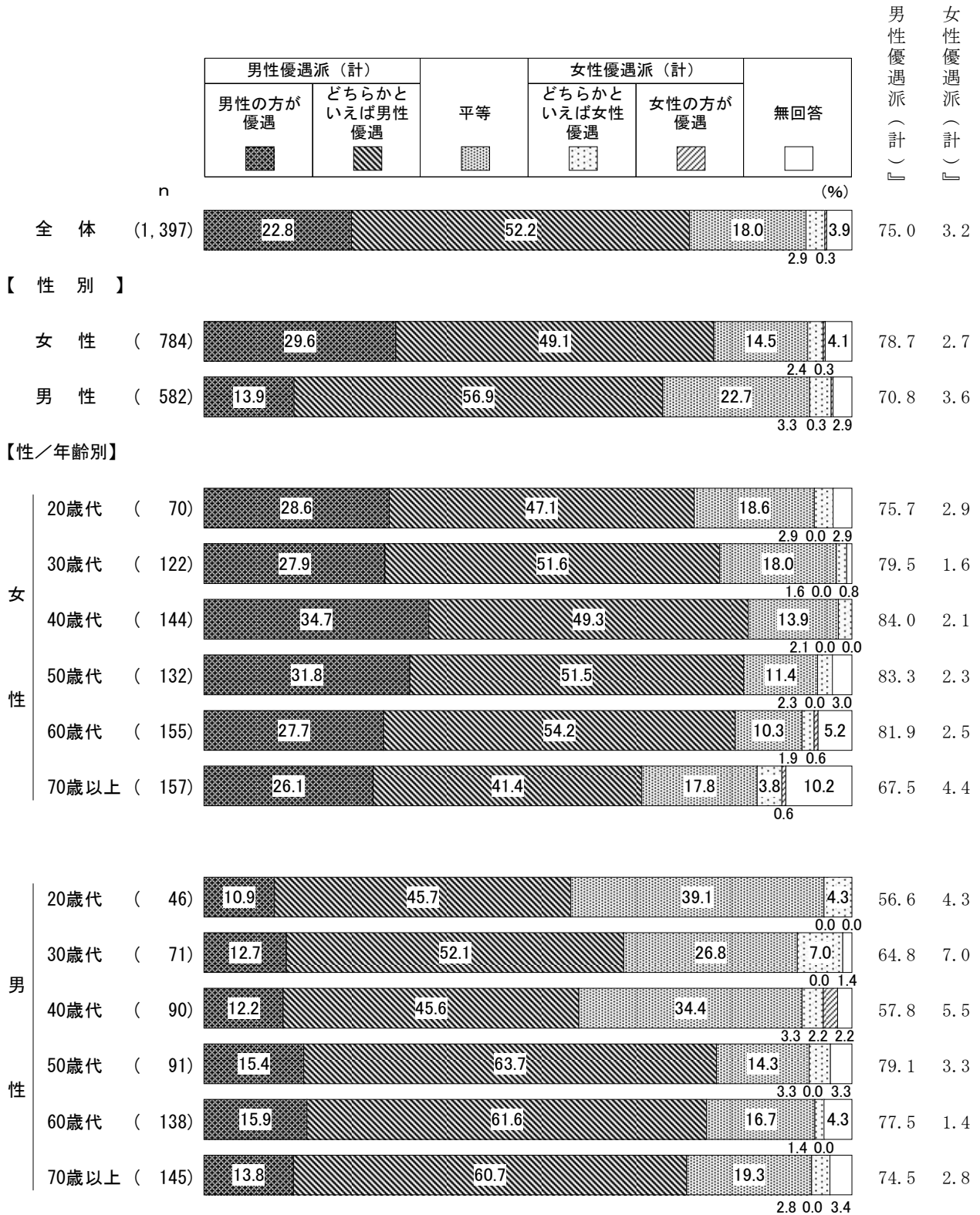
過去の調査と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-1-17）

【全国・政令指定都市との比較】

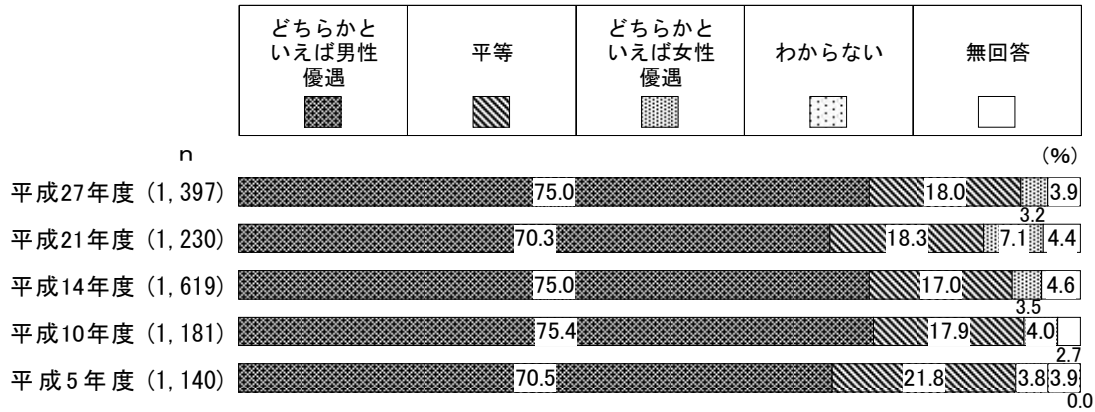
全国と比較すると、『男性優遇派（計）』は全国より16.7ポイント高くなっている。

政令指定都市と比較すると、『男性優遇派（計）』は政令指定都市より16.0ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-18）

図表Ⅲ-1-19 男女の平等感（５）社会通念、慣習、しきたりなどー性／年齢別



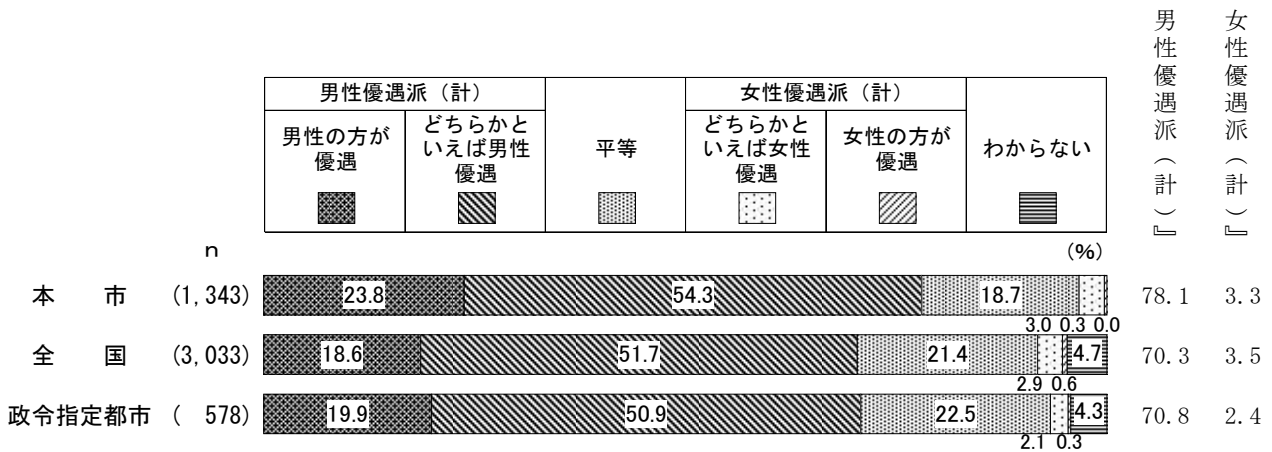
図表Ⅲ-1-20 男女の平等感（５）社会通念、慣習、しきたりなどー経年比較



※平成27年度と21年度は「男性の方が優遇」、「どちらかといえば男性優遇」を合算して『どちらかといえば男性優遇』とした。また、女性も同様に処理した。

※平成5年度は「わからない」を追加していた。

図表Ⅲ-1-21 男女の平等感（５）社会通念、慣習、しきたりなどー全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）

※全国調査では「わからない」を追加している。

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「社会通念、慣習、しきたりなど」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（78.7%）が男性（70.8%）より7.9ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-19）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性の40歳代（84.0%）、50歳代（83.3%）、60歳代（81.9%）で8割台と高くなっている。（図表Ⅲ-1-19）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「どちらかといえば男性優遇」は平成21年度より4.7ポイント増加している。一方、「どちらかといえば女性優遇」は平成21年度より3.9ポイント減少している。

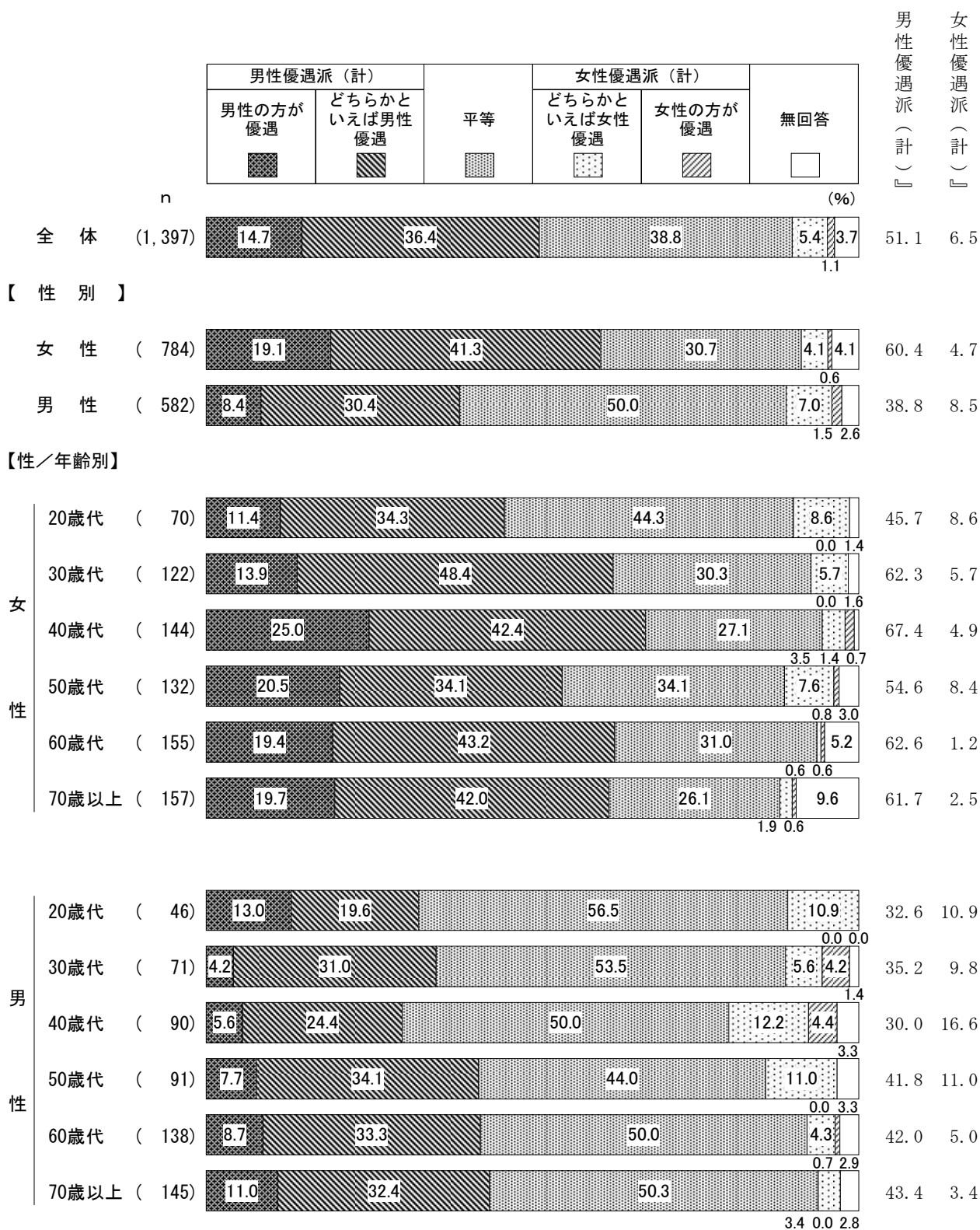
（図表Ⅲ-1-20）

【全国・政令指定都市との比較】

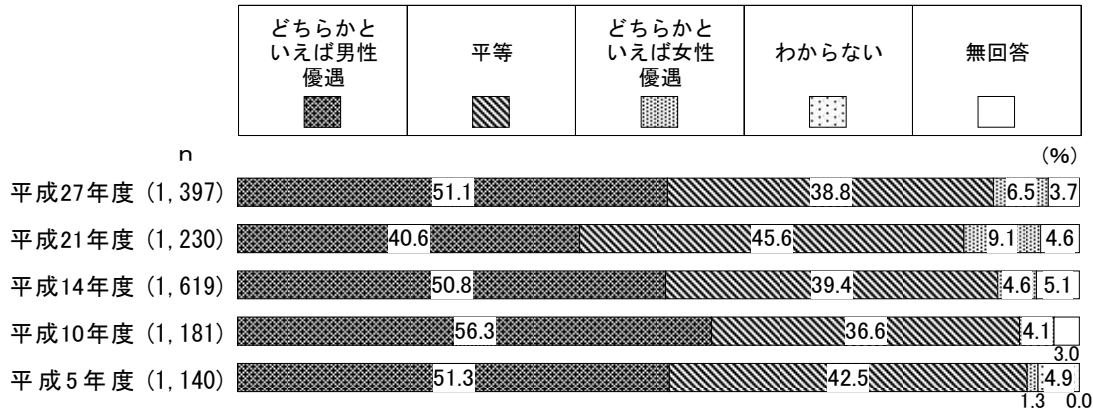
全国と比較すると、『男性優遇派（計）』は全国より7.8ポイント高くなっている。

政令指定都市と比較すると、『男性優遇派（計）』は政令指定都市より7.3ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-21）

図表Ⅲ-1-22 男女の平等感（6）法律、制度上一性／年齢別



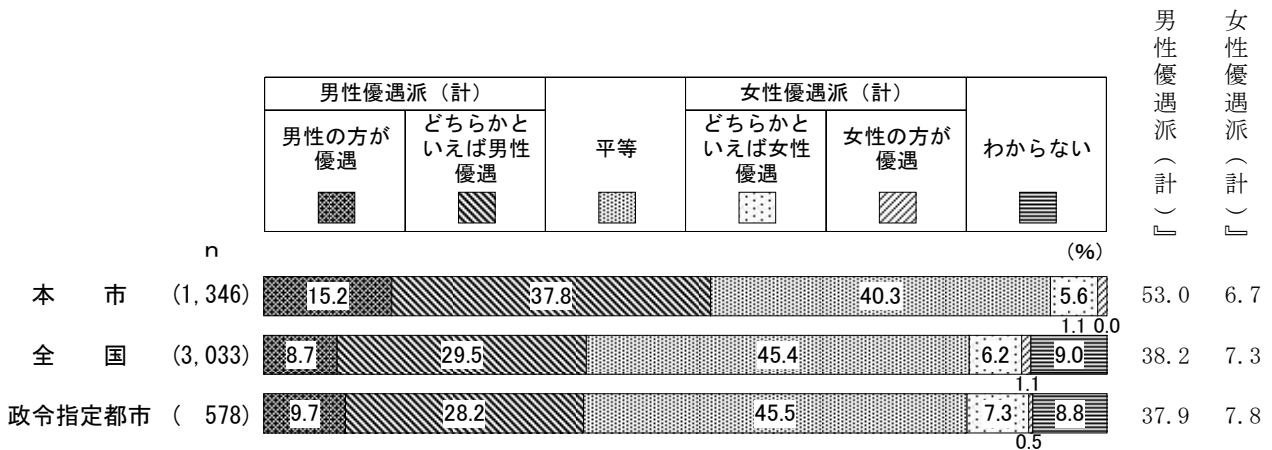
図表Ⅲ-1-23 男女の平等感（6）法律、制度上一経年比較



※平成27年度と21年度は「男性の方が優遇」、「どちらかといえば男性優遇」を合算して『どちらかといえば男性優遇』とした。また、女性も同様に処理した。

※平成5年度は「わからない」を追加していた。

図表Ⅲ-1-24 男女の平等感（6）法律、制度上一全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）

※全国調査では「わからない」を追加している。

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「法律、制度上」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（60.4%）が男性（38.8%）より21.6ポイント高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性（8.5%）が女性（4.7%）より3.8ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-22）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性40歳代（67.4%）で7割近くと高くなっている。一方、『女性優遇派（計）』は男性40歳代（16.6%）で2割近くと高くなっている。

（図表Ⅲ-1-22）

【経年比較】

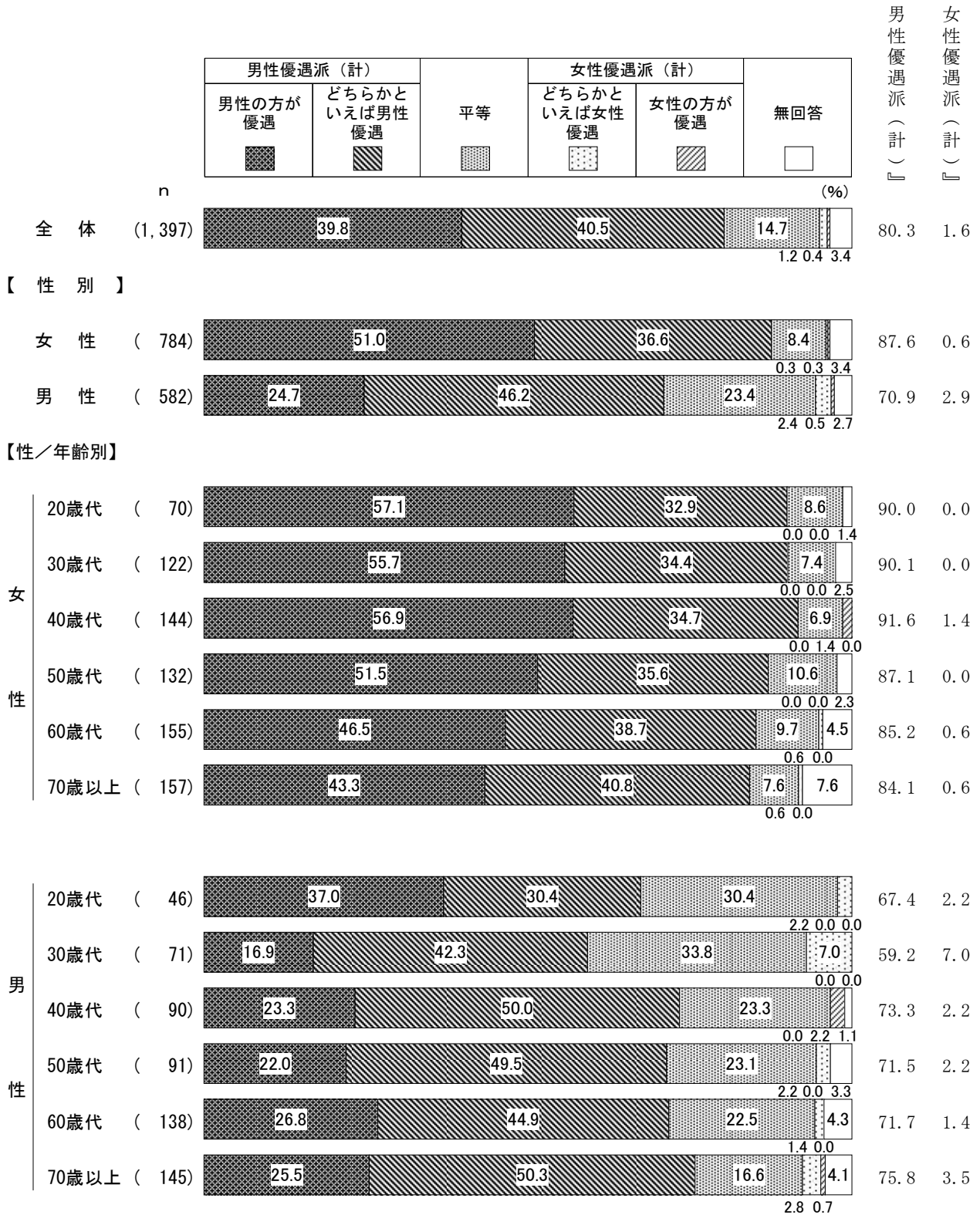
過去の調査と比較すると、「どちらかといえば男性優遇」は平成21年度より10.5ポイント増加している。また、「平等」は平成21年度より6.8ポイント減少している。（図表Ⅲ-1-23）

【全国・政令指定都市との比較】

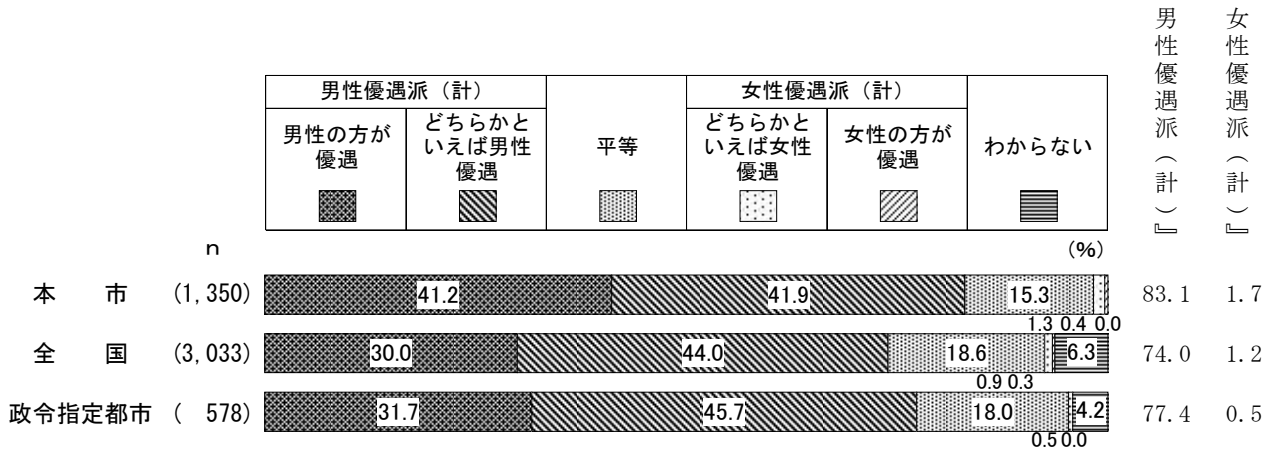
全国と比較すると、『男性優遇派（計）』は全国より14.8ポイント高くなっている。

政令指定都市と比較すると、『男性優遇派（計）』は政令指定都市より15.1ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-24）

図表Ⅲ-1-25 男女の平等感（7）政治の場—性／年齢別



図表Ⅲ-1-26 男女の平等感（7）政治の場—全国・政令指定都市との比較



（内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」）

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-5の数値と異なる。

【性別】

「政治の場」を性別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性（87.6%）が男性（70.9%）より16.7ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-25）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派（計）』は女性の20歳代（90.0%）、30歳代（90.1%）、40歳代（91.6%）で9割台と高くなっている。（図表Ⅲ-1-25）

【全国・政令指定都市との比較】

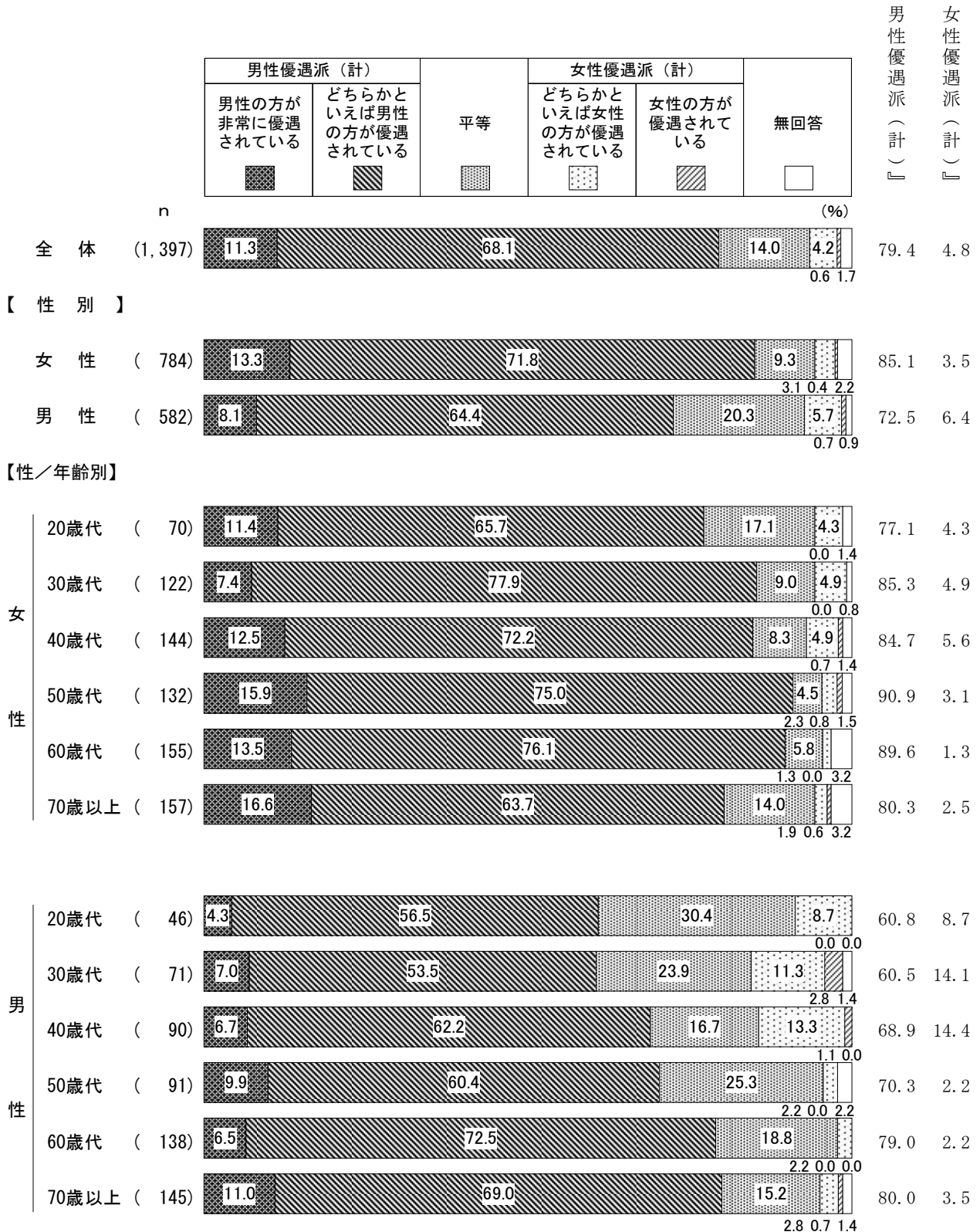
全国と比較すると、『男性優遇派（計）』は全国より9.1ポイント高くなっている。

政令指定都市と比較すると、『男性優遇派（計）』は政令指定都市より5.7ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-1-26）

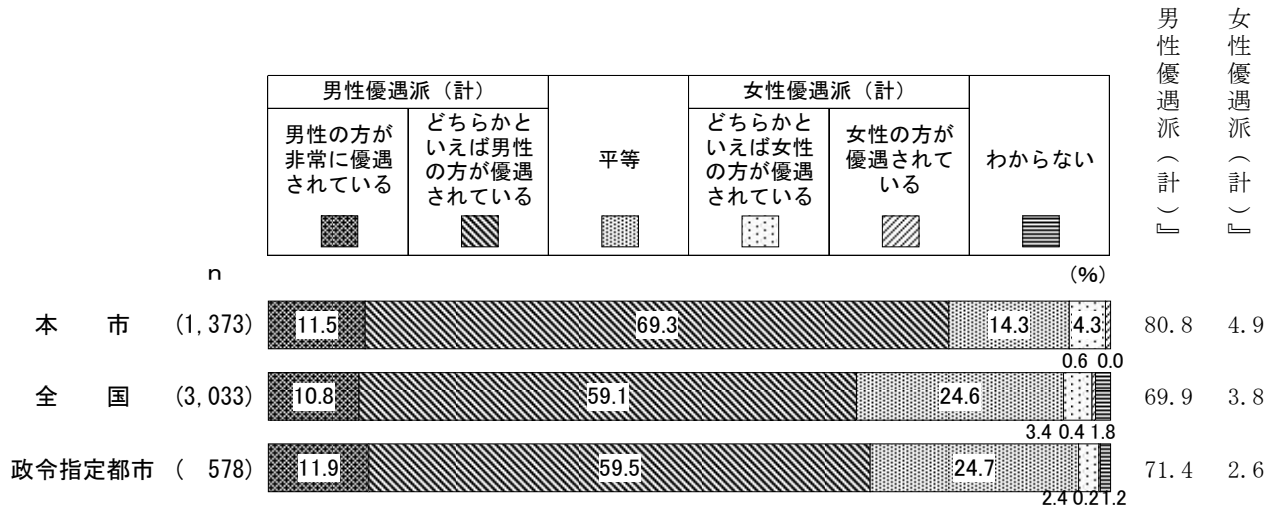
(3) 社会全体での男女の平等感

問2-1 では、あなたは社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていると思いますか。(〇は1つ)

図表Ⅲ-1-27 社会全体での男女の平等感—性／年齢別



図表Ⅲ-1-28 社会全体での男女の平等感—全国・政令指定都市との比較



(内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

※全国調査では「わからない」を追加している。

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-27の数値と異なる。

【全体】

社会全体での男女の平等感について聞いたところ、「男性の方が非常に優遇されている」(11.3%)と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(68.1%)を合わせた『男性優遇派(計)』(79.4%)はほぼ8割となっている。一方、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(4.2%)と「女性の方が優遇されている」(0.6%)を合わせた『女性優遇派(計)』(4.8%)はわずかとなっている。(図表Ⅲ-1-27)

【性別】

性別で見ると、『男性優遇派(計)』は女性(85.1%)が男性(72.5%)より12.6ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-1-27)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『男性優遇派(計)』は女性の50歳代(90.9%)と60歳代(89.6%)で9割前後と高くなっている。一方、『女性優遇派(計)』は男性の30歳代(14.1%)と40歳代(14.4%)で1割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-1-27)

【全国・政令指定都市との比較】

全国と比較すると、『男性優遇派(計)』は全国より10.9ポイント高くなっている。

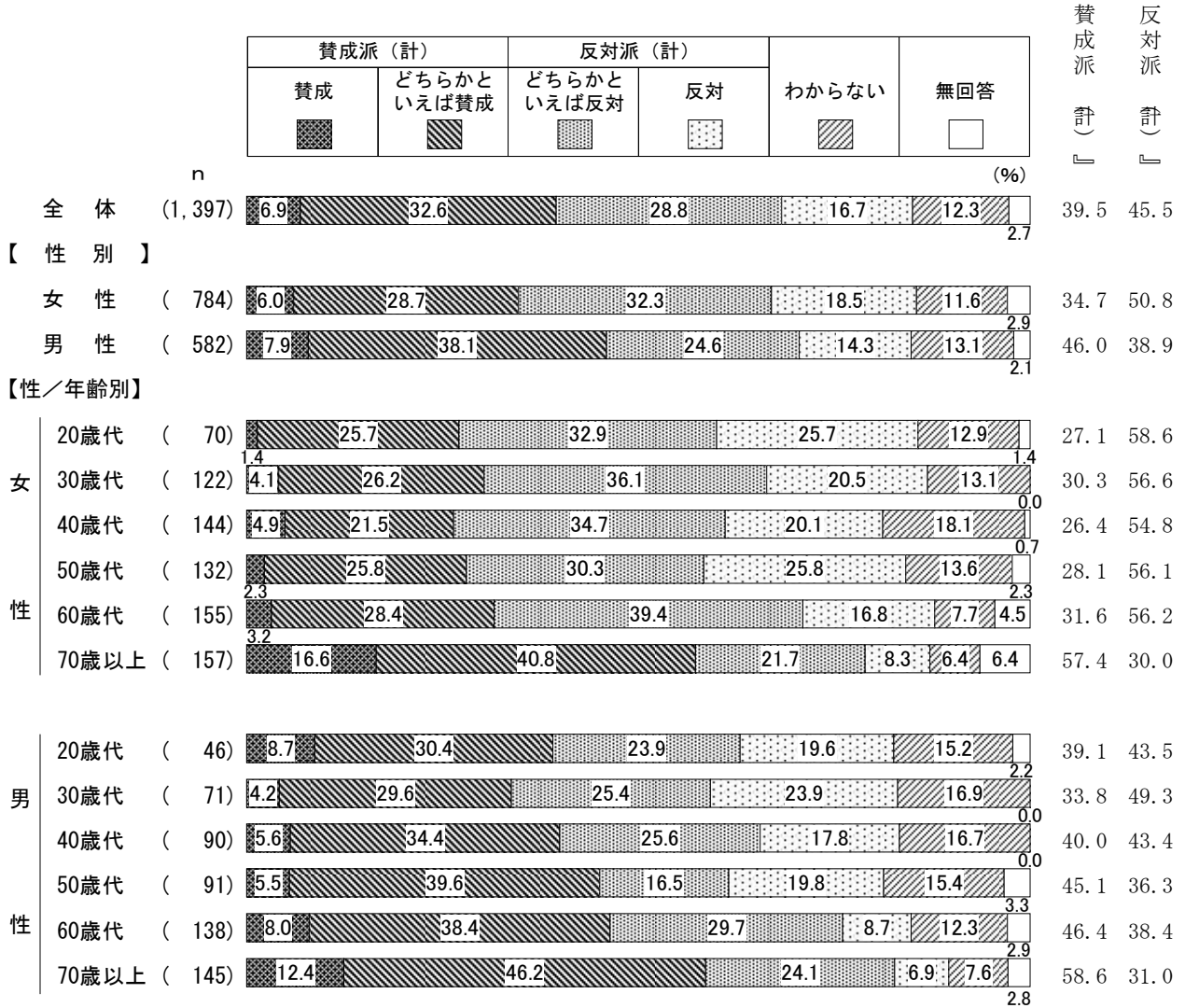
政令指定都市と比較すると、『男性優遇派(計)』は政令指定都市より9.4ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-1-28)

(4) 性別役割分担意識

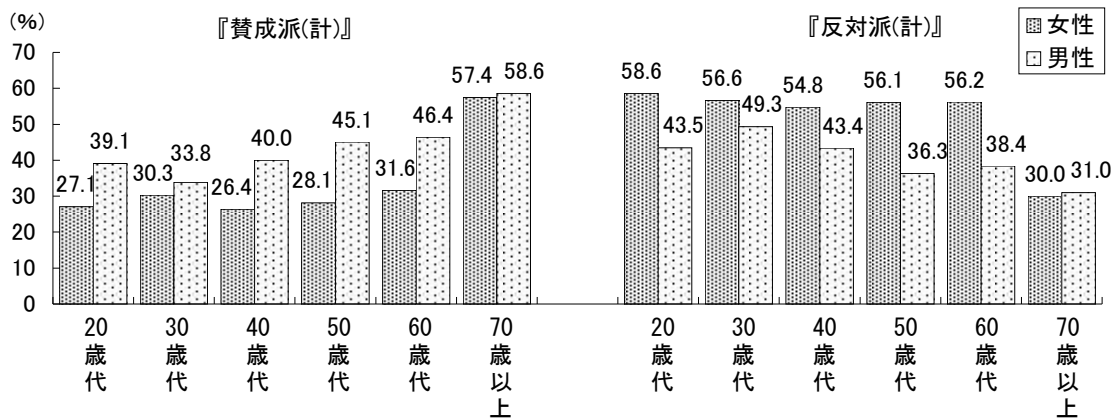
問3 あなたは、「男は仕事」、「女は家庭」という考え方についてどう思いますか。

(○は1つ)

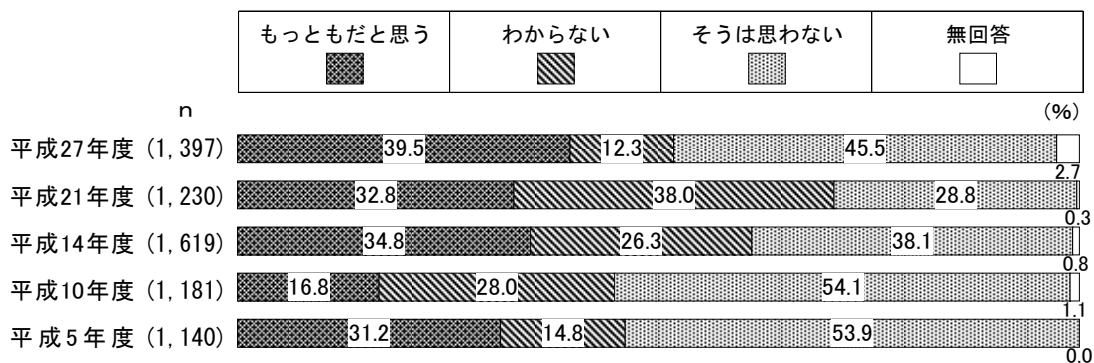
図表Ⅲ-1-29 性別役割分担意識－性／年齢別



図表Ⅲ-1-30 性別役割分担意識 (再集計：賛成派、反対派)－性／年齢別



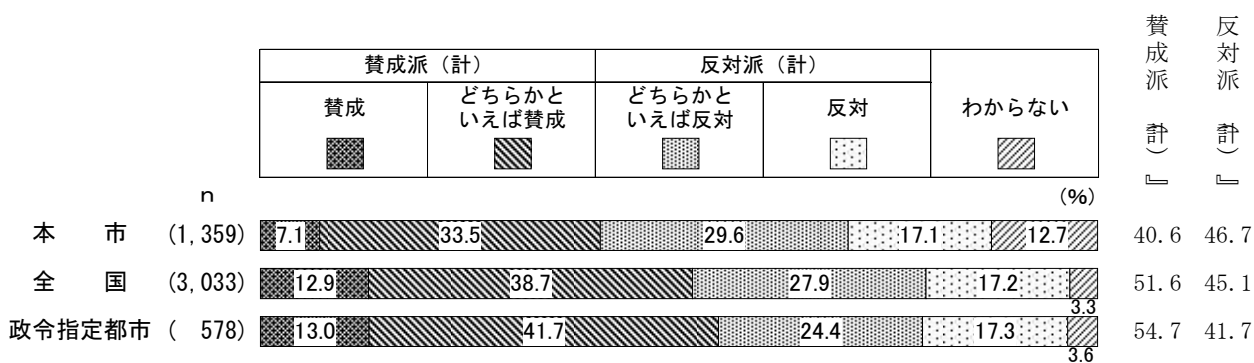
図表Ⅲ-1-31 性別役割分担意識—経年比較



※「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合算して「もっともだと思う」、「どちらかといえば反対」、「反対」を合算して「そうは思わない」とした。

※平成21年度までは「わからない」を「どちらともいえない」としていた。

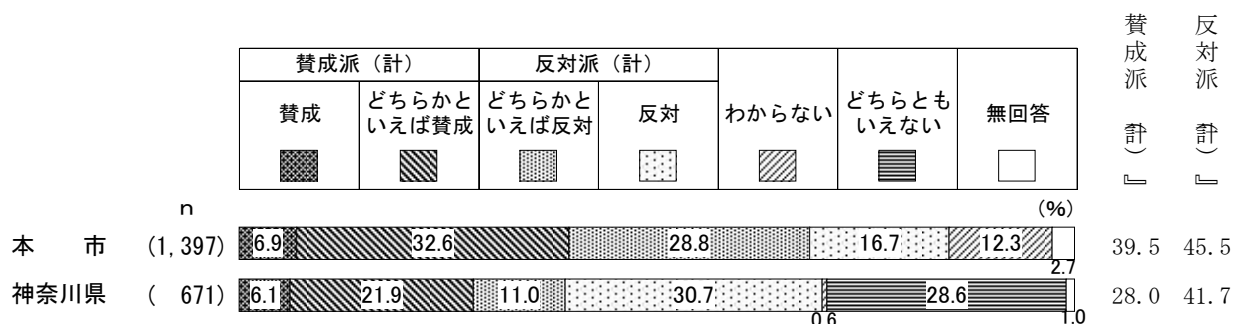
図表Ⅲ-1-32 性別役割分担意識—全国・政令指定都市との比較



(内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

※本市調査の数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-1-29の数値と異なる。

図表Ⅲ-1-33 性別役割分担意識—神奈川県との比較



(神奈川県：平成23年「県民ニーズ調査」)

※神奈川県調査の選択肢は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」、「わからない」としている。

【全体】

性別役割分担意識について聞いたところ、「賛成」(6.9%)と「どちらかといえば賛成」(32.6%)を合わせた『賛成派(計)』(39.5%)は4割となっている。一方、「どちらかといえば反対」(28.8%)と「反対」(16.7%)を合わせた『反対派(計)』(45.5%)は4割半ばとなっている。

(図表Ⅲ-1-29)

【性別】

性別でみると、『賛成派(計)』は男性(46.0%)が女性(34.7%)より11.3ポイント高くなっている。一方、『反対派(計)』は女性(50.8%)が男性(38.9%)より11.9ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-1-29)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、『賛成派(計)』は男女ともに70歳以上(男性58.6%、女性57.4%)で6割近くと高くなっている。一方、『反対派(計)』は女性の20歳代(58.6%)と30歳代(56.6%)で6割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-1-29)

【経年比較】

過去の調査との比較は選択肢が変更されているため、参考に掲載する。(図表Ⅲ-1-31)

【全国・政令指定都市との比較】

全国と比較すると、『賛成派(計)』は全国より11.0ポイント低くなっている。

政令指定都市と比較すると、『賛成派(計)』は政令指定都市より14.1ポイント低くなっている。一方、『反対派(計)』は政令指定都市より5.0ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-1-32)

【神奈川県との比較】

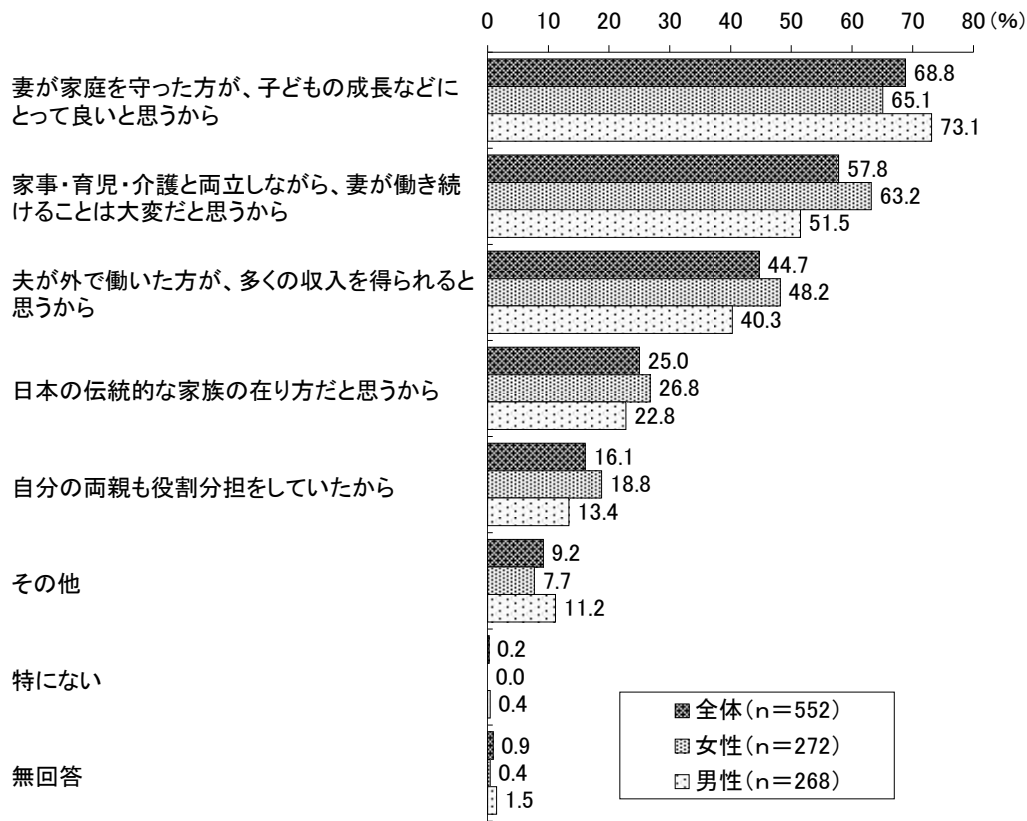
神奈川県との比較は、選択肢が異なるため参考に掲載する。(図表Ⅲ-1-33)

(5) 性別役割分担意識の理由

(問3で「賛成」「どちらかといえば賛成」とお答えの方に)

問3-1 それはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。(〇はいくつでも)

図表Ⅲ-1-34 性別役割分担意識の理由—性別



【全体】

性別役割分担意識で「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人(552人)に、その理由について聞いたところ、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」(68.8%)が7割近くで最も高く、次いで「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」(57.8%)、「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(44.7%)、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」(25.0%)などの順になっている。(図表Ⅲ-1-34)

【性別】

性別で見ると、「家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから」は女性(63.2%)が男性(51.5%)より11.7ポイント高くなっている。一方、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」は男性(73.1%)が女性(65.1%)より8.0ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-1-34)

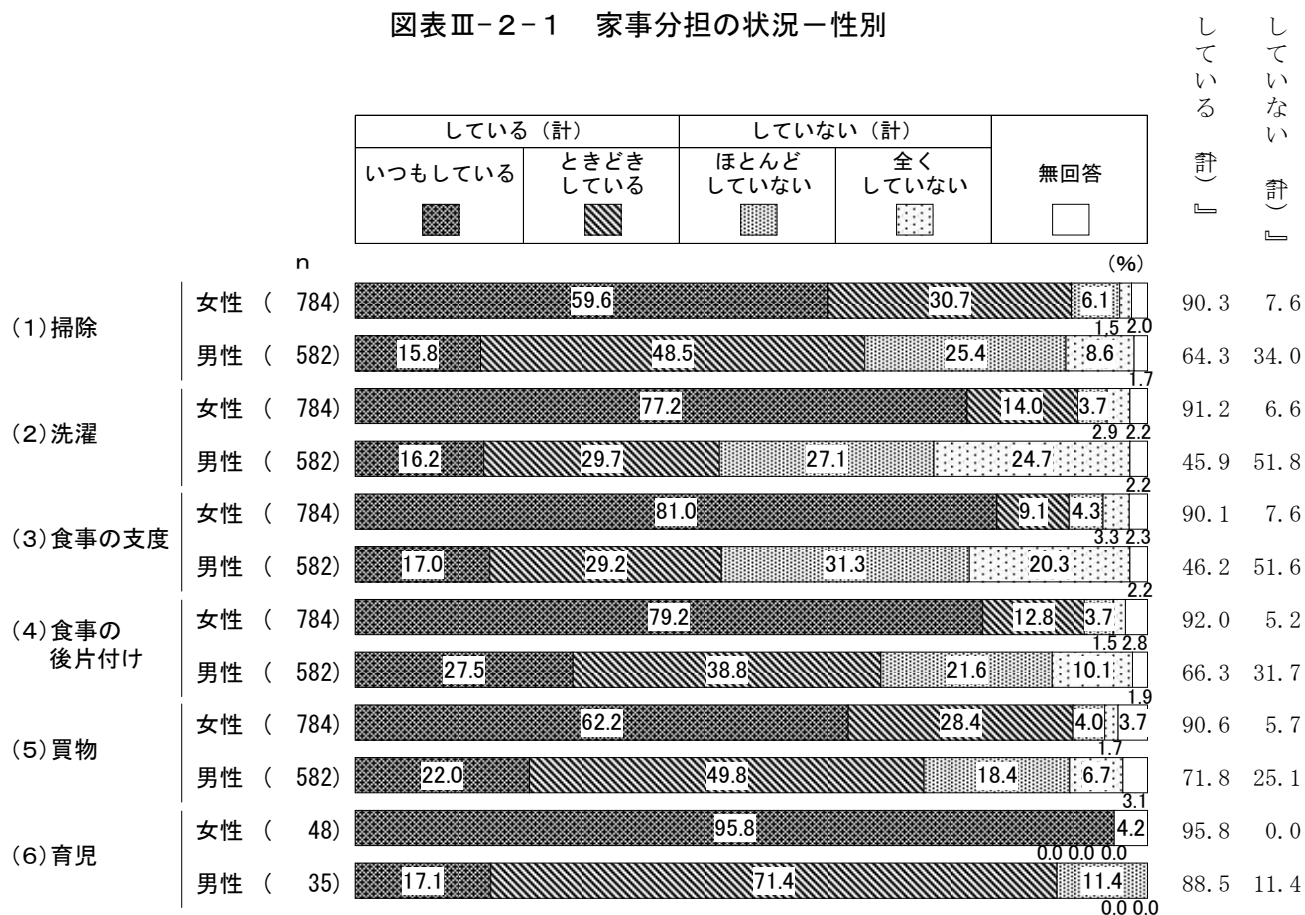
2. 家事分担の状況

(1) 家事分担の状況

問4 あなたは、家庭内で次にあげる事柄にどの程度たずさわっていますか。

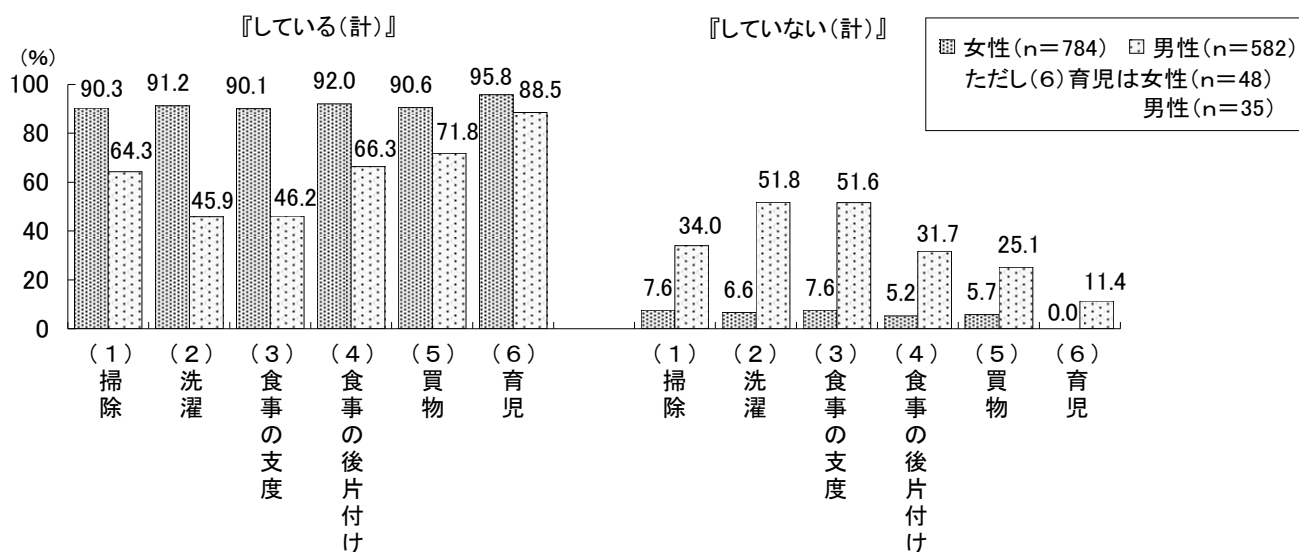
(1)～(7)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅲ-2-1 家事分担の状況－性別



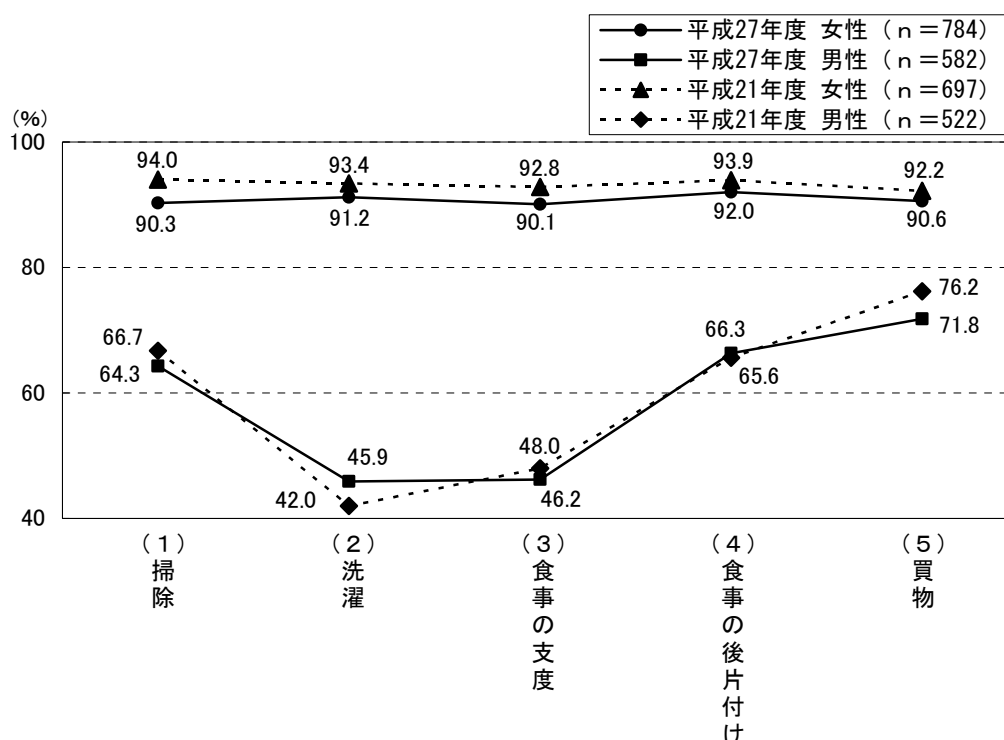
※ (7) 介護の集計結果は72ページ参照。

図表Ⅲ-2-2 家事分担の状況 (再集計：している、していない)－性別

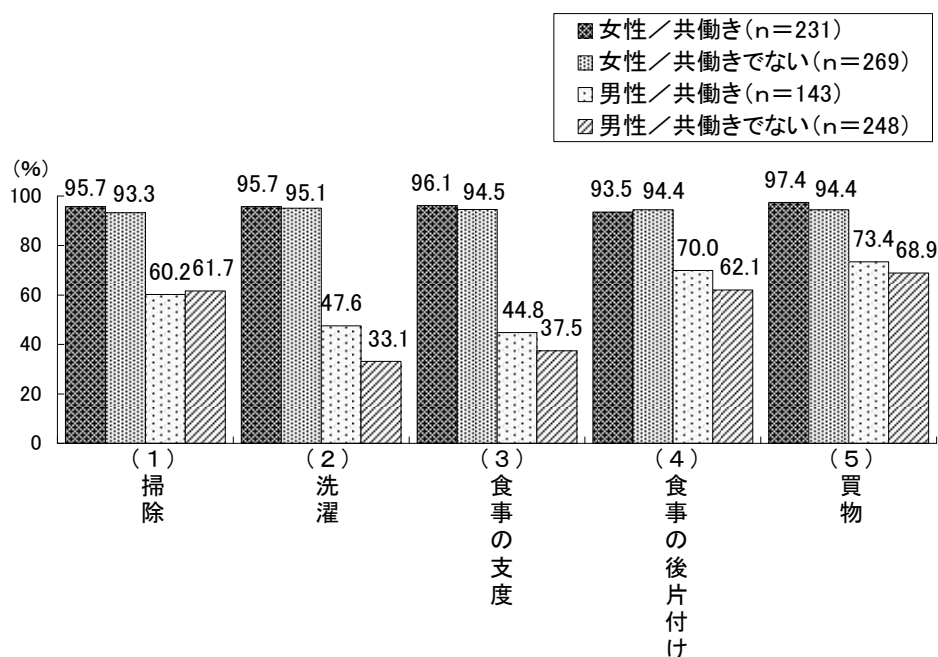


※ (7) 介護の集計結果は72ページ参照。

図表Ⅲ-2-3 家事分担の状況（再集計：している）－性別、経年比較



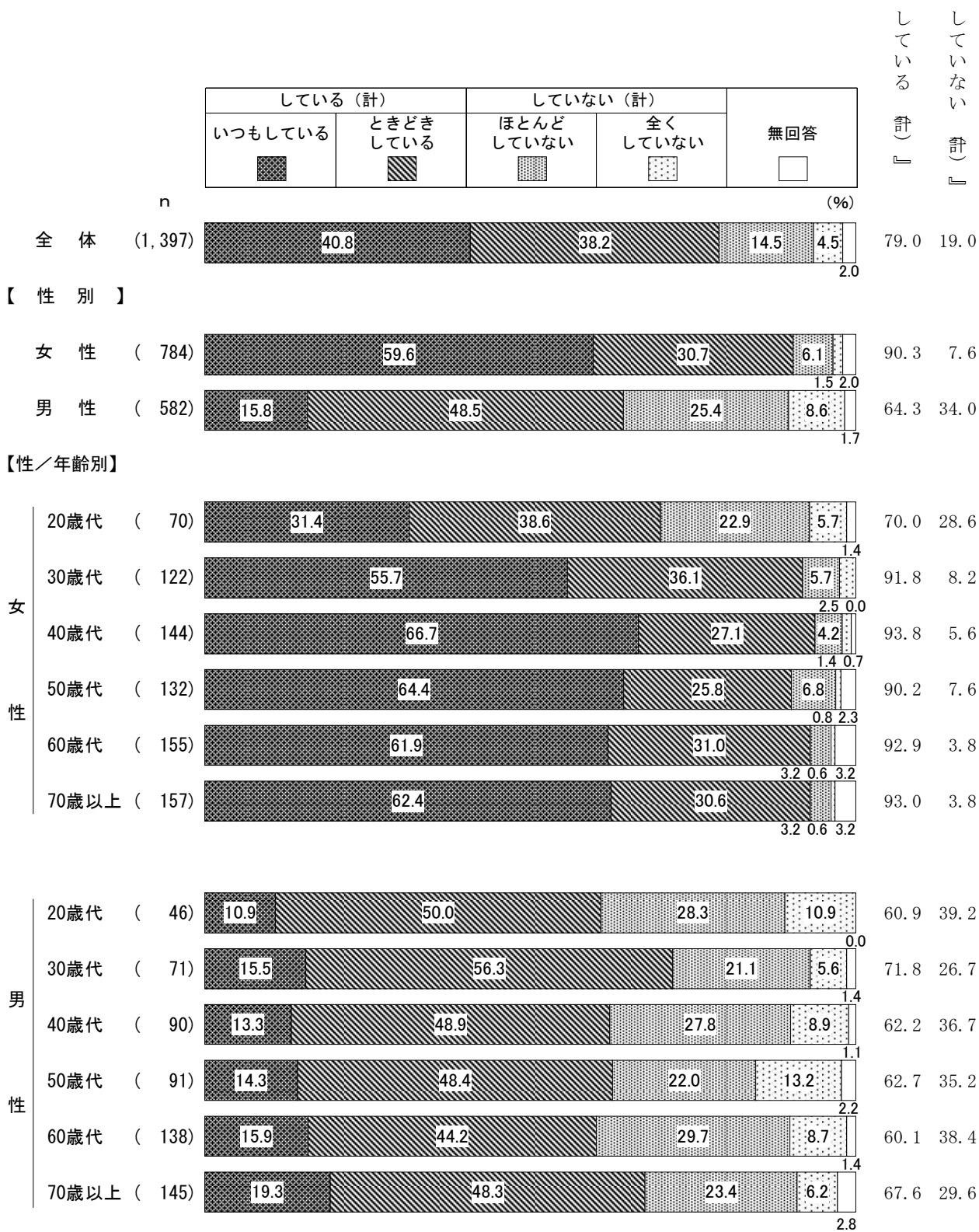
図表Ⅲ-2-4 家事分担の状況（再集計：している）－共働きの状況別



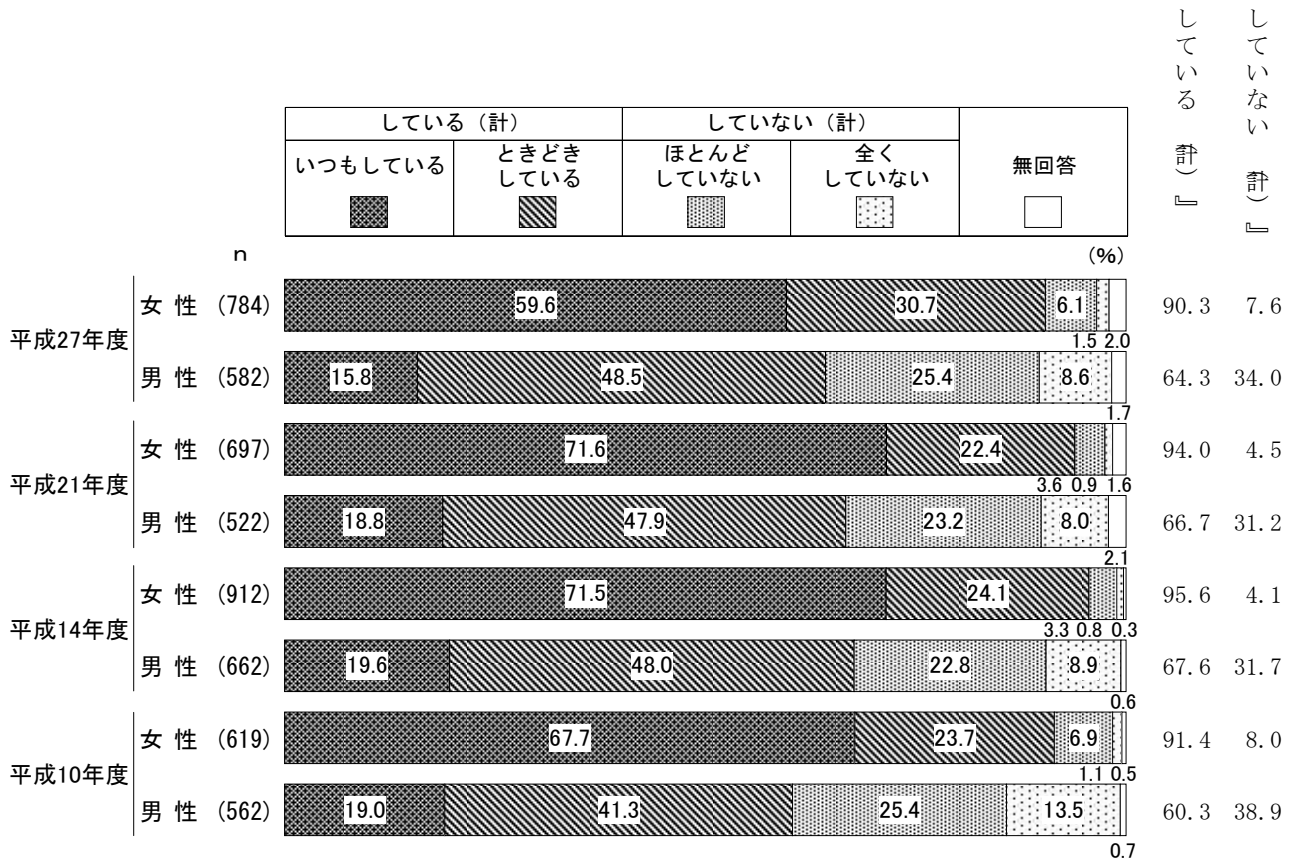
【全体】

家事分担の状況について7項目に分けて聞いた。このうち、(7) 介護を除く6項目についてみると、「いつもしている」と「ときどきしている」を合わせた『している(計)』は女性のすべての項目で9割台と高くなっている。また、男性の『している(計)』は「育児」(88.5%)で9割近くと高くなっている。一方、「ほとんどしていない」と「全くしていない」を合わせた『していない(計)』は女性のすべての項目で1割未満となっている。また、男性の『していない(計)』は「洗濯」(51.8%)と「食事の支度」(51.6%)で5割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-2-1)

図表Ⅲ-2-5 家事分担の状況（1）掃除—性／年齢別



図表Ⅲ-2-6 家事分担の状況（1）掃除－性別、経年比較



【性別】

「掃除」を性別で見ると、『している（計）』は女性（90.3%）が男性（64.3%）より26.0ポイント高くなっている。一方、『していない（計）』は男性（34.0%）が女性（7.6%）より26.4ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-2-5）

【性／年齢別】

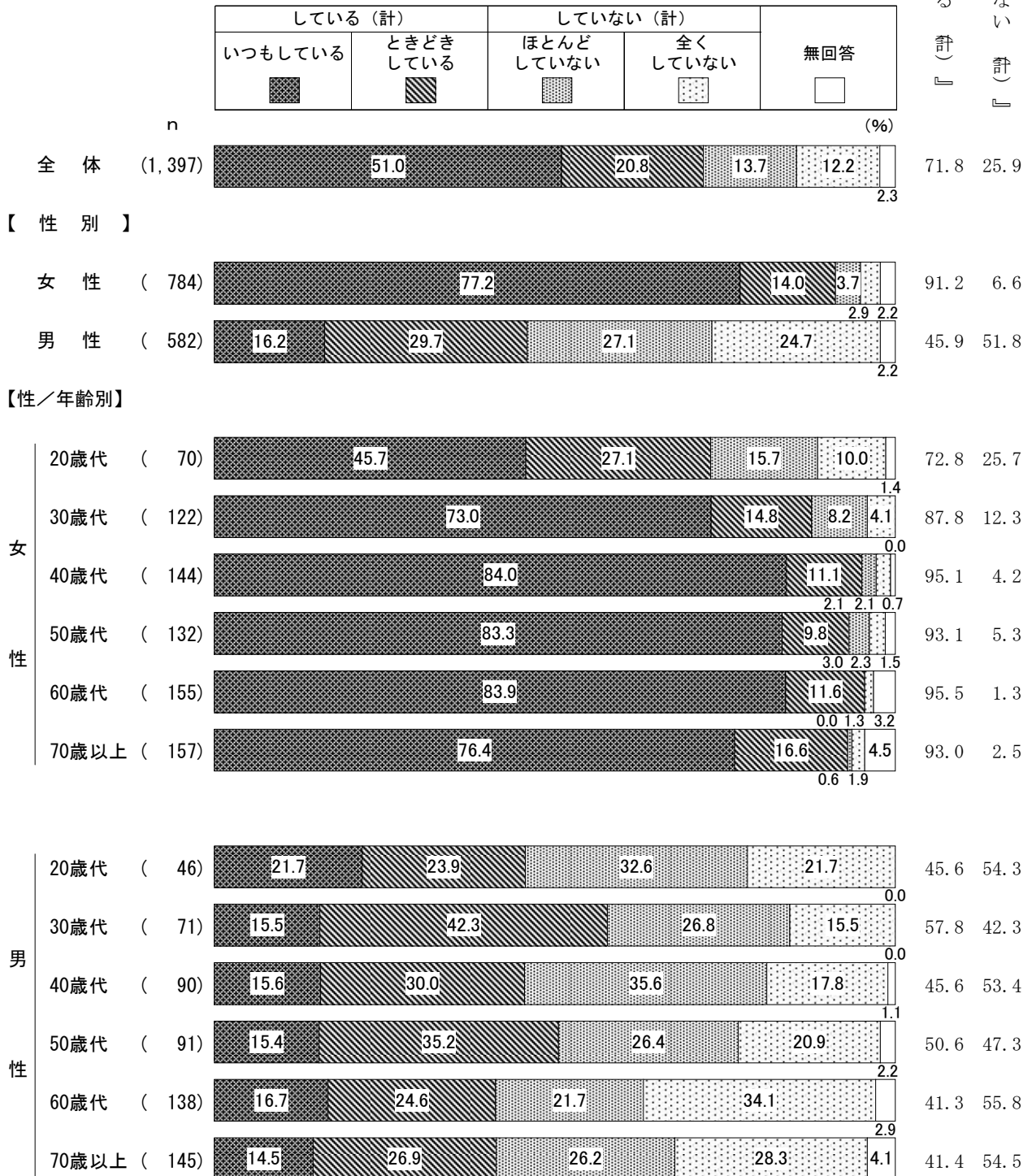
性／年齢別で見ると、『している（計）』は女性の30歳以上の年代で9割台と高くなっている。一方、『していない（計）』は男性20歳代（39.2%）でほぼ4割と高くなっている。（図表Ⅲ-2-5）

【性別、経年比較】

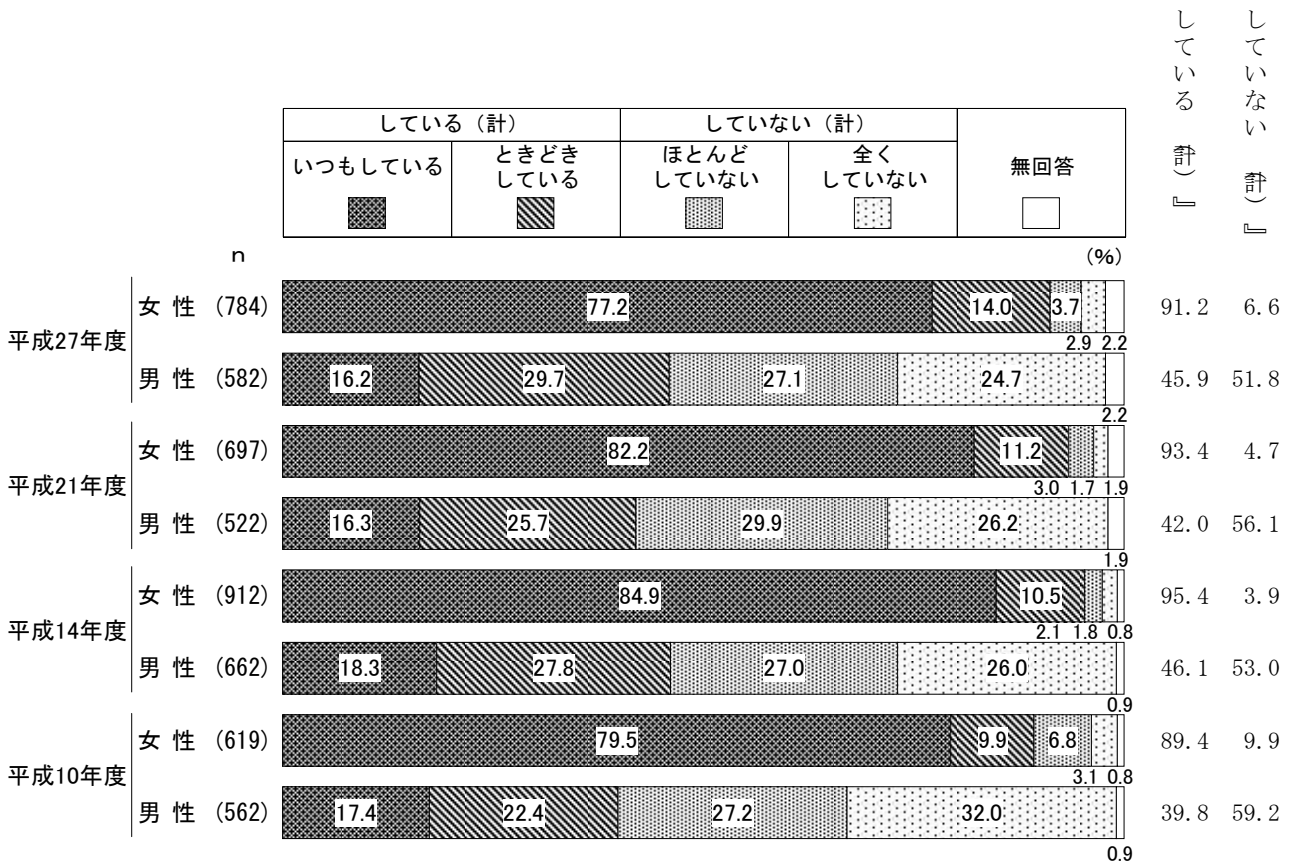
過去の調査と性別で比較すると、女性の『している（計）』は平成21年度より3.7ポイント減少しており、平成14年度以降減少傾向となっている。一方、女性の『していない（計）』は平成21年度より3.1ポイント増加しており、平成14年度以降増加傾向となっている。（図表Ⅲ-2-6）

図表Ⅲ-2-7 家事分担の状況（2）洗濯—性／年齢別

『 している 計 』
『 していない 計 』



図表Ⅲ-2-8 家事分担の状況（2）洗濯—性別、経年比較



【性別】

「洗濯」を性別で見ると、『している（計）』は女性（91.2%）が男性（45.9%）より45.3ポイント高くなっている。一方、『していない（計）』は男性（51.8%）が女性（6.6%）より45.2ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-2-7）

【性／年齢別】

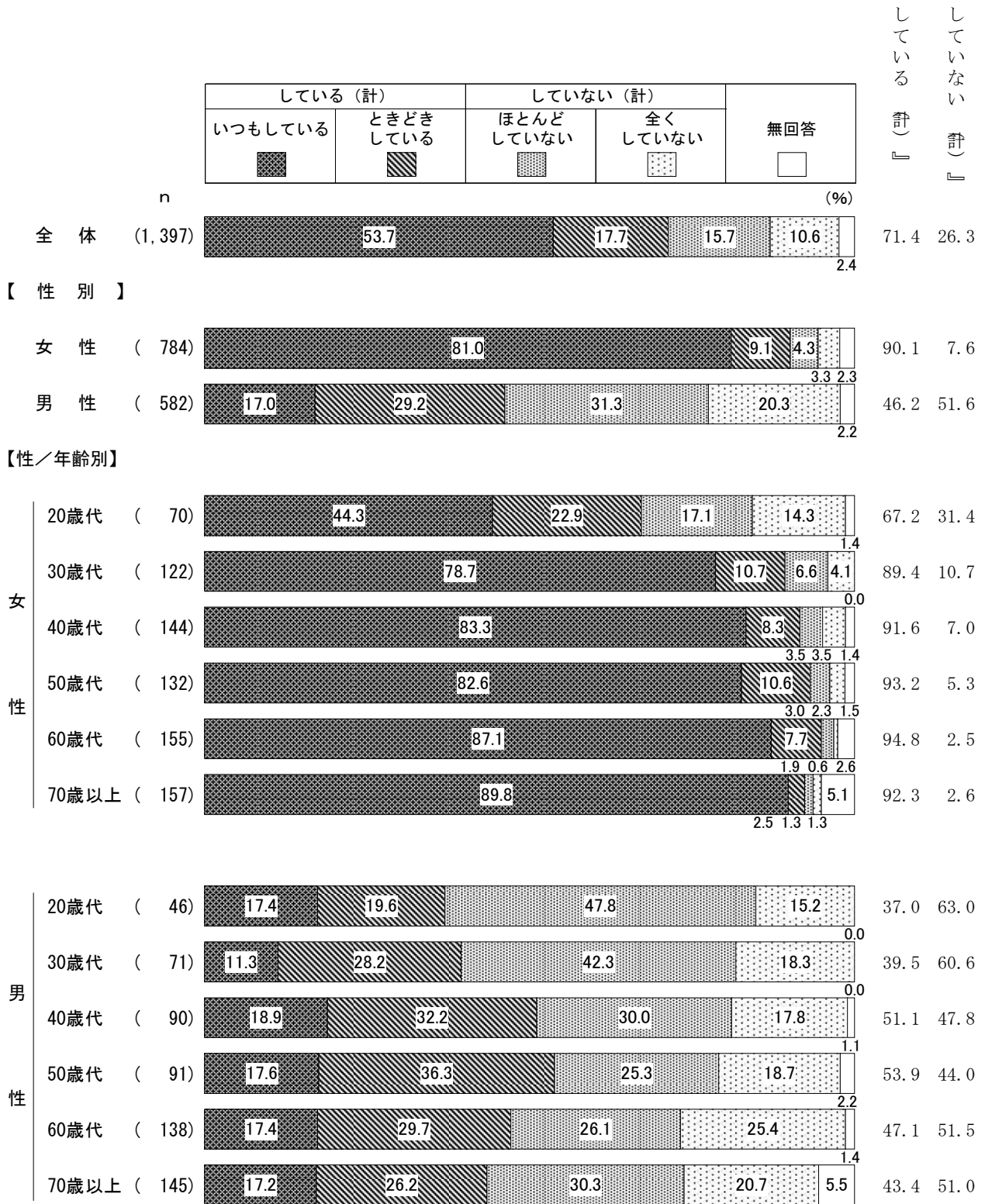
性／年齢別で見ると、『している（計）』は女性の40歳代（95.1%）と60歳代（95.5%）で9割半ばと高くなっている。一方、『していない（計）』は男性の20歳代（54.3%）、60歳代（55.8%）、70歳以上（54.5%）で5割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-2-7）

【性別、経年比較】

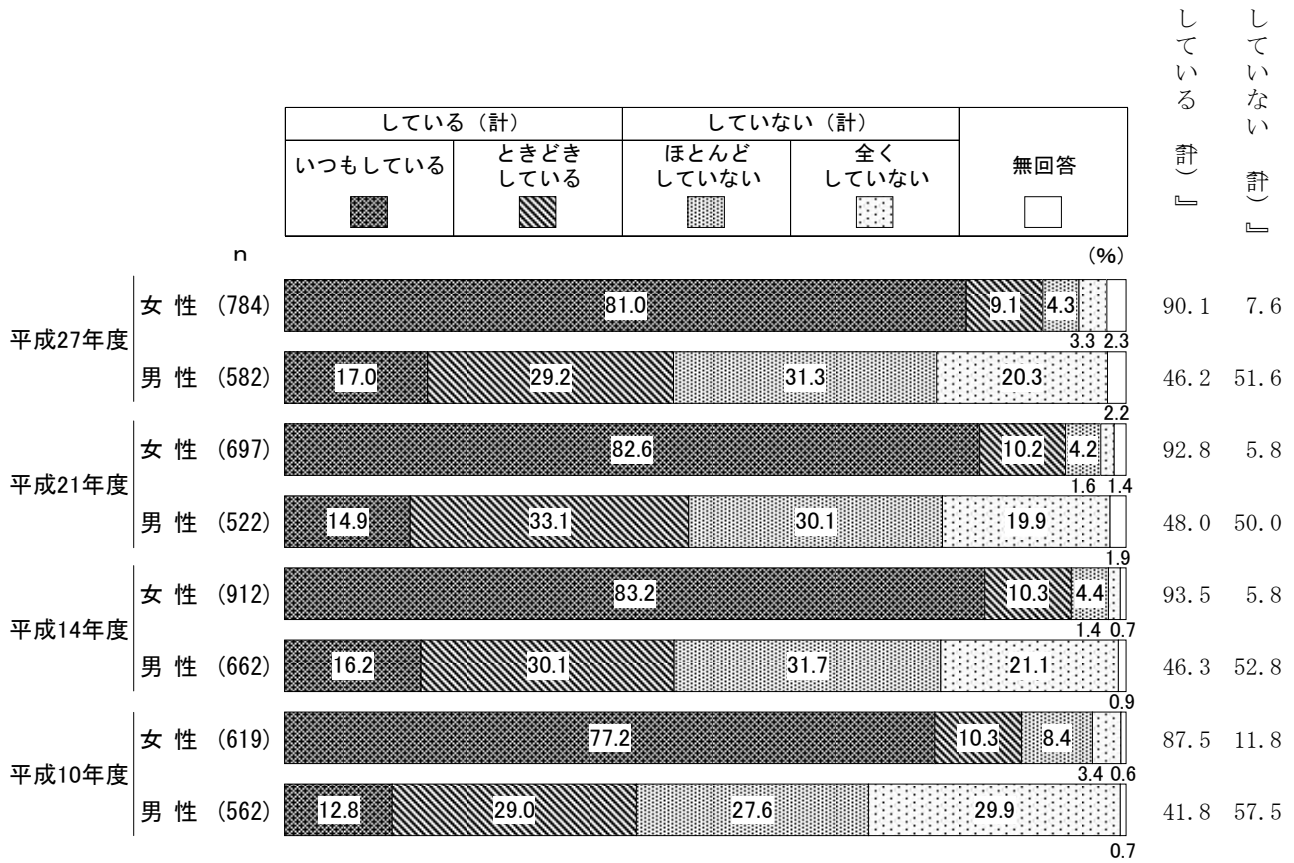
過去の調査と性別で比較すると、男性の『している（計）』は平成21年度より3.9ポイント増加している。一方、男性の『していない（計）』は平成21年度より4.3ポイント減少している。

（図表Ⅲ-2-8）

図表Ⅲ-2-9 家事分担の状況（3）食事の支度—性／年齢別



図表Ⅲ-2-10 家事分担の状況（3）食事の支度—性別、経年比較



【性別】

「食事の支度」を性別で見ると、『している（計）』は女性（90.1%）が男性（46.2%）より43.9ポイント高くなっている。一方、『していない（計）』は男性（51.6%）が女性（7.6%）より44.0ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-2-9）

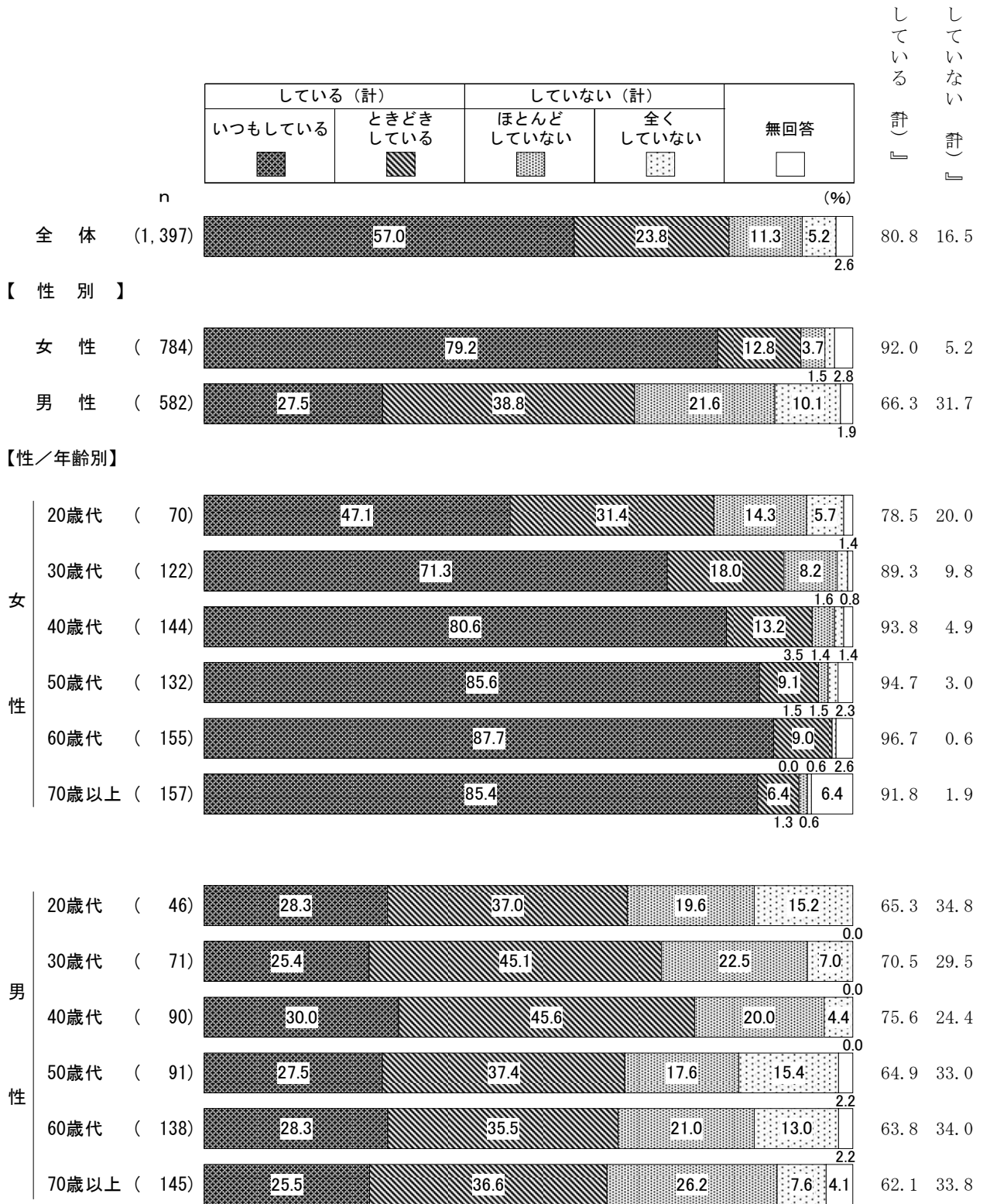
【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『している（計）』は女性60歳代（94.8%）で9割半ばと高くなっている。一方、『していない（計）』は男性20歳代（63.0%）で6割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-2-9）

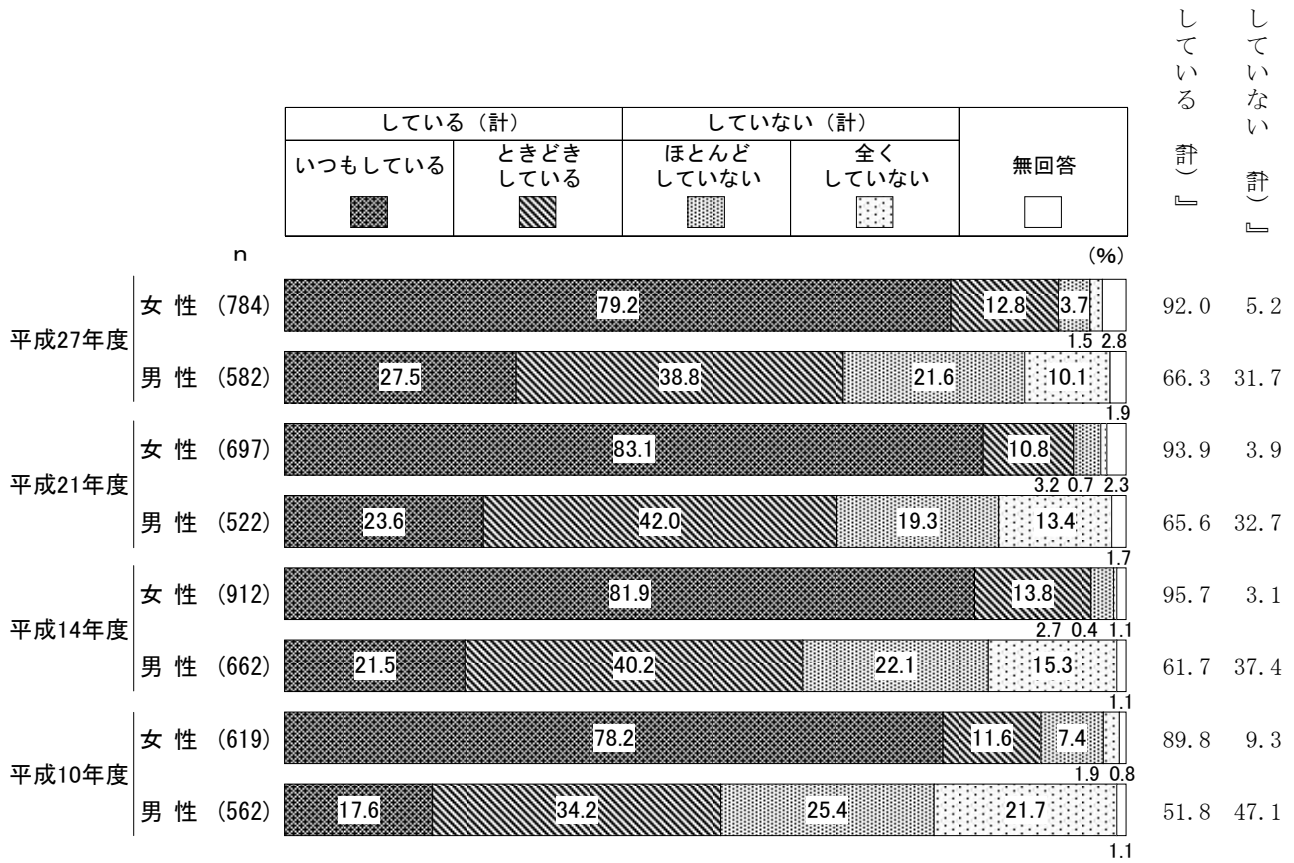
【性別、経年比較】

過去の調査と性別で比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-2-10）

図表Ⅲ-2-11 家事分担の状況（４）食事の後片付け－性／年齢別



図表Ⅲ-2-12 家事分担の状況（４）食事の後片付け－性別、経年比較



【性別】

「食事の後片付け」を性別で見ると、『している（計）』は女性（92.0%）が男性（66.3%）より25.7ポイント高くなっている。一方、『していない（計）』は男性（31.7%）が女性（5.2%）より26.5ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-2-11）

【性／年齢別】

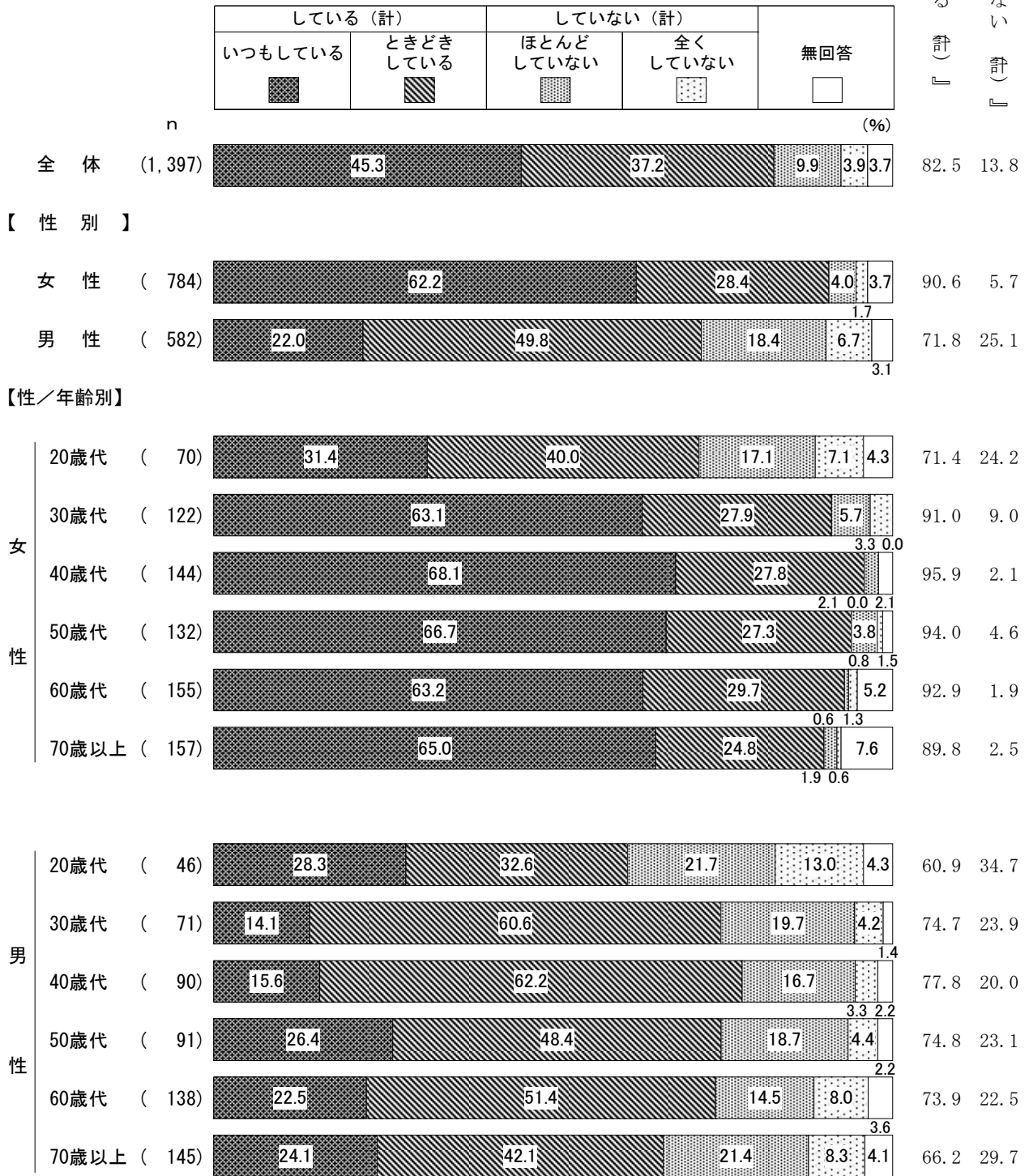
性／年齢別で見ると、『している（計）』は女性の40歳以上の年代で9割台と高くなっている。一方、『していない（計）』は男性の20歳代（34.8%）と60歳代（34.0%）で3割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-2-11）

【性別、経年比較】

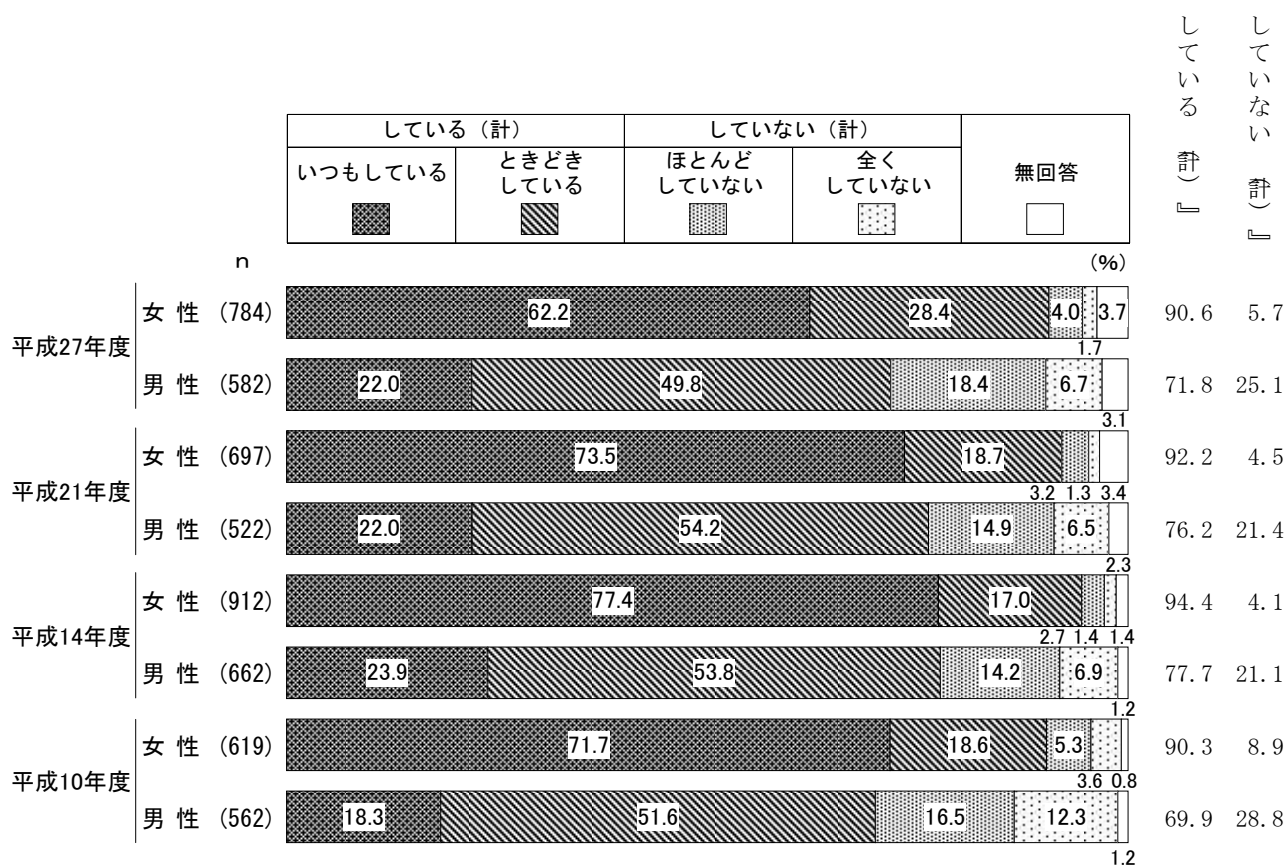
過去の調査と性別で比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-2-12）

図表Ⅲ-2-13 家事分担の状況（5）買物一性／年齢別

『 している 計 』
『 していない 計 』



図表Ⅲ-2-14 家事分担の状況（５）買物－性別、経年比較



【性別】

「買物」を性別で見ると、『している (計)』は女性 (90.6%) が男性 (71.8%) より 18.8 ポイント高くなっている。一方、『していない (計)』は男性 (25.1%) が女性 (5.7%) より 19.4 ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-2-13)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『している (計)』は女性の 40 歳代 (95.9%) と 50 歳代 (94.0%) で 9 割半ばと高くなっている。一方、『していない (計)』は男性 20 歳代 (34.7%) で 3 割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-2-13)

【性別、経年比較】

過去の調査と性別で比較すると、男性の『している (計)』は平成 21 年度より 4.4 ポイント減少しており、平成 14 年度以降減少傾向となっている。一方、男性の『していない (計)』は平成 21 年度より 3.7 ポイント増加しており、平成 14 年度以降増加傾向となっている。(図表Ⅲ-2-14)

図表Ⅲ-2-15 家事分担の状況（6）育児—性／年齢別

		(%)						
	n	いつも している	ときどき している	ほとんど していない	全く していない	無回答	している (計)	していない (計)
全 体	83	62.7	30.1	4.8	-	2.4	92.8	4.8
【性 別】								
女 性	48	95.8	-	-	-	4.2	95.8	-
男 性	35	17.1	71.4	11.4	-	-	88.5	11.4
【性／年齢別】								
女性 20歳代	14	92.9	-	-	-	7.1	92.9	-
30歳代	30	96.7	-	-	-	3.3	96.7	-
40歳代	4	100.0	-	-	-	-	100.0	-
50歳代	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	-	-	-	-	-	-	-	-
70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-
男性 20歳代	6	-	100.0	-	-	-	100.0	-
30歳代	17	23.5	58.8	17.6	-	-	82.3	17.6
40歳代	12	16.7	75.0	8.3	-	-	91.7	8.3
50歳代	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	-	-	-	-	-	-	-	-
70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-

【性別】

「育児」を性別で見ると、『している（計）』は女性（95.8%）が男性（88.5%）より7.3ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-2-15）

【性／年齢別】

性／年齢別は、基数が少ないため参考に掲載する。（図表Ⅲ-2-15）

図表Ⅲ-2-16 家事分担の状況（7）介護—性／年齢別

		(%)						
	n	いつも している	ときどき している	ほとんど していない	全く していない	無回答/ 対象外	している (計)	していない (計)
全 体	1,397	2.9	2.6	1.2	7.2	86.0	5.5	8.4
【性 別】								
女 性	784	3.4	2.8	0.5	7.3	86.0	6.2	7.8
男 性	582	2.2	2.4	2.2	6.7	86.4	4.6	8.9
【性／年齢別】								
女性 20歳代	70	-	1.4	1.4	30.0	67.1	1.4	31.4
30歳代	122	0.8	1.6	0.8	12.3	84.4	2.4	13.1
40歳代	144	3.5	2.8	1.4	9.7	82.6	6.3	11.1
50歳代	132	6.1	6.8	-	3.0	84.1	12.9	3.0
60歳代	155	1.9	3.9	-	0.6	93.5	5.8	0.6
70歳以上	157	6.4	-	-	1.3	92.4	6.4	1.3
男性 20歳代	46	2.2	2.2	2.2	15.2	78.3	4.4	17.4
30歳代	71	1.4	1.4	1.4	12.7	83.1	2.8	14.1
40歳代	90	-	2.2	1.1	8.9	87.8	2.2	10.0
50歳代	91	5.5	2.2	4.4	4.4	83.5	7.7	8.8
60歳代	138	1.4	2.9	2.2	4.3	89.1	4.3	6.5
70歳以上	145	2.8	2.8	2.1	3.4	89.0	5.6	5.5

【性別】

「介護」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-2-16）

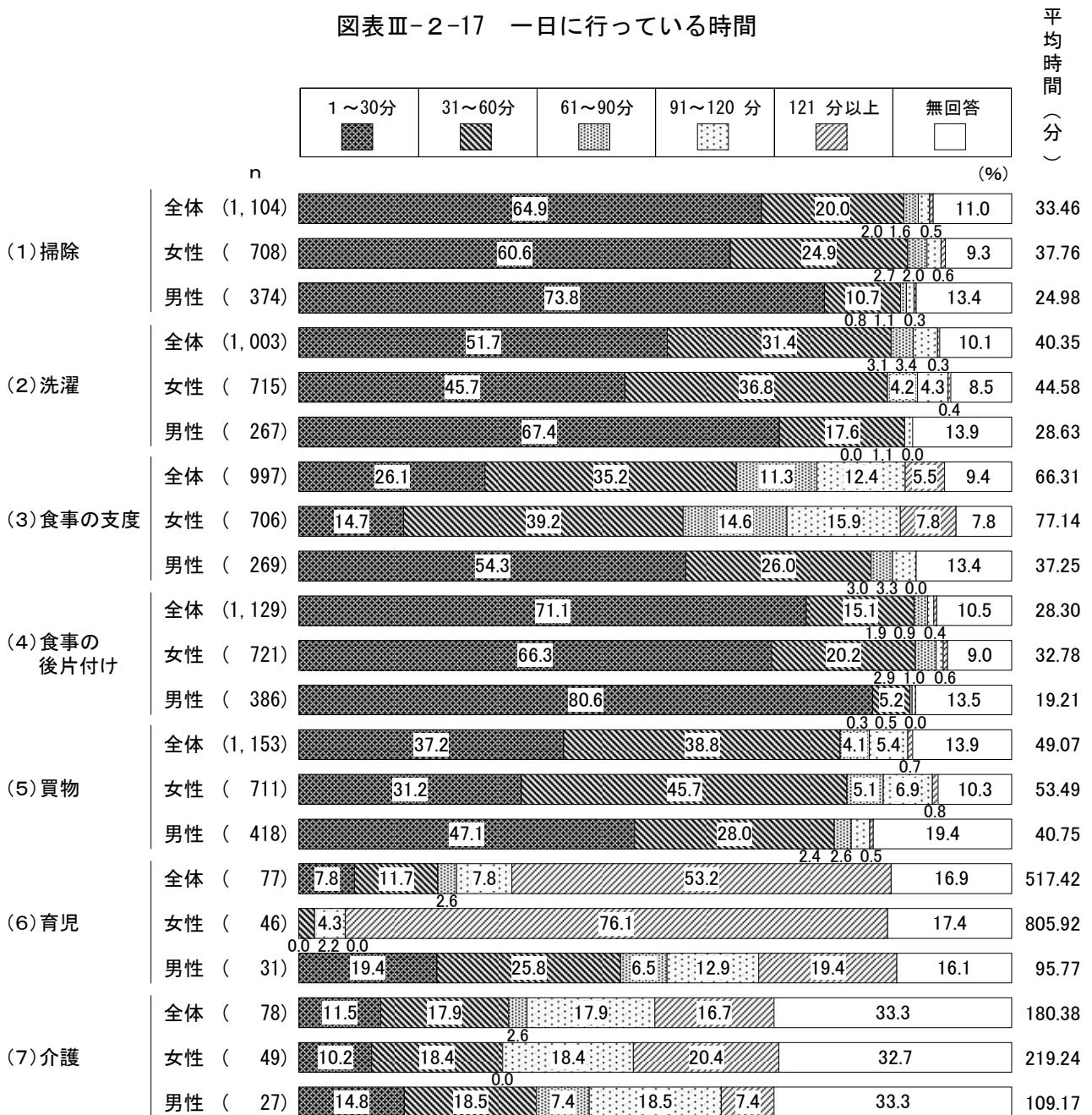
【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、『している（計）』は女性50歳代（12.9%）で1割を超え高くなっている。一方、『していない（計）』は女性20歳代（31.4%）で3割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-2-16）

(2) 一日に行っている時間

問4 あなたは、家庭内で次にあげる事柄にどの程度たずさわっていますか。(1)～(7)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)
また、「いつもしている」「ときどきしている」を答えた方は、普段1日に何分ぐらいしているかお答えください。

図表Ⅲ-2-17 一日に行っている時間



【全体】

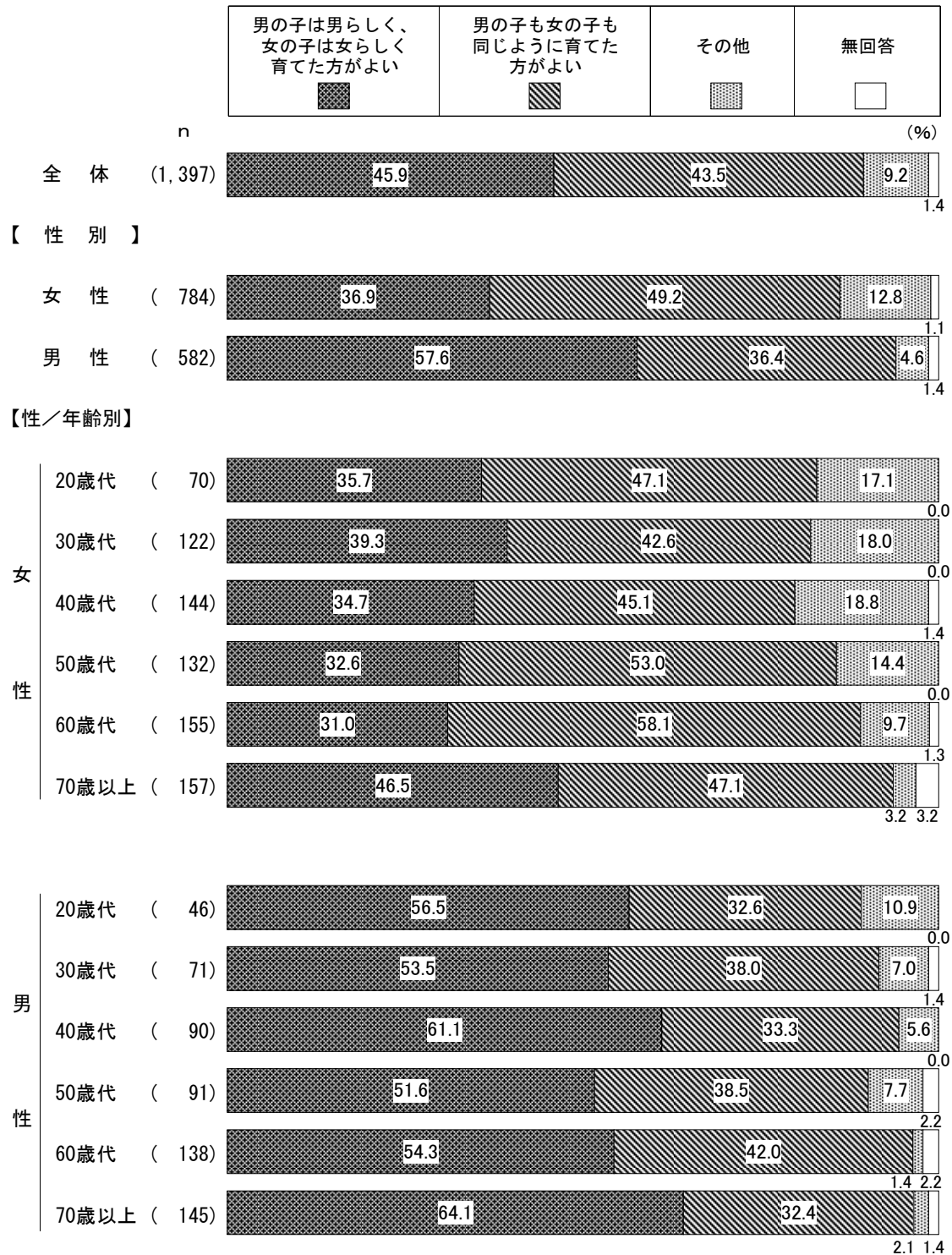
一日に行っている時間について7項目に分けて聞いたところ、「1～30分」は「食事後片付け」(71.1%)で7割を超え最も高くなっている。また、「31～60分」は「買物」(38.8%)で4割近くと高く、「121分以上」は「育児」(53.2%)で5割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-2-17)

3. 子育てに関する意識

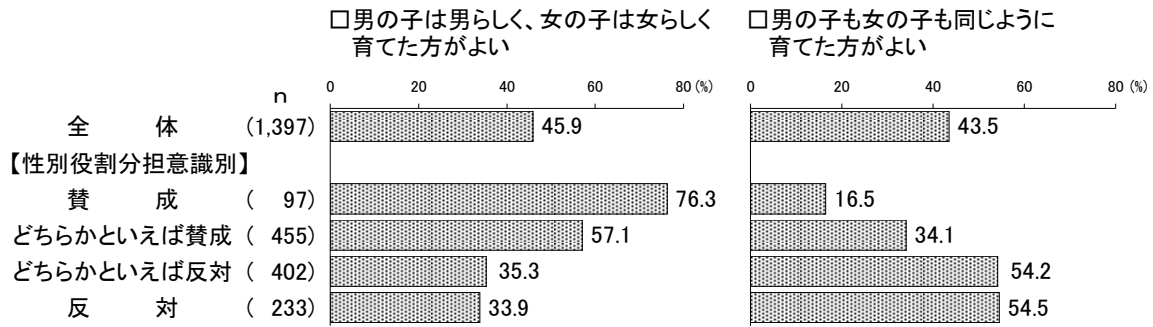
(1) 男の子・女の子の育て方

問5 あなたは、子どもを「男の子は男らしく、または女の子は女らしく」育てた方がよいと思いますか。それとも「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」と思いますか。
(○は1つ)

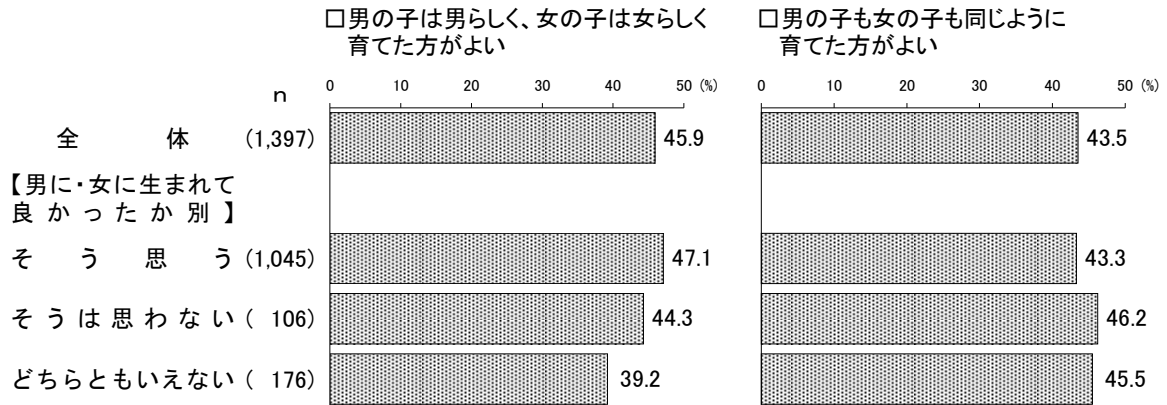
図表Ⅲ-3-1 男の子・女の子の育て方—性／年齢別



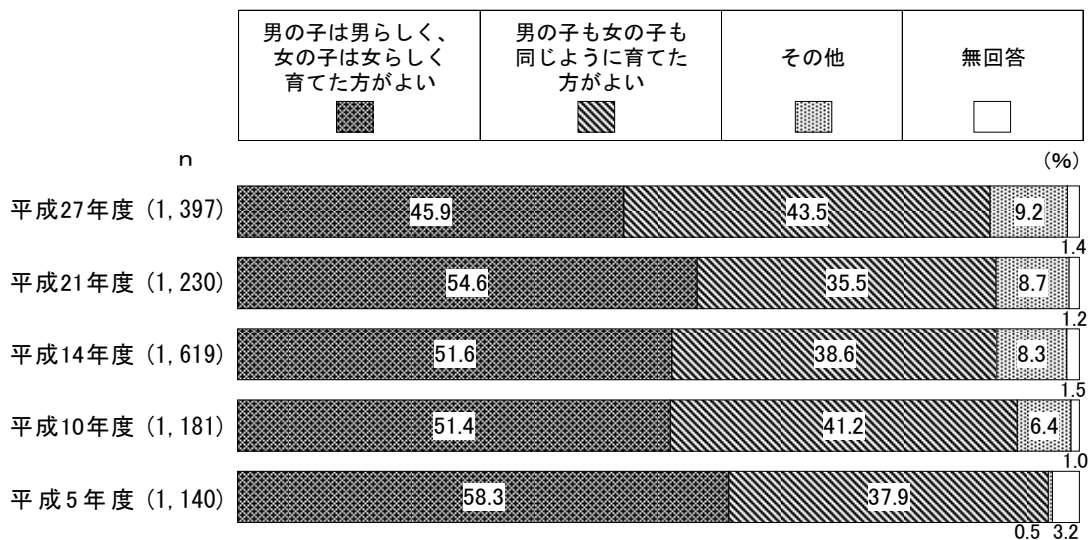
図表Ⅲ-3-2 男の子・女の子の育て方—性別役割分担意識別



図表Ⅲ-3-3 男の子・女の子の育て方—男に・女に生まれて良かったか別



図表Ⅲ-3-4 男の子・女の子の育て方—経年比較



【全体】

男の子・女の子の育て方について聞いたところ、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」（45.9%）は4割半ばとなっている。一方、「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」（43.5%）は4割を超えている。（図表Ⅲ-3-1）

【性別】

性別で見ると、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」は男性（57.6%）が女性（36.9%）より20.7ポイント高くなっている。一方、「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」は女性（49.2%）が男性（36.4%）より12.8ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-3-1）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」は男性70歳以上（64.1%）で6割半ばと高くなっている。一方、「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」は女性60歳代（58.1%）で6割近くと高くなっている。（図表Ⅲ-3-1）

【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別で見ると、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に賛成”の人（76.3%）で8割半ばと高くなっている。一方、「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に反対”の人（54.5%）と“どちらかといえば反対”の人（54.2%）で5割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-3-2）

【男に・女に生まれて良かったか別】

男に・女に生まれて良かったか別で見ると、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」は“そう思う”（47.1%）で5割近くと高くなっている。（図表Ⅲ-3-3）

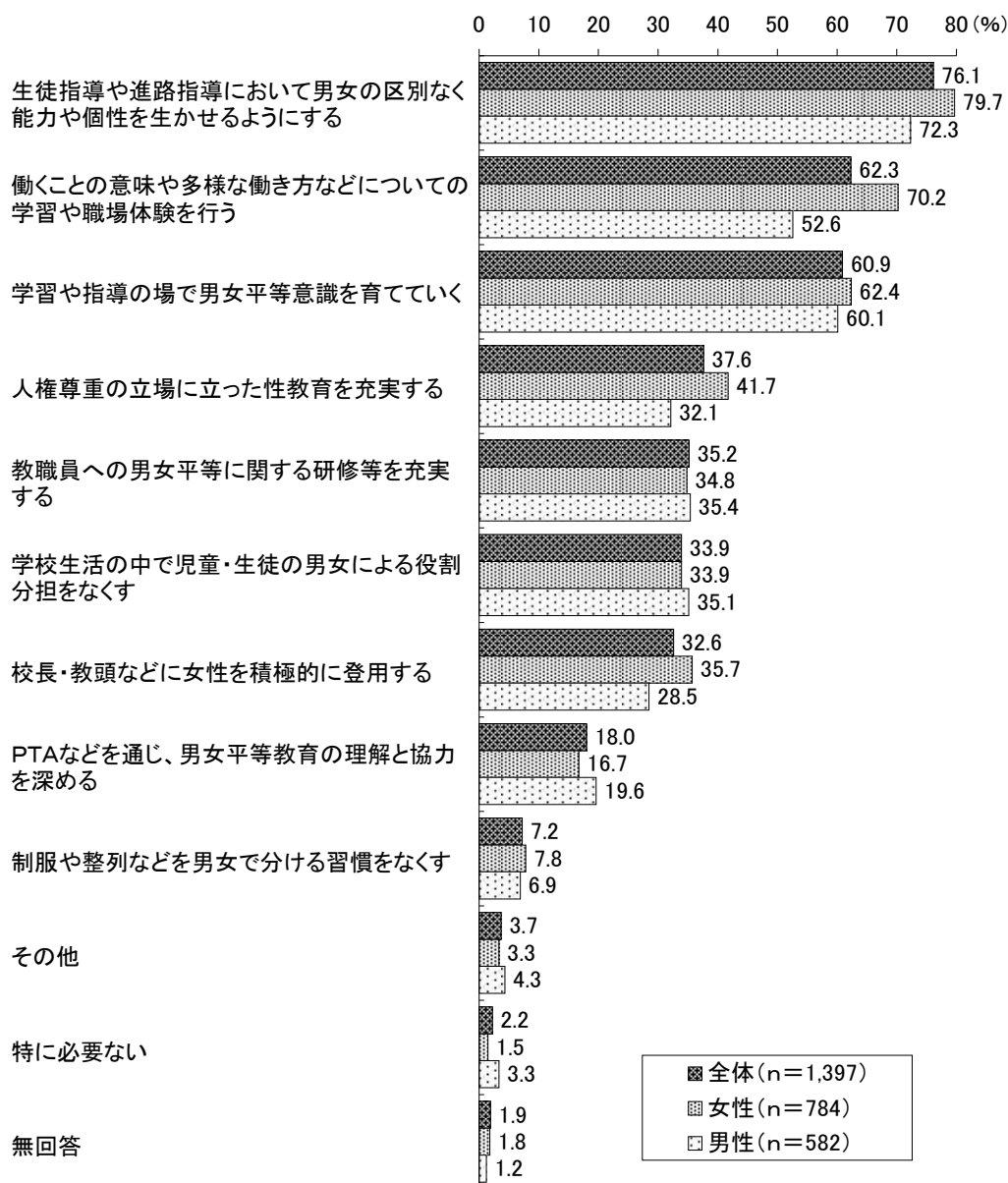
【経年比較】

過去の調査と比較すると、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい」は平成21年度より8.7ポイント減少している。一方、「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」は平成21年度より8.0ポイント増加している。（図表Ⅲ-3-4）

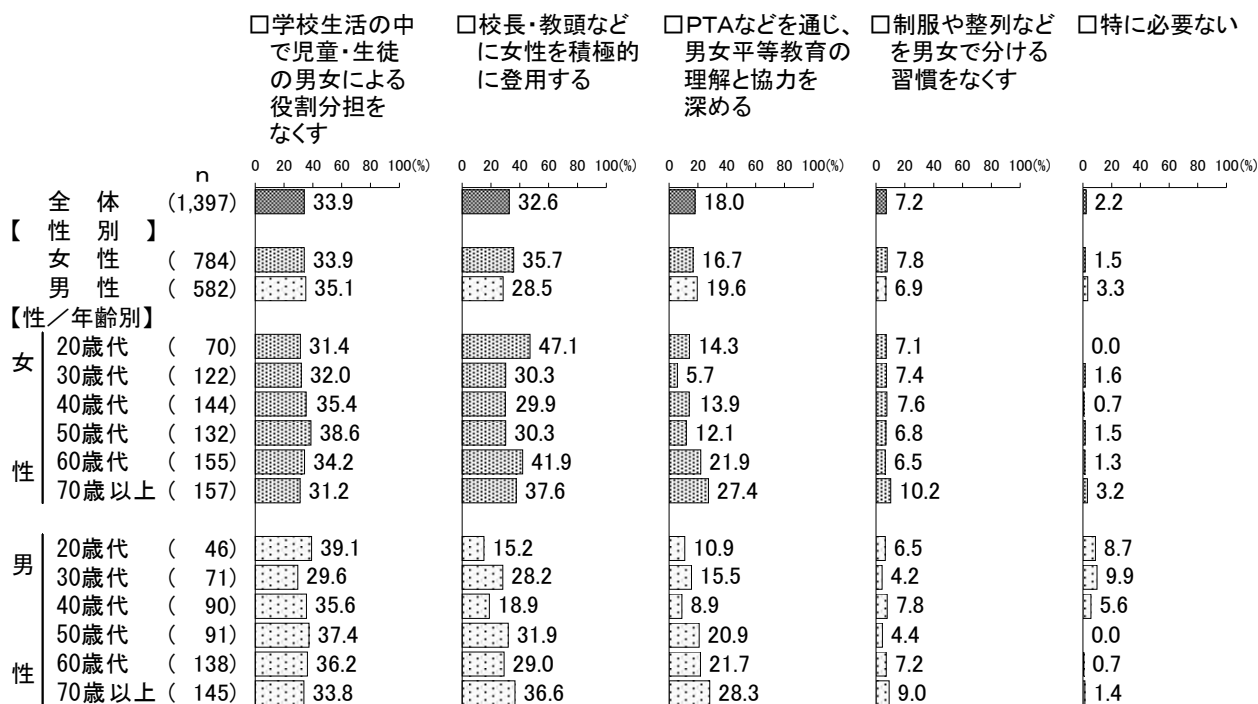
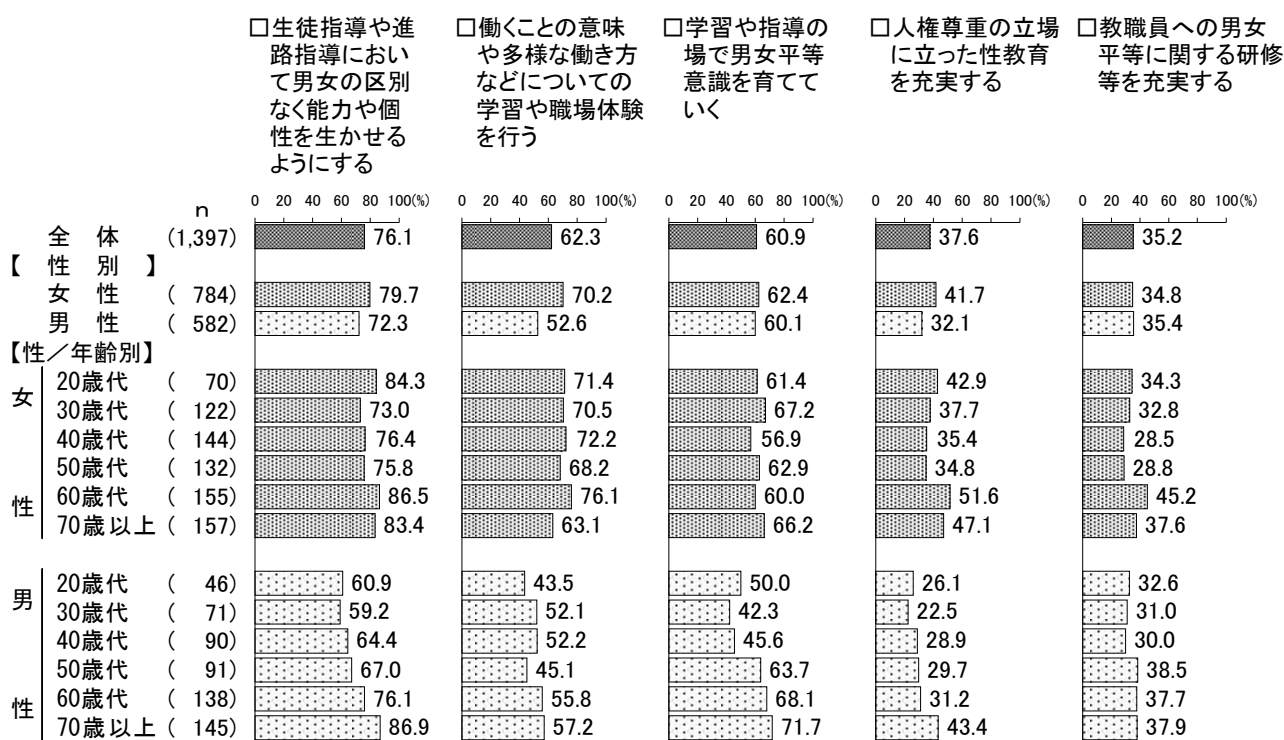
(2) 男女平等教育で重要なこと

問6 あなたは、学校での男女平等教育について、どのようなことが重要だと思いますか。
次の中から重要だと思うものを選んでください。(〇はいくつでも)

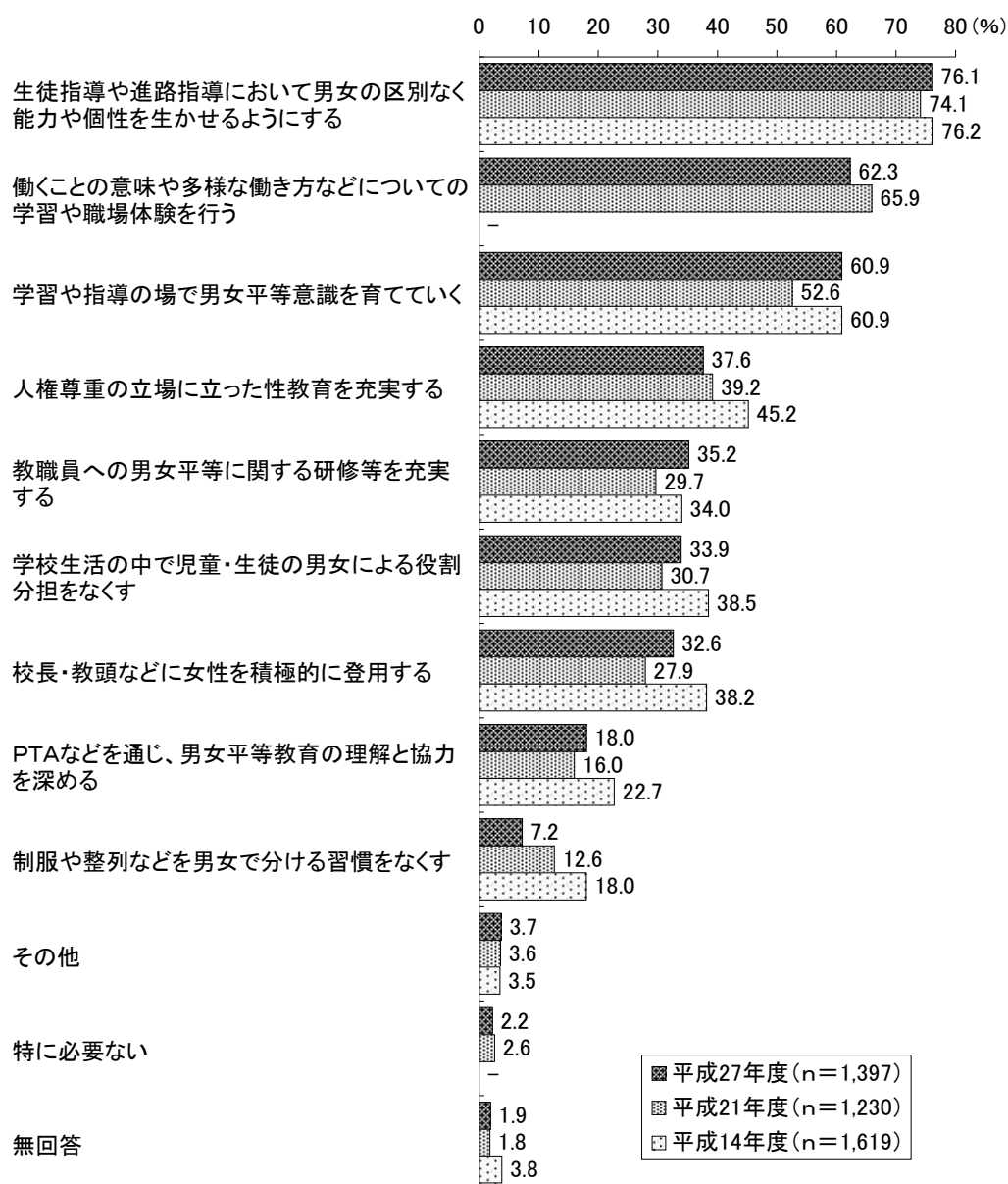
図表Ⅲ-3-5 男女平等教育で重要なことー性別



図表Ⅲ-3-6 男女平等教育で重要なこと一性／年齢別



図表Ⅲ-3-7 男女平等教育で重要なこと一経年比較



※「制服や整列などを男女で分ける習慣をなくす」は平成21年度までは「名簿や整列などを男女で分ける習慣をなくす」としていた。

※「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行う」と「特に必要ない」は平成21年度から追加された選択肢。

【全体】

男女平等教育で重要なことについて聞いたところ、「生徒指導や進路指導において男女の区別なく能力や個性を生かせるようにする」(76.1%)が7割半ばで最も高く、次いで「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行う」(62.3%)、「学習や指導の場で男女平等意識を育てていく」(60.9%)、「人権尊重の立場に立った性教育を充実する」(37.6%)などの順になっている。(図表Ⅲ-3-5)

【性別】

性別でみると、「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行う」は女性(70.2%)が男性(52.6%)より17.6ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-3-5)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「生徒指導や進路指導において男女の区別なく能力や個性を生かせるようにする」は男性70歳以上(86.9%)と女性60歳代(86.5%)で9割近くと高くなっている。また、「働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行う」は女性60歳代(76.1%)で7割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-3-6)

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「学習や指導の場で男女平等意識を育てていく」は平成21年度より8.3ポイント増加している。(図表Ⅲ-3-7)

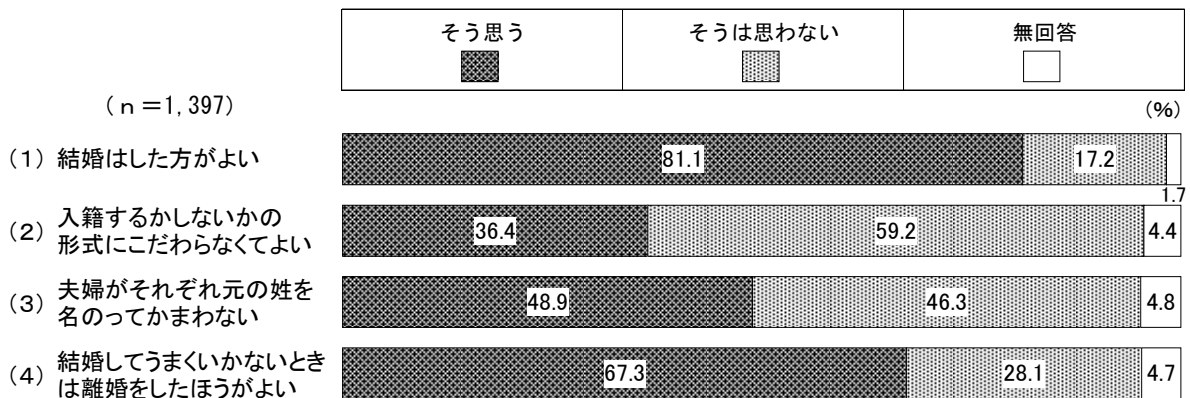
4. 結婚に関する意識

(1) 結婚に関する意識

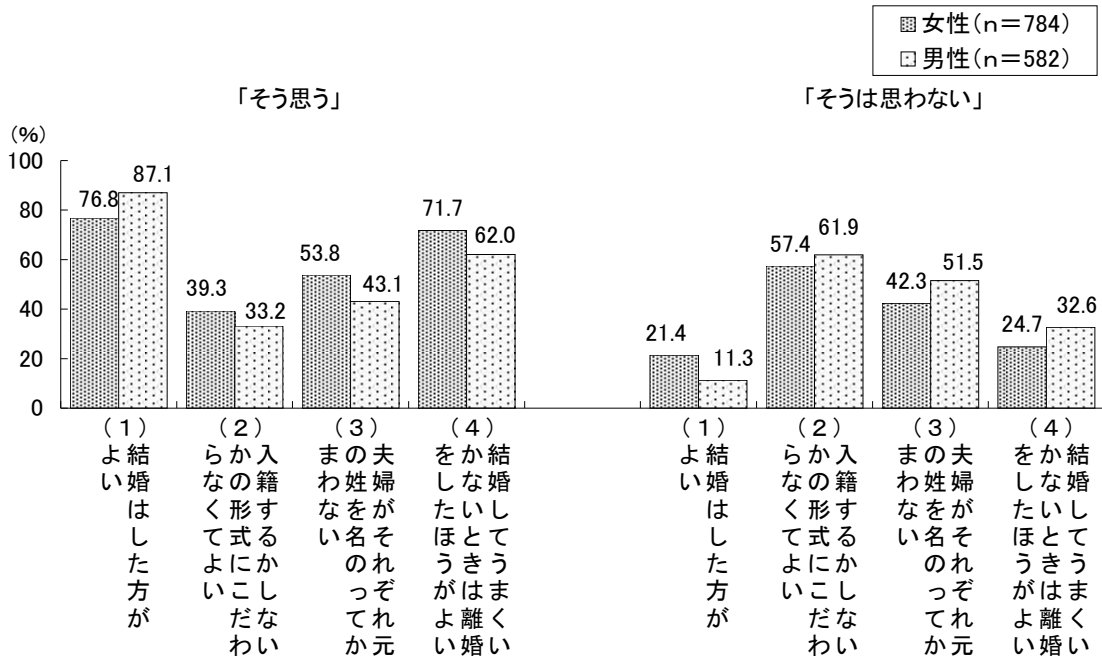
問7 結婚に関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。

(1)～(4)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅲ-4-1 結婚に関する意識



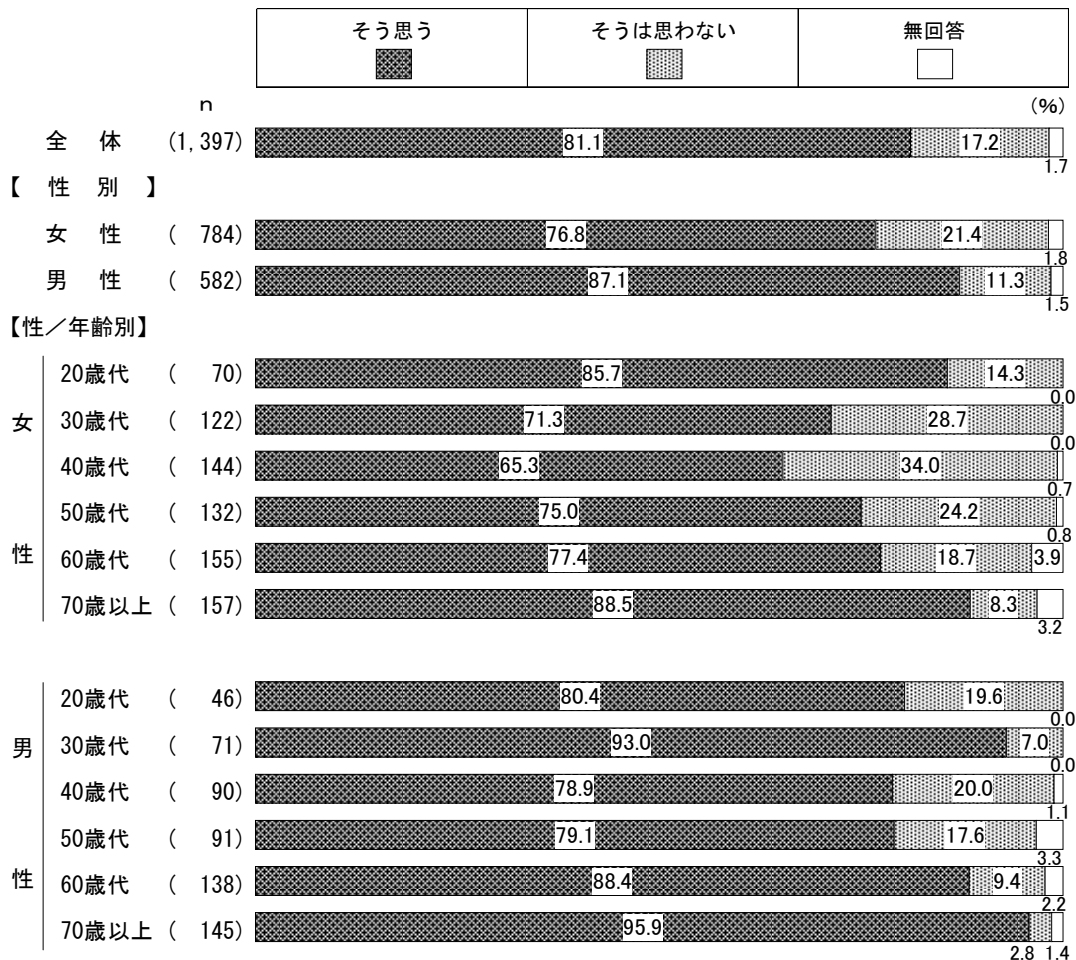
図表Ⅲ-4-2 結婚に関する意識－性別



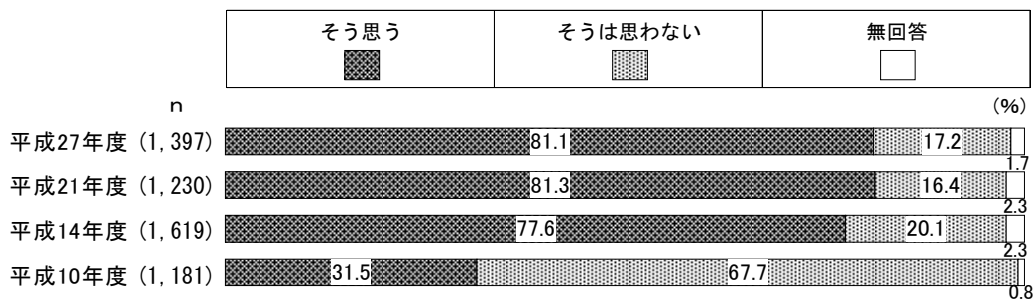
【全体】

結婚に関する意識について4項目に分けて聞いたところ、「そう思う」は「結婚はした方がよい」(81.1%)で8割を超え最も高くなっている。一方、「そうは思わない」は「入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい」(59.2%)でほぼ6割と高くなっている。(図表Ⅲ-4-1)

図表Ⅲ-4-3 結婚に関する意識（１）結婚はした方がよい—性／年齢別



図表Ⅲ-4-4 結婚に関する意識（１）結婚はした方がよい—経年比較



※平成10年度は「人間の幸福は結婚にある」としていた。

【性別】

「結婚はした方がよい」を性別で見ると、「そう思う」は男性（87.1%）が女性（76.8%）より10.3ポイント高くなっている。一方、「そうは思わない」は女性（21.4%）が男性（11.3%）より10.1ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-4-3）

【性／年齢別】

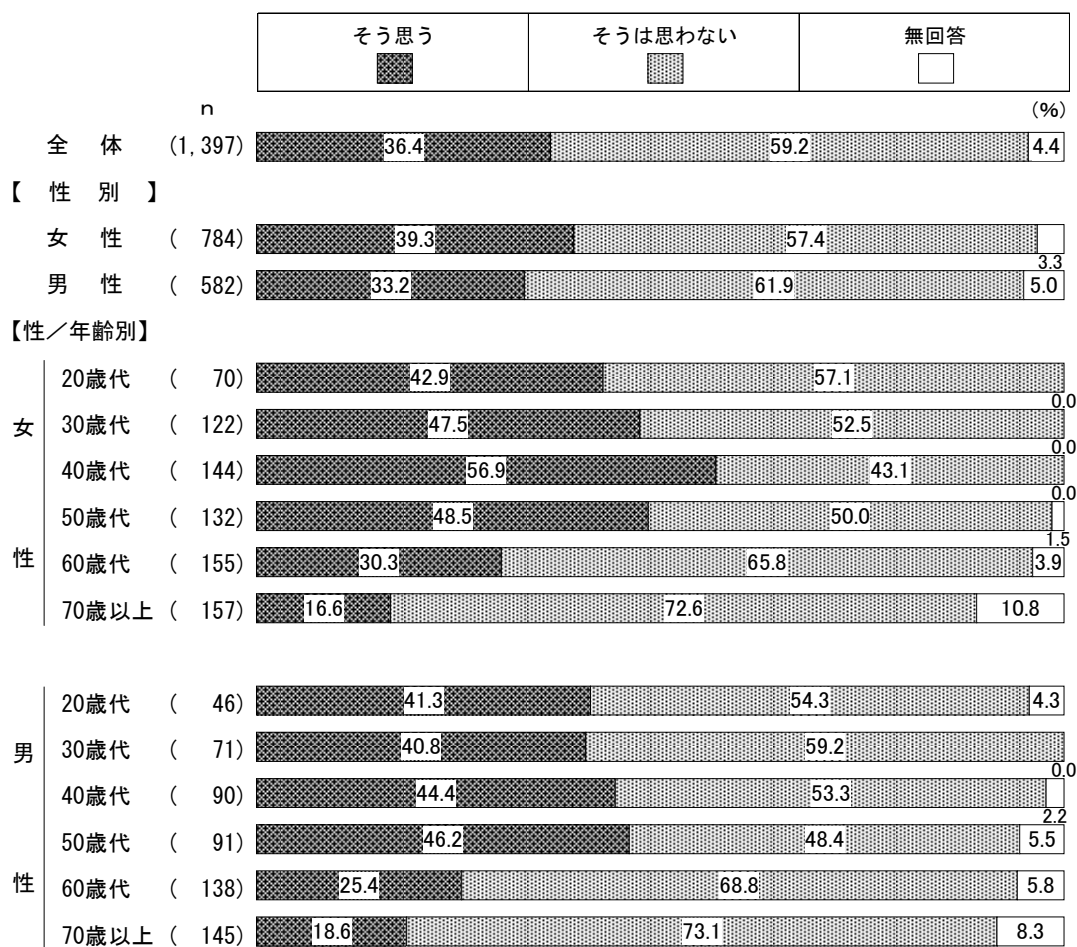
性／年齢別で見ると、「そう思う」は男性70歳以上（95.9%）で9割半ばと高くなっている。一方、「そうは思わない」は女性40歳代（34.0%）で3割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-4-3）

【経年比較】

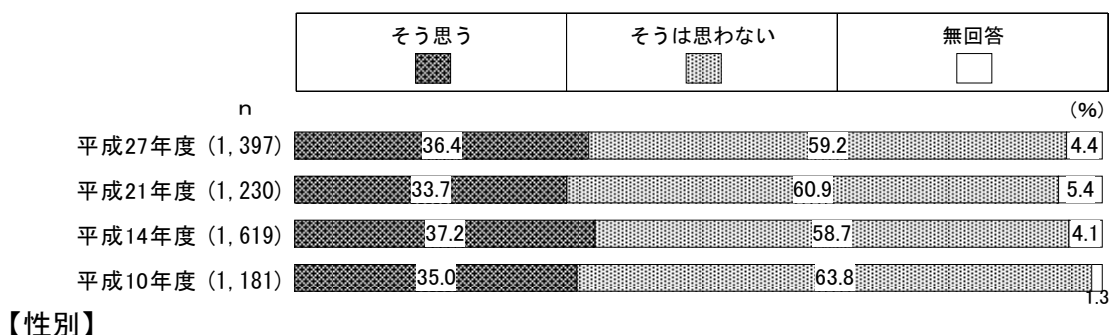
過去の調査と比較すると、平成21年度とほぼ同じ傾向となっている。（図表Ⅲ-4-4）

図表Ⅲ-4-5 結婚に関する意識（2）入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい

—性／年齢別



図表Ⅲ-4-6 結婚に関する意識（2）入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい—経年比較



【性別】

「入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい」を性別で見ると、「そう思う」は女性（39.3%）が男性（33.2%）より6.1ポイント高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性（61.9%）が女性（57.4%）より4.5ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-4-5）

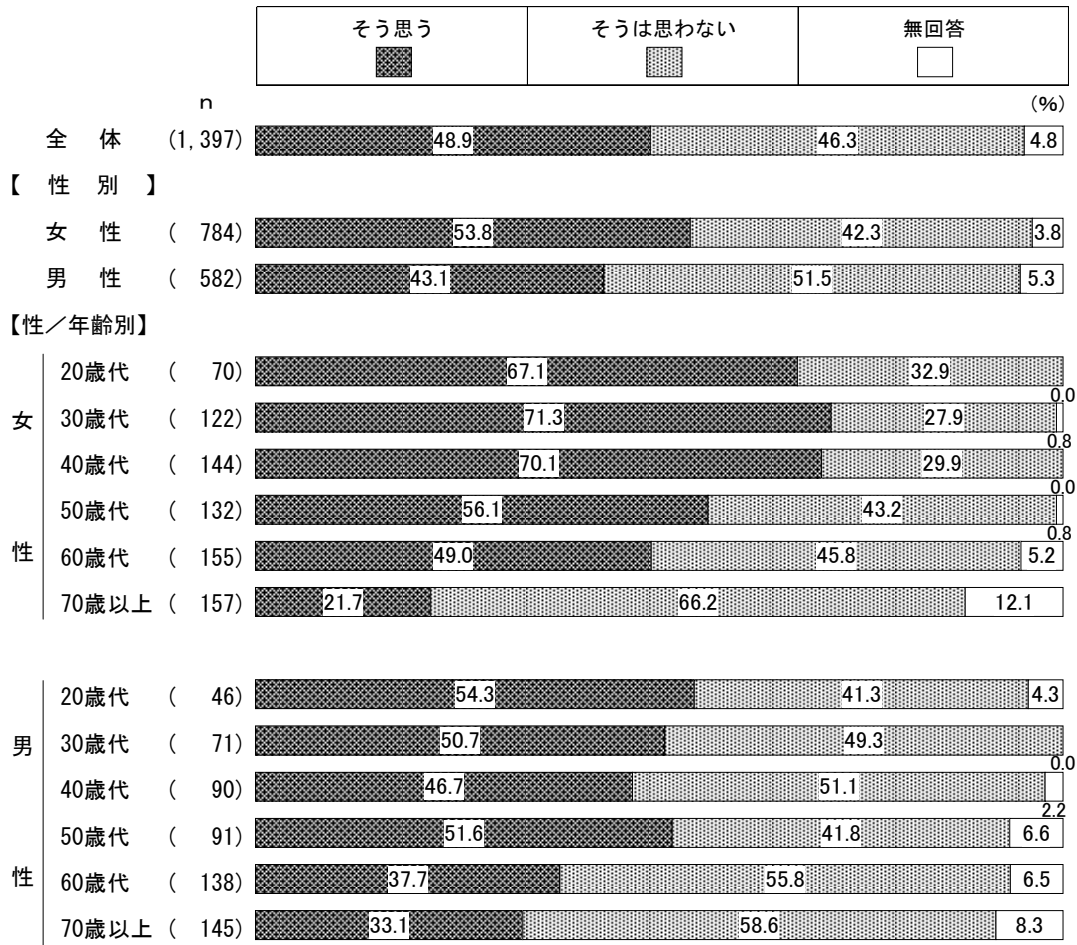
【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「そう思う」は女性40歳代（56.9%）で6割近くと高くなっている。一方、「そうは思わない」は男女ともに70歳以上（男性73.1%、女性72.6%）で7割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-4-5）

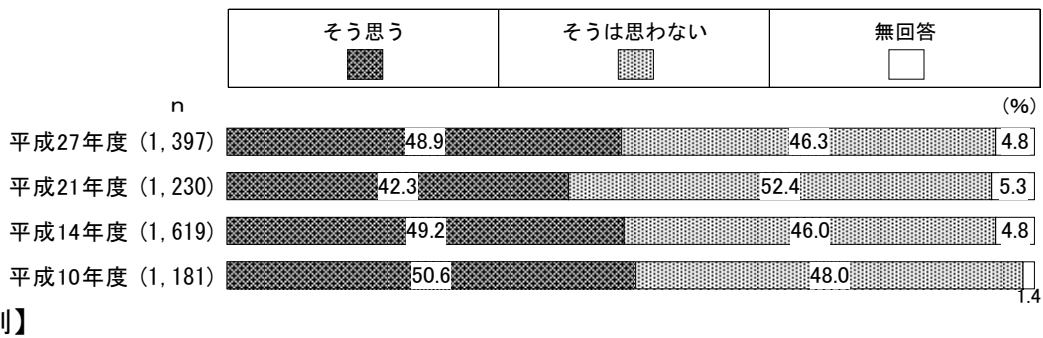
【経年比較】

過去の調査と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-4-6）

図表Ⅲ-4-7 結婚に関する意識（3）夫婦がそれぞれ元の姓を名のってかまわない—性／年齢別



図表Ⅲ-4-8 結婚に関する意識（3）夫婦がそれぞれ元の姓を名のってかまわない—経年比較



【性別】

「夫婦がそれぞれ元の姓を名のってかまわない」を性別で見ると、「そう思う」は女性（53.8%）が男性（43.1%）より10.7ポイント高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性（51.5%）が女性（42.3%）より9.2ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-4-7）

【性／年齢別】

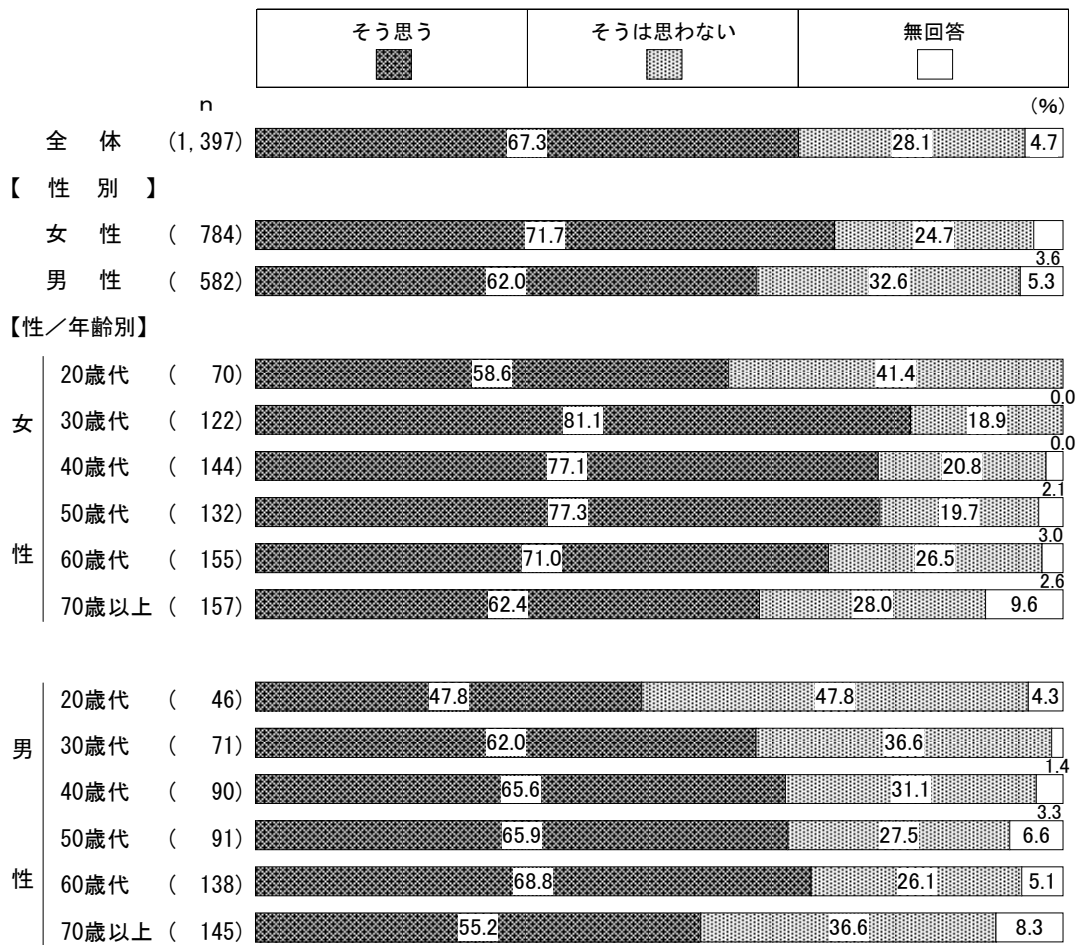
性／年齢別で見ると、「そう思う」は女性の30歳代（71.3%）と40歳代（70.1%）で7割台と高くなっている。一方、「そうは思わない」は女性70歳以上（66.2%）で6割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-4-7）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より6.6ポイント増加している。一方、「そうは思わない」は平成21年度より6.1ポイント減少している。（図表Ⅲ-4-8）

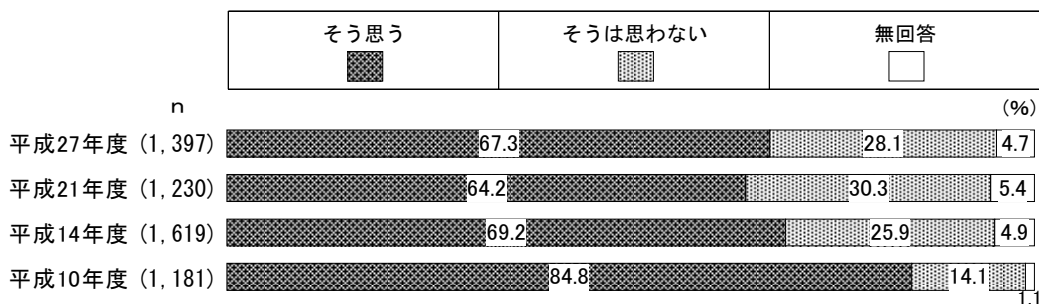
図表Ⅲ-4-9 結婚に関する意識（４）結婚してうまくいかないときは離婚をしたほうがよい

一性／年齢別



図表Ⅲ-4-10 結婚に関する意識（４）結婚してうまくいかないときは離婚をしたほうがよい

一経年比較



【性別】

「結婚してうまくいかないときは離婚をしたほうがよい」を性別で見ると、「そう思う」は女性（71.7%）が男性（62.0%）より9.7ポイント高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性（32.6%）が女性（24.7%）より7.9ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-4-9）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「そう思う」は女性30歳代（81.1%）で8割を超え高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性20歳代（47.8%）で5割近くと高くなっている。（図表Ⅲ-4-9）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より3.1ポイント増加している。

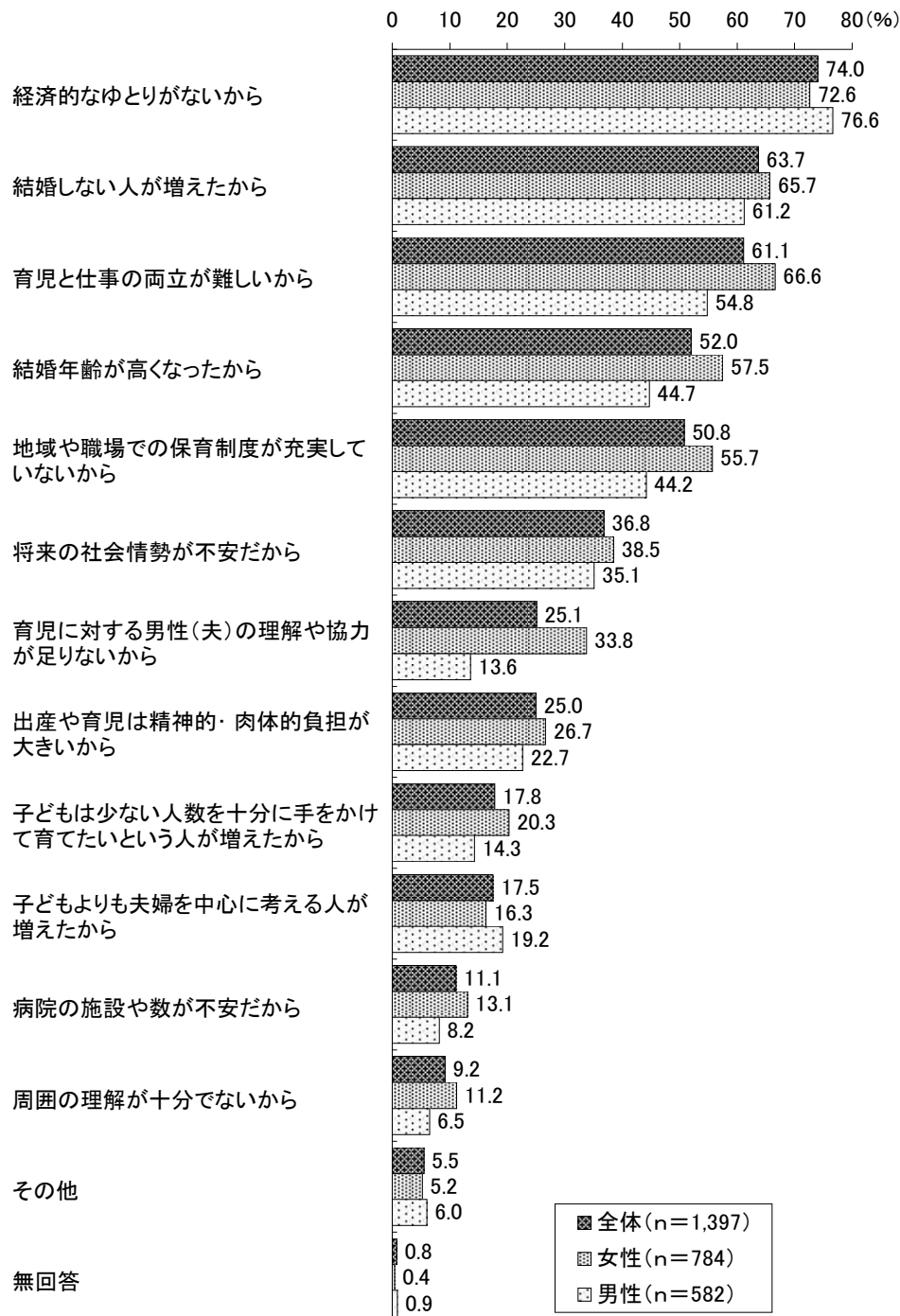
（図表Ⅲ-4-10）

5. 少子化、出産に関する意識

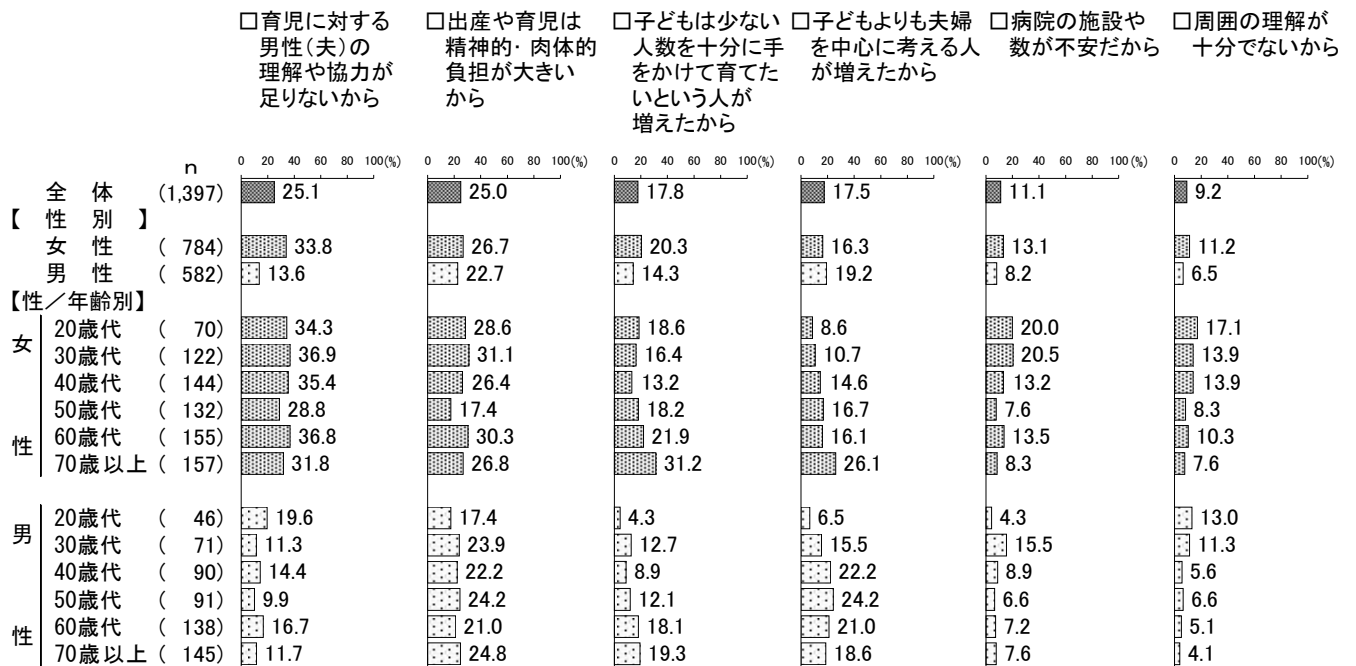
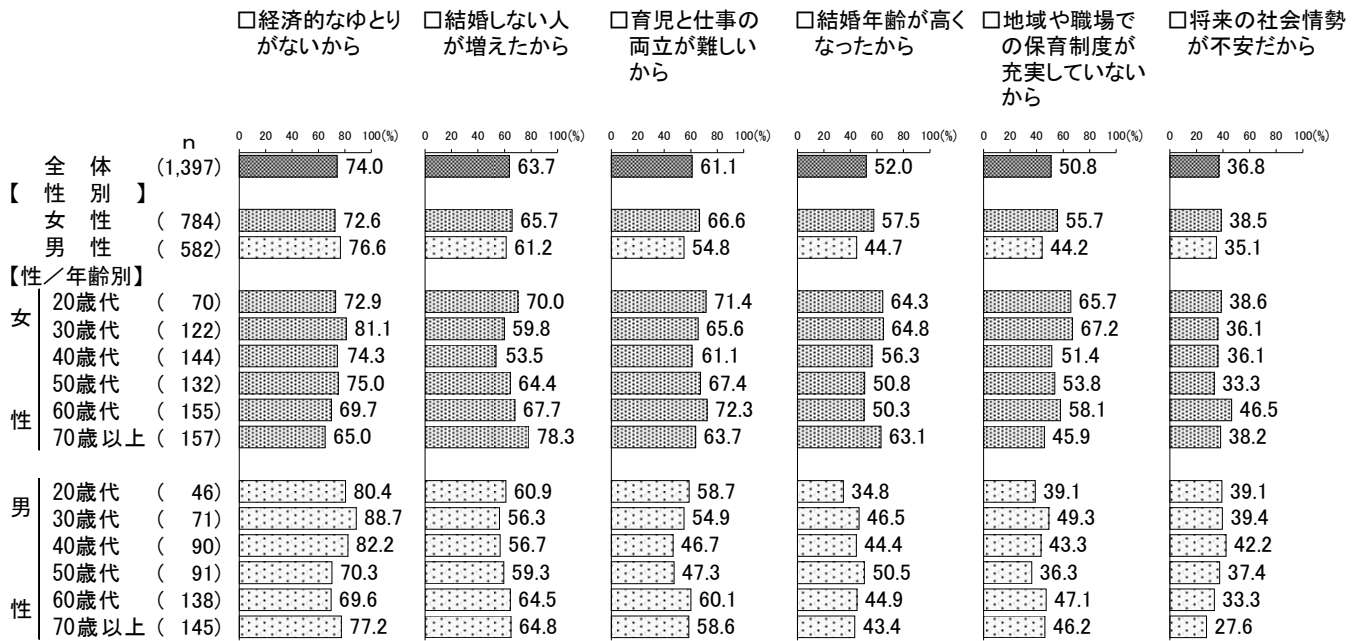
(1) 出生率低下の理由

問8 出生率の低下がわれていますが、その理由は何だと思えますか。
次の中からあなたのお考えに近いものを選んでください。(〇はいくつでも)

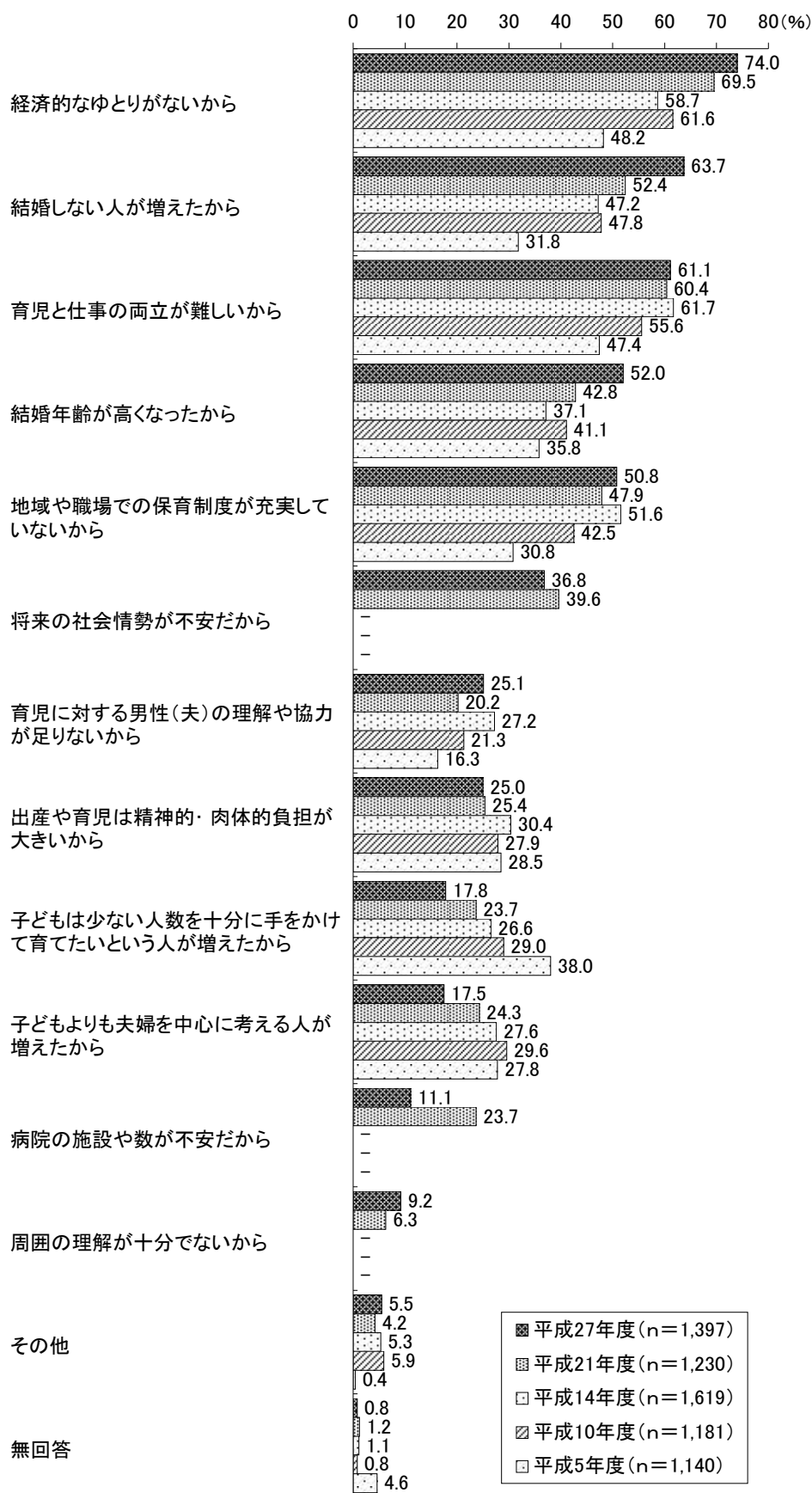
図表Ⅲ-5-1 出生率低下の理由－性別



図表Ⅲ-5-2 出生率低下の理由－性／年齢別



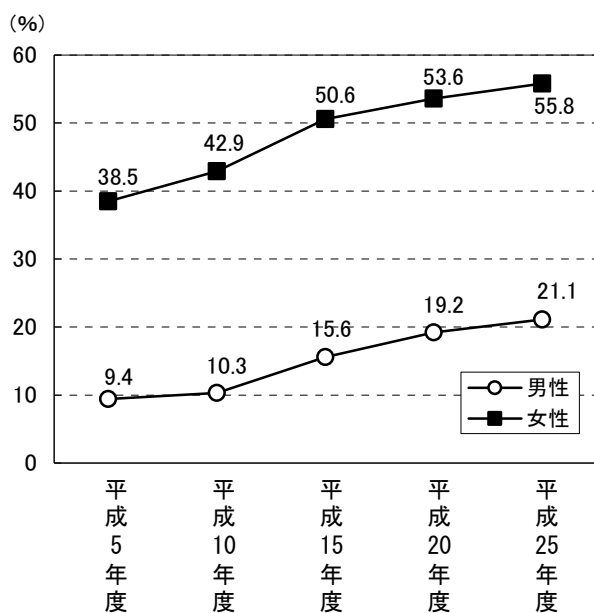
図表Ⅲ-5-3 出生率低下の理由—経年比較



※「将来の社会情勢が不安だから」、「病院の施設や数が不安だから」、「周囲の理解が十分でないから」は平成21年度から追加された選択肢。

図表Ⅲ-5-4

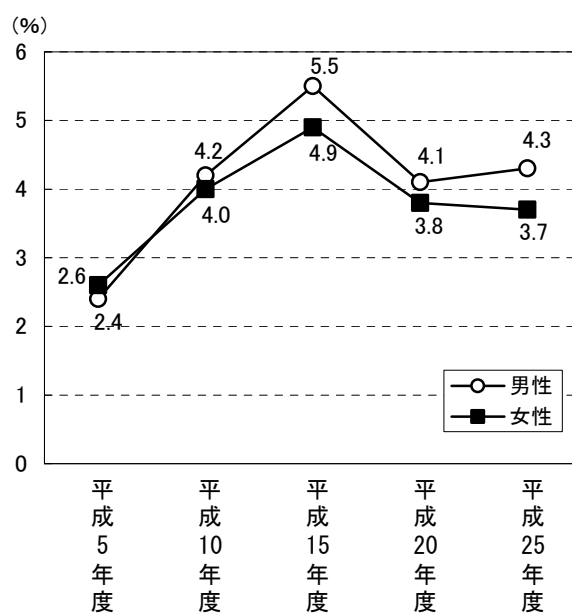
【参考資料】非正規者の労働力の推移（全国）



（総務省「労働力調査」）

図表Ⅲ-5-5

【参考資料】失業率の推移（全国）



【全体】

出生率低下の理由について聞いたところ、「経済的なゆとりがないから」（74.0％）が7割半ばで最も高く、次いで「結婚しない人が増えたから」（63.7％）、「育児と仕事の両立が難しいから」（61.1％）、「結婚年齢が高くなったから」（52.0％）などの順になっている。（図表Ⅲ-5-1）

【性別】

性別でみると、「育児に対する男性（夫）の理解や協力が足りないから」は女性（33.8％）が男性（13.6％）より20.2ポイント、「結婚年齢が高くなったから」は女性（57.5％）が男性（44.7％）より12.8ポイント、「育児と仕事の両立が難しいから」は女性（66.6％）が男性（54.8％）より11.8ポイント、「地域や職場での保育制度が充実していないから」は女性（55.7％）が男性（44.2％）より11.5ポイント、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ-5-1）

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「経済的なゆとりがないから」は男性30歳代（88.7％）で9割近くと高く、「結婚しない人が増えたから」は女性70歳以上（78.3％）で8割近くと高くなっている。

（図表Ⅲ-5-2）

【経年比較】

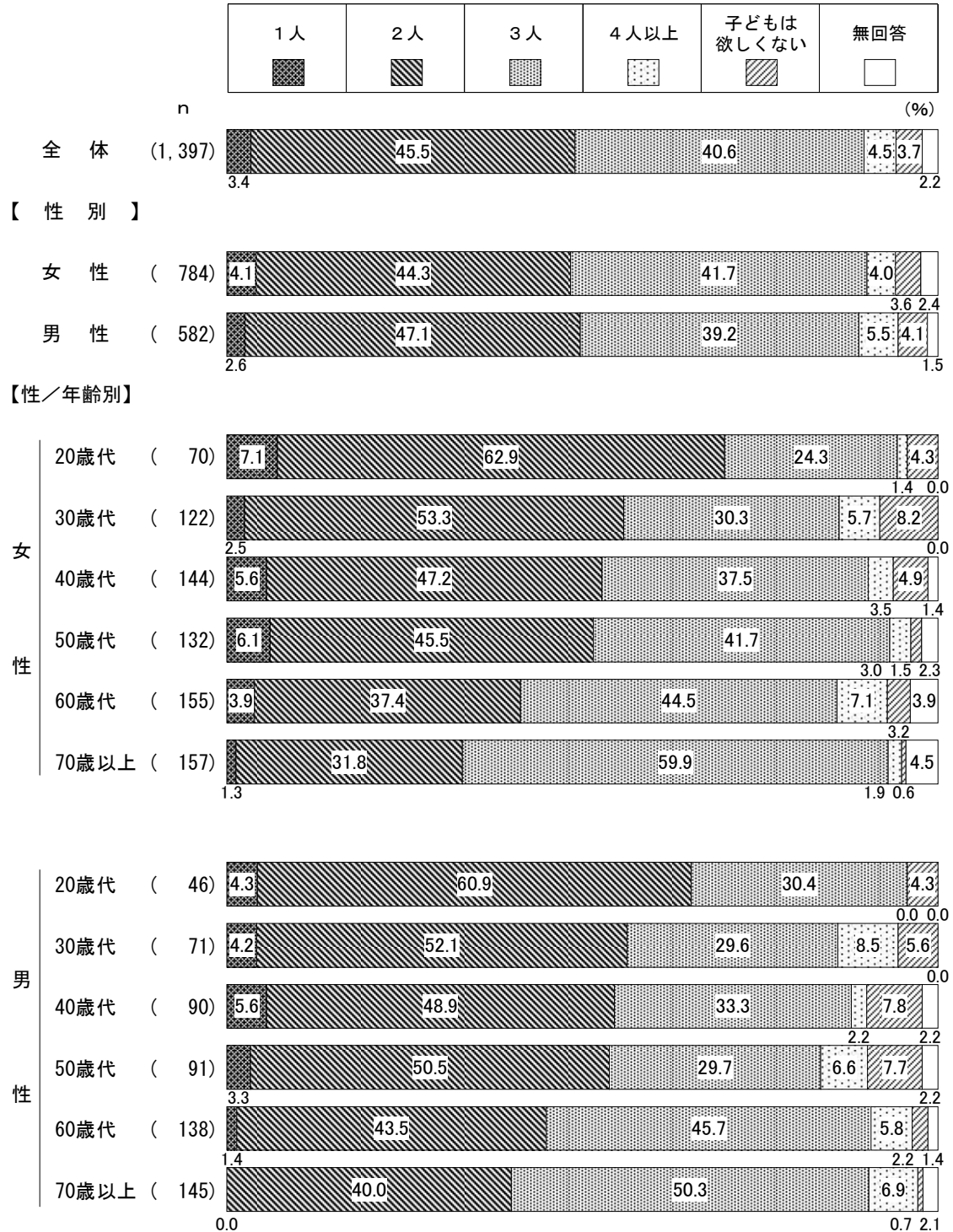
過去の調査と比較すると、「結婚しない人が増えたから」は平成21年度より11.3ポイント増加しており、平成14年度以降増加傾向となっている。一方、「病院の施設や数が不安だから」は平成21年度より12.6ポイント減少している。（図表Ⅲ-5-3）

(2) ほしい子どもの人数

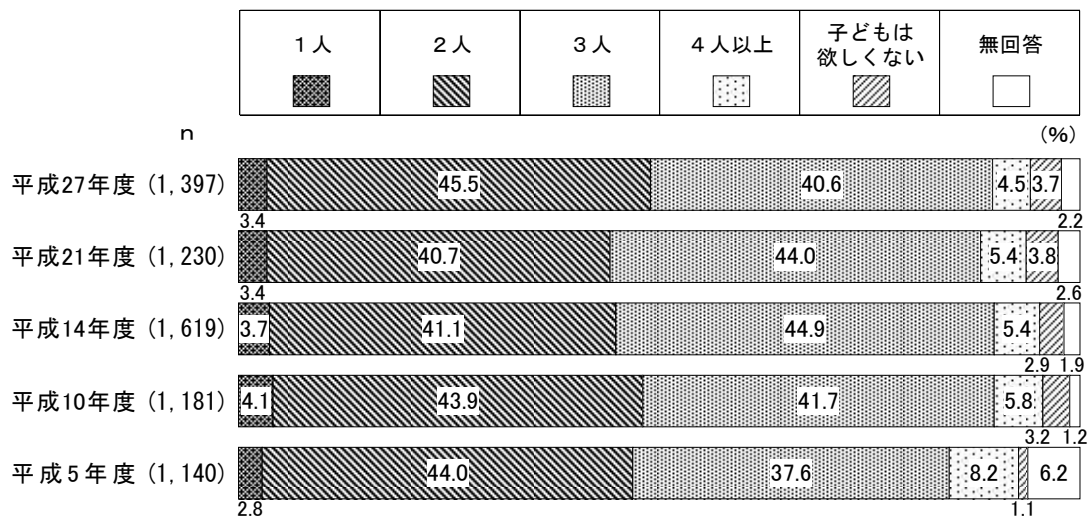
問9 あなたは、子どもは何人ほしいですか。あるいは何人いたらよかったですか。

(○は1つ)

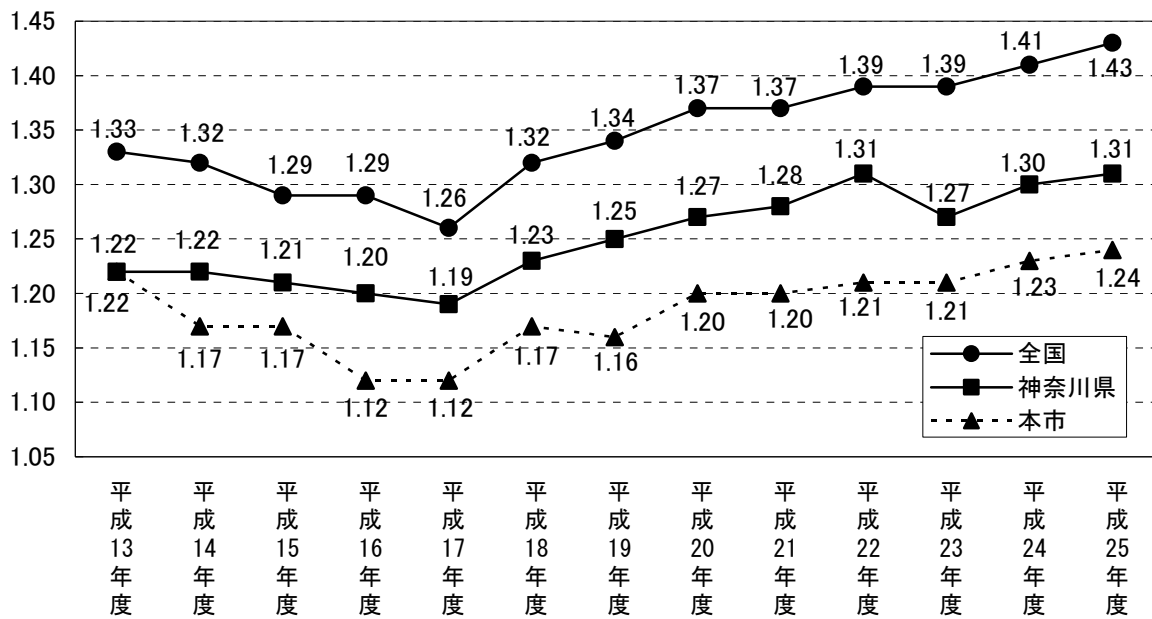
図表Ⅲ-5-6 ほしい子どもの人数-性/年齢別



図表Ⅲ-5-7 ほしい子どもの人数－経年比較



図表Ⅲ-5-8 【参考資料】合計特殊出生率の比較



(厚生労働省：「人口動態調査」)

※本市の数値は、厚生労働省「人口動態調査」の結果を県内分について分析した「平成25年神奈川県衛生統計年報」の数値による。

【全体】

ほしい子どもの人数について聞いたところ、「2人」(45.5%)が4割半ばで最も高く、次いで「3人」(40.6%)、「4人以上」(4.5%)、「1人」(3.4%)の順となっている。一方、「子どもは欲しくない」(3.7%)はわずかとなっている。(図表Ⅲ-5-6)

【性別】

性別でみると、大きな傾向の違いはみられない。(図表Ⅲ-5-6)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「2人」は男女ともにおおむね低い年代ほど割合が高く、女性20歳代(62.9%)で6割を超え、男性20歳代(60.9%)ではほぼ6割と高くなっている。また、「3人」は男女ともに70歳以上(女性59.9%、男性50.3%)で5割台と高くなっている。(図表Ⅲ-5-6)

【経年比較】

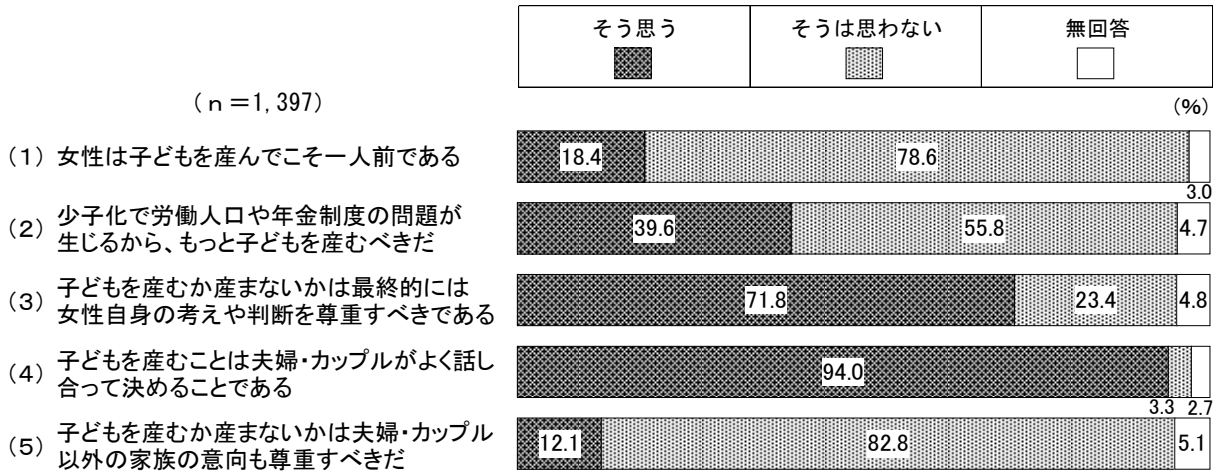
過去の調査と比較すると、「2人」は平成21年度より4.8ポイント増加している。一方、「3人」は平成21年度より3.4ポイント減少しており、平成14年度以降減少傾向となっている。

(図表Ⅲ-5-7)

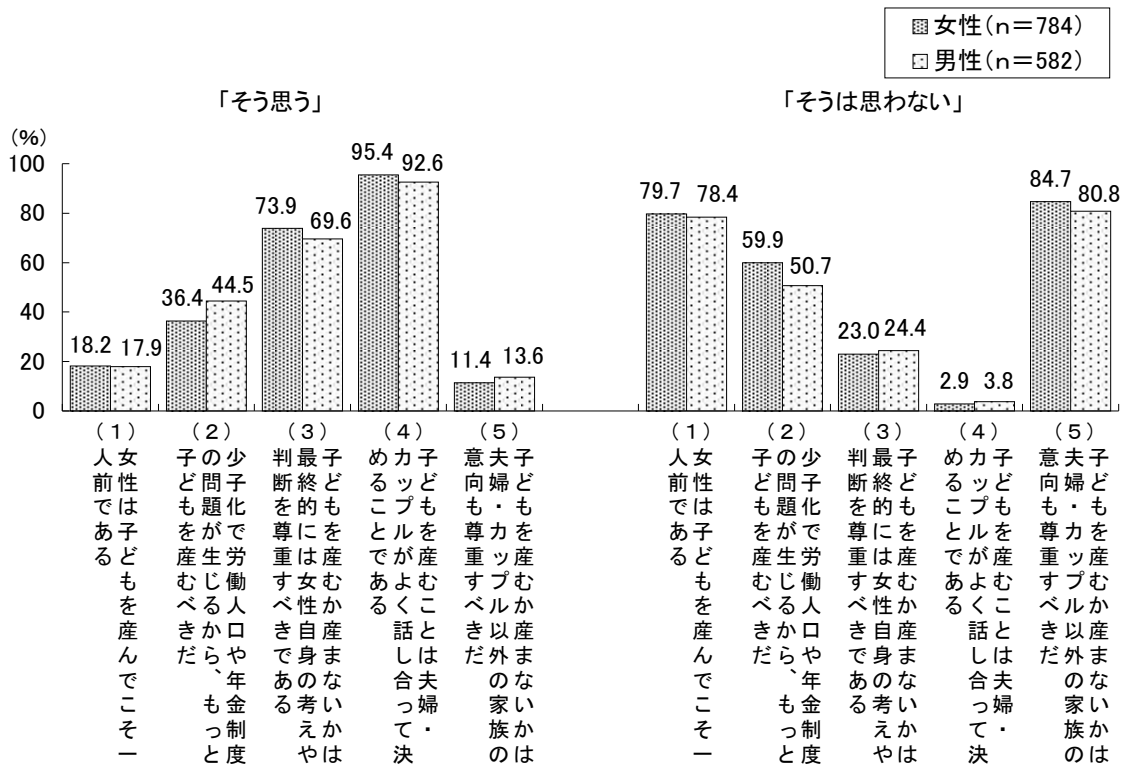
(3) 出産についての考え

問 10 女性が子どもを産むことについての次にあげる考えをあなたはどのように思いますか。(1)～(5)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

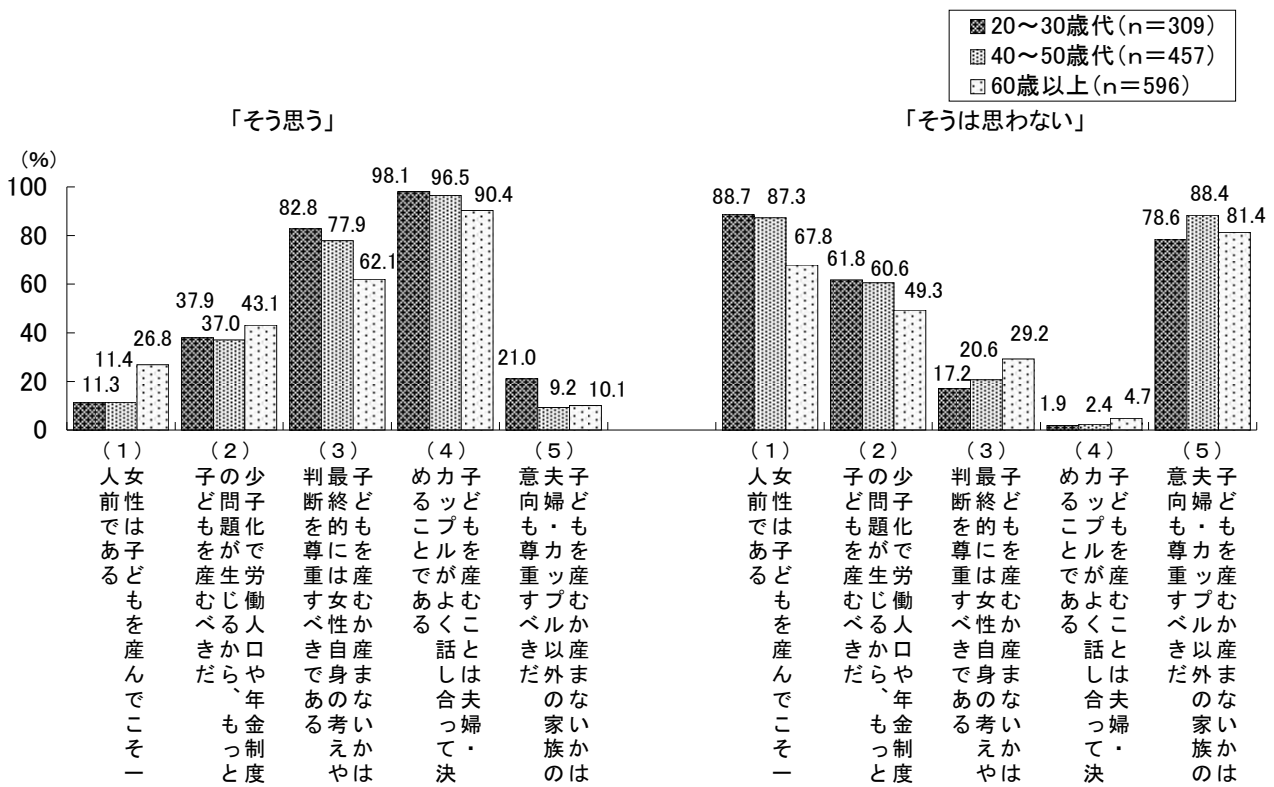
図表Ⅲ-5-9 出産についての考え



図表Ⅲ-5-10 出産についての考え—性別



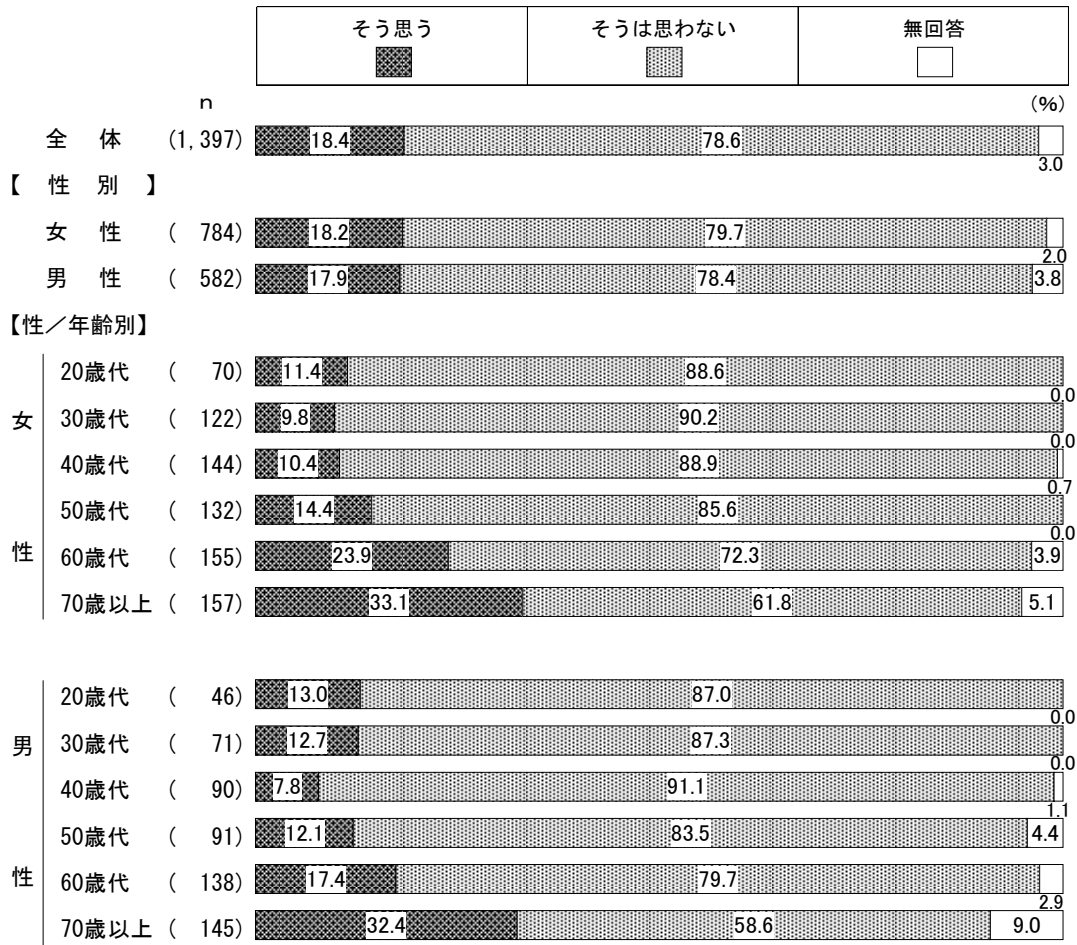
図表Ⅲ-5-11 出産についての考え一年代別



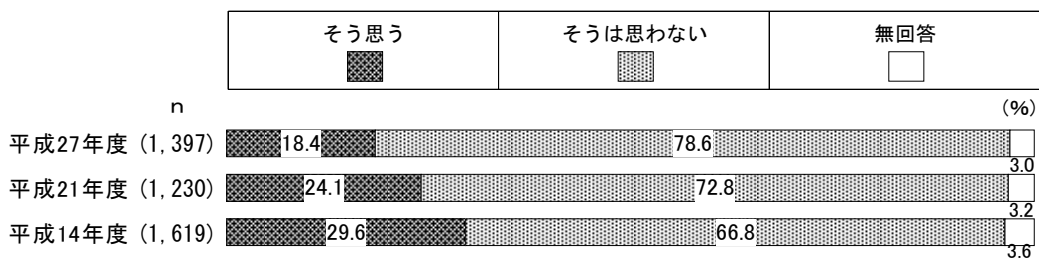
【全体】

出産についての考えを5項目に分けて聞いたところ、「そう思う」は「子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っ決めることである」(94.0%)で9割半ばと最も高くなっている。一方、「そうは思わない」は「子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだ」(82.8%)で8割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-5-9)

図表Ⅲ-5-12 出産についての考え（１）女性は子どもを産んでこそ一人前である－性／年齢別



図表Ⅲ-5-13 出産についての考え（１）女性は子どもを産んでこそ一人前である－経年比較



【性別】

「女性は子どもを産んでこそ一人前である」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。

(図表Ⅲ-5-12)

【性／年齢別】

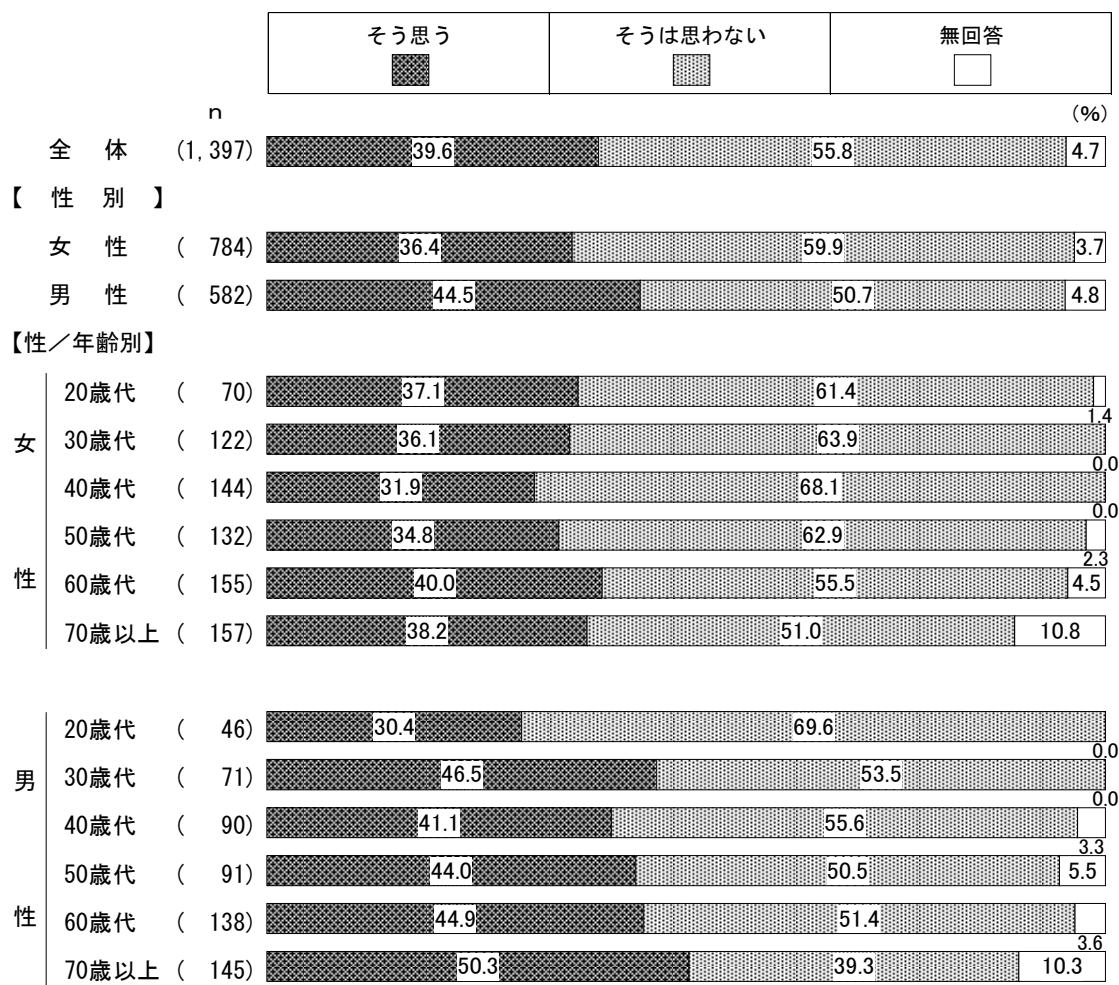
性／年齢別で見ると、「そう思う」は男女ともに70歳以上（女性33.1%、男性32.4%）で3割を超え高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性40歳代（91.1%）と女性30歳代（90.2%）で9割台と高くなっている。（図表Ⅲ-5-12）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より5.7ポイント減少しており、平成14年度以降減少傾向となっている。一方、「そうは思わない」は平成21年度より5.8ポイント増加しており、平成14年度以降増加傾向となっている。（図表Ⅲ-5-13）

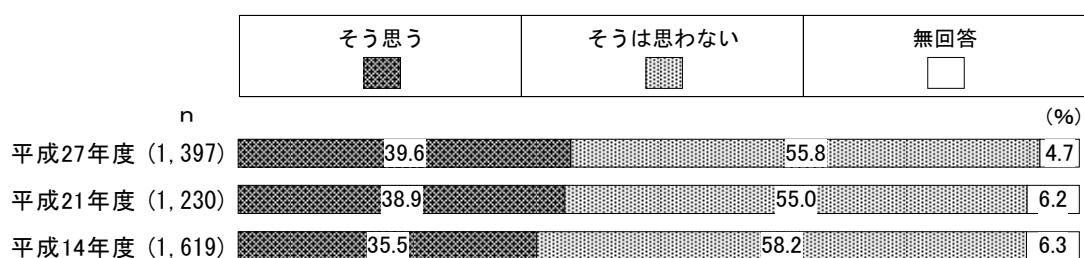
図表Ⅲ-5-14 出産についての考え

(2) 少子化で労働人口や年金制度の問題が生じるから、もっと子どもを産むべきだ—性/年齢別



図表Ⅲ-5-15 出産についての考え

(2) 少子化で労働人口や年金制度の問題が生じるから、もっと子どもを産むべきだ—経年比較



【性別】

「少子化で労働人口や年金制度の問題が生じるから、もっと子どもを産むべきだ」を性別で見ると、「そう思う」は男性（44.5%）が女性（36.4%）より8.1ポイント高くなっている。一方、「そうは思わない」は女性（59.9%）が男性（50.7%）より9.2ポイント高くなっている。

(図表Ⅲ-5-14)

【性/年齢別】

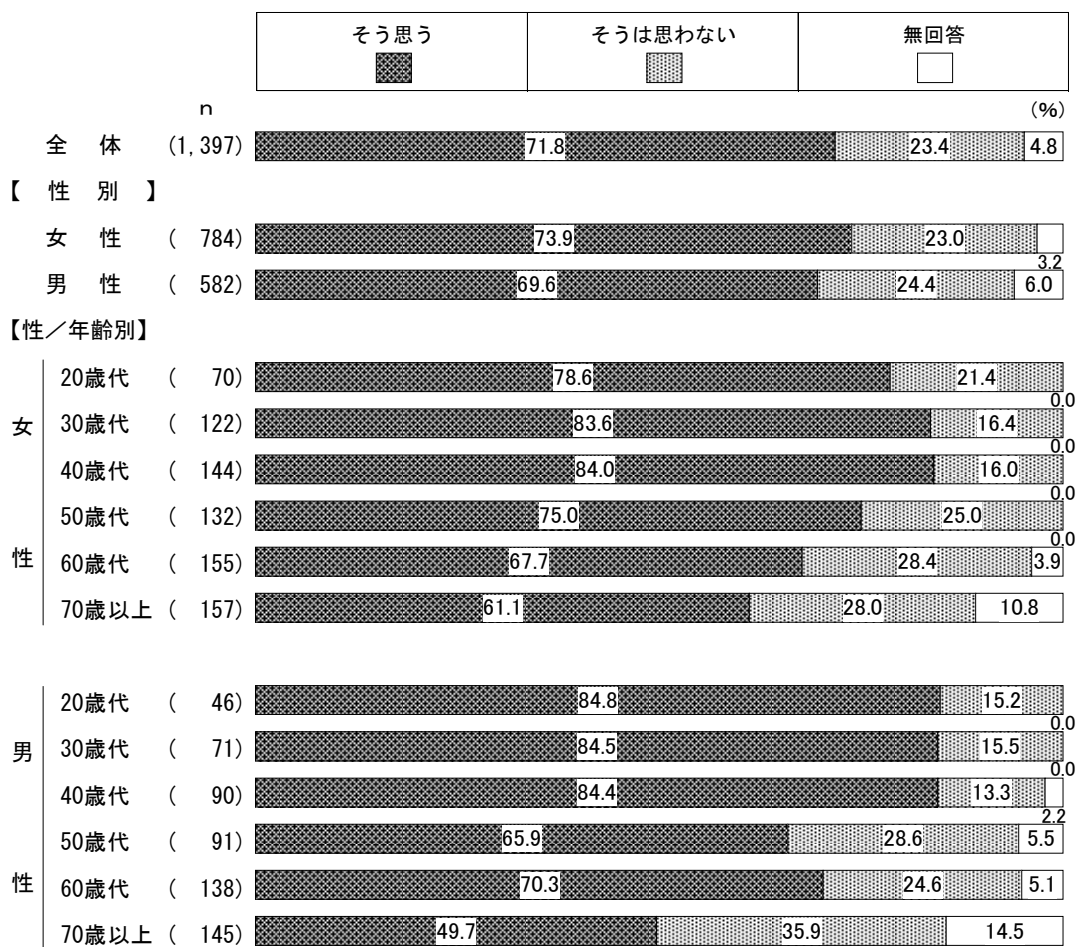
性/年齢別で見ると、「そう思う」は男性70歳以上（50.3%）で5割と高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性20歳代（69.6%）で7割と高くなっている。(図表Ⅲ-5-14)

【経年比較】

過去の調査と比較すると、平成21年度とほぼ同じ傾向となっている。(図表Ⅲ-5-15)

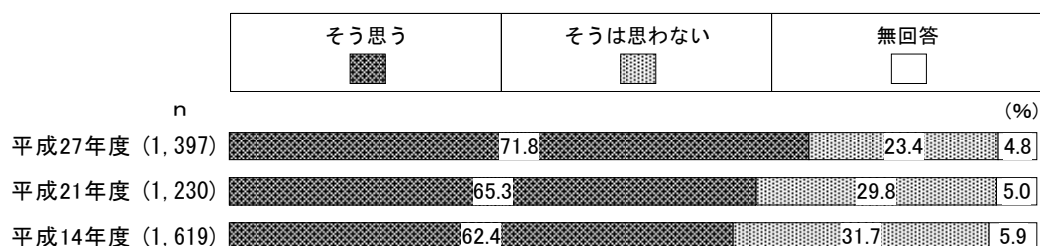
図表Ⅲ-5-16 出産についての考え

(3) 子どもを産むか産まないかは最終的には女性自身の考えや判断を尊重すべきである—性/年齢別



図表Ⅲ-5-17 出産についての考え

(3) 子どもを産むか産まないかは最終的には女性自身の考えや判断を尊重すべきである—経年比較



【性別】

「子どもを産むか産まないかは最終的には女性自身の考えや判断を尊重すべきである」を性別で見ると、「そう思う」は女性（73.9%）が男性（69.6%）より4.3ポイント高くなっている。

（図表Ⅲ-5-16）

【性/年齢別】

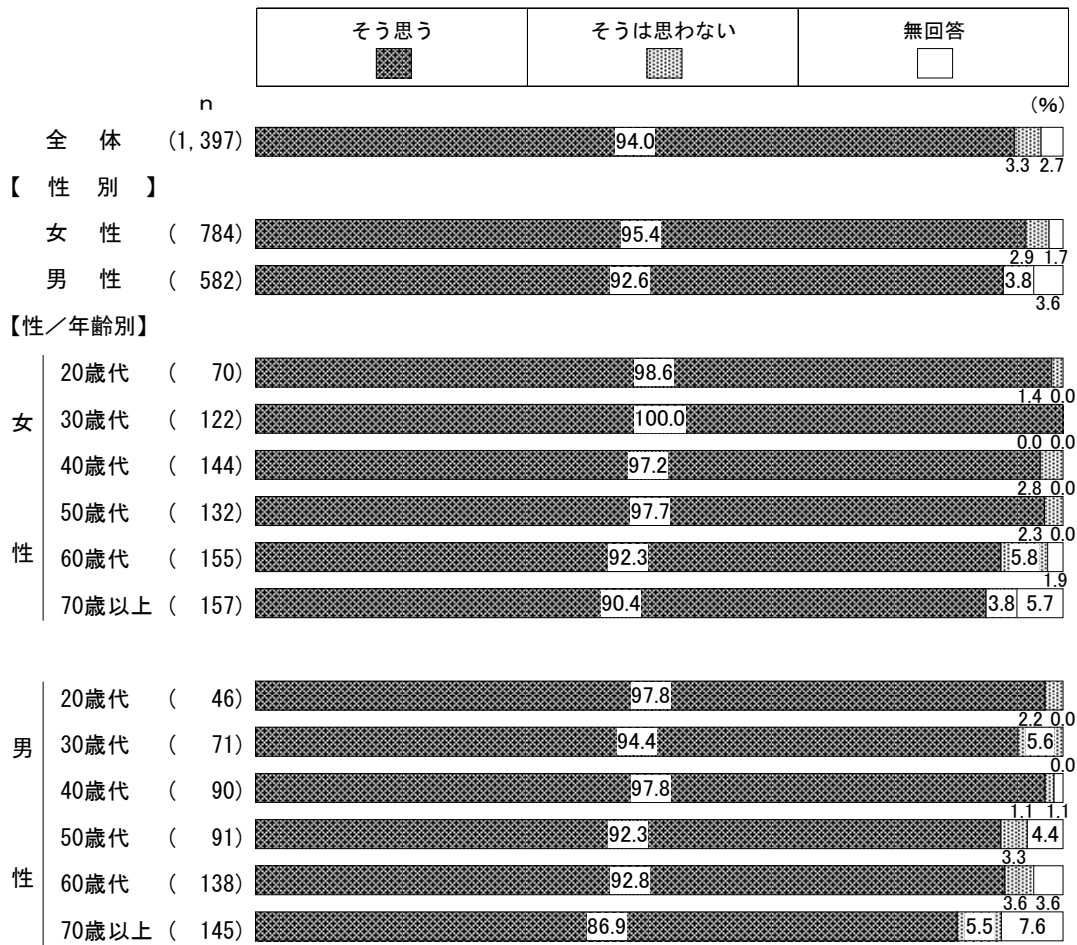
性/年齢別で見ると、「そう思う」は男性の20歳代（84.8%）、30歳代（84.5%）、40歳代（84.4%）、女性の30歳代（83.6%）と40歳代（84.0%）で8割台と高くなっている。一方、「そうは思わない」は男性70歳以上（35.9%）で3割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-5-16）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より6.5ポイント増加しており、平成14年度以降増加傾向となっている。一方、「そうは思わない」は平成21年度より6.4ポイント減少しており、平成14年度以降減少傾向となっている。（図表Ⅲ-5-17）

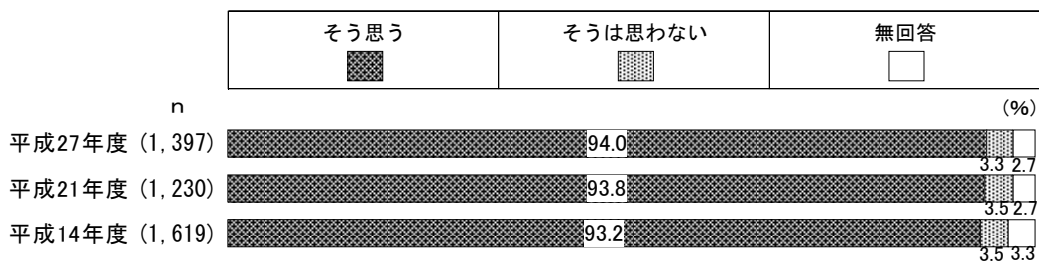
図表Ⅲ-5-18 出産についての考え

(4) 子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っで決めることである—性／年齢別



図表Ⅲ-5-19 出産についての考え

(4) 子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っで決めることである—経年比較



【性別】

「子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っで決めることである」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。(図表Ⅲ-5-18)

【性／年齢別】

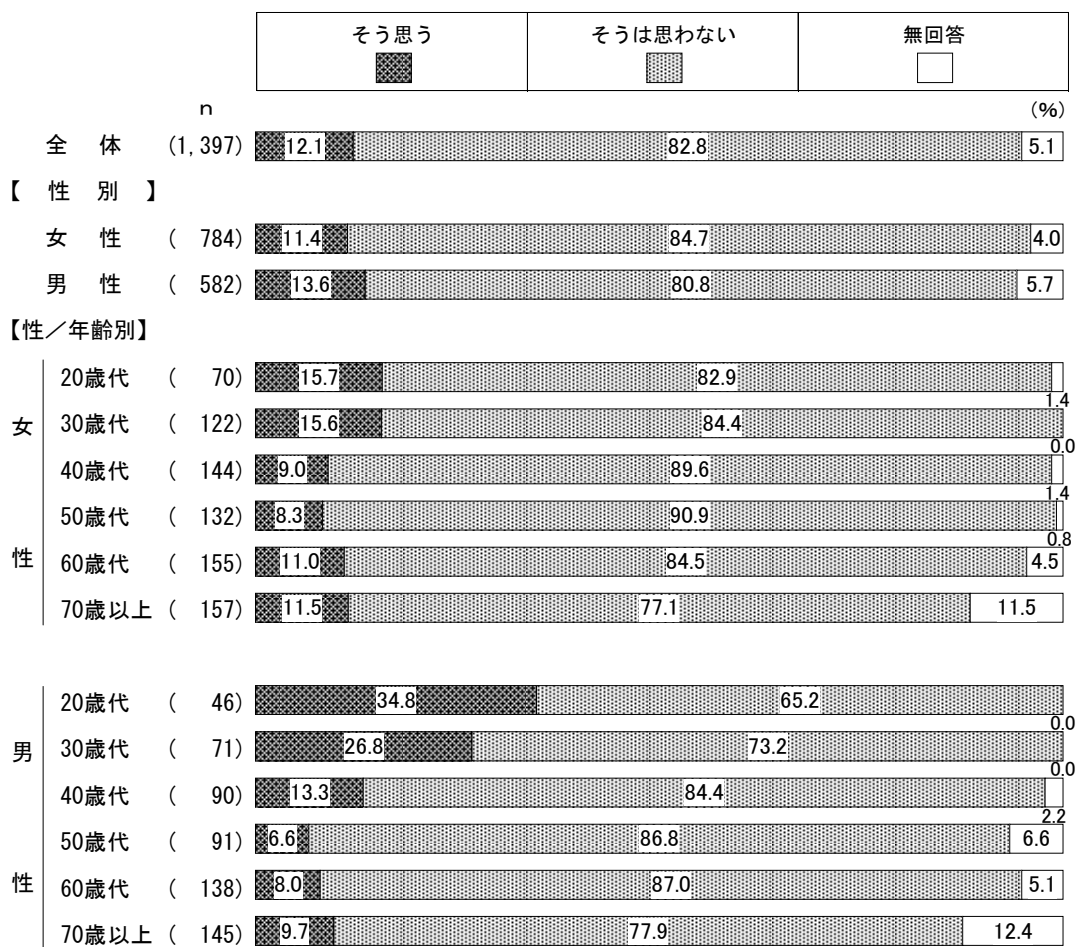
性／年齢別で見ると、「そう思う」は男性70歳以上を除くすべての年代で9割以上と高くなっている。(図表Ⅲ-5-18)

【経年比較】

過去の調査と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。(図表Ⅲ-5-19)

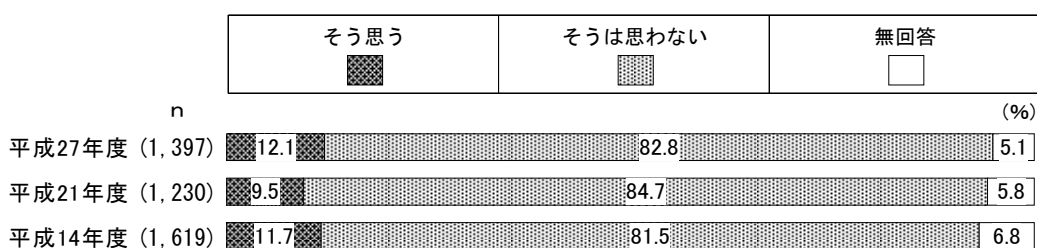
図表Ⅲ-5-20 出産についての考え

(5) 子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだー性/年齢別



図表Ⅲ-5-21 出産についての考え

(5) 子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだー経年比較



【性別】

「子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだ」を性別でみると、「そうは思わない」は女性（84.7%）が男性（80.8%）より3.9ポイント高くなっている。

（図表Ⅲ-5-20）

【性/年齢別】

性/年齢別でみると、「そう思う」は男性20歳代（34.8%）で3割半ばと高くなっている。一方、「そうは思わない」は女性の40歳代（89.6%）と50歳代（90.9%）で9割前後と高くなっている。

（図表Ⅲ-5-20）

【経年比較】

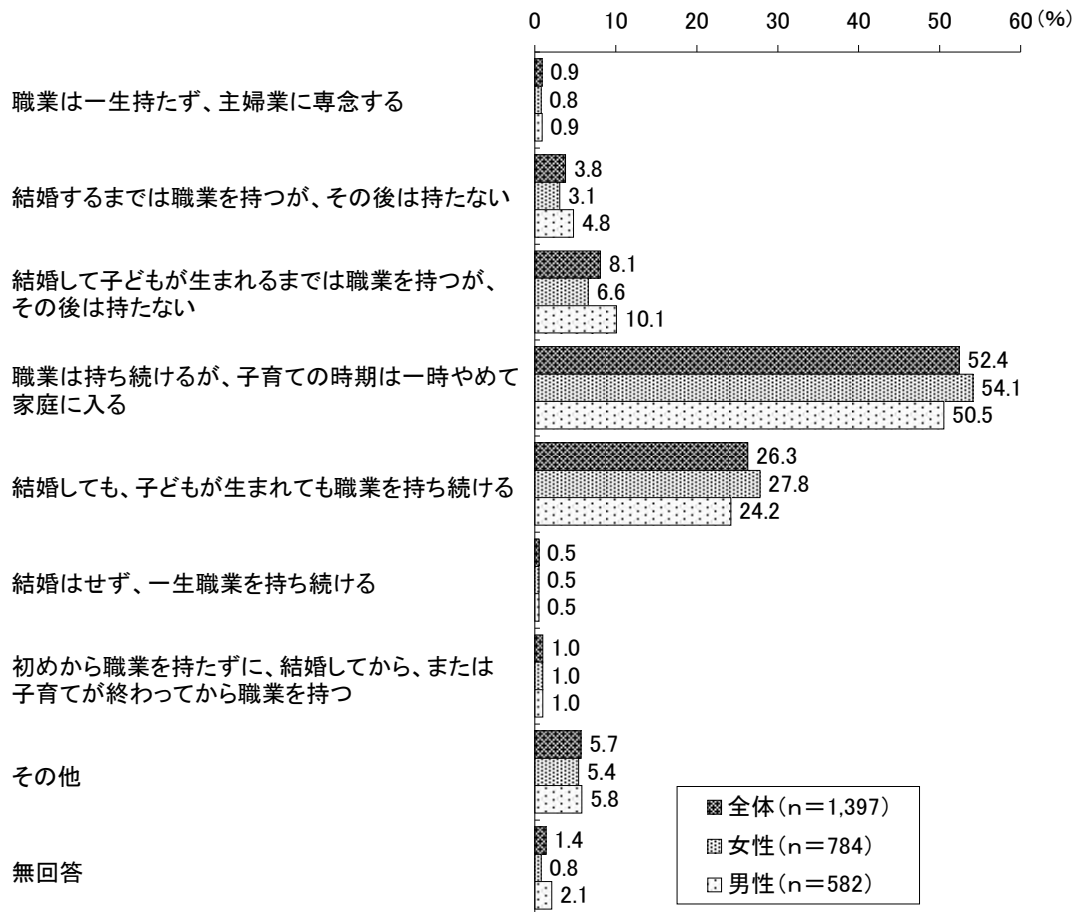
過去の調査と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-5-21）

6. 職業に関する意識

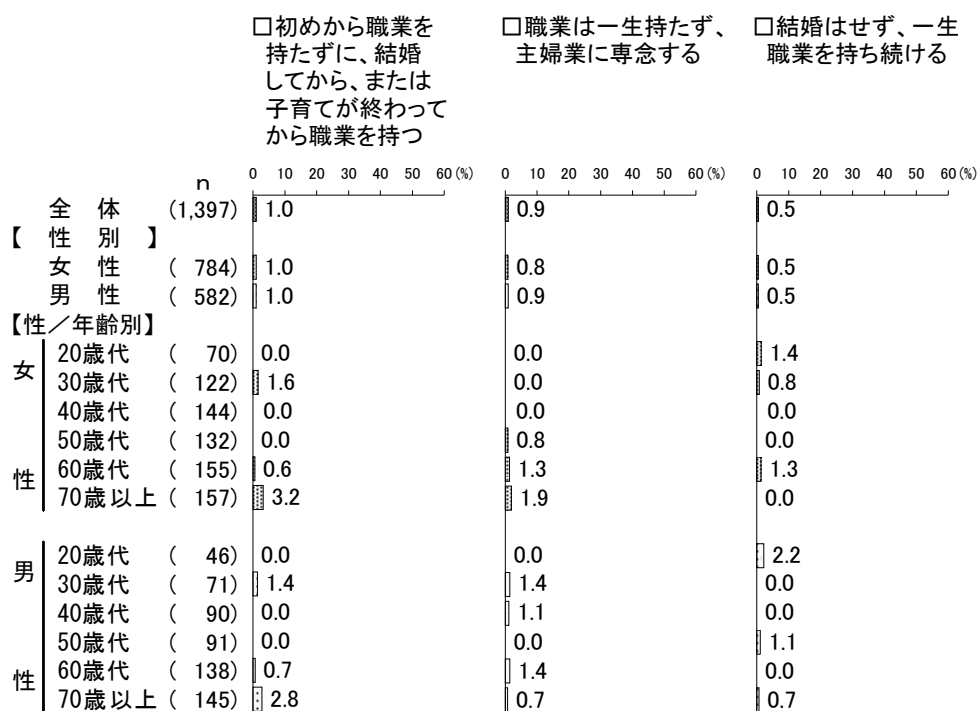
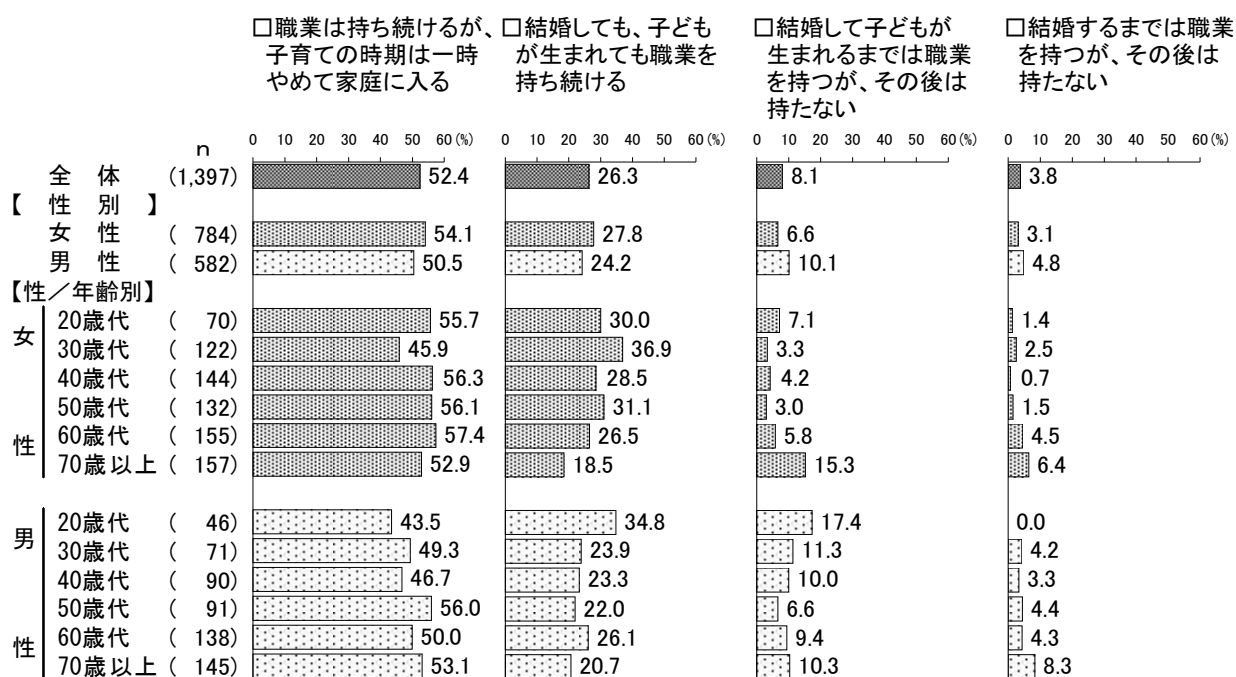
(1) 女性と職業とのかかわり方

問11 あなたは、女性にとって最も望ましい職業とのかかわり方はこの中のどれだと思えますか。(〇は1つ)

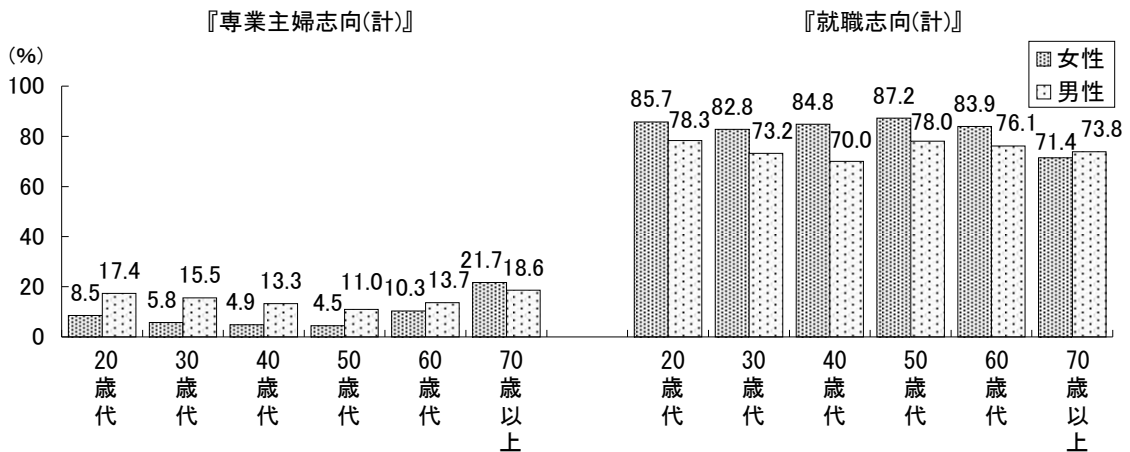
図表Ⅲ-6-1 女性と職業とのかかわり方—性別



図表Ⅲ-6-2 女性と職業とのかかわり方—性／年齢別

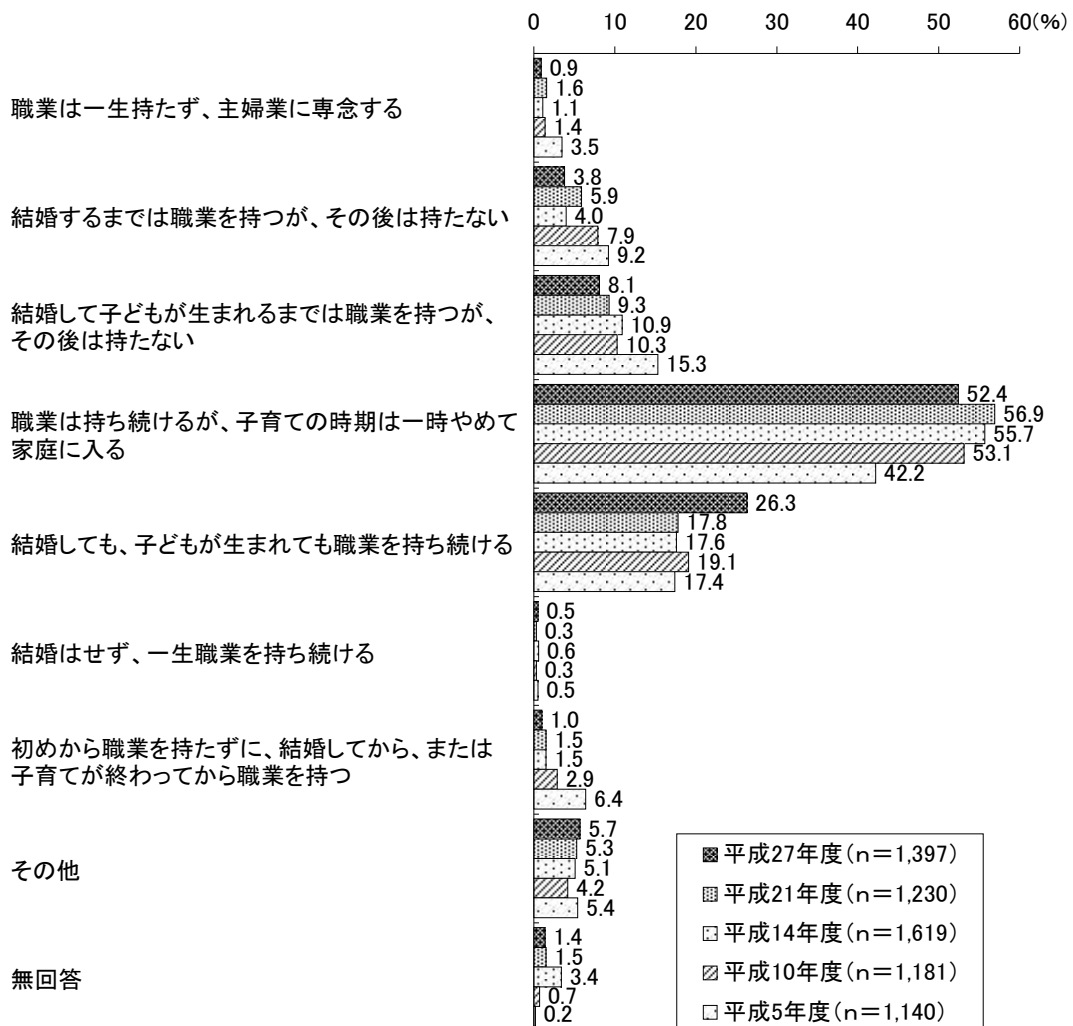


図表Ⅲ-6-3 女性と職業とのかかわり方（専業主婦志向・就職志向）一性／年齢別

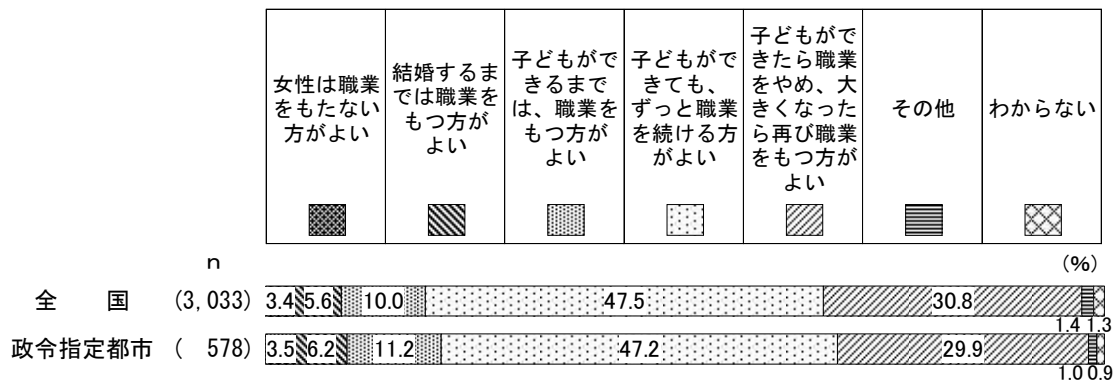


※「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」と「結婚して子どもが生まれるまでは職業を持つが、その後は持たない」を合算して『専業主婦志向(計)』、「職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る」と「結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける」を合算して『就職志向(計)』とした。

図表Ⅲ-6-4 女性と職業とのかかわり方一経年比較

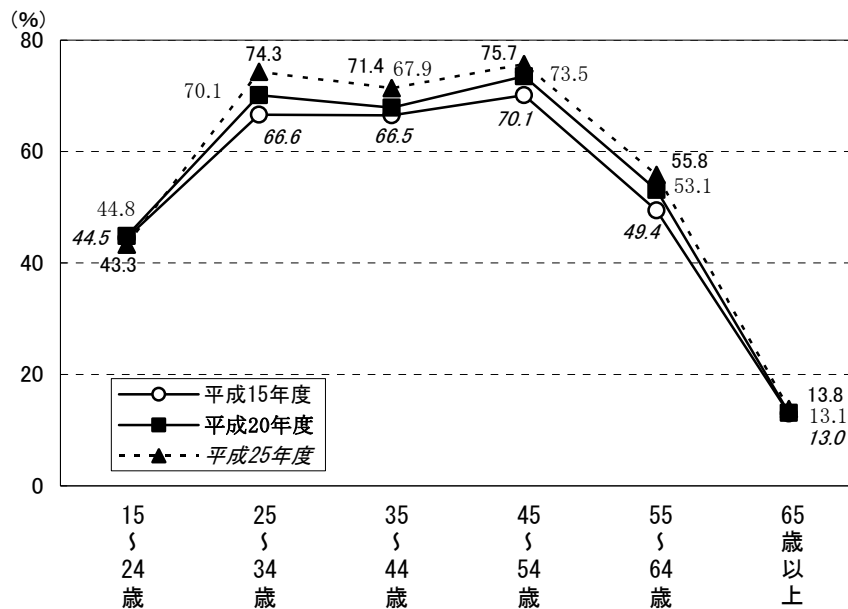


図表Ⅲ-6-5 【参考資料】女性が職業をもつことについての考え方（全国）



(内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

図表Ⅲ-6-6 【参考資料】女性の労働力（全国）



(総務省「労働力調査」)

【全体】

女性と職業とのかかわり方について聞いたところ、「職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る」(52.4%)が5割を超え最も高く、次いで「結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける」(26.3%)、「結婚して子どもが生まれるまでは職業を持つが、その後は持たない」(8.1%)、「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」(3.8%)などの順になっている。

(図表Ⅲ-6-1)

【性別】

性別でみると、「職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る」は女性(54.1%)が男性(50.5%)より3.6ポイント高く、「結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける」は女性(27.8%)が男性(24.2%)より3.6ポイント高くなっている。一方、「結婚して子どもが生まれるまでは職業を持つが、その後は持たない」は男性(10.1%)が女性(6.6%)より3.5ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-6-1)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける」は女性30歳代(36.9%)で4割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-6-2)

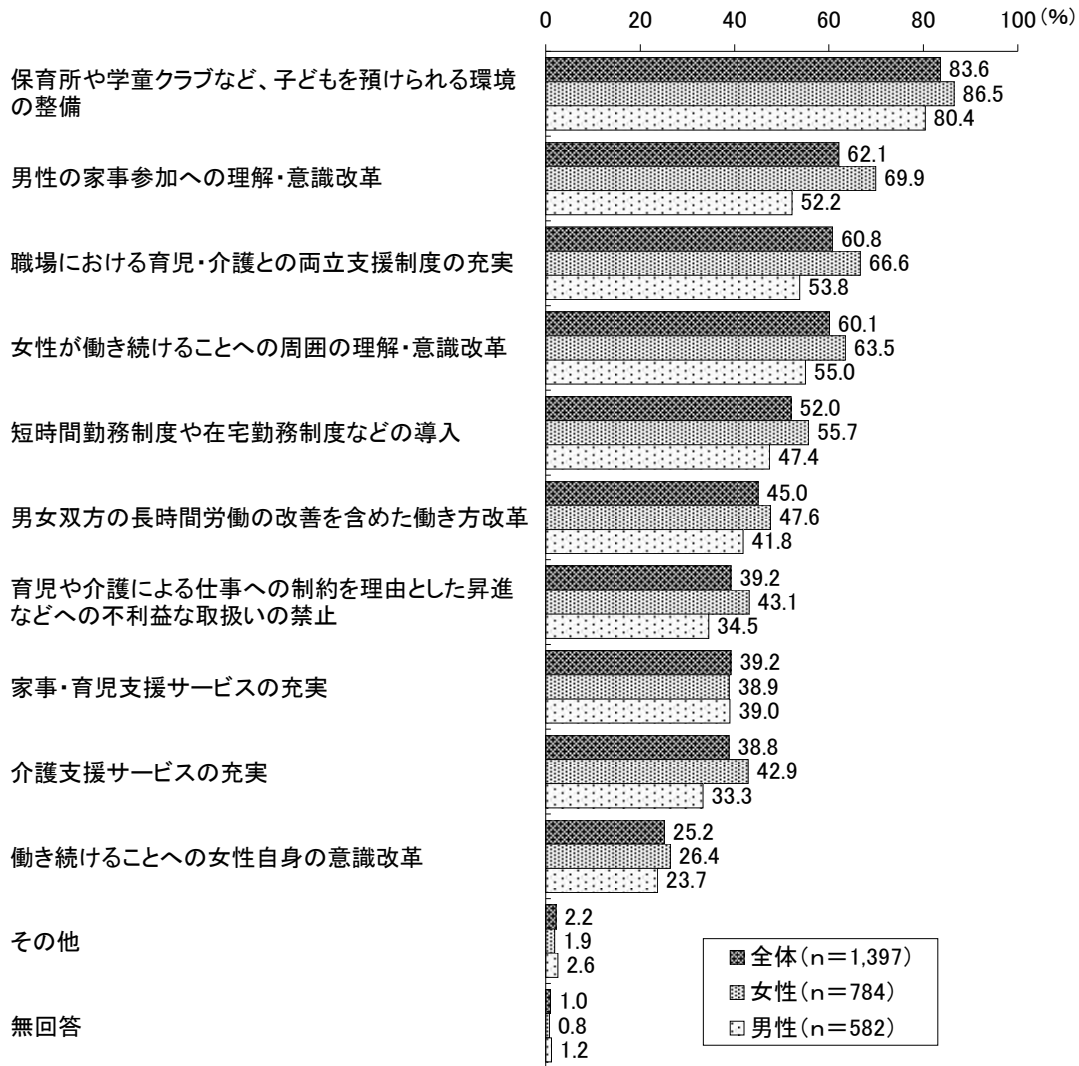
【経年比較】

過去の調査と比較すると、「結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける」は平成21年度より8.5ポイント増加している。一方、「職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る」は平成21年度より4.5ポイント減少している。(図表Ⅲ-6-4)

(2) 女性が出産後も働き続けるために必要なこと

問12 あなたは、女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思えますか。(〇はいくつでも)

図表Ⅲ-6-7 女性が出産後も働き続けるために必要なことー性別



【全体】

女性が出産後も働き続けるために必要なことについて聞いたところ、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」(83.6%)が8割を超え最も高く、次いで「男性の家事参加への理解・意識改革」(62.1%)、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(60.8%)、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(60.1%)などの順になっている。(図表Ⅲ-6-7)

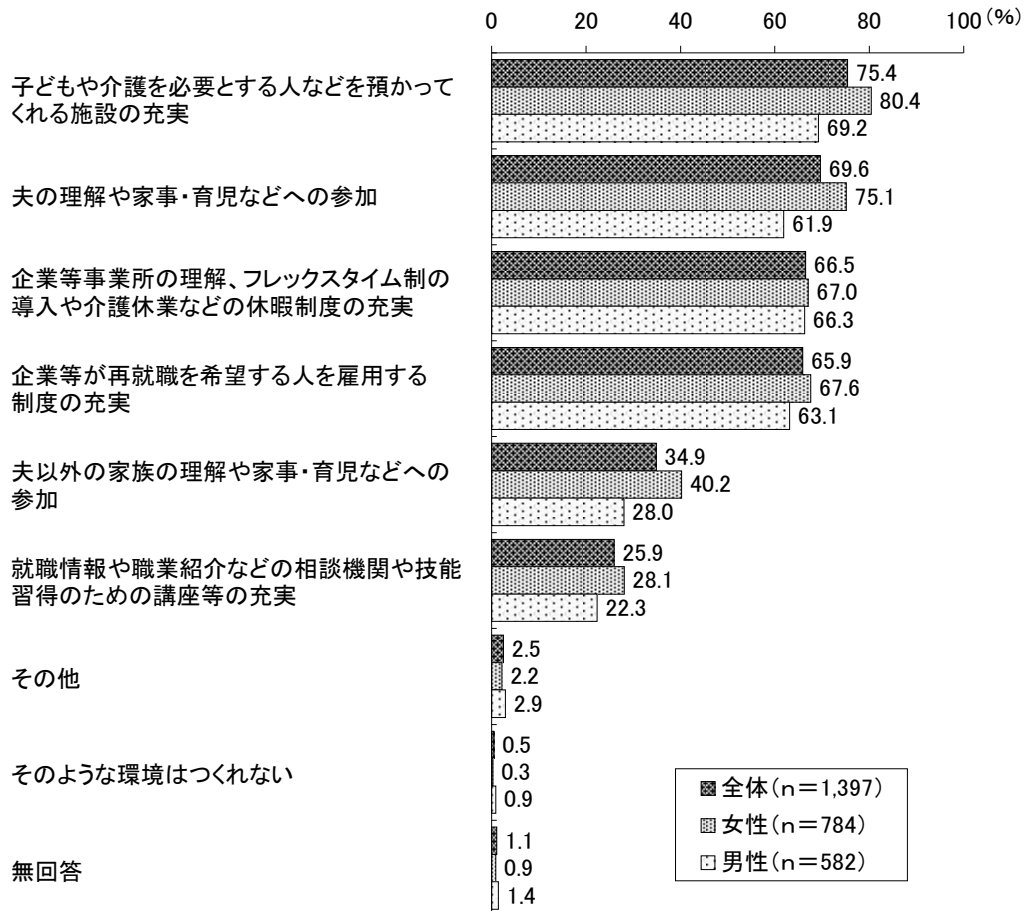
【性別】

性別でみると、「男性の家事参加への理解・意識改革」は女性(69.9%)が男性(52.2%)より17.7ポイント、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」は女性(66.6%)が男性(53.8%)より12.8ポイント、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ-6-7)

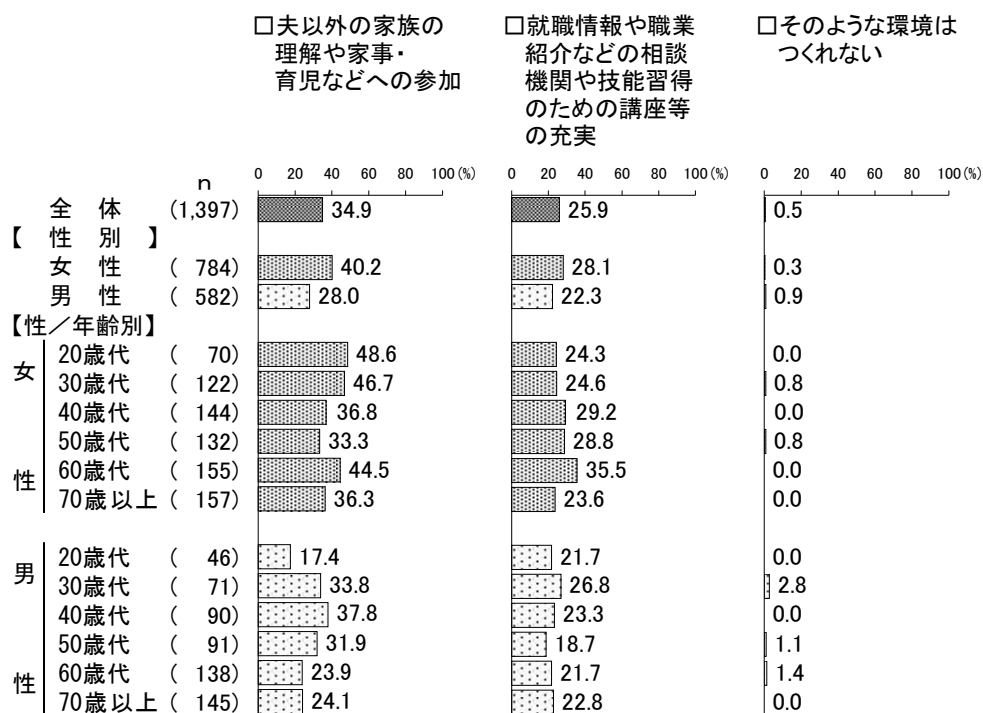
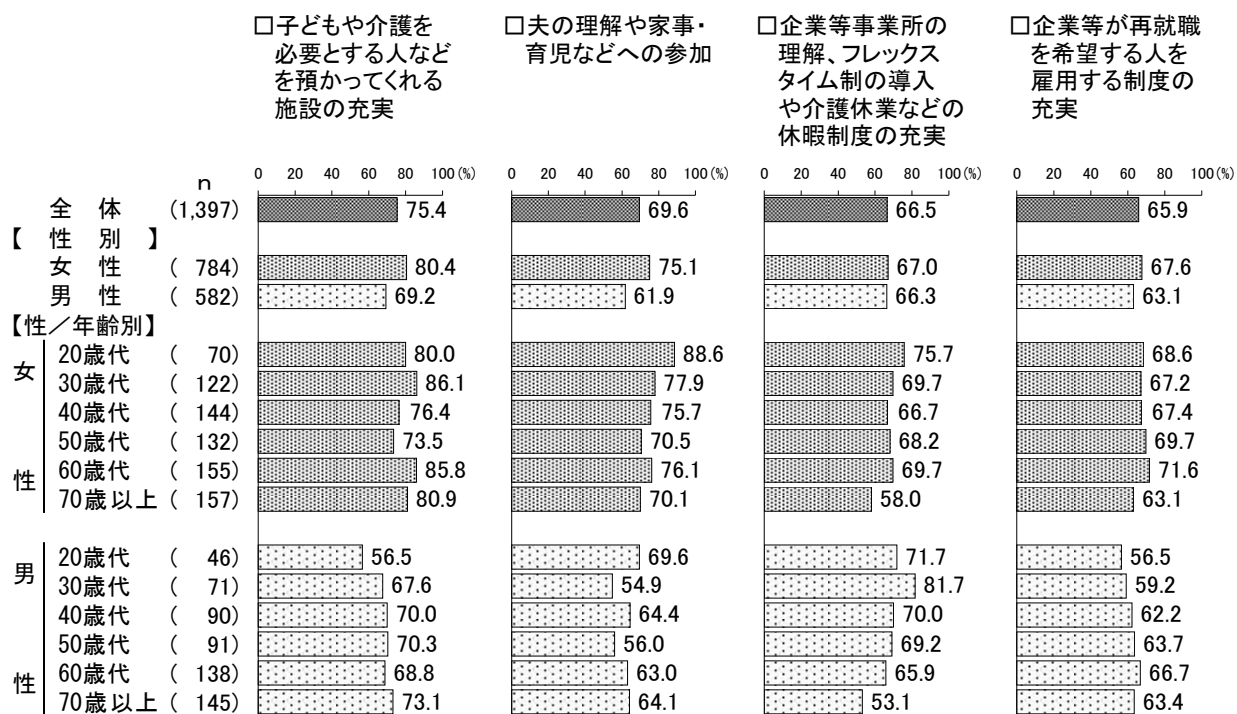
(3) 女性の再雇用環境対策

問13 子育てや介護等でいったん仕事を中断した女性が、再就職・再起業等、再チャレンジできる環境を作るためにどのような対策が必要と考えますか。(〇はいくつでも)

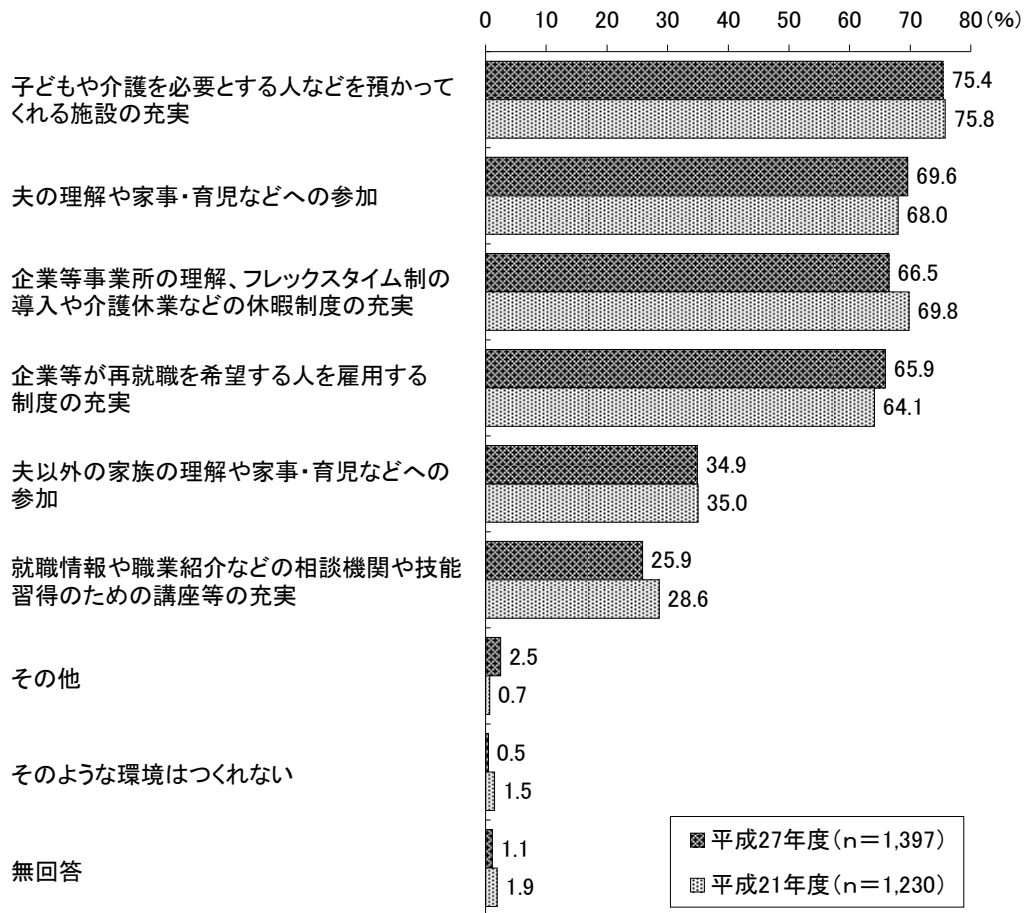
図表Ⅲ-6-8 女性の再雇用環境対策－性別



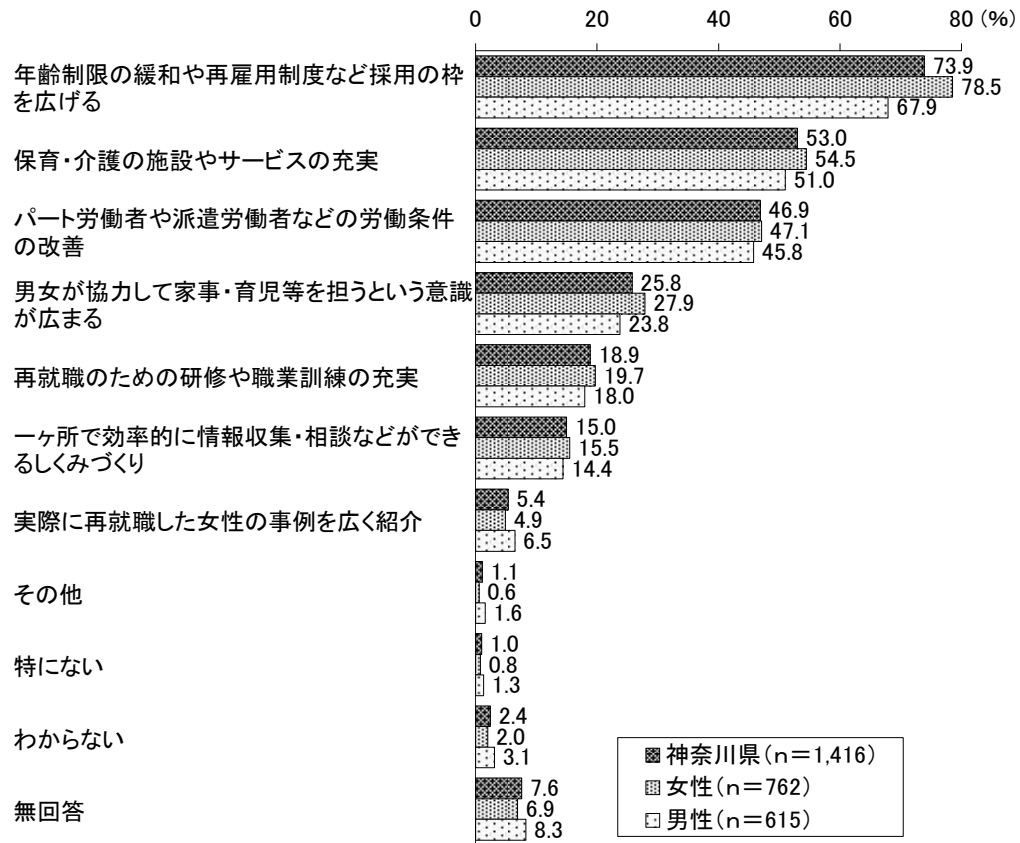
図表Ⅲ-6-9 女性の再雇用環境対策一性／年齢別



図表Ⅲ-6-10 女性の再雇用環境対策一経年比較

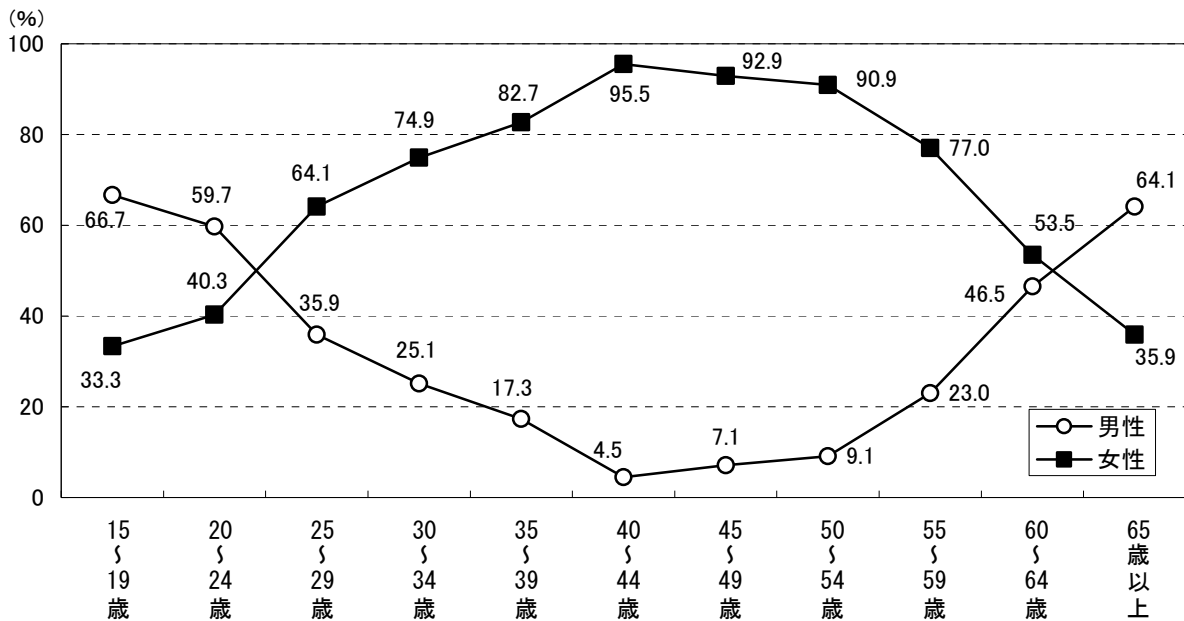


図表Ⅲ-6-11 【参考資料】女性が再就職しやすくするために必要なこと（神奈川県）



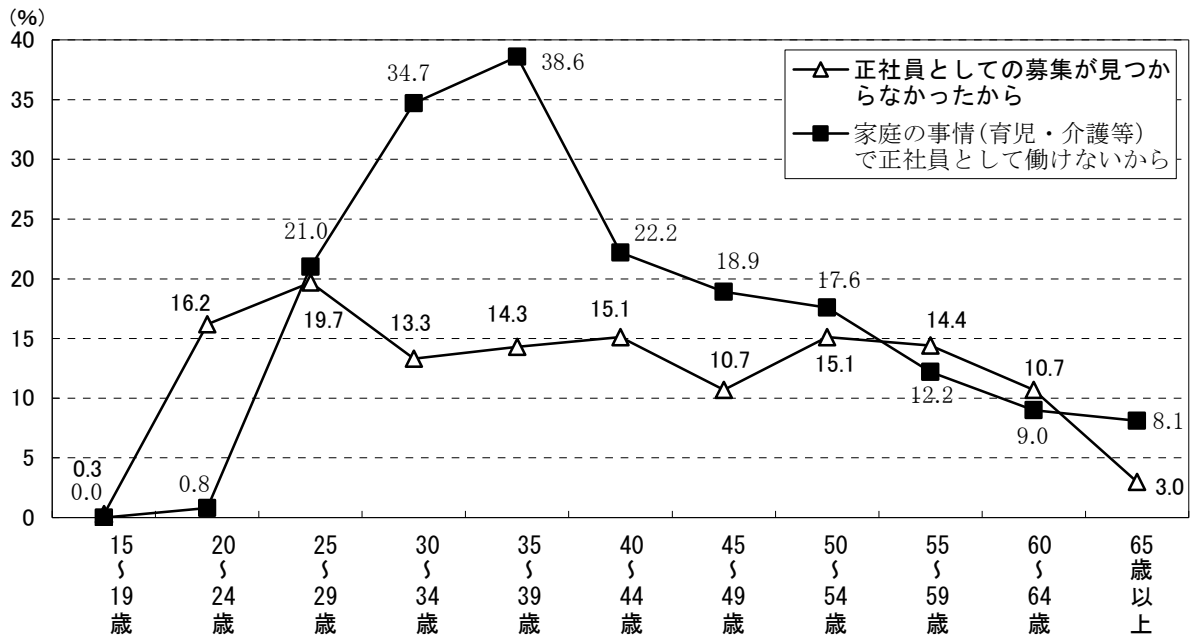
(神奈川県：平成18年「県民ニーズ調査」)

図表Ⅲ-6-12 【参考資料】男女別パート・アルバイトの割合（全国）



(厚生労働省：平成23年「パートタイム労働者総合実態調査」)

図表Ⅲ-6-13 【参考資料】女性がパート・アルバイトに就業している理由（全国）



(厚生労働省：平成23年「パートタイム労働者総合実態調査」)

【全体】

女性の再雇用環境対策について聞いたところ、「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」(75.4%)が7割半ばで最も高く、次いで「夫の理解や家事・育児などへの参加」(69.6%)、「企業等事業所の理解、フレックスタイム制の導入や介護休業などの休暇制度の充実」(66.5%)、「企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実」(65.9%)などの順になっている。(図表Ⅲ-6-8)

【性別】

性別で見ると、「夫の理解や家事・育児などへの参加」は女性(75.1%)が男性(61.9%)より13.2ポイント、「夫以外の家族の理解や家事・育児などへの参加」は女性(40.2%)が男性(28.0%)より12.2ポイント、「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」は女性(80.4%)が男性(69.2%)より11.2ポイント、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ-6-8)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」は女性の30歳代(86.1%)と60歳代(85.8%)で8割半ばと高くなっている。また、「夫の理解や家事・育児などへの参加」は女性20歳代(88.6%)で9割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-6-9)

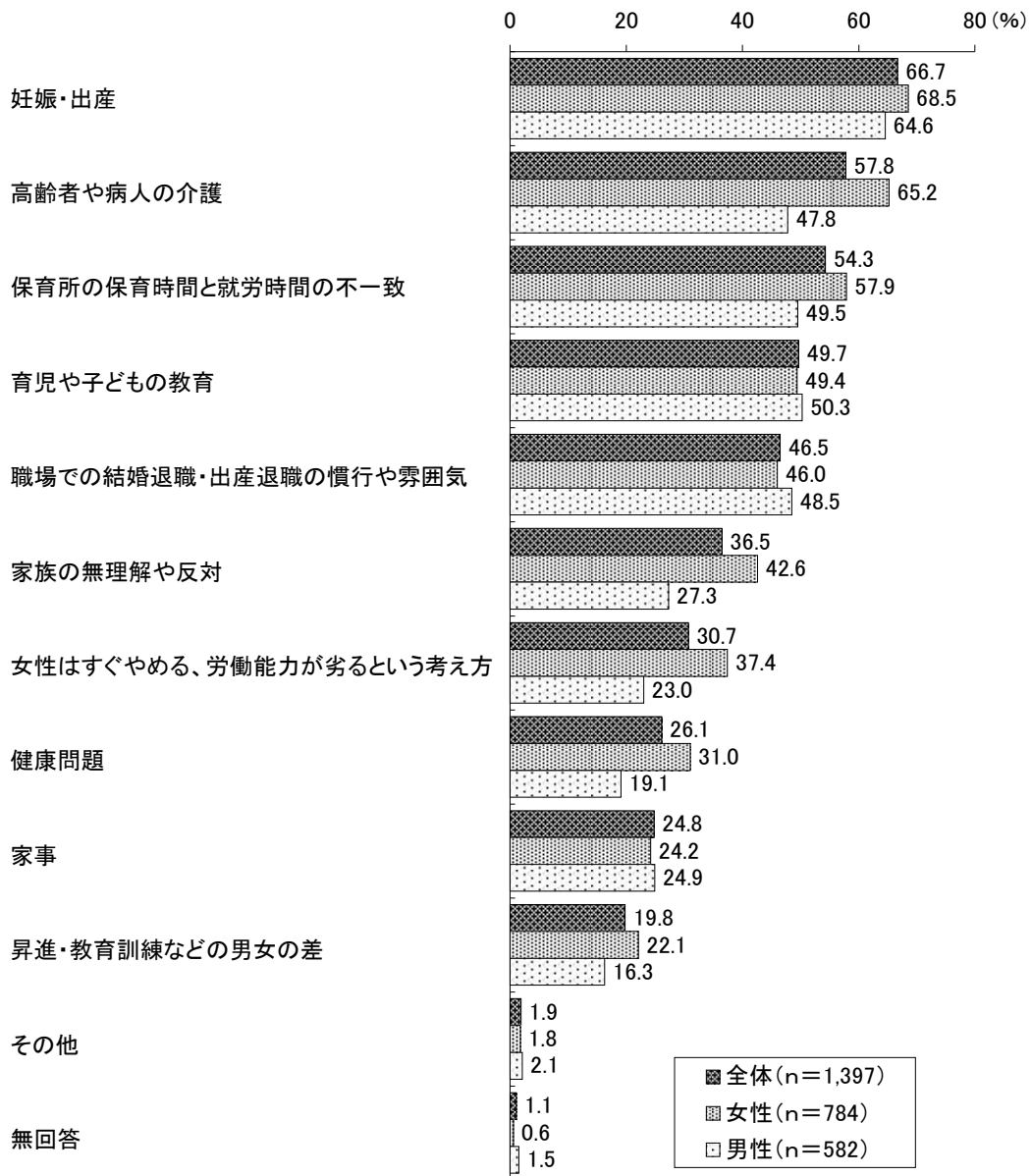
【経年比較】

過去の調査と比較すると、「企業等事業所の理解、フレックスタイム制の導入や介護休業などの休暇制度の充実」は平成21年度より3.3ポイント減少している。(図表Ⅲ-6-10)

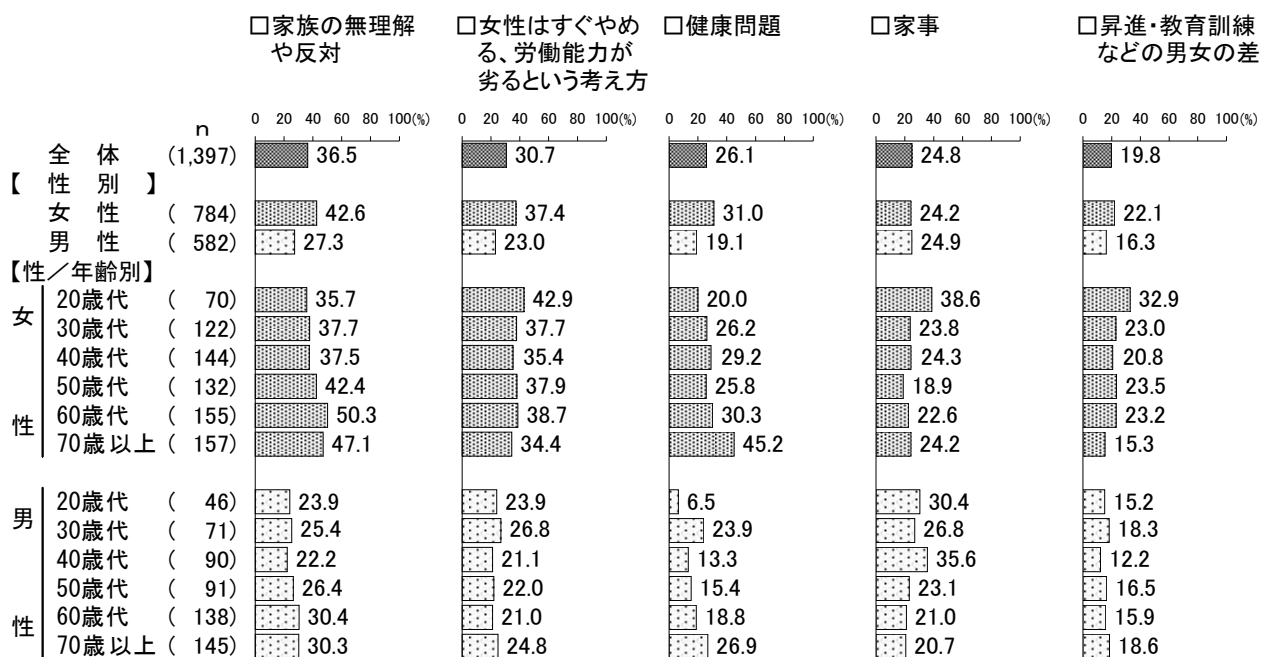
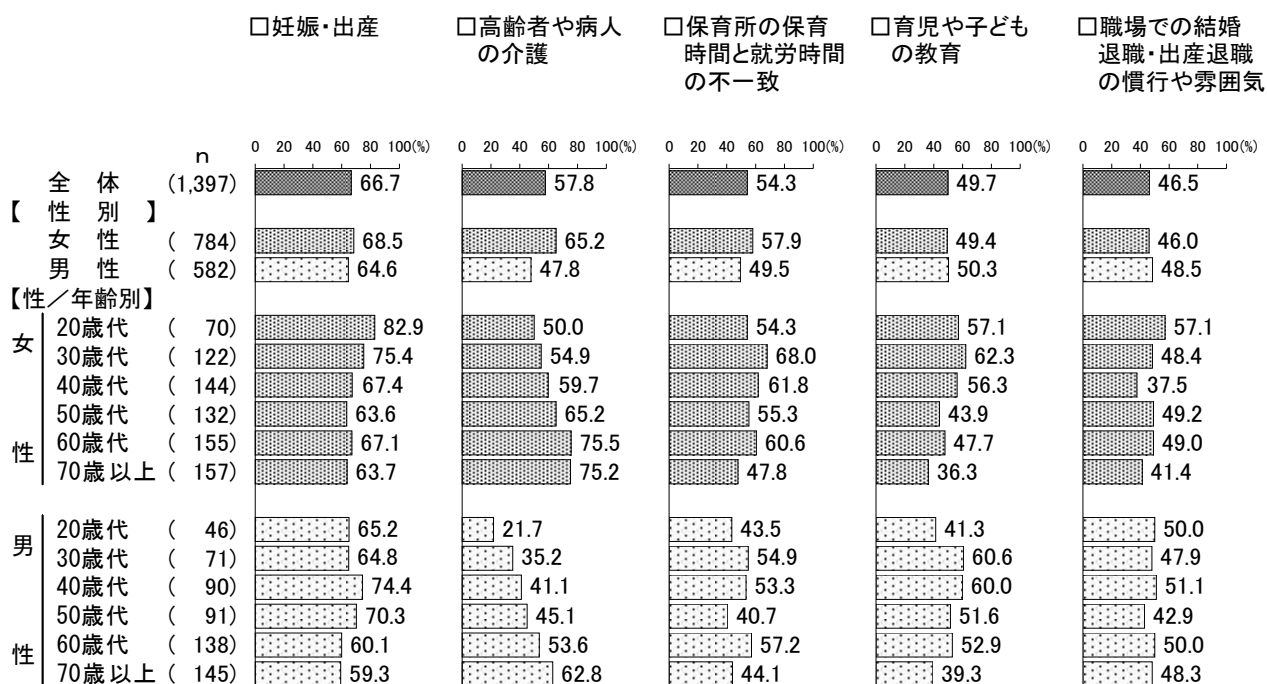
(4) 女性の就業上の困難や障害

問14 女性が長く働き続けるのを困難にすると考えられるのはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

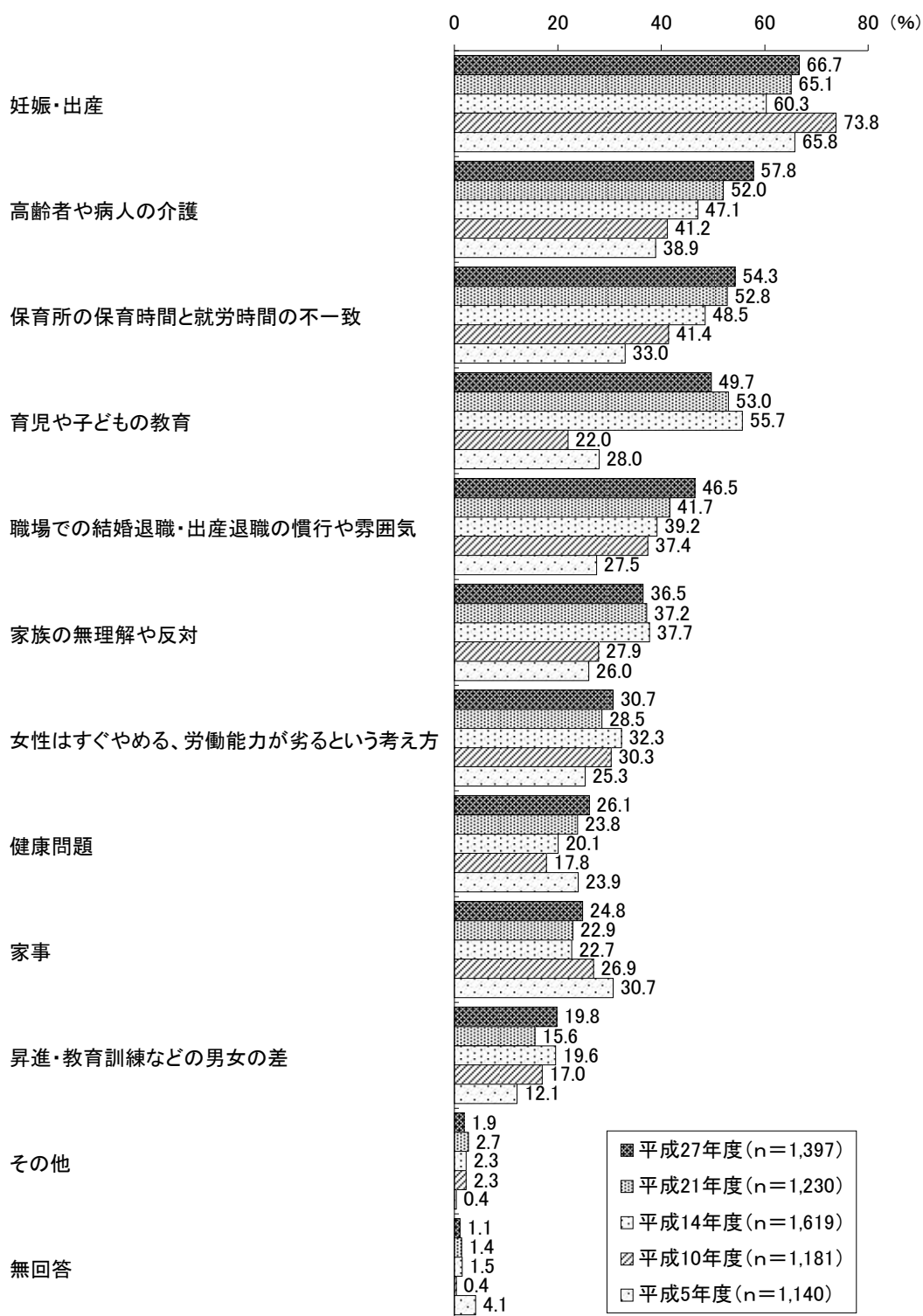
図表Ⅲ-6-14 女性の就業上の困難や障害—性別



図表Ⅲ-6-15 女性の就業上の困難や障害—性／年齢別



図表Ⅲ-6-16 女性の就業上の困難や障害—経年比較



※「育児や子どもの教育」は平成10年度までは「子どもの教育」としていた。

【全体】

女性の就業上の困難や障害について聞いたところ、「妊娠・出産」(66.7%)が7割近くで最も高く、次いで「高齢者や病人の介護」(57.8%)、「保育所の保育時間と就労時間の不一致」(54.3%)、「育児や子どもの教育」(49.7%)などの順になっている。(図表Ⅲ-6-14)

【性別】

性別でみると、「高齢者や病人の介護」は女性(65.2%)が男性(47.8%)より17.4ポイント、「家族の無理解や反対」は女性(42.6%)が男性(27.3%)より15.3ポイント、「女性はすぐやめる、労働能力が劣るという考え方」は女性(37.4%)が男性(23.0%)より14.4ポイント、「健康問題」は女性(31.0%)が男性(19.1%)より11.9ポイント、それぞれ高くなっている。

(図表Ⅲ-6-14)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「妊娠・出産」は女性20歳代(82.9%)で8割を超え高くなっている。「高齢者や病人の介護」は男女ともにおおむね高い年代ほど割合が高く、女性の60歳代(75.5%)と70歳以上(75.2%)で7割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-6-15)

【経年比較】

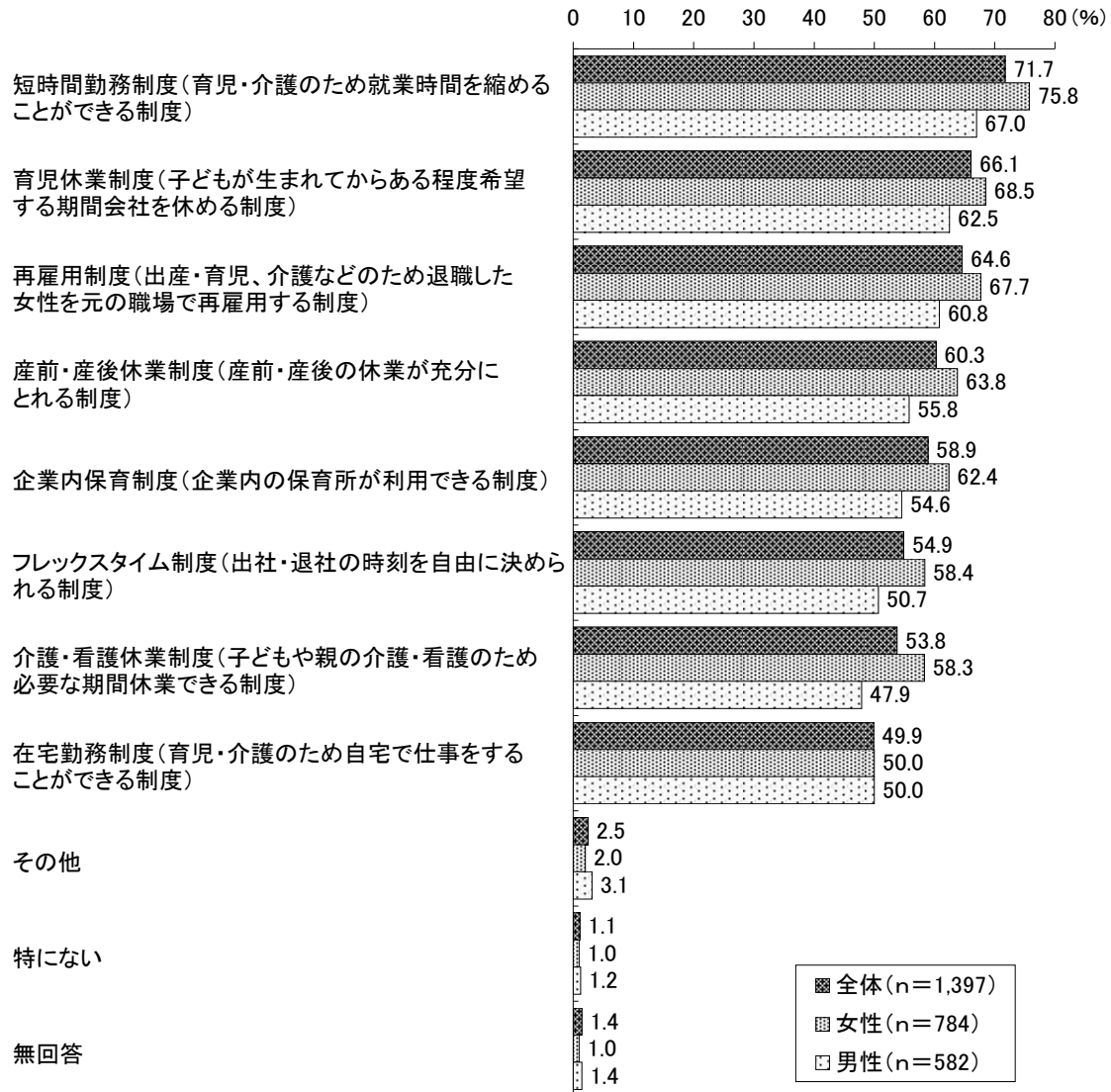
過去の調査と比較すると、「高齢者や病人の介護」は平成21年度より5.8ポイント増加しており、平成5年度以降増加傾向となっている。また、「職場での結婚退職・出産退職の慣行や雰囲気」は平成21年度より4.8ポイント増加しており、平成5年度以降増加傾向となっている。

(図表Ⅲ-6-16)

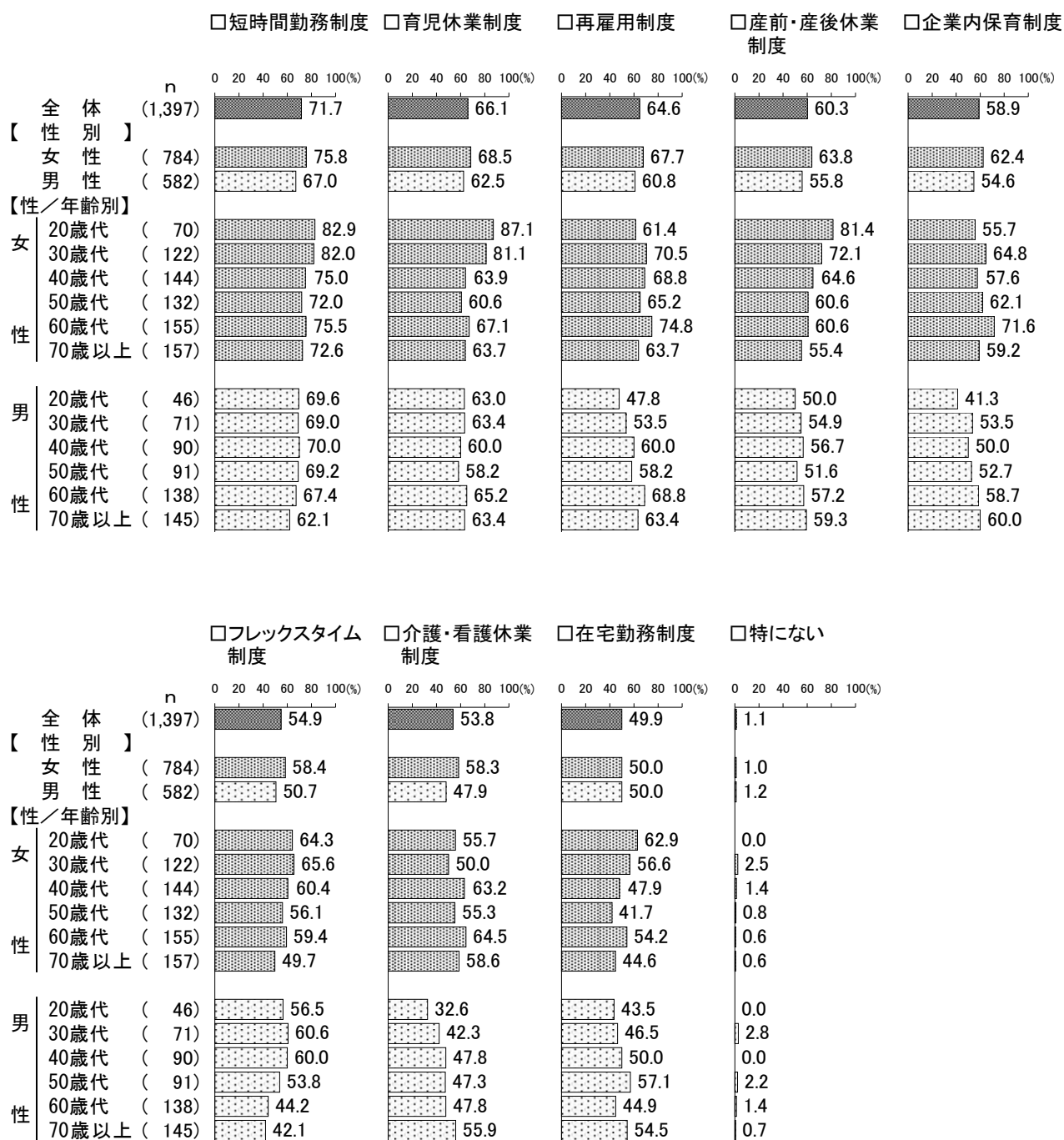
(5) 働きやすい職場環境に必要な制度

問 15 男女が共に働きやすい職場環境を作るためにはどんな制度が必要だと思いますか。
次の中から必要だと思うものを選んでください。(〇はいくつでも)

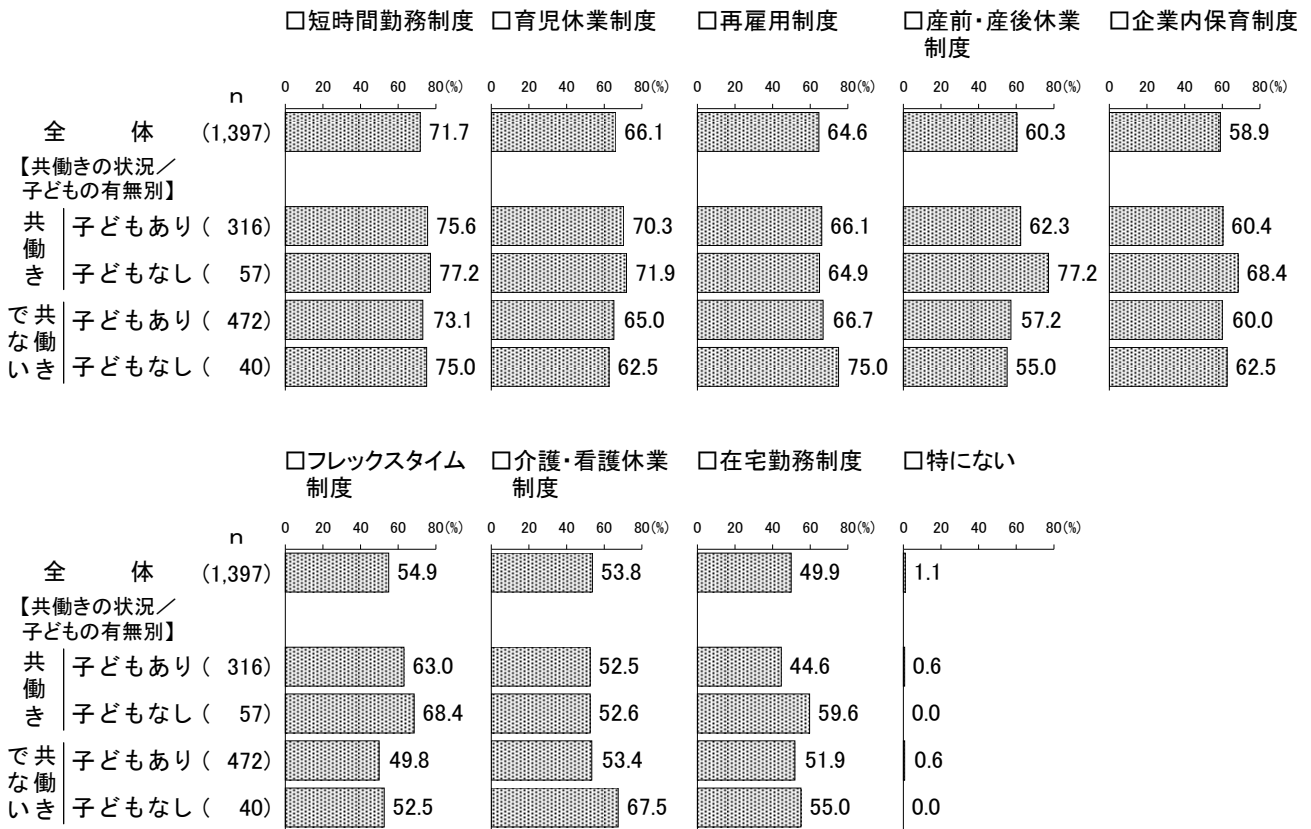
図表Ⅲ-6-17 働きやすい職場環境に必要な制度－性別



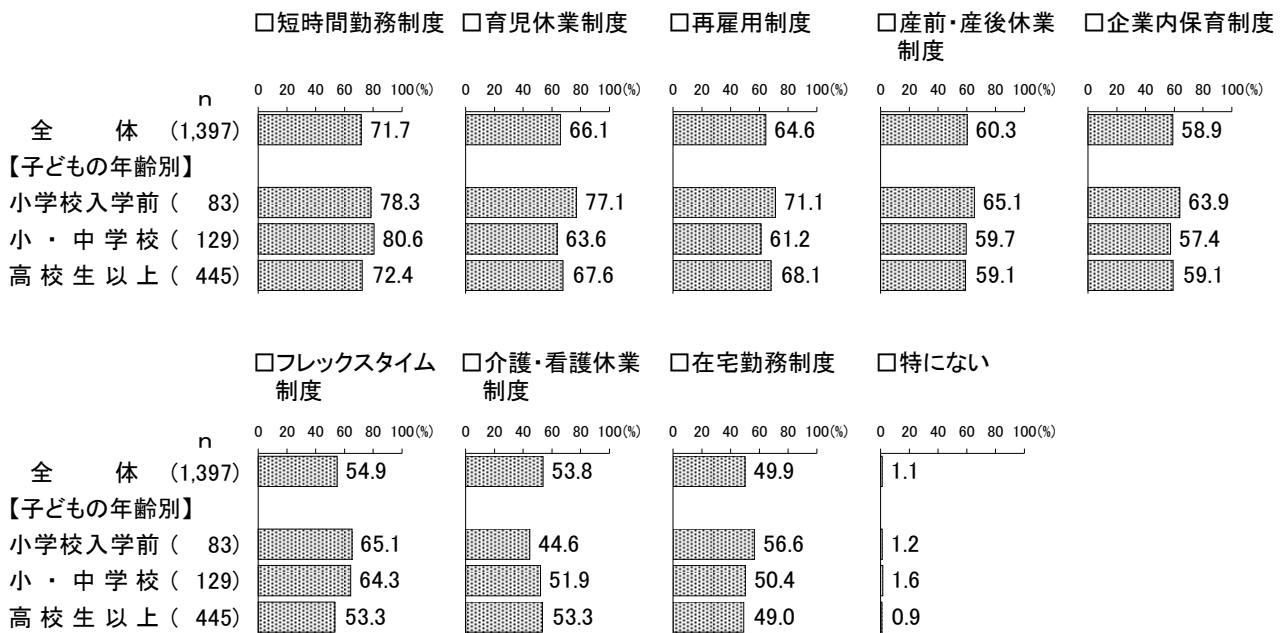
図表Ⅲ-6-18 働きやすい職場環境に必要な制度—性／年齢別



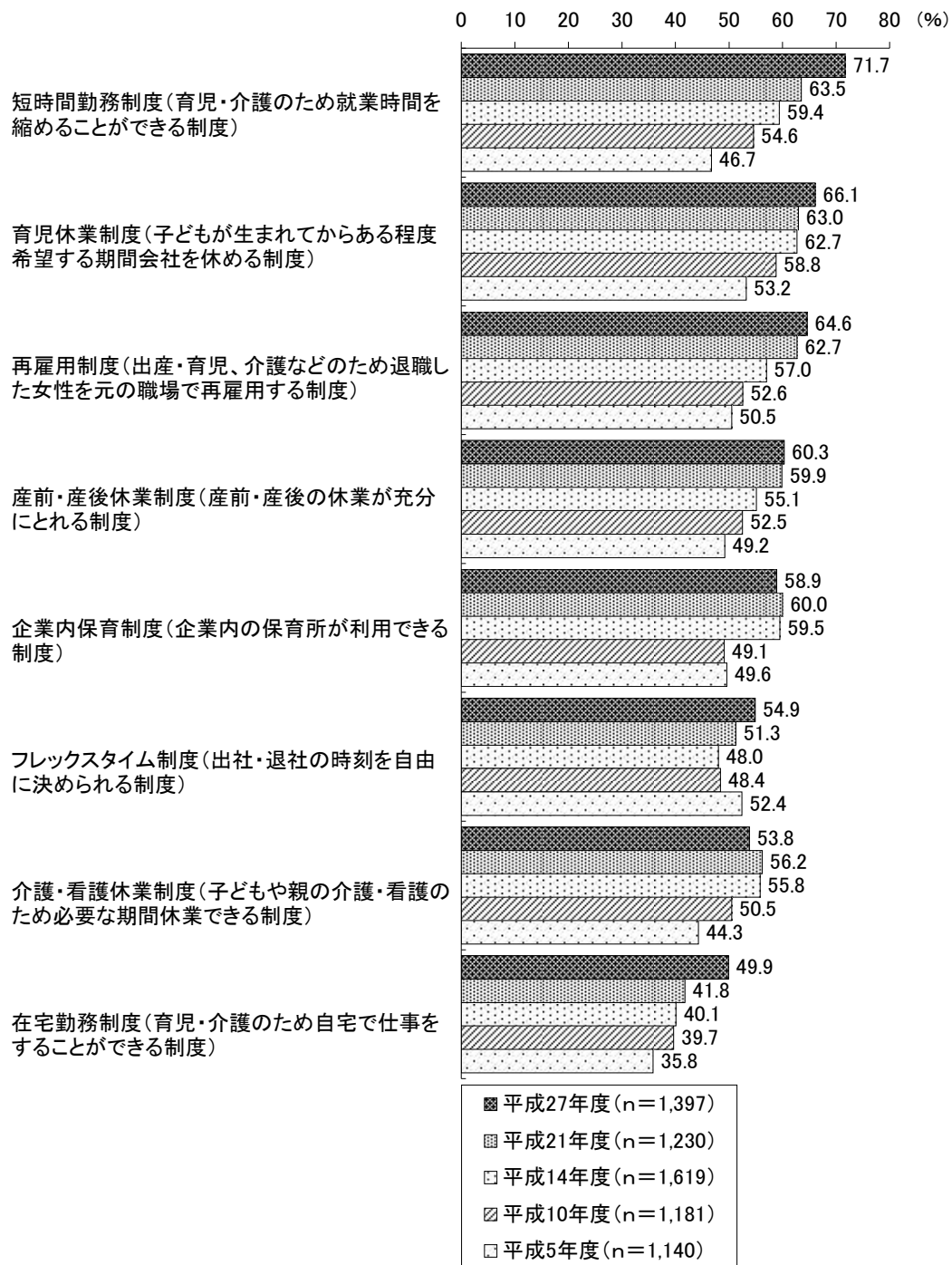
図表Ⅲ-6-19 働きやすい職場環境に必要な制度－共働きの状況／子どもの有無別



図表Ⅲ-6-20 働きやすい職場環境に必要な制度－子どもの年齢別



図表Ⅲ-6-21 働きやすい職場環境に必要な制度一経年比較



【全体】

男女が共に働きやすい職場環境に必要な制度について聞いたところ、「短時間勤務制度」(71.7%)が7割を超え最も高く、次いで「育児休業制度」(66.1%)、「再雇用制度」(64.6%)、「産前・産後休業制度」(60.3%)などの順になっている。(図表Ⅲ-6-17)

【性別】

性別で見ると、「在宅勤務制度」以外の制度は女性が男性より高くなっており、特に「介護・看護休業制度」は女性(58.3%)が男性(47.9%)より10.4ポイント高くなっている。

(図表Ⅲ-6-17)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「育児休業制度」は女性20歳代(87.1%)で9割近くと高く、「産前・産後休業制度」は女性20歳代(81.4%)で8割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-6-18)

【共働きの状況／子どもの有無別】

共働きの状況／子どもの有無別で見ると、「産前・産後休業制度」は共働きで子どもなしの人(77.2%)で8割近くと高く、「介護・看護休業制度」は共働きでなく子どもなしの人(67.5%)で7割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-6-19)

【子どもの年齢別】

子どもの年齢別で見ると、「育児休業制度」は小学校入学前(77.1%)で8割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-6-20)

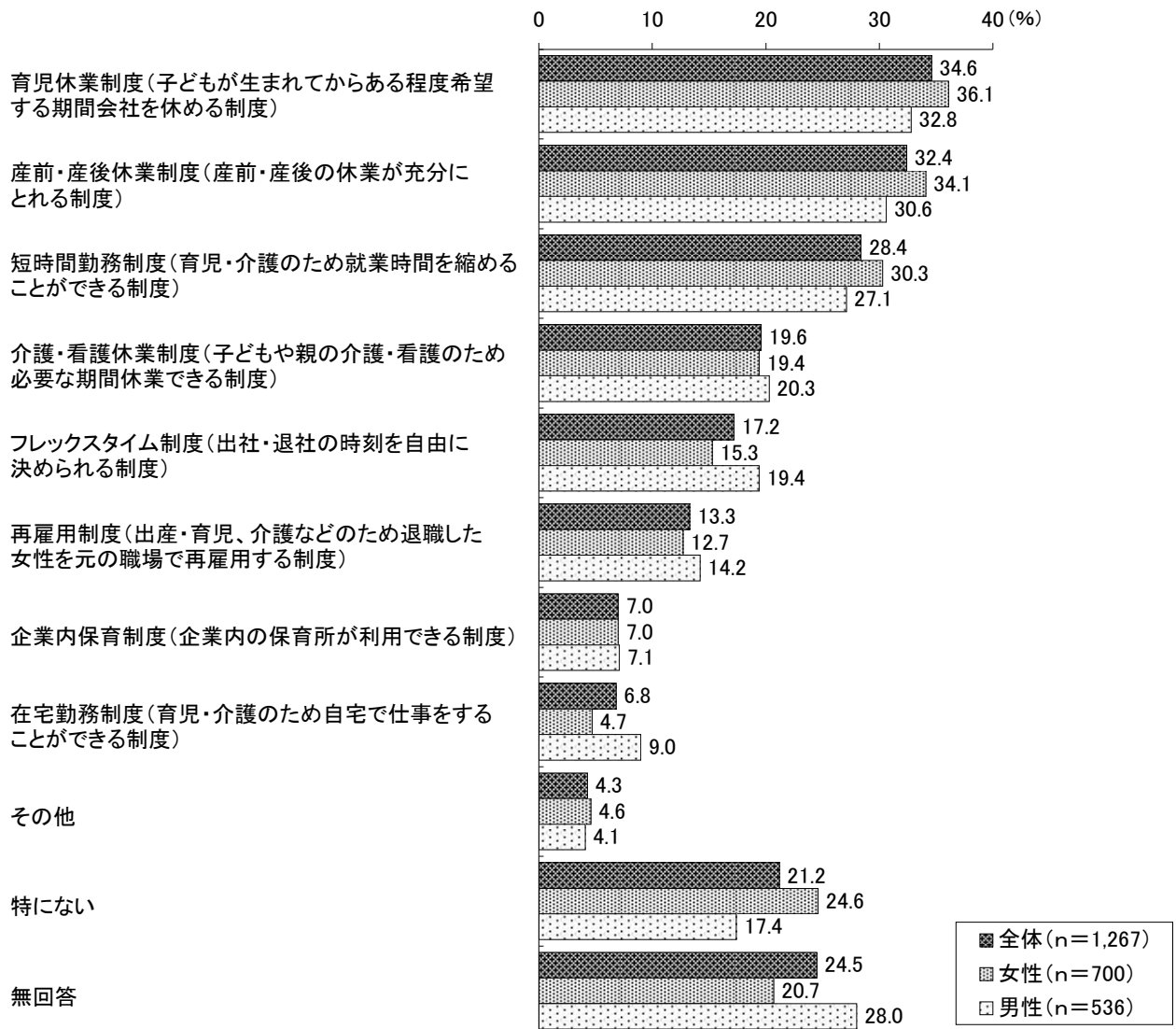
【経年比較】

過去の調査と比較すると、「短時間勤務制度」は平成21年度より8.2ポイント増加しており、平成5年度以降増加傾向となっている。また、「在宅勤務制度」は平成21年度より8.1ポイント増加しており、平成5年度以降増加傾向となっている。(図表Ⅲ-6-21)

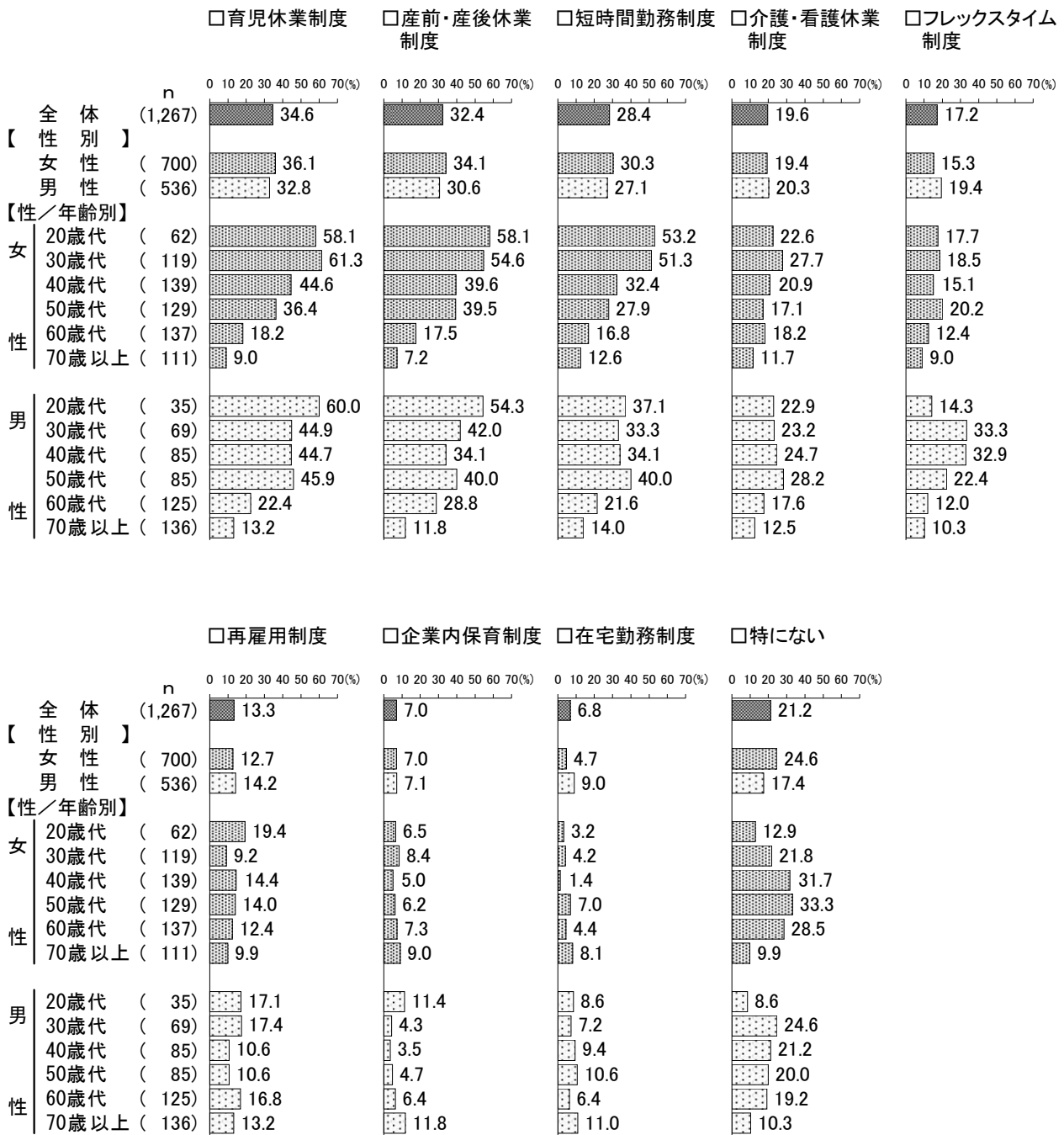
(6) 職場にある制度

問 15-1 それでは、あなたの職場にはこれらの制度（問 15 の選択肢）がありますか。あなたが無職の場合には配偶者の職場についてお答えください。（〇はいくつでも）

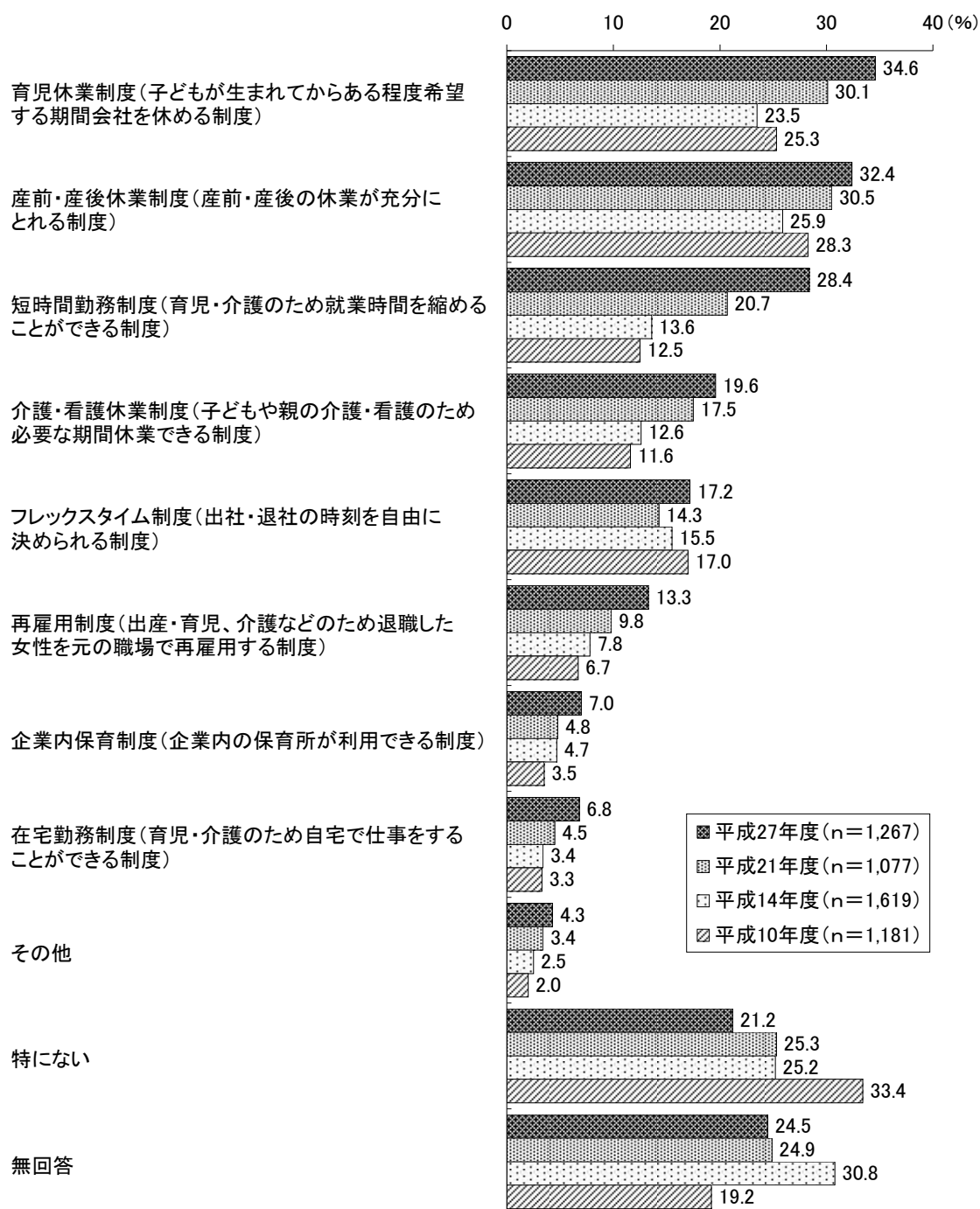
図表Ⅲ-6-22 職場にある制度－性別



図表Ⅲ-6-23 職場にある制度－性／年齢別



図表Ⅲ-6-24 職場にある制度－経年比較



【全体】

職場にある制度について聞いたところ、「育児休業制度」(34.6%)が3割半ばで最も高く、次いで「産前・産後休業制度」(32.4%)、「短時間勤務制度」(28.4%)、「介護・看護休業制度」(19.6%)などの順になっている。(図表Ⅲ-6-22)

【性別】

性別で見ると、「在宅勤務制度」は男性(9.0%)が女性(4.7%)より4.3ポイント、「フレックスタイム制度」は男性(19.4%)が女性(15.3%)より4.1ポイント、それぞれ高くなっている。一方、「特にない」は女性(24.6%)が男性(17.4%)より7.2ポイント高くなっている。

(図表Ⅲ-6-22)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「育児休業制度」は女性30歳代(61.3%)と男性20歳代(60.0%)で6割台と高くなっている。また、「産前・産後休業制度」は男女ともにおおむね低い年代ほど割合が高く、女性20歳代(58.1%)で6割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-6-23)

【経年比較】

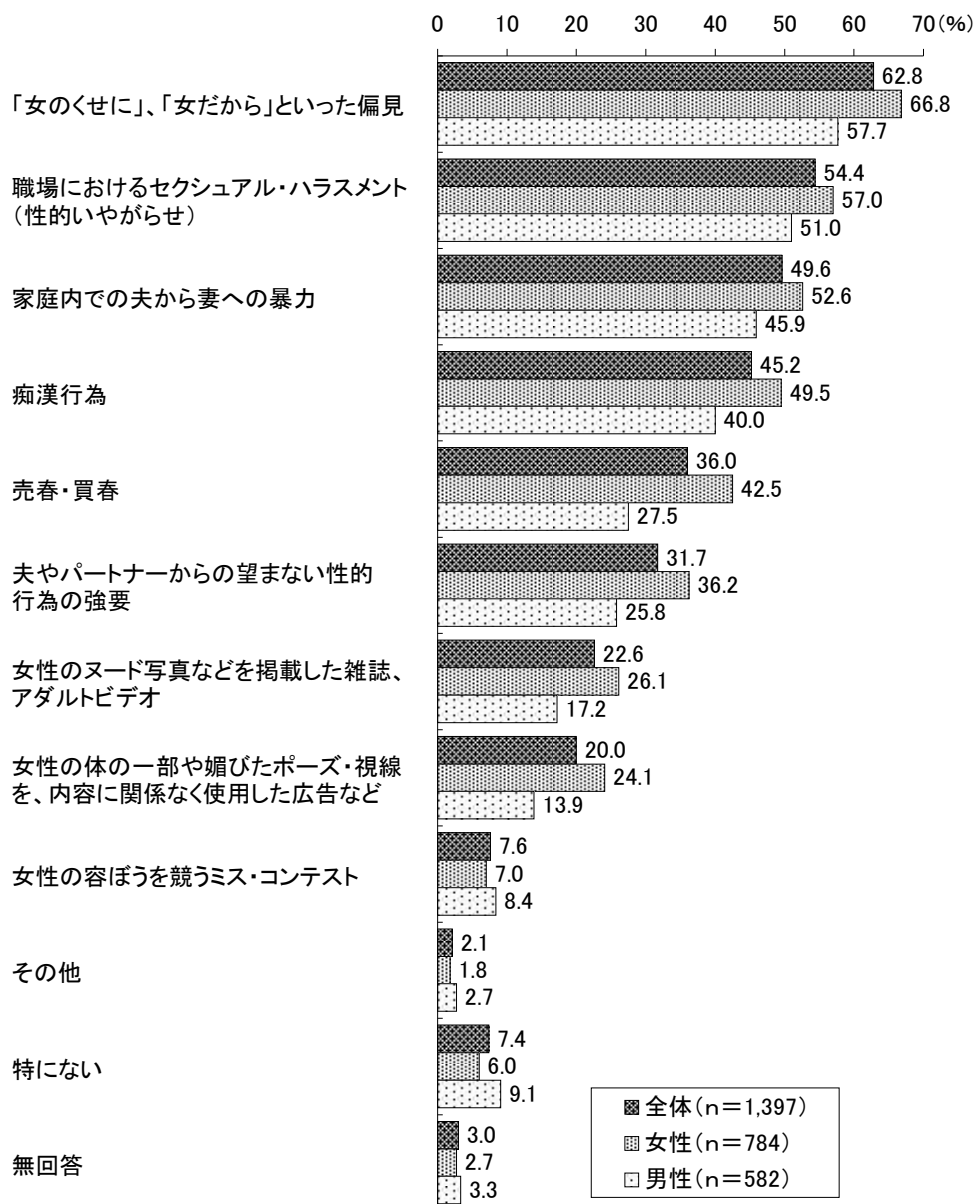
過去の調査と比較すると、「短時間勤務制度」は平成21年度より7.7ポイント増加しており、平成10年度以降増加傾向となっている。また、「育児休業制度」は平成21年度より4.5ポイント増加しており、平成14年度以降増加傾向となっている。(図表Ⅲ-6-24)

7. 女性の人権

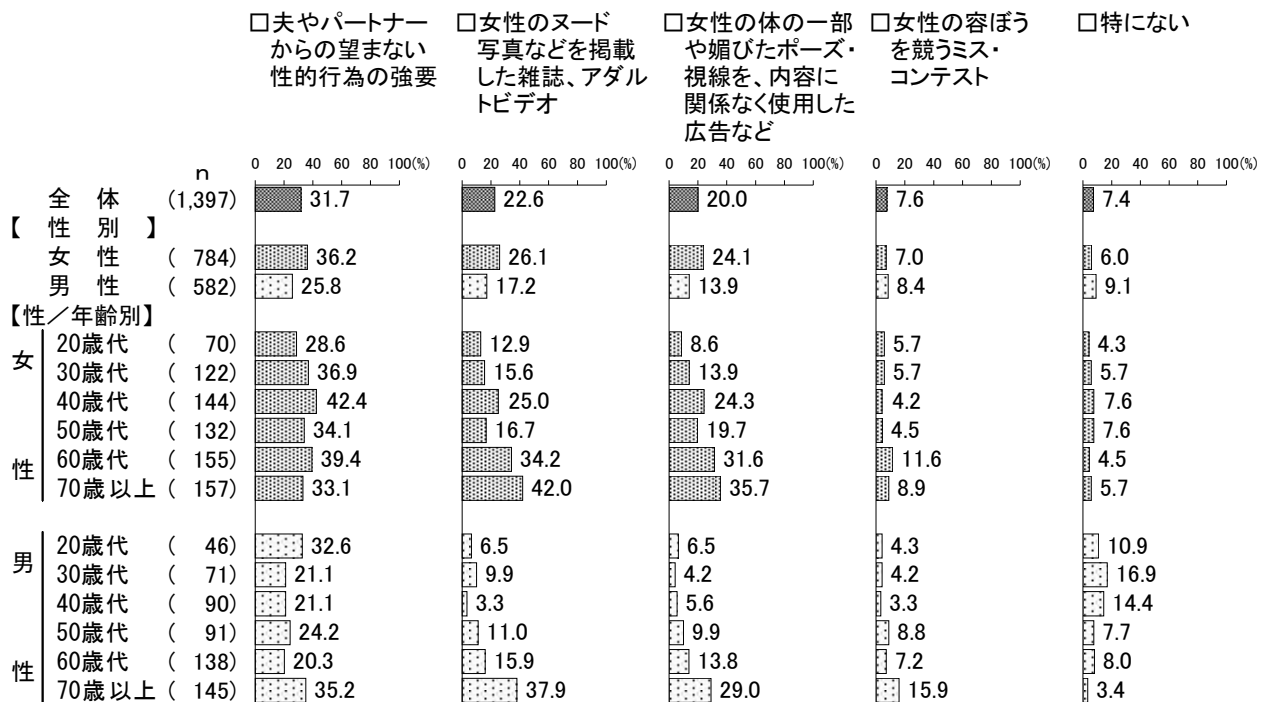
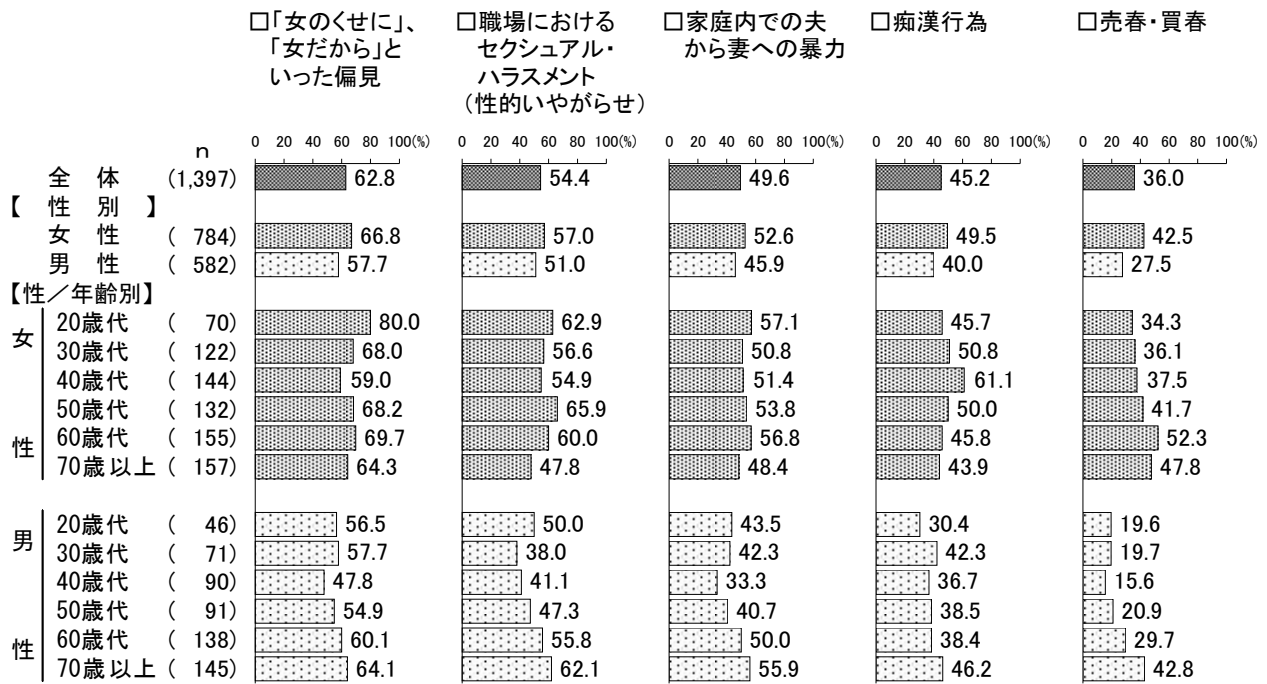
(1) 女性の人権が尊重されていないと感じること

問 16 あなたが、女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてでしょうか。次の中からあなたの感じることを選んでください。(〇はいくつでも)

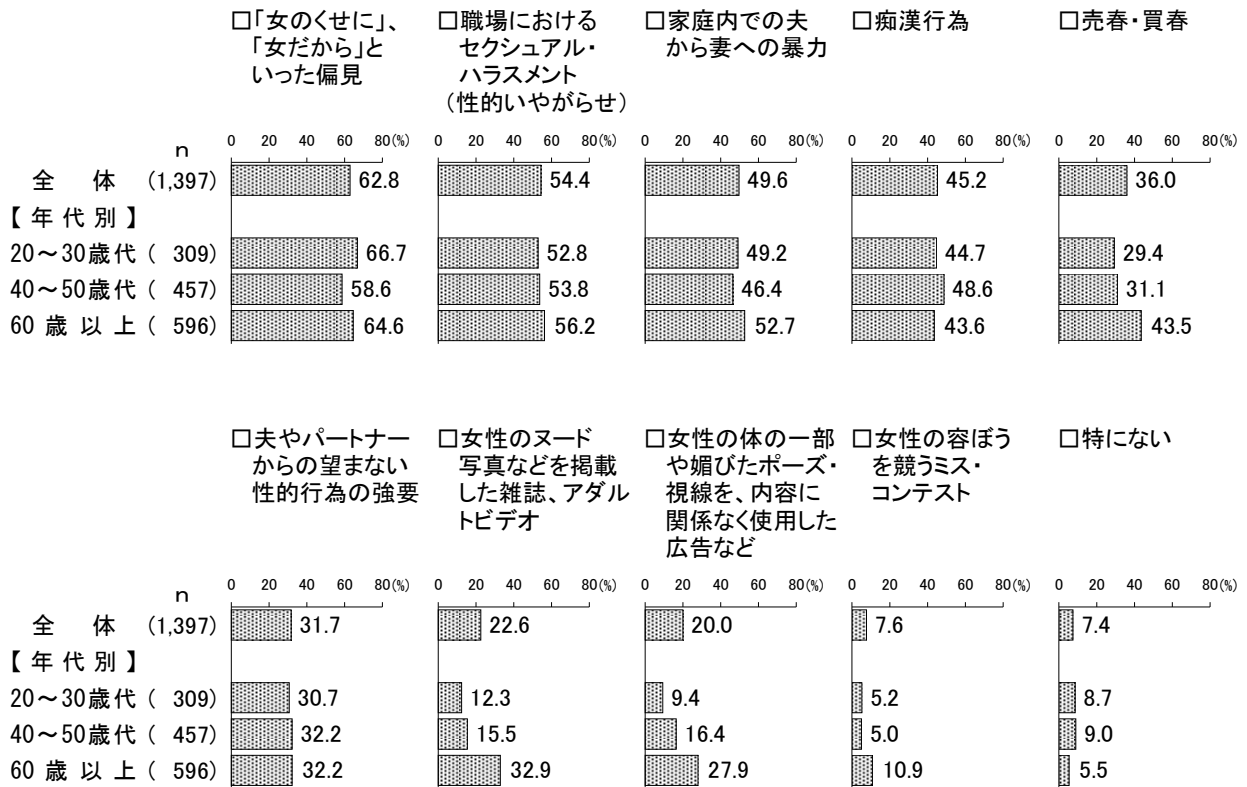
図表Ⅲ-7-1 女性の人権が尊重されていないと感じること－性別



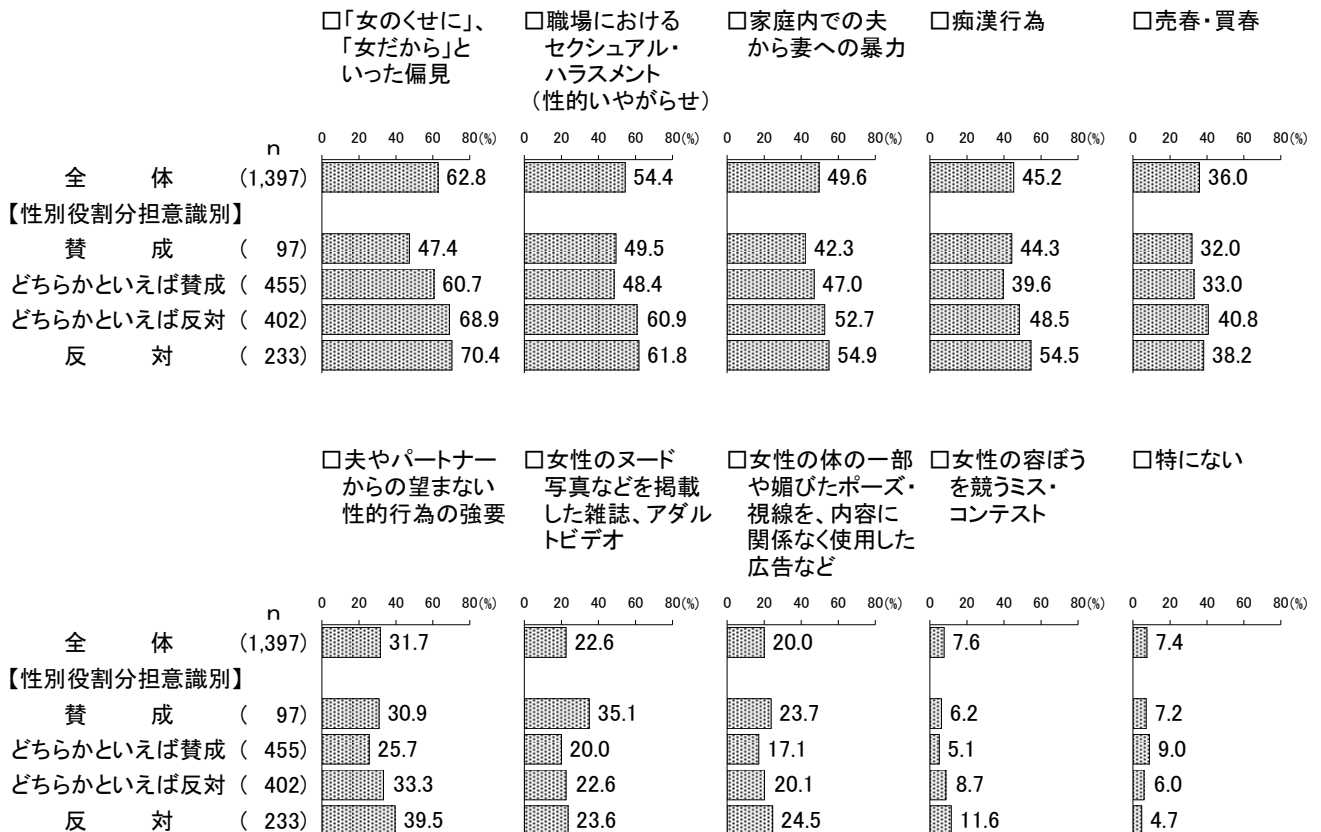
図表Ⅲ-7-2 女性の人権が尊重されていないと感じること—性／年齢別



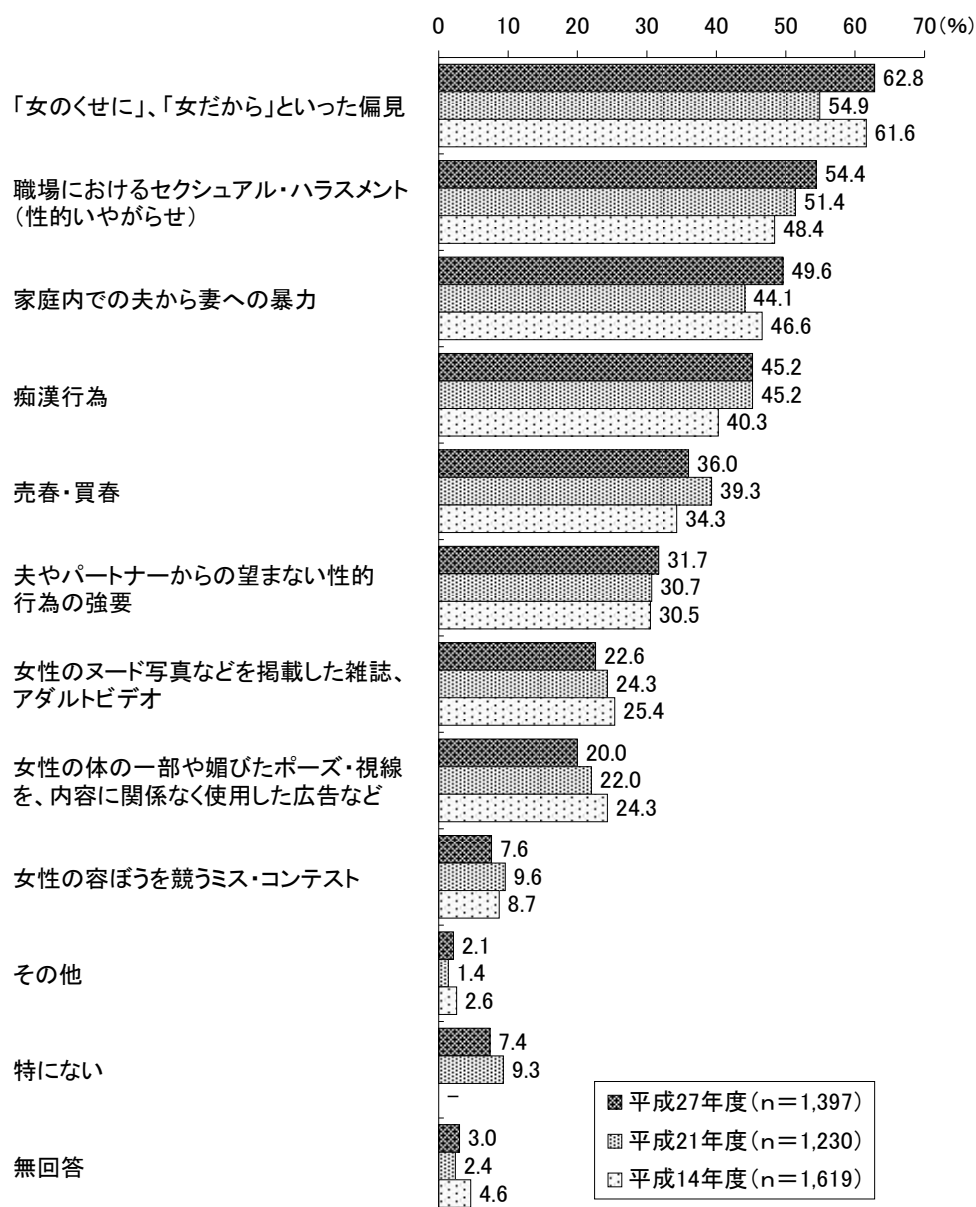
図表Ⅲ-7-3 女性の人権が尊重されていないと感じること一年代別



図表Ⅲ-7-4 女性の人権が尊重されていないと感じること一性別役割分担意識別



図表Ⅲ-7-5 女性の人権が尊重されていないと感じること—経年比較



※「特にない」は平成21年度から追加された選択肢。

【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じることについて聞いたところ、『女のくせに』、『女だから』といった偏見（62.8%）が6割を超え最も高く、次いで「職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」（54.4%）、「家庭内での夫から妻への暴力」（49.6%）、「痴漢行為」（45.2%）などの順になっている。（図表Ⅲ-7-1）

【性別】

性別でみると、「売春・買春」は女性（42.5%）が男性（27.5%）より15.0ポイント、「夫やパートナーからの望まない性的行為の強要」は女性（36.2%）が男性（25.8%）より10.4ポイント、「女性の体の一部や媚びたポーズ・視線を、内容に関係なく使用した広告など」は女性（24.1%）が男性（13.9%）より10.2ポイント、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ-7-1）

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、『女のくせに』、『女だから』といった偏見は女性20歳代（80.0%）で8割と高く、「痴漢行為」は女性40歳代（61.1%）で6割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-7-2）

【年代別】

年代別でみると、『女のくせに』、『女だから』といった偏見は20～30歳代（66.7%）で7割近く、「売春・買春」は60歳以上（43.5%）で4割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-7-3）

【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、『女のくせに』、『女だから』といった偏見は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に反対”の人（70.4%）で7割と高くなっている。（図表Ⅲ-7-4）

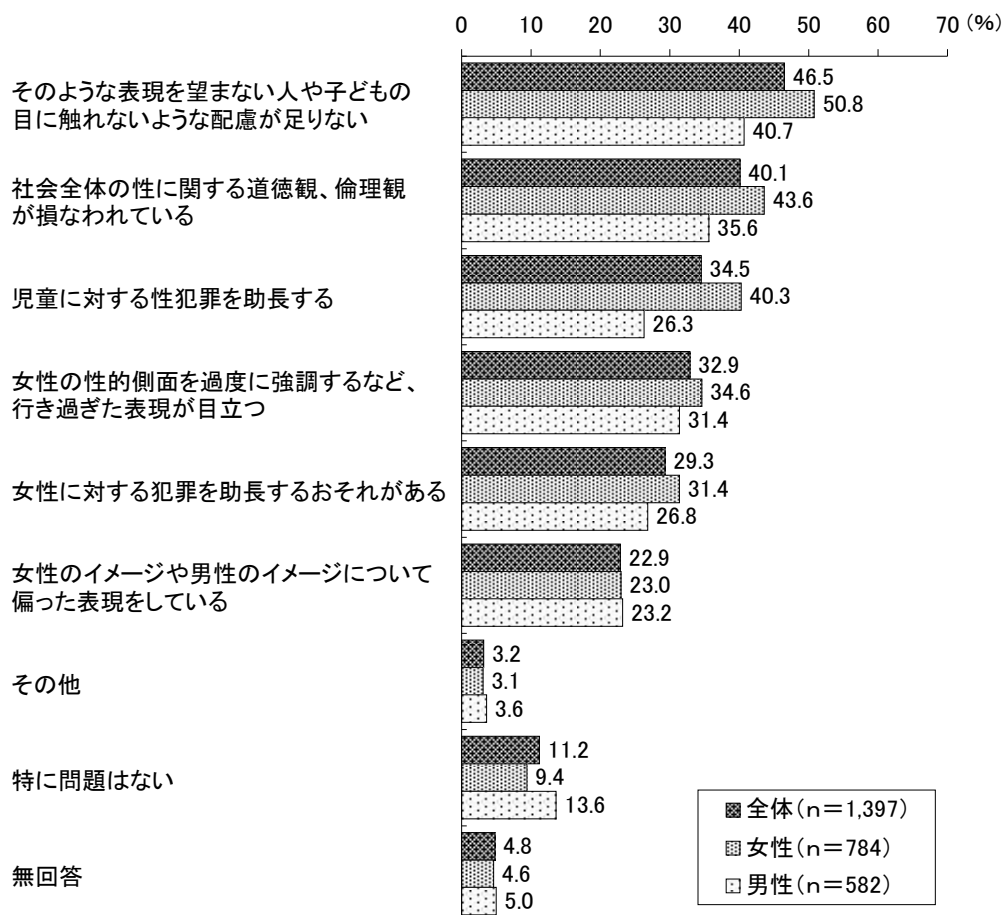
【経年比較】

過去の調査と比較すると、『女のくせに』、『女だから』といった偏見は平成21年度より7.9ポイント、「家庭内での夫から妻への暴力」は平成21年度より5.5ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅲ-7-5）

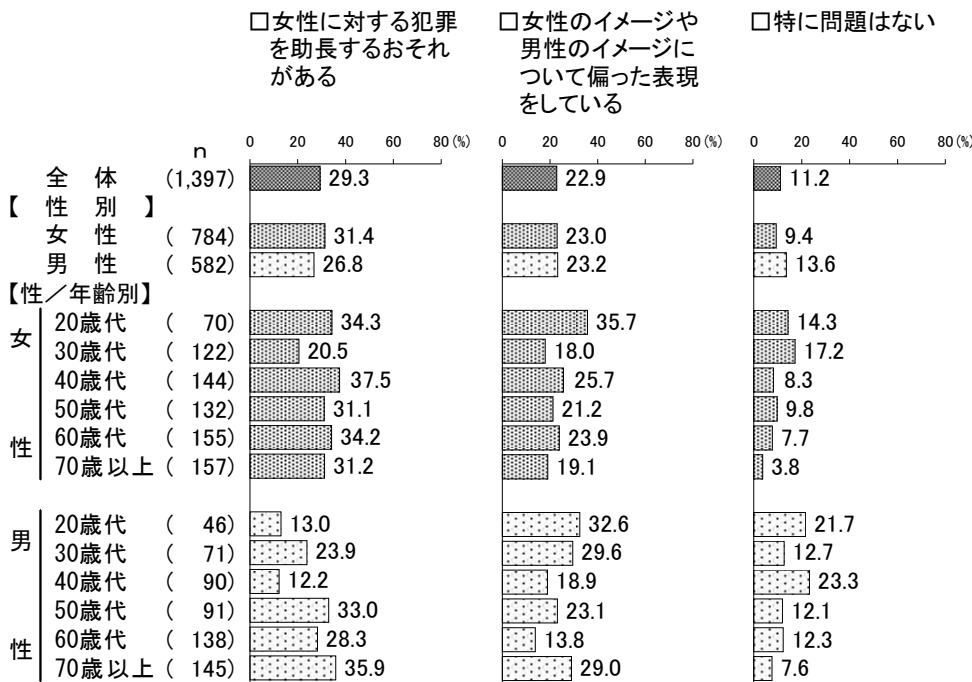
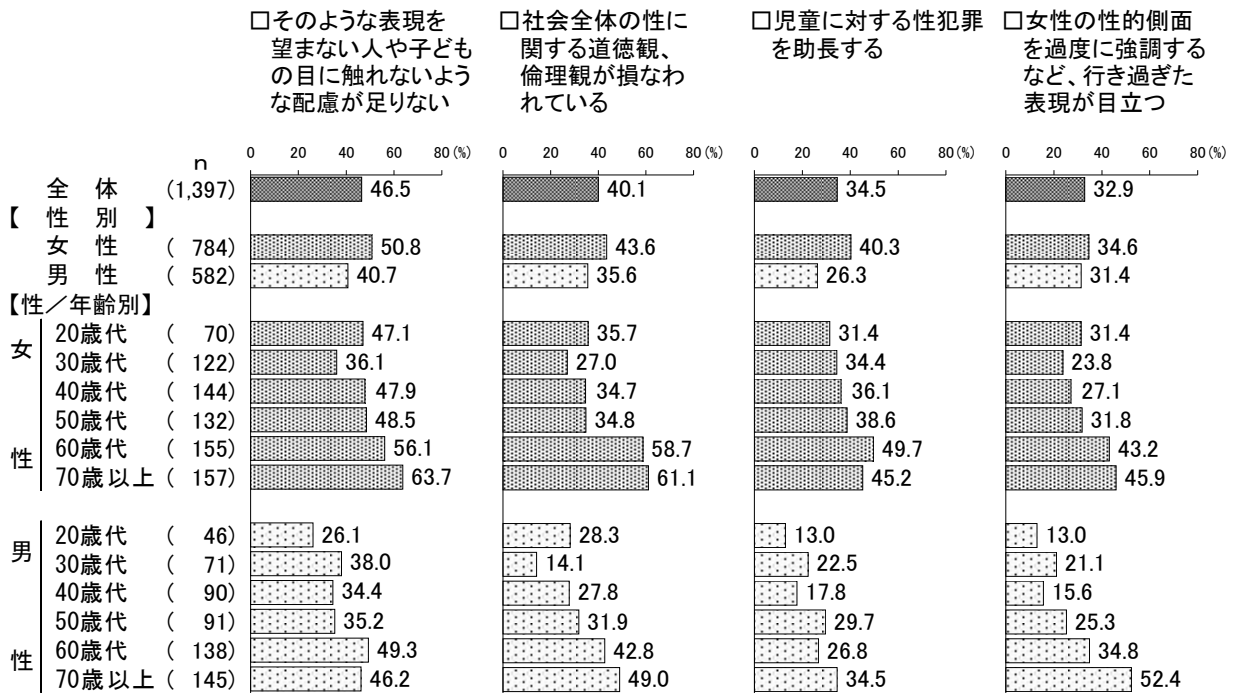
(2) メディアにおける性・暴力表現について

問17 メディアにおける性・暴力表現について、あなたはどのように考えますか。次の中からあなたの考えに近いものを選んでください。(〇はいくつでも)

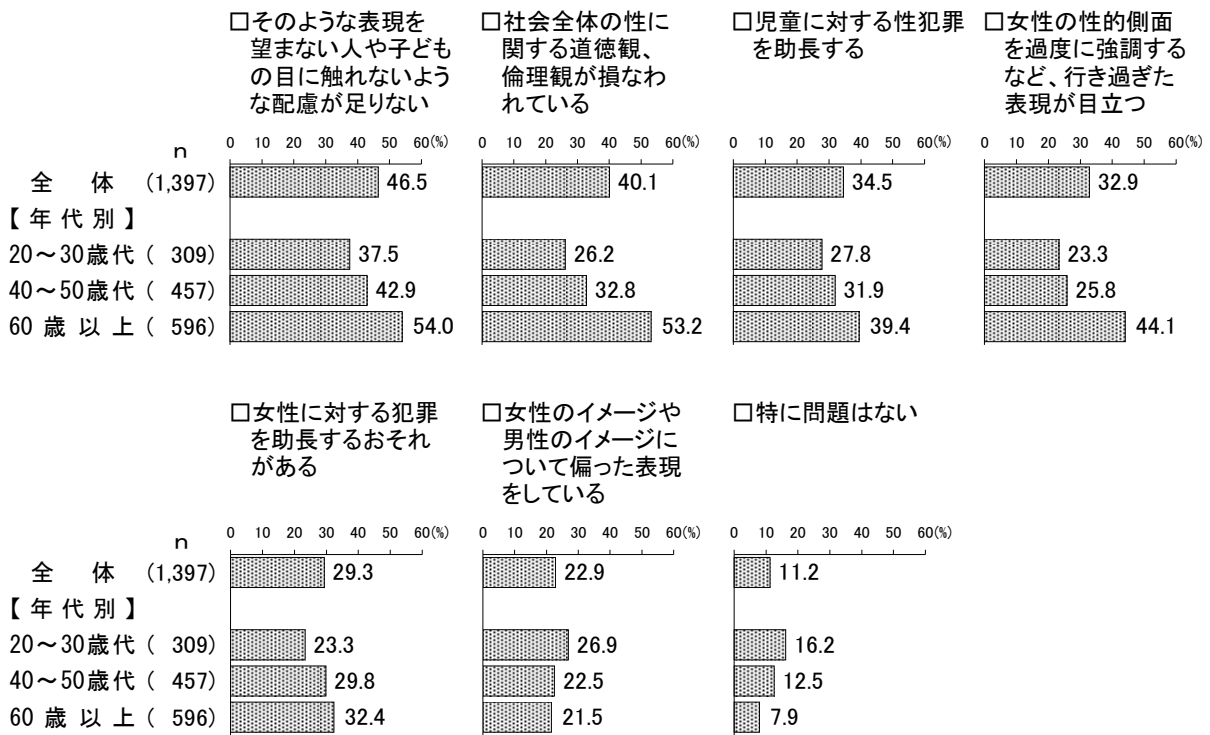
図表Ⅲ-7-6 メディアにおける性・暴力表現について—性別



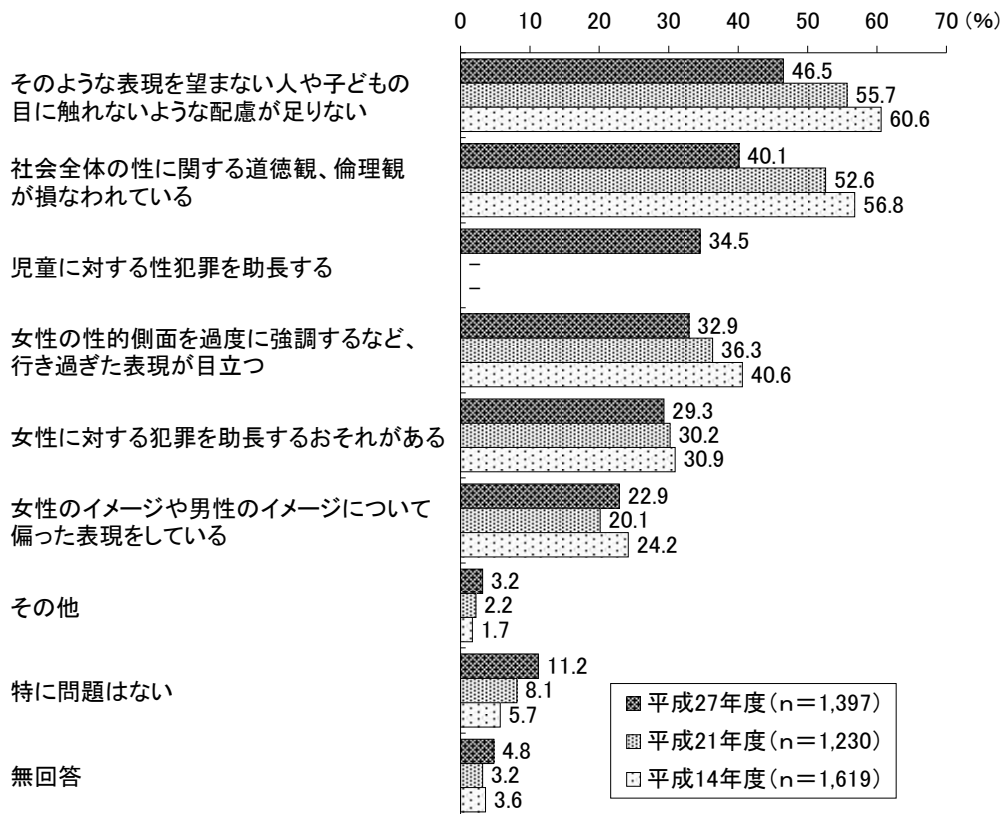
図表Ⅲ-7-7 メディアにおける性・暴力表現について一性／年齢別



図表Ⅲ-7-8 メディアにおける性・暴力表現について一年代別

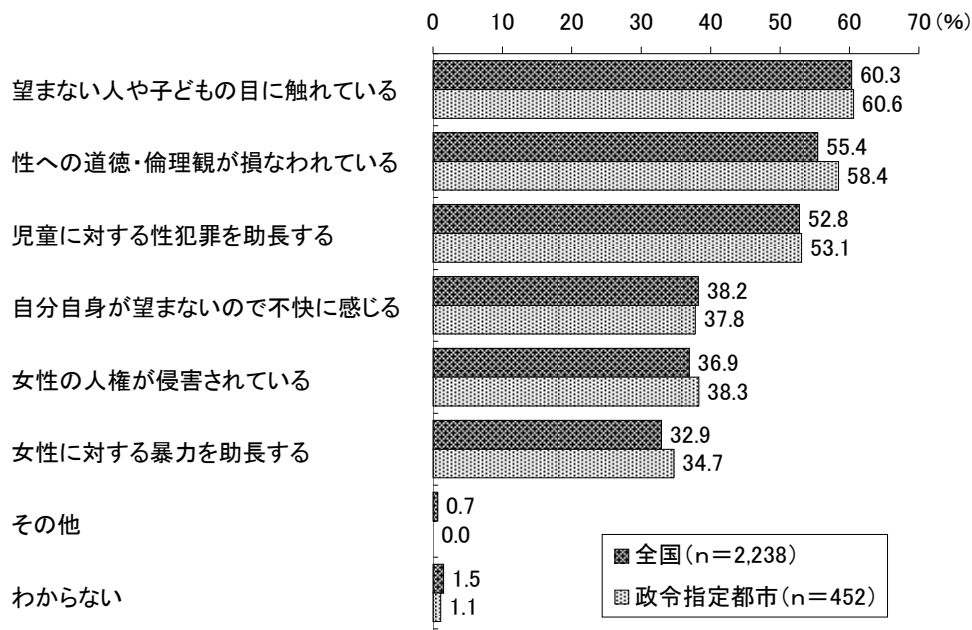


図表Ⅲ-7-9 メディアにおける性・暴力表現について一経年比較



※「児童に対する性犯罪を助長する」は平成27年度から追加された選択肢。

図表Ⅲ-7-10 【参考資料】メディアにおける性・暴力表現による問題点（全国）



（内閣府：平成 24 年「男女共同参画社会に関する世論調査」）

【全体】

メディアにおける性・暴力表現について聞いたところ、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」（46.5%）が5割近くで最も高く、次いで「社会全体の性に関する道徳観、倫理観が損なわれている」（40.1%）、「児童に対する性犯罪を助長する」（34.5%）、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」（32.9%）などの順になっている。（図表Ⅲ-7-6）

【性別】

性別で見ると、「児童に対する性犯罪を助長する」は女性（40.3%）が男性（26.3%）より14.0ポイント、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は女性（50.8%）が男性（40.7%）より10.1ポイント、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ-7-6）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は女性70歳以上（63.7%）で6割を超え高く、「社会全体の性に関する道徳観、倫理観が損なわれている」は女性の60歳代（58.7%）と70歳以上（61.1%）で6割前後と高くなっている。

（図表Ⅲ-7-7）

【年代別】

年代別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は60歳以上（54.0%）で5割半ば、「社会全体の性に関する道徳観、倫理観が損なわれている」は60歳以上（53.2%）で5割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-7-8）

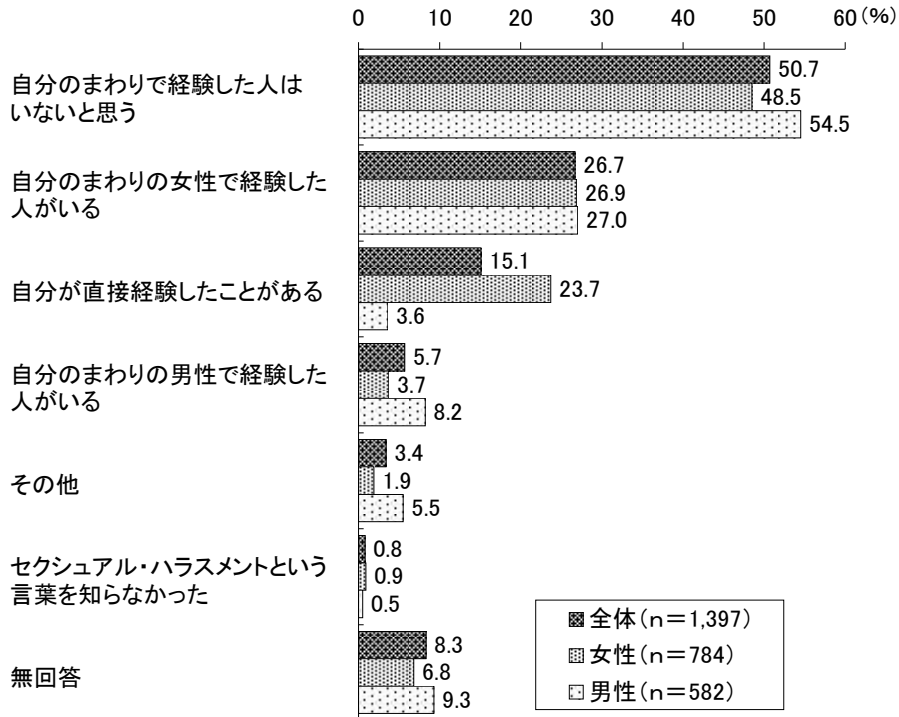
【経年比較】

過去の調査との比較は、今回調査で「児童に対する性犯罪を助長する」の選択肢を追加したため、参考に掲載する。（図表Ⅲ-7-9）

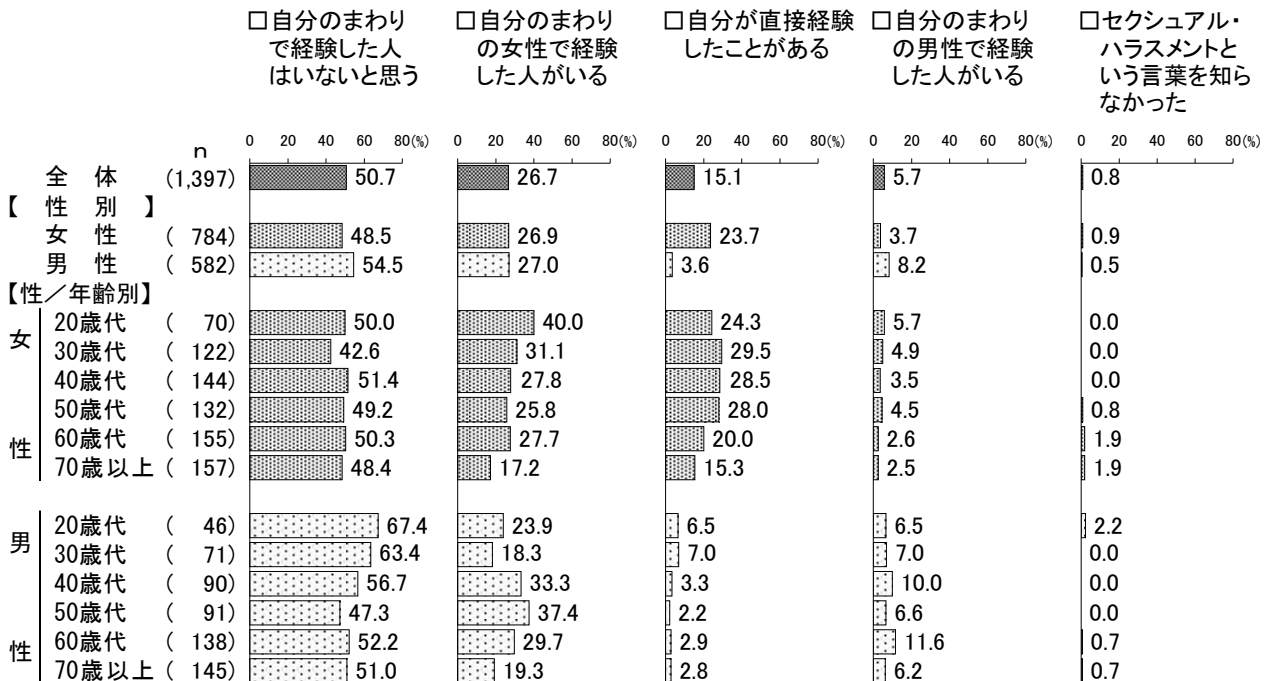
(3) セクシュアル・ハラスメントの経験

問 18 職場や地域におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）について、次の中からあてはまるものを選んでください。（〇はいくつでも）

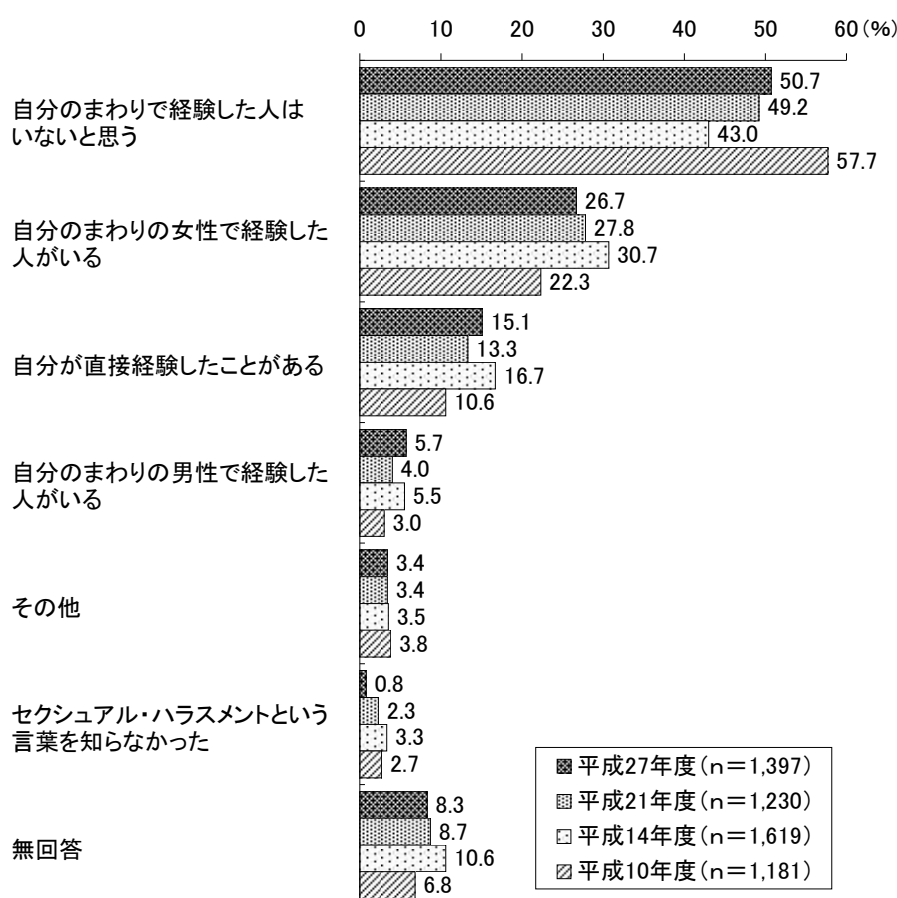
図表Ⅲ-7-11 セクシュアル・ハラスメントの経験－性別



図表Ⅲ-7-12 セクシュアル・ハラスメントの経験－性／年齢別



図表Ⅲ-7-13 セクシュアル・ハラスメントの経験—経年比較



【全体】

セクシュアル・ハラスメントの経験について聞いたところ、「自分のまわりで経験した人はいないと思う」(50.7%)がほぼ5割で最も高く、次いで「自分のまわりの女性で経験した人がある」(26.7%)、「自分が直接経験したことがある」(15.1%)、「自分のまわりの男性で経験した人がある」(5.7%)などの順になっている。(図表Ⅲ-7-11)

【性別】

性別でみると、「自分が直接経験したことがある」は女性(23.7%)が男性(3.6%)より20.1ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-7-11)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「自分のまわりで経験した人はいないと思う」は男性の20歳代(67.4%)と30歳代(63.4%)で6割台と高くなっている。また、「自分のまわりの女性で経験した人がある」は女性20歳代(40.0%)で4割と高くなっている。(図表Ⅲ-7-12)

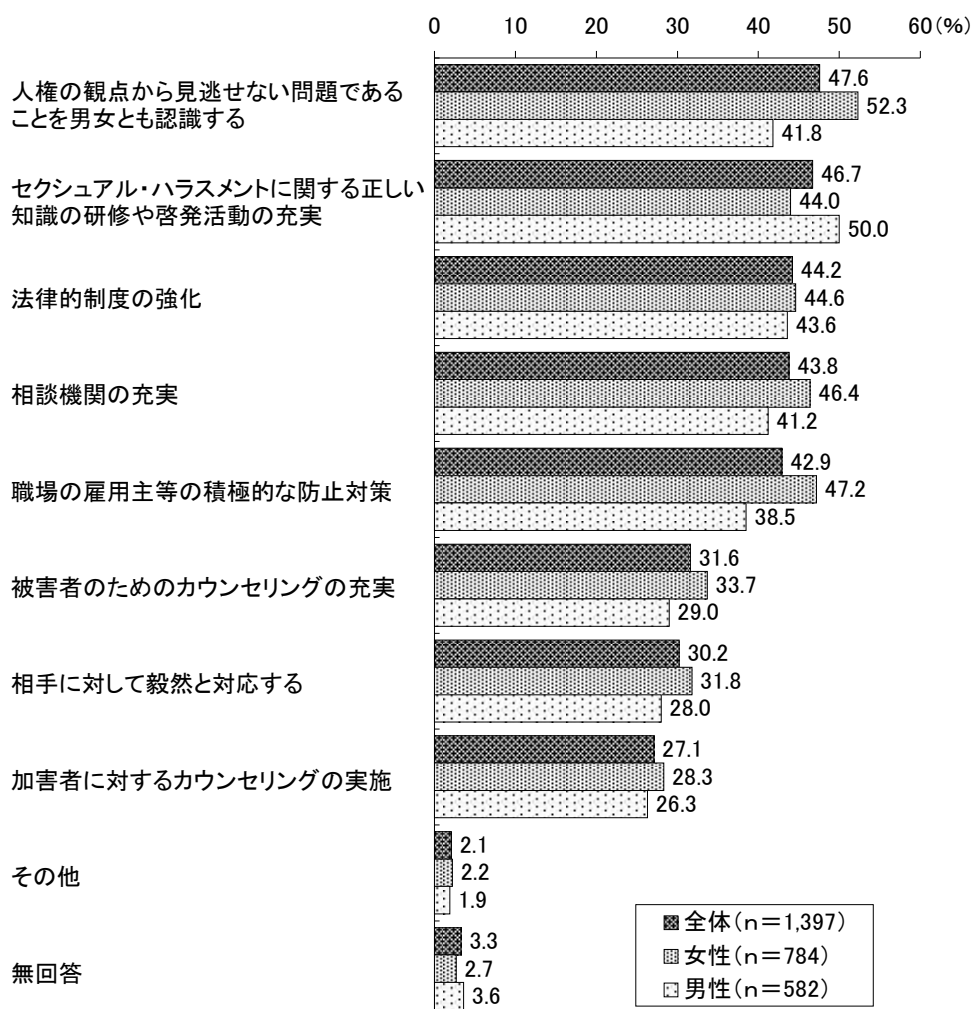
【経年比較】

過去の調査と比較すると、「自分のまわりで経験した人はいないと思う」は平成14年度以降増加傾向となっており、「自分のまわりの女性で経験した人がある」は平成14年度以降減少傾向となっている。(図表Ⅲ-7-13)

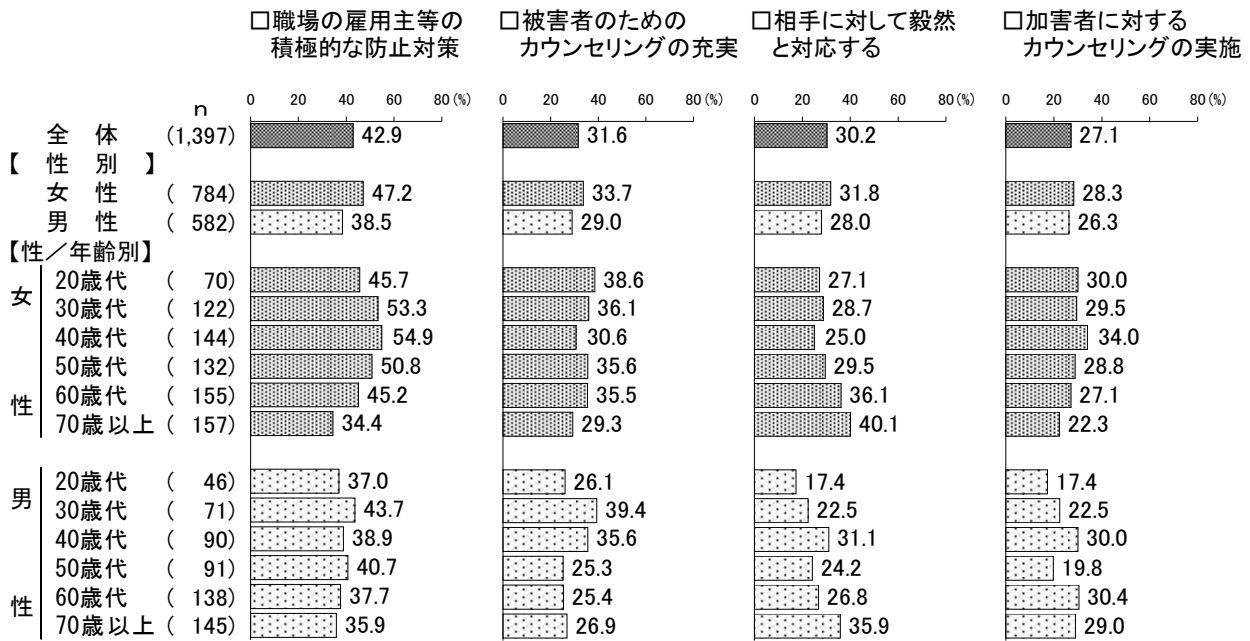
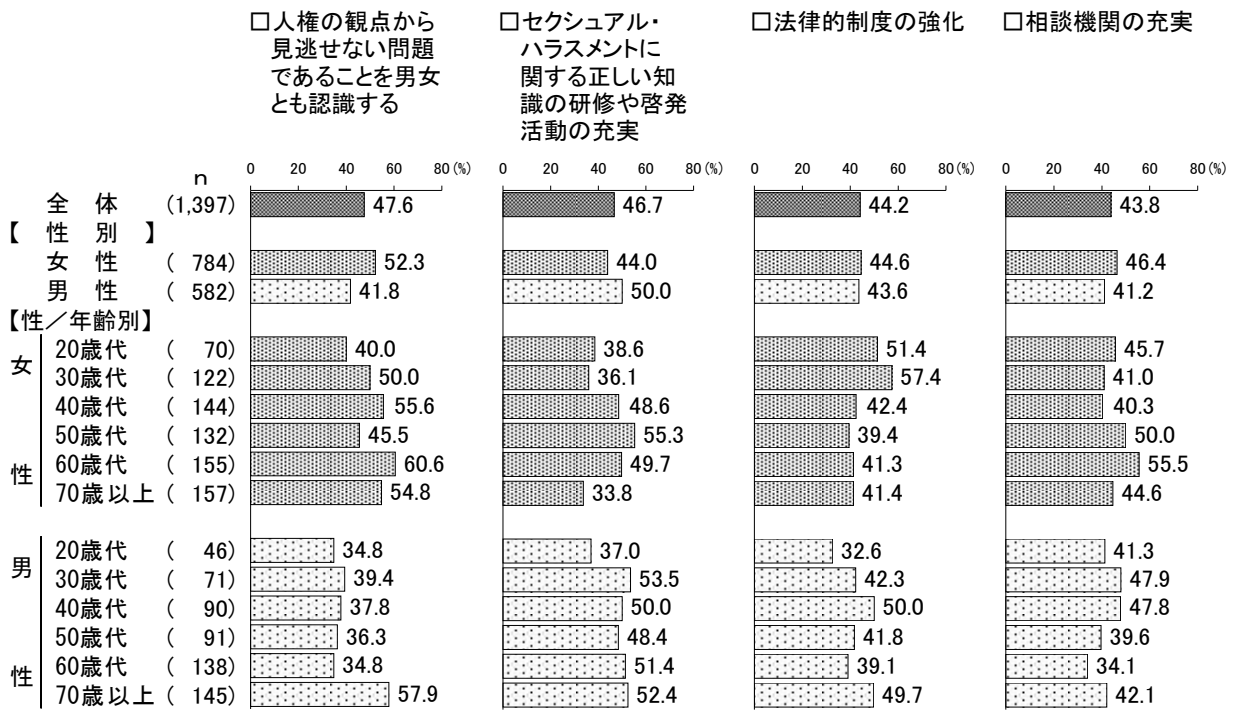
(4) セクシュアル・ハラスメントの防止対策

問 19 セクシュアル・ハラスメントをなくすためにどのような対策が必要だと考えますか。
(○はいくつでも)

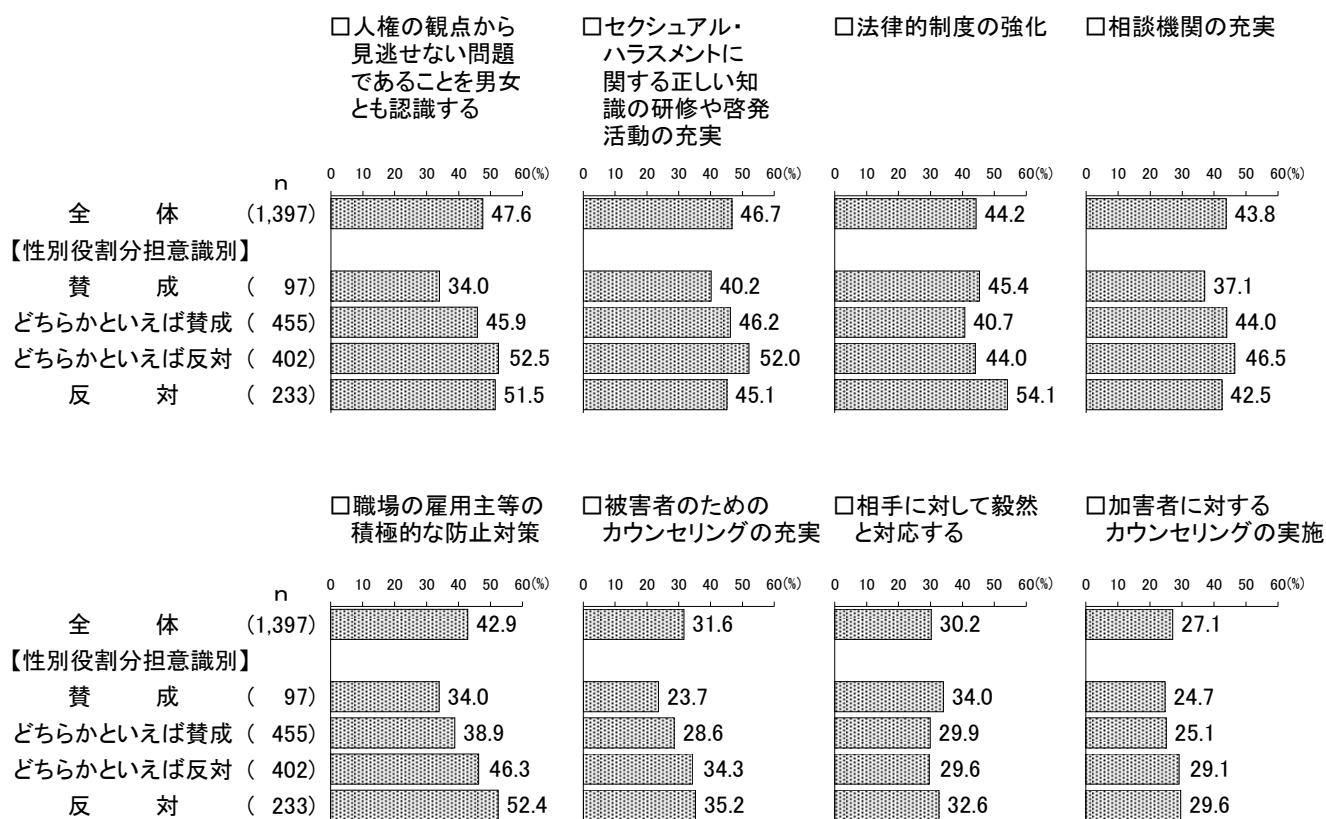
図表Ⅲ-7-14 セクシュアル・ハラスメントの防止対策－性別



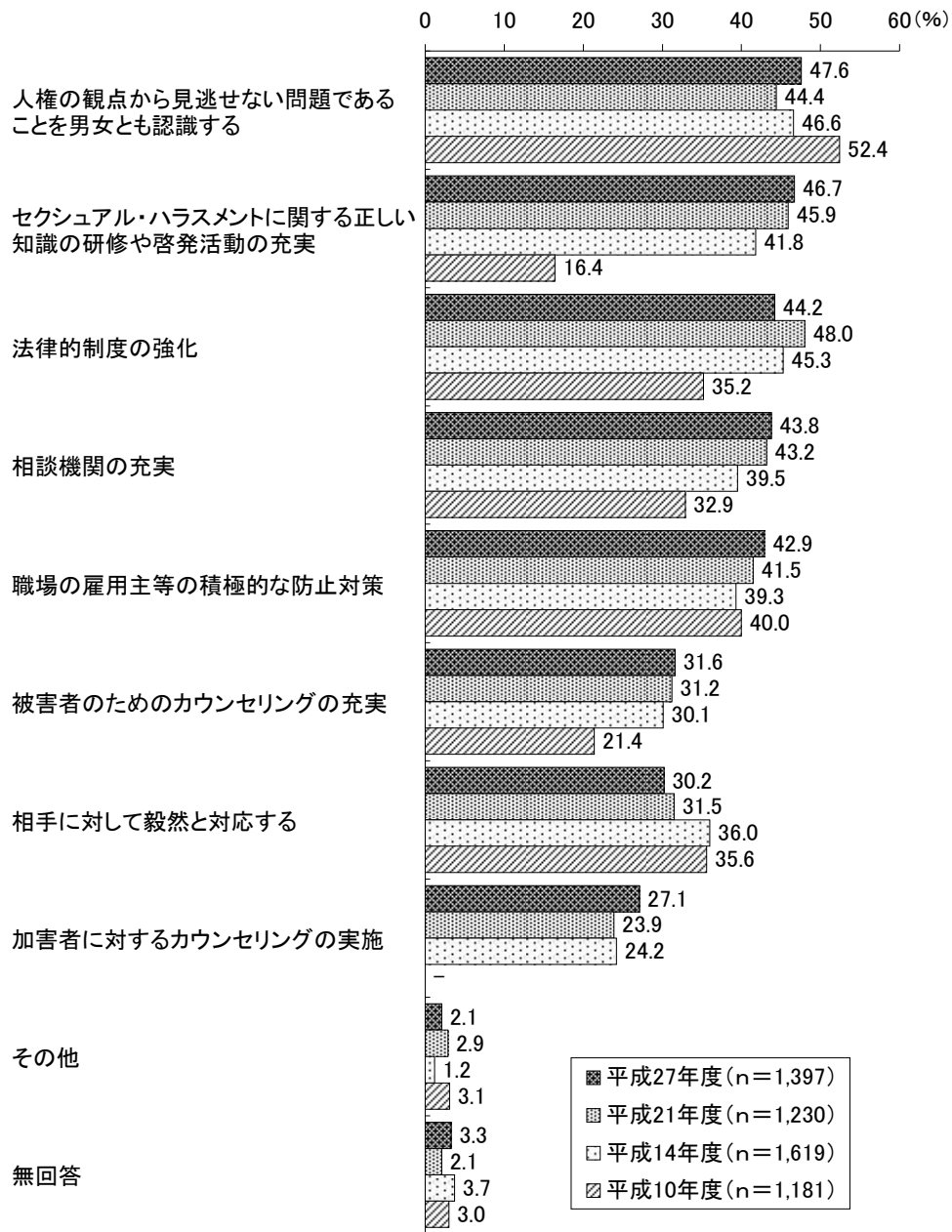
図表Ⅲ-7-15 セクシュアル・ハラスメントの防止対策－性／年齢別



図表Ⅲ-7-16 セクシュアル・ハラスメントの防止対策－性別役割分担意識別



図表Ⅲ-7-17 セクシュアル・ハラスメントの防止対策一経年比較



※「セクシュアル・ハラスメントに関する正しい知識の研修や啓発活動の充実」は、平成10年度では「研修や啓発活動を充実させる」、「相談機関の充実」は、平成10年度では「相談機関を設置する」、「相手に対して毅然と対応する」は、平成10年度では「女性自身が毅然と対応する」としていた。

※「加害者に対するカウンセリングの実施」は平成14年度から追加された選択肢。

【全体】

セクシュアル・ハラスメントの防止対策について聞いたところ、「人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する」(47.6%)が5割近くで最も高く、次いで「セクシュアル・ハラスメントに関する正しい知識の研修や啓発活動の充実」(46.7%)、「法律的制度の強化」(44.2%)、「相談機関の充実」(43.8%)、「職場の雇用主等の積極的な防止対策」(42.9%)などの順になっている。(図表Ⅲ-7-14)

【性別】

性別でみると、「人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する」は女性(52.3%)が男性(41.8%)より10.5ポイント、「職場の雇用主等の積極的な防止対策」は女性(47.2%)が男性(38.5%)より8.7ポイント、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ-7-14)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する」は女性60歳代(60.6%)でほぼ6割と高く、「法律的制度の強化」は女性30歳代(57.4%)で6割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-7-15)

【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、「職場の雇用主等の積極的な防止対策」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に反対”の人(52.4%)で5割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-7-16)

【経年比較】

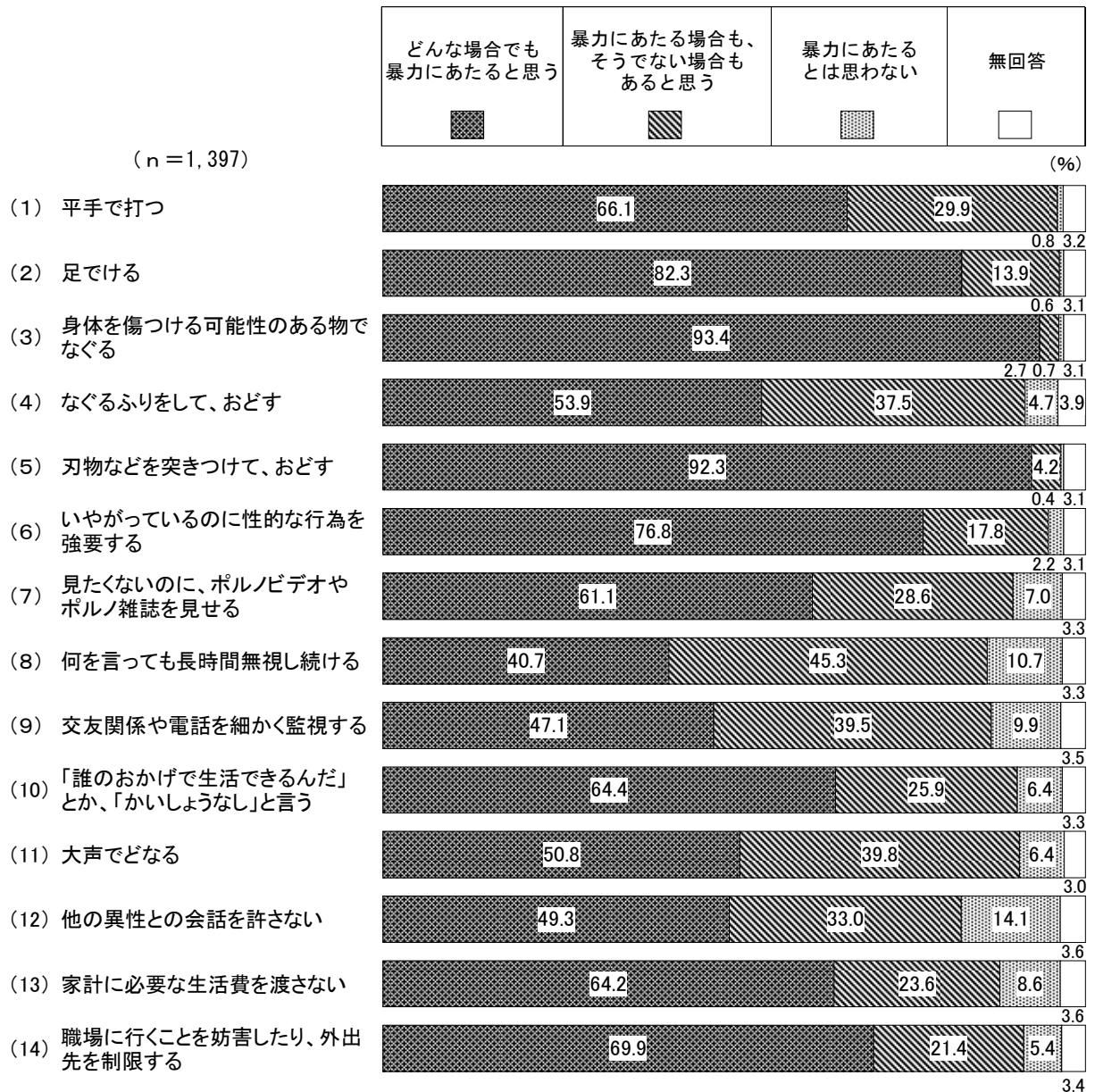
過去の調査と比較すると、「人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する」は平成21年度より3.2ポイント増加している。一方、「法律的制度の強化」は平成21年度より3.8ポイント減少している。(図表Ⅲ-7-17)

(5) 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

問 20 あなたは、次のようなことが夫婦間・交際相手間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。(1)～(14)のそれぞれについて1つずつ選んでください。

(○はそれぞれ1つ)

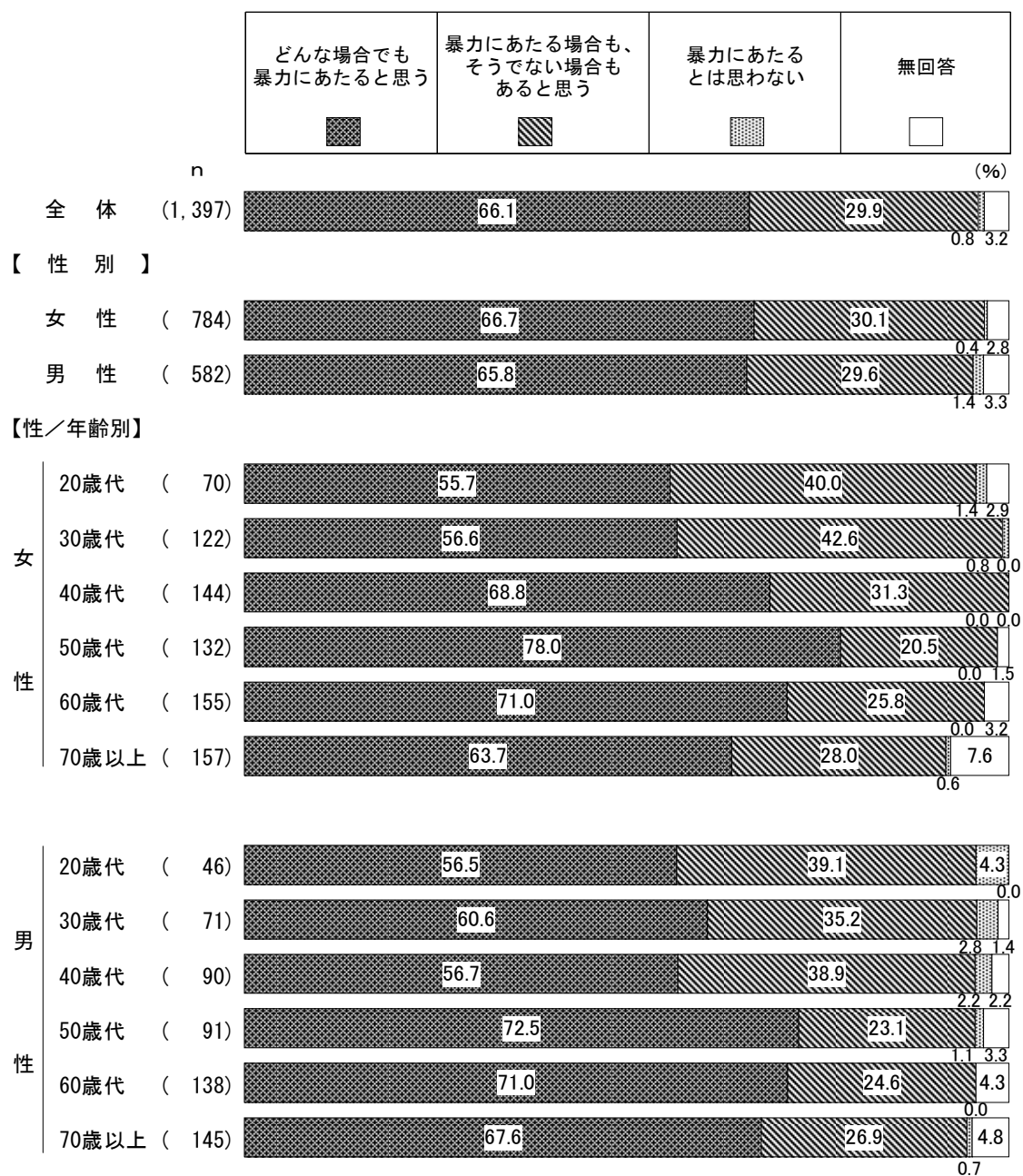
図表Ⅲ-7-18 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚



【全体】

夫婦間・交際相手間における暴力の感覚について14項目に分けて聞いたところ、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」(93.4%)と「刃物などを突きつけて、おどす」(92.3%)で9割を超え高くなっている。また、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は「何を言っても長時間無視し続ける」(45.3%)で4割半ばと高くなっている。「暴力にあたるとは思わない」は「他の異性との会話を許さない」(14.1%)で1割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-7-18)

図表Ⅲ-7-19 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚（１）平手で打つ—性／年齢別



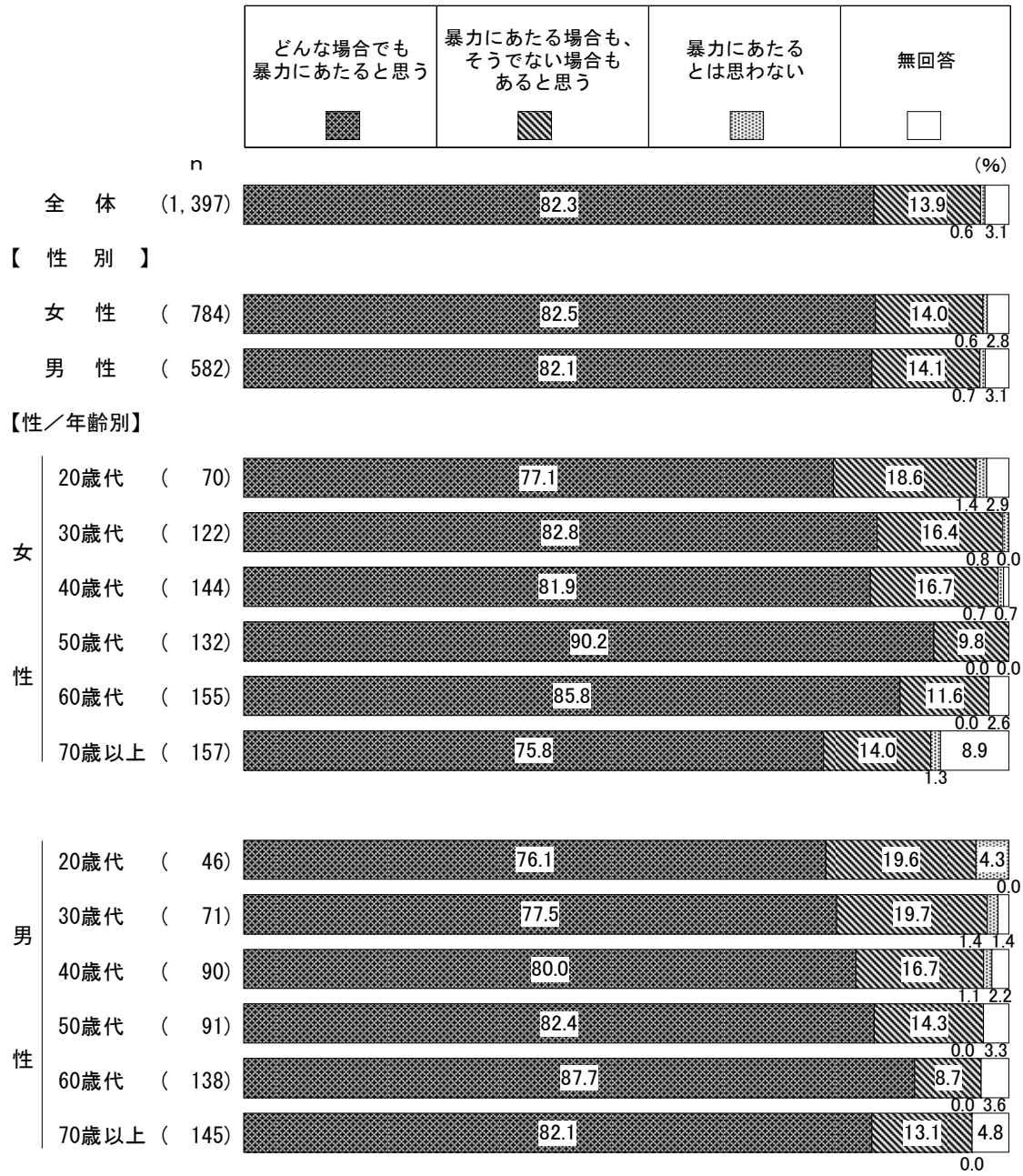
【性別】

「平手で打つ」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。（図表Ⅲ-7-19）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性50歳代（78.0%）で8割近くと高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は女性の20歳代（40.0%）と30歳代（42.6%）で4割台と高くなっている。（図表Ⅲ-7-19）

図表Ⅲ-7-20 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚（2）足でける一性／年齢別



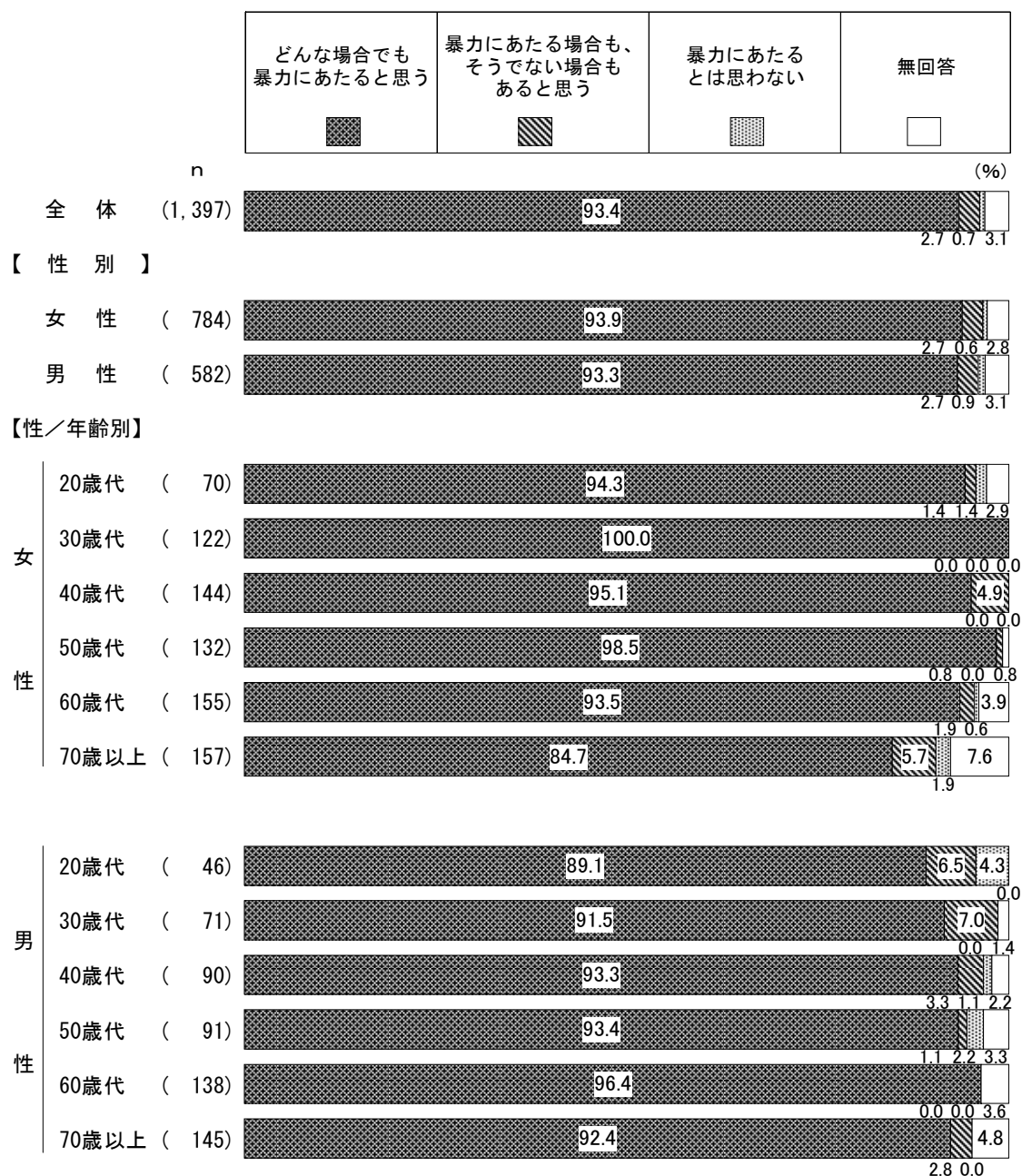
【性別】

「足でける」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。(図表Ⅲ-7-20)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性50歳代(90.2%)で9割と高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性の20歳代(19.6%)と30歳代(19.7%)で2割と高くなっている。(図表Ⅲ-7-20)

図表Ⅲ-7-21 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚
 (3) 身体を傷つける可能性のある物でなくる一性/年齢別



【性別】

「身体を傷つける可能性のある物でなくる」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。

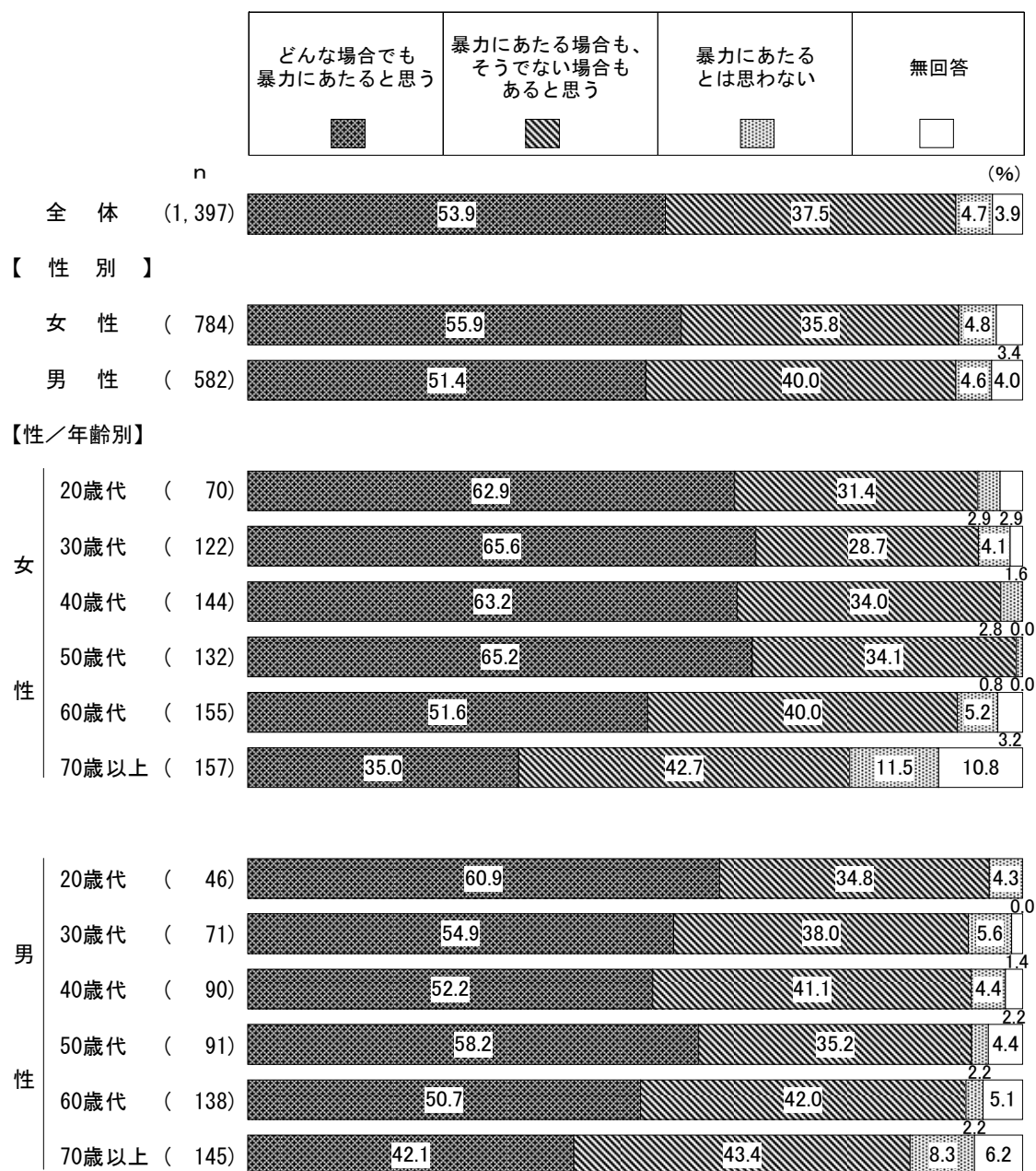
(図表Ⅲ-7-21)

【性/年齢別】

性/年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性70歳以上(84.7%)と男性20歳代(89.1%)を除くすべての年代で9割以上と高くなっている。(図表Ⅲ-7-21)

図表Ⅲ-7-22 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(4) なぐるふりをして、おどすー性／年齢別



【性別】

「なぐるふりをして、おどす」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性（55.9%）が男性（51.4%）より 4.5 ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性（40.0%）が女性（35.8%）より 4.2 ポイント高くなっている。

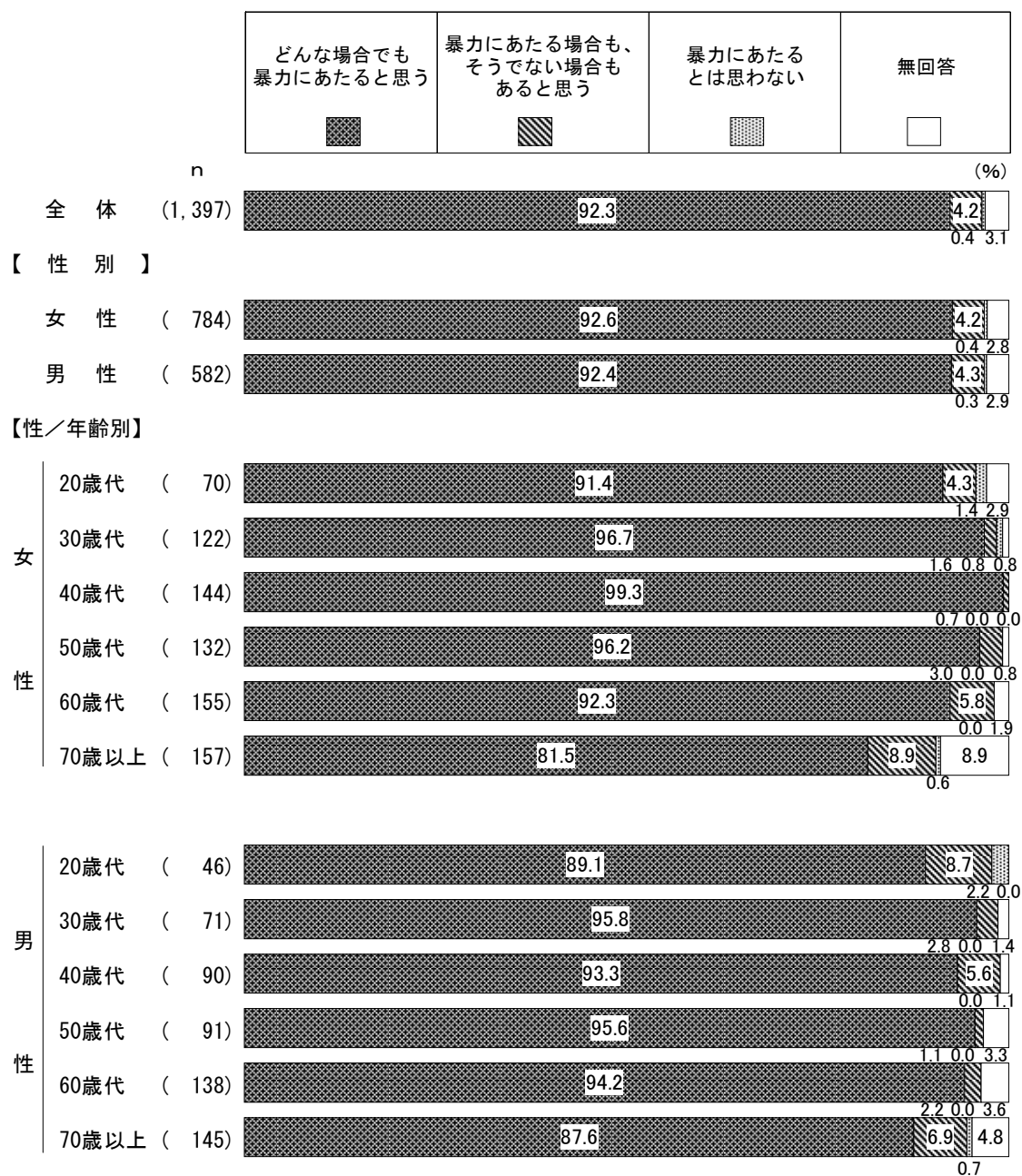
(図表Ⅲ-7-22)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性の 30 歳代（65.6%）と 50 歳代（65.2%）で 6 割半ばと高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は女性の 60 歳代（40.0%）と 70 歳以上（42.7%）、男性の 40 歳代（41.1%）、60 歳代（42.0%）、70 歳以上（43.4%）で 4 割台と高くなっている。(図表Ⅲ-7-22)

図表Ⅲ-7-23 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(5) 刃物などを突きつけて、おどす—性／年齢別



【性別】

「刃物などを突きつけて、おどす」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。

(図表Ⅲ-7-23)

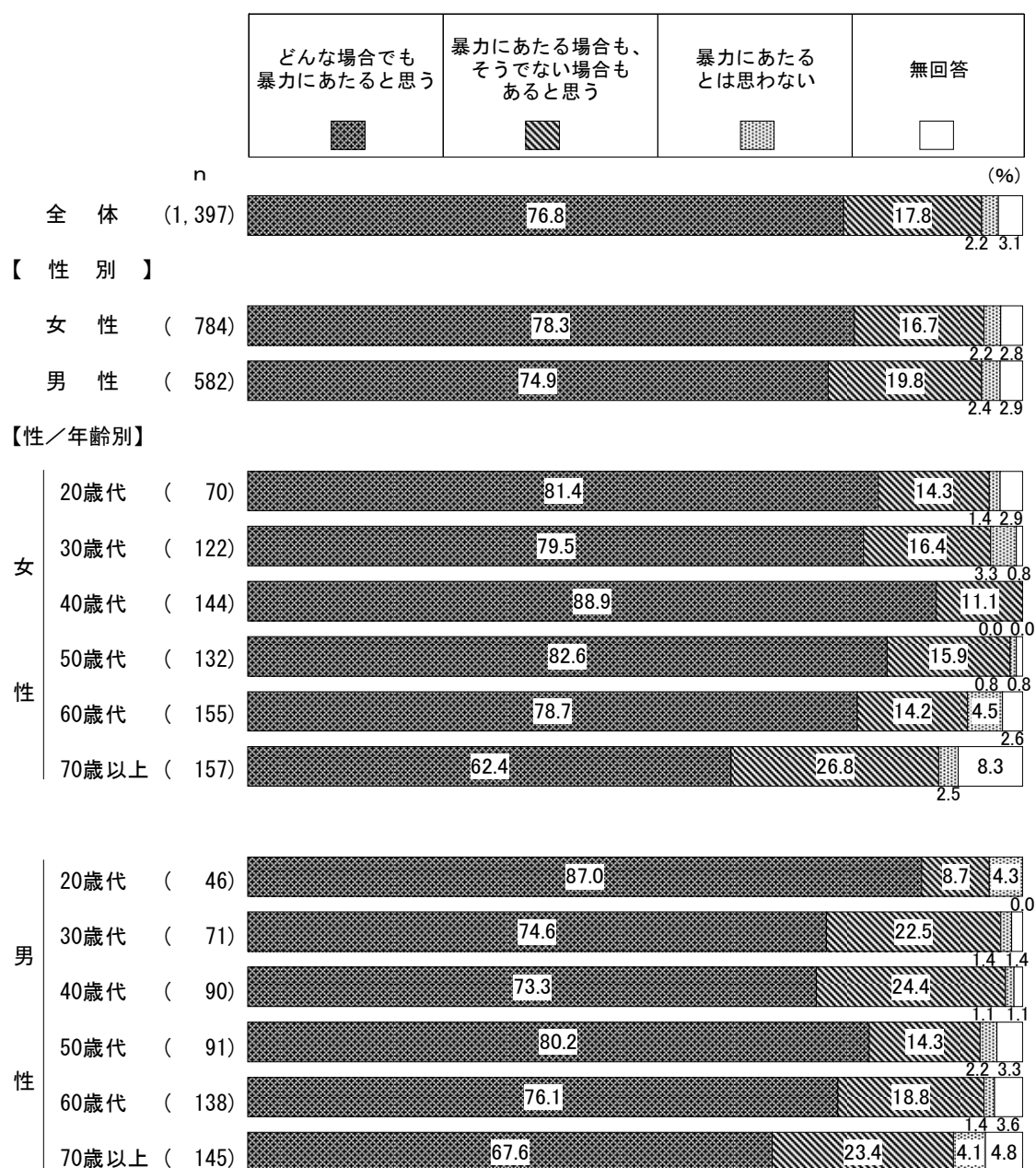
【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性 70 歳以上 (81.5%)、男性の 20 歳代 (89.1%) と 70 歳以上 (87.6%) を除くすべての年代で 9 割台と高くなっている。

(図表Ⅲ-7-23)

図表Ⅲ-7-24 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(6) いやがっているのに性的な行為を強要する一性／年齢別



【性別】

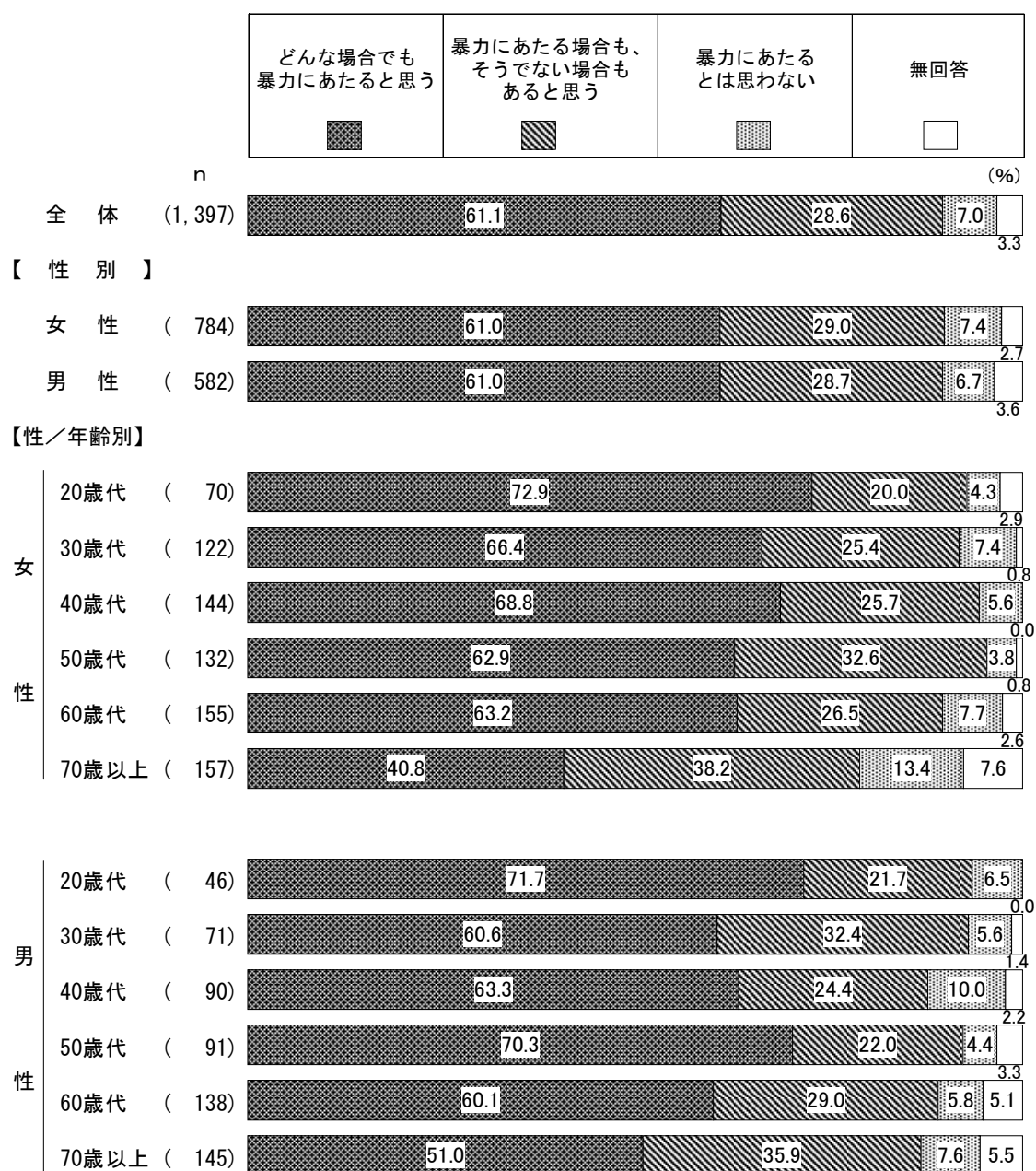
「いやがっているのに性的な行為を強要する」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性（78.3%）が男性（74.9%）より3.4ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性（19.8%）が女性（16.7%）より3.1ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-24）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性40歳代（88.9%）と男性20歳代（87.0%）で9割近くと高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は女性70歳以上（26.8%）で3割近くと高くなっている。（図表Ⅲ-7-24）

図表Ⅲ-7-25 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(7) 見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる一性／年齢別



【性別】

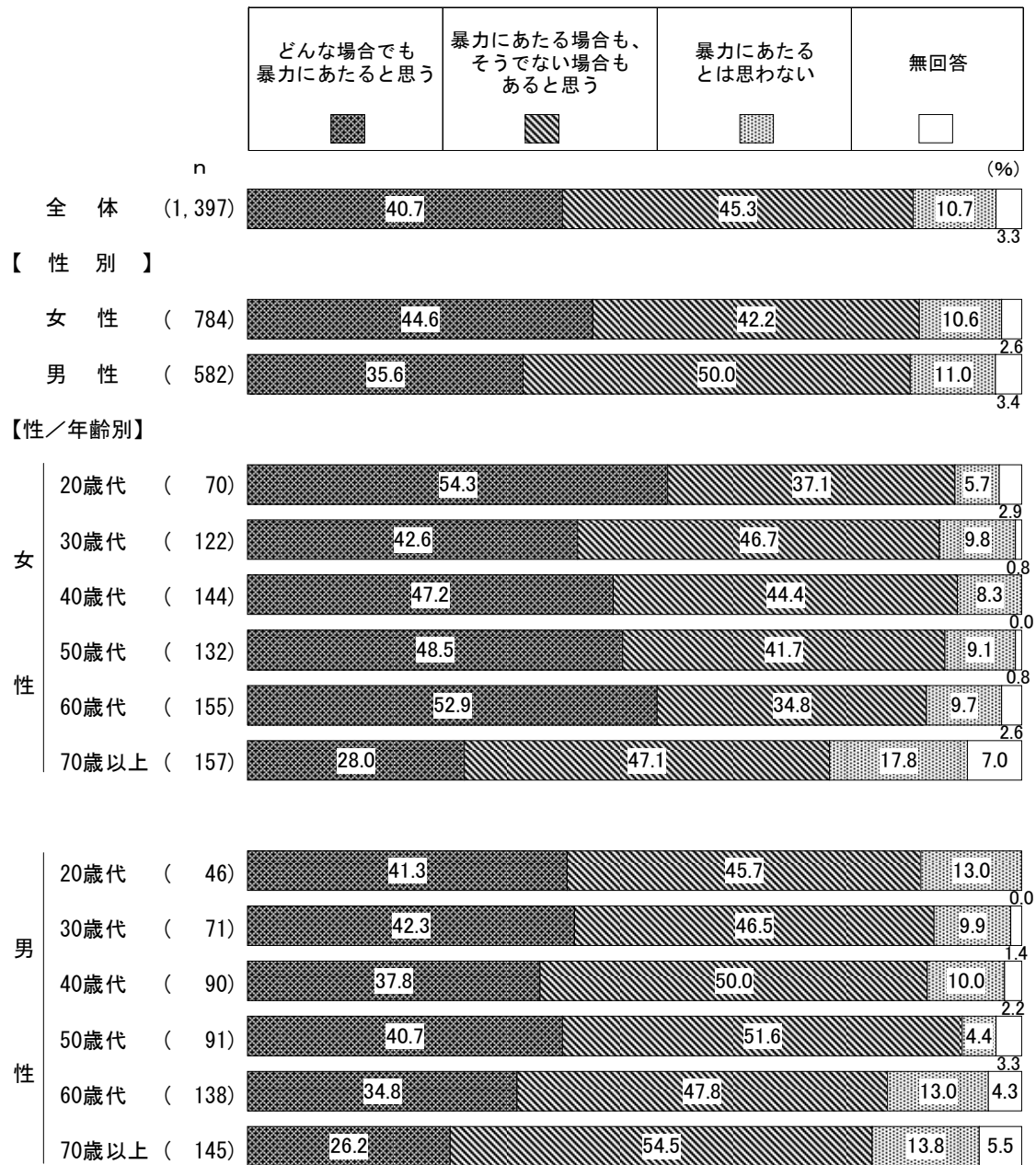
「見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる」を性別で見ると、大きな傾向の違いはみられない。(図表Ⅲ-7-25)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は男女ともに20歳代(女性72.9%、男性71.7%)で7割を超え高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は女性70歳以上(38.2%)で4割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-7-25)

図表Ⅲ-7-26 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(8) 何を言っても長時間無視し続ける一性/年齢別



【性別】

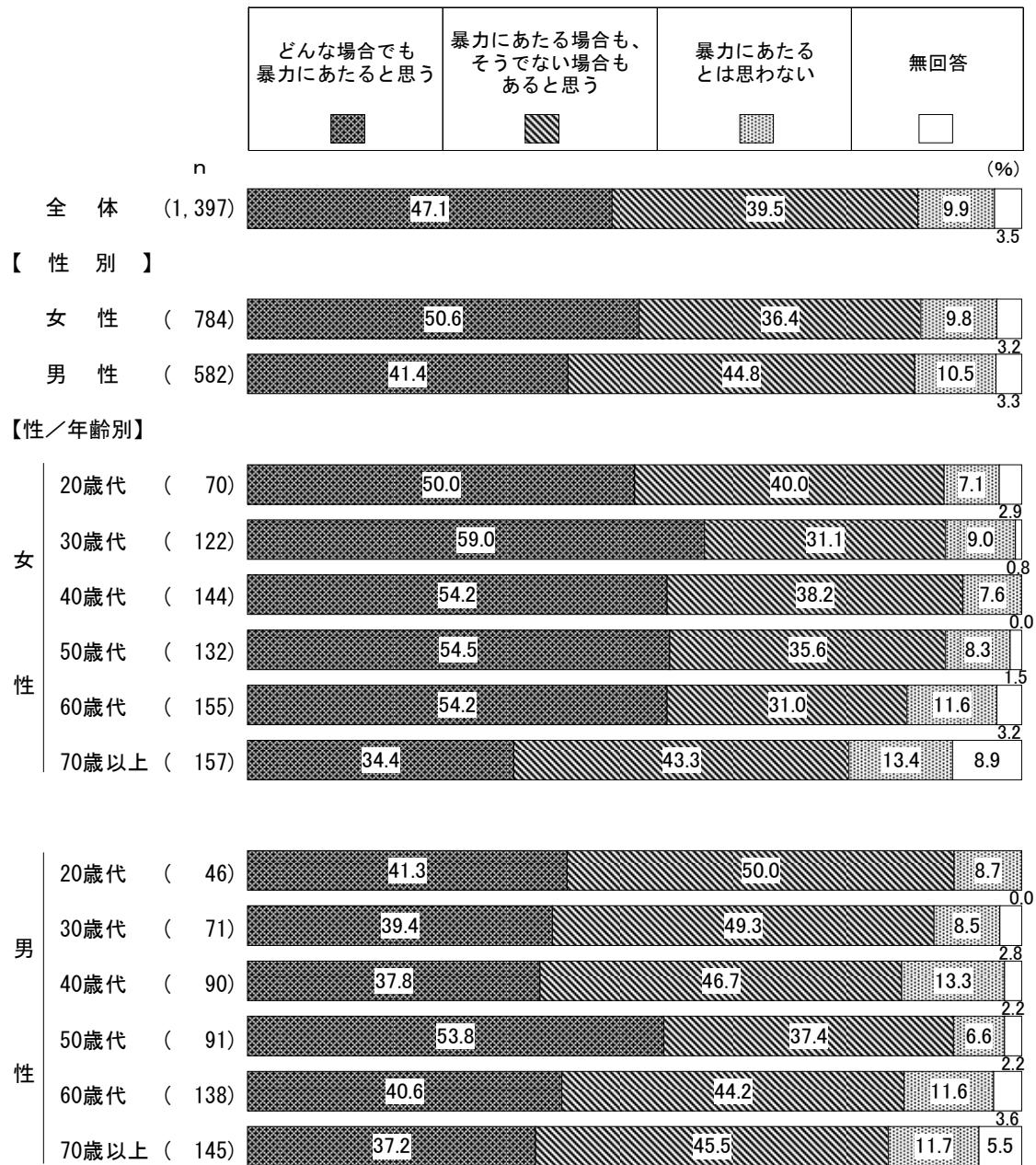
「何を言っても長時間無視し続ける」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性(44.6%)が男性(35.6%)より9.0ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性(50.0%)が女性(42.2%)より7.8ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-7-26)

【性/年齢別】

性/年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性20歳代(54.3%)で5割半ばと高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性70歳以上(54.5%)で5割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-7-26)

図表Ⅲ-7-27 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(9) 交友関係や電話を細かく監視する一性／年齢別



【性別】

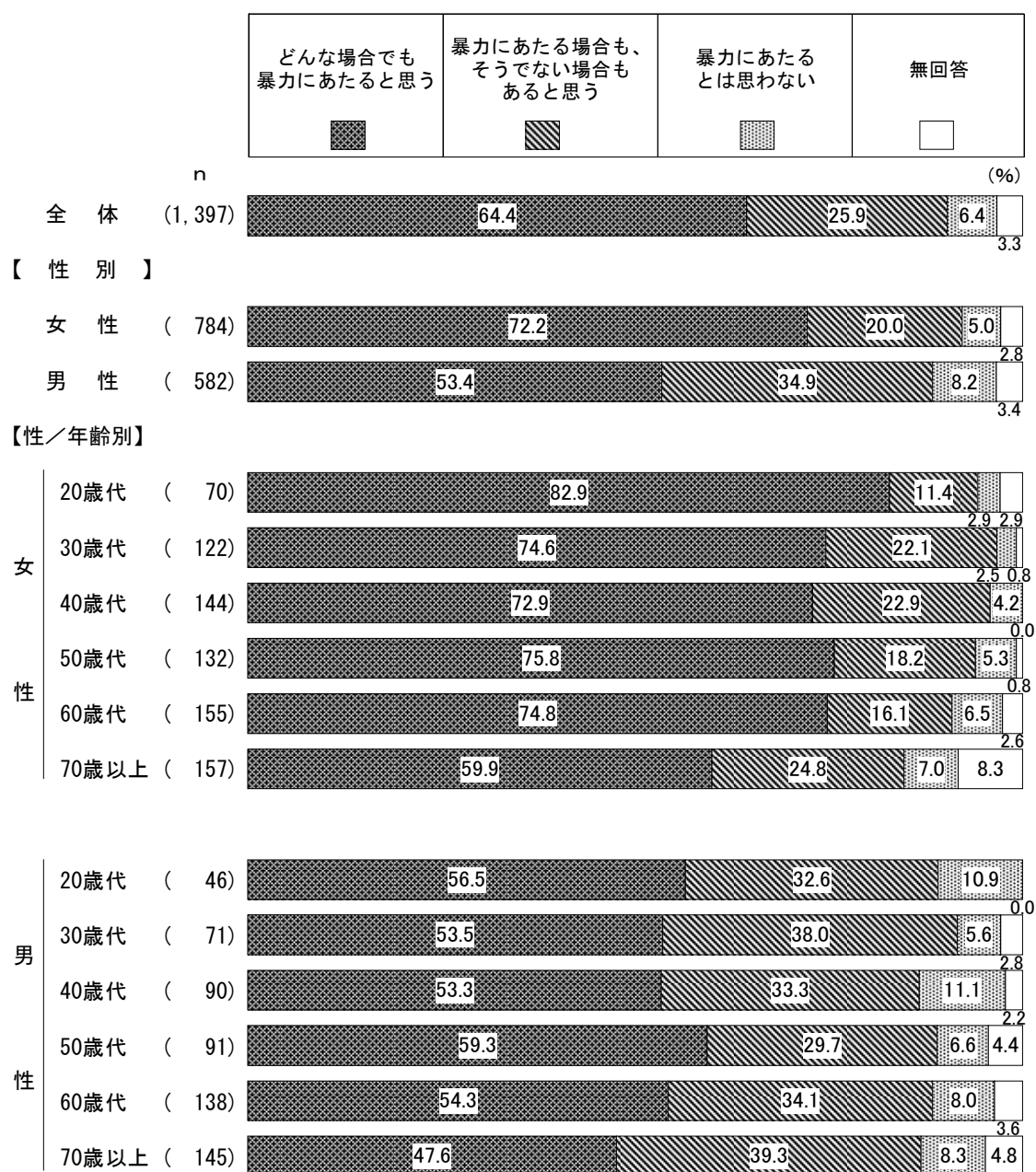
「交友関係や電話を細かく監視する」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性（50.6%）が男性（41.4%）より9.2ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性（44.8%）が女性（36.4%）より8.4ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-27）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性30歳代（59.0%）でほぼ6割と高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性の20歳代（50.0%）と30歳代（49.3%）で5割前後と高くなっている。（図表Ⅲ-7-27）

図表Ⅲ-7-28 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(10) 「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「かいしょうなし」と言う一性／年齢別



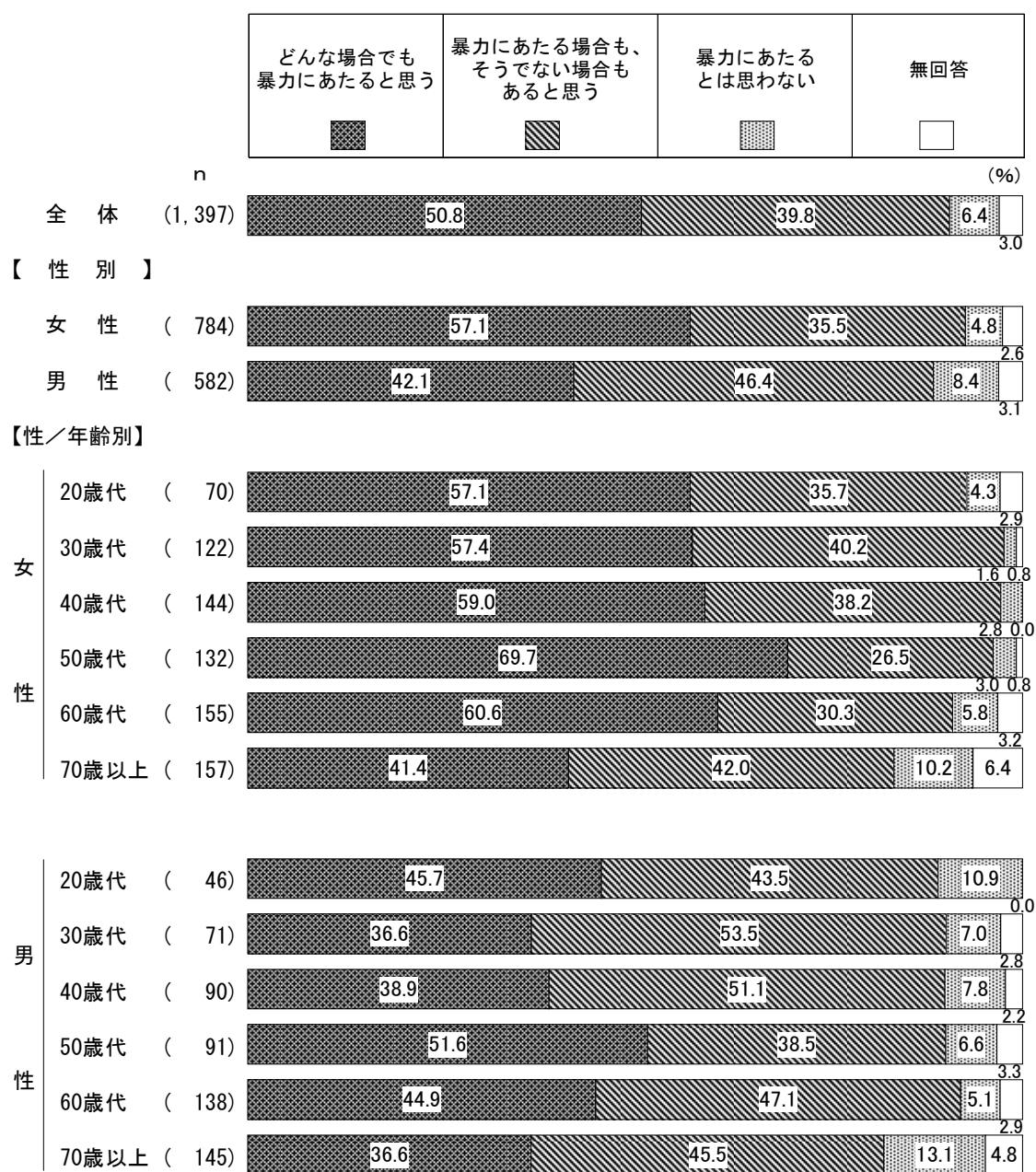
【性別】

『誰のおかげで生活できるんだ』とか、『かいしょうなし』と言うを性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性(72.2%)が男性(53.4%)より18.8ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性(34.9%)が女性(20.0%)より14.9ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-7-28)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性20歳代(82.9%)で8割を超え高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性70歳以上(39.3%)でほぼ4割と高くなっている。(図表Ⅲ-7-28)

図表Ⅲ-7-29 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚（11）大声でどなる一性／年齢別



【性別】

「大声でどなる」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性（57.1%）が男性（42.1%）より 15.0 ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性（46.4%）が女性（35.5%）より 10.9 ポイント高くなっている。

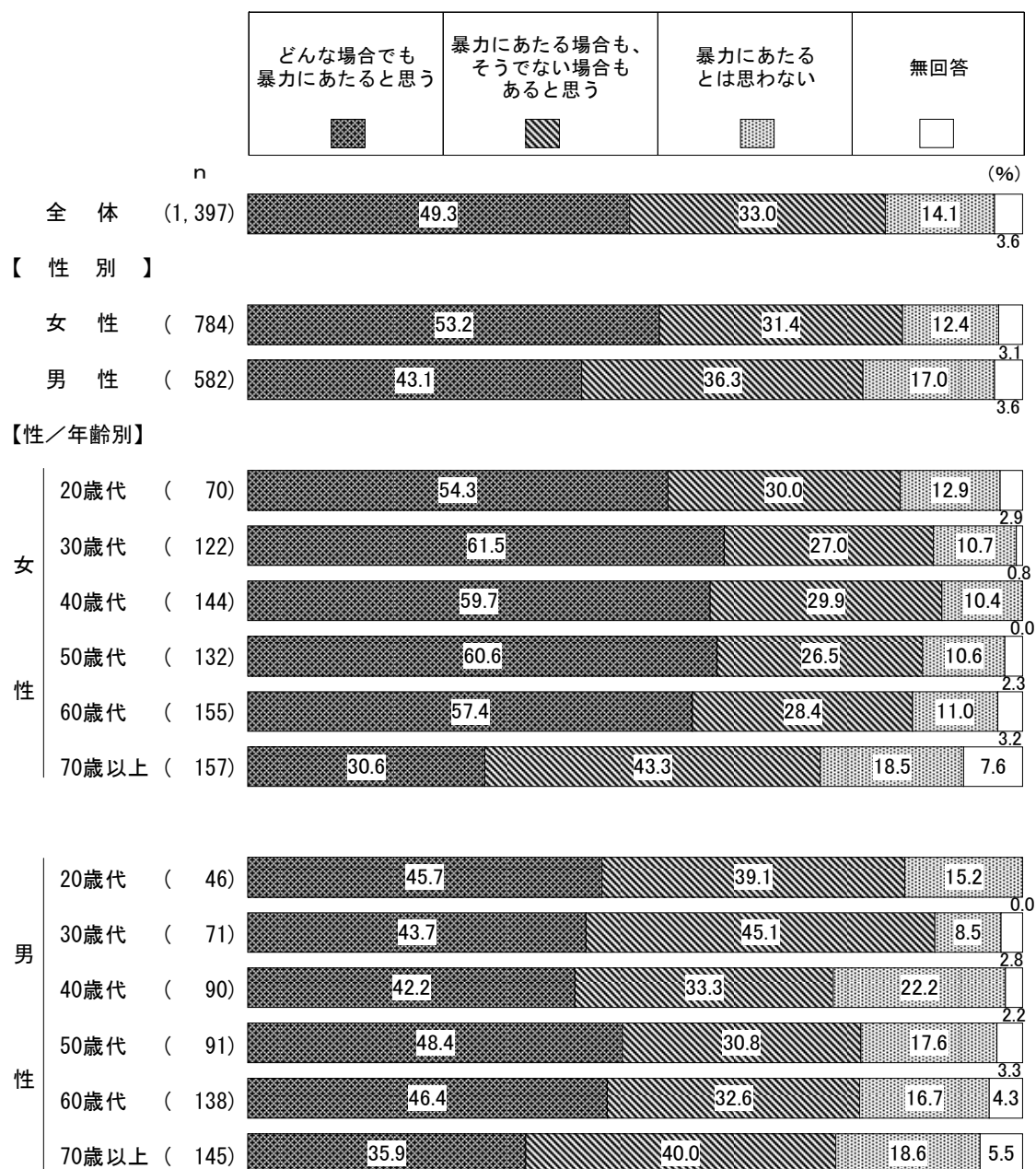
(図表Ⅲ-7-29)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性 50 歳代（69.7%）で 7 割と高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性の 30 歳代（53.5%）と 40 歳代（51.1%）で 5 割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-7-29)

図表Ⅲ-7-30 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(12) 他の異性との会話を許さない—性／年齢別



【性別】

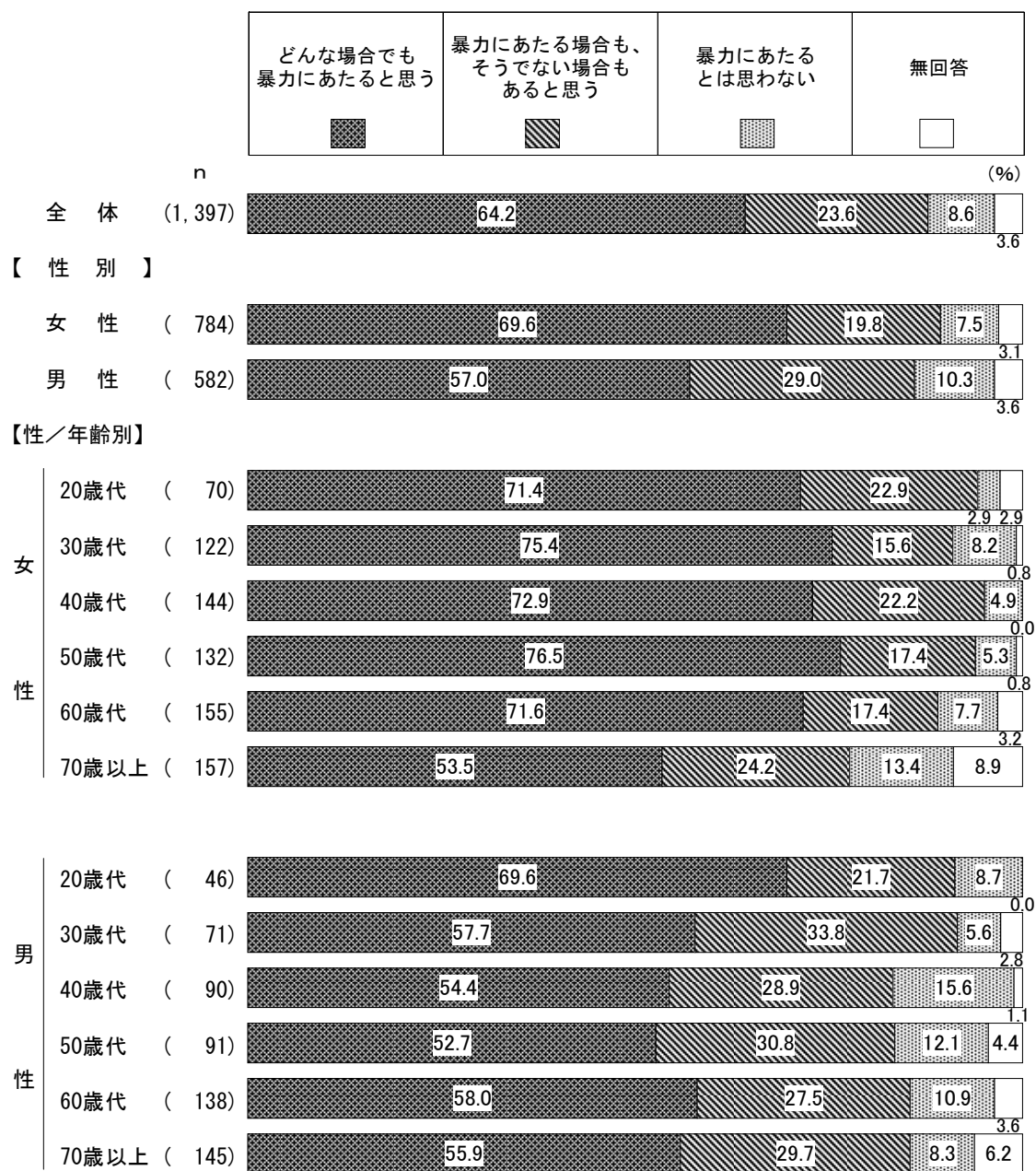
「他の異性との会話を許さない」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性（53.2%）が男性（43.1%）より 10.1 ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性（36.3%）が女性（31.4%）より 4.9 ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-30）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性の 30 歳代（61.5%）、40 歳代（59.7%）、50 歳代（60.6%）で 6 割前後と高く、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性 30 歳代（45.1%）で 4 割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-7-30）

図表Ⅲ-7-31 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(13) 家計に必要な生活費を渡さない—性／年齢別



【性別】

「家計に必要な生活費を渡さない」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性(69.6%)が男性(57.0%)より12.6ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性(29.0%)が女性(19.8%)より9.2ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-7-31)

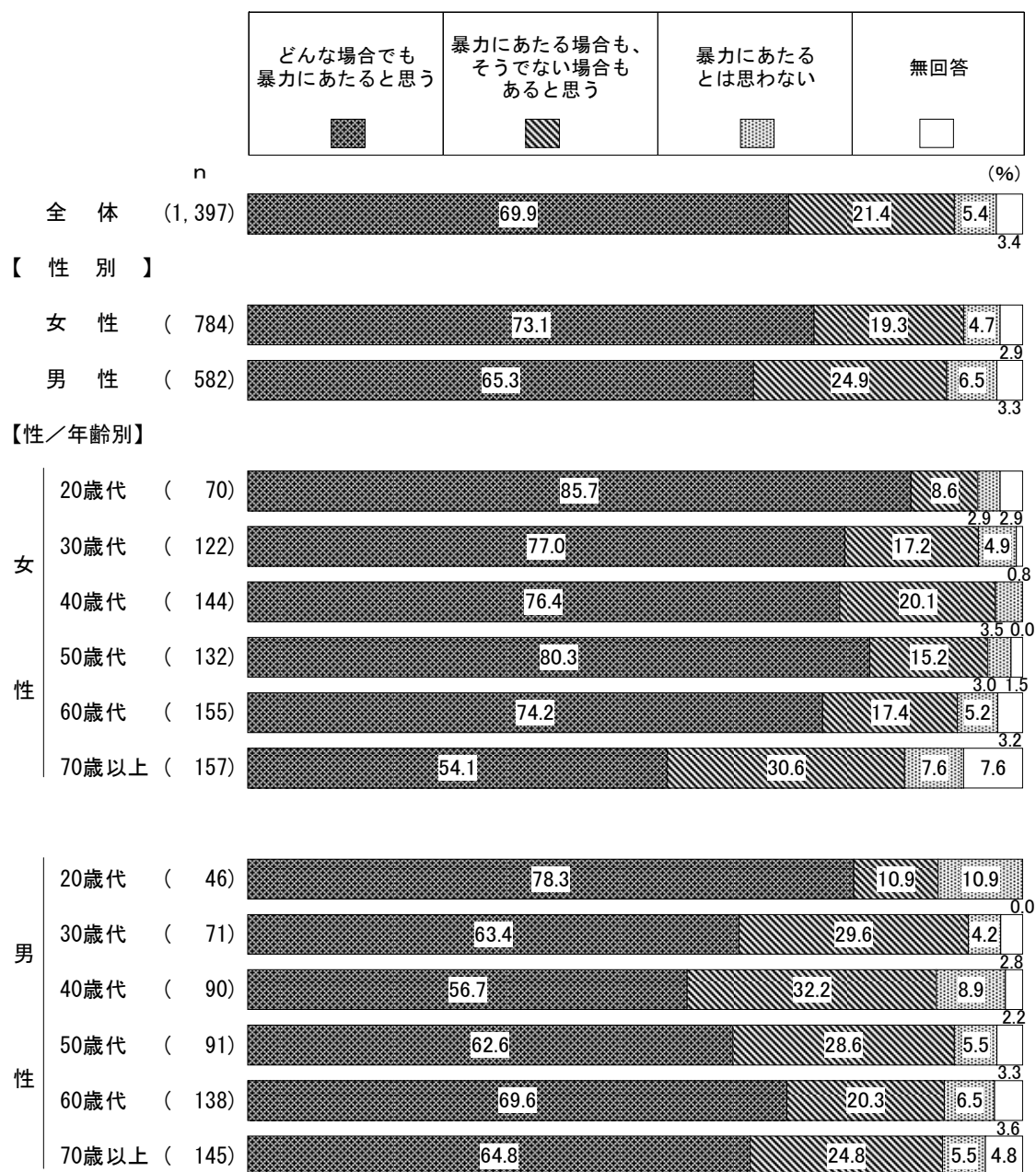
【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性では70歳以上を除くすべての年代で7割台と高く、男性では20歳代(69.6%)で7割と高くなっている。「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性30歳代(33.8%)で3割を超え高くなっている。

(図表Ⅲ-7-31)

図表Ⅲ-7-32 夫婦間・交際相手間における暴力の感覚

(14) 職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する一性／年齢別



【性別】

「職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する」を性別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性（73.1%）が男性（65.3%）より 7.8 ポイント高くなっている。一方、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性（24.9%）が女性（19.3%）より 5.6 ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-32）

【性／年齢別】

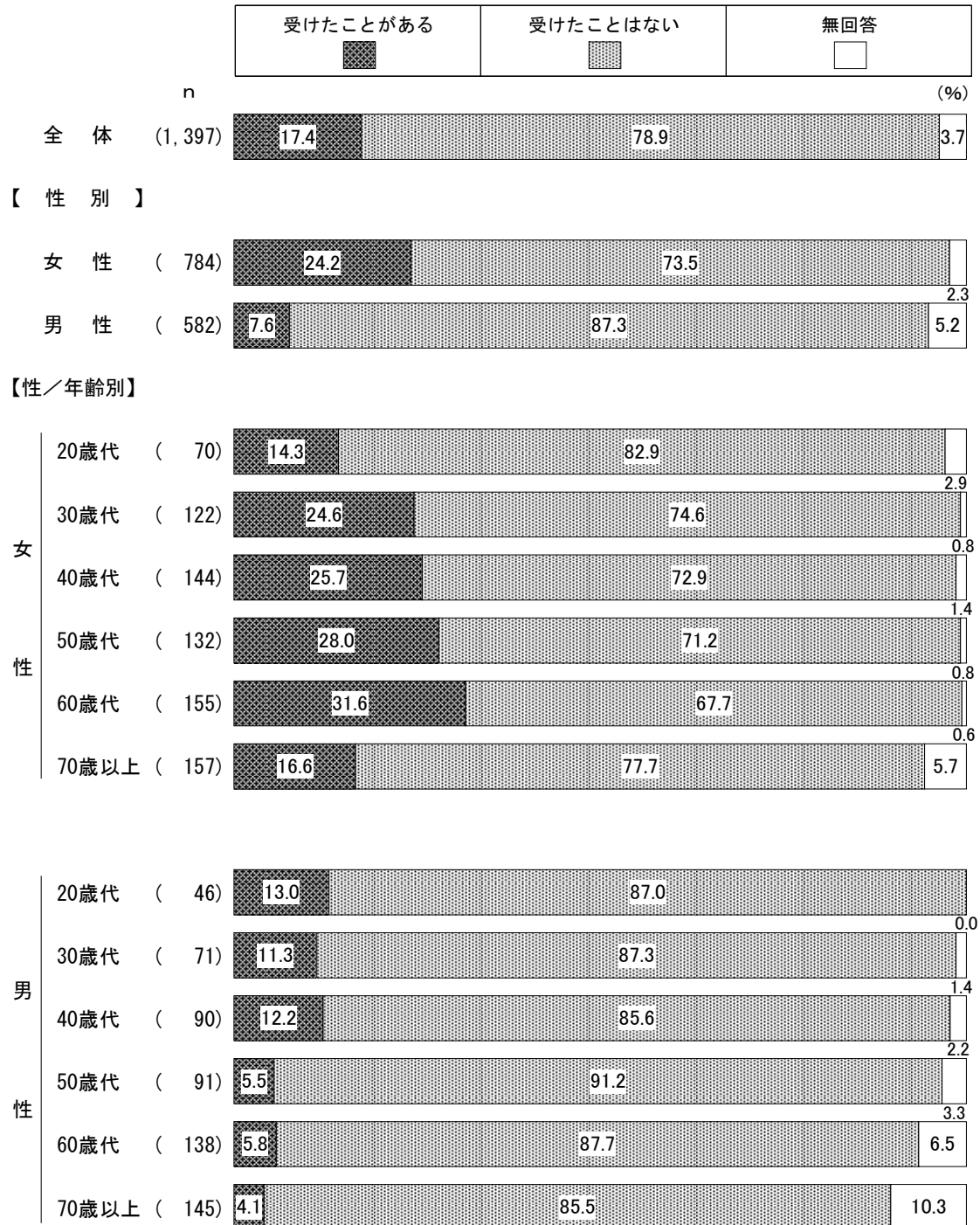
性／年齢別で見ると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は女性では 70 歳以上を除くすべての年代で 7 割以上と高く、男性では 20 歳代（78.3%）で 8 割近くと高くなっている。「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」は男性 40 歳代（32.2%）で 3 割を超え高くなっている。

（図表Ⅲ-7-32）

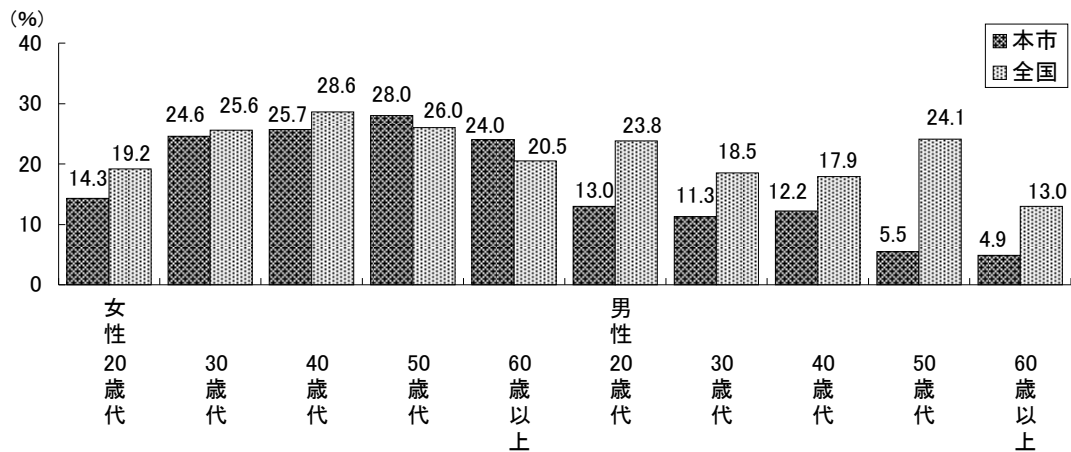
(6) ドメスティック・バイオレンスの経験

問 21 あなたは、問 20 の (1) から (14) までのような身体的暴力、心理的攻撃、経済的
 圧迫、性的強要を受けたことがありますか。(○は1つ)

図表Ⅲ-7-33 ドメスティック・バイオレンスの経験－性／年齢別



図表Ⅲ-7-34 ドメスティック・バイオレンスの経験（再集計：受けたことがある）
一性／年齢別、全国との比較



（内閣府：平成 26 年「男女間における暴力に関する調査」）

※全国調査は、身体的暴行、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要のいずれかを 1 つでも配偶者から受けたことがある者を集計した。

【全体】

ドメスティック・バイオレンスの経験について聞いたところ、「受けたことがある」（17.4%）は 2 割近く、「受けたことはない」（78.9%）は 8 割近くとなっている。（図表Ⅲ-7-33）

【性別】

性別で見ると、「受けたことがある」は女性（24.2%）が男性（7.6%）より 16.6 ポイント高くなっている。一方、「受けたことはない」は男性（87.3%）が女性（73.5%）より 13.8 ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-33）

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「受けたことがある」は女性 60 歳代（31.6%）で 3 割を超え高くなっている。一方、「受けたことはない」は男性 50 歳代（91.2%）で 9 割を超え高くなっている。

（図表Ⅲ-7-33）

【性／年齢別、全国との比較】

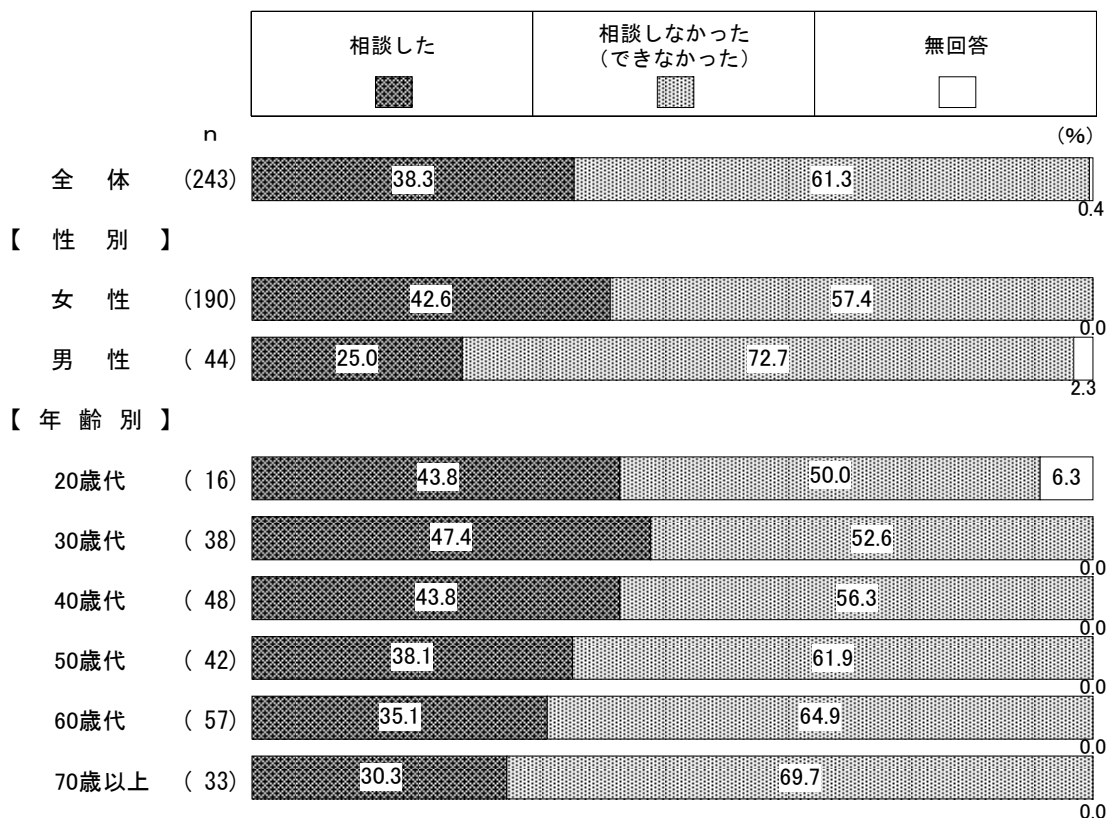
「受けたことがある」を性／年齢別に全国との比較で見ると、男性 50 歳代で全国より 18.6 ポイント低くなっている。（図表Ⅲ-7-34）

(7) ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無

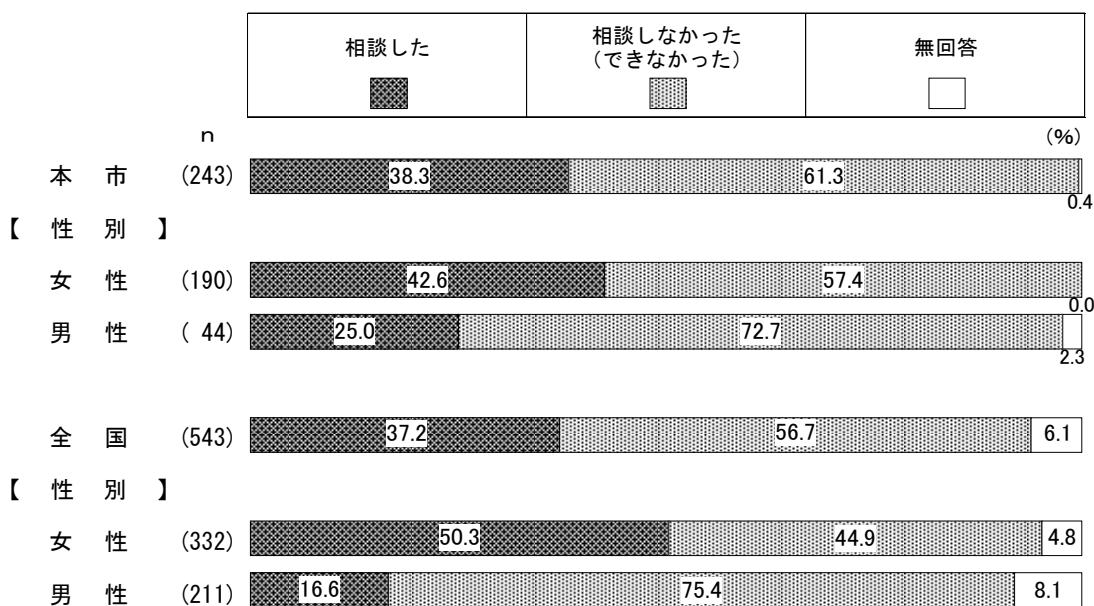
(問 21 で「受けたことがある」とお答えの方に)

問 21-1 これまでに誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(○は1つ)

図表Ⅲ-7-35 ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無－性別・年齢別

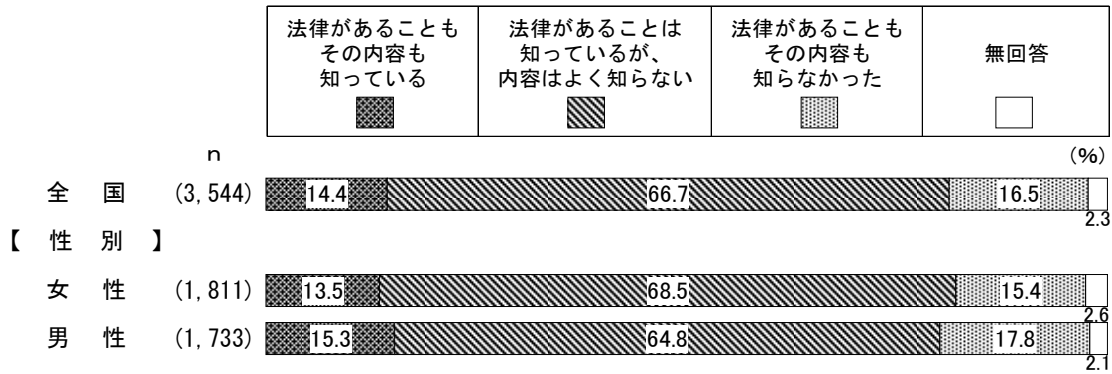


図表Ⅲ-7-36 ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無－性別、全国との比較



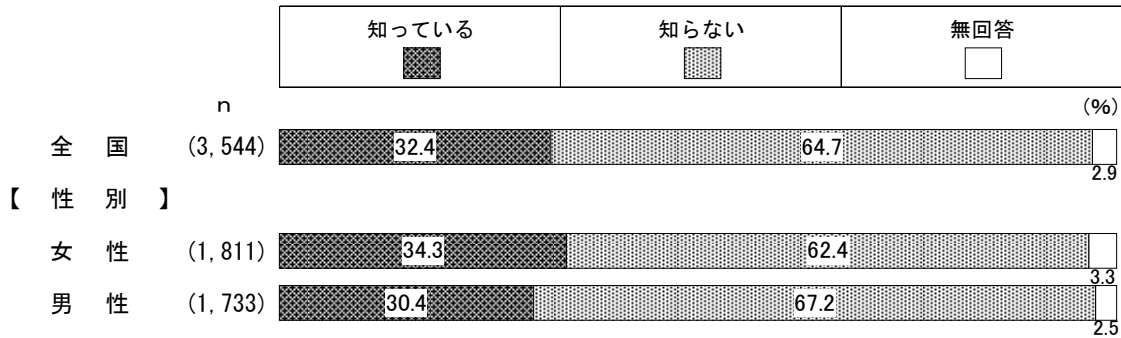
(内閣府：平成 26 年「男女間における暴力に関する調査」)

図表Ⅲ-7-37 【参考資料】「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」の認知度（全国）



(内閣府：平成26年「男女間における暴力に関する調査」)

図表Ⅲ-7-38 【参考資料】配偶者からの暴力に関する相談窓口の認知度（全国）



(内閣府：平成26年「男女間における暴力に関する調査」)

【全体】

ドメスティック・バイオレンスの経験で「受けたことがある」と回答した人（243人）に、ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無について聞いたところ、「相談した」（38.3%）は4割近く、「相談しなかった（できなかった）」（61.3%）は6割を超えている。（図表Ⅲ-7-35）

【性別】

性別で見ると、「相談した」は女性（42.6%）が男性（25.0%）より17.6ポイント高くなっている。一方、「相談しなかった（できなかった）」は男性（72.7%）が女性（57.4%）より15.3ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-35）

【年齢別】

年齢別で見ると、「相談した」は30歳代（47.4%）で5割近くと高く、「相談しなかった（できなかった）」は70歳以上（69.7%）で7割と高くなっている。（図表Ⅲ-7-35）

【性別、全国との比較】

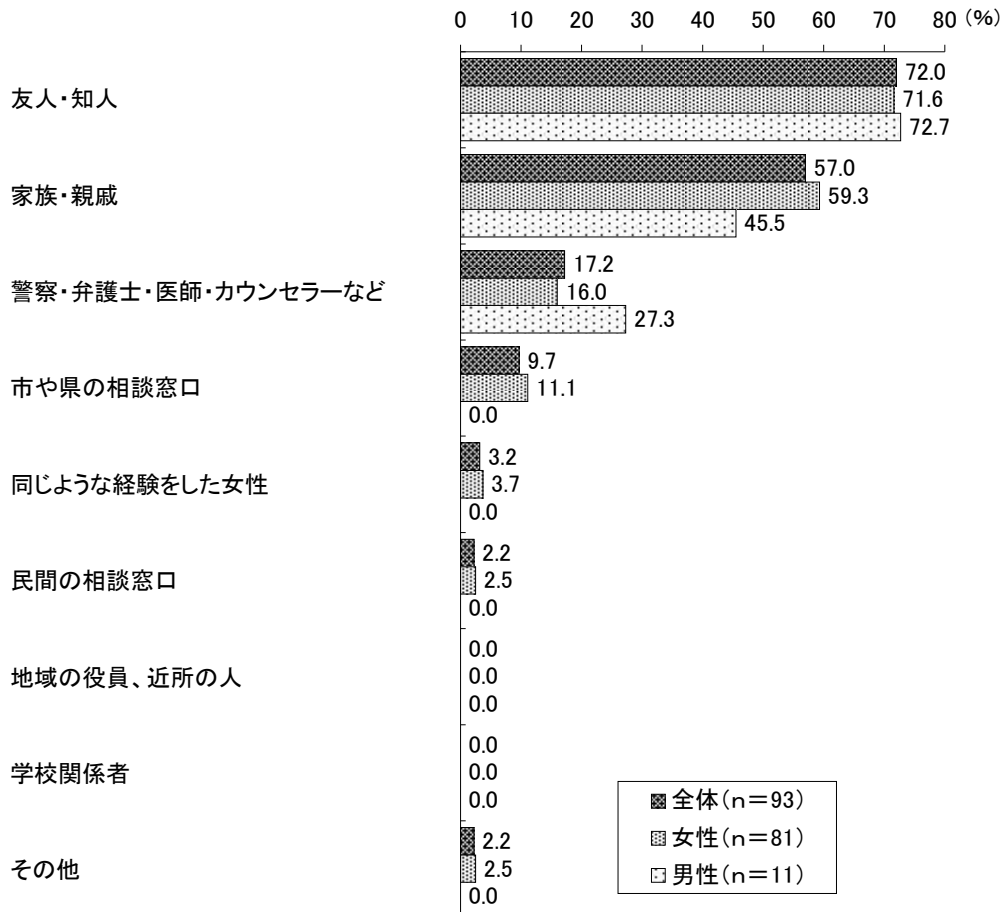
全国と比較すると、「相談しなかった（できなかった）」は全国より4.6ポイント高くなっている。全国と性別で比較すると、女性の「相談した」は全国より7.7ポイント低くなっている。また、男性の「相談した」は全国より8.4ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-36）

(8) ドメスティック・バイオレンスの相談相手・機関

(問 21-1 で「相談した」とお答えの方に)

問 21-2 そのとき、だれ(どこ)に相談しましたか。(〇はいくつでも)

図表Ⅲ-7-39 ドメスティック・バイオレンスの相談相手・機関—性別



【全体】

ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無で「相談した」と回答した人(93人)に、ドメスティック・バイオレンスの相談相手・機関について聞いたところ、「友人・知人」(72.0%)が7割を超え最も高く、次いで「家族・親戚」(57.0%)、「警察・弁護士・医師・カウンセラーなど」(17.2%)、「市や県の相談窓口」(9.7%)などの順になっている。(図表Ⅲ-7-39)

【性別】

性別で見ると、「家族・親戚」は女性(59.3%)が男性(45.5%)より13.8ポイント高くなっている。一方、「警察・弁護士・医師・カウンセラーなど」は男性(27.3%)が女性(16.0%)より11.3ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-7-39)

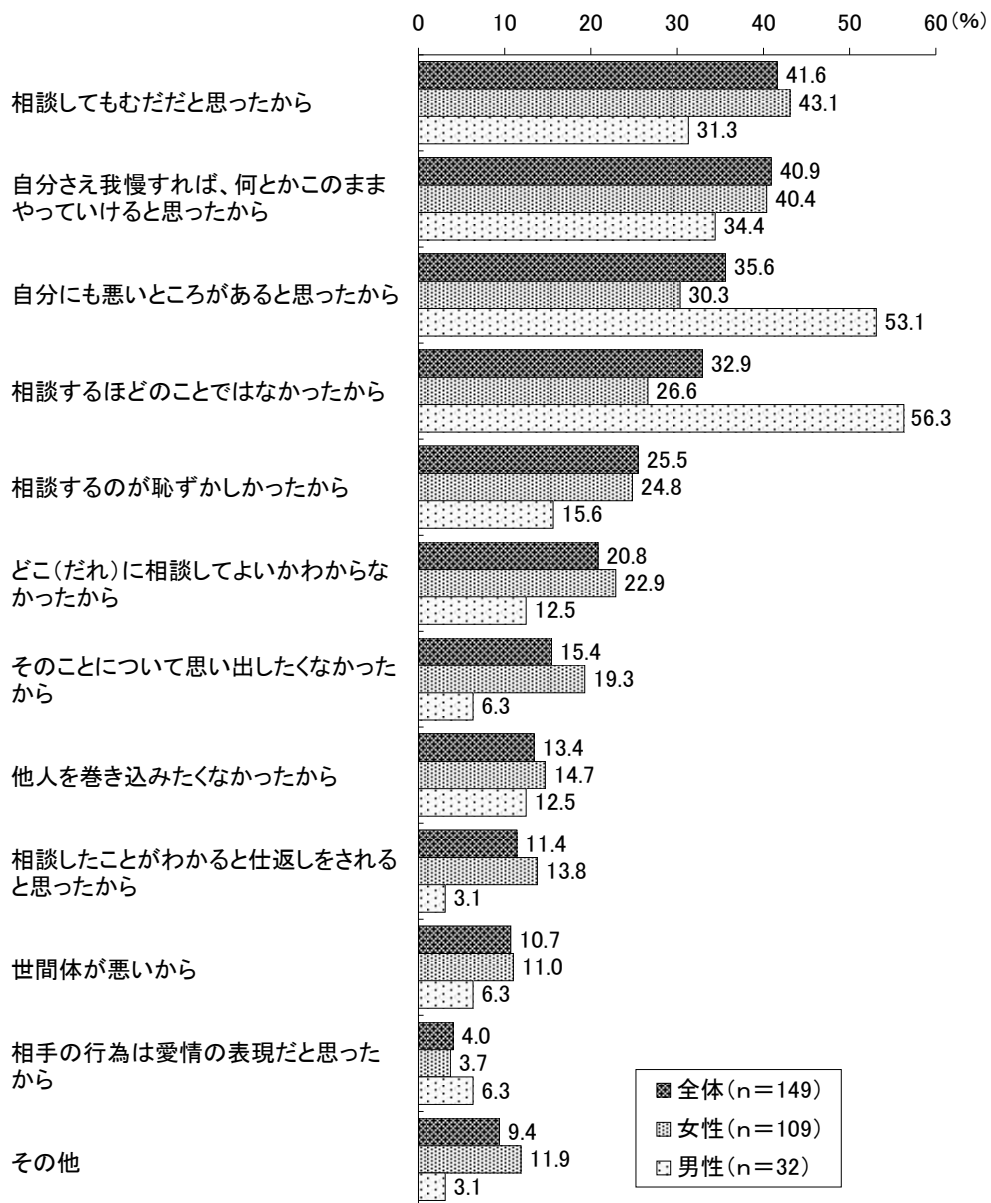
(9) ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由

(問 21-1 で「相談しなかった (できなかった)」とお答えの方に)

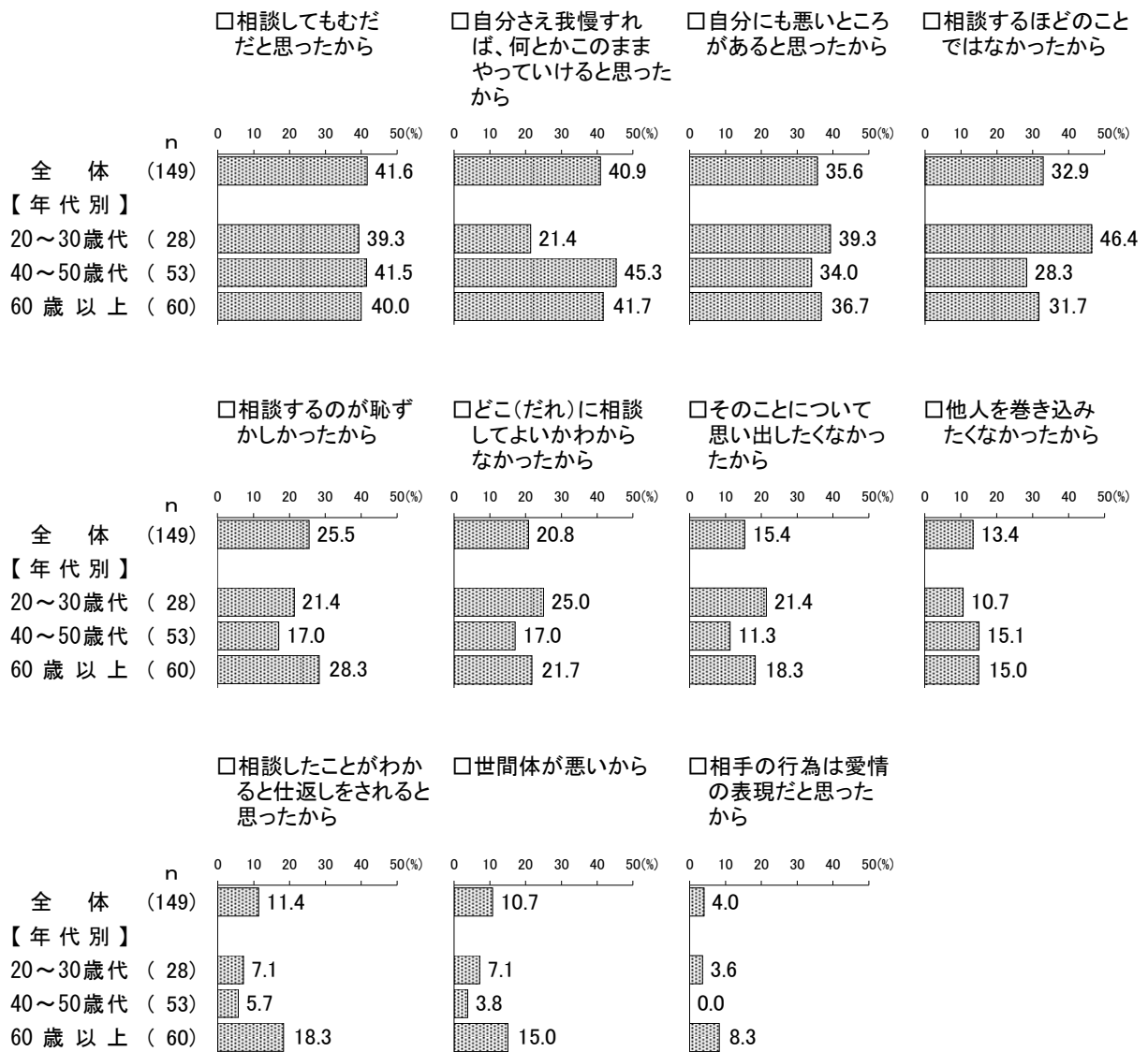
問 21-3 だれ (どこ) にも相談しなかった、できなかった理由は何ですか。

(○はいくつでも)

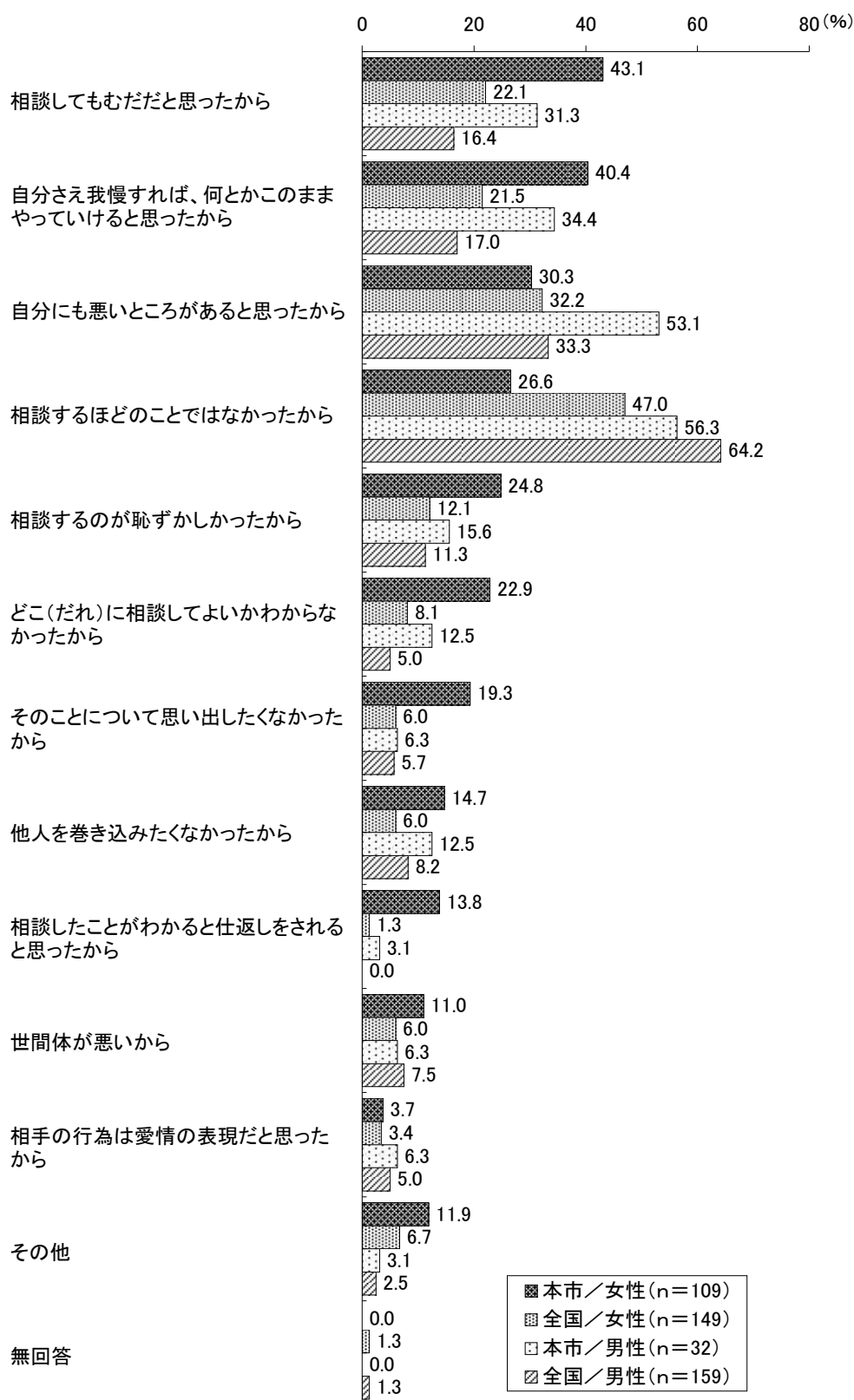
図表Ⅲ-7-40 ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由—性別



図表Ⅲ-7-41 ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由-年代別



図表Ⅲ-7-42 ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由—性別、全国との比較



(内閣府：平成26年「男女間における暴力に関する調査」)

※「相談するのが恥ずかしかったから」は、全国調査では「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」、「相談したことがわかると仕返しをされると思ったから」は、全国調査では「相手の仕返しが怖かったから」としている。

【全体】

ドメスティック・バイオレンスの相談経験の有無で「相談しなかった（できなかった）」と回答した人（149人）に、ドメスティック・バイオレンスを相談しなかった理由について聞いたところ、「相談してもむだだと思ったから」（41.6%）が4割を超え最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから」（40.9%）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（35.6%）、「相談するほどのことではなかったから」（32.9%）などの順になっている。

（図表Ⅲ-7-40）

【性別】

性別で見ると、「相談するほどのことではなかったから」は男性（56.3%）が女性（26.6%）より29.7ポイント、「自分にも悪いところがあると思ったから」は男性（53.1%）が女性（30.3%）より22.8ポイント、それぞれ高くなっている。一方、「そのことについて思い出したくなかったから」は女性（19.3%）が男性（6.3%）より13.0ポイント、「相談してもむだだと思ったから」は女性（43.1%）が男性（31.3%）より11.8ポイント、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ-7-40）

【年代別】

年代別で見ると、「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから」は40～50歳代（45.3%）で4割半ば、60歳以上（41.7%）で4割を超え高くなっている。また、「相談するほどのことではなかったから」は20～30歳代（46.4%）で4割半ばと高くなっている。

（図表Ⅲ-7-41）

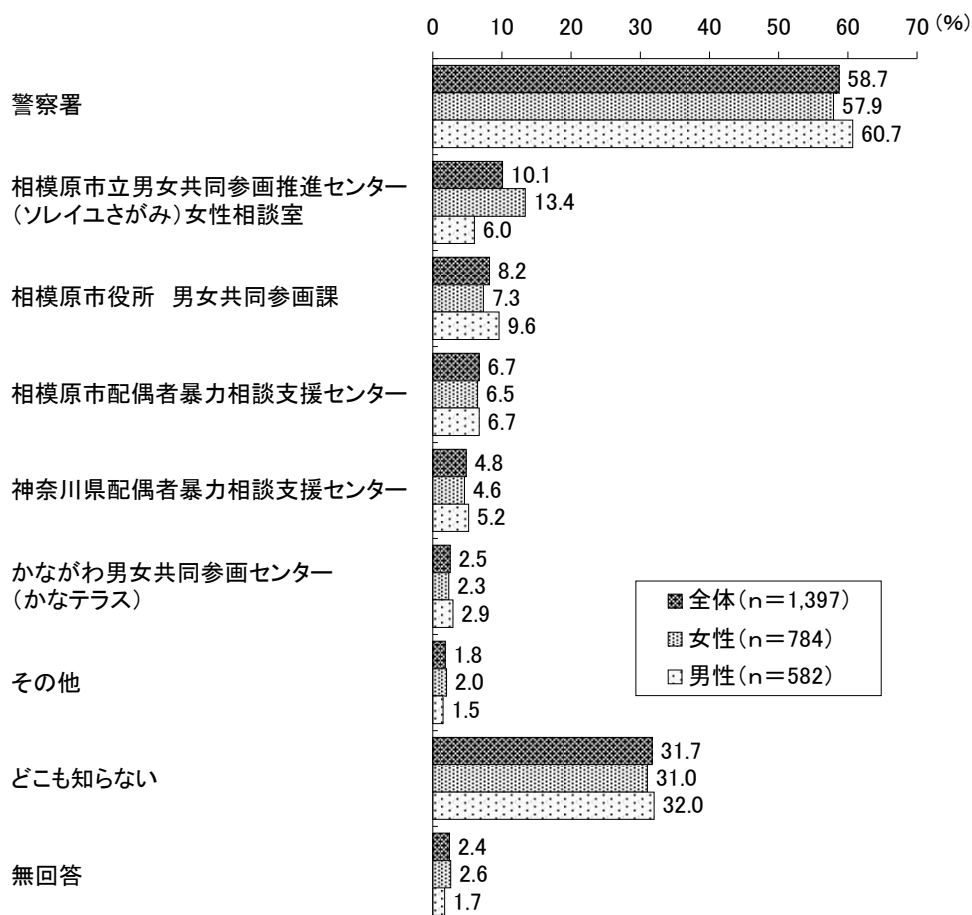
【性別、全国との比較】

全国と性別で比較すると、女性の「相談してもむだだと思ったから」は全国より21.0ポイント、「自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから」は全国より18.9ポイント、それぞれ高くなっている。一方、女性の「相談するほどのことではなかったから」は全国より20.4ポイント低くなっている。また、男性の「自分にも悪いところがあると思ったから」は全国より19.8ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-7-42）

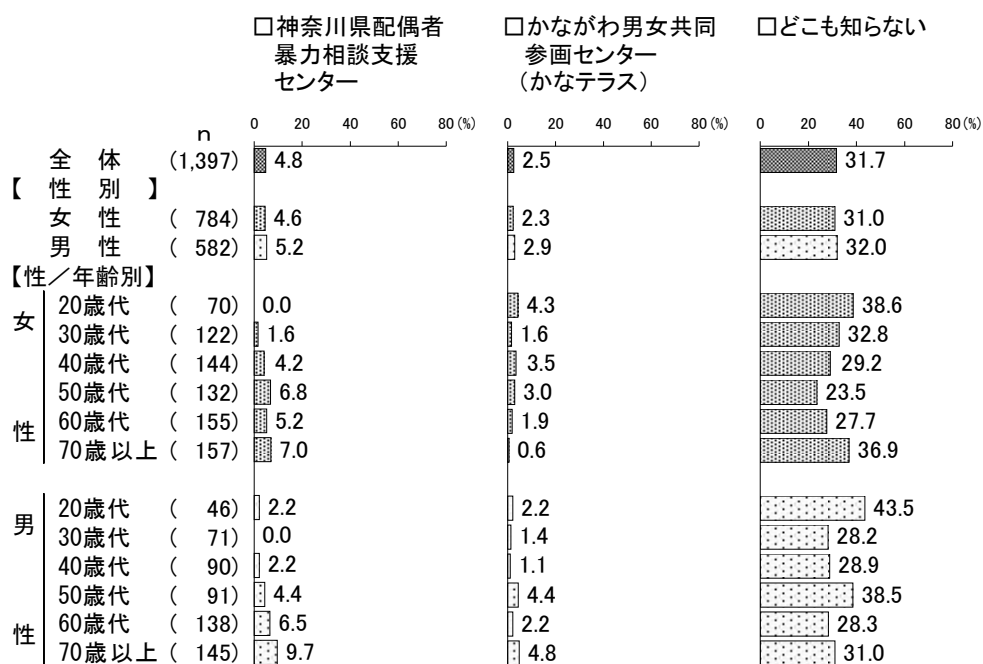
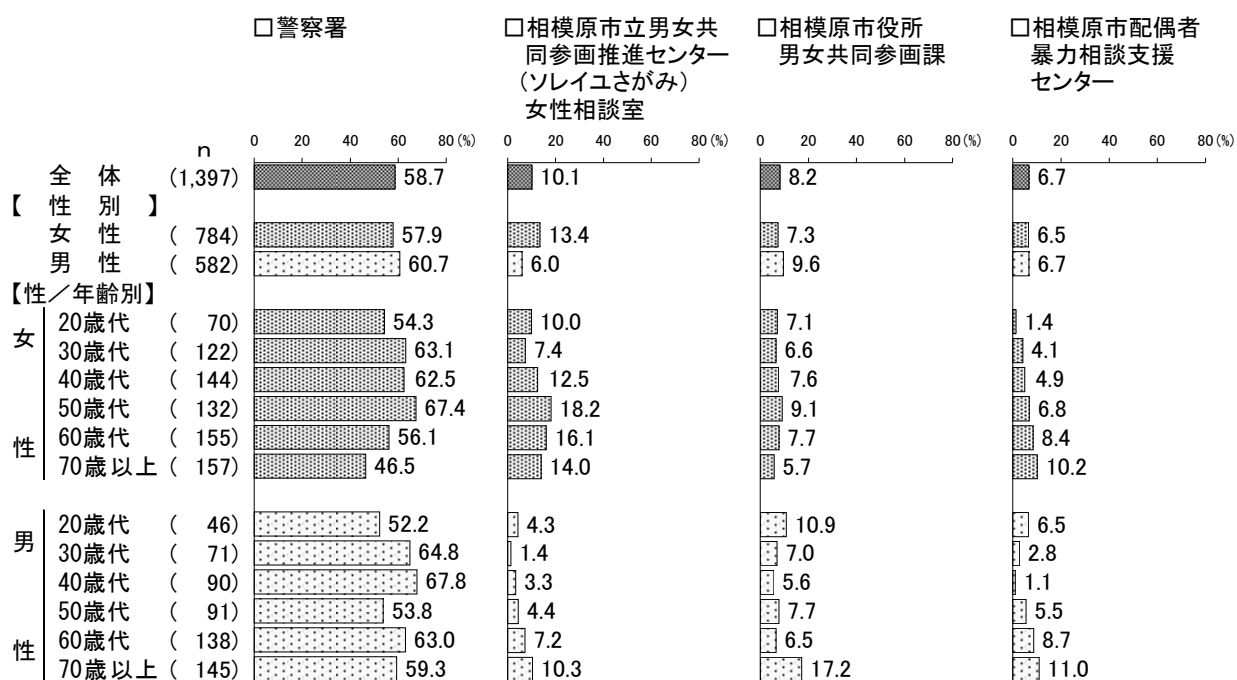
(10) ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度

問 22 あなたは暴力（ドメスティック・バイオレンス）について相談するところを知っていますか。（〇はいくつでも）

図表Ⅲ-7-43 ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度－性別



図表Ⅲ-7-44 ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度－性／年齢別



【全体】

ドメスティック・バイオレンスにかかわる相談場所の認知度について聞いたところ、「警察署」(58.7%)が6割近くで最も高く、次いで「相模原市立男女共同参画推進センター(ソレイユさがみ)女性相談室」(10.1%)、「相模原市役所 男女共同参画課」(8.2%)、「相模原市配偶者暴力相談支援センター」(6.7%)などの順になっている。一方、「どこも知らない」(31.7%)は3割を超えている。(図表Ⅲ-7-43)

【性別】

性別で見ると、「相模原市立男女共同参画推進センター(ソレイユさがみ)女性相談室」は女性(13.4%)が男性(6.0%)より7.4ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-7-43)

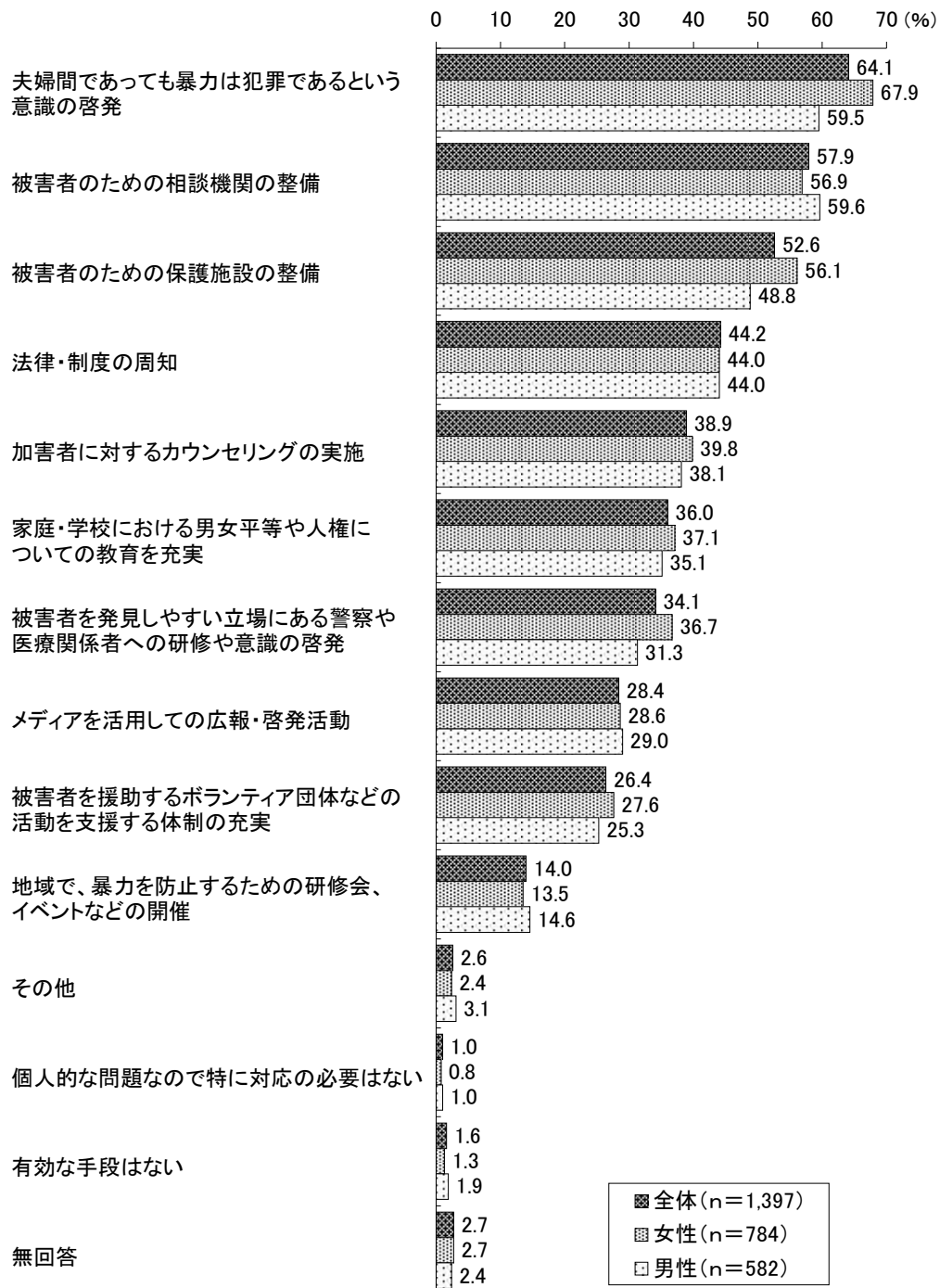
【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「警察署」は男性40歳代(67.8%)と女性50歳代(67.4%)で7割近くと高くなっている。また、「どこも知らない」は男性20歳代(43.5%)で4割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-7-44)

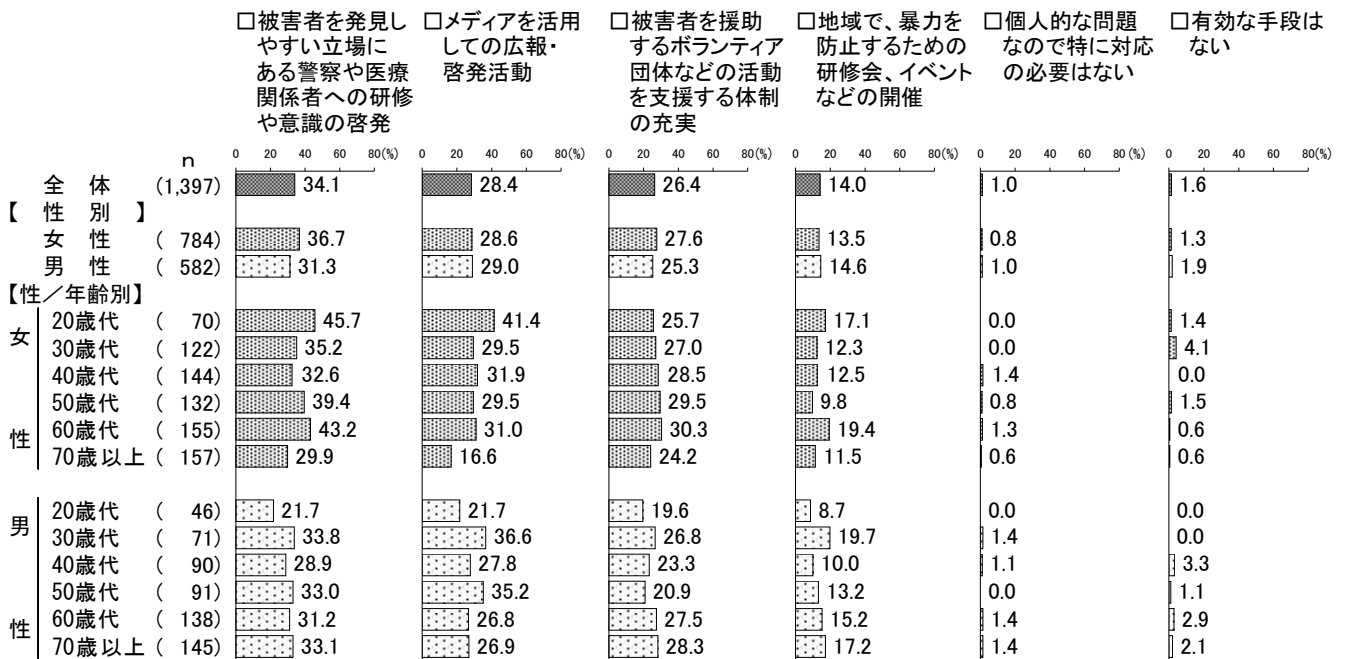
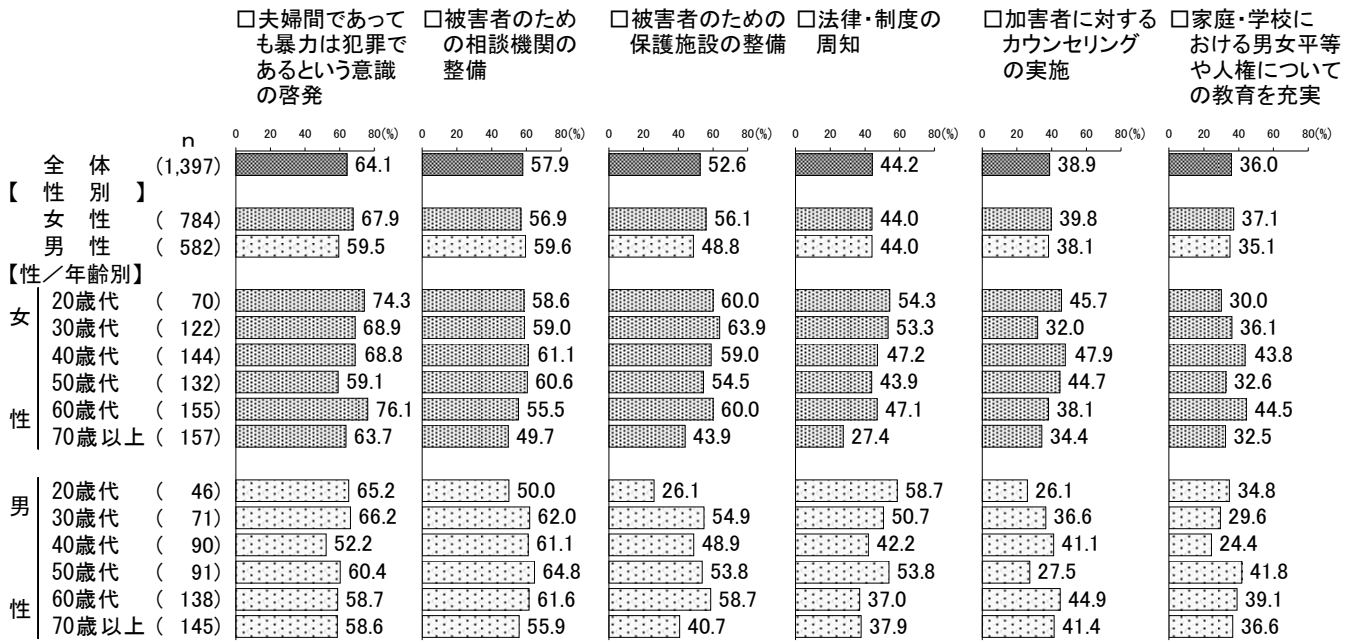
(11) ドメスティック・バイオレンスの防止対策

問 23 ドメスティック・バイオレンスをなくすためにどのような対策が必要と考えますか。
(○はいくつでも)

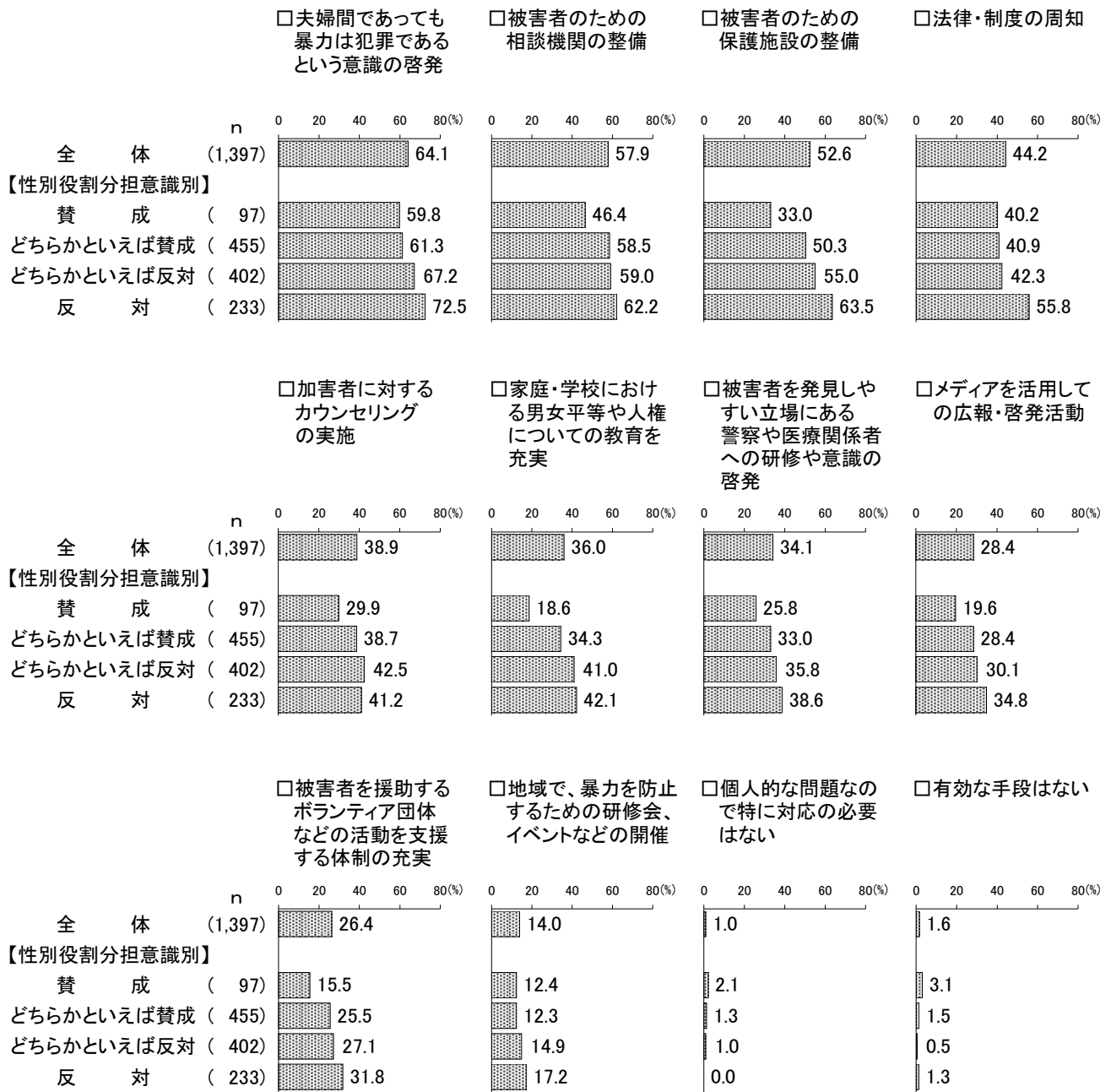
図表Ⅲ-7-45 ドメスティック・バイオレンスの防止対策－性別



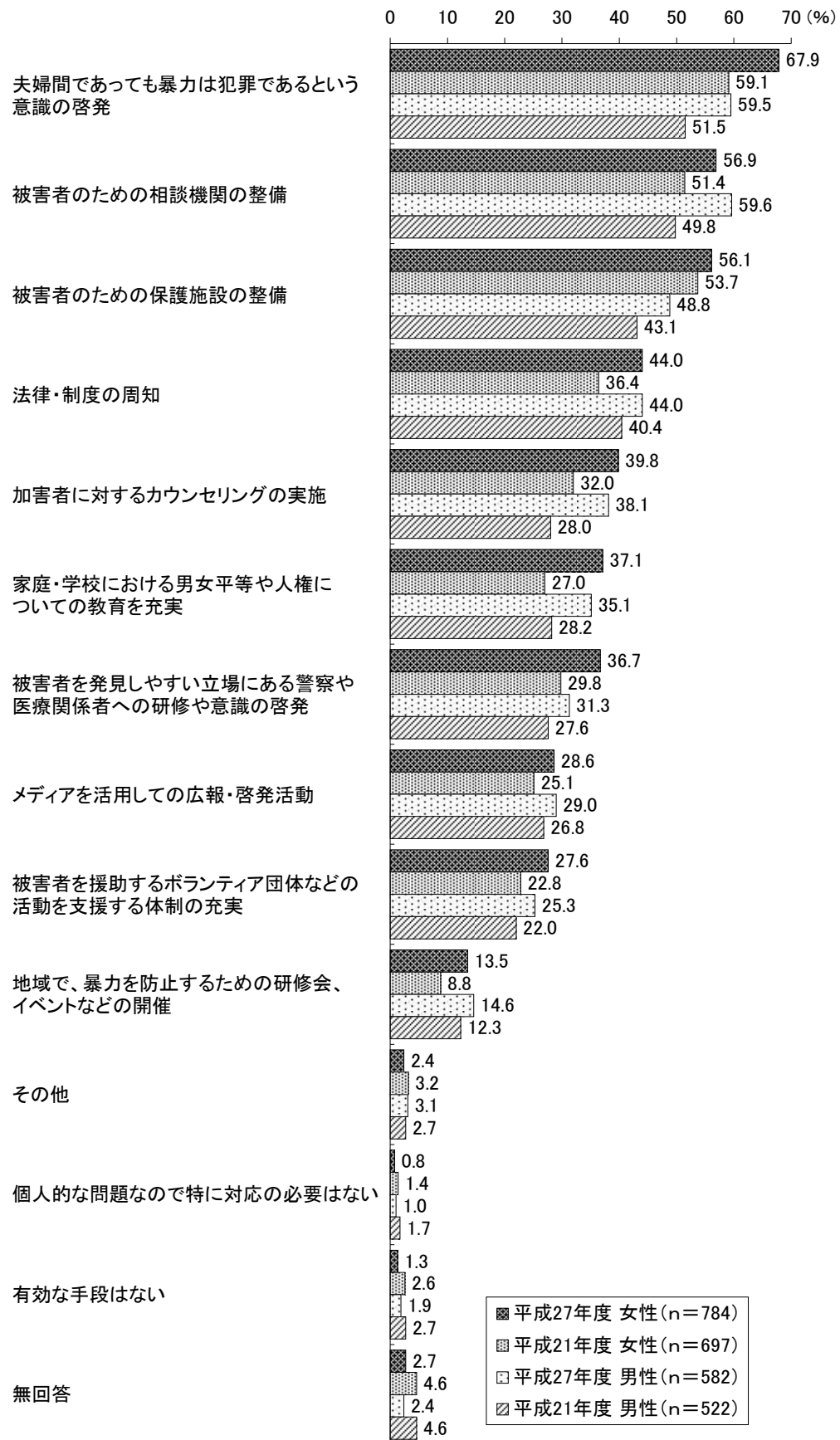
図表Ⅲ-7-46 ドメスティック・バイオレンスの防止対策一性／年齢別



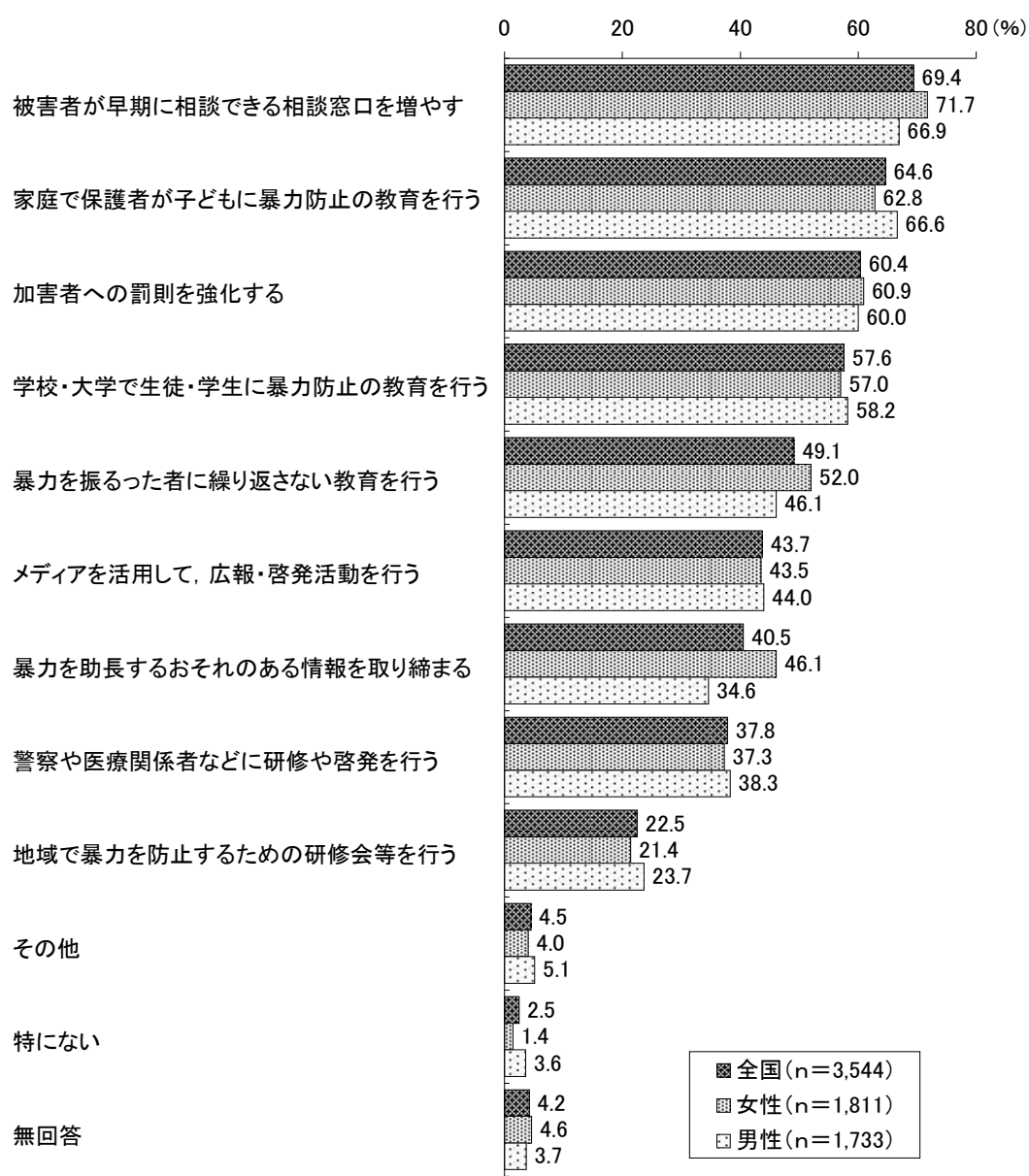
図表Ⅲ-7-47 ドメスティック・バイオレンスの防止対策—性別役割分担意識別



図表Ⅲ-7-48 ドメスティック・バイオレンスの防止対策—性別、経年比較



図表Ⅲ-7-49 【参考資料】男女間の暴力を防止するために必要なこと（全国）



(内閣府：平成26年「男女間における暴力に関する調査」)

【全体】

ドメスティック・バイオレンスの防止対策について聞いたところ、「夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」（64.1%）が6割半ばで最も高く、次いで「被害者のための相談機関の整備」（57.9%）、「被害者のための保護施設の整備」（52.6%）、「法律・制度の周知」（44.2%）などの順になっている。（図表Ⅲ-7-45）

【性別】

性別でみると、「夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」は女性（67.9%）が男性（59.5%）より8.4ポイント、「被害者のための保護施設の整備」は女性（56.1%）が男性（48.8%）より7.3ポイント、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ-7-45）

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」は女性の20歳代（74.3%）と60歳代（76.1%）で7割台と高くなっている。また、「メディアを活用しての広報・啓発活動」は女性20歳代（41.4%）で4割を超え高くなっている。（図表Ⅲ-7-46）

【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、「夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に反対”の人（72.5%）で7割を超え高くなっている。

（図表Ⅲ-7-47）

【性別、経年比較】

過去の調査を性別で比較すると、女性の「家庭・学校における男女平等や人権についての教育を充実」は平成21年度より10.1ポイント増加している。また、男性の「加害者に対するカウンセリングの実施」は平成21年度より10.1ポイント増加している。（図表Ⅲ-7-48）

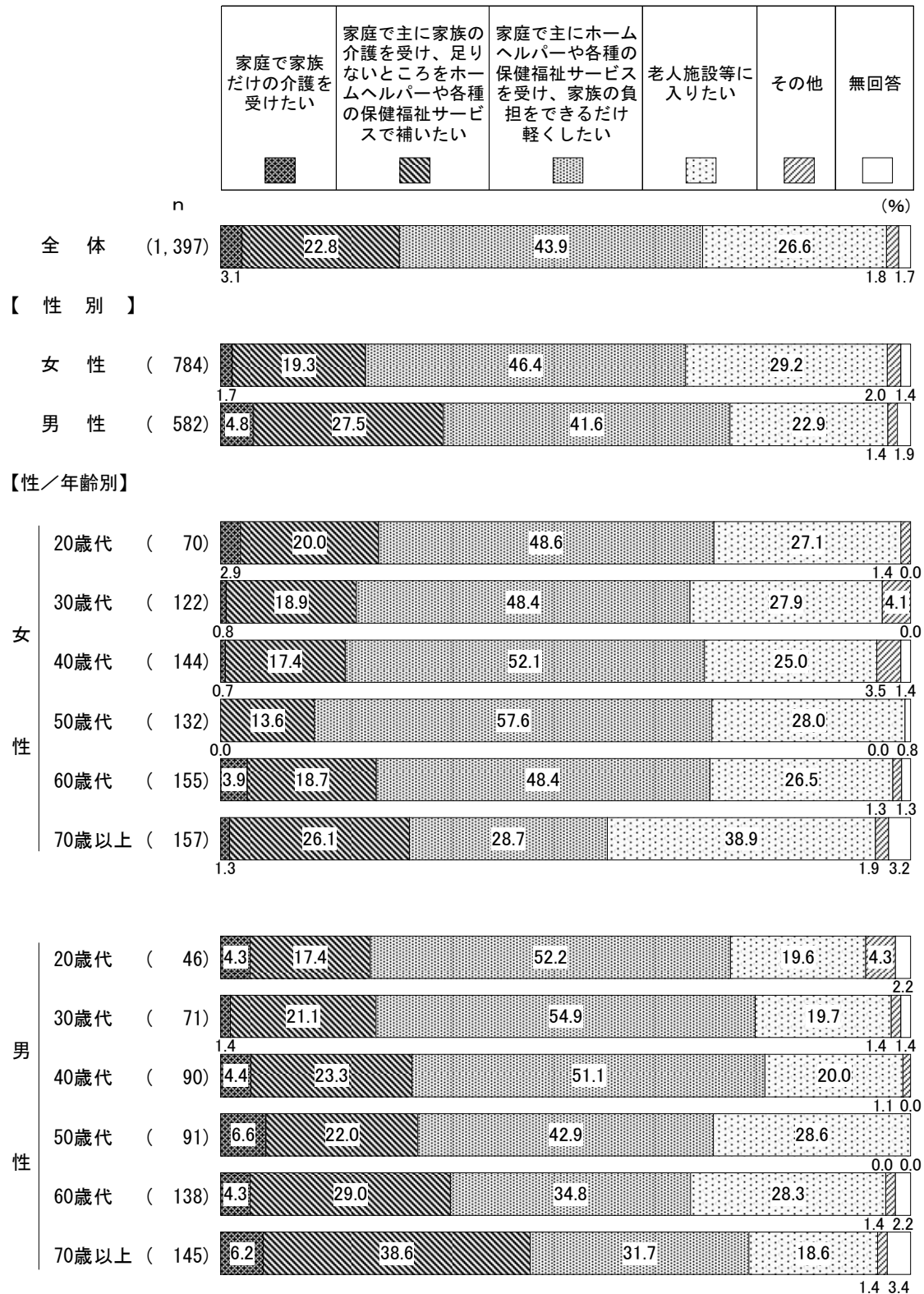
8. 介護に関する意識

(1) 介護が必要となった場合の希望

問 24 ご自身がもしも介護を必要とするようになったら、どのようにしたいですか。

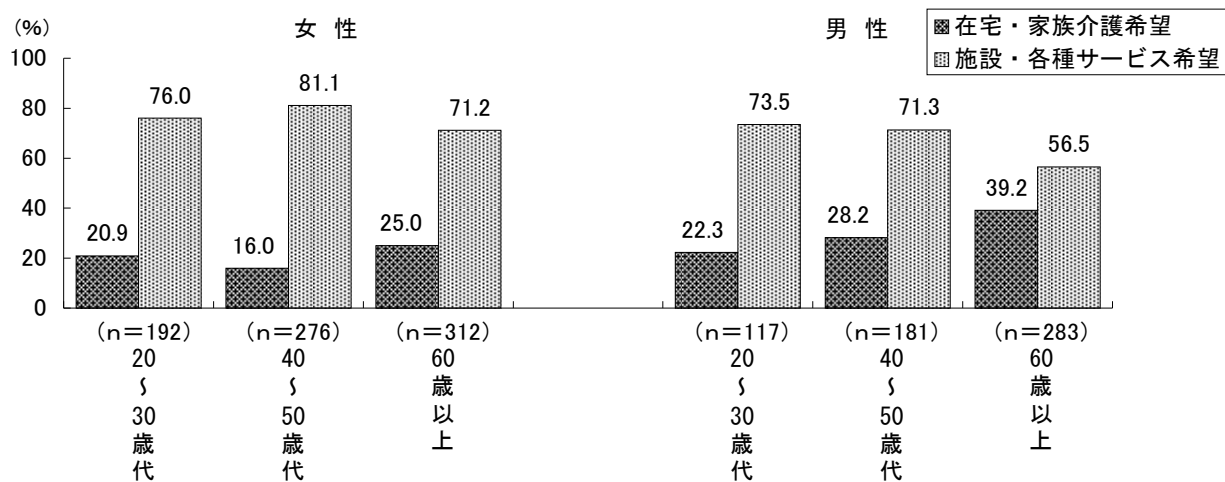
(○は1つ)

図表Ⅲ-8-1 介護が必要となった場合の希望－性／年齢別



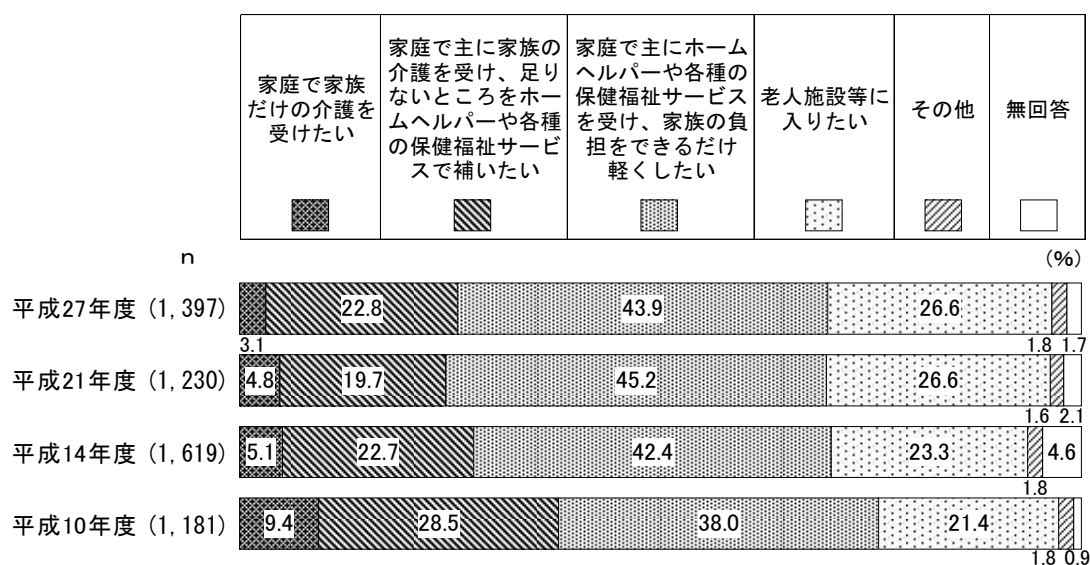
図表Ⅲ-8-2 介護が必要となった場合の希望

(再集計：在宅・家族介護希望、施設・各種サービス希望) 一性／年代別



※「家庭で家族だけの介護を受けたい」と「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」を合算して『在宅・家族介護希望』、「家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい」と「老人施設等に入りたい」を合算して『施設・各種サービス希望』とした。

図表Ⅲ-8-3 介護が必要となった場合の希望一経年比較



【全体】

介護が必要となった場合の希望について聞いたところ、「家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい」(43.9%)が4割を超え最も高く、次いで「老人施設等に入りたい」(26.6%)、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」(22.8%)などの順になっている。

(図表Ⅲ-8-1)

【性別】

性別でみると、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」は男性(27.5%)が女性(19.3%)より8.2ポイント高くなっている。一方、「老人施設等に入りたい」は女性(29.2%)が男性(22.9%)より6.3ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-8-1)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい」は女性50歳代(57.6%)で6割近くと高く、「老人施設等に入りたい」は女性70歳以上(38.9%)で4割近くと高くなっている。また、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」は男性70歳以上(38.6%)で4割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-8-1)

【性／年代別】

性／年代別でみると、「家庭で家族だけの介護を受けたい」と「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」を合わせた『在宅・家族介護希望(計)』は男性60歳以上(39.2%)でほぼ4割と高く、「家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい」と「老人施設等に入りたい」を合わせた『施設・各種サービス希望(計)』は女性40～50歳代(81.1%)で8割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-8-2)

【経年比較】

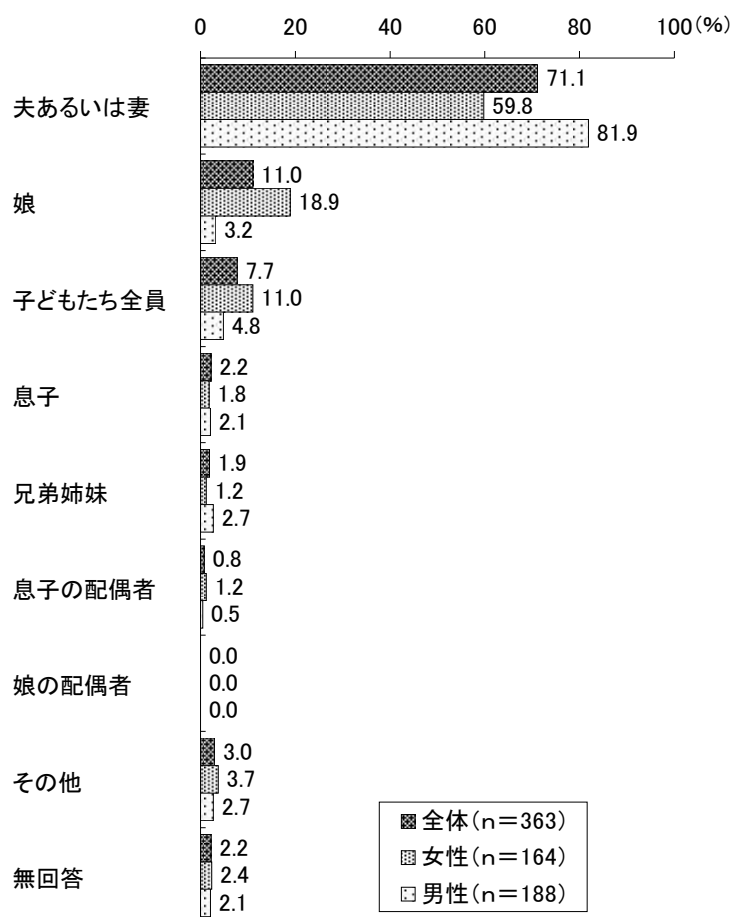
過去の調査と比較すると、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」は平成21年度より3.1ポイント増加している。

(図表Ⅲ-8-3)

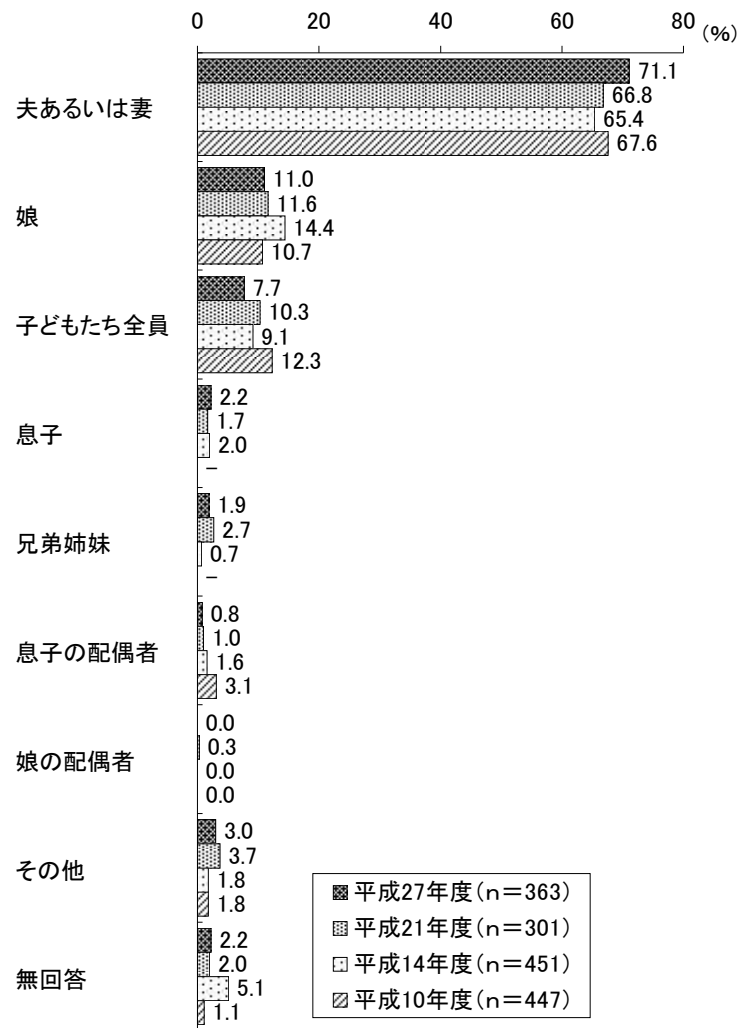
(2) 介護してほしい人

(問 24 で「家庭で家族だけの介護を受けたい」または「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」とお答えの方に)
 問 24-1 それでは、あなたはどなたに介護してもらいたいと思いますか。(〇は1つ)

図表Ⅲ-8-4 介護してほしい人—性別

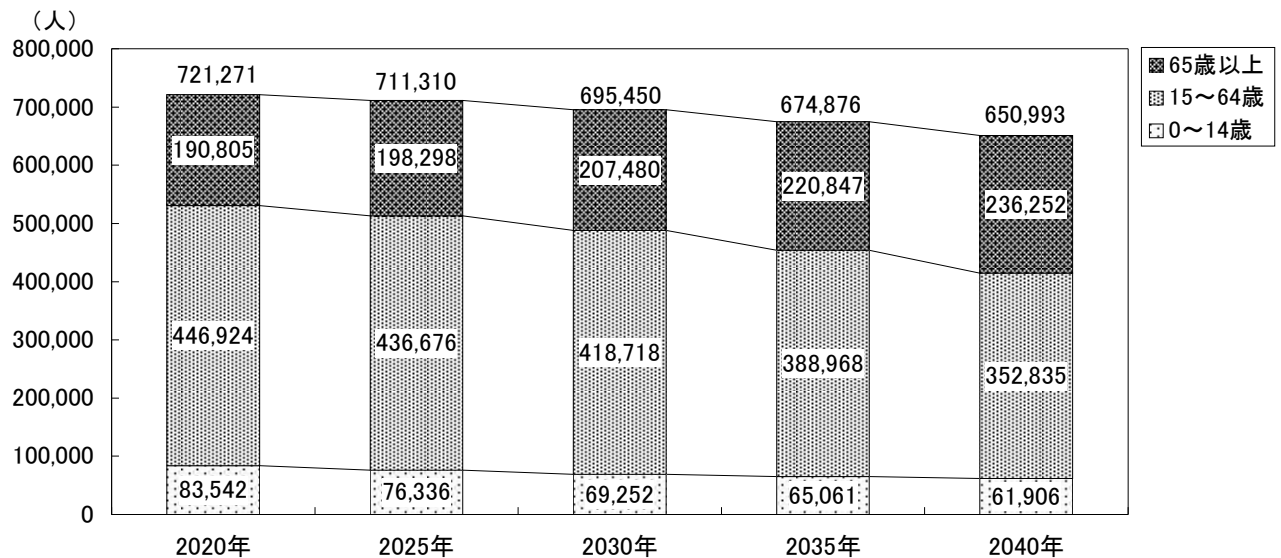


図表Ⅲ-8-5 介護してほしい人—経年比較



※ 「兄弟姉妹」、「息子」は平成14年度から追加された選択肢。

図表Ⅲ-8-6 【参考資料】相模原市の人口予測



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」)

【全体】

介護が必要となった場合の希望で「家庭で家族だけの介護を受けたい」、「家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい」と回答した人（363人）に、介護してほしい人について聞いたところ、「夫あるいは妻」（71.1%）が7割を超え最も高く、次いで「娘」（11.0%）、「子どもたち全員」（7.7%）、「息子」（2.2%）などの順になっている。（図表Ⅲ-8-4）

【性別】

性別で見ると、「夫あるいは妻」は男性（81.9%）が女性（59.8%）より22.1ポイント高くなっている。一方、「娘」は女性（18.9%）が男性（3.2%）より15.7ポイント高くなっている。

（図表Ⅲ-8-4）

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「夫あるいは妻」は平成21年度より4.3ポイント増加している。

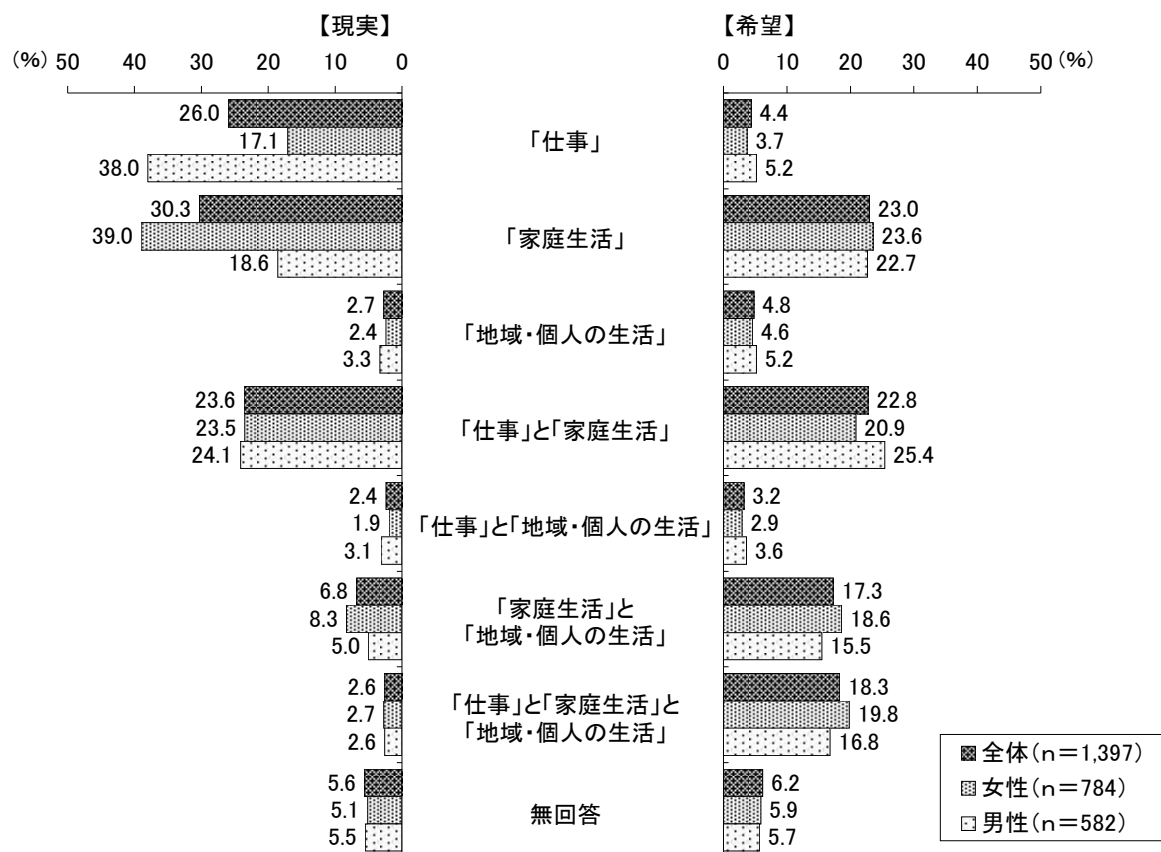
（図表Ⅲ-8-5）

9. 仕事と家庭に関する意識

(1) 生活に関する現実と希望

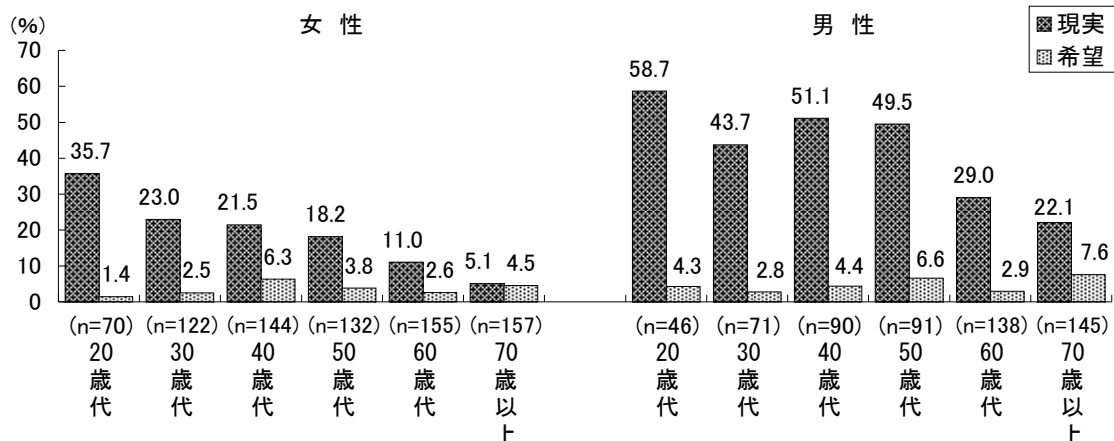
問 25 生活の中での、「仕事」「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてお伺いします。あなたは、「現実（現状）」では何を優先していますか。また、「希望」では何を優先したいですか。（○はそれぞれ1つ、重複可）

図表Ⅲ-9-1 生活に関する現実と希望－性別

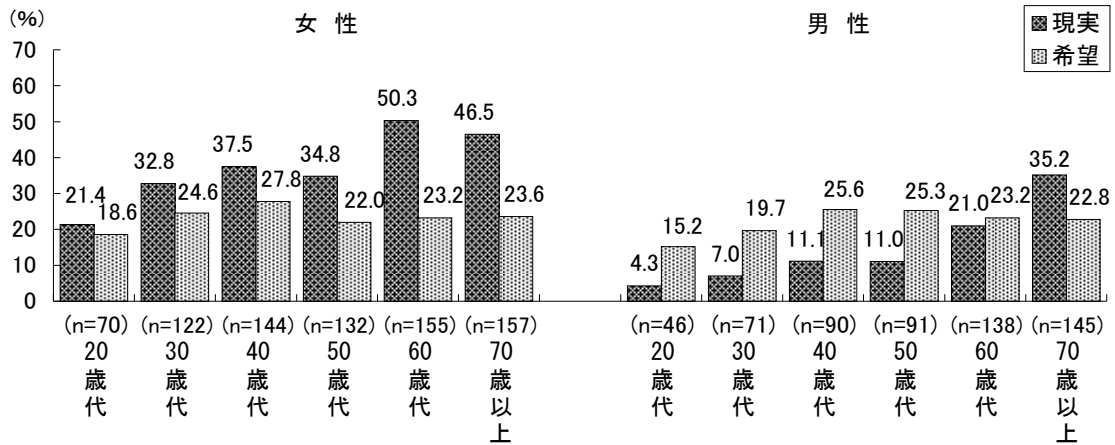


図表Ⅲ-9-2 生活に関する現実と希望－性／年齢別

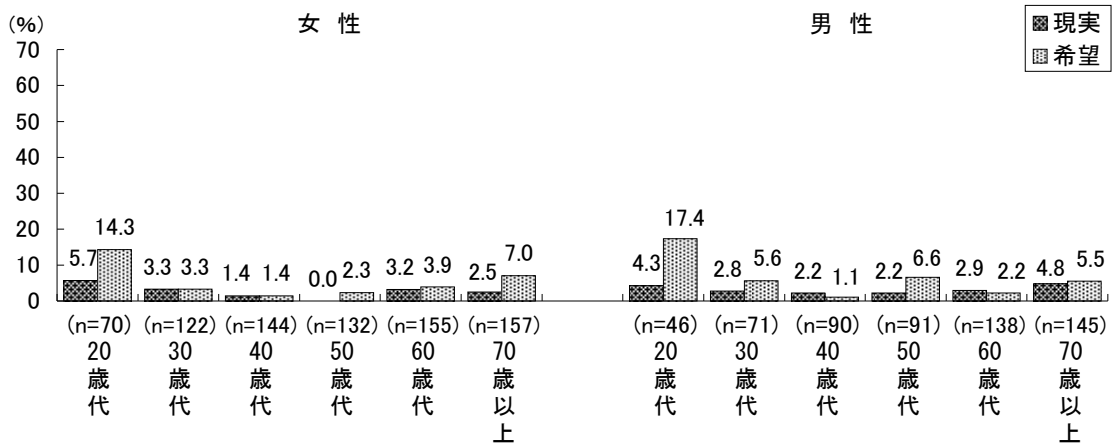
① 「仕事」



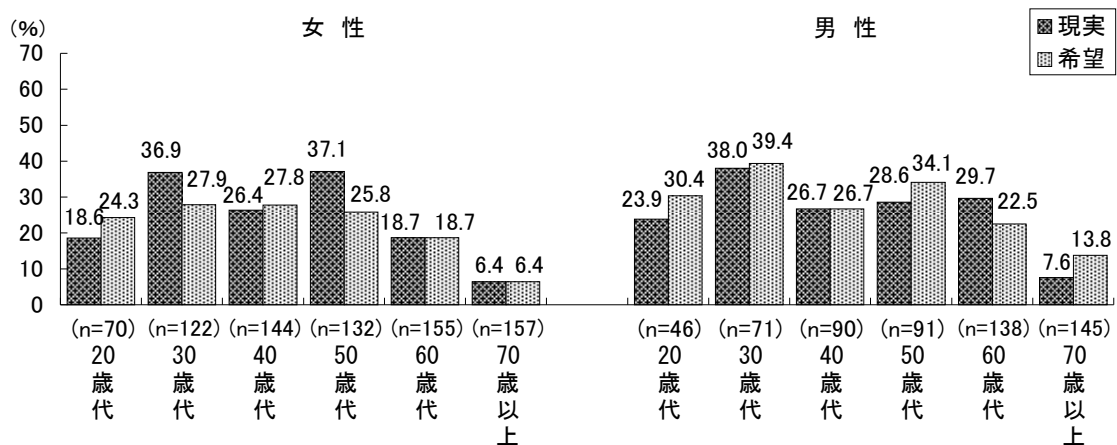
② 「家庭生活」



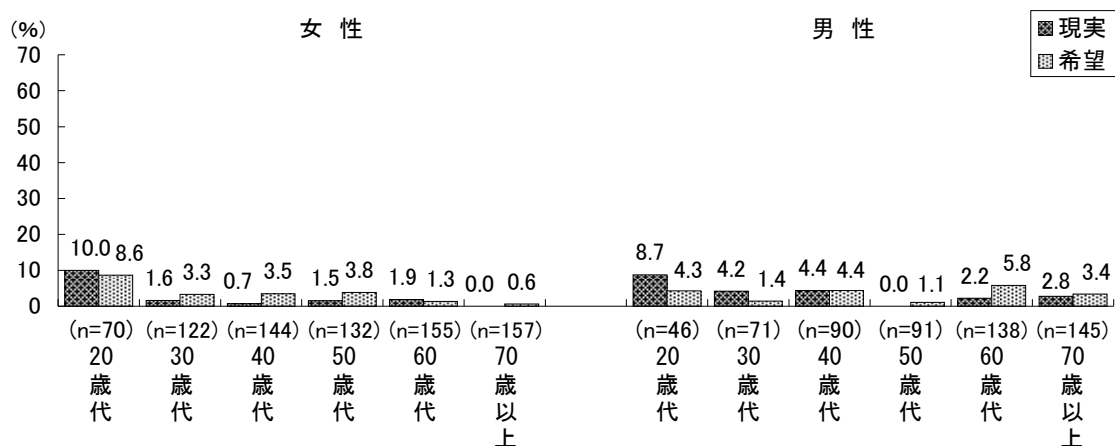
③ 「地域・個人の生活」



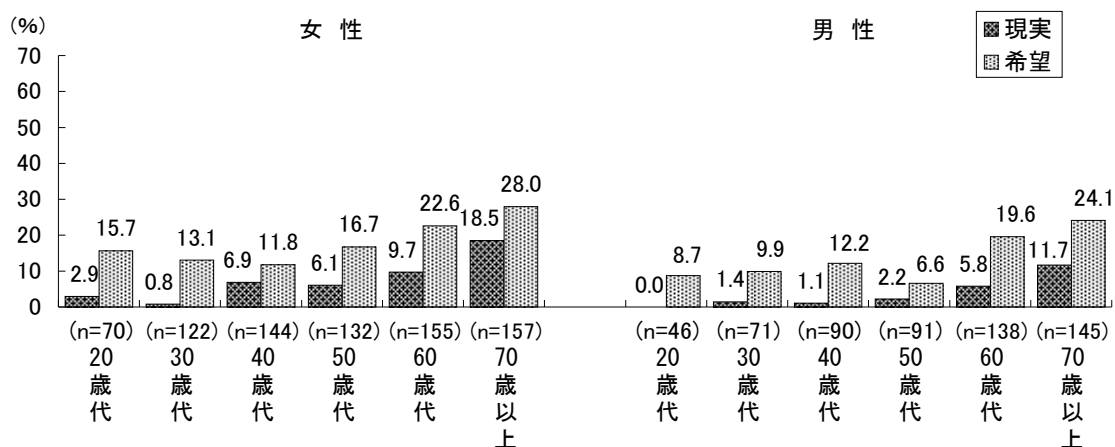
④ 「仕事」と「家庭生活」



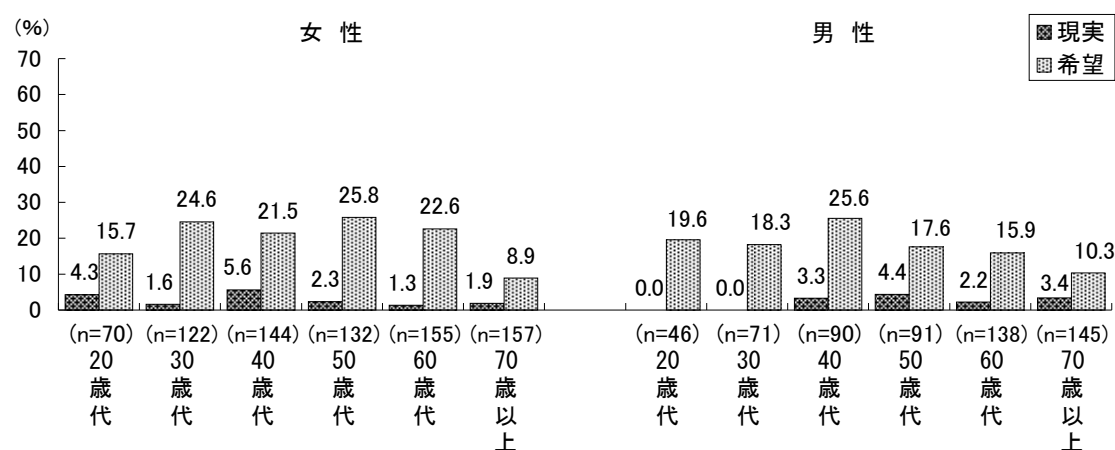
⑤ 「仕事」と「地域・個人の生活」



⑥ 「家庭生活」と「地域・個人の生活」

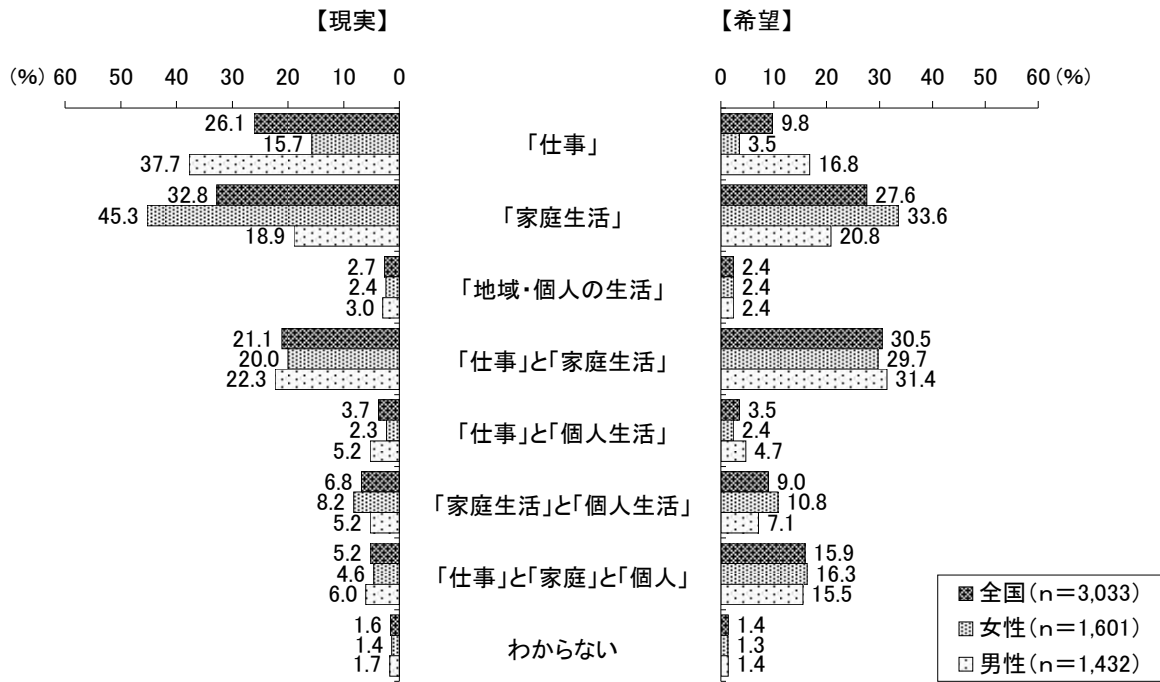


⑦ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」

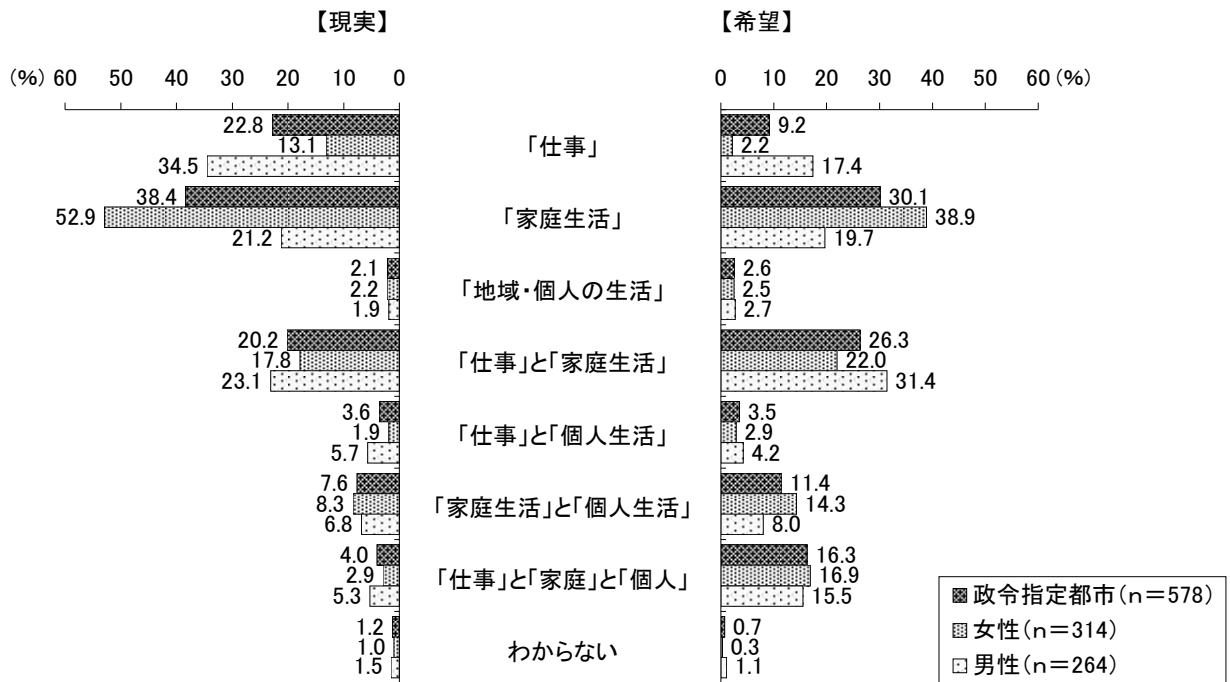


図表Ⅲ-9-3 【参考資料】全国、政令指定都市調査結果

①全国



②政令指定都市



(内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

【全体】

生活に関する現実と希望について聞いたところ、「現実」では「家庭生活」(30.3%)が3割で最も高く、次いで「仕事」(26.0%)、「仕事と家庭生活」(23.6%)などの順になっている。一方、「希望」では「家庭生活」(23.0%)と「仕事と家庭生活」(22.8%)が2割を超え高く、次いで「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」(18.3%)などの順になっている。(図表Ⅲ-9-1)

【性別】

「現実」を性別で見ると、「仕事」は男性(38.0%)が女性(17.1%)より20.9ポイント高くなっている。一方、「家庭生活」は女性(39.0%)が男性(18.6%)より20.4ポイント高くなっている。

「希望」を性別で見ると、「仕事と家庭生活」は男性(25.4%)が女性(20.9%)より4.5ポイント高くなっている。一方、「家庭生活と地域・個人の生活」は女性(18.6%)が男性(15.5%)より3.1ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-9-1)

【性／年齢別】

「現実」を性／年齢別で見ると、「仕事」は男性20歳代(58.7%)で6割近くと高くなっているほか、女性では20歳代(35.7%)で3割半ばと高くなっている。また、「仕事と家庭生活」は女性の30歳代(36.9%)と50歳代(37.1%)、男性30歳代(38.0%)で4割近くと高くなっている。

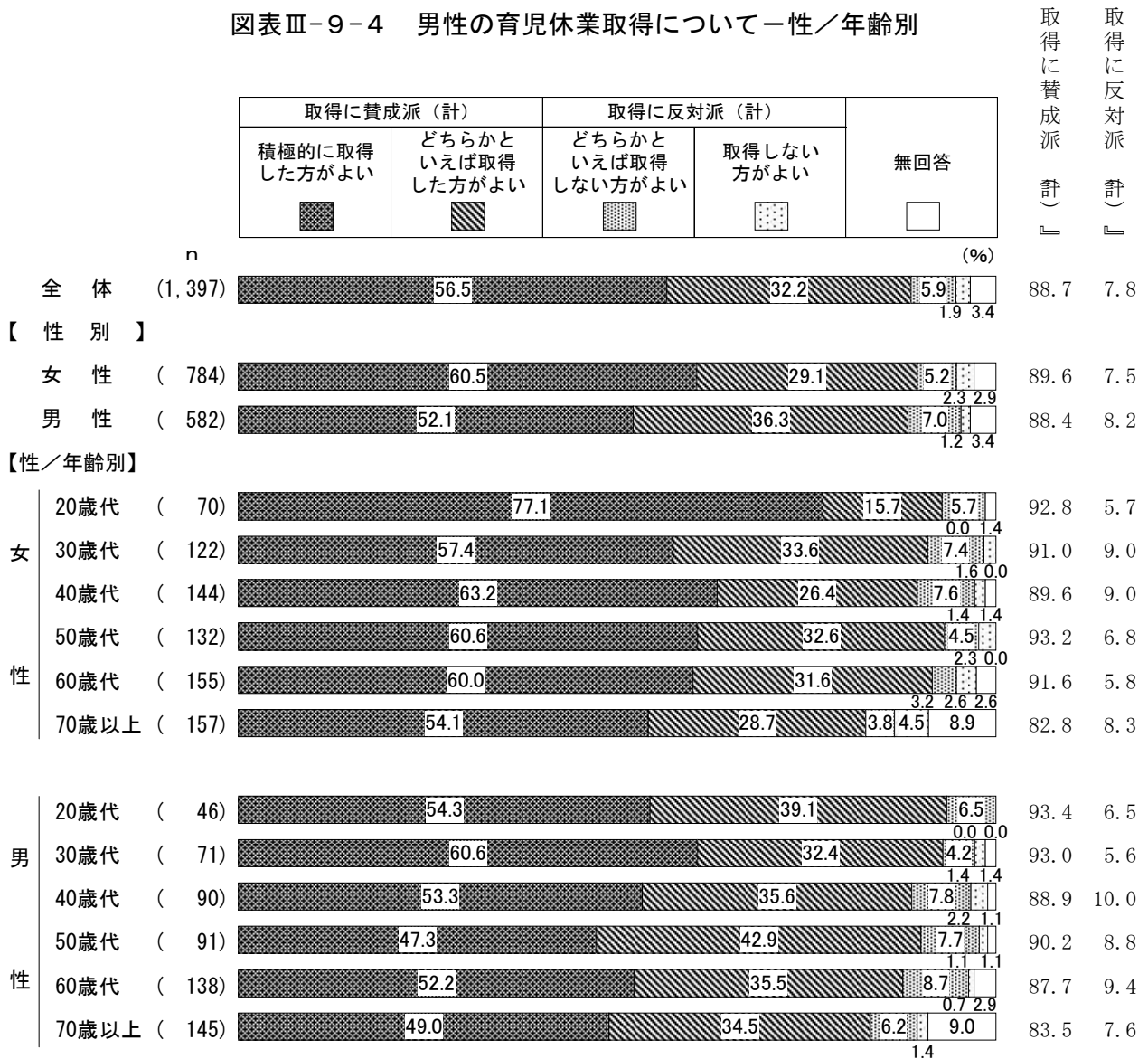
「希望」を性／年齢別で見ると、「仕事と家庭生活」は男性30歳代(39.4%)でほぼ4割と高くなっている。また、「家庭生活」は女性40歳代(27.8%)で3割近くと高くなっている。

(図表Ⅲ-9-2)

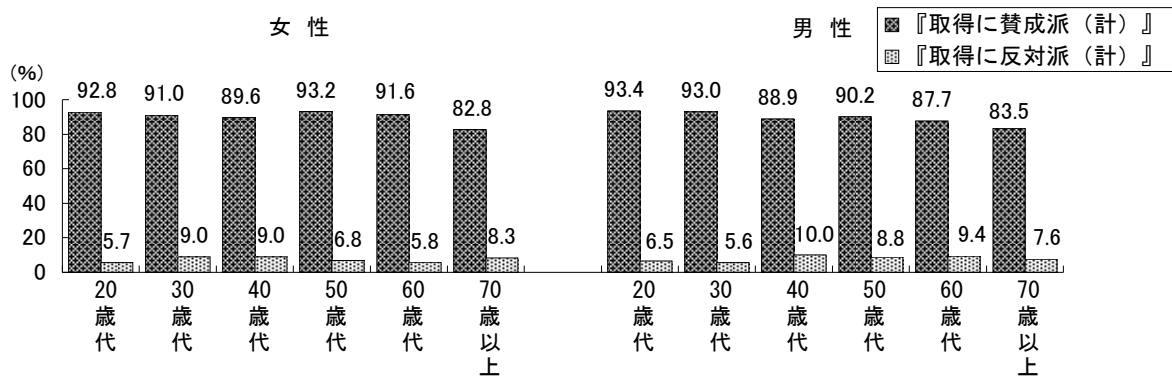
(2) 男性の育児休業や介護休業取得について

問 26 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業や介護休業を取得できる制度があります。この制度を活用して、男性が育児休業や介護休業を取得することについてどう思いますか。(〇はそれぞれ1つ)

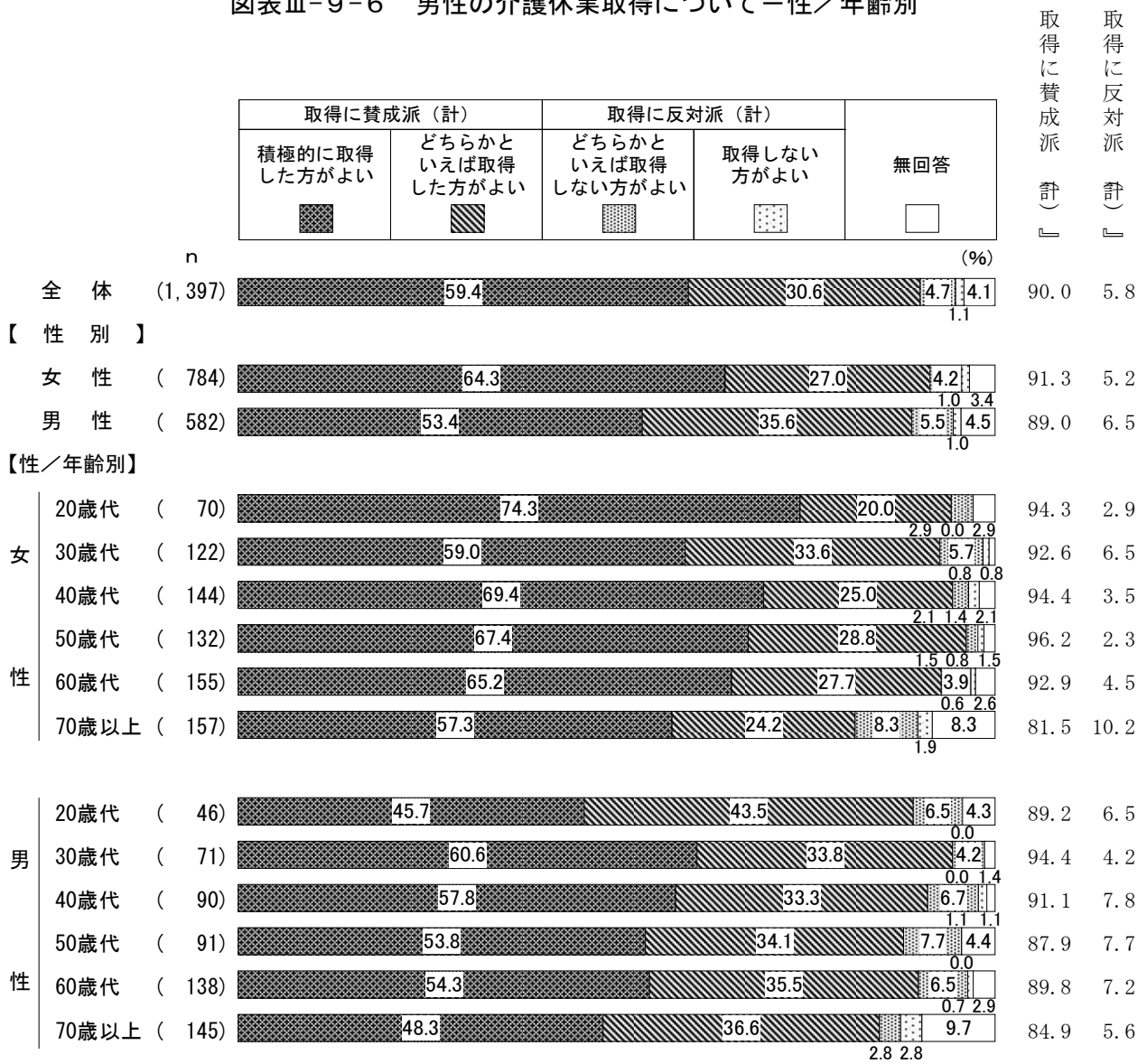
図表Ⅲ-9-4 男性の育児休業取得について－性／年齢別



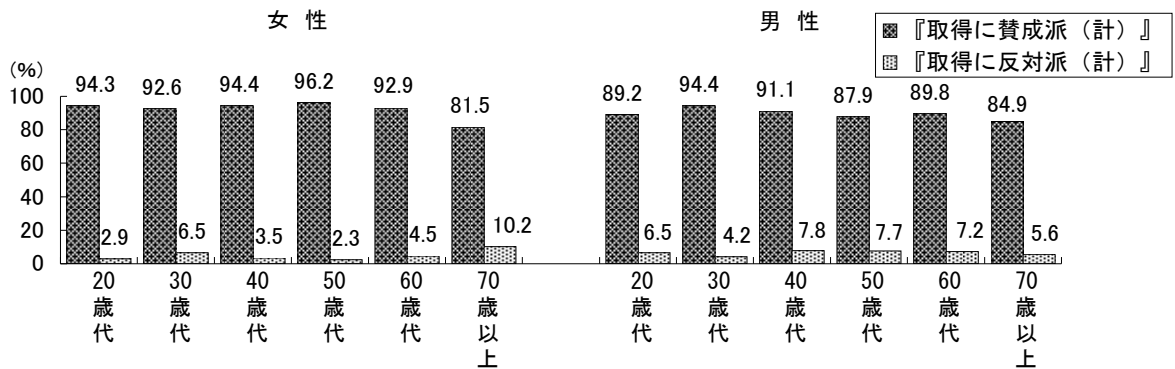
図表Ⅲ-9-5 男性の育児休業取得について（再集計：取得に賛成派、取得に反対派）－性／年齢別



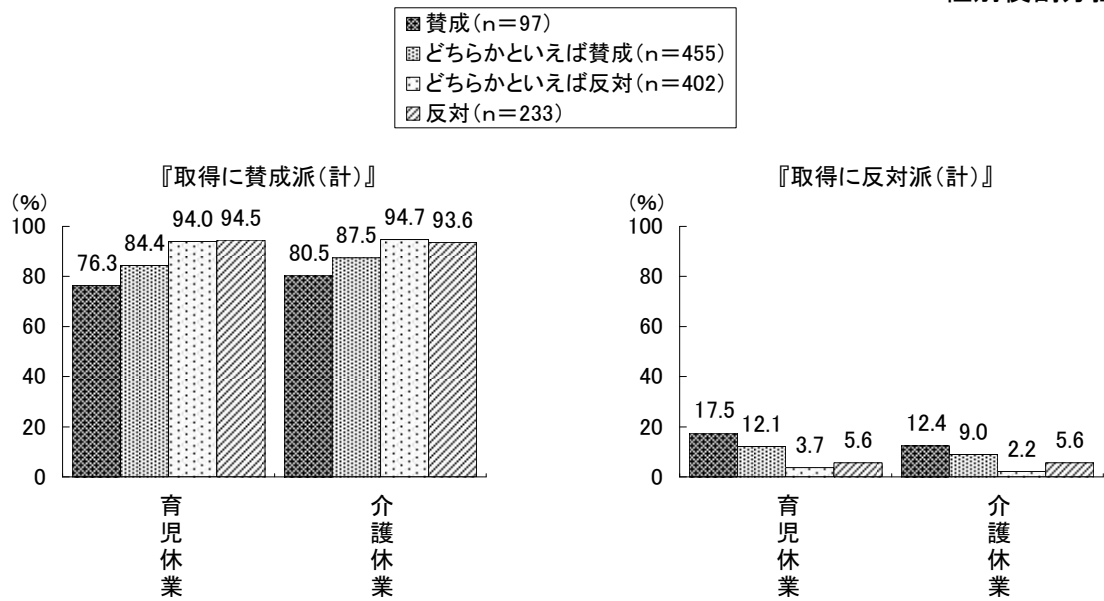
図表Ⅲ-9-6 男性の介護休業取得について一性／年齢別



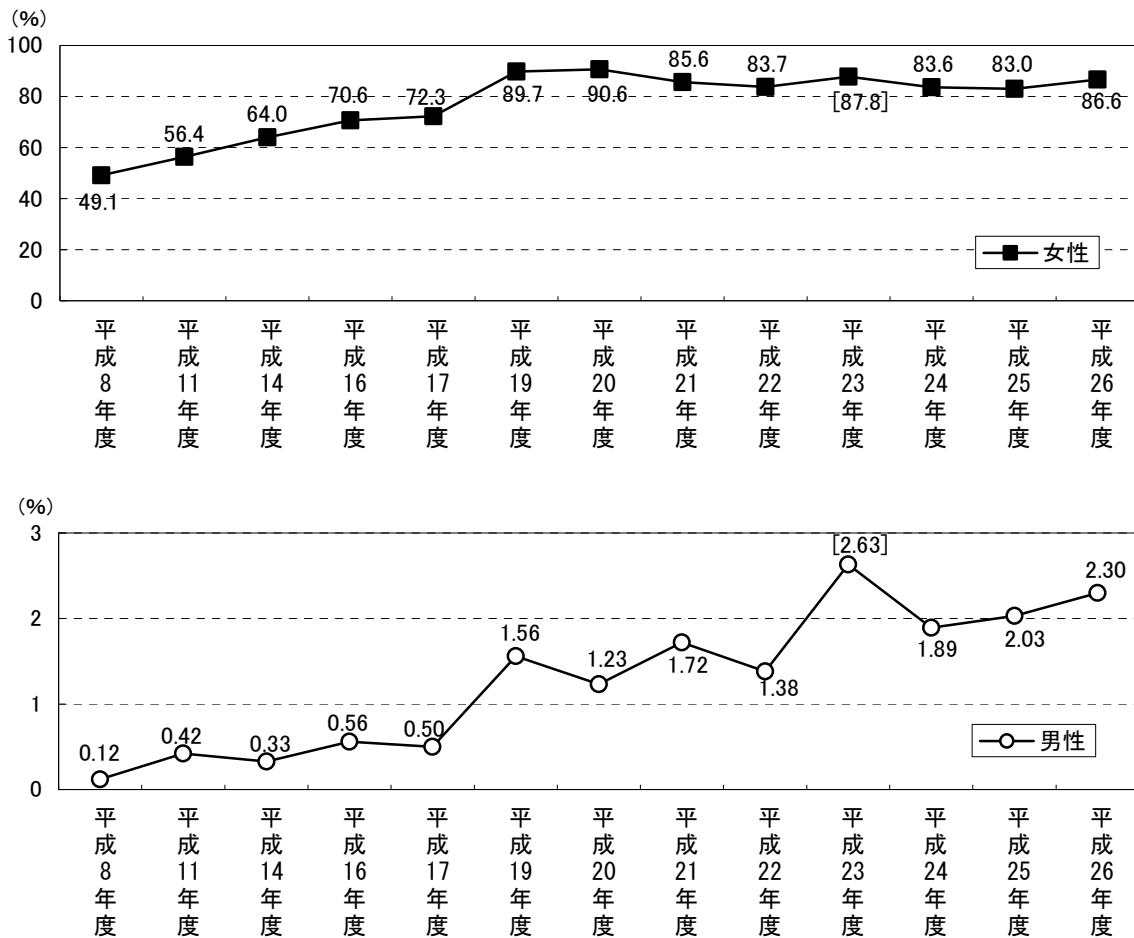
図表Ⅲ-9-7 男性の介護休業取得について (再集計：取得に賛成派、取得に反対派) 一性／年齢別



図表Ⅲ-9-8 男性の育児休業や介護休業取得について（再集計：取得に賛成派、取得に反対派）
 一性別役割分担意識別

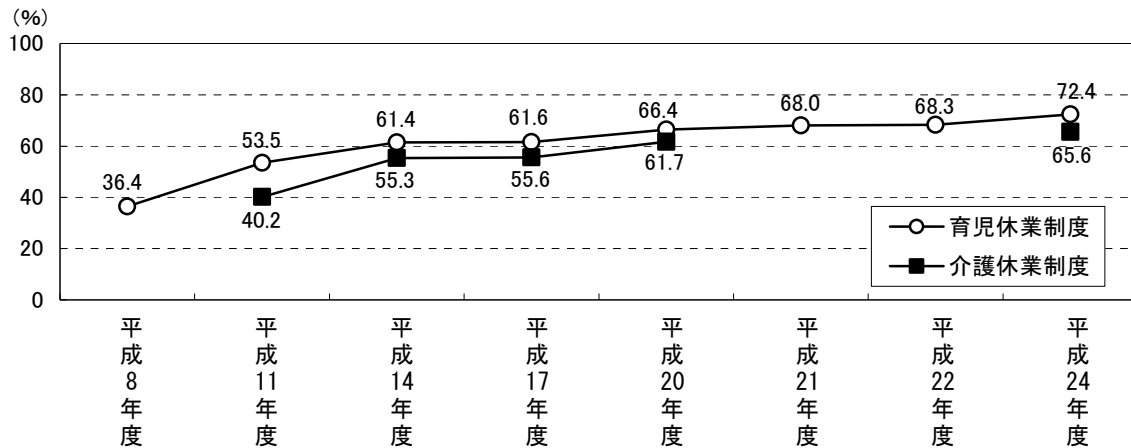


図表Ⅲ-9-9 【参考資料】育児休業取得率（全国）



（厚生労働省：「雇用均等基本調査」）
 ※常用労働者5人以上を雇用している民営事業所が調査対象。
 ※平成23年度の[]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表Ⅲ-9-10 【参考資料】育児・介護休業規定率（全国）



（厚生労働省：「雇用均等基本調査」）

※常用労働者5人以上を雇用している民営事業所が調査対象。

【全体】

男性の育児休業取得について聞いたところ、「積極的に取得した方がよい」（56.5%）と「どちらかといえば取得した方がよい」（32.2%）を合わせた『取得に賛成派（計）』（88.7%）は9割近くとなっている。一方、「どちらかといえば取得しない方がよい」（5.9%）と「取得しない方がよい」（1.9%）を合わせた『取得に反対派（計）』（7.8%）は1割未満となっている。（図表Ⅲ-9-4）

男性の介護休業取得について聞いたところ、「積極的に取得した方がよい」（59.4%）と「どちらかといえば取得した方がよい」（30.6%）を合わせた『取得に賛成派（計）』（90.0%）は9割となっている。一方、「どちらかといえば取得しない方がよい」（4.7%）と「取得しない方がよい」（1.1%）を合わせた『取得に反対派（計）』（5.8%）は1割未満となっている。（図表Ⅲ-9-6）

【性別】

男性の育児休業取得について性別で見ると、「積極的に取得した方がよい」は女性（60.5%）が男性（52.1%）より8.4ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-9-4）

男性の介護休業取得について性別で見ると、「積極的に取得した方がよい」は女性（64.3%）が男性（53.4%）より10.9ポイント高くなっている。（図表Ⅲ-9-6）

【性／年齢別】

男性の育児休業取得について性／年齢別で見ると、「積極的に取得した方がよい」は女性20歳代（77.1%）で8割近くと高くなっている。（図表Ⅲ-9-4）

男性の介護休業取得について性／年齢別で見ると、「積極的に取得した方がよい」は女性20歳代（74.3%）で7割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-9-6）

【性別役割分担意識別】

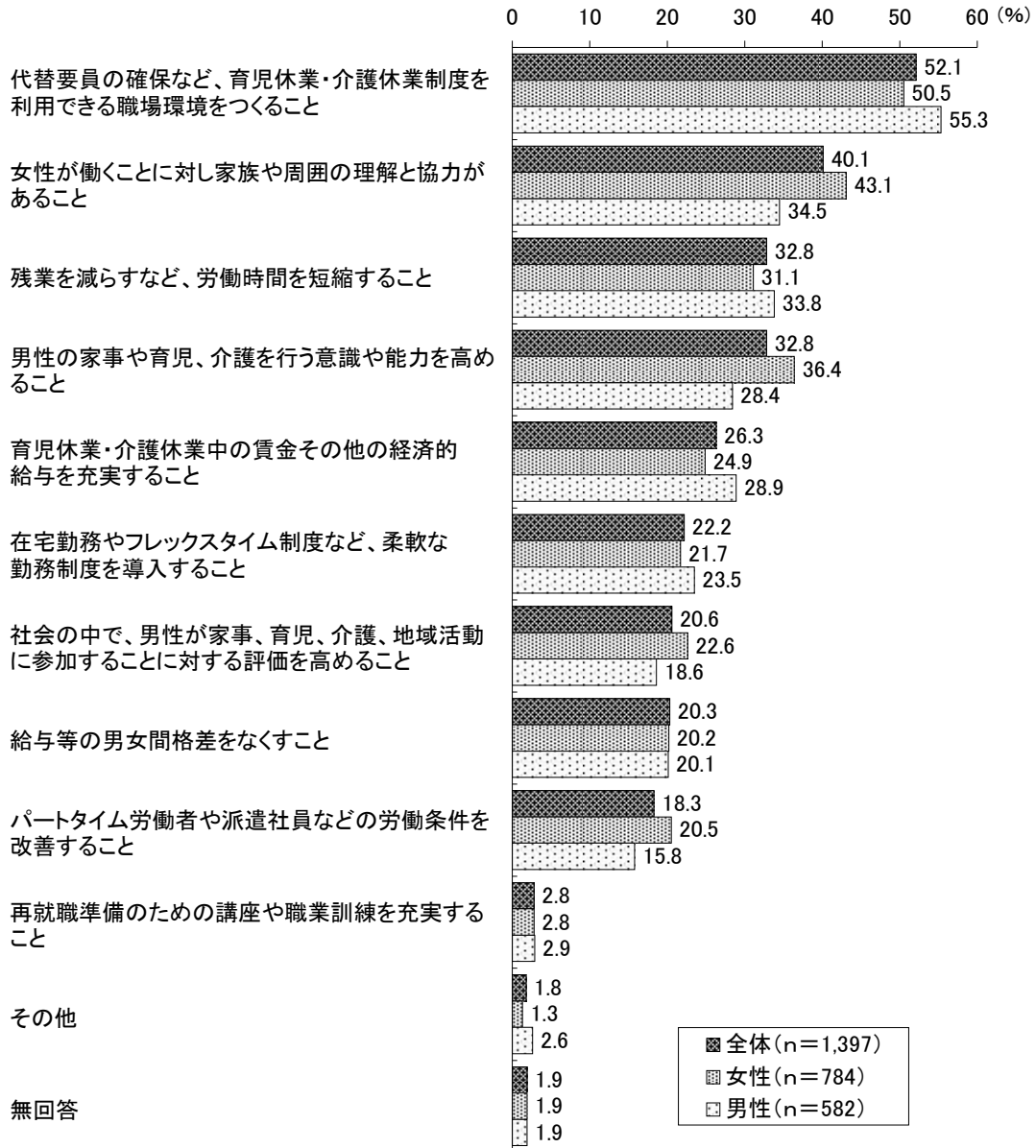
女性の育児休業取得について性別役割分担意識別で見ると、『取得に賛成派（計）』は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方にどちらかといえば反対”の人（94.0%）と“反対”の人（94.5%）で9割半ばと高くなっている。（図表Ⅲ-9-8）

男性の介護休業取得について性別役割分担意識別で見ると、『取得に賛成派（計）』は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方にどちらかといえば反対”の人（94.7%）と“反対”の人（93.6%）で9割台と高くなっている。（図表Ⅲ-9-8）

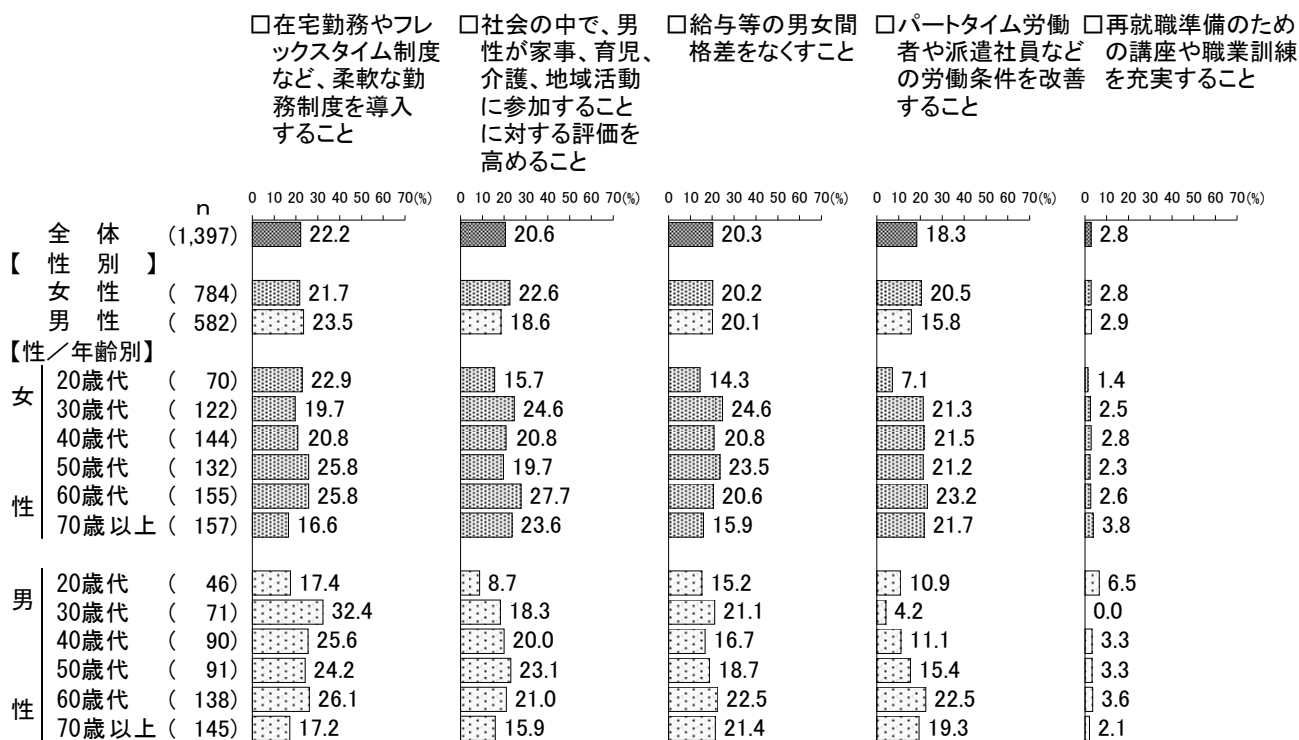
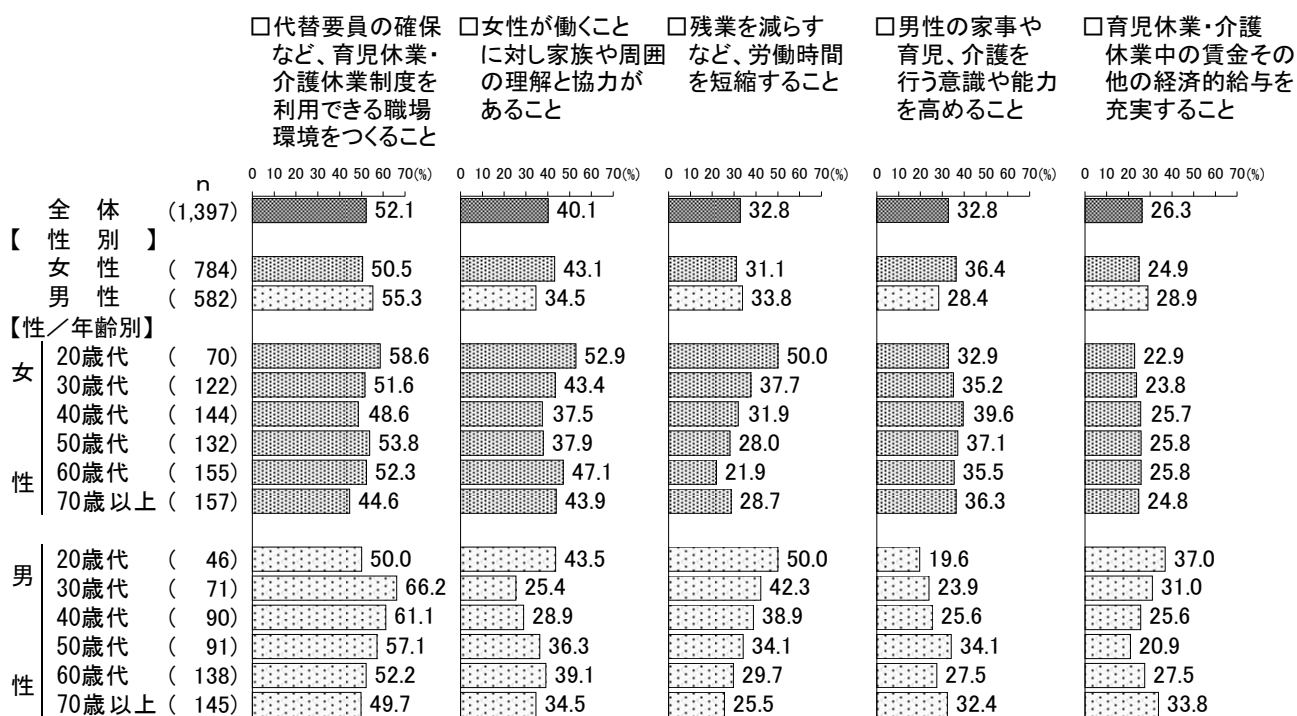
(3) 仕事と家庭の両立の条件

問 27 男女が共に仕事と家庭の両立をしていくためには、どのような条件が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

図表Ⅲ-9-11 仕事と家庭の両立の条件—性別



図表Ⅲ-9-12 仕事と家庭の両立の条件－性／年齢別



【全体】

仕事と家庭の両立の条件について聞いたところ、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」(52.1%)が5割を超え最も高く、次いで「女性が働くことに対し家族や周囲の理解と協力があること」(40.1%)、「残業を減らすなど、労働時間を短縮すること」、「男性の家事や育児、介護を行う意識や能力を高めること」(ともに32.8%)などの順になっている。(図表Ⅲ-9-11)

【性別】

性別でみると、「女性が働くことに対し家族や周囲の理解と協力があること」は女性(43.1%)が男性(34.5%)より8.6ポイント、「男性の家事や育児、介護を行う意識や能力を高めること」は女性(36.4%)が男性(28.4%)より8.0ポイント、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ-9-11)

【性／年齢別】

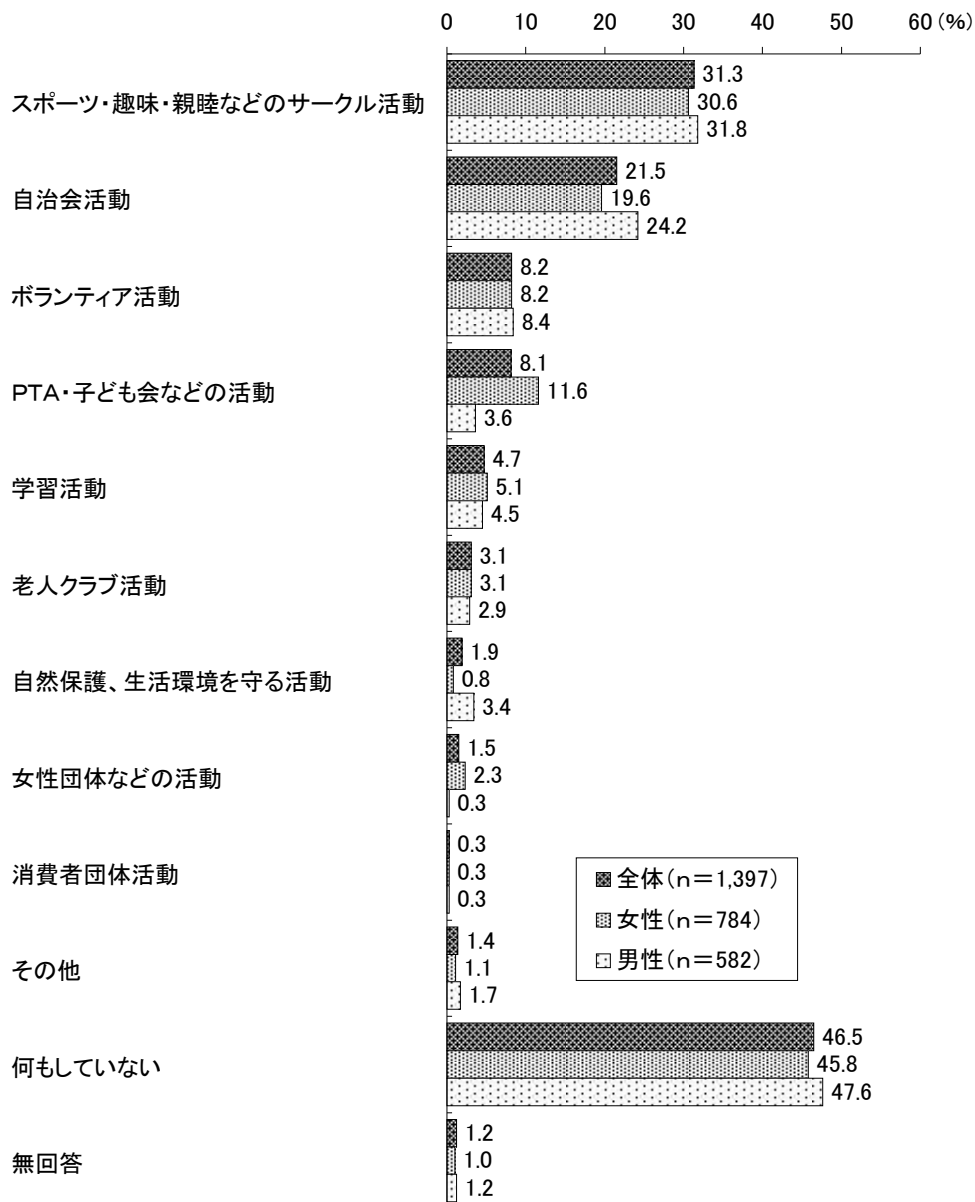
性／年齢別でみると、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」は男性30歳代(66.2%)で6割半ばと高く、「女性が働くことに対し家族や周囲の理解と協力があること」は女性20歳代(52.9%)で5割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-9-12)

10. 社会活動への参加

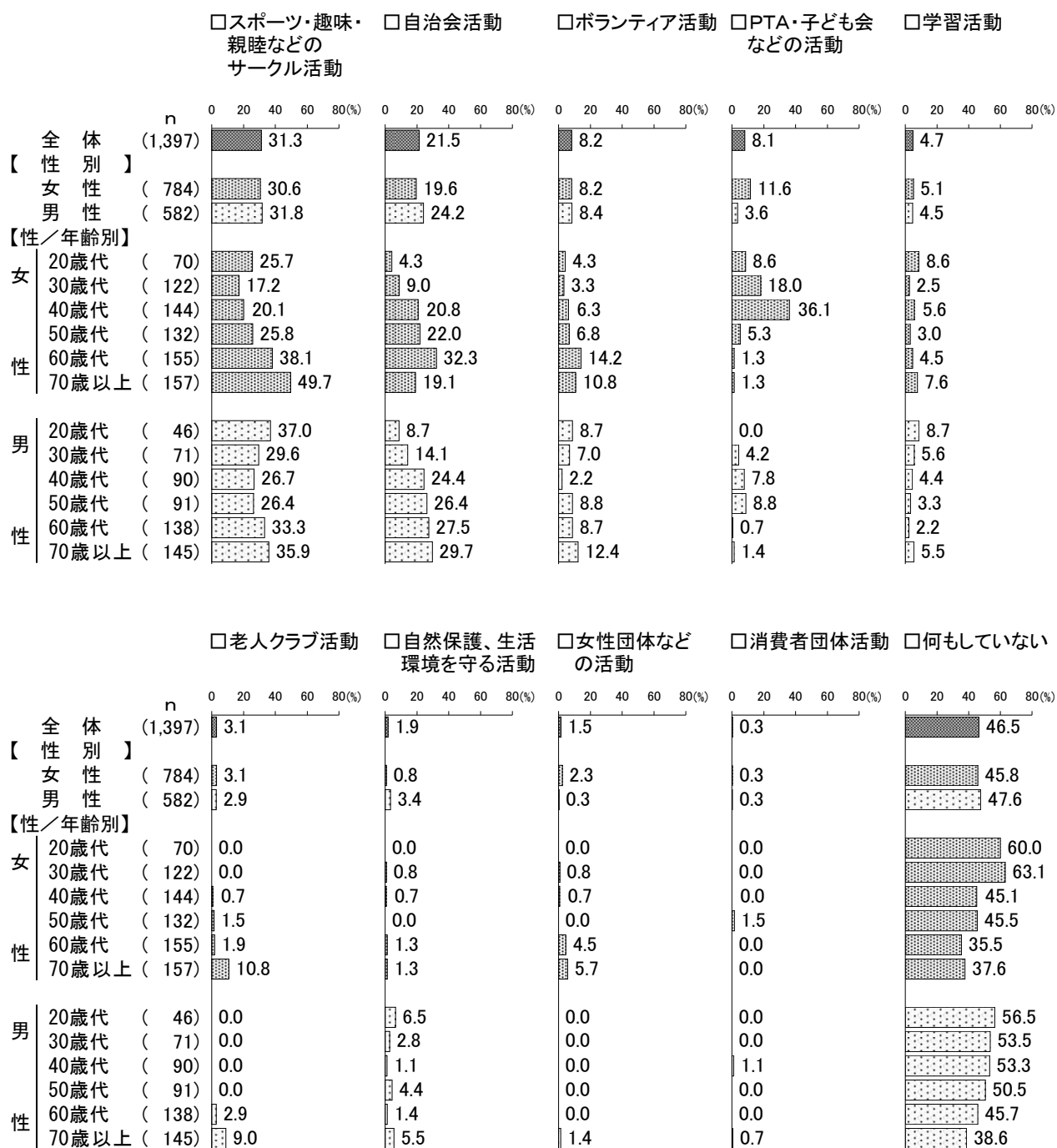
(1) 社会活動への参加状況

問 28 あなたは、日頃どのような社会活動に参加していますか。
次の中からあなたが参加しているものを選んでください。(〇はいくつでも)

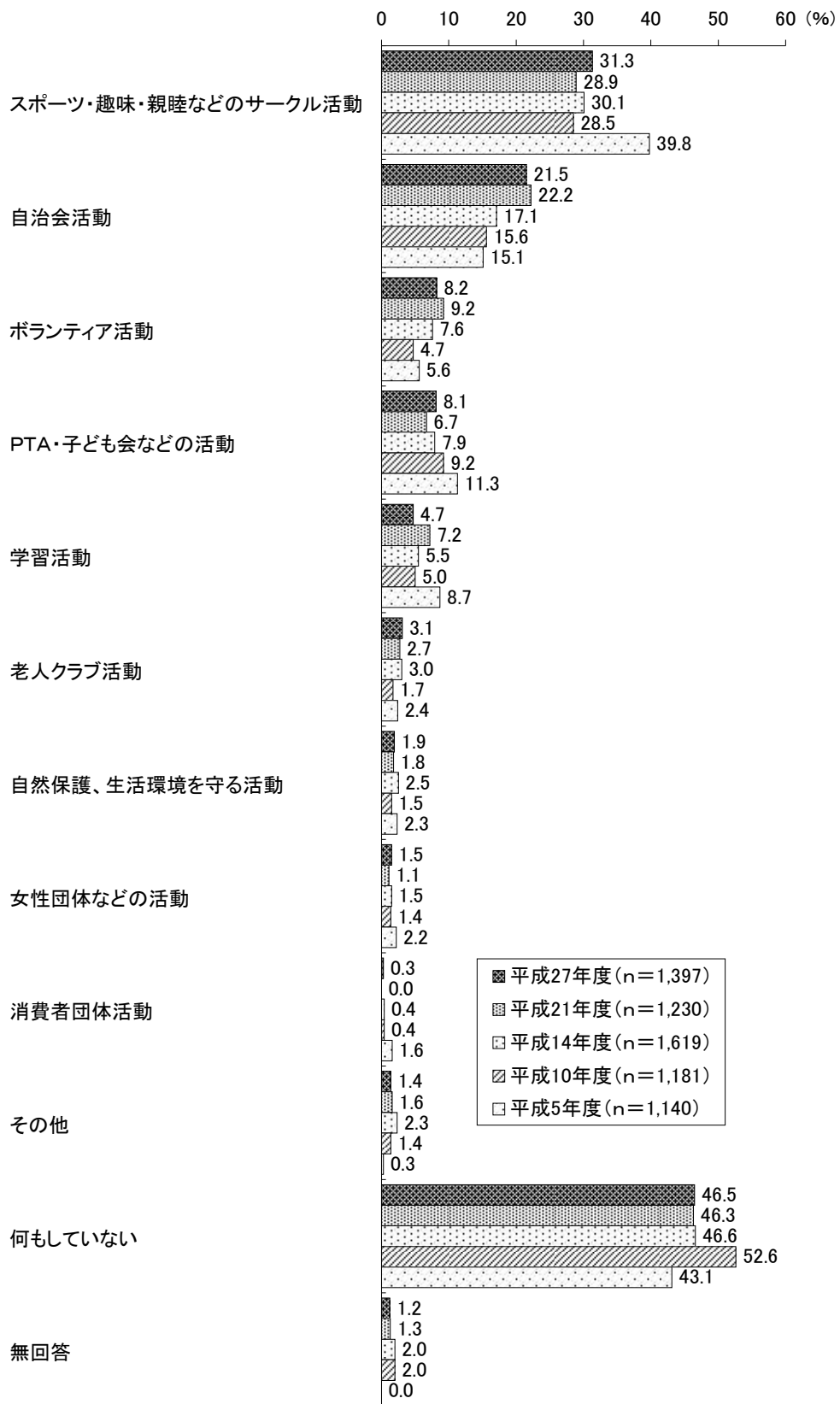
図表Ⅲ-10-1 社会活動への参加状況－性別



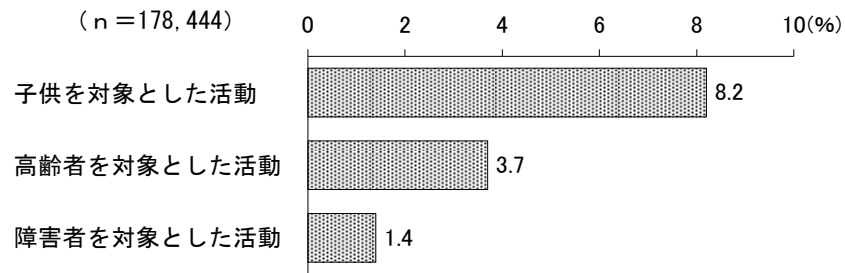
図表Ⅲ-10-2 社会活動への参加状況－性／年齢別



図表Ⅲ-10-3 社会活動への参加状況一経年比較



図表Ⅲ-10-4 【参考資料】社会活動行動者率（全国）



(総務省：平成 23 年「社会生活基本調査」)
 ※行動者率とは、年に 1 日以上活動した人の割合。

【全体】

社会活動への参加状況について聞いたところ、「スポーツ・趣味・親睦などのサークル活動」(31.3%) が 3 割を超え最も高く、次いで「自治会活動」(21.5%)、「ボランティア活動」(8.2%)、「PTA・子ども会などの活動」(8.1%) などの順になっている。一方、「何もしていない」(46.5%) は 5 割近くとなっている。(図表Ⅲ-10-1)

【性別】

性別で見ると、「PTA・子ども会などの活動」は女性(11.6%)が男性(3.6%)より 8.0 ポイント高くなっている。一方、「自治会活動」は男性(24.2%)が女性(19.6%)より 4.6 ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-10-1)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「スポーツ・趣味・親睦などのサークル活動」は女性 70 歳以上(49.7%)で 5 割と高く、「PTA・子ども会などの活動」は女性 40 歳代(36.1%)で 4 割半ばと高くなっている。また、「何もしていない」は女性の 20 歳代(60.0%)と 30 歳代(63.1%)で 6 割台と高くなっている。(図表Ⅲ-10-2)

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「スポーツ・趣味・親睦などのサークル活動」は平成 10 年度以降 3 割前後で推移している。(図表Ⅲ-10-3)

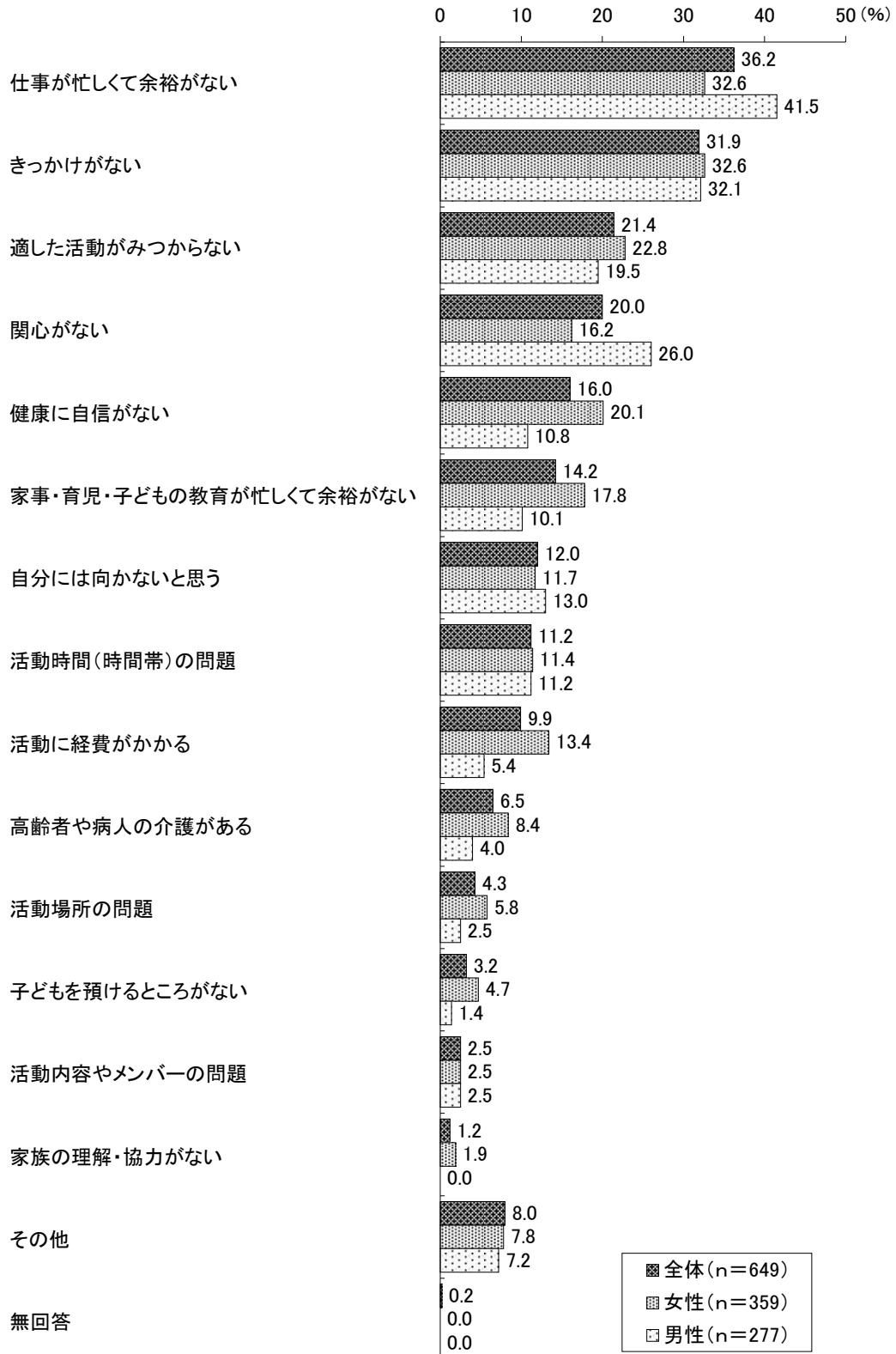
(2) 社会活動に参加していない理由

(問 28 で「何もしていない」とお答えの方に)

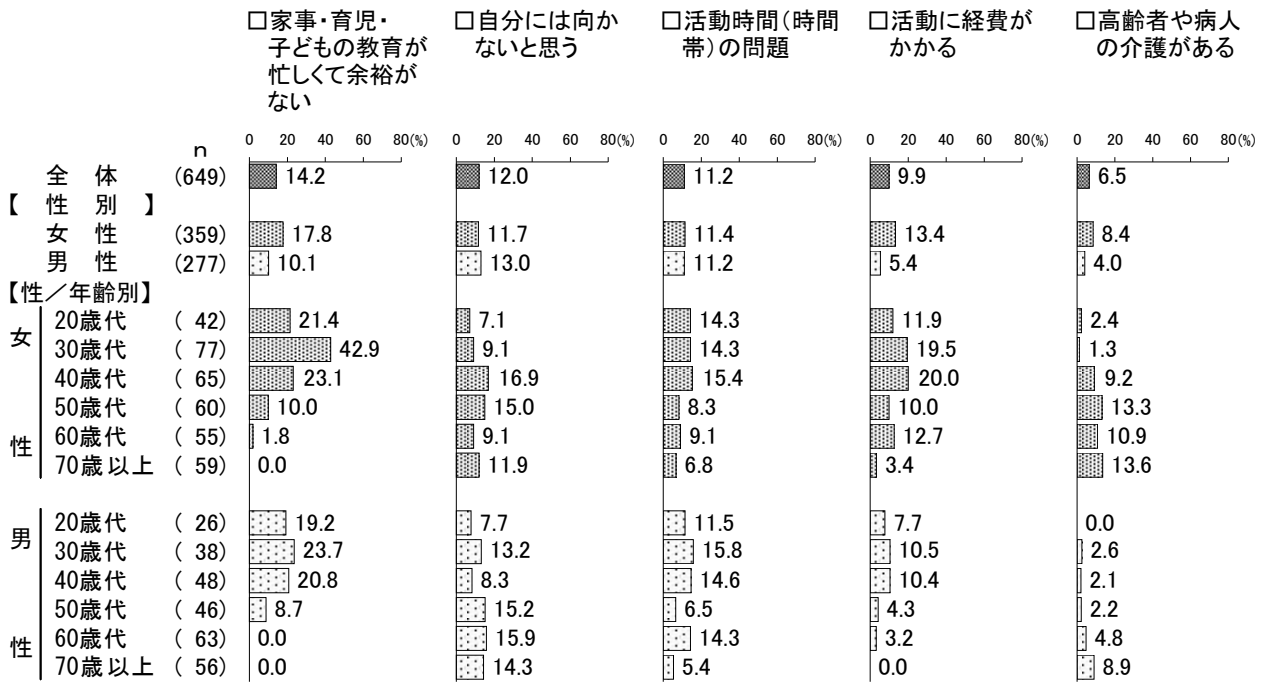
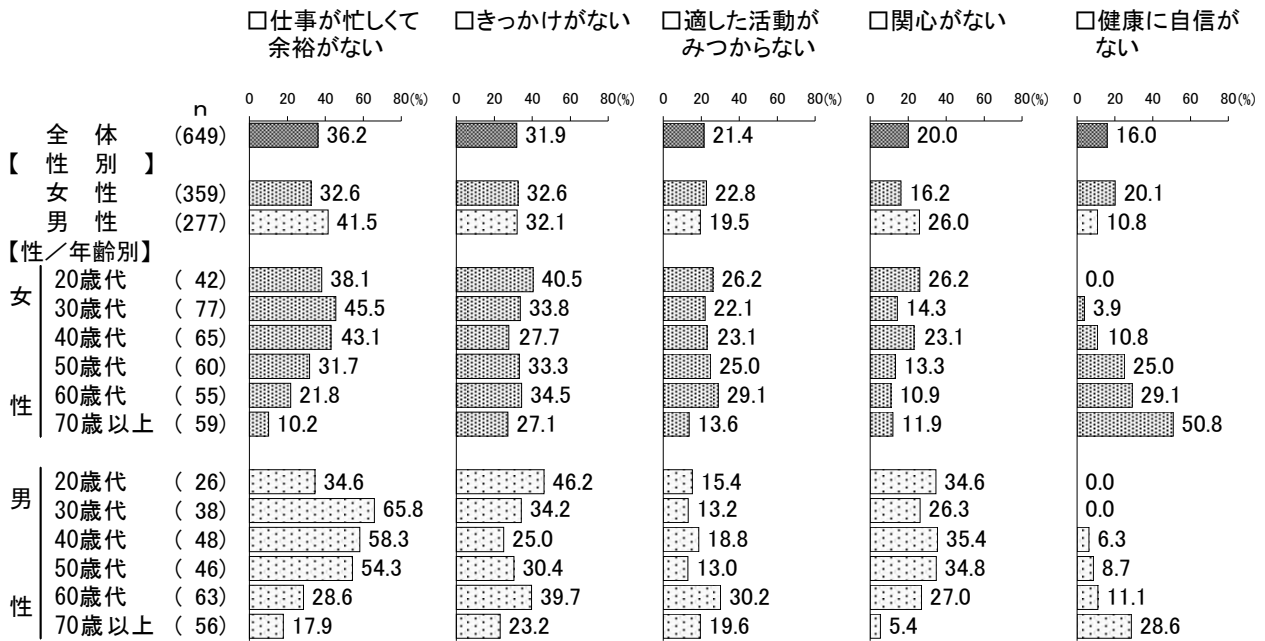
問 28-1 その理由は何ですか。次の中からあてはまるものを選んでください。

(○はいくつでも)

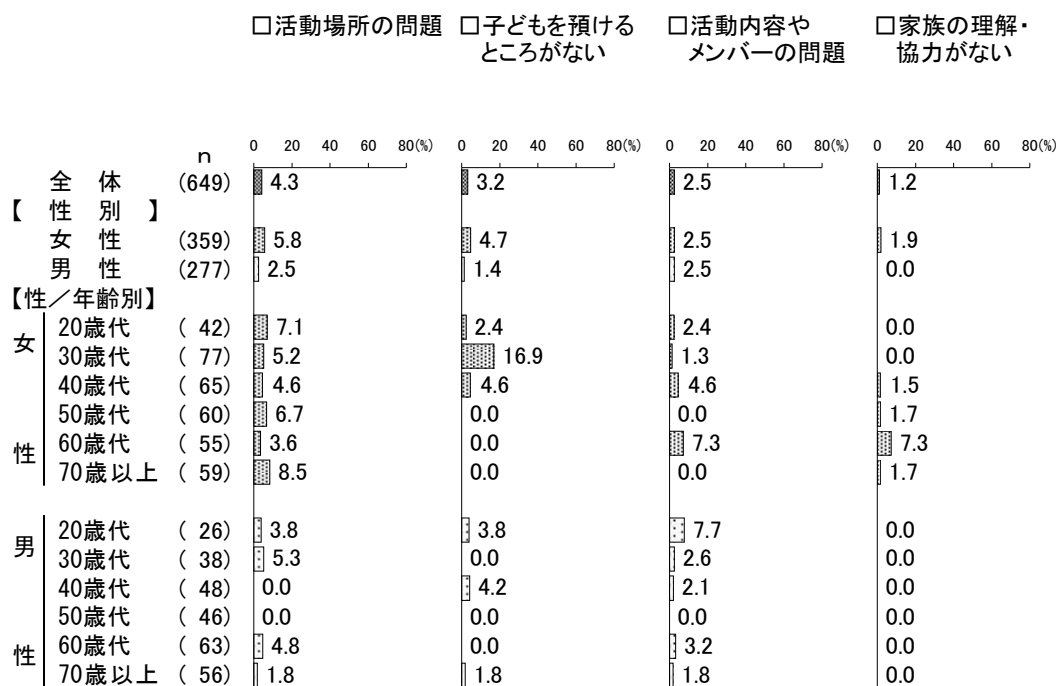
図表Ⅲ-10-5 社会活動に参加していない理由—性別



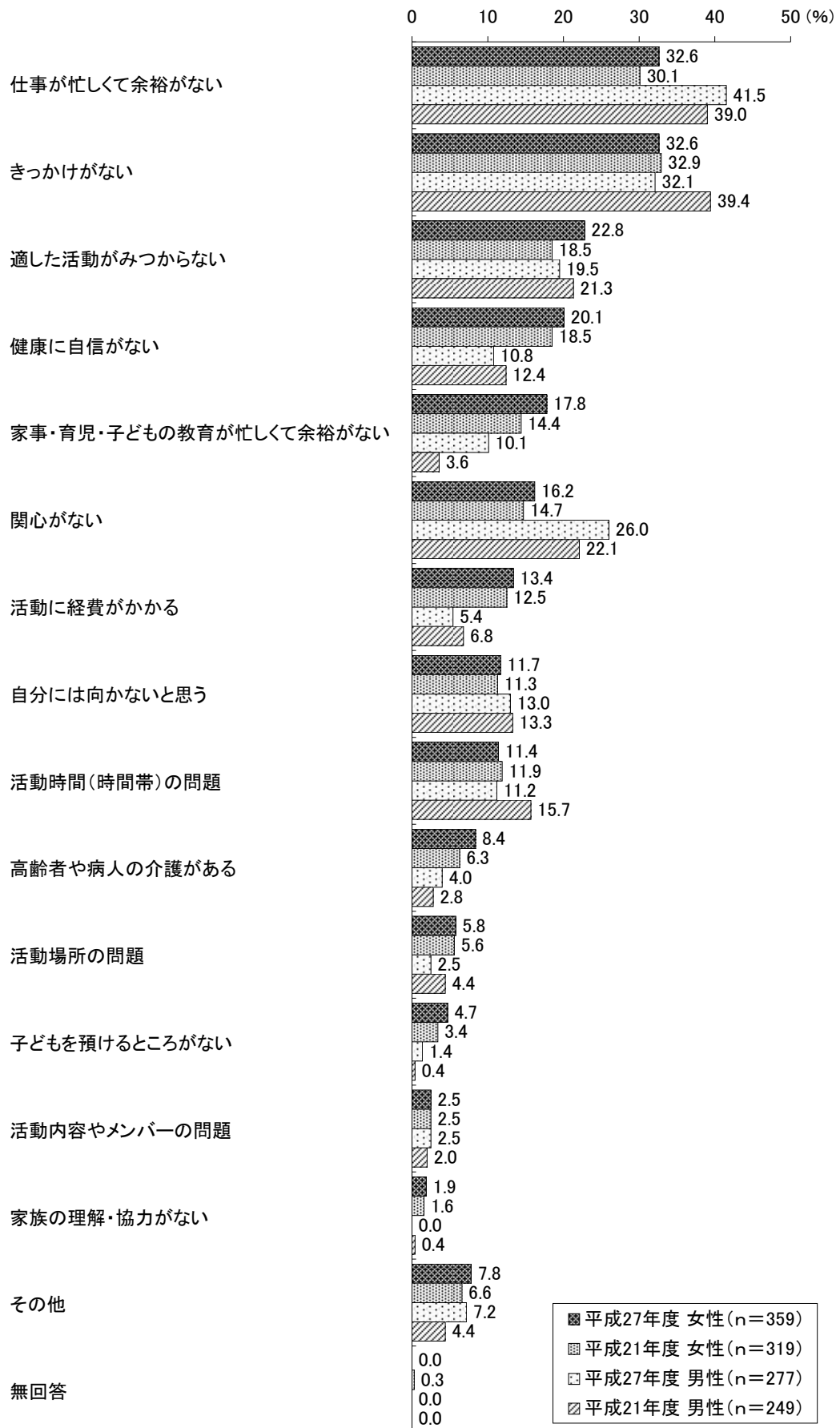
図表Ⅲ-10-6 社会活動に参加していない理由—性／年齢別



図表Ⅲ-10-6 社会活動に参加していない理由－性／年齢別（つづき）



図表Ⅲ-10-7 社会活動に参加していない理由—性別、経年比較



【全体】

社会活動への参加状況で「何もしていない」と回答した人（649人）に、社会活動に参加していない理由について聞いたところ、「仕事が忙しくて余裕がない」（36.2%）が3割半ばで最も高く、次いで「きっかけがない」（31.9%）、「適した活動が見つからない」（21.4%）、「関心がない」（20.0%）などの順になっている。（図表Ⅲ-10-5）

【性別】

性別でみると、「関心がない」は男性（26.0%）が女性（16.2%）より9.8ポイント、「仕事が忙しくて余裕がない」は男性（41.5%）が女性（32.6%）より8.9ポイント、それぞれ高くなっている。一方、「健康に自信がない」は女性（20.1%）が男性（10.8%）より9.3ポイント、「家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない」は女性（17.8%）が男性（10.1%）より7.7ポイント、それぞれ高くなっている。（図表Ⅲ-10-5）

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「仕事が忙しくて余裕がない」は男性30歳代（65.8%）で6割半ばと高く、「健康に自信がない」は女性70歳以上（50.8%）でほぼ5割と高くなっている。また、「家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない」は女性30歳代（42.9%）で4割を超え高くなっている。

（図表Ⅲ-10-6）

【性別、経年比較】

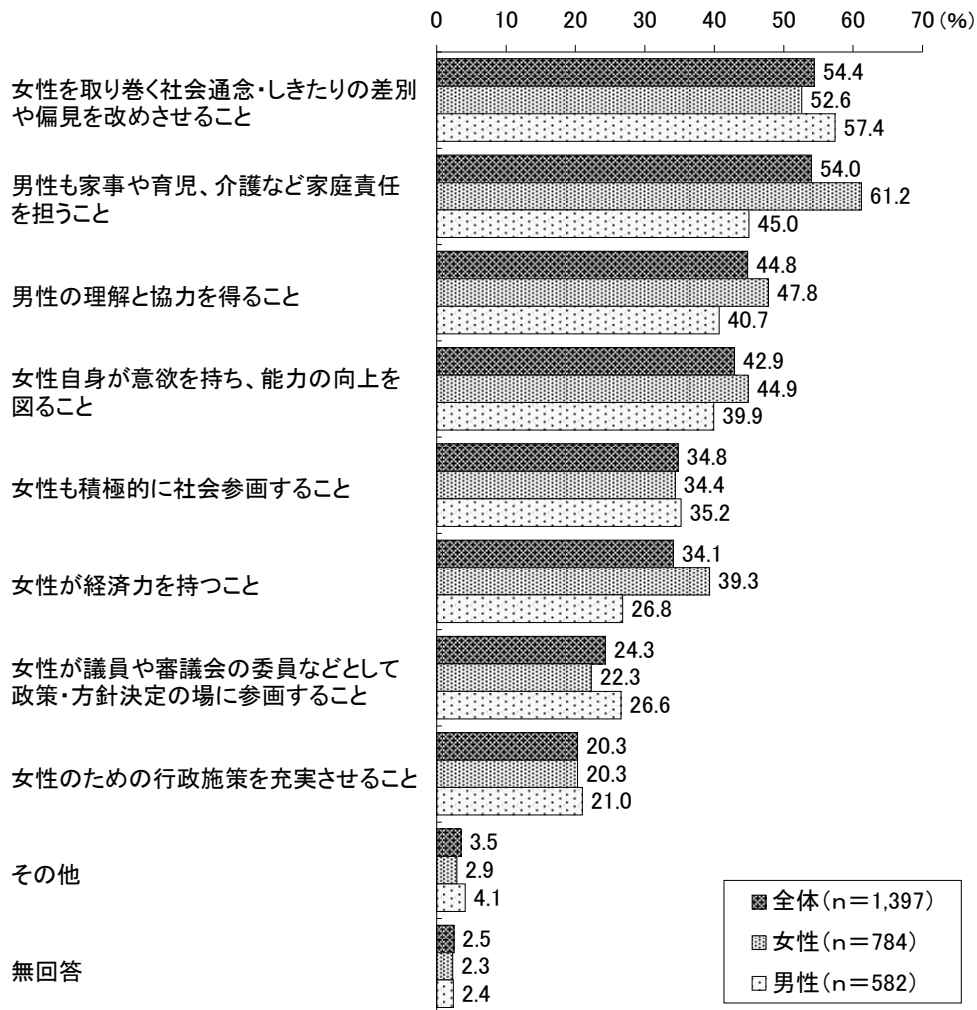
過去の調査と性別で比較すると、男性の「きっかけがない」は平成21年度より7.3ポイント減少している。一方、男性の「家事・育児・子どもの教育が忙しくて余裕がない」は平成21年度より6.5ポイント増加している。また、女性の「適した活動が見つからない」は平成21年度より4.3ポイント増加している。（図表Ⅲ-10-7）

11. 男女共同参画社会

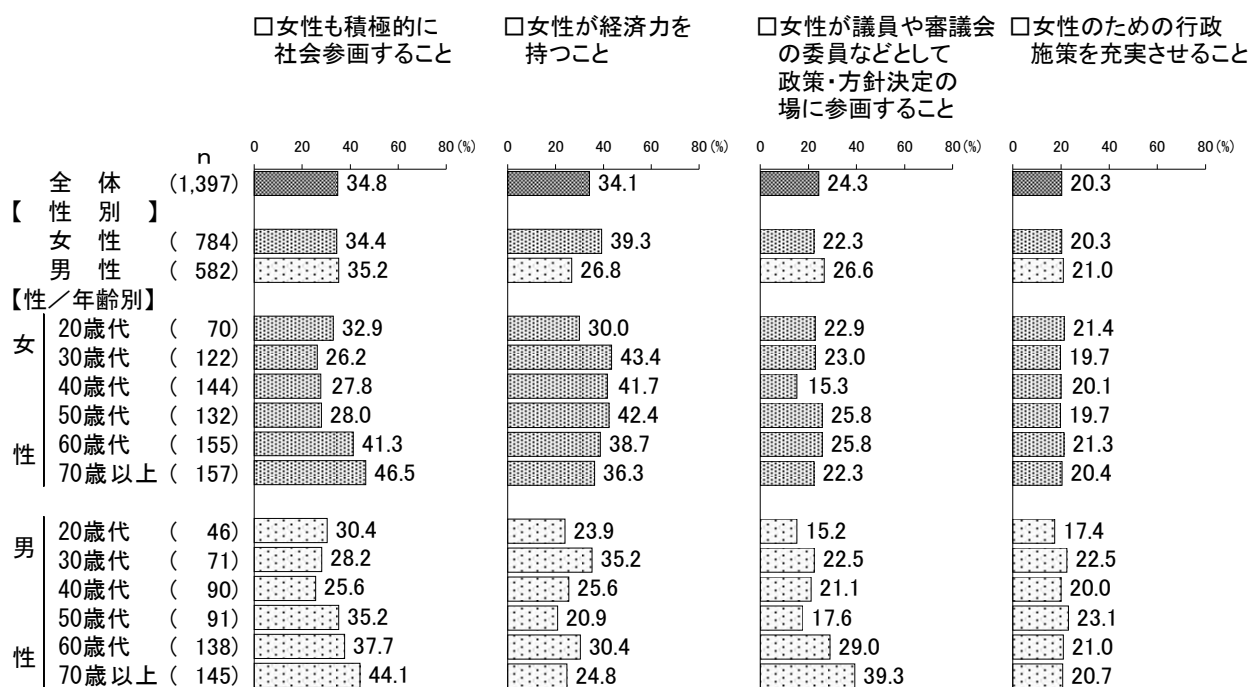
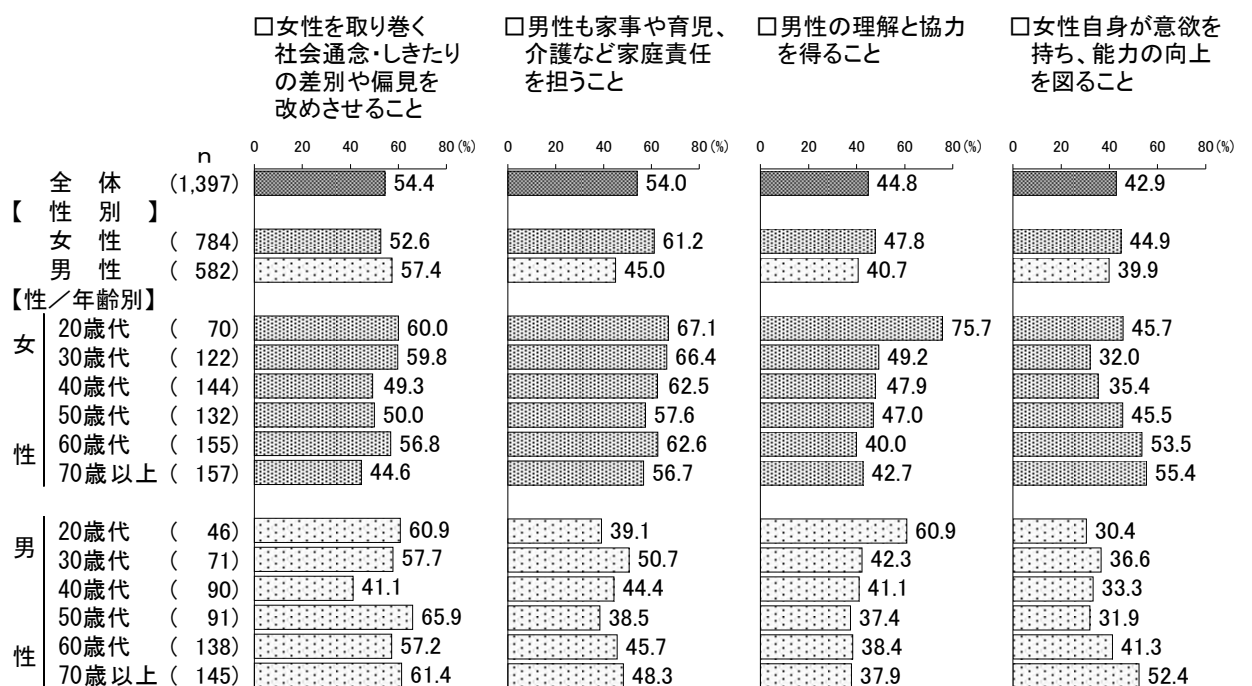
(1) 男女平等のために重要なこと

問 29 今後、男女が社会のあらゆる分野で平等になるためには、どのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

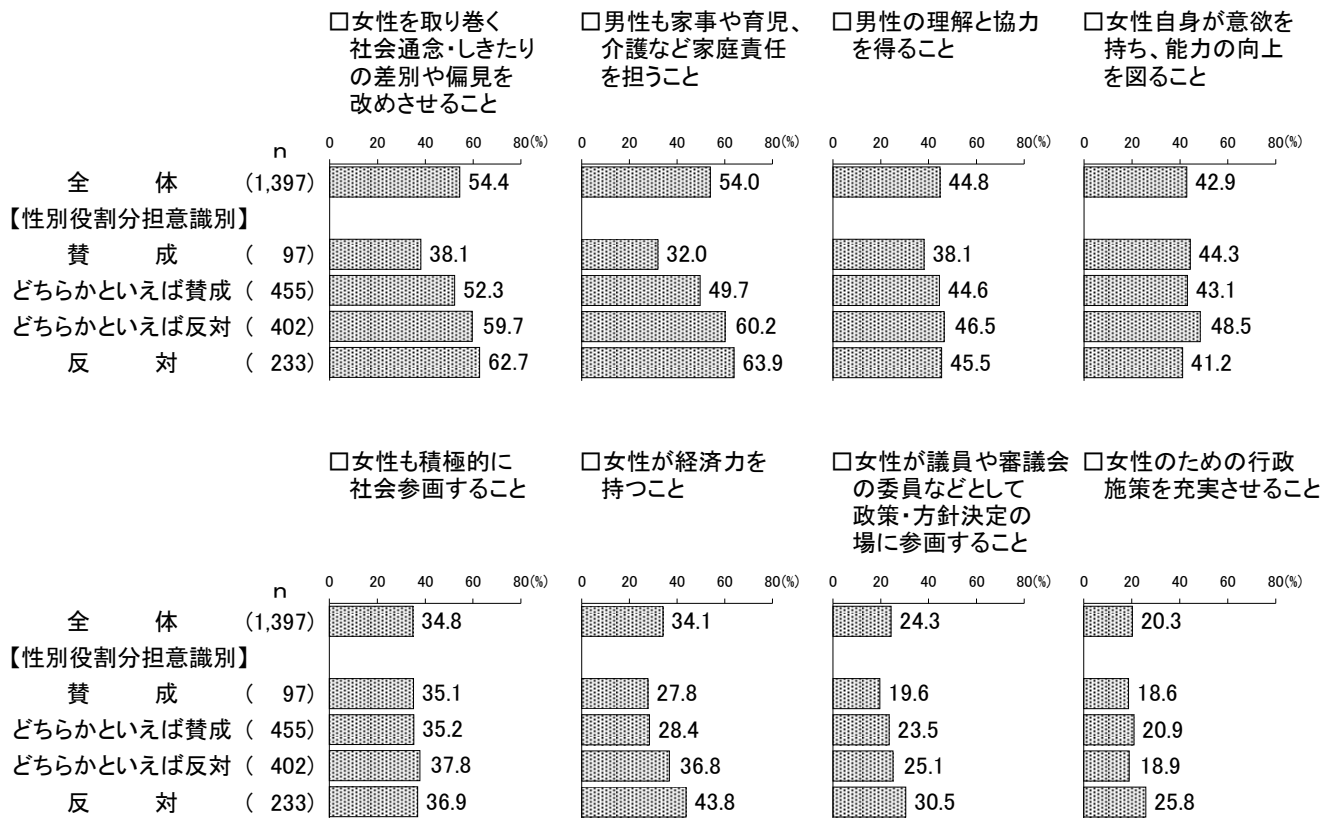
図表Ⅲ-11-1 男女平等のために重要なこと－性別



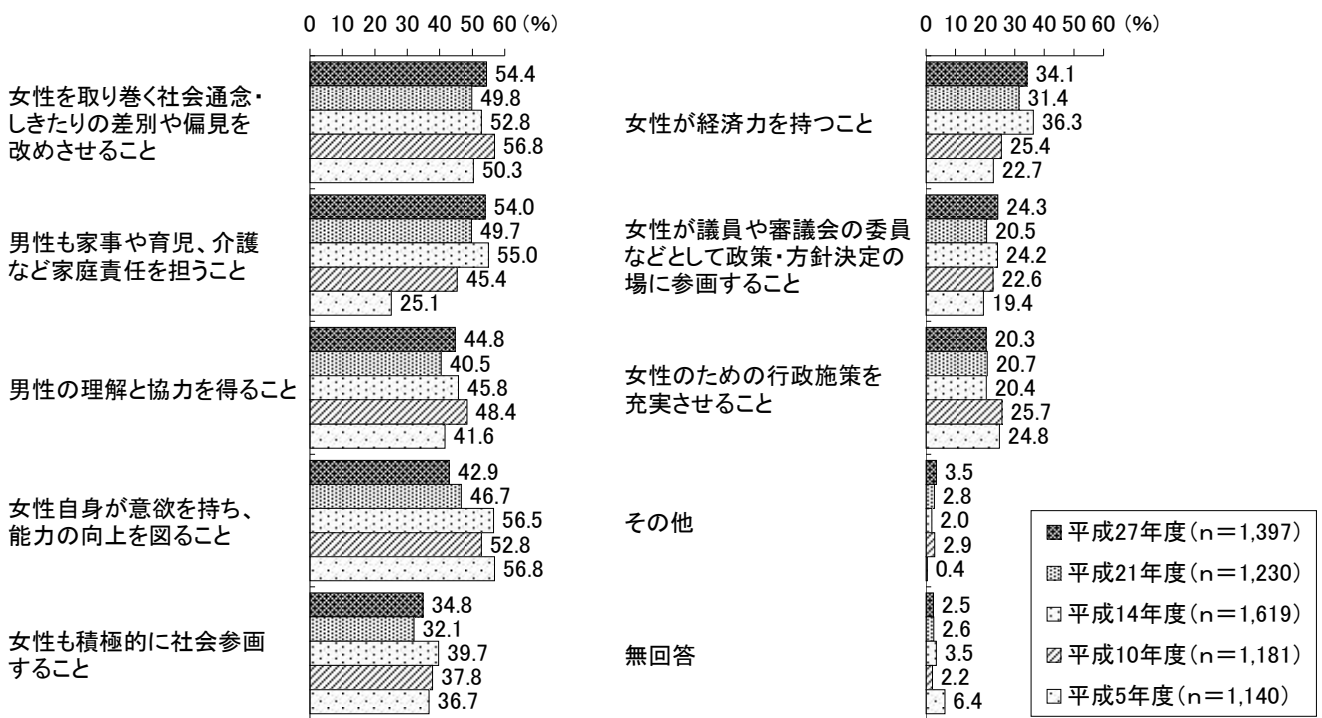
図表Ⅲ-11-2 男女平等のために重要なことー性／年齢別



図表Ⅲ-11-3 男女平等のために重要なこと－性別役割分担意識別



図表Ⅲ-11-4 男女平等のために重要なこと－経年比較



【全体】

男女平等のために重要なことについて聞いたところ、「女性を取り巻く社会通念・しきたりの差別や偏見を改めさせること」(54.4%)が5割半ばで最も高く、次いで「男性も家事や育児、介護など家庭責任を担うこと」(54.0%)、「男性の理解と協力を得ること」(44.8%)、「女性自身が意欲を持ち、能力の向上を図ること」(42.9%)などの順になっている。(図表Ⅲ-11-1)

【性別】

性別で見ると、「男性も家事や育児、介護など家庭責任を担うこと」は女性(61.2%)が男性(45.0%)より16.2ポイント、「女性が経済力を持つこと」は女性(39.3%)が男性(26.8%)より12.5ポイント、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ-11-1)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「男性の理解と協力を得ること」は女性20歳代(75.7%)で7割半ば、男性20歳代(60.9%)ではほぼ6割と高くなっている。また、「女性自身が意欲を持ち、能力の向上を図ること」は女性70歳以上(55.4%)で5割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-11-2)

【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別で見ると、「女性を取り巻く社会通念・しきたりの差別や偏見を改めさせること」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に反対”の人(62.7%)で6割を超え高く、「男性も家事や育児、介護など家庭責任を担うこと」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方にどちらかといえば反対”の人(60.2%)と“反対”の人(63.9%)で6割台と高くなっている。

(図表Ⅲ-11-3)

【経年比較】

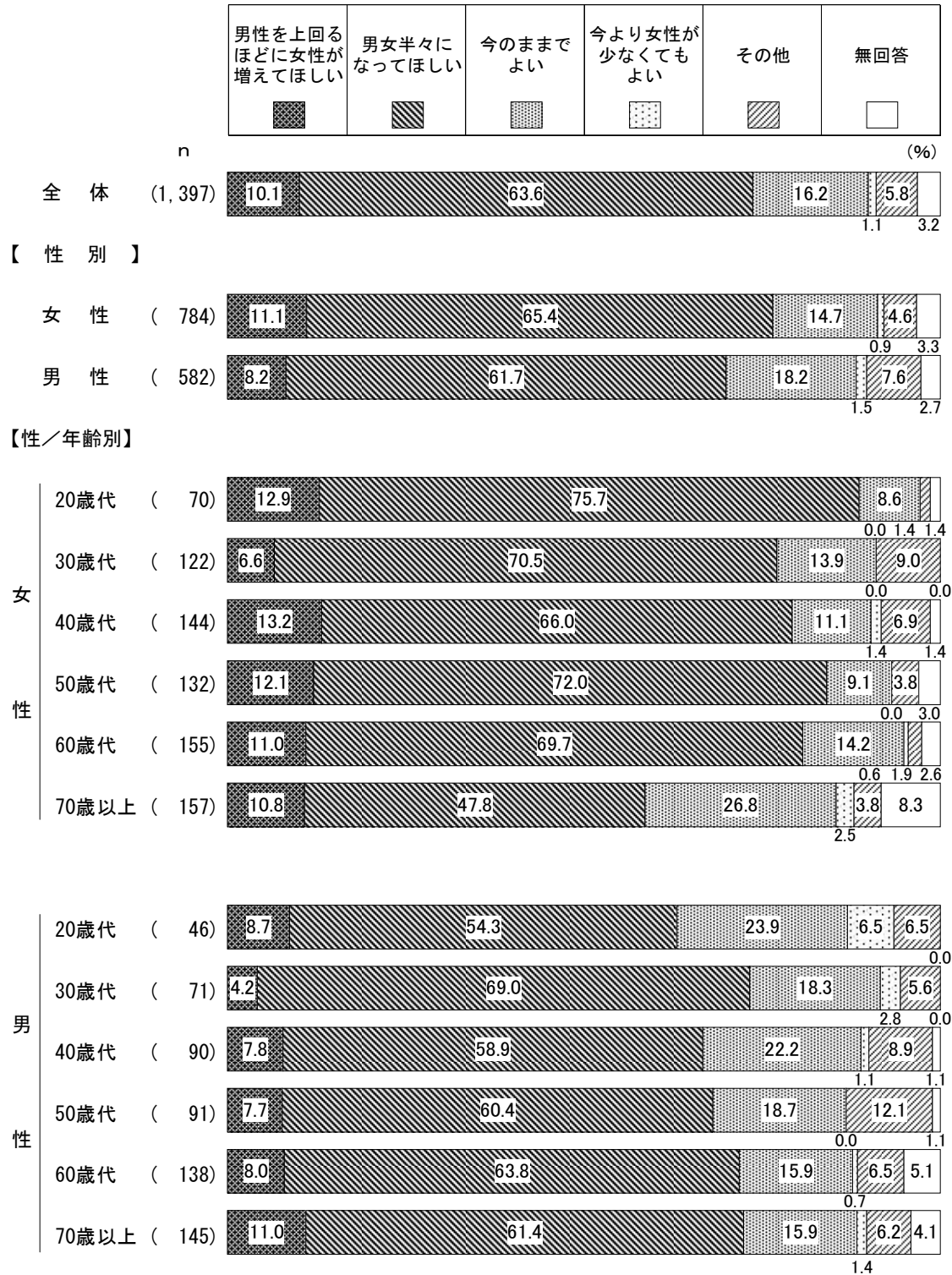
過去の調査と比較すると、「女性を取り巻く社会通念・しきたりの差別や偏見を改めさせること」は平成21年度より4.6ポイント、「男性も家事や育児、介護など家庭責任を担うこと」は平成21年度より4.3ポイント、「男性の理解と協力を得ること」は平成21年度より4.3ポイント、それぞれ増加している。(図表Ⅲ-11-4)

(2) 政策決定の場における女性の参画について

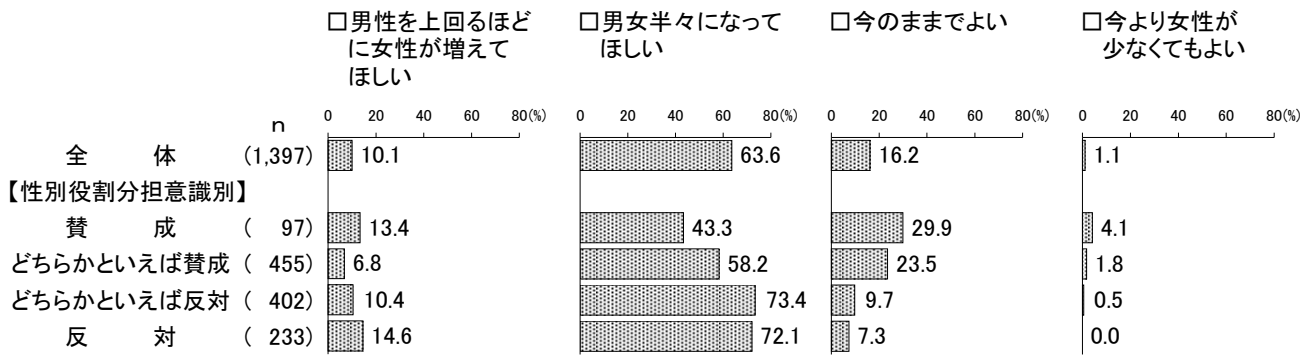
問 30 政策・方針決定の場における女性の参画についてあなたはどのように思いますか。

(○は1つ)

図表Ⅲ-11-5 政策決定の場における女性の参画について－性／年齢別



図表Ⅲ-11-6 政策決定の場における女性の参画について一性別役割分担意識別



【全体】

政策決定の場における女性の参画について聞いたところ、「男女半々になってほしい」(63.6%)が6割を超え最も高く、次いで「今のままでよい」(16.2%)、「男性を上回るほどに女性がが増えてほしい」(10.1%)などの順になっている。(図表Ⅲ-11-5)

【性別】

性別でみると、「男女半々になってほしい」は女性(65.4%)が男性(61.7%)より3.7ポイント高くなっている。一方、「今のままでよい」は男性(18.2%)が女性(14.7%)より3.5ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-11-5)

【性/年齢別】

性/年齢別でみると、「男女半々になってほしい」は女性20歳代(75.7%)で7割半ばと高く、「今のままでよい」は女性70歳以上(26.8%)で3割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-11-5)

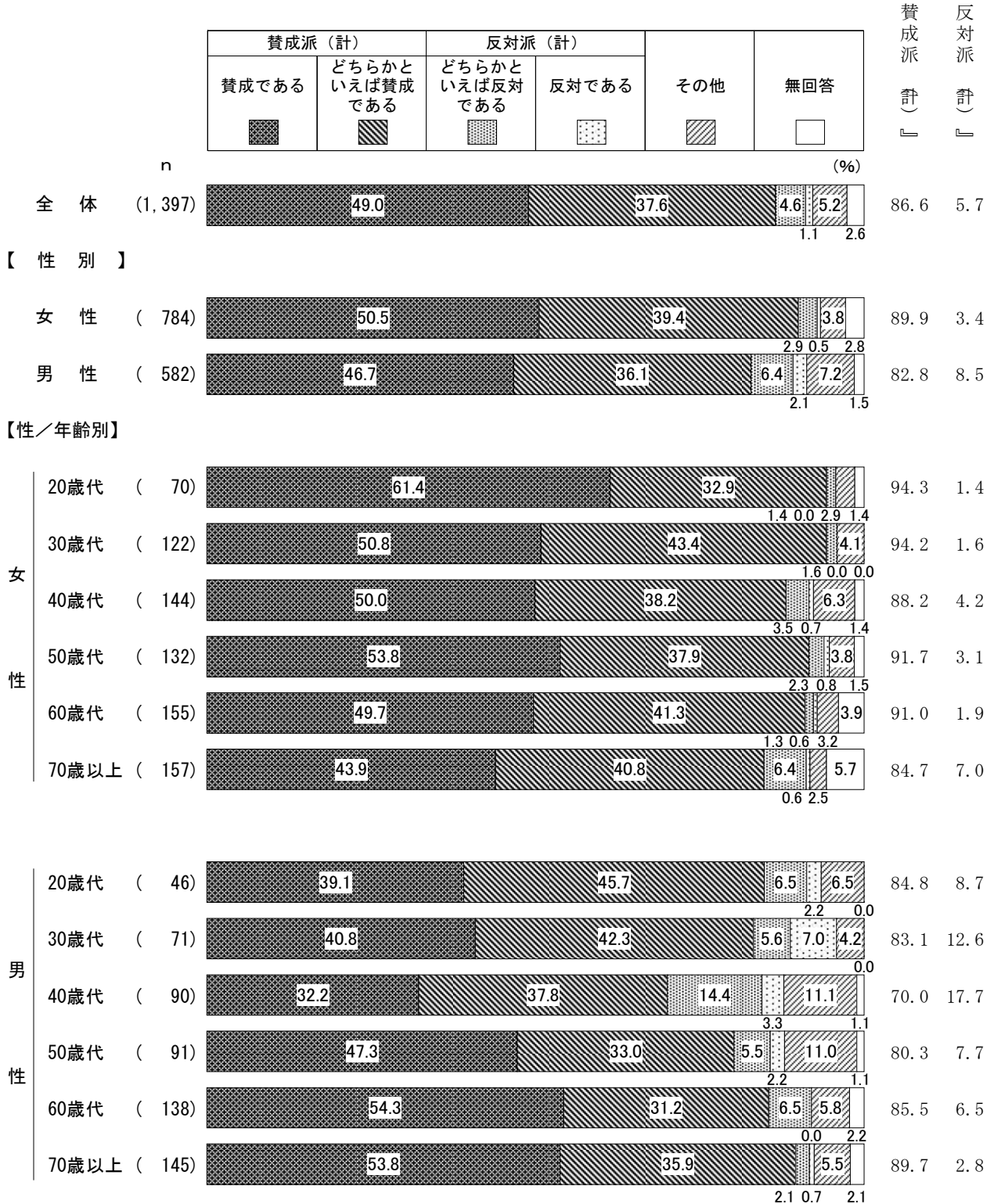
【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、「男女半々になってほしい」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方にどちらかといえば反対”の人(73.4%)と“反対”の人(72.1%)で7割を超え高く、「今のままでよい」は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に賛成”の人(29.9%)で3割と高くなっている。(図表Ⅲ-11-6)

(3) 女性の新たな分野への進出について

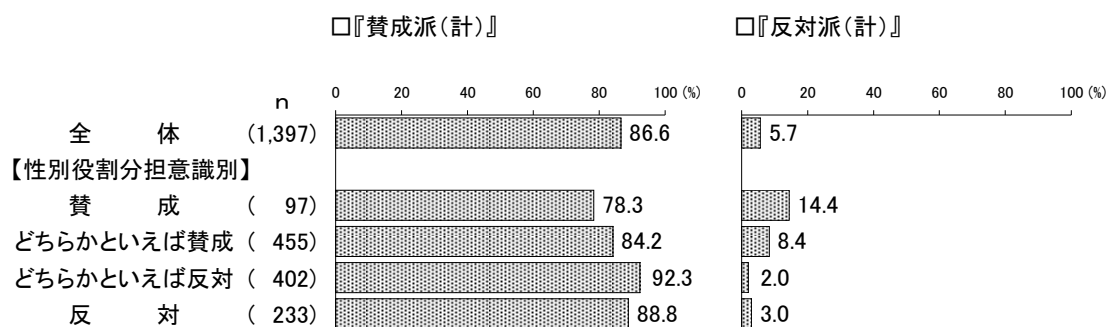
問 31 審議会委員や行政・企業内の管理職など、女性があまり進出していない分野において、女性の登用を積極的に進め、活躍の場を設けることについて、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)

図表Ⅲ-11-7 女性の新たな分野への進出について—性/年齢別



図表Ⅲ-11-8 女性の新たな分野への進出について（再集計：賛成派、反対派）

－性別役割分担意識別



【全体】

女性の新たな分野への進出について聞いたところ、「賛成である」(49.0%)と「どちらかといえば賛成である」(37.6%)を合わせた『賛成派(計)』(86.6%)は9割近くとなっている。一方、「どちらかといえば反対である」(4.6%)と「反対である」(1.1%)を合わせた『反対派(計)』(5.7%)は1割未満となっている。(図表Ⅲ-11-7)

【性別】

性別でみると、『賛成派(計)』は女性(89.9%)が男性(82.8%)より7.1ポイント高くなっている。一方、『反対派(計)』は男性(8.5%)が女性(3.4%)より5.1ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-11-7)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、『賛成派(計)』は女性の20歳代(94.3%)と30歳代(94.2%)で9割半ばと高くなっている。一方、『反対派(計)』は男性40歳代(17.7%)で2割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-11-7)

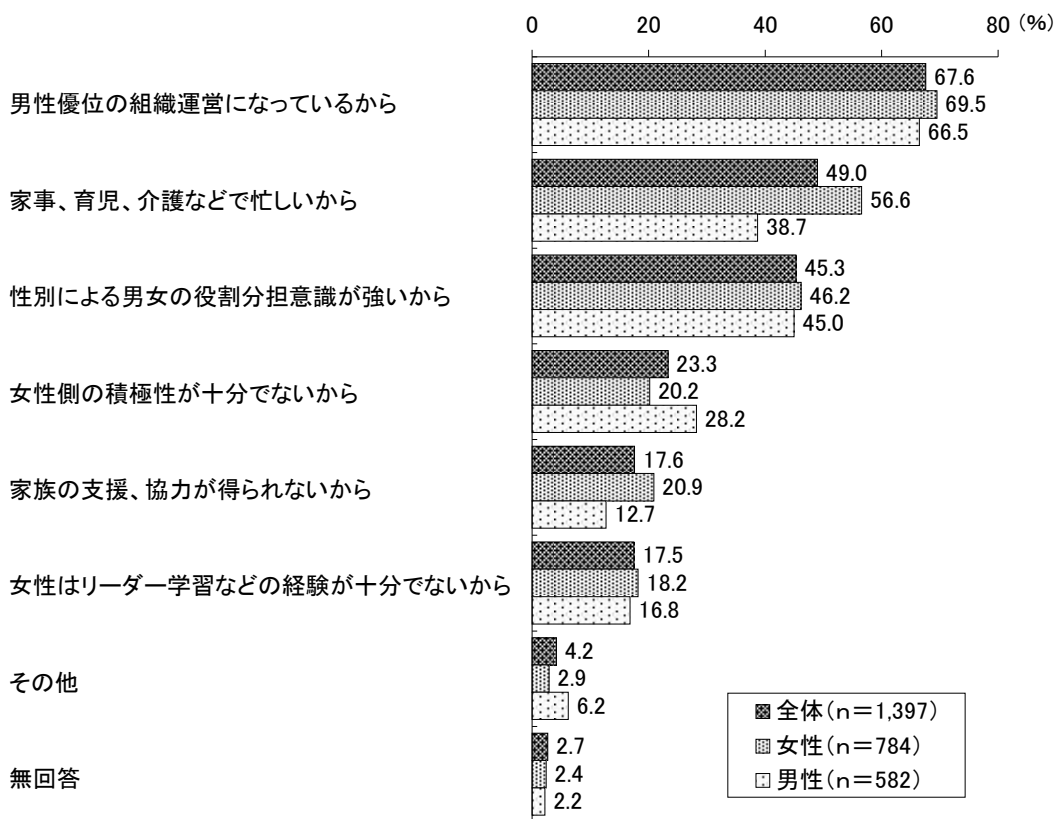
【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、『賛成派(計)』は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方にどちらかといえば反対”の人(92.3%)で9割を超え高くなっている。一方、『反対派(計)』は“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に賛成”の人(14.4%)で1割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-11-8)

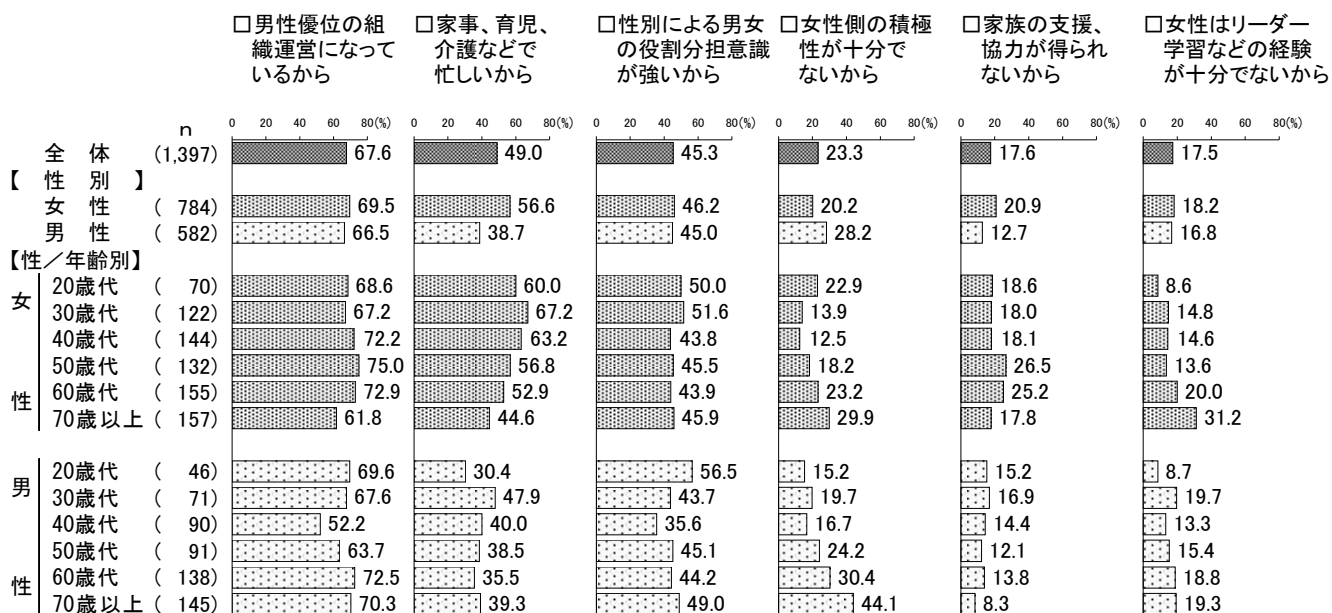
(4) 政策決定の場に女性の参画が少ない理由

問 32 女性の社会進出は進んでいますが、職場、地域活動等の場において、女性の管理職や役員などはまだまだ少ないのが現状です。このように政策決定の場に女性の参画が少ない理由について、あなたはどのように思いますか。(〇は3つまで)

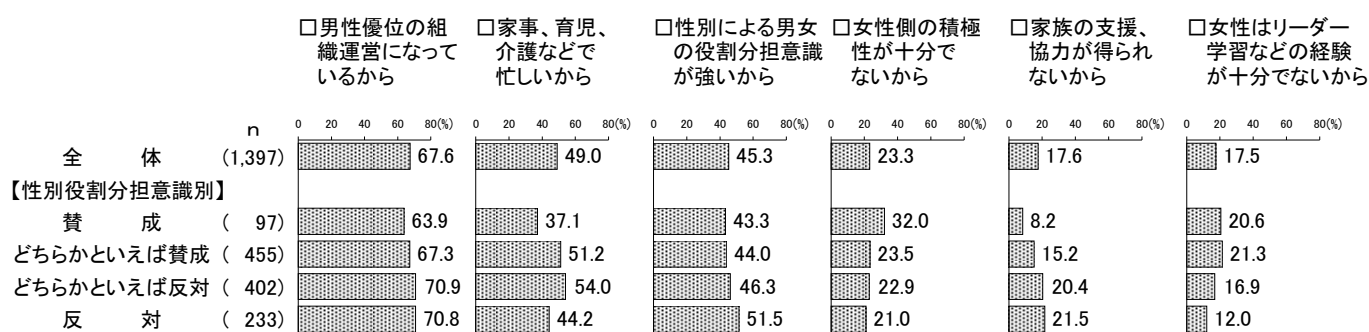
図表Ⅲ-11-9 政策決定の場に女性の参画が少ない理由－性別



図表Ⅲ-11-10 政策決定の場に女性の参画が少ない理由－性／年齢別



図表Ⅲ-11-11 政策決定の場に女性の参画が少ない理由－性別役割分担意識別



【全体】

政策決定の場に女性の参画が少ない理由について聞いたところ、「男性優位の組織運営になっているから」(67.6%)が7割近くで最も高く、次いで「家事、育児、介護などで忙しいから」(49.0%)、「性別による男女の役割分担意識が強いから」(45.3%)、「女性側の積極性が十分でないから」(23.3%)などの順になっている。(図表Ⅲ-11-9)

【性別】

性別でみると、「家事、育児、介護などで忙しいから」は女性(56.6%)が男性(38.7%)より17.9ポイント、「家族の支援、協力が得られないから」は女性(20.9%)が男性(12.7%)より8.2ポイント、それぞれ高くなっている。一方、「女性側の積極性が十分でないから」は男性(28.2%)が女性(20.2%)より8.0ポイント高くなっている。(図表Ⅲ-11-9)

【性／年齢別】

性／年齢別でみると、「家事、育児、介護などで忙しいから」は女性30歳代(67.2%)で7割近くと高く、「性別による男女の役割分担意識が強いから」は男性20歳代(56.5%)で6割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-11-10)

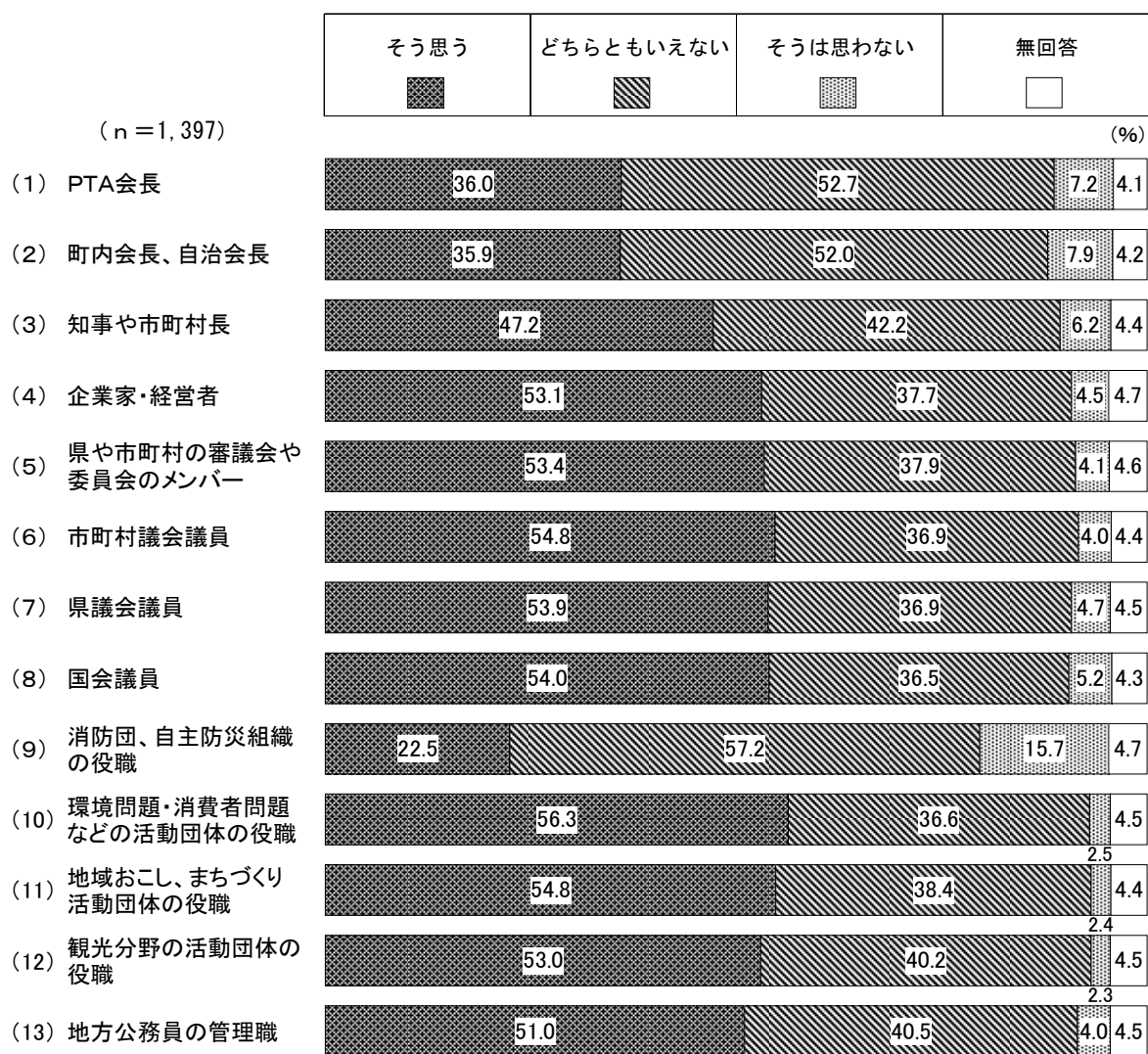
【性別役割分担意識別】

性別役割分担意識別でみると、「女性側の積極性が十分でないから」は「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に賛成”の人(32.0%)で3割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-11-11)

(5) 女性の役職や公職への進出について

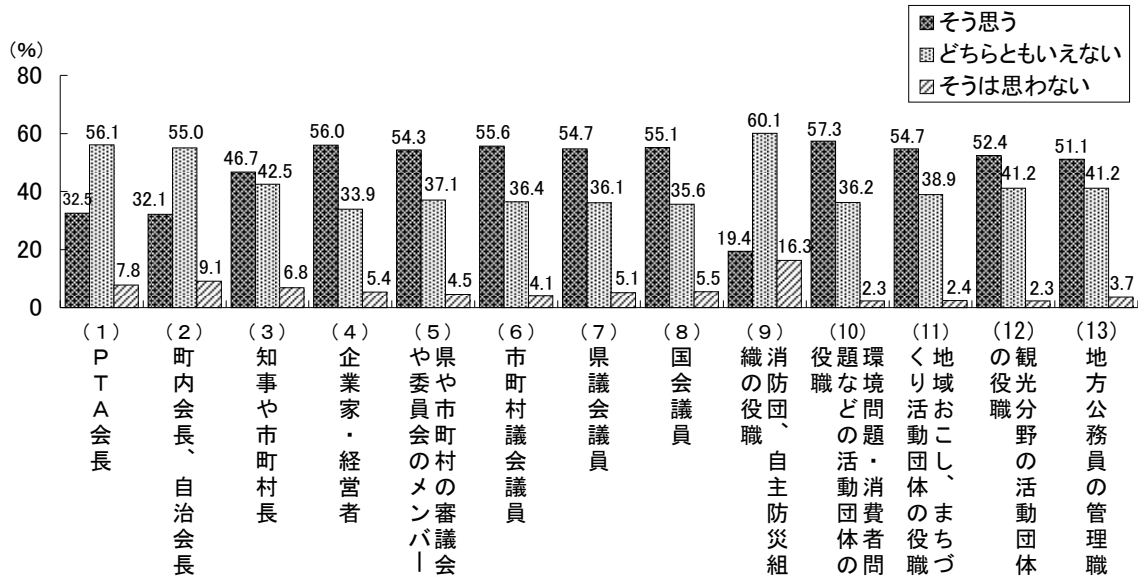
問 33 あなたは、女性が、次にあげるような役職や公職に「もっと増える方がよい」と思いますか。(1)～(13)のそれぞれについてあなたの考えに近いものを1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅲ-11-12 女性の役職や公職への進出について

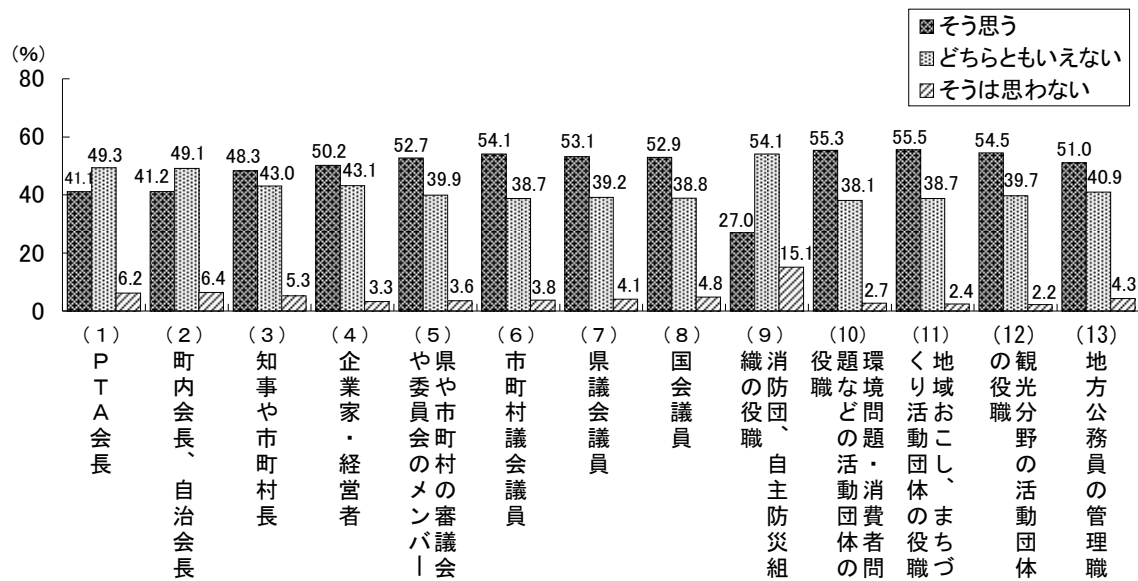


図表Ⅲ-11-13 女性の役職や公職への進出について－性別

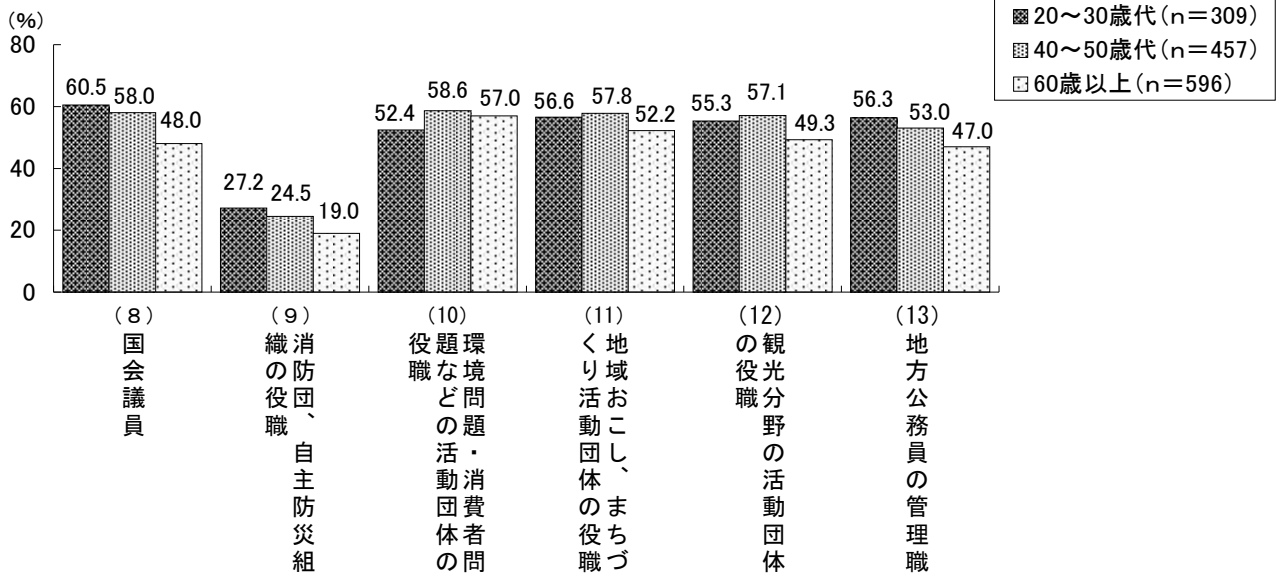
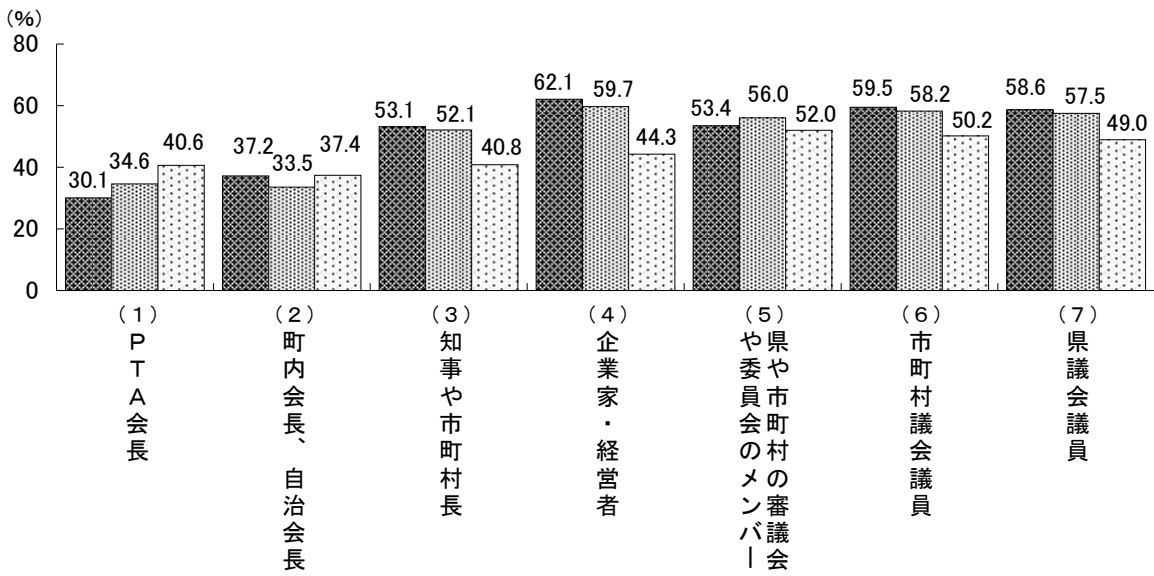
① 「女性」 (n = 784)



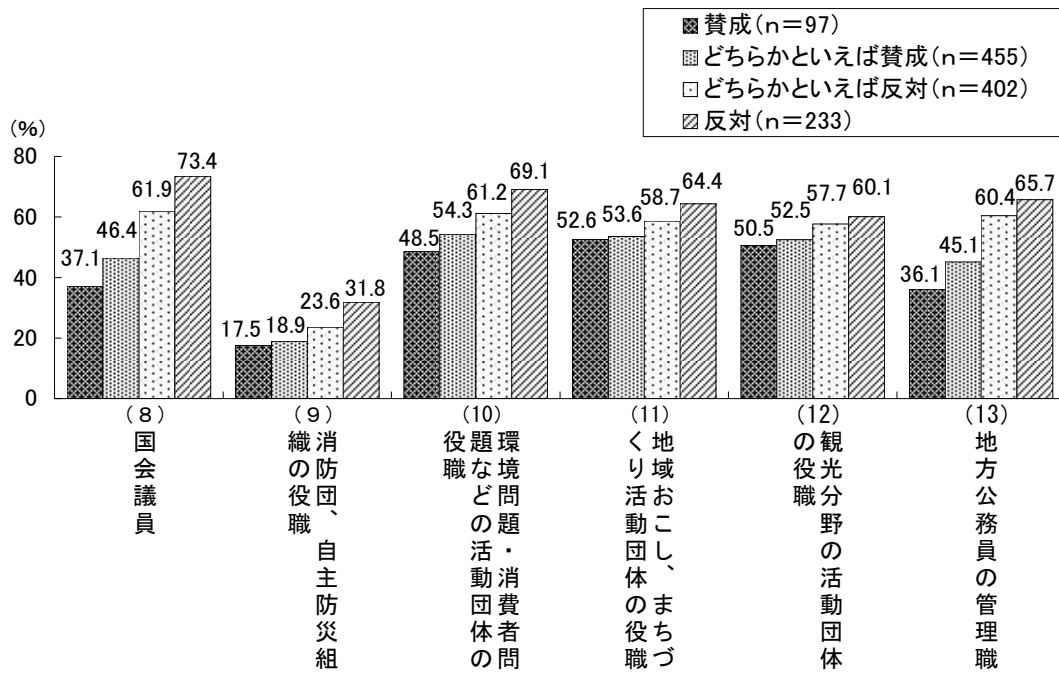
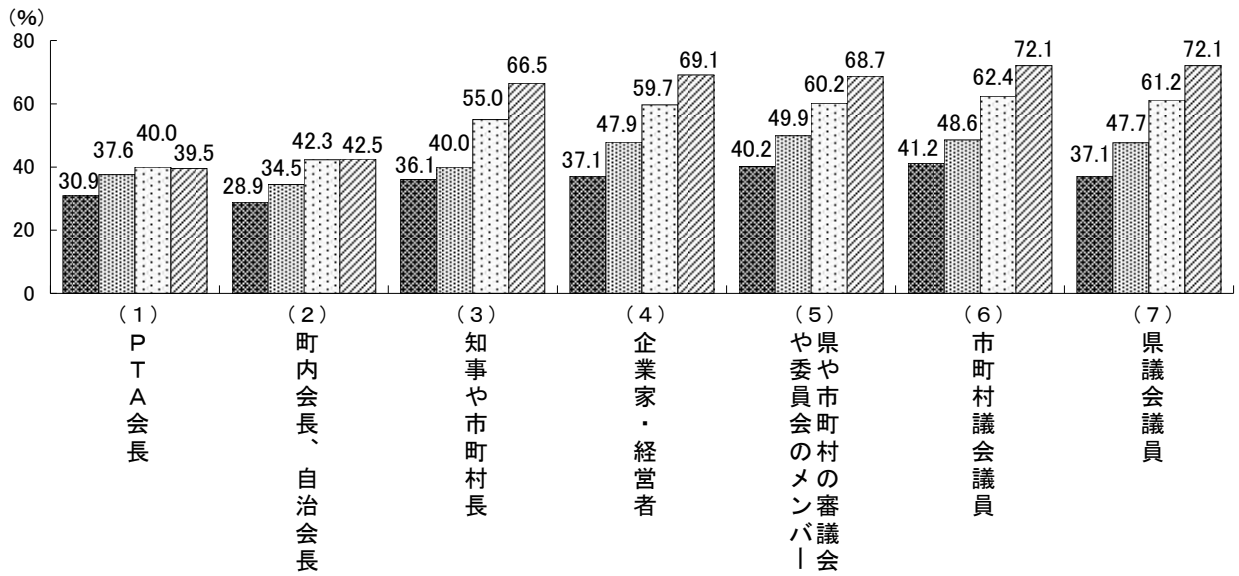
② 「男性」 (n = 582)



図表Ⅲ-11-14 女性の役職や公職への進出について（再集計：そう思う）一年代別

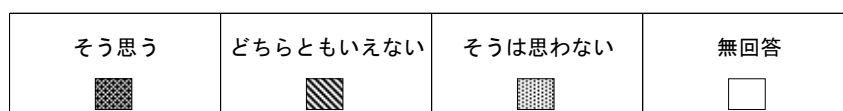


図表Ⅲ-11-15 女性の役職や公職への進出について（再集計：そう思う）－性別役割分担意識別

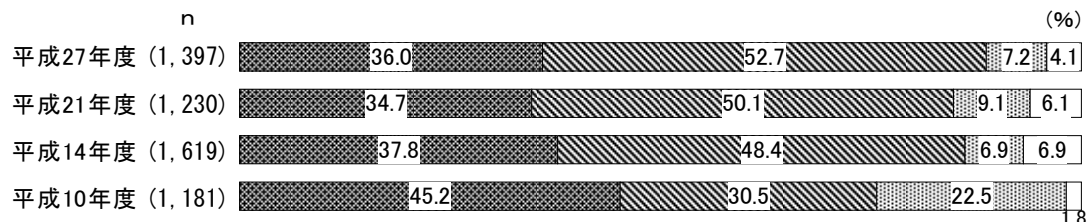


図表Ⅲ-11-16 女性の役職や公職への進出について一経年比較

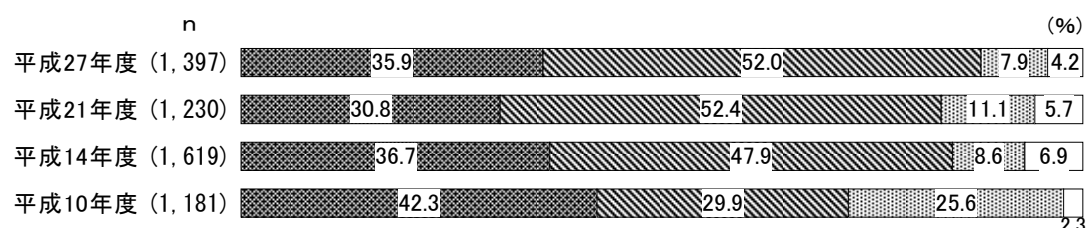
(1) PTA会長



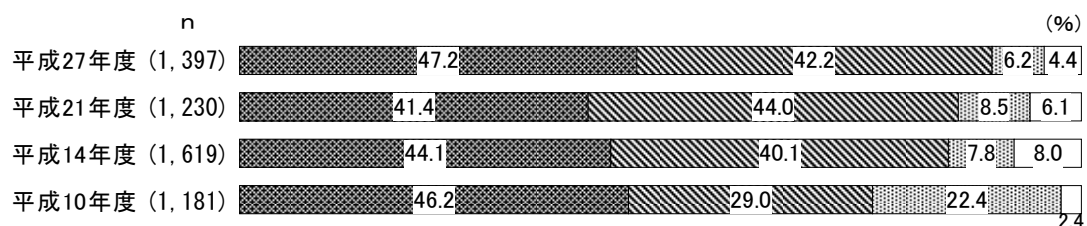
※「どちらともいえない」は平成10年度では「わからない」としていた。



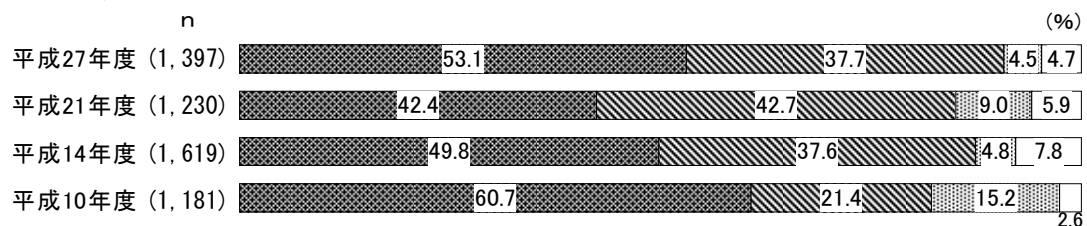
(2) 町内会長、自治会長



(3) 知事や市町村長

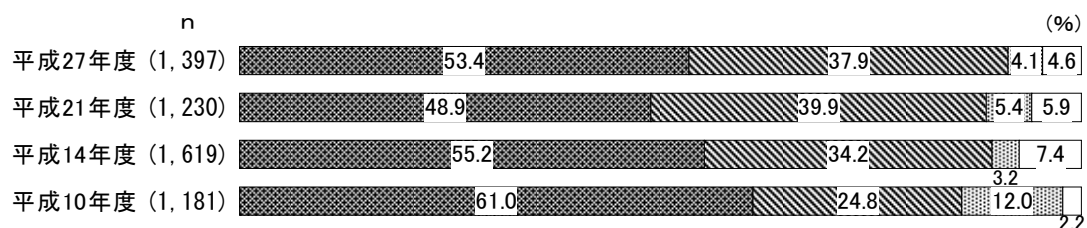


(4) 企業家・経営者



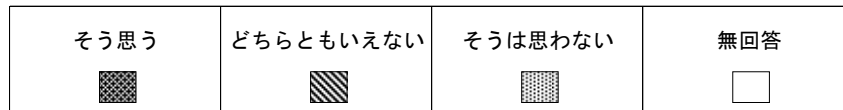
※平成21年度までは“職場の管理者”としていた。

(5) 県や市町村の審議会や委員会のメンバー

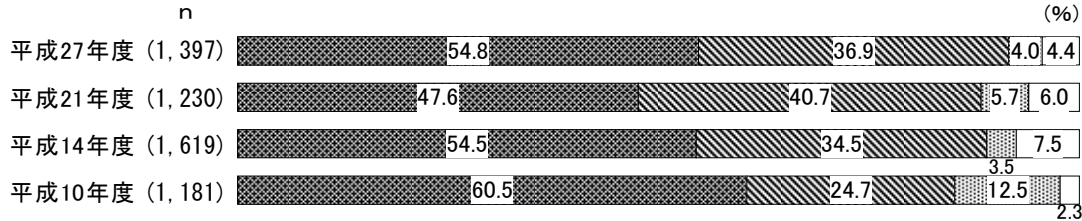


図表Ⅲ-11-16 女性の役職や公職への進出について一経年比較（つづき）

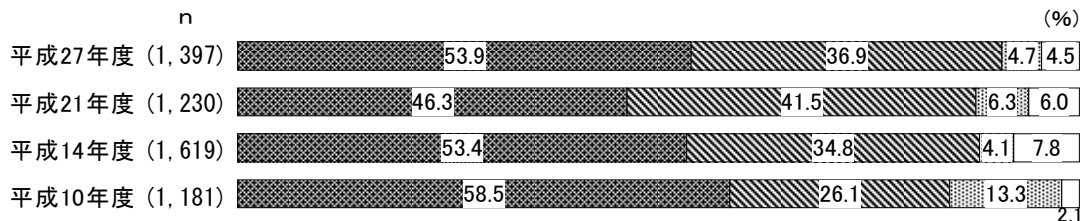
(6) 市町村議会議員



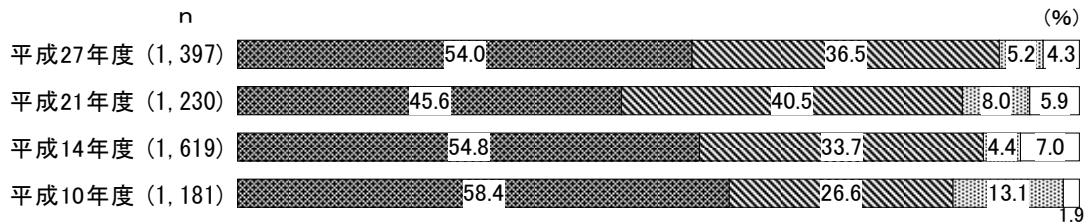
※「どちらともいえない」は平成10年度では「わからない」としていた。



(7) 県議会議員



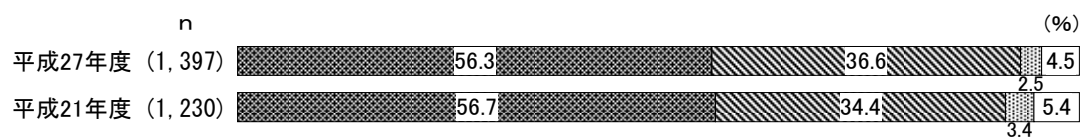
(8) 国会議員



(9) 消防団、自主防災組織の役職



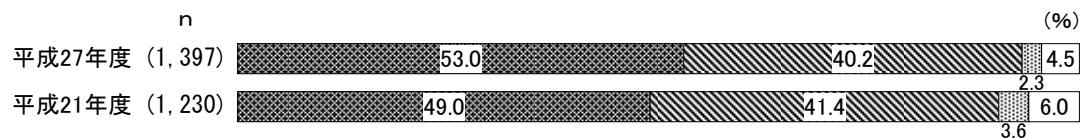
(10) 環境問題・消費者問題などの活動団体の役職



(11) 地域おこし、まちづくり活動団体の役職



(12) 観光分野の活動団体の役職



【全体】

女性の役職や公職への進出について13項目に分けて「もっと増える方がよい」か聞いたところ、「そう思う」は「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」(56.3%)で最も高くなっている。一方、「そうは思わない」は「消防団、自主防災組織の役職」(15.7%)で1割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-11-12)

【性別】

性別でみると、女性の「そう思う」では「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」(57.3%)で6割近くと高くなっている。一方、女性の「そうは思わない」では「消防団、自主防災組織の役職」(16.3%)で1割半ばと高くなっている。

男性の「そう思う」では「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」(55.5%)、「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」(55.3%)、「観光分野の活動団体の役職」(54.5%)、「市町村議会議員」(54.1%)で5割半ばと高くなっている。一方、男性の「そうは思わない」では「消防団、自主防災組織の役職」(15.1%)で1割半ばと高くなっている。(図表Ⅲ-11-13)

【年代別】

「そう思う」を年代別でみると、20～30歳代では「企業家・経営者」(62.1%)が6割を超え高くなっている。40～50歳代では「企業家・経営者」(59.7%)が6割と高く、60歳以上では「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」(57.0%)が6割近くと高くなっている。(図表Ⅲ-11-14)

【性別役割分担意識別】

「そう思う」を性別役割分担意識別でみると、多くの項目で、“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に賛成”の人より“反対”の人で割合が高くなっており、特に「国会議員」(73.4%)、「市町村議会議員」、「県議会議員」(ともに72.1%)が7割を超え高くなっている。(図表Ⅲ-11-15)

【経年比較】

「PTA会長」を過去の調査と比較すると、平成14年度以降大きな傾向の違いはみられない。

「町内会長、自治会長」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より5.1ポイント増加している。

「知事や市町村長」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より5.8ポイント増加している。

「企業家・経営者」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より10.7ポイント増加している。

「県や市町村の審議会や委員会のメンバー」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より4.5ポイント増加している。

「市町村議会議員」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より7.2ポイント増加している。

「県議会議員」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より7.6ポイント増加している。

「国会議員」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より8.4ポイント増加している。

「消防団、自主防災組織の役職」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より5.0ポイント増加している。

「環境問題・消費者問題などの活動団体の役職」を過去の調査と比較すると、平成21年度とほぼ同じ傾向となっている。

「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より4.7ポイント増加している。

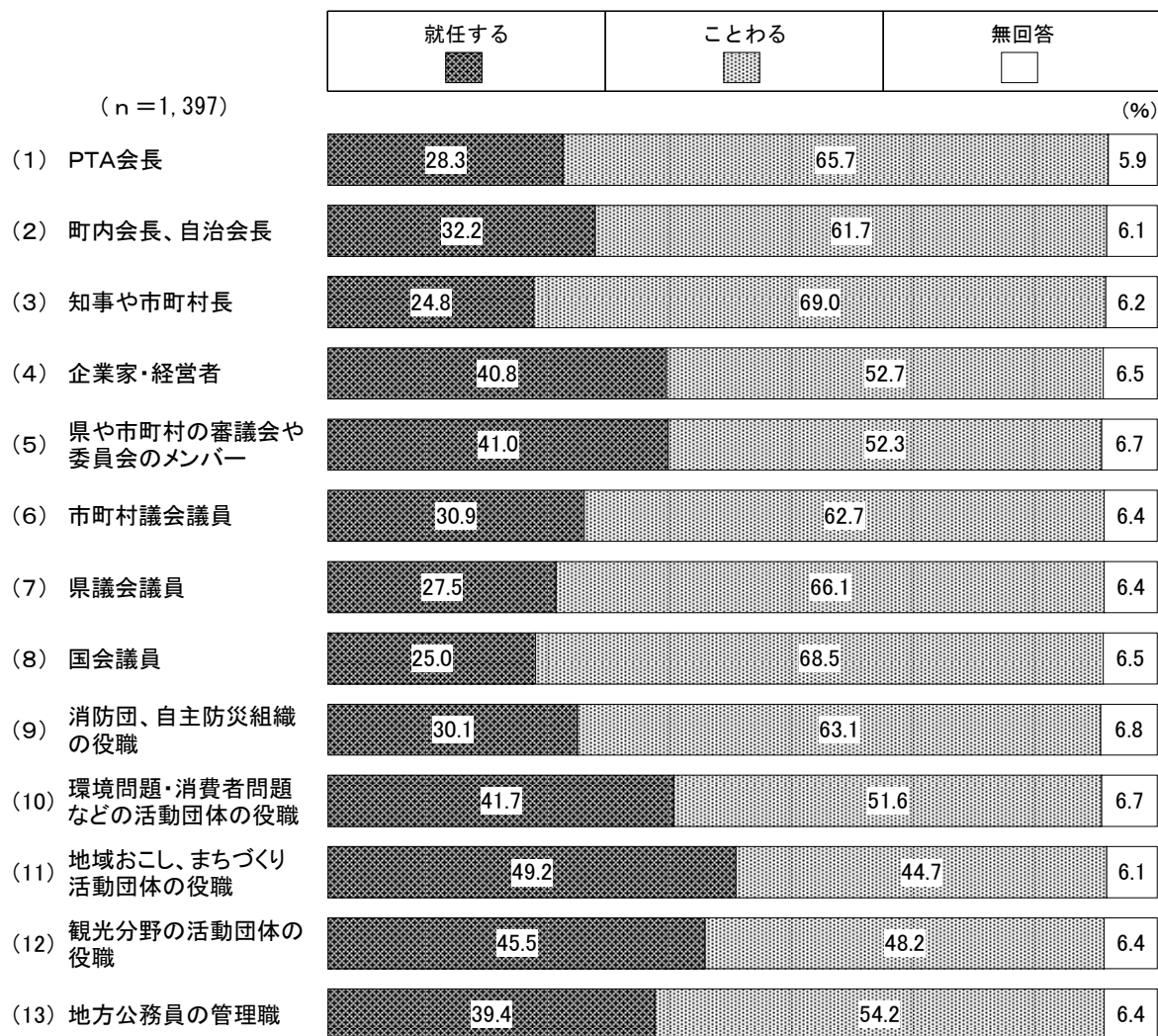
「観光分野の活動団体の役職」を過去の調査と比較すると、「そう思う」は平成21年度より4.0ポイント増加している。(図表Ⅲ-11-16)

(6) 役職等への就任を依頼されたら

問 34 もしあなたご自身やあなたの配偶者、パートナーが次にあげる役職等への就任を依頼されたらどうしますか。(1)～(13)のそれぞれについて、1つずつ選んでください。配偶者・パートナーがいない方はいることを想定してお答えください。

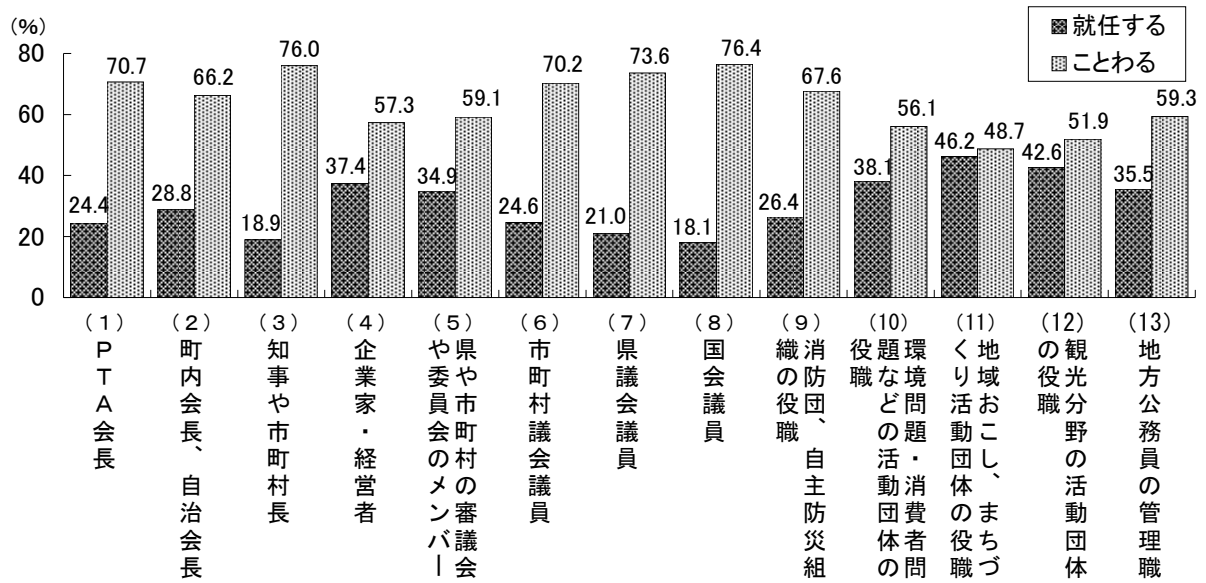
(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅲ-11-17 役職等への就任を依頼されたら

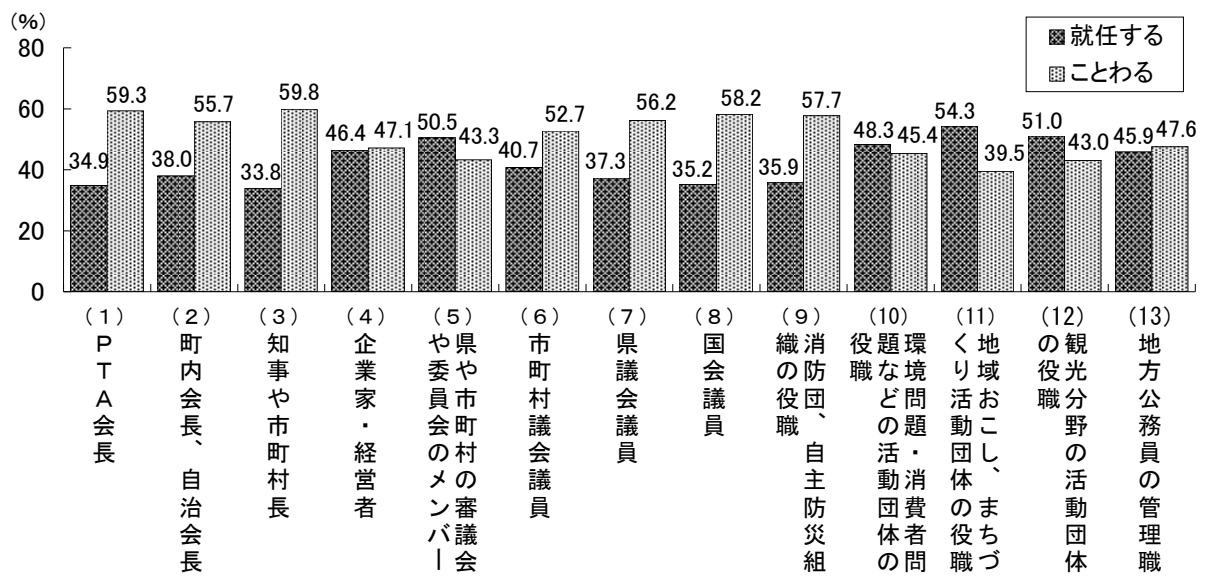


図表Ⅲ-11-18 役職等への就任を依頼されたら一性別

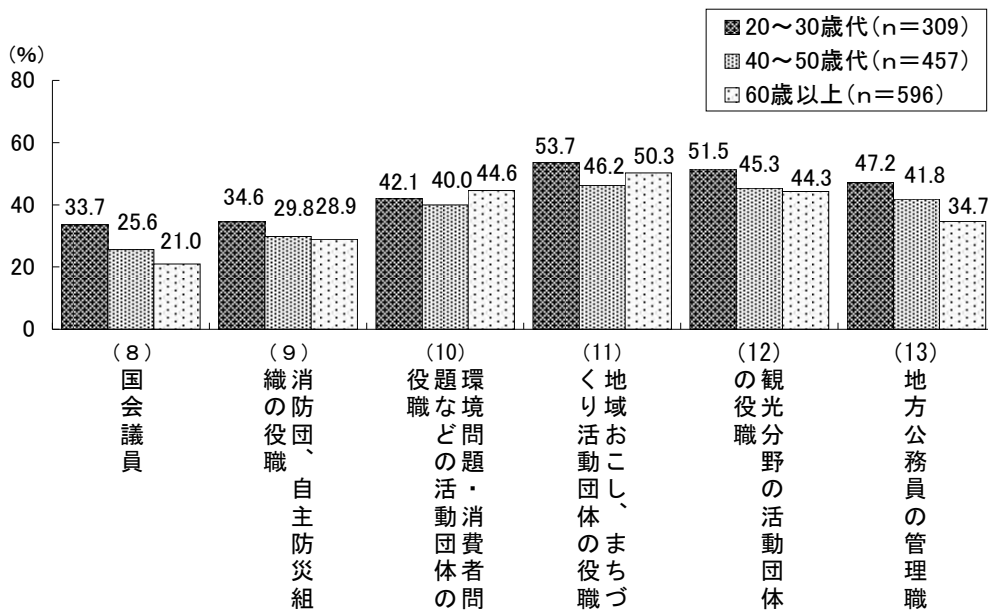
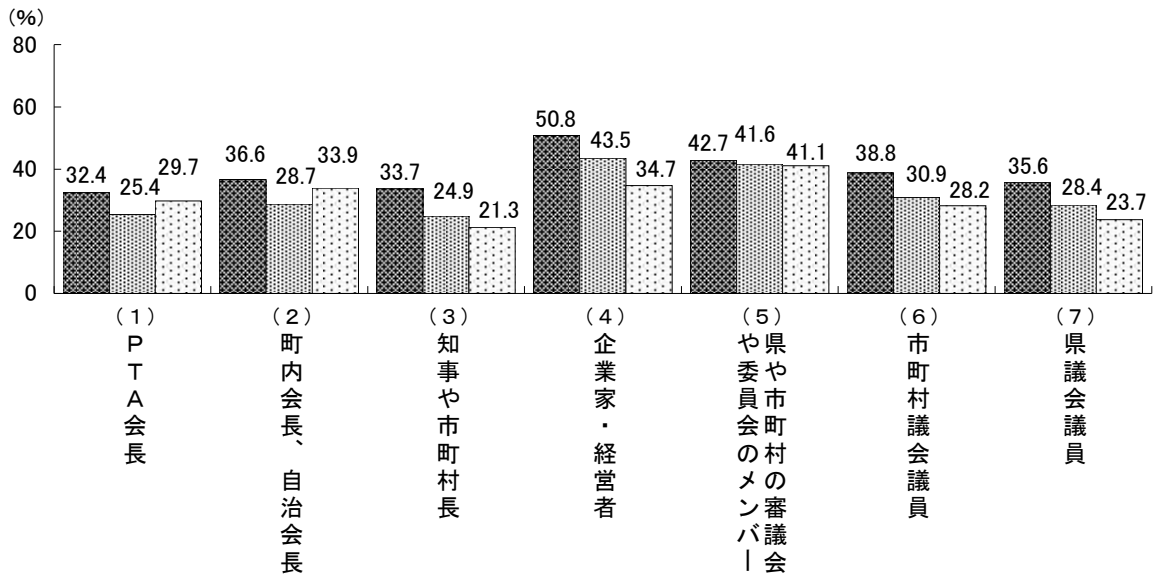
① 「女性」 (n=784)



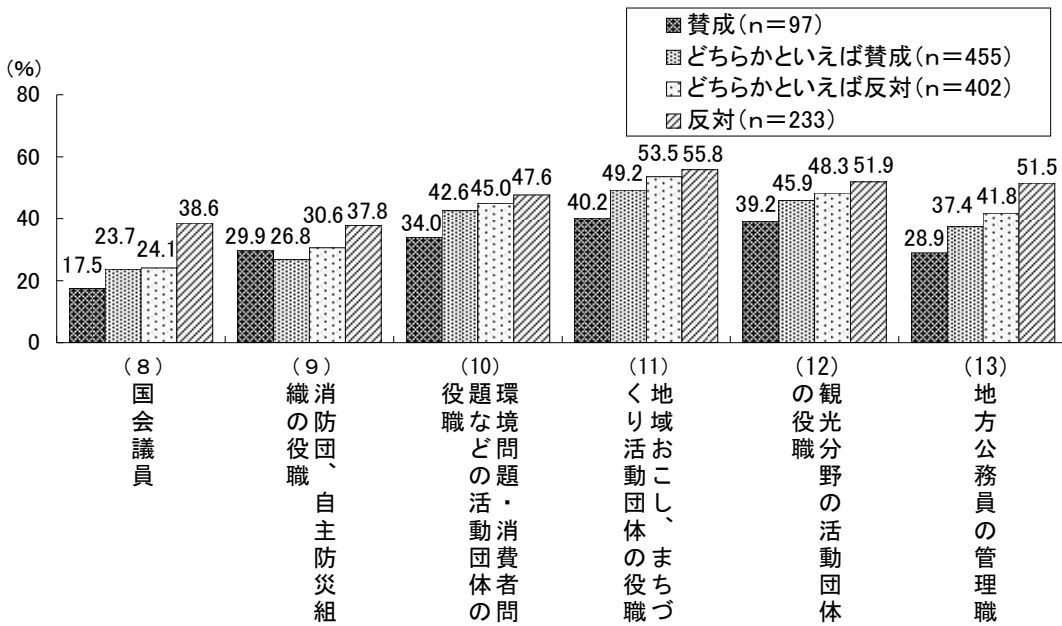
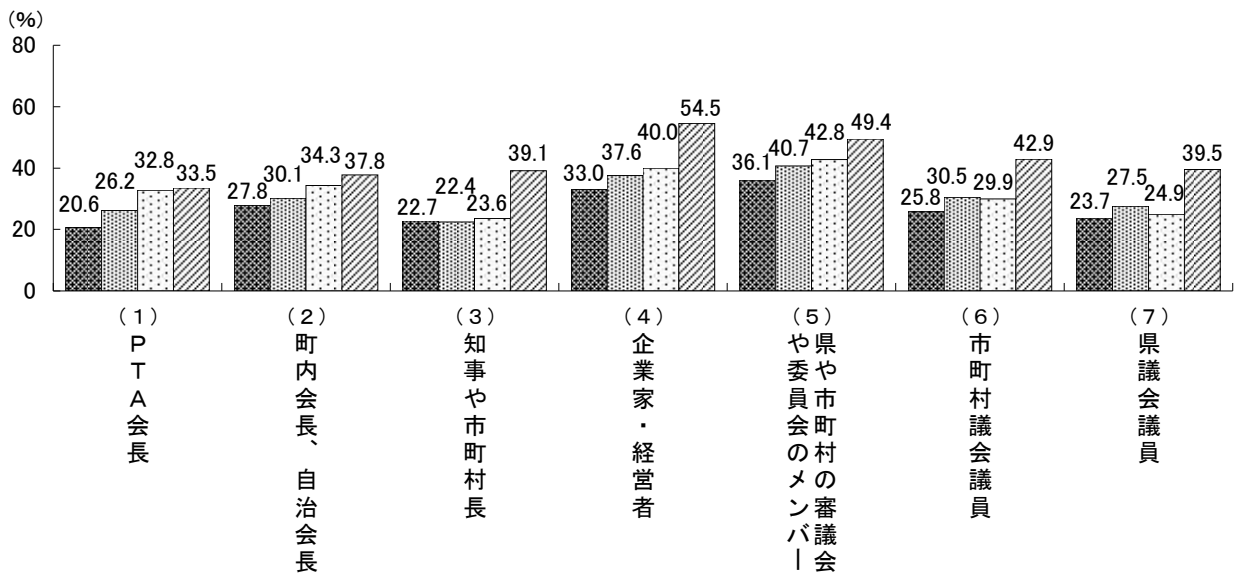
② 「男性」 (n=582)



図表Ⅲ-11-19 役職等への就任を依頼されたら（再集計：就任する）一年代別

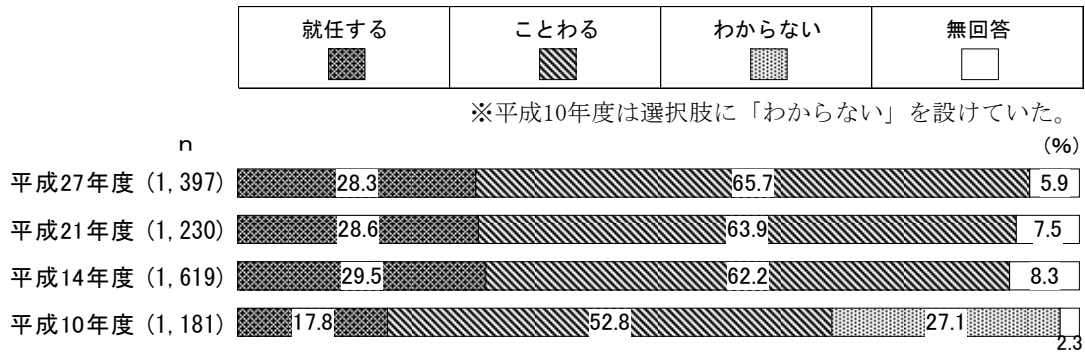


図表Ⅲ-11-20 役職等への就任を依頼されたら（再集計：就任する）－性別役割分担意識別

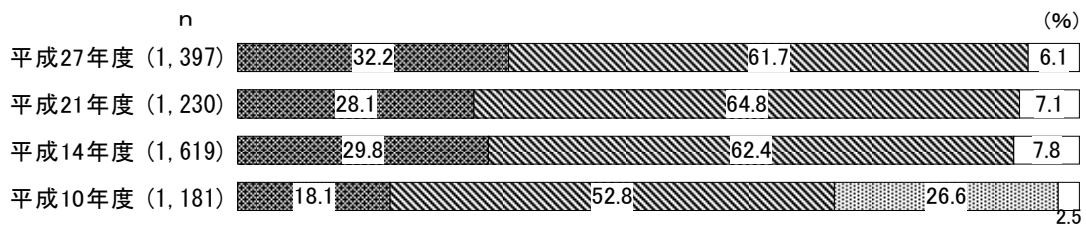


図表Ⅲ-11-21 役職等への就任を依頼されたら一経年比較

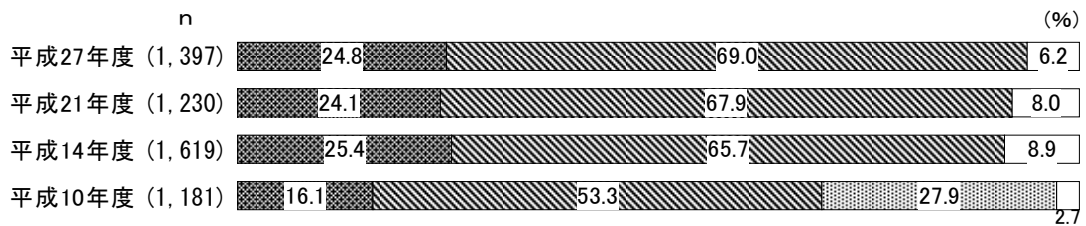
(1) PTA会長



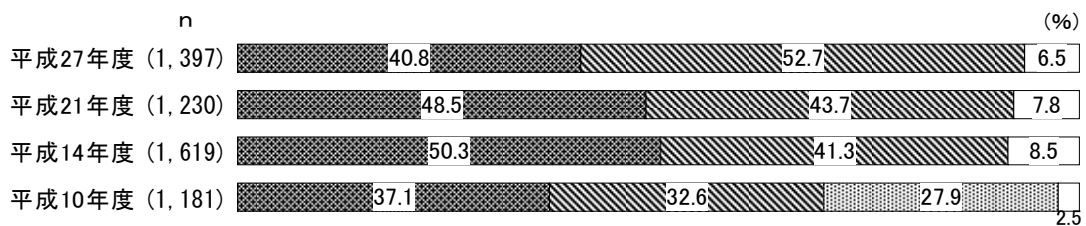
(2) 町内会長、自治会長



(3) 知事や市町村長

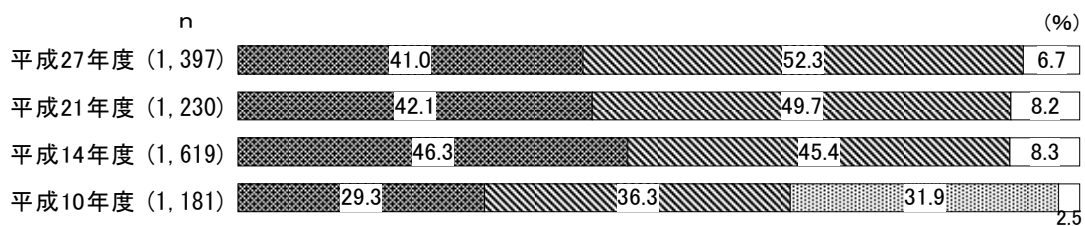


(4) 企業家・経営者



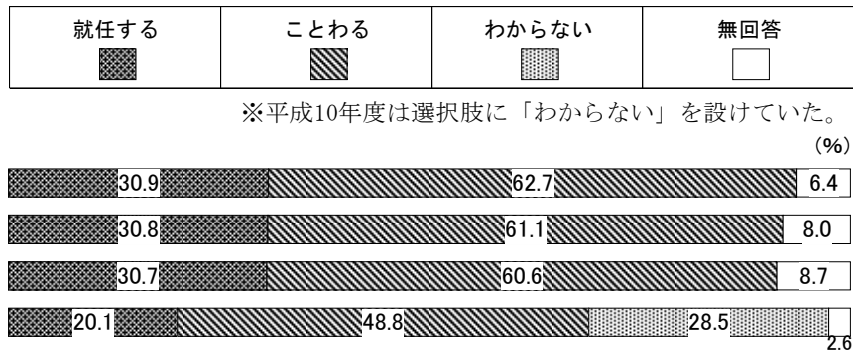
※平成21年度までは“職場の管理者”としていた。

(5) 県や市町村の審議会や委員会のメンバー

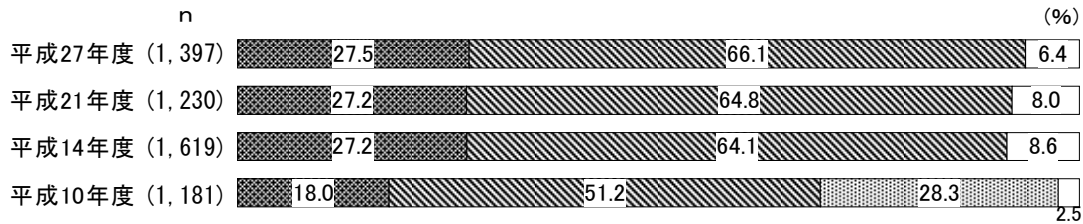


図表Ⅲ-11-21 役職等への就任を依頼されたら一経年比較（つづき）

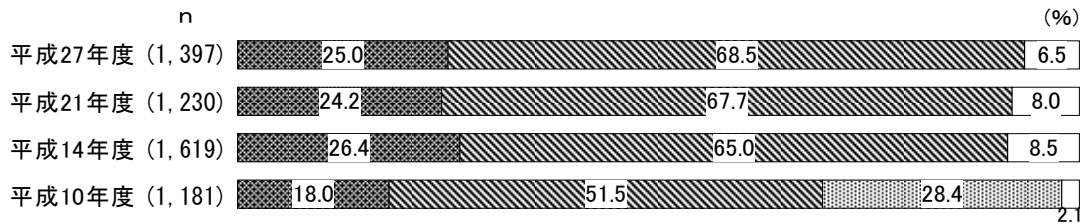
(6) 市町村議会議員



(7) 県議会議員



(8) 国会議員



(9) 消防団、自主防災組織の役職



(10) 環境問題・消費者問題などの活動団体の役職



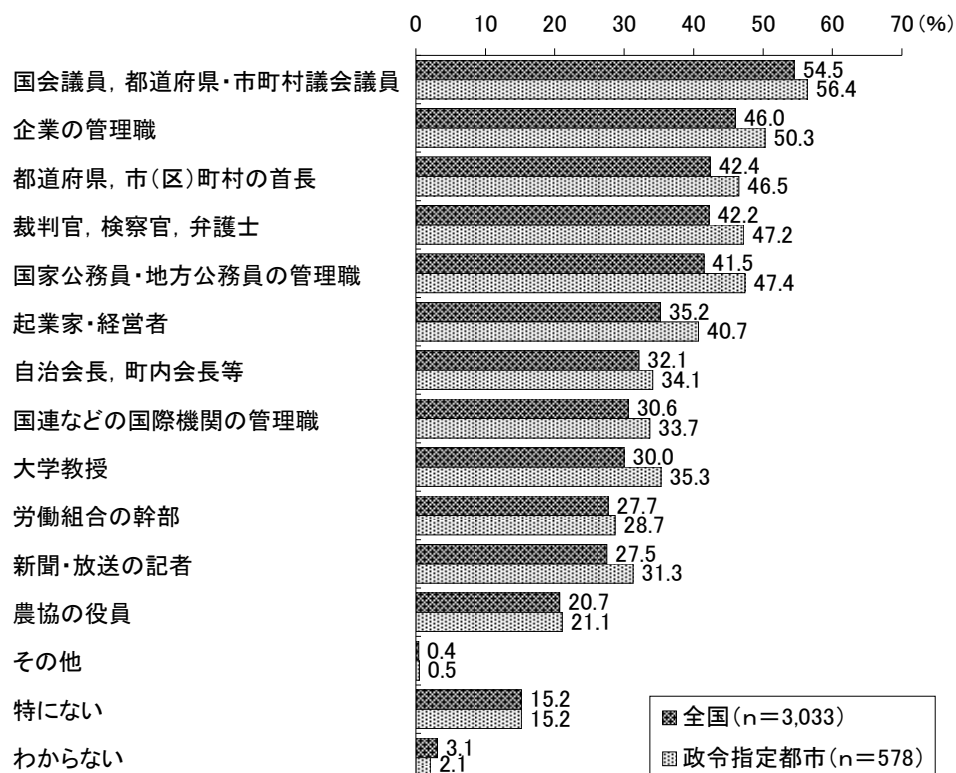
(11) 地域おこし、まちづくり活動団体の役職



(12) 観光分野の活動団体の役職



図表Ⅲ-11-22 【参考資料】女性が増える方がよいと思う職業や役職（全国）



(内閣府：平成 24 年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

【全体】

役職等への就任を依頼された場合の対応について 13 項目に分けて聞いたところ、「就任する」は「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」(49.2%) でほぼ 5 割と最も高くなっている。一方、「ことわる」は「知事や市町村町」(69.0%) でほぼ 7 割と最も高くなっている。(図表Ⅲ-11-17)

【性別】

性別でみると、女性の「就任する」では「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」(46.2%) で 4 割半ばと高くなっている。一方、女性の「ことわる」では「国会議員」(76.4%) と「知事や市町村長」(76.0%) で 7 割半ばと高くなっている。

男性の「就任する」では「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」(54.3%) で 5 割半ばと高くなっている。一方、「ことわる」では「知事や市町村長」(59.8%) で 6 割と高くなっている。

(図表Ⅲ-11-18)

【年代別】

「就任する」を年代別でみると、すべての年代で「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」が高くなっている。(図表Ⅲ-11-19)

【性別役割分担意識別】

「就任する」を性別役割分担意識別でみると、多くの項目で、“「男は仕事」、「女は家庭」といった考え方に賛成”の人より“反対”の人で割合が高くなっており、特に「地域おこし、まちづくり活動団体の役職」(55.8%)、「企業家・経営者」(54.5%) が 5 割半ばと高くなっている。

(図表Ⅲ-11-20)

【経年比較】

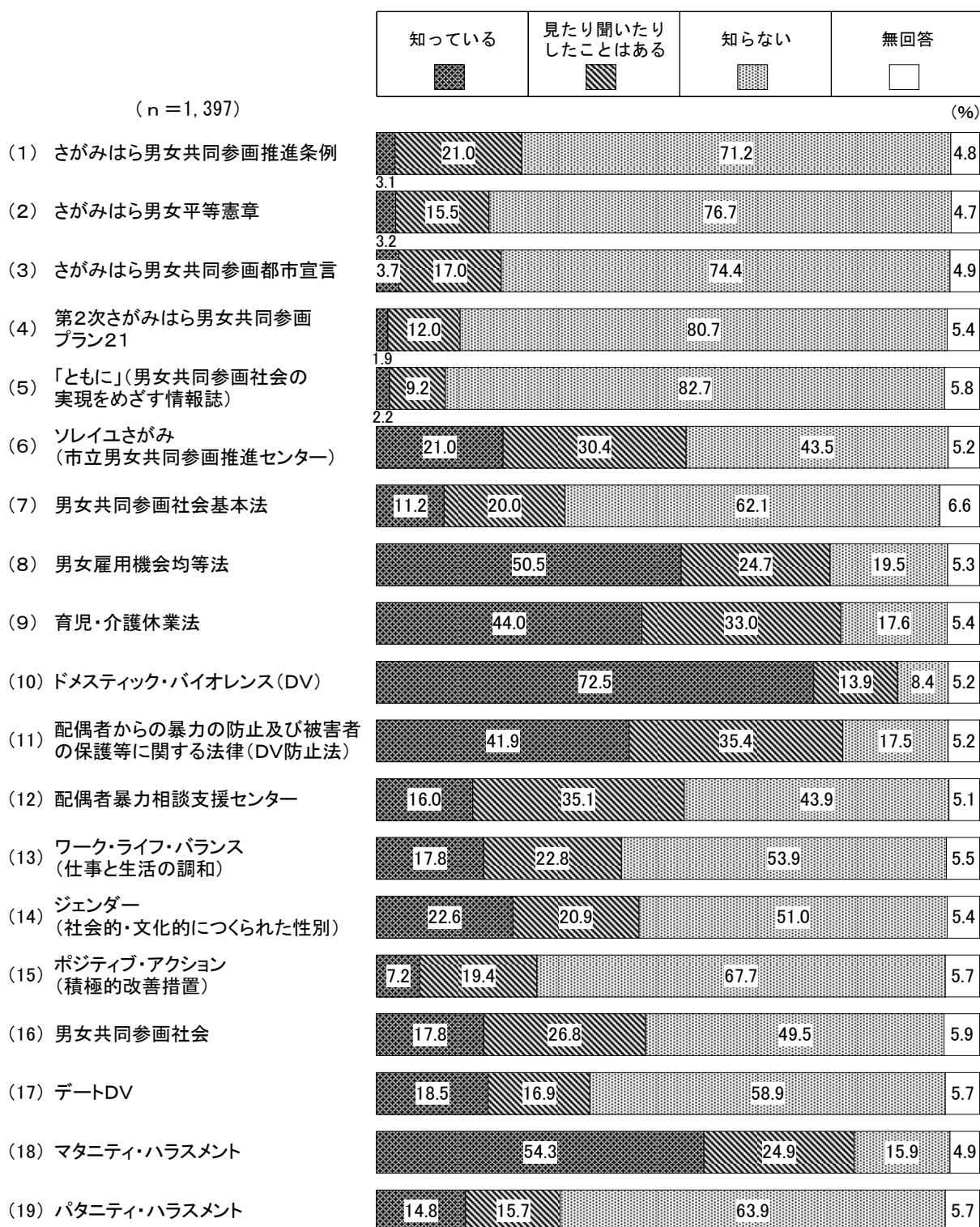
過去の調査との比較は、平成 21 年度までの設問文では、「もしあなたご自身（女性の場合）やあなたの妻（男性の場合）が次にあげる役職等への就任を依頼されたらどうしますか」となっていたため、参考に掲載する。(図表Ⅲ-11-21)

12. 男女共同参画施策

(1) 男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度

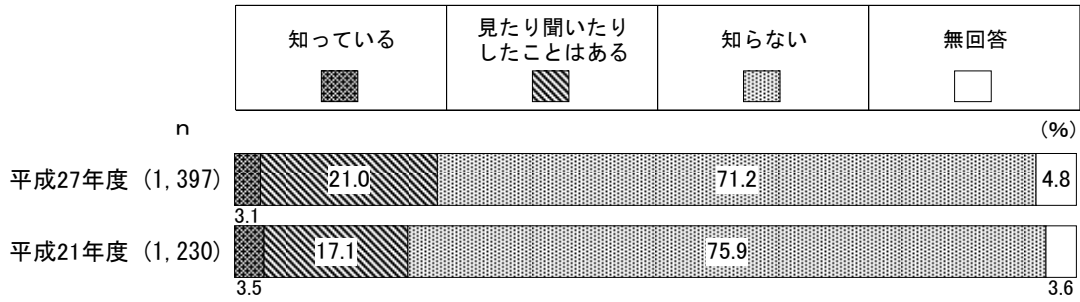
問 35 男女共同参画に関する、次の言葉の意味や内容をご存知ですか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅲ-12-1 男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度

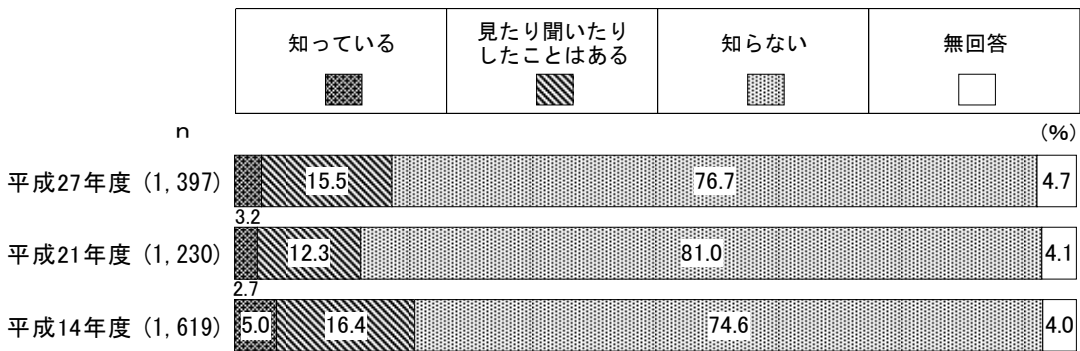


図表Ⅲ-12-2 男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度－経年比較

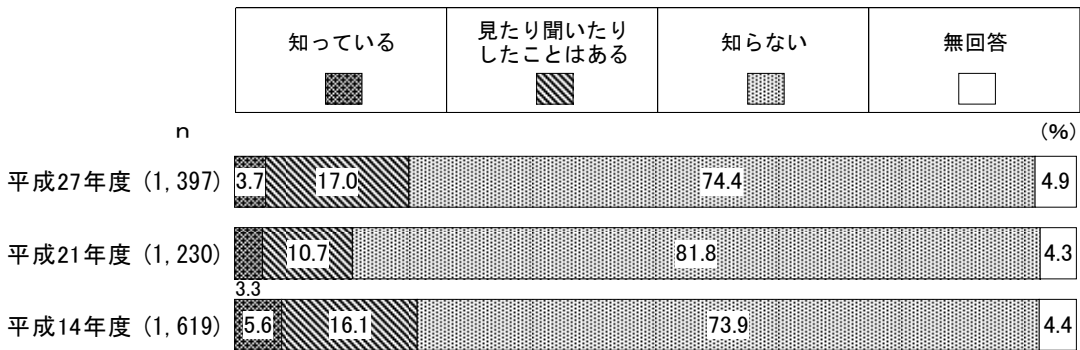
(1) 「さがみはら男女共同参画推進条例」



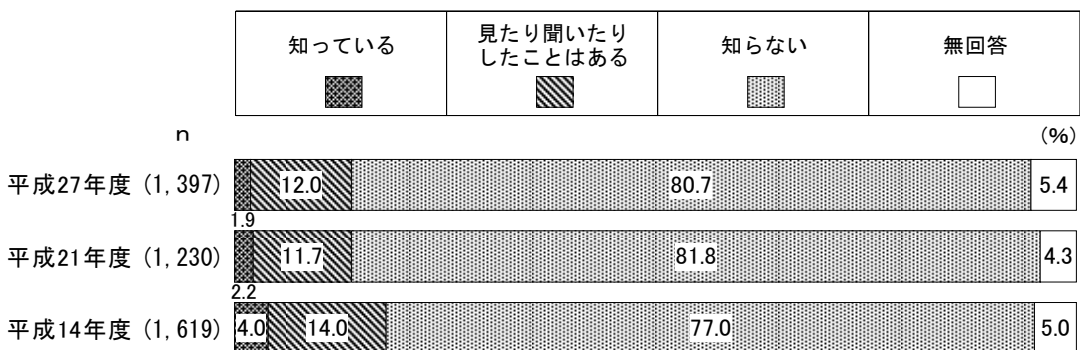
(2) 「さがみはら男女平等憲章」



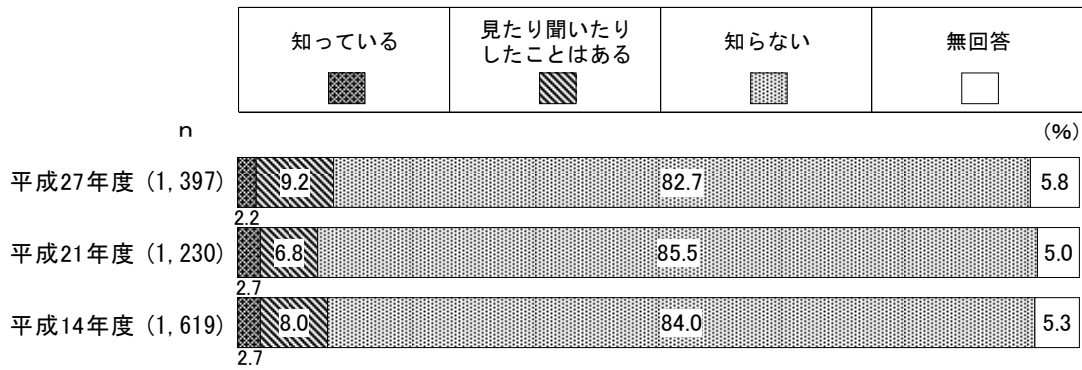
(3) 「さがみはら男女共同参画都市宣言」



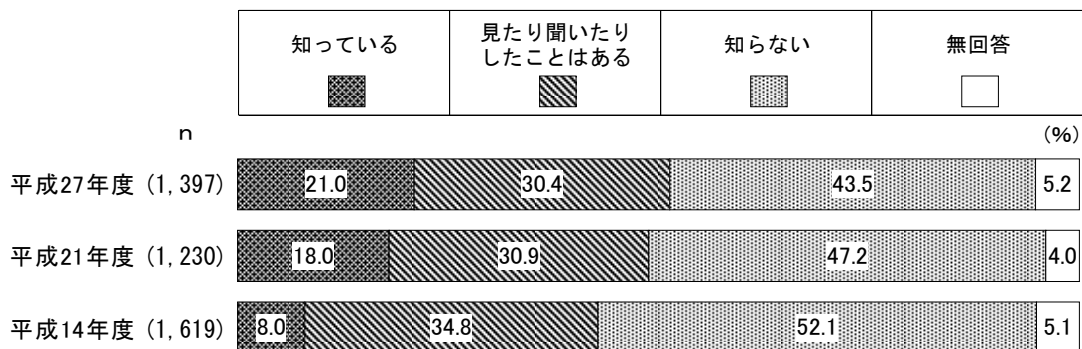
(4) 「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」



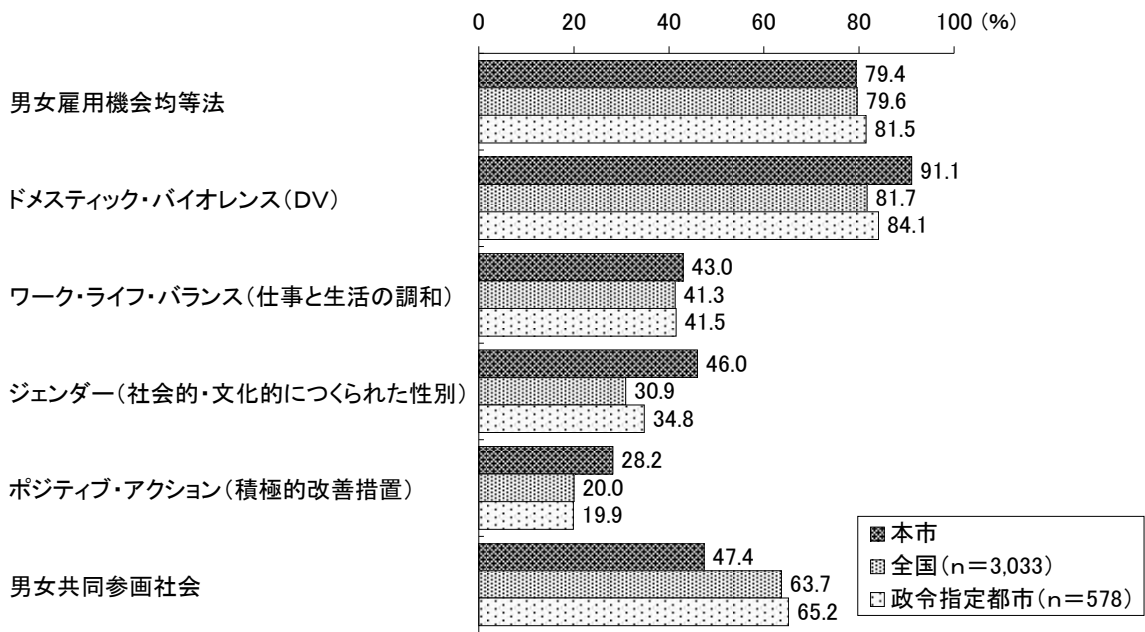
(5) 「ともに」



(6) 「ソレイユさがみ」



図表Ⅲ-12-3 男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度—全国・政令指定都市との比較



(内閣府：平成24年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

※本市調査のサンプル数：男女雇用機会均等法 (n=1,323)、ドメスティック・バイオレンス (DV) (n=1,325)、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) (n=1,320)、ジェンダー(社会的・文化的につくられた性別) (n=1,321)、ポジティブ・アクション(積極的改善措置) (n=1,317)、男女共同参画社会 (n=1,314)

※全国、政令指定都市は「見たり聞いたりしたことがあるもの」を複数回答で選んだ値。

※本市調査の数値は各項目の「知っている」と「見たり聞いたりしたことはある」を合算した値。

※本市調査を全国調査と比較する数値は「無回答」を除くため、図表Ⅲ-12-1の数値と異なる。

※「ドメスティック・バイオレンス (DV)」は、全国調査では「DV (配偶者からの暴力)」としている。

【全体】

男女共同参画に関する言葉の意味や内容の認知度について19項目に分けて聞いたところ、「知っている」は「ドメスティック・バイオレンス（DV）」（72.5%）で7割を超え最も高く、次いで「マタニティ・ハラスメント」（54.3%）、「男女雇用機会均等法」（50.5%）、「育児・介護休業法」（44.0%）などの順になっている。（図表Ⅲ-12-1）

【経年比較】

「さがみはら男女共同参画推進条例」を過去の調査と比較すると、「見たり聞いたりしたことはある」は平成21年度より3.9ポイント増加している。一方、「知らない」は平成21年度より4.7ポイント減少している。

「さがみはら男女平等憲章」を過去の調査と比較すると、「見たり聞いたりしたことはある」は平成21年度より3.2ポイント増加している。一方、「知らない」は平成21年度より4.3ポイント減少している。

「さがみはら男女共同参画都市宣言」を過去の調査と比較すると、「見たり聞いたりしたことはある」は平成21年度より6.3ポイント増加している。一方、「知らない」は平成21年度より7.4ポイント減少している。

「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」を過去の調査と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。

『ともに』（男女共同参画社会の実現をめざす情報誌）を過去の調査と比較すると、大きな傾向の違いはみられない。

「ソレイユさがみ（市立男女共同参画推進センター）」を過去の調査と比較すると、「知っている」は平成21年度より3.0ポイント増加しており、平成14年度以降増加傾向となっている。一方、「知らない」は平成21年度より3.7ポイント減少しており、平成14年度以降減少傾向となっている。

（図表Ⅲ-12-2）

【全国・政令指定都市との比較】

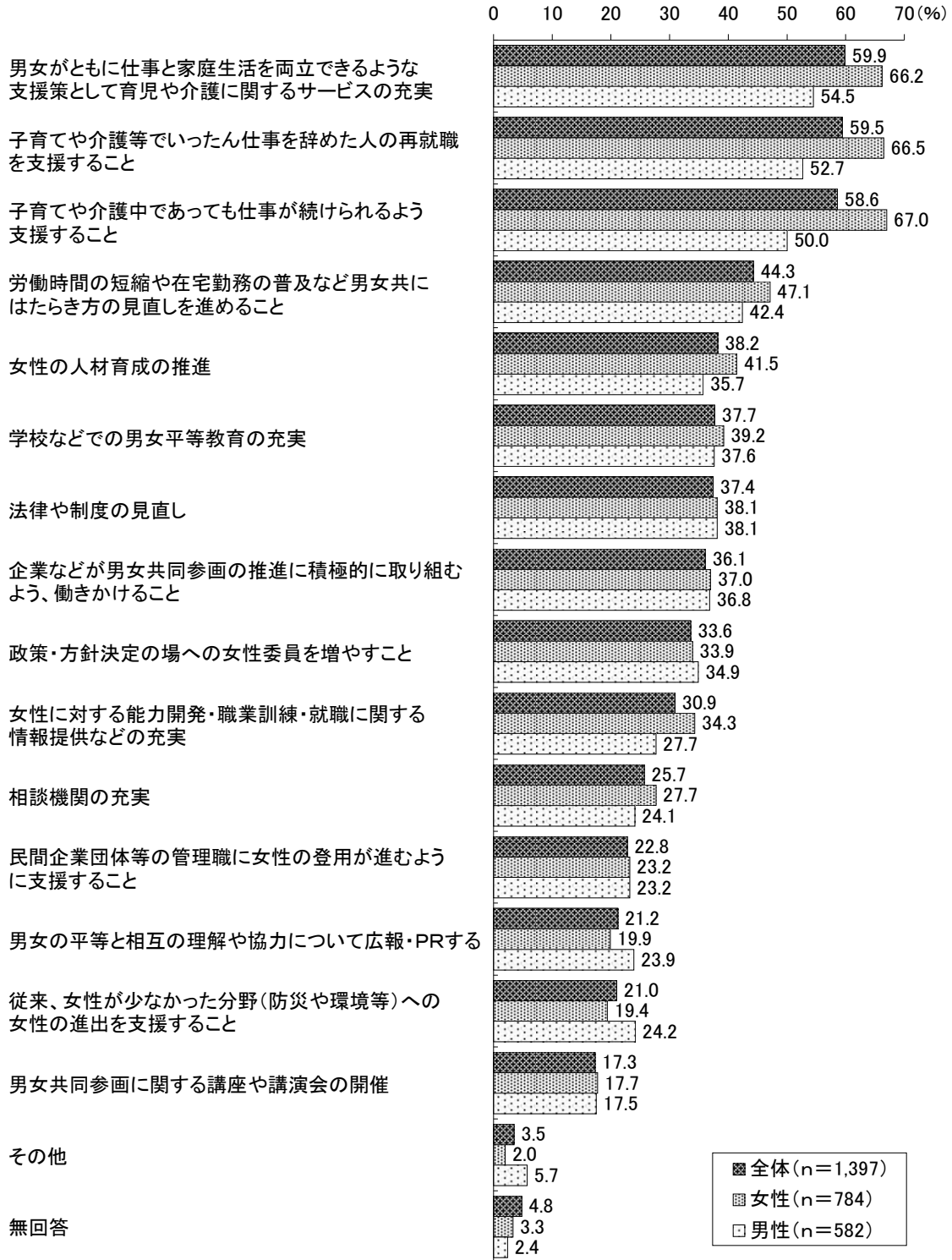
全国と比較すると、「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」の認知度は全国より15.1ポイント高くなっている。一方、「男女共同参画社会」は全国より16.3ポイント低くなっている。

政令指定都市と比較すると、「ジェンダー（社会的・文化的につくられた性別）」の認知度は政令指定都市平均より11.2ポイント高くなっている。一方、「男女共同参画社会」の認知度は政令指定都市平均より17.8ポイント低くなっている。（図表Ⅲ-12-3）

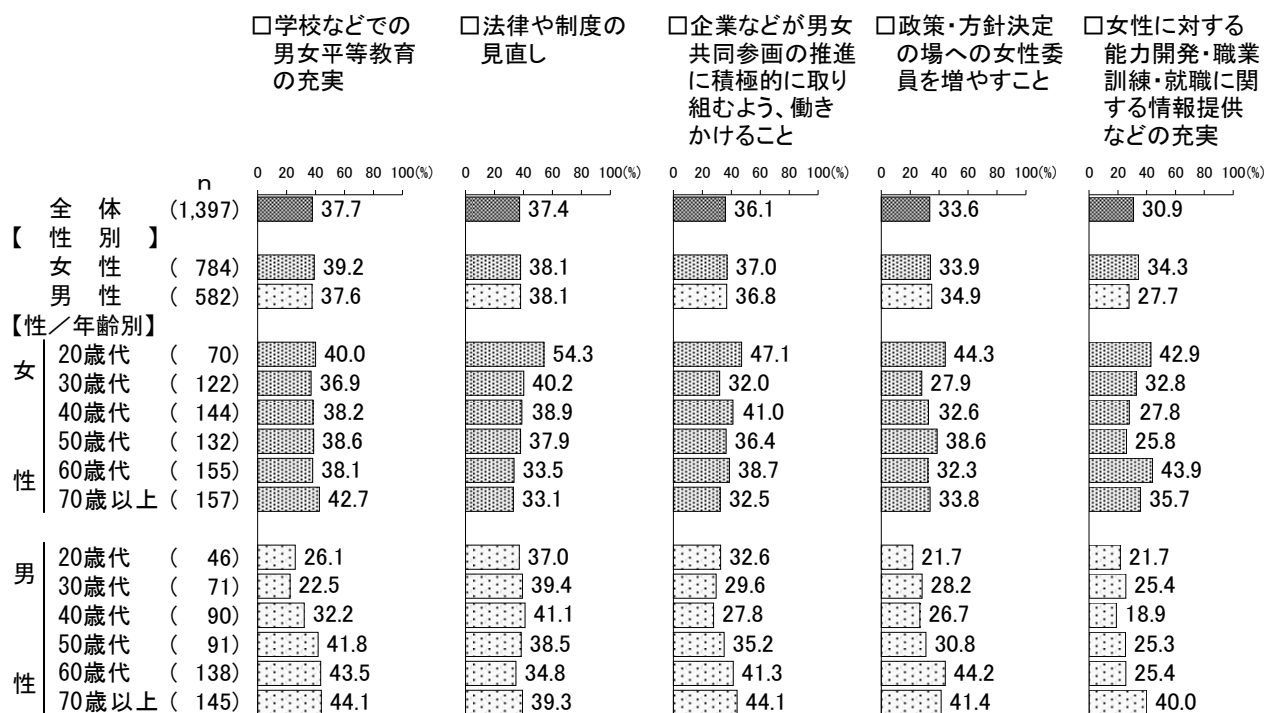
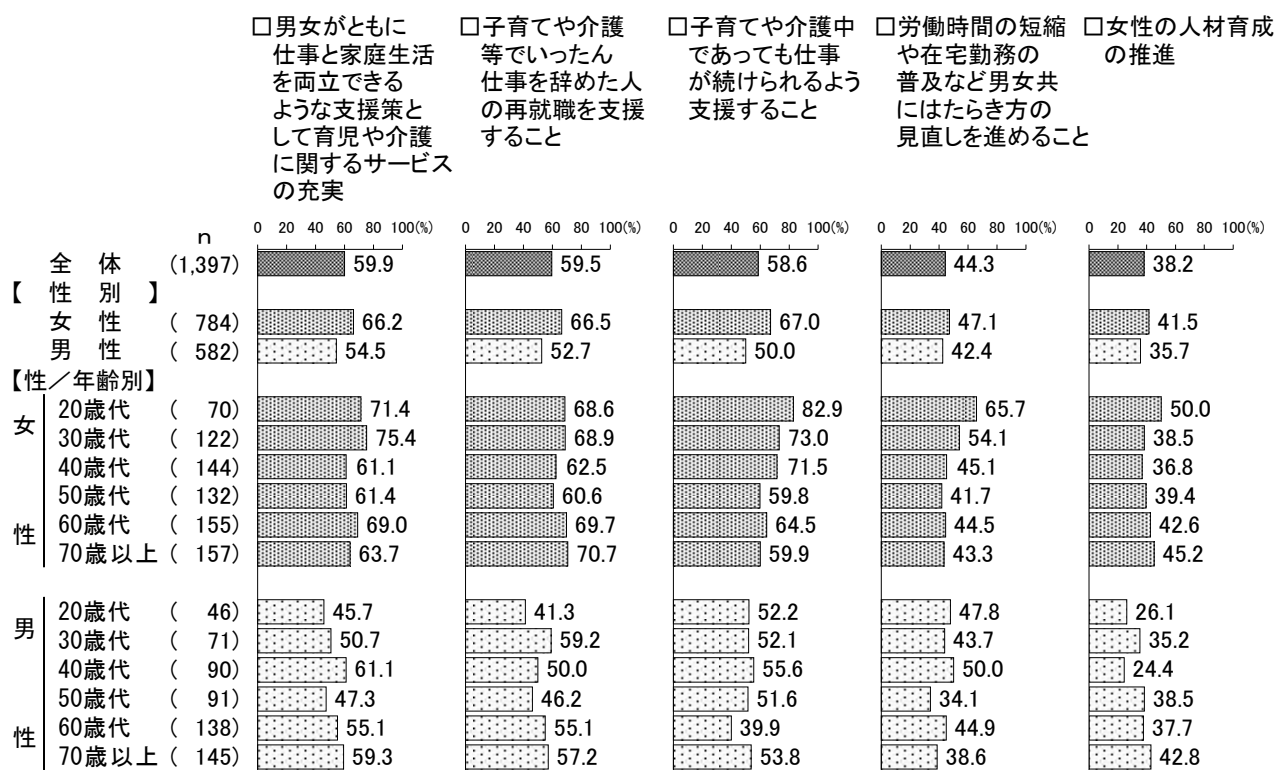
(2) 行政に対して望むこと

問 36 男女共同参画社会を実現していくために、あなたは行政に対してどのようなことを望みますか。(〇はいくつでも)

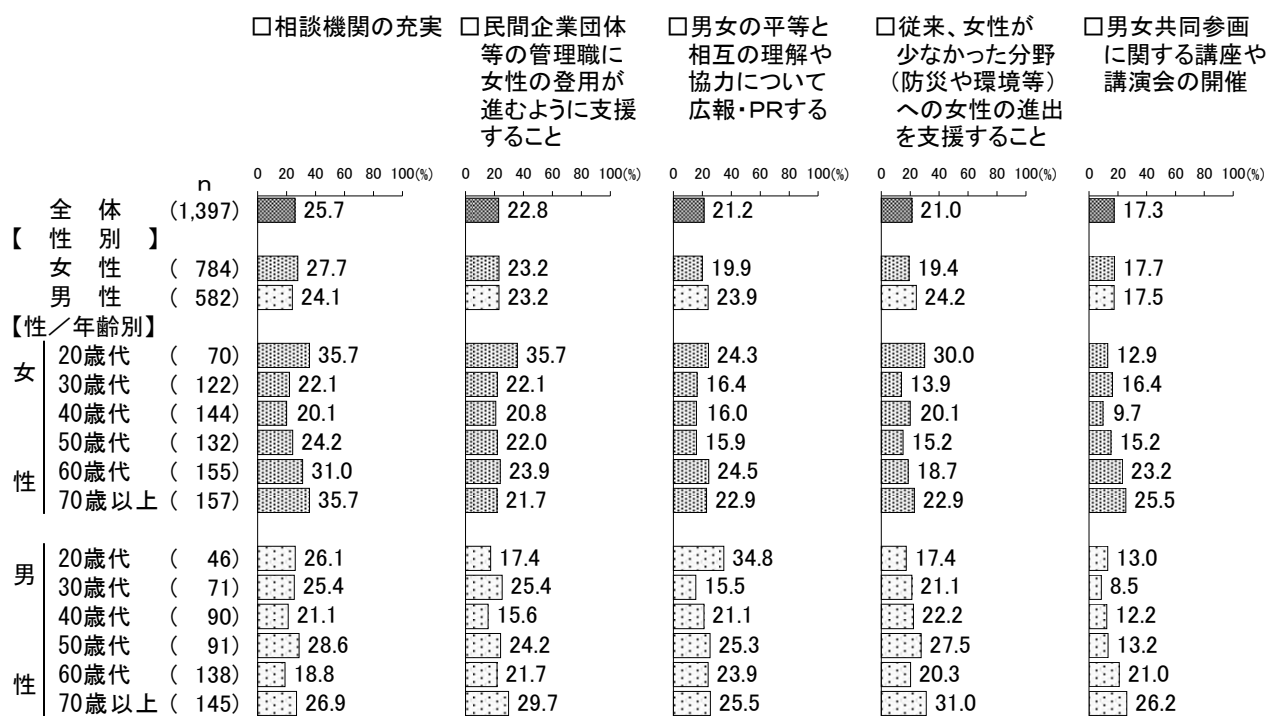
図表Ⅲ-12-4 行政に対して望むこと－性別



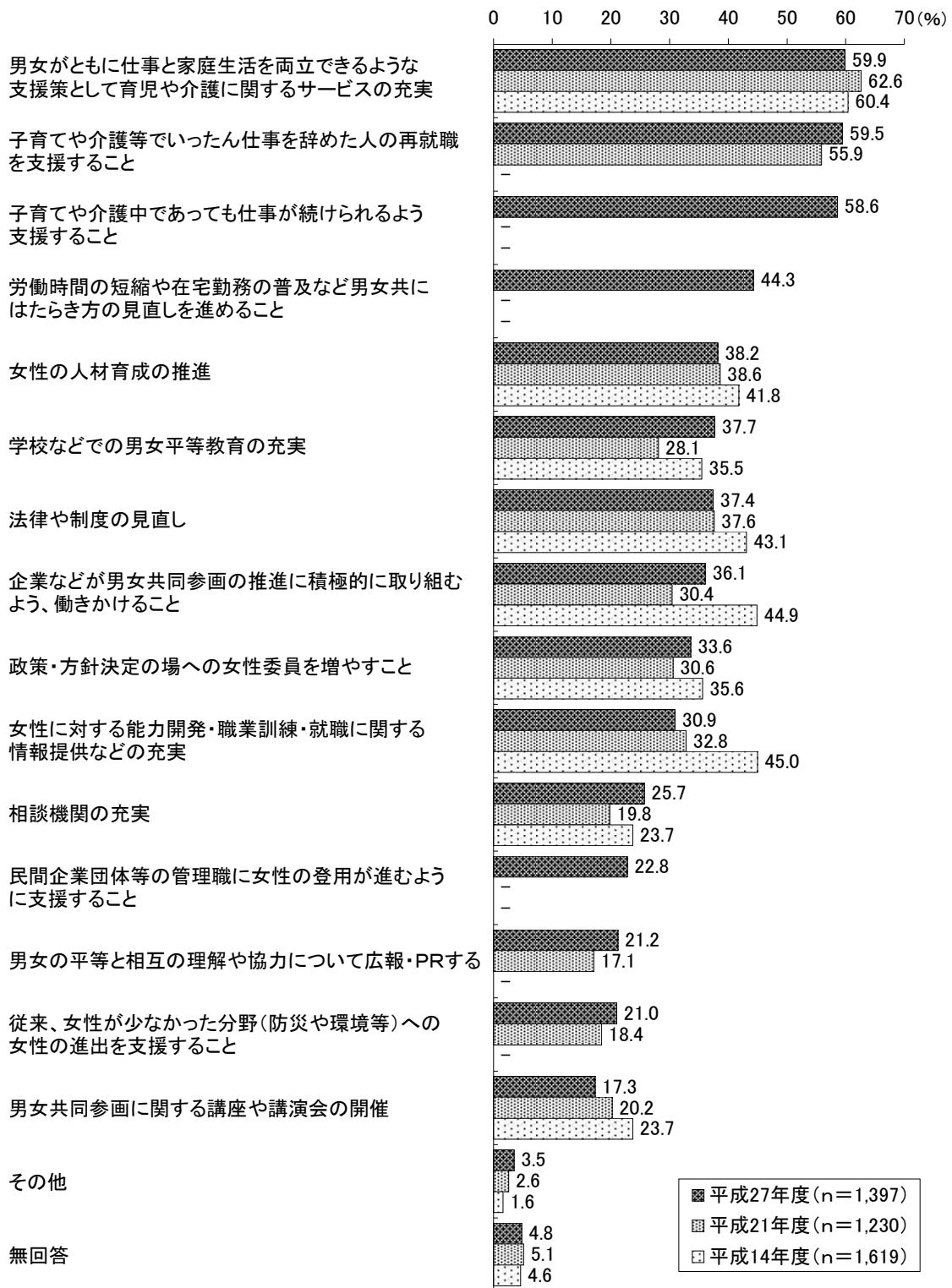
図表Ⅲ-12-5 行政に対して望むこと－性／年齢別



図表Ⅲ-12-5 行政に対して望むこと－性／年齢別（つづき）



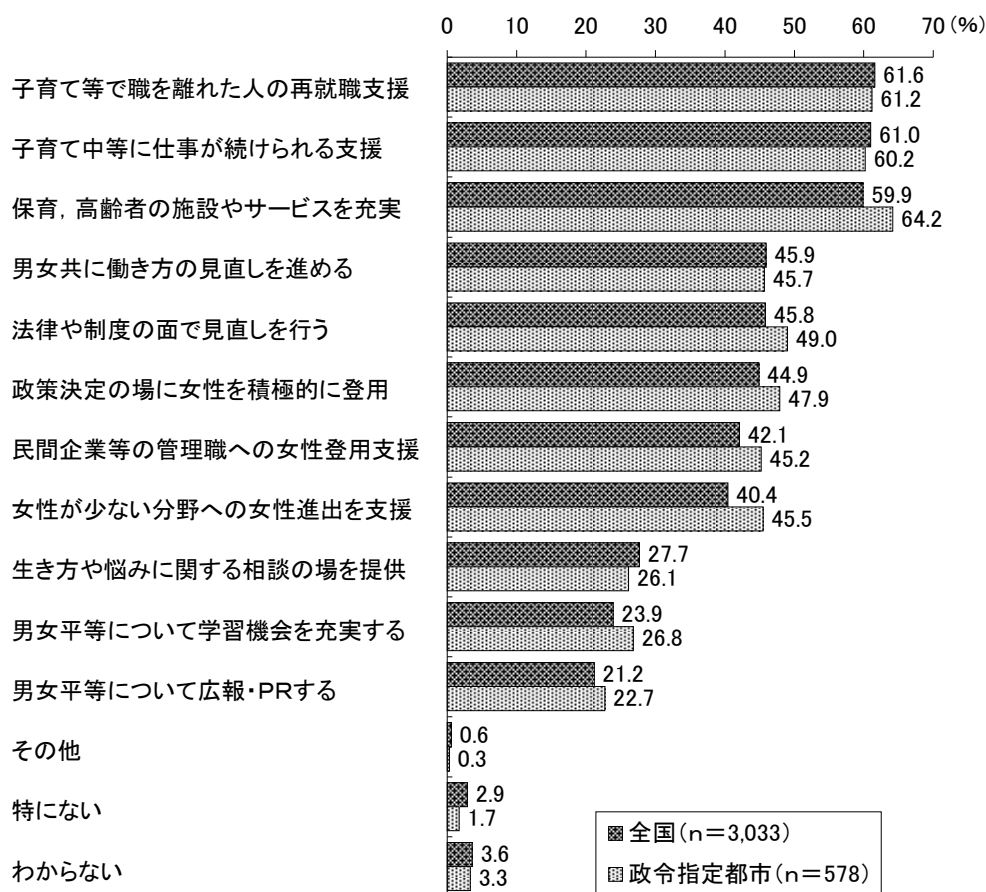
図表Ⅲ-12-6 行政に対して望むこと一経年比較



※「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共にはたらき方の見直しを進めること」、「民間企業団体等の管理職に女性の登用が進むように支援すること」は平成27年度から追加された選択肢。

※「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」、「男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする」、「従来、女性が少なかった分野(防災や環境等)への女性の進出を支援すること」は平成21年度から追加された選択肢。

図表Ⅲ-12-7 【参考資料】男女共同参画社会に関する行政への要望（全国）



(内閣府：平成 24 年「男女共同参画社会に関する世論調査」)

【全体】

行政に対して望むことについて聞いたところ、「男女がともに仕事と家庭生活を両立できるような支援策として育児や介護に関するサービスの充実」(59.9%)が6割で最も高く、次いで「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」(59.5%)、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」(58.6%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共にはたらき方の見直しを進めること」(44.3%)などの順になっている。(図表Ⅲ-12-4)

【性別】

性別で見ると、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」は女性(67.0%)が男性(50.0%)より17.0ポイント、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」は女性(66.5%)が男性(52.7%)より13.8ポイント、「男女がともに仕事と家庭生活を両立できるような支援策として育児や介護に関するサービスの充実」は女性(66.2%)が男性(54.5%)より11.7ポイント、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ-12-4)

【性／年齢別】

性／年齢別で見ると、「男女がともに仕事と家庭生活を両立できるような支援策として育児や介護に関するサービスの充実」は女性30歳代(75.4%)で7割半ばと高く、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」は女性20歳代(82.9%)で8割を超え高くなっている。

(図表Ⅲ-12-5)

【経年比較】

過去の調査との比較は、今回調査で3つの選択肢が追加されたため参考にとどまるが、「学校などでの男女平等教育の充実」は平成21年度より9.6ポイント増加している。(図表Ⅲ-12-6)

IV 男女共同参画に関する事業所調査

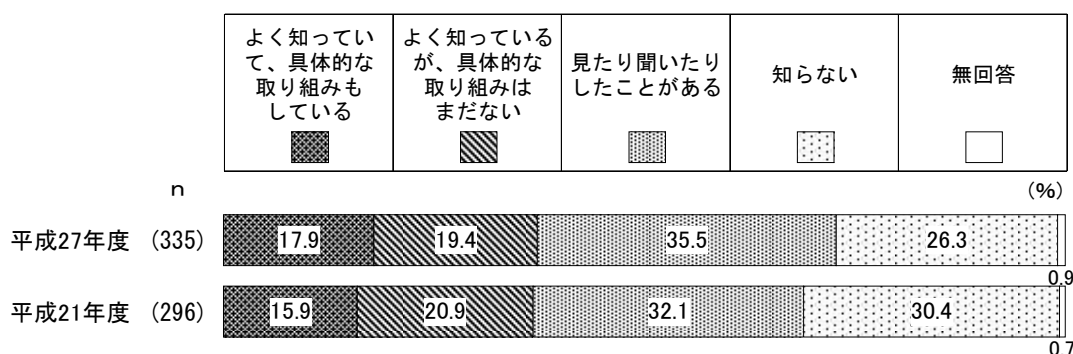
IV 男女共同参画に関する事業所調査

1. 女性の活用、従業者研修

(1) ポジティブ・アクションの認知度

問3 ポジティブ・アクションをご存知ですか。(〇は1つ)

図表IV-1-1 ポジティブ・アクションの認知度—経年比較



※平成21年度は「見たり聞いたりしたことがある」を「名前だけは聞いたことがある」としていた。

図表IV-1-2 【参考資料】従業員数別ポジティブ・アクションの取り組み状況 (全国)

	(%)					
	い取る組んで	い取ない組んで	組以前ではい取たり	し組今でむ後、いこ取り	定取今はりの組とこ	不明
30人以上の企業 (計)	57.1	42.7	0.8	17.2	24.7	0.2
【企業規模別】						
5,000人以上	82.7	17.3	0.6	10.4	6.2	-
1,000~4,999人	73.6	26.4	0.5	16.0	9.9	-
300~999人	68.7	31.3	0.6	16.4	14.2	0.0
100~299人	60.3	39.7	0.2	17.5	22.1	-
30~99人	54.7	45.0	1.0	17.2	26.8	0.3

(厚生労働省：平成26年「雇用均等基本調査」)

※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

【全体】

ポジティブ・アクションの認知度について聞いたところ、「よく知っている、具体的な取り組みもしている」(17.9%)は2割近くとなっている。「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」(19.4%)はほぼ2割、「見たり聞いたりしたことがある」(35.5%)は3割半ば、「知らない」(26.3%)は2割半ばとなっている。(図表IV-1-1)

【経年比較】

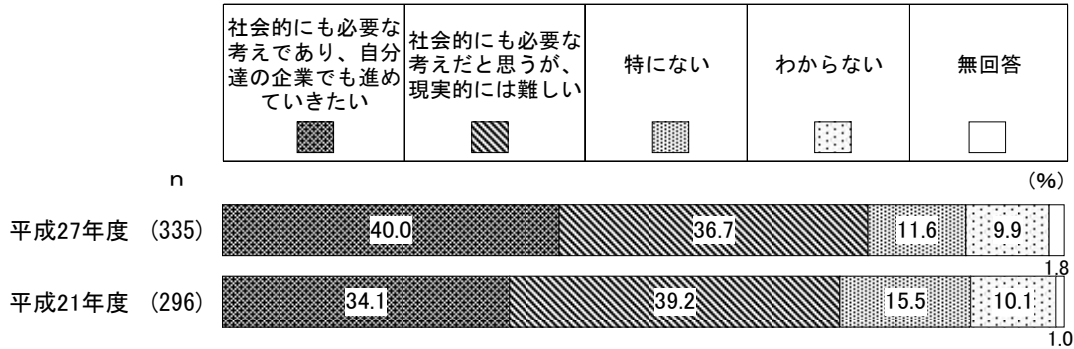
過去の調査と比較すると、「知らない」は平成21年度より4.1ポイント減少している。

(図表IV-1-1)

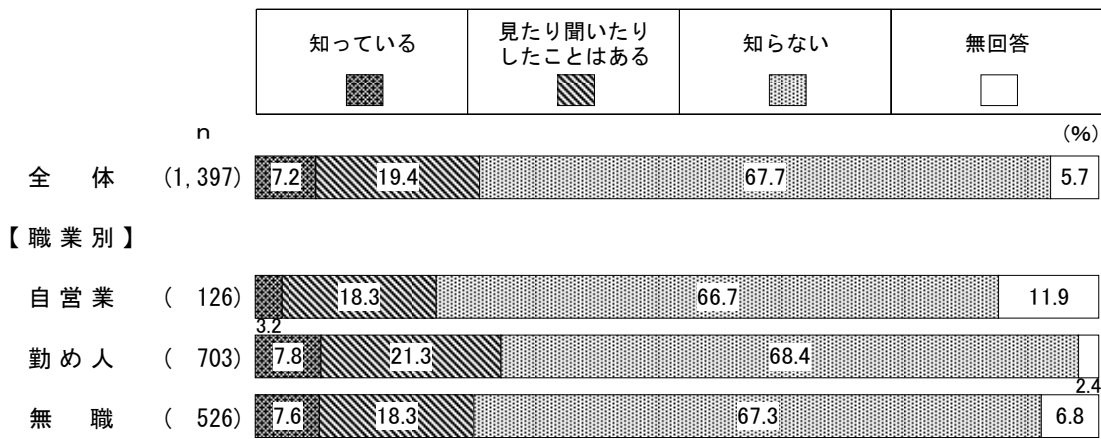
(2) ポジティブ・アクションについて

問4 「ポジティブ・アクション」についてどのように思いますか。(〇は1つ)

図表IV-1-3 ポジティブ・アクションについて一経年比較



図表IV-1-4 【参考資料】ポジティブ・アクションの認知度 (本報告書 市民意識調査 問35)



※「勤め人」には、職業の間で「管理職(部課長等)」「専門技術職」「事務職」「サービス職・技術職・労務職」「パート・臨時」と回答した人が含まれる。

図表IV-1-5 【参考資料】ポジティブ・アクションの効果、取り組まない理由(全国)

①ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項

	女性の能力が有るため、経営の効	女性向上や競争力強化につ	性向上や競争力強化につ	男女社員の能力発揮が	男女社員の能力発揮が	人材を確保できるため、	企業や業務の公正な	働きやすさや業務の	働きやすさや業務の	職場全体としての向上	顧客ニーズに的確に	企業イメージの向上	労働者の職業意識や	労働者の職業意識や	労働者の職業意識や	男女ともに職務遂行	男女ともに職務遂行	その他	不明
30人以上の企業(計)	32.2	30.6	26.2	25.2	21.0	14.0	20.2	40.9	14.5	9.8									

(厚生労働省：平成25年「雇用均等基本調査」)
 ※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

②ポジティブ・アクションに取り組まない理由

(%)

	経営者 が伴わ ないた め	業 績に 直接 反映 しな い	既 に女 性は 十分 に活 躍し てい る	ポ ジテ ィブ がわ から ない た め	コ スト がか かる た め	女 性の 意 識が 伴わ ない た め	男 性か らの 理 解が 得ら れ ない た め	中 間管 理職 や現 場管 理職 が伴 わな いた め	そ の 他	不 明
30人以上の企業（計）	10.0	11.0	49.1	9.4	2.1	17.1	2.4	8.2	24.4	0.6

（厚生労働省：平成26年「雇用均等基本調査」）
※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

【全体】

「ポジティブ・アクション」についてどのように思うか聞いたところ、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも進めていきたい」（40.0%）が4割で最も高くなっている。「社会的にも必要な考えだと思うが、現実的には難しい」（36.7%）は4割近くで、「特にない」（11.6%）は1割を超えている。（図表IV-1-3）

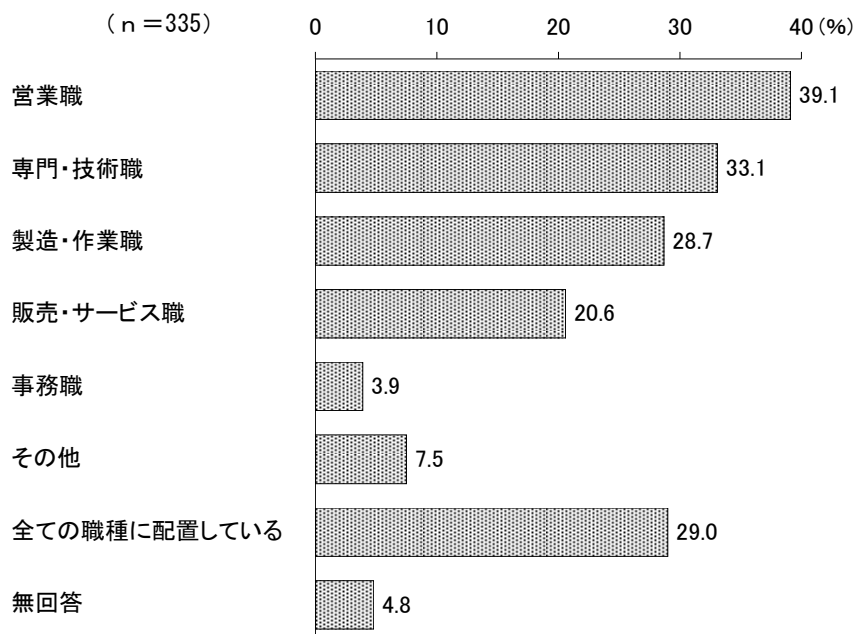
【経年比較】

過去の調査と比較すると、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも進めていきたい」は平成21年度より5.9ポイント増加している。（図表IV-1-3）

(3) 女性を配置していない職種

問5 女性を配置していない職種はどれですか。(〇はいくつでも)

図表IV-1-6 女性を配置していない職種



【全体】

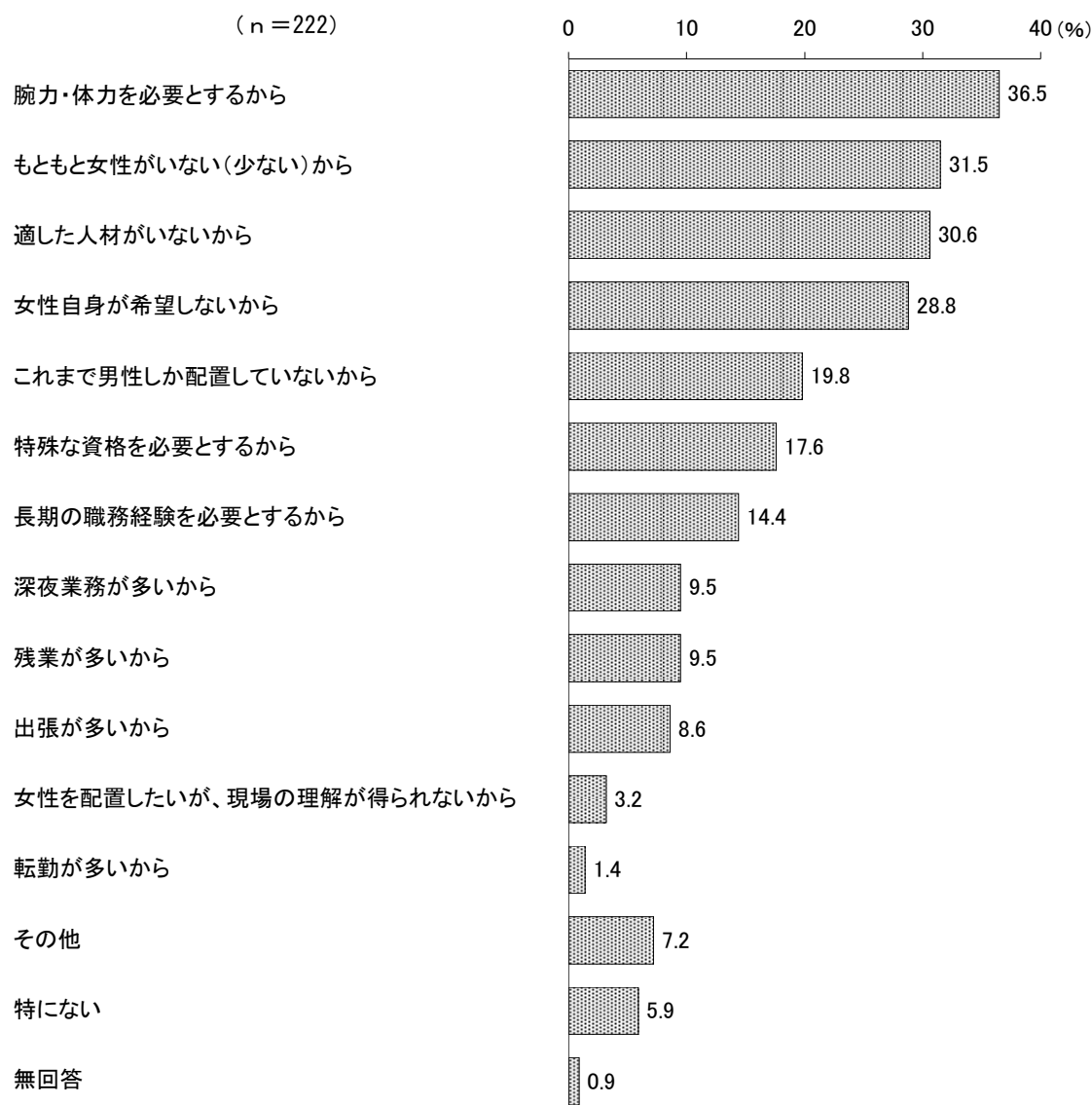
女性を配置していない職種について聞いたところ、「営業職」(39.1%)がほぼ4割で最も高く、次いで「専門・技術職」(33.1%)、「製造・作業職」(28.7%)、「販売・サービス職」(20.6%)などの順になっている。「全ての職種に配置している」(29.0%)はほぼ3割となっている。

(図表IV-1-6)

(4) 女性を配置していない理由

問6 問5で○をつけた職種に女性を配置していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

図表IV-1-7 女性を配置していない理由



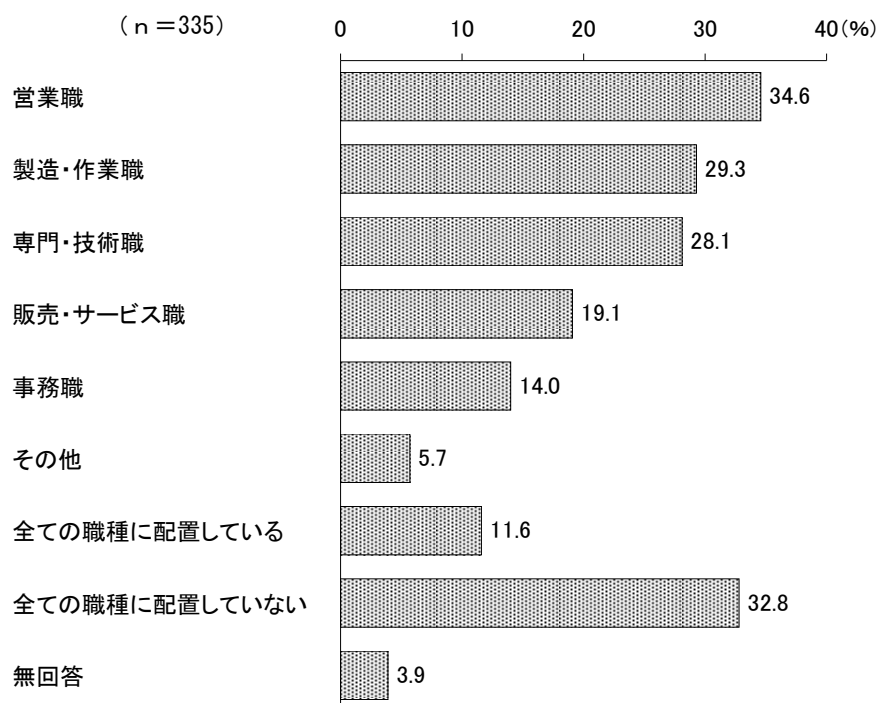
【全体】

女性を配置していない職種があると回答した事業所(222事業所)に、配置していない理由を聞いたところ、「腕力・体力を必要とするから」(36.5%)が4割近くで最も高く、次いで「もともと女性が少ない(少ない)から」(31.5%)、「適した人材がないから」(30.6%)、「女性自身が希望しないから」(28.8%)などの順になっている。(図表IV-1-7)

(5) 女性管理職を配置していない職種

問7 女性管理職を配置していない職種はどれですか。(〇はいくつでも)

図表IV-1-8 女性管理職を配置していない職種



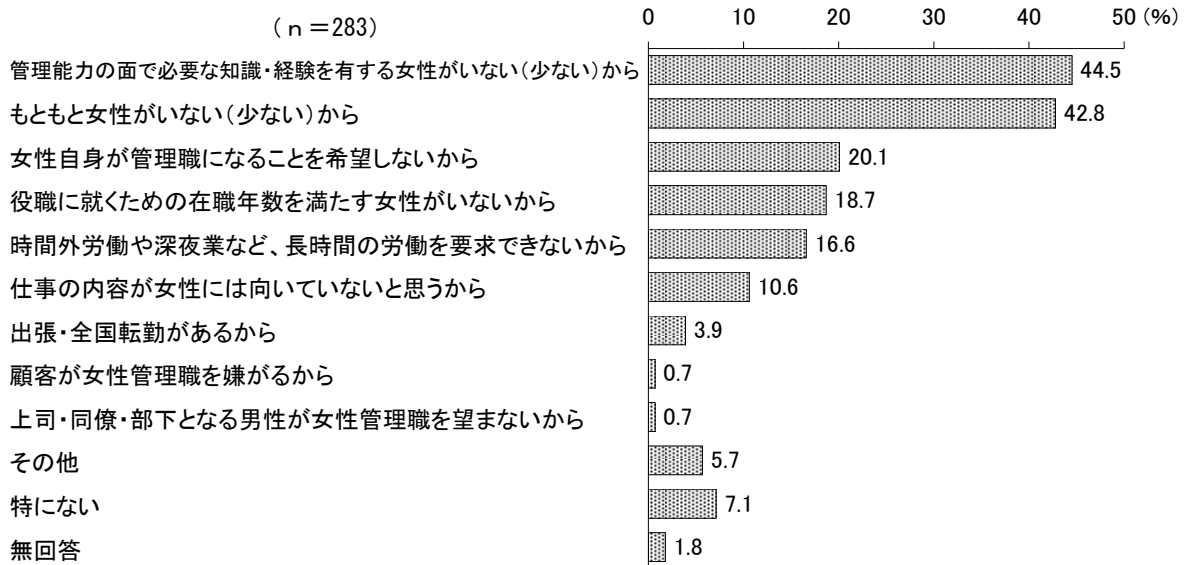
【全体】

女性管理職を配置していない職種について聞いたところ、「営業職」(34.6%)が3割半ばで最も高く、次いで「製造・作業職」(29.3%)、「専門・技術職」(28.1%)などの順になっている。「全ての職種に配置している」(11.6%)は1割を超えており、「全ての職種に配置していない」(32.8%)は3割を超えている。(図表IV-1-8)

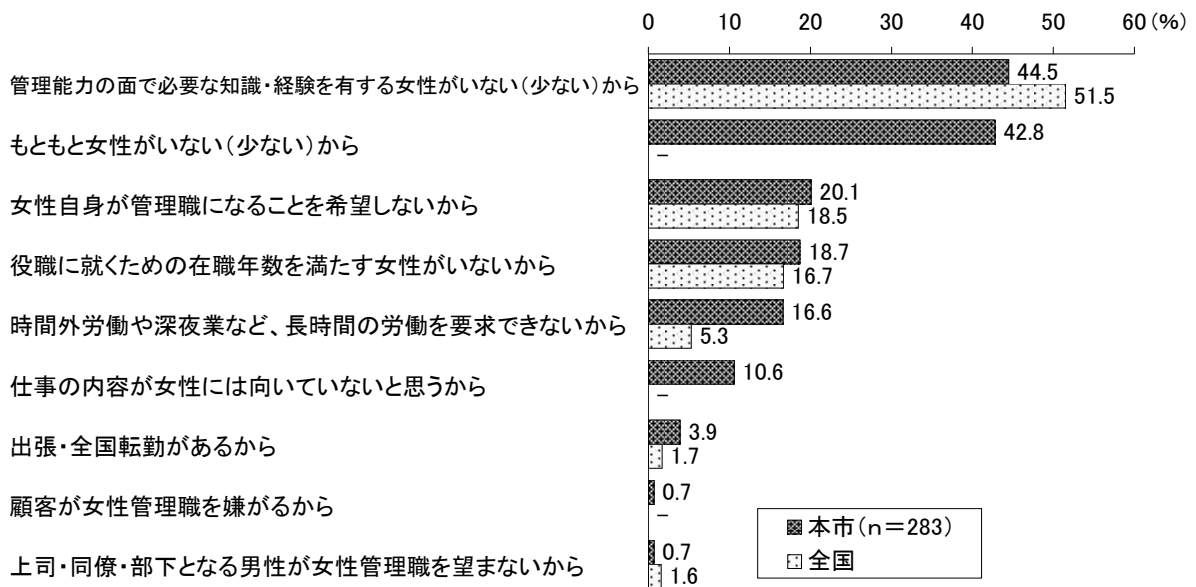
(6) 管理職に女性を配置していない理由

問8 問7で○をつけた管理職に女性を配置していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

図表IV-1-9 管理職に女性を配置していない理由



図表IV-1-10 【参考資料】管理職に女性を配置していない理由(全国との比較)



(厚生労働省：平成25年「雇用均等基本調査」)
 ※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

【全体】

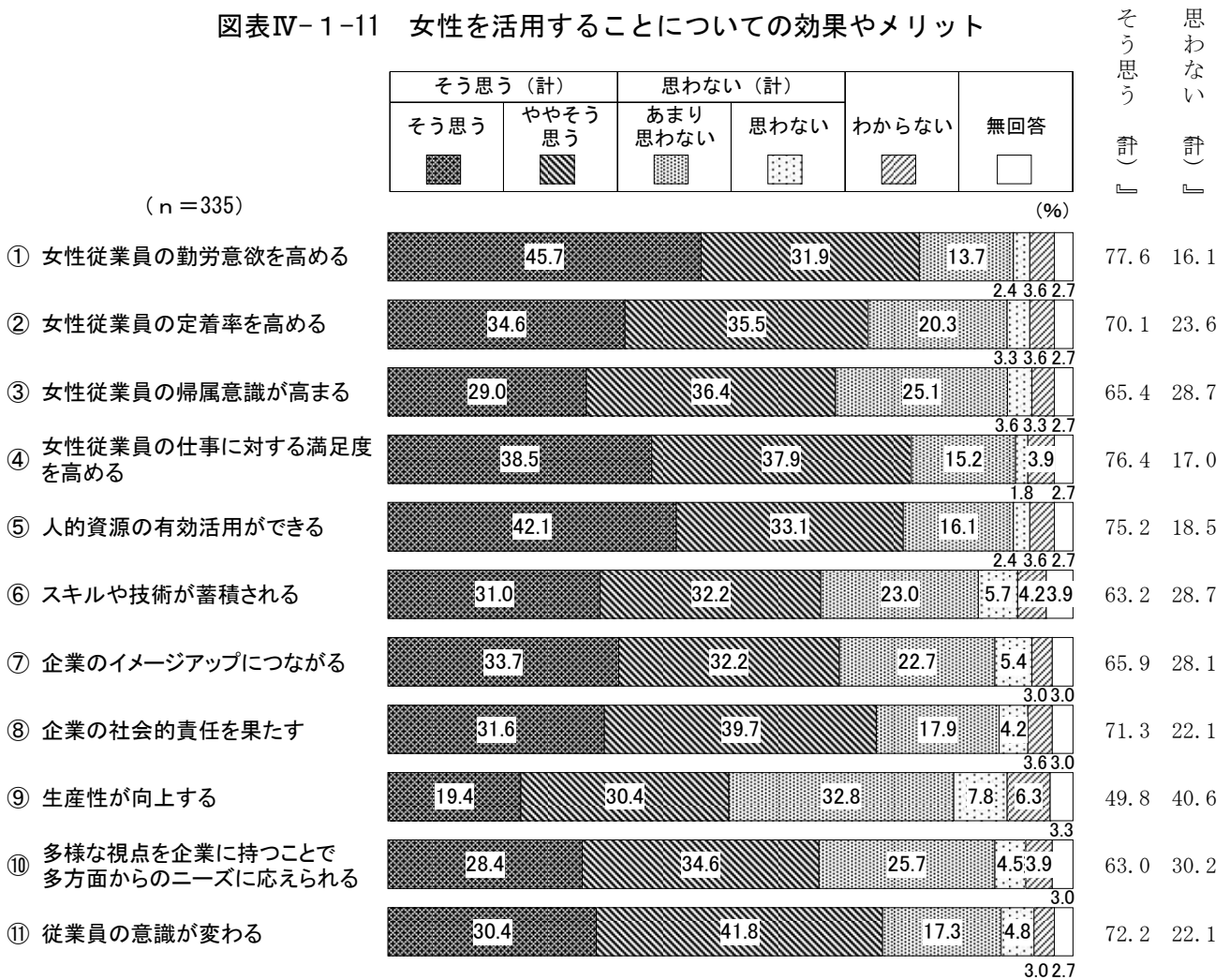
女性管理職を配置していない職種があると回答した事業所(283事業所)に、配置していない理由を聞いたところ、「管理能力の面で必要な知識・経験を有する女性がない(少ない)から」(44.5%)が4割半ばで最も高く、次いで「もともと女性がない(少ない)から」(42.8%)、「女性自身が管理職になることを希望しないから」(20.1%)、「役職に就くための在職年数を満たす女性がないから」(18.7%)などの順になっている。(図表IV-1-9)

(7) 女性を活用することについての効果やメリット

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～⑪のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

図表IV-1-11 女性を活用することについての効果やメリット



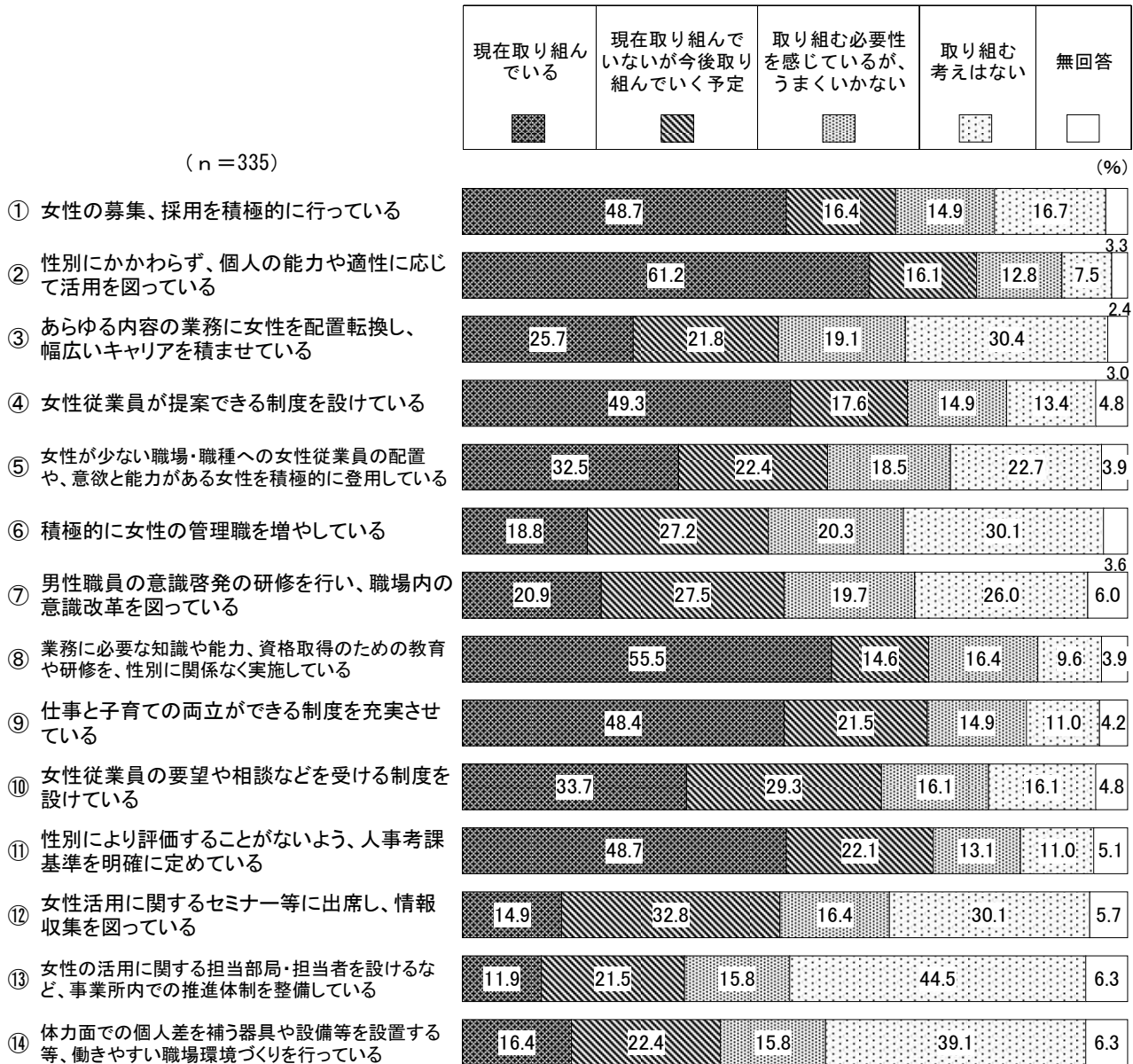
【全体】

女性を活用することについての効果やメリットについて11項目に分けて聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う(計)』は「女性従業員の勤労意欲を高める」(77.6%)で8割近くと最も高く、次いで「女性従業員の仕事に対する満足度を高める」(76.4%)と「人的資源の有効活用ができる」(75.2%)でともに7割半ばとなっている。(図表IV-1-11)

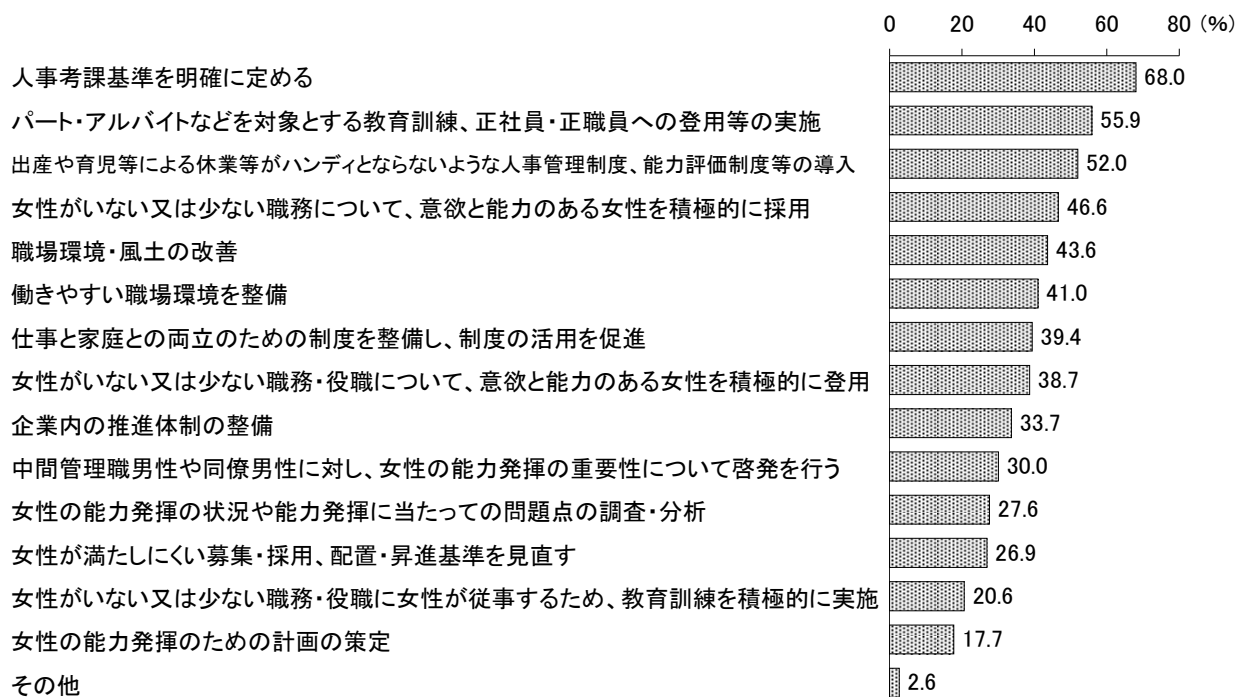
(8) 女性が働き続けられる職場づくりの取り組み

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

図表IV-1-12 女性が働き続けられる職場づくりの取り組み



図表Ⅳ-1-13 【参考資料】ポジティブ・アクションの取り組み事項（全国）



（厚生労働省：平成25年「雇用均等基本調査」）
 ※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

図表Ⅳ-1-14 【参考資料】役職別女性管理職割合（全国経年比較）

	を含む長相 す（）の職 業女以上 性管理 役員	複数回答				有含係 しむ長 ないの当 企女職 業性以 管上 理 職役 を員
		企女 業性 役員 を有 する	理部 職長 を相 当有 する の 企女 業性 管	理課 職長 を相 当有 する の 企女 業性 管	理係 職長 を相 当有 する の 企女 業性 管	
平成25年度	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2	31.2
平成23年度	69.9	36.4	14.4	24.4	34.6	30.1
平成21年度	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6	33.1

（厚生労働省：「雇用均等基本調査」）
 ※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

【全体】

女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしているか14項目に分けて聞いたところ、「現在取り組んでいる」は「性別にかかわらず、個人の能力や適性に応じて活用を図っている」(61.2%)で6割を超え最も高く、次いで「業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を、性別に関係なく実施している」(55.5%)、「女性従業員が提案できる制度を設けている」(49.3%)、「女性の募集、採用を積極的に行っている」、「性別により評価することがないよう、人事考課基準を明確に定めている」(ともに48.7%)などの順になっている。(図表Ⅳ-1-12)

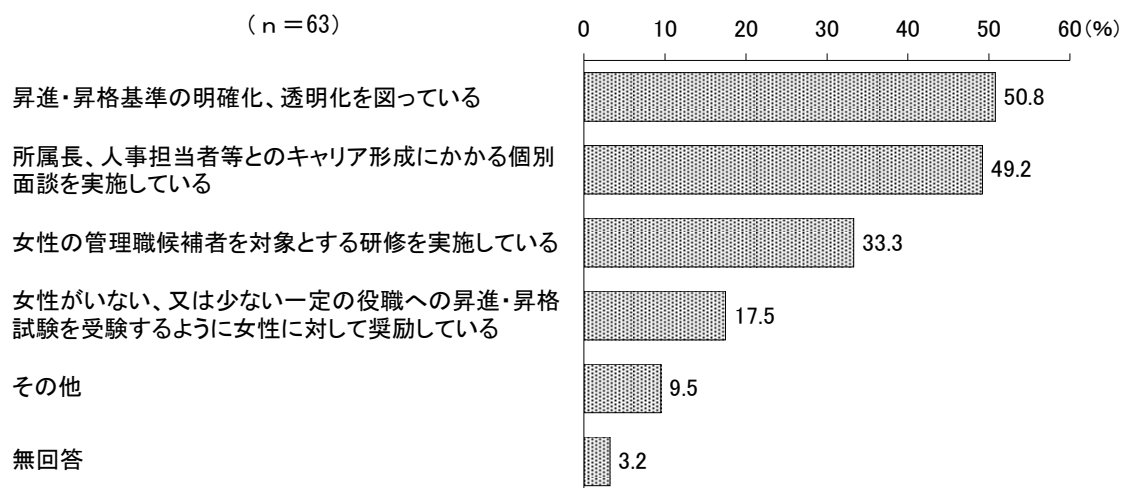
(9) 女性の管理職登用について取り組んでいること

(問10 ⑥で「現在取り組んでいる」とお答えの方に)

問10-1 (女性管理職の登用について) どのような取り組みをされていますか。

(○はいくつでも)

図表IV-1-15 女性の管理職登用について取り組んでいること



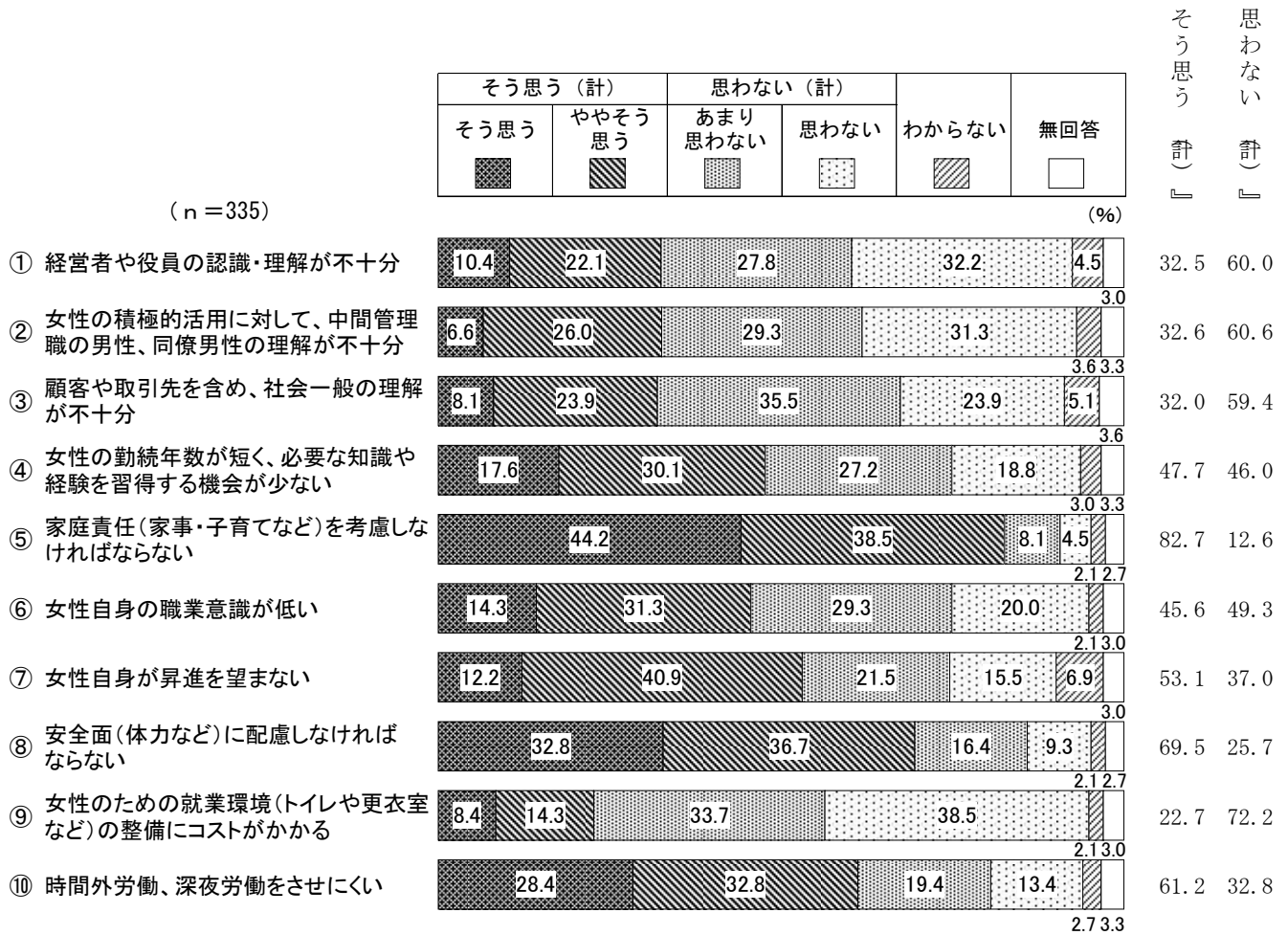
【全体】

積極的に女性の管理職を増やす取り組みを「現在取り組んでいる」と回答した事業所(63事業所)に、どのような取り組みをしているか聞いたところ、「昇進・昇格基準の明確化、透明化を図っている」(50.8%)と「所属長、人事担当者等とのキャリア形成にかかる個別面談を実施している」(49.2%)がほぼ5割で最も高く、次いで「女性の管理職候補者を対象とする研修を実施している」(33.3%)、「女性がいない、又は少ない一定の役職への昇進・昇格試験を受験するように女性に対して奨励している」(17.5%)の順になっている。(図表IV-1-15)

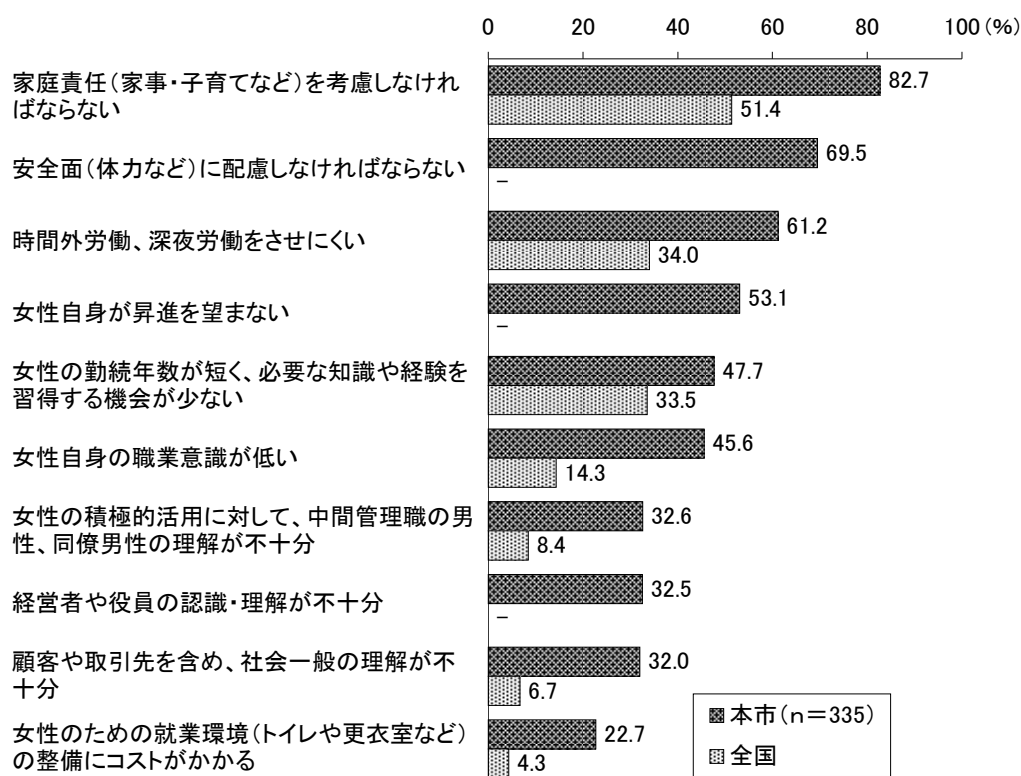
(10) 女性が働き続けられる職場づくりの課題

問 11 事業所において、女性も男性も同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(〇はそれぞれ1つ)

図表Ⅳ-1-16 女性が働き続けられる職場づくりの課題



図表Ⅳ-1-17 女性が働き続けられる職場づくりの課題－全国との比較



(厚生労働省：平成23年「雇用均等基本調査」)

※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

※本市の数値は「そう思う」と「ややそう思う」を合算した値。

※「家庭責任(家事・子育てなど)を考慮しなければならない」は、全国調査では「家庭責任を考慮する必要がある」、「女性の勤続年数が短く、必要な知識や経験を習得する機会が少ない」は、全国調査では「女性の勤続年数が平均的に短い」、「女性自身の職業意識が低い」は、全国調査では「一般的に女性は職業意識が低い」、「女性の積極的活用に対して、中間管理職の男性、同僚男性の理解が不十分」は、全国調査では「中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である」、「女性のための就業環境(トイレや更衣室など)の整備にコストがかかる」は、全国調査では「女性のための就業環境の整備にコストがかかる」としている。

【全体】

女性も男性も同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることについて10項目に分けて聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う(計)』は「家庭責任(家事・子育てなど)を考慮しなければならない」(82.7%)で8割を超え最も高く、次いで「安全面(体力など)に配慮しなければならない」(69.5%)、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」(61.2%)、「女性自身が昇進を望まない」(53.1%)などの順になっている。(図表Ⅳ-1-16)

【全国との比較】

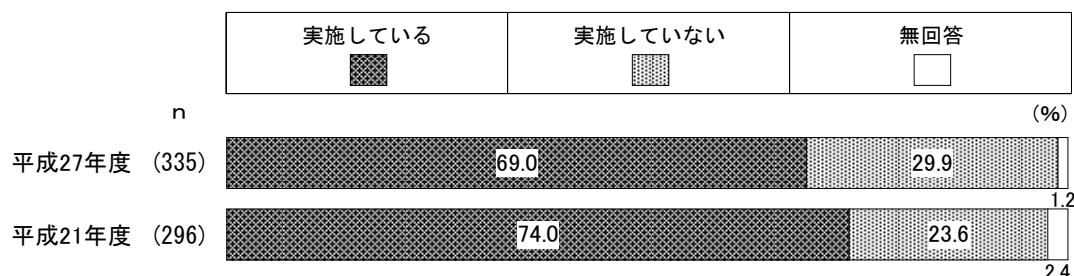
全国と比較すると、「家庭責任(家事・子育てなど)を考慮しなければならない」と「女性自身の職業意識が低い」はともに全国より31.3ポイント高くなっている。(図表Ⅳ-1-17)

(11) 教育研修実施の有無

問 12 貴事業所において、従業員の能力向上のための教育研修を実施していますか。

(○は1つ)

図表IV-1-18 教育研修実施の有無－経年比較



【全体】

従業員の能力向上のための教育研修を実施しているか聞いたところ、「実施している」(69.0%)はほぼ7割と高くなっている。一方、「実施していない」(29.9%)は3割となっている。

(図表IV-1-18)

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「実施している」は平成21年度より5.0ポイント減少している。

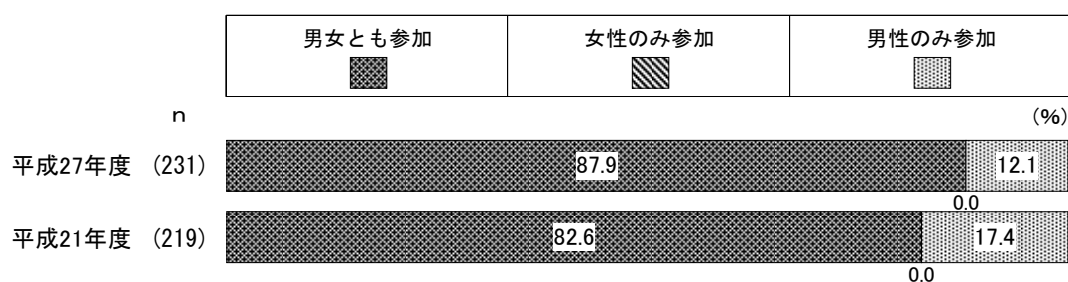
(図表IV-1-18)

(12) 教育研修の参加状況

(問12で「実施している」とお答えの方に)

問12-1 実施している場合、従業員の参加状況をお答えください。(○は1つ)

図表IV-1-19 教育研修の参加状況－経年比較



【全体】

従業員の能力向上のための教育研修を「実施している」と回答した事業所(231事業所)に、教育研修の参加状況について聞いたところ、「男女とも参加」(87.9%)は9割近くと高くなっている。一方、「男性のみ参加」(12.1%)は1割を超えている。(図表IV-1-19)

【経年比較】

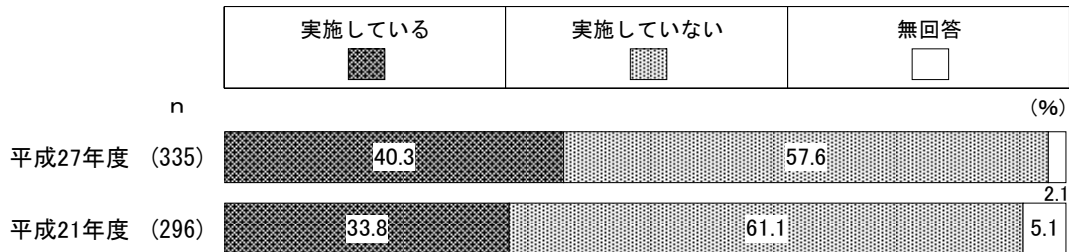
過去の調査と比較すると、「男女とも参加」は平成21年度より5.3ポイント増加している。

(図表IV-1-19)

(13) 管理職養成の教育研修実施の有無

問 13 貴事業所において、管理職養成の教育研修を実施していますか。(○は1つ)

図表IV-1-20 管理職養成の教育研修実施の有無—経年比較



【全体】

管理職養成の教育研修を実施しているか聞いたところ、「実施している」(40.3%)は4割となっている。一方、「実施していない」(57.6%)は6割近くとなっている。(図表IV-1-20)

【経年比較】

過去の調査と比較すると、「実施している」は平成21年度より6.5ポイント増加している。

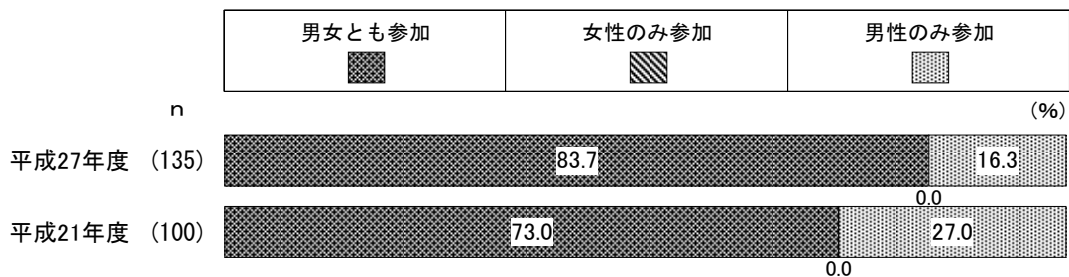
(図表IV-1-20)

(14) 管理職養成の教育研修の参加状況

(問13で「実施している」とお答えの方に)

問13-1 実施している場合、従業員の参加状況をお答えください。(○は1つ)

図表IV-1-21 管理職養成の教育研修の参加状況—経年比較



【全体】

管理職養成の教育研修を「実施している」と回答した事業所(135事業所)に、教育研修の参加状況について聞いたところ、「男女とも参加」(83.7%)は8割を超え高くなっている。一方、「男性のみ参加」(16.3%)は1割半ばとなっている。(図表IV-1-21)

【経年比較】

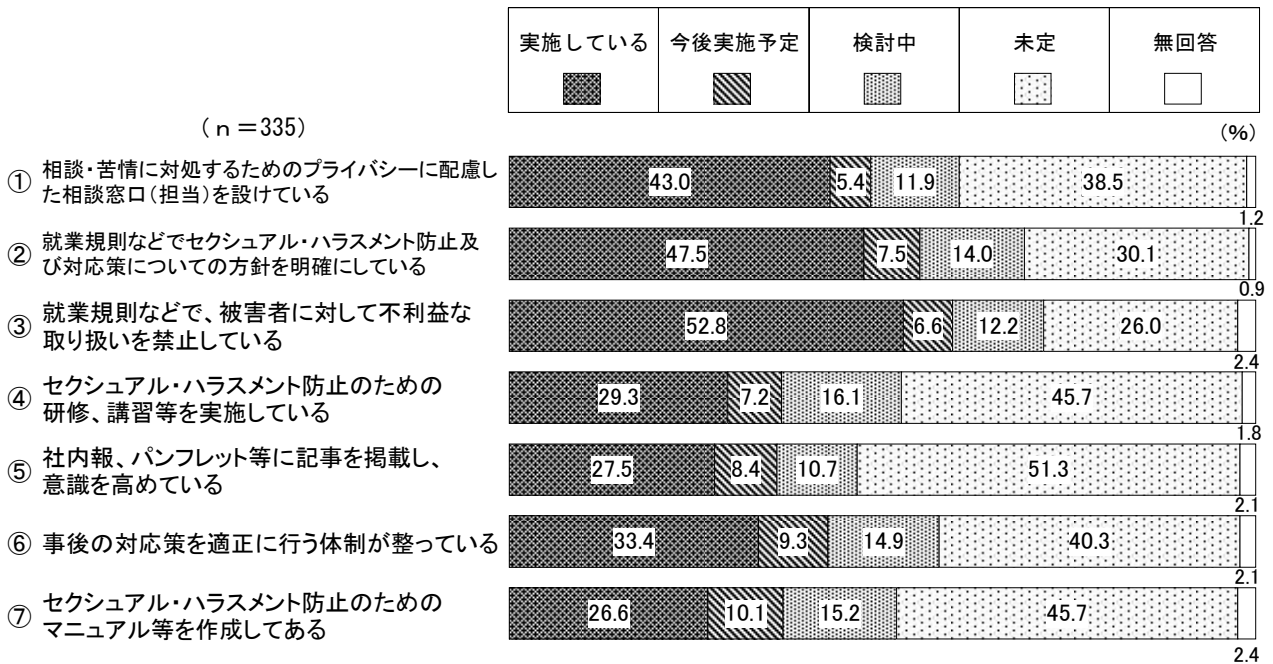
過去の調査と比較すると、「男女とも参加」は平成21年度より10.7ポイント増加している。

(図表IV-1-21)

(15) セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み状況

問 14 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントに対してどのような取組を行っていますか、あるいは取組予定ですか。(○はそれぞれ1つ)

図表Ⅳ-1-22 セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み状況



【参考資料】セクシュアル・ハラスメントの経験(本報告書 市民意識調査 問18 133～134ページ 図表Ⅲ-7-11～図表Ⅲ-7-13)

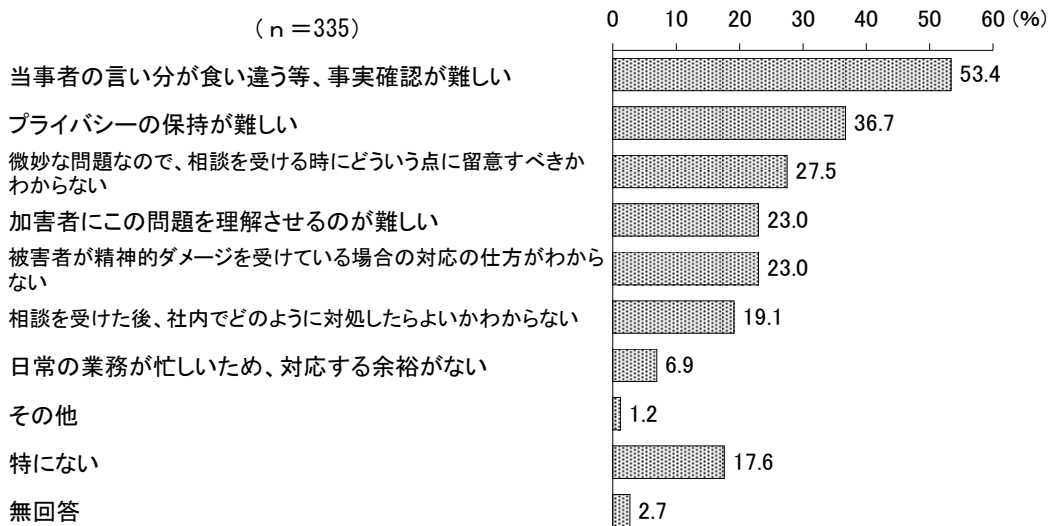
【全体】

セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み状況について7項目に分けて聞いたところ、「実施している」は「就業規則などで、被害者に対して不利益な取り扱いを禁止している」(52.8%)で5割を超え最も高く、次いで「就業規則などでセクシュアル・ハラスメント防止及び対応策についての方針を明確にしている」(47.5%)、「相談・苦情に対処するためのプライバシーに配慮した相談窓口(担当)を設けている」(43.0%)、「事後の対応策を適正に行う体制が整っている」(33.4%)などの順になっている。(図表Ⅳ-1-22)

(16) セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えること

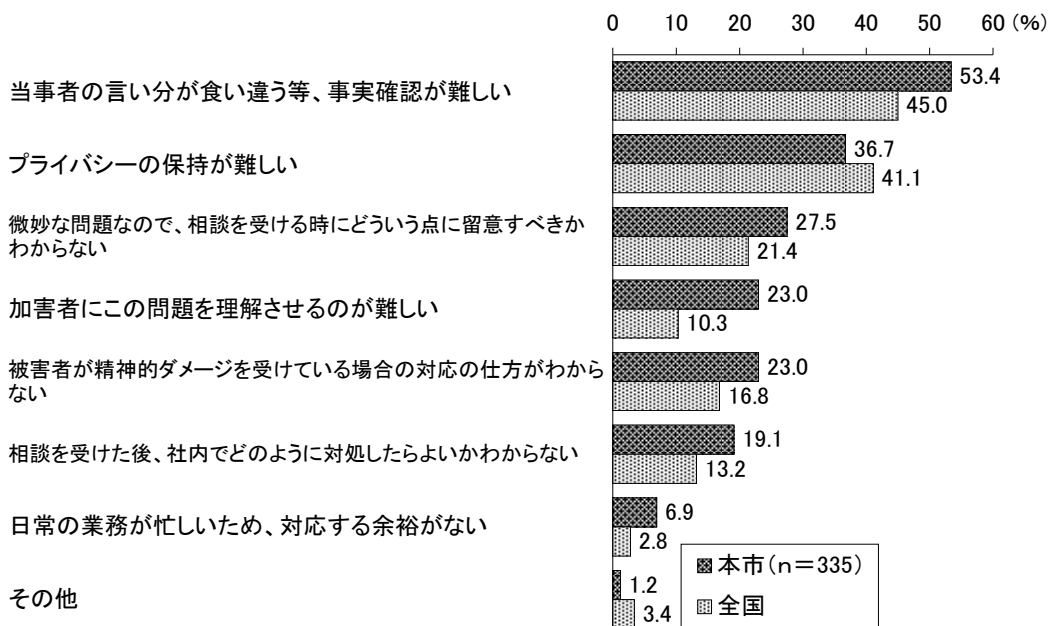
問 15 貴事業所において、セクシュアル・ハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じているのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

図表Ⅳ-1-23 セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えること



【参考資料】セクシュアル・ハラスメントの防止対策（本報告書 市民意識調査 問19 135～138ページ 図表Ⅲ-7-14～図表Ⅲ-7-17）

図表Ⅳ-1-24 セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えることー全国との比較



（厚生労働省：平成23年「雇用均等基本調査」）

※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

※「加害者にこの問題を理解させるのが難しい」は、全国調査では「社員にこの問題を理解させるのが難しい」としている。

図表Ⅳ-1-25 【参考資料】従業員数別セクシュアル・ハラスメント防止のための
相談・苦情対応窓口設置内容（全国）

(%)

	人事担当 者や職場 の管理職 を相談担 当者とし て設置し ている	企業内に 相談専用 の相談室 を設置し 、担当者 を配置し ている	労使によ る苦情処 理委員会 を設置し ている	企業内に 専用電話 を開設し ている	社外の専 門機関に 委託して いる	その他	不明
30人以上の企業（計）	62.6	5.6	2.9	4.7	5.8	30.2	0.0
【企業規模別】							
5,000人以上	71.0	50.8	24.4	57.5	36.8	1.6	-
1,000～4,999人	72.5	33.5	17.2	35.8	26.1	6.4	-
300～999人	80.6	17.4	7.6	15.0	12.2	7.4	-
100～299人	74.6	9.5	3.9	5.3	6.4	16.4	-
30～99人	57.4	2.8	1.9	2.9	4.6	36.7	0.0

（厚生労働省：平成23年「雇用均等基本調査」）
※全国調査は常用労働者数30人以上の企業を集計した値。

【全体】

セクシュアル・ハラスメントの対応上難しいと考えることについて聞いたところ、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」（53.4%）が5割を超え最も高く、次いで「プライバシーの保持が難しい」（36.7%）、「微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない」（27.5%）、「加害者にこの問題を理解させるのが難しい」、「被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない」（ともに23.0%）などの順になっている。（図表Ⅳ-1-23）

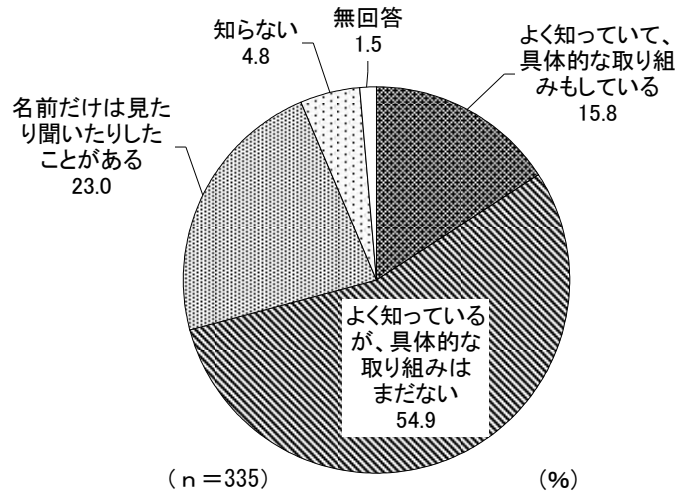
【全国との比較】

全国との比較は一部の選択肢が異なるため参考にとどまるが、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」は全国より8.4ポイント高くなっている。（図表Ⅳ-1-24）

(17) マタニティ・ハラスメントの認知度

問 16 マタニティ・ハラスメントをご存知ですか。(○は1つ)

図表Ⅳ-1-26 マタニティ・ハラスメントの認知度



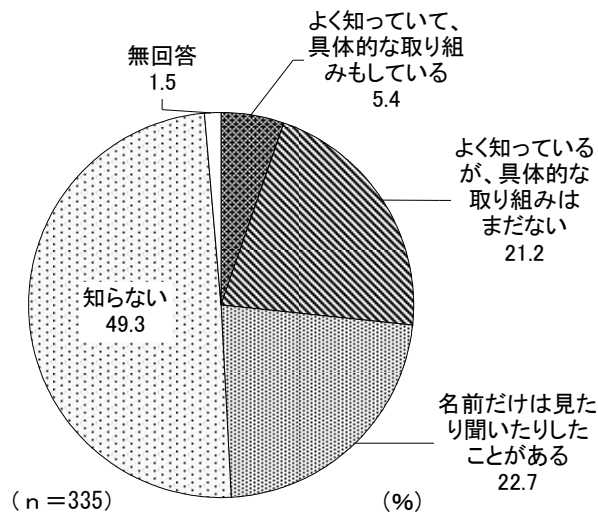
【全体】

マタニティ・ハラスメントの認知度について聞いたところ、「よく知っていて、具体的な取り組みもしている」(15.8%)は1割半ばとなっている。「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」(54.9%)は5割半ば、「名前だけは見たり聞いたりしたことがある」(23.0%)は2割を超え、「知らない」(4.8%)はわずかとなっている。(図表Ⅳ-1-26)

(18) パタニティ・ハラスメントの認知度

問 17 パタニティ・ハラスメントをご存知ですか。(○は1つ)

図表Ⅳ-1-27 パタニティ・ハラスメントの認知度



【全体】

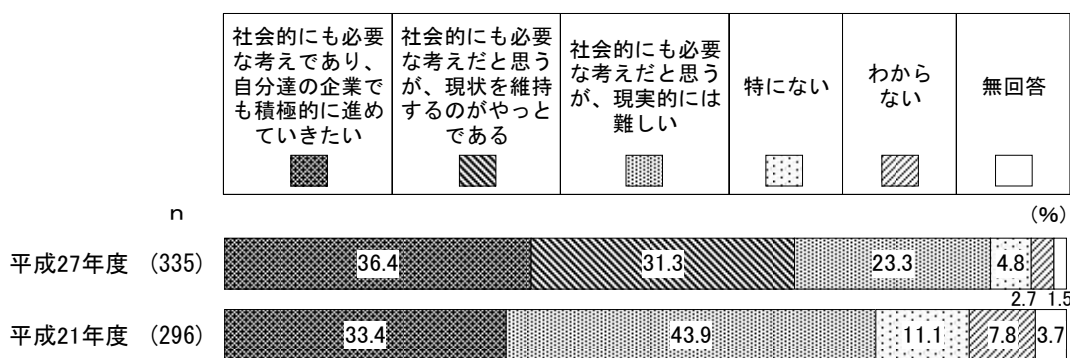
パタニティ・ハラスメントの認知度について聞いたところ、「よく知っていて、具体的な取り組みもしている」(5.4%)は1割未満となっている。「よく知っているが、具体的な取り組みはまだない」(21.2%)と「名前だけは見たり聞いたりしたことがある」(22.7%)は2割を超え、「知らない」(49.3%)はほぼ5割となっている。(図表Ⅳ-1-27)

2. 育児や介護との両立支援

(1) ワーク・ライフ・バランスについて

問 18 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、どのように思いますか。
 (○は1つ)

図表Ⅳ-2-1 ワーク・ライフ・バランスについて—経年比較



※「社会的にも必要な考えだと思うが、現状を維持するのがやっつとである」は平成27年度から追加された選択肢。

【参考資料】ワーク・ライフ・バランスの認知度（本報告書 市民意識調査 問35 (13) 224ページ 図表Ⅲ-12-1)

【全体】

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、どのように思うか聞いたところ、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも積極的に進めていきたい」（36.4%）が3割半ばで最も高くなっている。「社会的にも必要な考えだと思うが、現状を維持するのがやっつとである」（31.3%）は3割を超えており、「社会的にも必要な考えだと思うが、現実的には難しい」（23.3%）は2割を超えている。（図表Ⅳ-2-1）

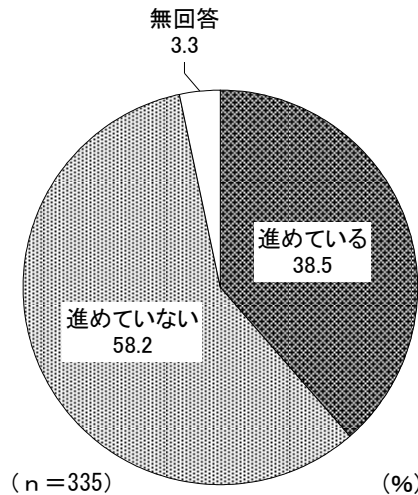
【経年比較】

過去の調査との比較は、今回調査で「社会的にも必要な考えだと思うが、現状を維持するのがやっつとである」の選択肢を追加したため、参考に掲載する。（図表Ⅳ-2-1）

(2) ワーク・ライフ・バランス実現に向けての「働き方」の見直し状況

問 19 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて「働き方」の見直しを進めていますか。（○は1つ）

図表Ⅳ-2-2 ワーク・ライフ・バランス実現に向けての「働き方」の見直し状況



【全体】

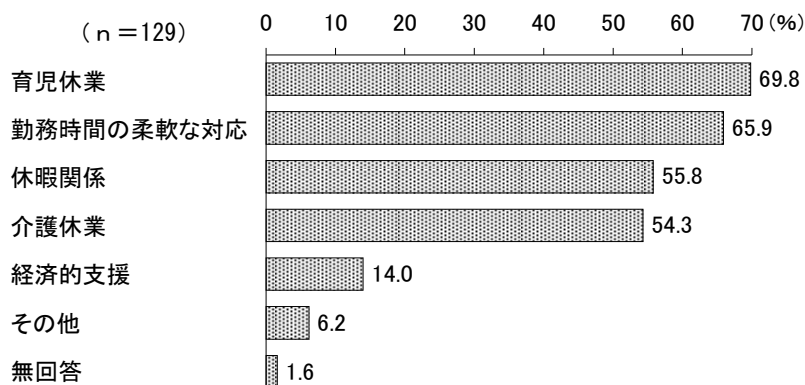
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて「働き方」の見直しを進めているか聞いたところ、「進めている」（38.5%）は4割近くとなっている。一方、「進めていない」（58.2%）は6割近くとなっている。（図表Ⅳ-2-2）

(3) ワーク・ライフ・バランス実現に向けて進めている内容

（問 19 で「進めている」とお答えの方に）

問 19-1 進めている内容は何か。具体的に記入してください。（○はいくつでも）

図表Ⅳ-2-3 ワーク・ライフ・バランス実現に向けて進めている内容



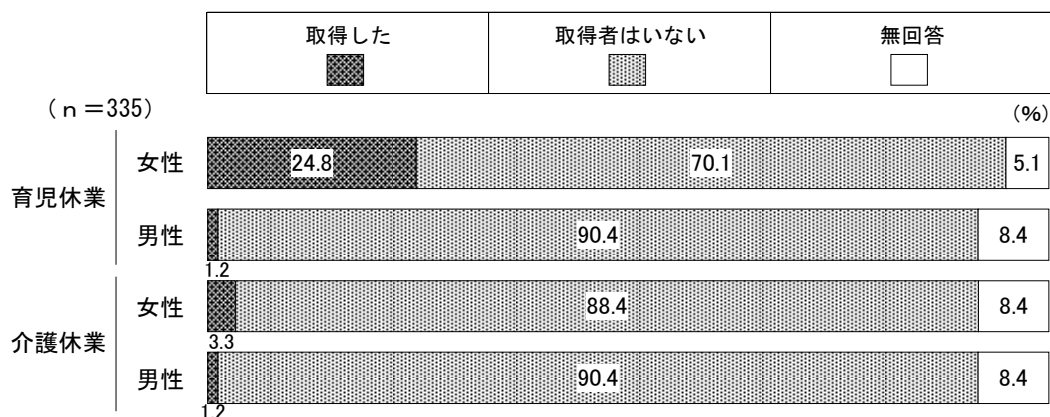
【全体】

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて「働き方」の見直しを「進めている」と回答した事業所（129 事業所）に、進めている内容について聞いたところ、「育児休業」（69.8%）が7割で最も高く、次いで「勤務時間の柔軟な対応」（65.9%）、「休暇関係」（55.8%）、「介護休業」（54.3%）などの順になっている。（図表Ⅳ-2-3）

(4) 育児・介護休業取得状況

問 20 貴事業所で平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に育児休業または介護休業を取得した人はいますか。次のそれぞれの項目について、人数を記入してください。

図表IV-2-4 育児・介護休業取得状況



【全体】

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に育児休業または介護休業を取得した人がいるか聞いたところ、女性では、育児休業を「取得した」人(24.8%)は2割半ば、介護休業を「取得した」人(3.3%)はわずかとなっている。一方、男性では、育児休業を「取得した」人、介護休業を「取得した」人(ともに1.2%)はわずかとなっている。(図表IV-2-4)

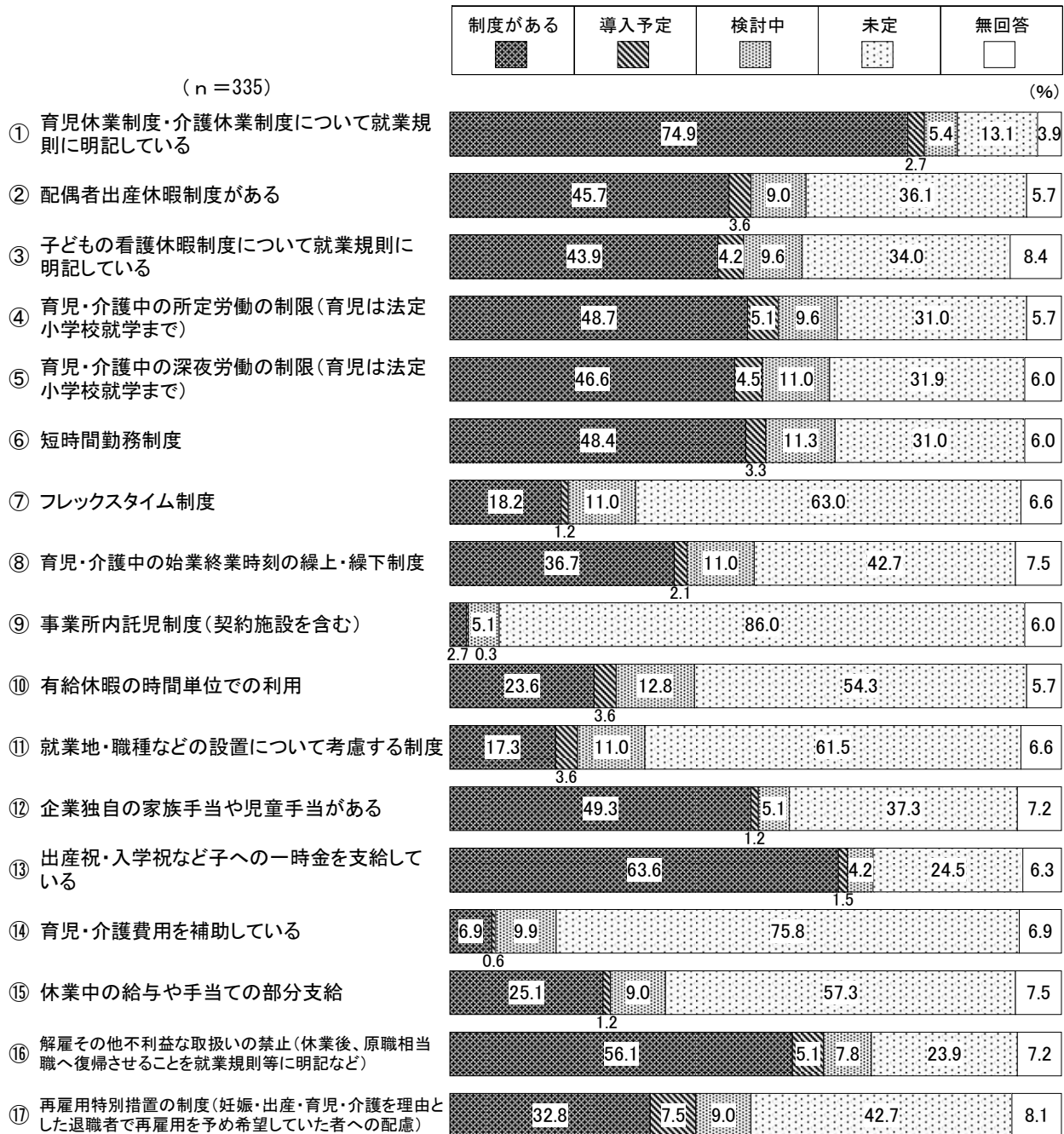
(5) 育児・介護制度の規定状況

問 21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「制度がある」に、制度がない場合には「導入予定」「検討中」「未定」のいずれかに○をつけてください。

(○はそれぞれ1つ)

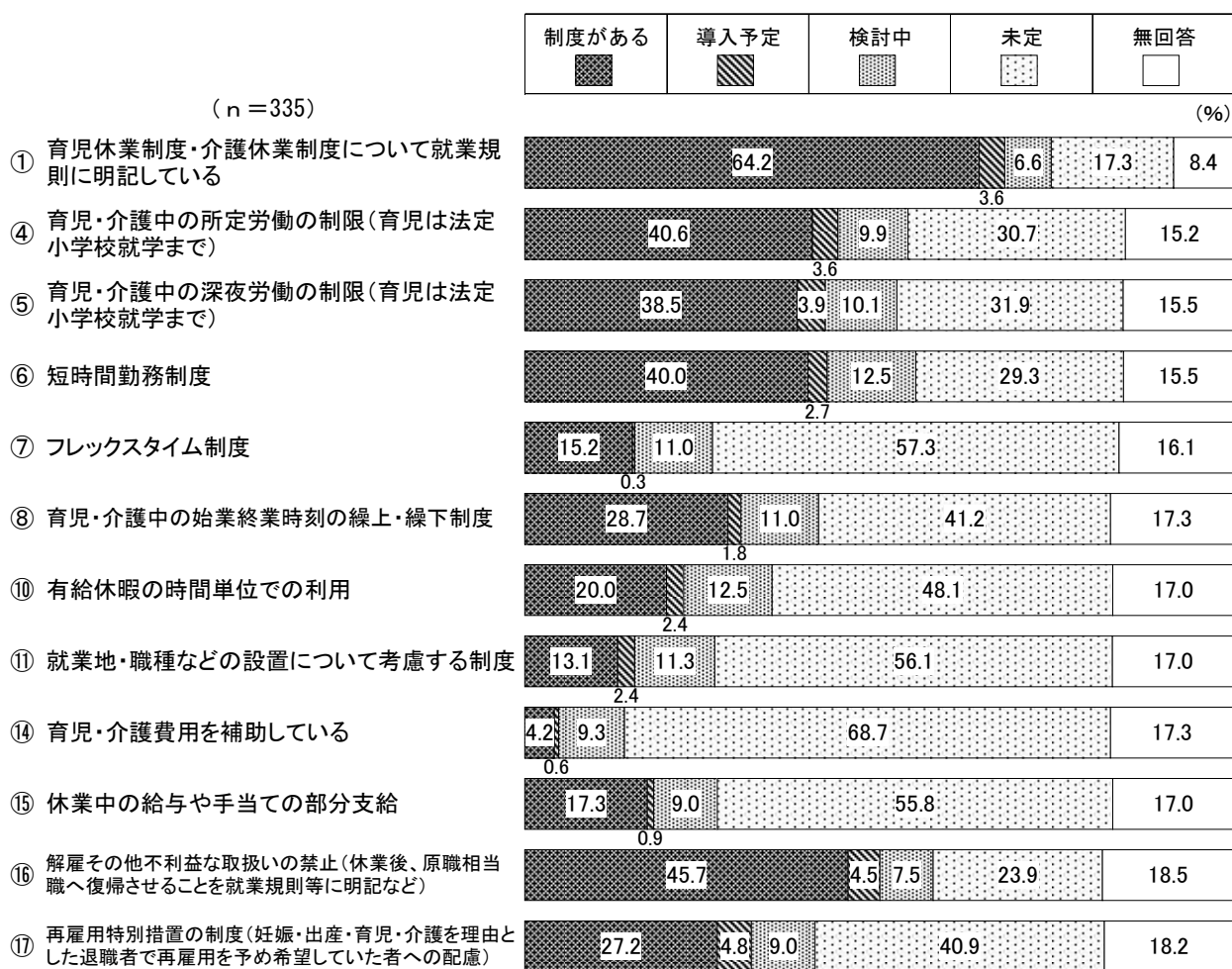
図表Ⅳ-2-5 育児・介護制度の規定状況

① 育児制度



図表Ⅳ-2-5 育児・介護制度の規定状況（つづき）

②介護制度



図表Ⅳ-2-6 【参考資料】従業員数別育児・介護休業制度の規定の有無（全国）

①育児休業規定率

	規定あり	規定なし	不明
全体	72.4	27.2	0.3
【従業員規模別】			
500人以上	99.9	-	0.1
100～499人	98.4	1.5	0.2
30～99人	93.0	6.4	0.6
5～29人	67.3	32.4	0.3
30人以上（再掲）	94.2	5.3	0.5

②介護休業規定率

	規定あり	規定なし	不明
全体	65.6	34.1	0.2
【従業員規模別】			
500人以上	99.9	0.1	-
100～499人	96.8	3.2	-
30～99人	87.5	12.2	0.4
5～29人	60.0	39.8	0.2
30人以上（再掲）	89.5	10.2	0.3

(厚生労働省：平成24年「雇用均等基本調査」)

【全体】

育児・介護制度の規定状況について、育児制度 17 項目、介護制度 12 項目に分けて聞いたところ、育児制度で「制度がある」のは「育児休業制度・介護休業制度について就業規則に明記している」(74.9%)で7割半ばと最も高く、次いで「出産祝・入学祝など子への一時金を支給している」(63.6%)、「解雇その他不利益な取扱いの禁止(休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など)」(56.1%)、「企業独自の家族手当や児童手当がある」(49.3%)などの順になっている。

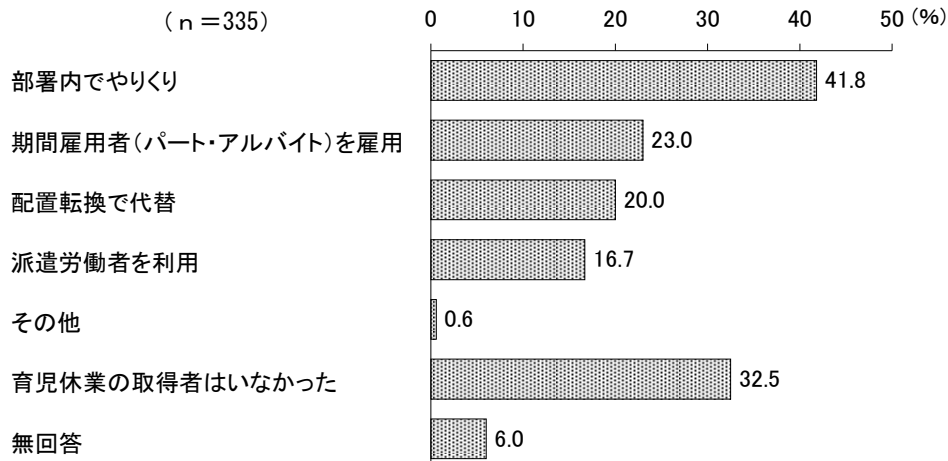
また、介護制度で「制度がある」のは「育児休業制度・介護休業制度について就業規則に明記している」(64.2%)で6割半ばと最も高く、次いで「解雇その他不利益な取扱いの禁止(休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など)」(45.7%)、「育児・介護中の所定労働の制限(育児は法定小学校就学まで)」(40.6%)、「短時間勤務制度」(40.0%)などの順になっている。(図表IV-2-5)

(6) 育児・介護休業中の労働者の代替方法

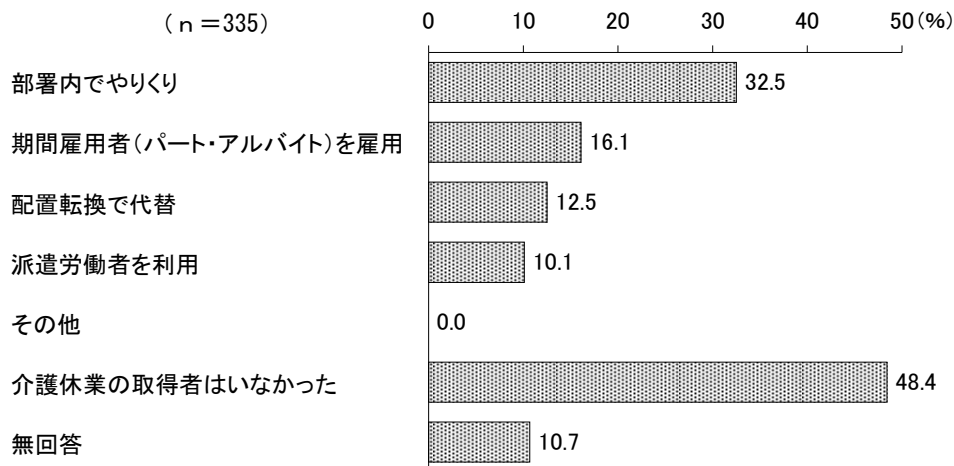
問 22 育児・介護休業中の労働者の代替要員をどのように確保しましたか、あるいは確保する予定（確保したい）ですか。（〇はいくつでも）

図表Ⅳ-2-7 育児・介護休業中の労働者の代替方法

① 育児休業中



② 介護休業中



【全体】

育児・介護休業中の労働者の代替要員をどのように確保したか、あるいは確保する予定（確保したい）か聞いたところ、育児休業中については、「部署内でやりくり」（41.8%）が4割を超え最も高く、次いで「期間雇用者（パート・アルバイト）を雇用」（23.0%）、「配置転換で代替」（20.0%）、「派遣労働者を利用」（16.7%）などの順になっている。

介護休業中については、「部署内でやりくり」（32.5%）が3割を超え最も高く、次いで「期間雇用者（パート・アルバイト）を雇用」（16.1%）、「配置転換で代替」（12.5%）、「派遣労働者を利用」（10.1%）などの順になっている。（図表Ⅳ-2-7）

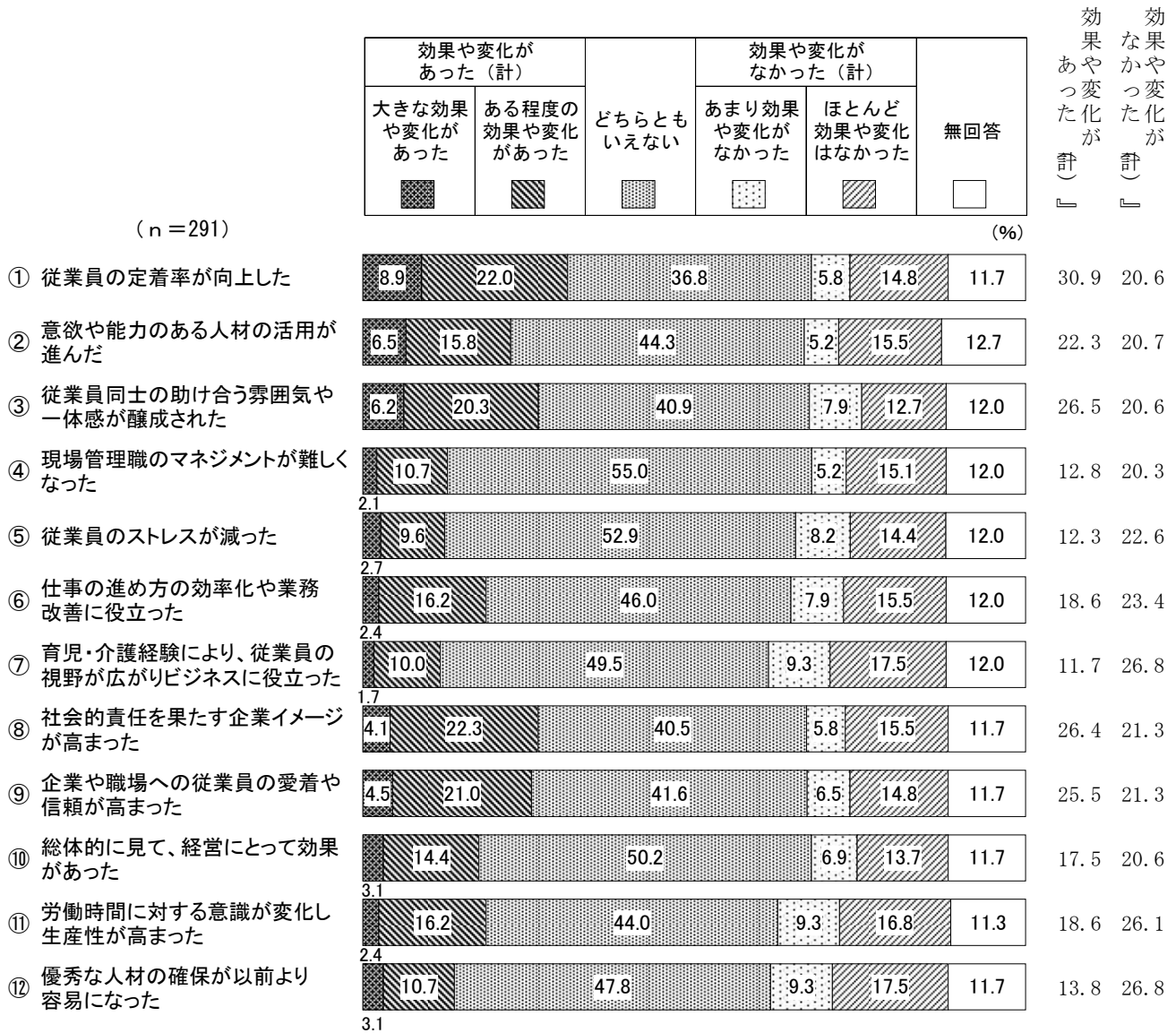
(7) 両立支援策の効果や変化

【問 21 で 1 つでも「制度がある」を育児、介護でそれぞれ回答した方に伺います】

問 23 育児・介護に関わる両立支援策（問 21）を導入・実施したことによってどのような効果や変化がありましたか。（○はそれぞれ 1 つ）

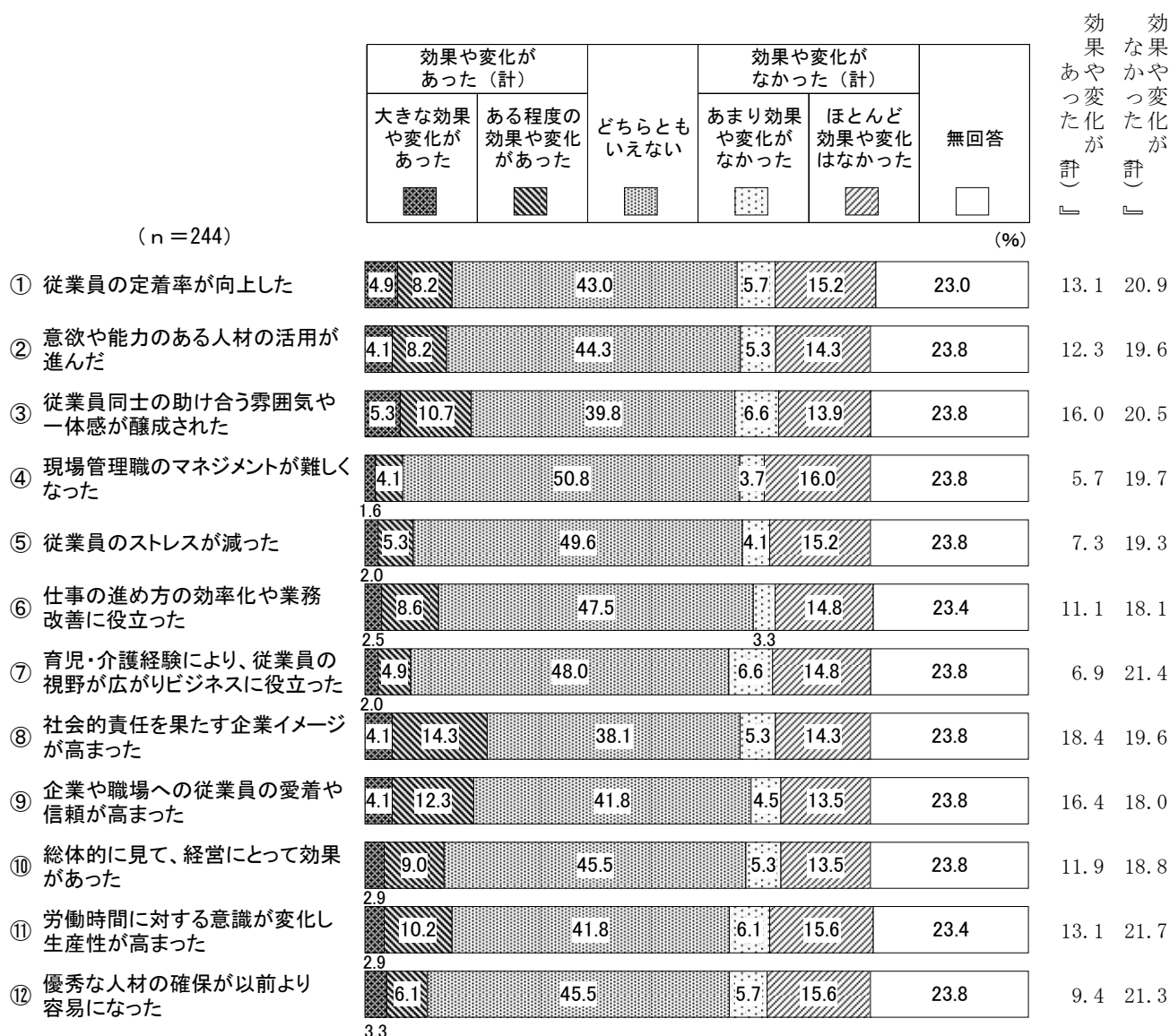
図表Ⅳ-2-8 両立支援策の効果や変化

① 育児支援策



図表IV-2-8 両立支援策の効果や変化（つづき）

②介護支援策



【全体】

育児・介護制度の「制度がある」と回答した事業所（育児 291 事業所、介護 244 事業所）に、両立支援策を導入・実施したことによってどのような効果や変化があったか 12 項目に分けて聞いたところ、育児支援策については、「大きな効果や変化があった」と「ある程度の効果や変化があった」を合わせた『効果や変化があった（計）』は「従業員の定着率が向上した」（30.9%）でほぼ3割と最も高く、次いで「従業員同士の助け合う雰囲気や一体感が醸成された」（26.5%）、「社会的責任を果たす企業イメージが高まった」（26.4%）、「企業や職場への従業員の愛着や信頼が高まった」（25.5%）などの順になっている。

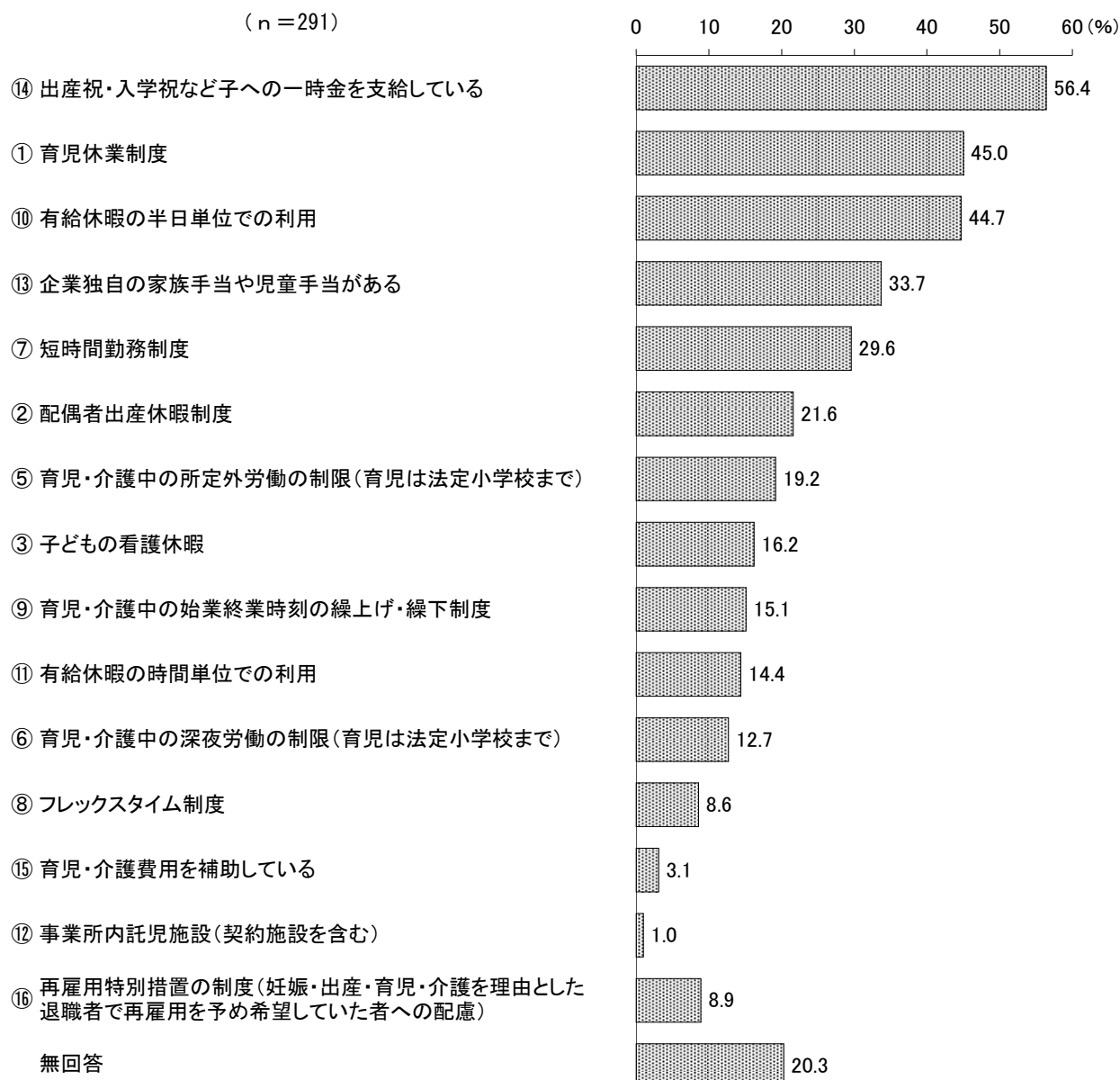
介護支援策については、『効果や変化があった（計）』は「社会的責任を果たす企業イメージが高まった」（18.4%）で2割近くと最も高く、次いで「企業や職場への従業員の愛着や信頼が高まった」（16.4%）、「従業員同士の助け合う雰囲気や一体感が醸成された」（16.0%）などの順になっている。（図表IV-2-8）

(8) 両立支援策の利用制度

問 24 育児・介護に関する両立支援策のうち、貴事業所においてよく利用されているものは何ですか。(〇はいくつでも)

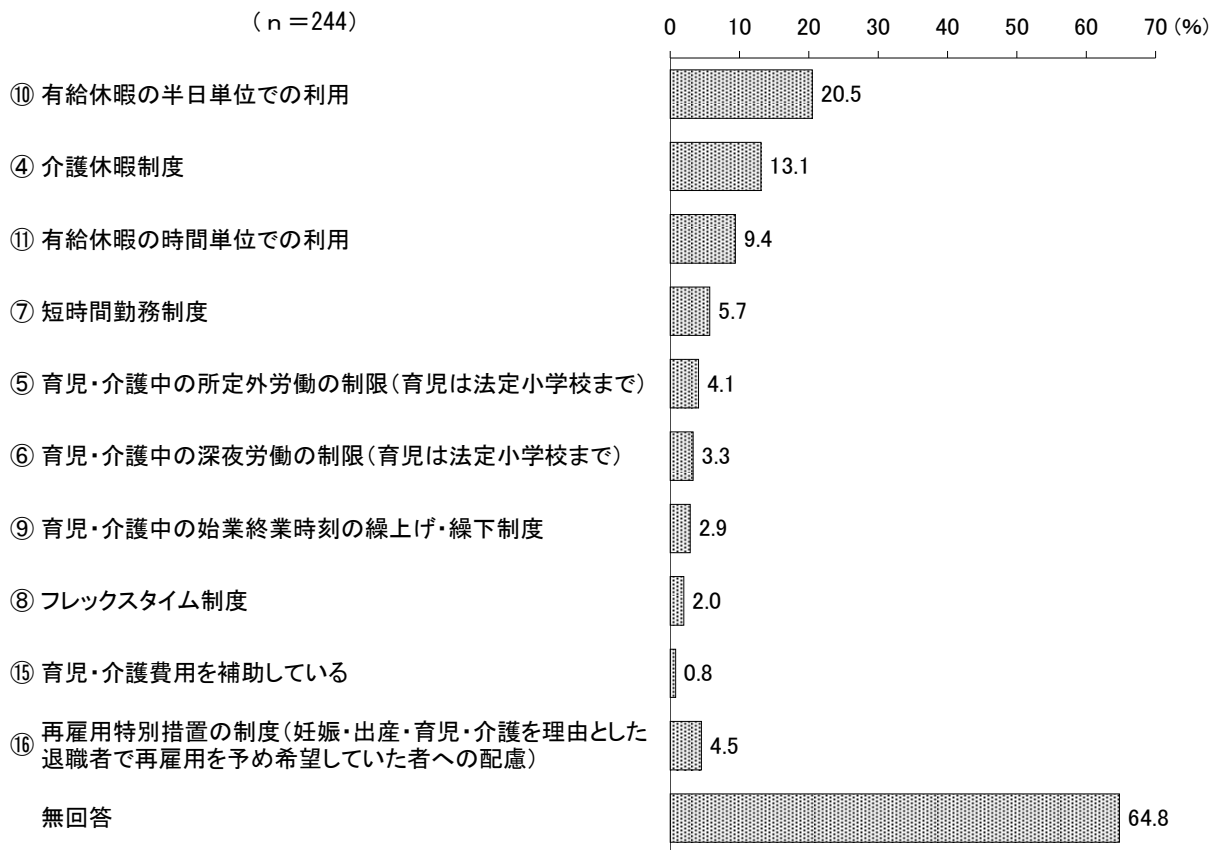
図表Ⅳ-2-9 両立支援策の利用制度

① 育児支援策



図表Ⅳ-2-9 両立支援策の利用制度（つづき）

②介護支援策



【全体】

育児・介護制度の「制度がある」と回答した事業所（育児 291 事業所、介護 244 事業所）に、よく利用されているものは何か聞いたところ、育児支援策については、「出産祝・入学祝など子への一時金を支給している」（56.4%）が5割半ばで最も高く、次いで「育児休業制度」（45.0%）、「有給休暇の半日単位での利用」（44.7%）、「企業独自の家族手当や児童手当がある」（33.7%）などの順になっている。

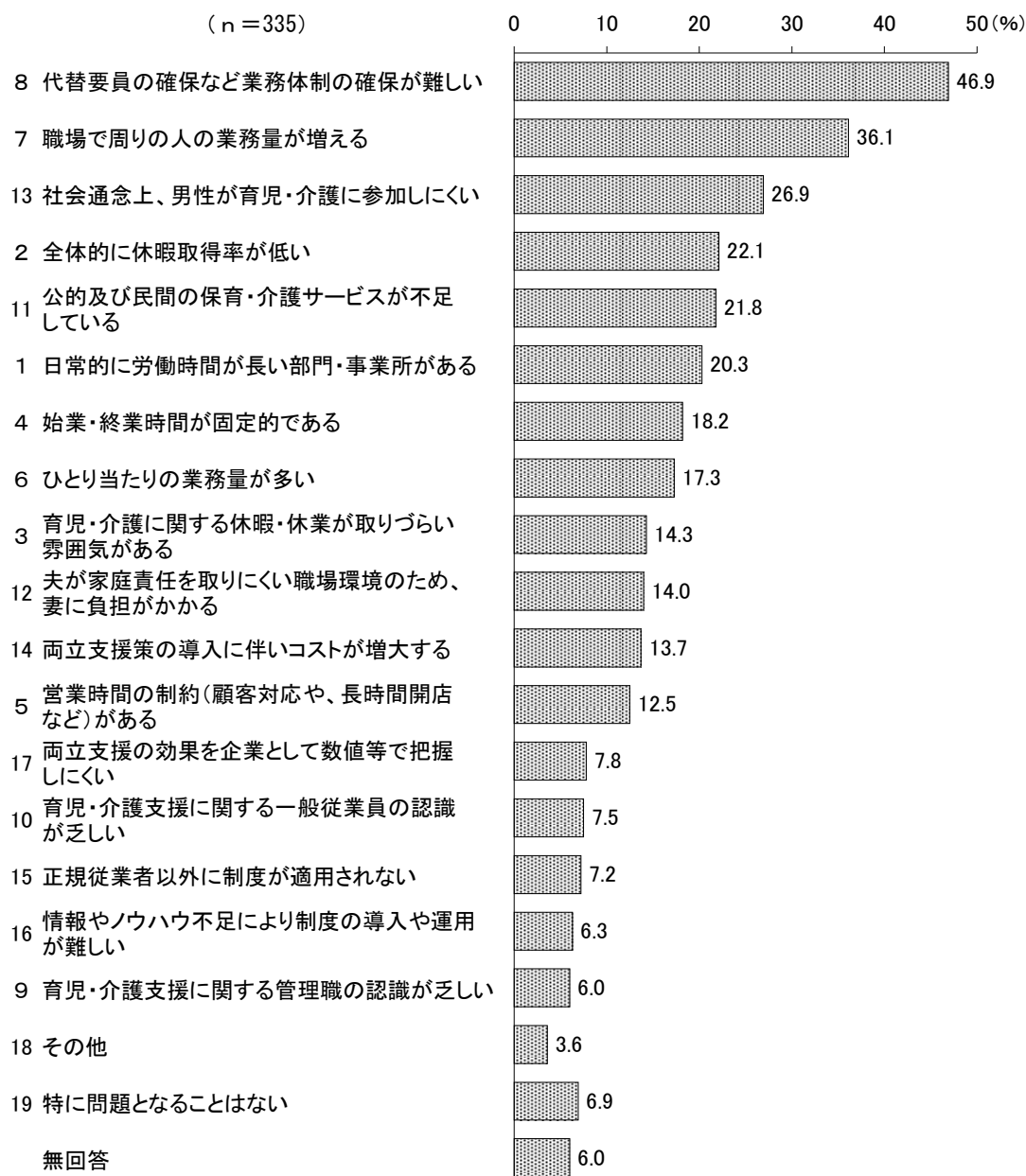
介護支援策については、「有給休暇の半日単位での利用」（20.5%）がほぼ2割で最も高く、次いで「介護休暇制度」（13.1%）、「有給休暇の時間単位での利用」（9.4%）などの順になっている。

（図表Ⅳ-2-9）

(9) 両立支援策の利用時の問題点

問 25 両立支援策の利用を促進しようとする場合、どのような問題があると思いますか。
(○はいくつでも)

図表Ⅳ-2-10 両立支援策の利用時の問題点



【全体】

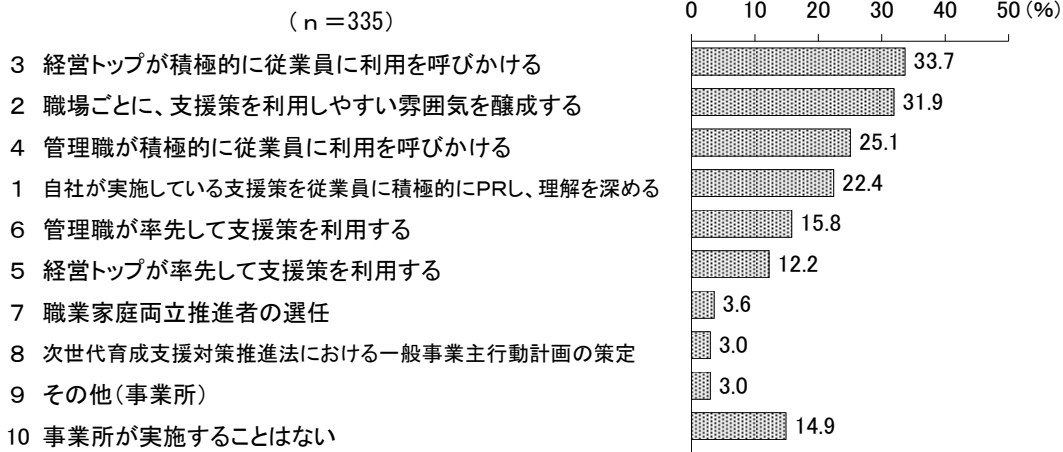
両立支援策の利用を促進しようとする場合、どのような問題があると思うか聞いたところ、「代替要員の確保など業務体制の確保が難しい」(46.9%)が5割近くで最も高く、次いで「職場で周りの人の業務量が増える」(36.1%)、「社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい」(26.9%)、「全体的に休暇取得率が低い」(22.1%)、「公的及び民間の保育・介護サービスが不足している」(21.8%)などの順になっている。(図表Ⅳ-2-10)

(10) 両立支援策を促進するための環境づくり

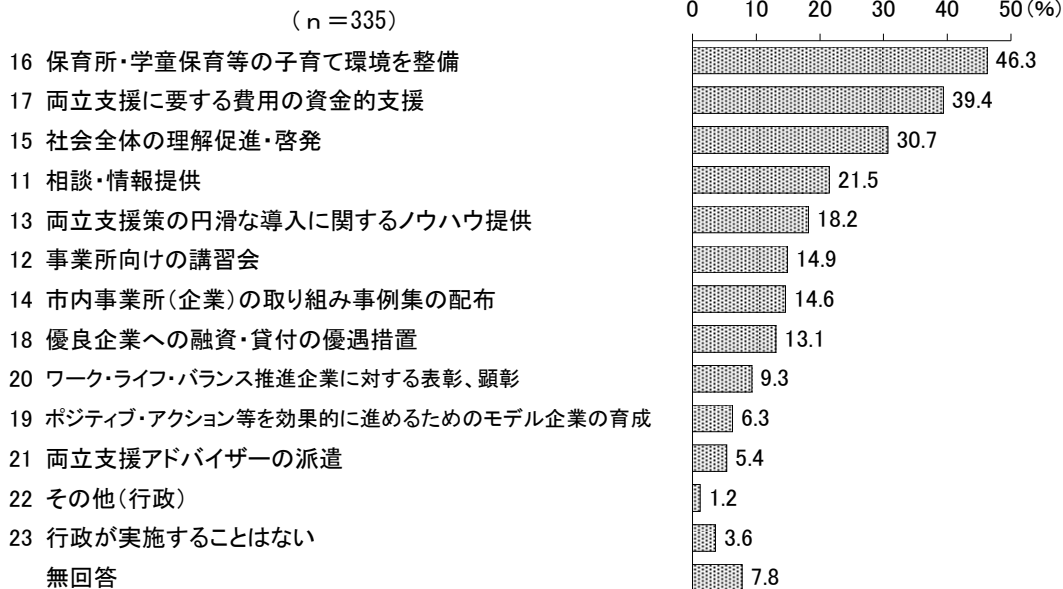
問 26 両立支援策の利用を促進するための環境づくりとして必要と思われることは何ですか。(〇はいくつでも)

図表Ⅳ-2-11 両立支援策を促進するための環境づくり

①事業所面



②行政面



【全体】

両立支援策の利用を促進するための環境づくりとして必要と思うことについて聞いたところ、事業所面では「経営トップが積極的に従業員に利用を呼びかける」(33.7%)が3割を超え最も高く、次いで「職場ごとに、支援策を利用しやすい雰囲気を醸成する」(31.9%)、「管理職が積極的に従業員に利用を呼びかける」(25.1%)、「自社が実施している支援策を従業員に積極的にPRし、理解を深める」(22.4%)などの順になっている。

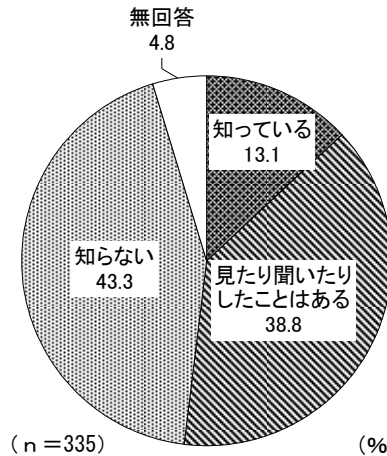
行政面では「保育所・学童保育等の子育て環境を整備」(46.3%)が4割半ばで最も高く、次いで「両立支援に要する費用の資金的支援」(39.4%)、「社会全体の理解促進・啓発」(30.7%)、「相談・情報提供」(21.5%)などの順になっている。(図表Ⅳ-2-11)

(11) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」の認知度

問 27 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」をご存知ですか。

(○は1つ)

図表Ⅳ-2-12 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」の認知度



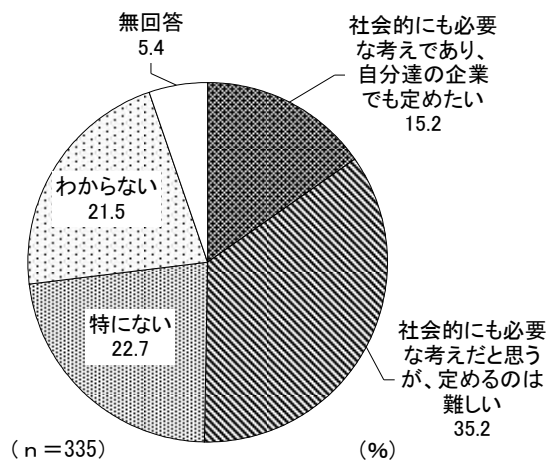
【全体】

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」の認知度について聞いたところ、「知っている」（13.1%）は1割を超えている。「見たり聞いたりしたことはある」（38.8%）は4割近く、「知らない」（43.3%）は4割を超えている。（図表Ⅳ-2-12）

(12) 女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画についての意見

問 28 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」では、常時雇用する労働者が300人を超える事業主は、女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画を策定し、届け出なければならないと規定されています。（300人以下の事業主については努力義務）この計画について、どのように思いますか。（○は1つ）

図表Ⅳ-2-13 女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画についての意見



【全体】

女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画について、どのように考えるか聞いたところ、「社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも定めたい」（15.2%）は1割半ばとなっている。「社会的にも必要な考えだと思うが、定めるのは難しい」（35.2%）は3割半ば、「特にない」（22.7%）と「わからない」（21.5%）は2割を超えている。（図表Ⅳ-2-13）

事業所調査クロス集計表

問3 ポジティブ・アクションをご存知ですか。(〇は1つ)

問4 「ポジティブ・アクション」についてどのように思いますか。(〇は1つ)

	n	よく 取り 組 み て い る 、 具 体 的	よ く 知 り 組 み て い る が 、 具 体 的	見 た り 聞 い た り し た こ と が あ る	知 ら な い	無 回 答	
全 体	335	17.9	19.4	35.5	26.3	0.9	
業 種	建設業	38	5.3	10.5	50.0	34.2	-
	製造業	126	11.1	19.8	35.7	33.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	-	25.0	50.0	25.0	-
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	11.1	16.7	38.9	33.3	-
	小売業	28	35.7	25.0	25.0	10.7	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	39.4	12.1	33.3	12.1	3.0
	不動産業	6	33.3	16.7	33.3	16.7	-
	サービス業	37	16.2	32.4	24.3	24.3	2.7
その他	21	28.6	14.3	38.1	19.0	-	
無回答	9	11.1	33.3	44.4	11.1	-	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	19.2	21.2	25.0	34.6	-
	10～30人	150	16.0	18.7	36.7	28.0	0.7
	31～50人	53	11.3	17.0	41.5	30.2	-
	51～100人	35	20.0	31.4	34.3	11.4	2.9
	101～300人	27	25.9	11.1	44.4	14.8	3.7
	301人以上	9	22.2	33.3	33.3	11.1	-
無回答	9	44.4	-	22.2	33.3	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 の 比 率	0～19%	164	14.6	21.3	39.0	24.4	0.6
	20～39%	88	23.9	19.3	30.7	26.1	-
	40～59%	40	12.5	17.5	37.5	27.5	5.0
	60～79%	19	5.3	26.3	36.8	31.6	-
	80～100%	10	50.0	-	10.0	40.0	-
無回答	14	28.6	7.1	35.7	28.6	-	
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	15.1	19.8	36.0	27.9	1.2
	6～10人	35	8.6	25.7	45.7	17.1	2.9
	11～30人	46	17.4	17.4	32.6	32.6	-
	31～50人	10	20.0	30.0	30.0	20.0	-
	51人以上	39	28.2	30.8	28.2	10.3	2.6
	0人	72	20.8	11.1	38.9	29.2	-
無回答	47	17.0	17.0	31.9	34.0	-	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 の 比 率	0～19%	102	21.6	14.7	35.3	27.5	1.0
	20～39%	15	6.7	33.3	33.3	26.7	-
	40～59%	31	12.9	19.4	48.4	19.4	-
	60～79%	41	17.1	39.0	17.1	26.8	-
	80～100%	88	20.5	17.0	37.5	22.7	2.3
無回答	58	13.8	13.8	39.7	32.8	-	
全 管 理 職 数	1～5人	181	17.1	19.9	33.1	29.3	0.6
	6～10人	65	20.0	13.8	46.2	20.0	-
	11～30人	39	23.1	28.2	30.8	12.8	5.1
	31～50人	6	-	33.3	16.7	50.0	-
	51人以上	9	22.2	22.2	55.6	-	-
	0人	15	13.3	13.3	20.0	53.3	-
無回答	20	15.0	15.0	40.0	30.0	-	
女 性 管 理 職 の 比 率	0～19%	206	19.4	20.4	35.0	24.3	1.0
	20～39%	58	12.1	17.2	36.2	32.8	1.7
	40～59%	23	21.7	17.4	30.4	30.4	-
	60～79%	9	44.4	-	44.4	11.1	-
	80～100%	8	12.5	25.0	37.5	25.0	-
	無回答	31	9.7	22.6	38.7	29.0	-

n	進 め て い き た い	あ り 、 自 分 達 の 企 業 で も	社 会 的 に も 必 要 な 考 え で し 、 現 実 的 に は 難 し い	社 会 的 に も 必 要 な 考 え だ 、 現 実 的 に は 難 い	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
335	40.0	36.7	11.6	9.9	1.8		
38	23.7	63.2	5.3	7.9	-		
126	36.5	35.7	11.9	14.3	1.6		
4	50.0	-	50.0	-	-		
12	8.3	50.0	33.3	8.3	-		
2	100.0	-	-	-	-		
18	22.2	38.9	22.2	16.7	-		
28	57.1	21.4	17.9	-	3.6		
1	-	100.0	-	-	-		
33	69.7	18.2	-	3.0	9.1		
6	50.0	16.7	16.7	16.7	-		
37	43.2	43.2	5.4	8.1	-		
21	47.6	28.6	14.3	9.5	-		
9	22.2	55.6	11.1	11.1	-		
52	30.8	42.3	9.6	15.4	1.9		
150	41.3	32.7	14.7	10.0	1.3		
53	34.0	41.5	11.3	9.4	3.8		
35	42.9	45.7	8.6	-	2.9		
27	48.1	37.0	3.7	11.1	-		
9	66.7	22.2	11.1	-	-		
9	44.4	22.2	11.1	22.2	-		
164	34.8	43.3	12.2	9.8	-		
88	51.1	27.3	9.1	9.1	3.4		
40	37.5	32.5	15.0	7.5	7.5		
19	42.1	26.3	15.8	15.8	-		
10	50.0	40.0	10.0	-	-		
14	28.6	42.9	7.1	21.4	-		
86	43.0	31.4	14.0	10.5	1.2		
35	40.0	37.1	2.9	14.3	5.7		
46	41.3	37.0	13.0	4.3	4.3		
10	20.0	50.0	10.0	20.0	-		
39	56.4	33.3	2.6	5.1	2.6		
72	31.9	41.7	16.7	9.7	-		
47	36.2	38.3	12.8	12.8	-		
102	38.2	37.3	12.7	11.8	-		
15	33.3	46.7	6.7	13.3	-		
31	29.0	51.6	12.9	6.5	-		
41	46.3	41.5	4.9	7.3	-		
88	50.0	22.7	13.6	6.8	6.8		
58	31.0	43.1	12.1	13.8	-		
181	42.0	34.3	12.7	8.8	2.2		
65	41.5	38.5	9.2	9.2	1.5		
39	43.6	43.6	7.7	2.6	2.6		
6	16.7	50.0	-	33.3	-		
9	66.7	22.2	11.1	-	-		
15	26.7	33.3	13.3	26.7	-		
20	15.0	45.0	20.0	20.0	-		
206	41.3	36.9	10.7	9.2	1.9		
58	43.1	37.9	10.3	6.9	1.7		
23	39.1	26.1	13.0	17.4	4.3		
9	55.6	33.3	11.1	-	-		
8	50.0	37.5	12.5	-	-		
31	19.4	41.9	19.4	19.4	-		

問5 女性を配置していない職種はどれですか。(〇はいくつでも)

	n	事務職	営業職	販売・サービス職	製造・作業職	専門・技術職	その他	全ての職種に配置して	無回答	
全体	335	3.9	39.1	20.6	28.7	33.1	7.5	29.0	4.8	
業種	建設業	38	5.3	39.5	23.7	44.7	57.9	2.6	13.2	2.6
	製造業	126	1.6	50.8	26.2	33.3	36.5	6.3	19.0	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	運輸	12	8.3	16.7	8.3	33.3	25.0	25.0	16.7	-
	通信業	2	-	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-
	卸売	18	-	50.0	22.2	5.6	11.1	16.7	22.2	-
	小売業	28	14.3	21.4	10.7	28.6	32.1	7.1	42.9	3.6
	飲食店	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	金融・保険業	33	-	18.2	3.0	6.1	3.0	3.0	75.8	-
	不動産業	6	-	33.3	-	16.7	33.3	-	33.3	16.7
	サービス業	37	8.1	35.1	10.8	21.6	43.2	5.4	35.1	5.4
	その他	21	4.8	47.6	42.9	42.9	33.3	14.3	23.8	-
無回答	9	-	33.3	33.3	22.2	11.1	-	33.3	22.2	
全正規従業員数	1～9人	52	13.5	44.2	21.2	34.6	42.3	9.6	11.5	11.5
	10～30人	150	4.0	44.0	28.7	35.3	34.0	9.3	26.0	2.7
	31～50人	53	-	47.2	13.2	13.2	41.5	3.8	26.4	5.7
	51～100人	35	-	25.7	17.1	40.0	34.3	5.7	28.6	2.9
	101～300人	27	-	22.2	7.4	14.8	7.4	3.7	59.3	3.7
	301人以上	9	-	11.1	-	-	11.1	11.1	55.6	11.1
	無回答	9	-	11.1	-	-	11.1	-	77.8	-
業女性の正規比率	0～19%	164	6.1	48.8	29.9	45.1	47.6	9.8	14.6	3.7
	20～39%	88	1.1	34.1	17.0	18.2	25.0	6.8	35.2	5.7
	40～59%	40	2.5	30.0	10.0	7.5	15.0	2.5	42.5	5.0
	60～79%	19	-	21.1	-	-	5.3	5.3	57.9	10.5
	80～100%	10	10.0	30.0	10.0	20.0	20.0	-	60.0	-
	無回答	14	-	14.3	-	7.1	14.3	7.1	57.1	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	4.7	37.2	27.9	30.2	32.6	14.0	22.1	5.8
	6～10人	35	-	42.9	20.0	11.4	31.4	5.7	42.9	-
	11～30人	46	-	37.0	10.9	13.0	21.7	2.2	43.5	4.3
	31～50人	10	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	30.0	10.0
	51人以上	39	7.7	30.8	5.1	23.1	20.5	-	48.7	5.1
	0人	72	6.9	45.8	25.0	48.6	43.1	6.9	13.9	5.6
	無回答	47	-	42.6	23.4	29.8	46.8	6.4	23.4	4.3
業女性の臨時比率	0～19%	102	6.9	41.2	23.5	40.2	44.1	6.9	19.6	4.9
	20～39%	15	-	66.7	26.7	46.7	33.3	-	20.0	-
	40～59%	31	-	22.6	16.1	25.8	19.4	16.1	25.8	3.2
	60～79%	41	7.3	39.0	14.6	17.1	14.6	4.9	43.9	2.4
	80～100%	88	3.4	34.1	15.9	15.9	22.7	6.8	40.9	6.8
	無回答	58	-	44.8	27.6	32.8	50.0	8.6	20.7	5.2
全管理職数	1～5人	181	6.1	41.4	24.3	33.1	38.7	8.8	24.9	4.4
	6～10人	65	1.5	46.2	20.0	26.2	36.9	3.1	27.7	1.5
	11～30人	39	-	28.2	2.6	15.4	17.9	7.7	43.6	7.7
	31～50人	6	-	33.3	-	16.7	-	-	66.7	-
	51人以上	9	-	22.2	11.1	-	11.1	-	55.6	11.1
	0人	15	6.7	33.3	26.7	46.7	26.7	20.0	-	13.3
	無回答	20	-	30.0	30.0	25.0	25.0	5.0	40.0	5.0
女性の管理職比率	0～19%	206	4.9	39.3	18.4	26.2	32.5	8.3	29.1	4.9
	20～39%	58	-	37.9	24.1	41.4	36.2	5.2	27.6	1.7
	40～59%	23	8.7	43.5	21.7	34.8	26.1	4.3	21.7	13.0
	60～79%	9	-	22.2	44.4	33.3	33.3	22.2	33.3	-
	80～100%	8	12.5	25.0	-	-	50.0	-	50.0	-
	無回答	31	-	45.2	25.8	22.6	32.3	6.5	29.0	6.5

問6 問5で○をつけた職種に女性を配置していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

	n	腕力・体力を必要とするから	深夜業務が多いから	長期の職務経験を必要とするから	残業が多いから	適した人材がいらないから	特殊な資格を必要とするから	出張が多いから	転勤が多いから	理解が得られないから	女性自身が希望しないから	女性自身から	これまで男性しか配置していないから	もともと女性が少ない	その他	特にな	無回答
全 体	222	36.5	9.5	14.4	9.5	30.6	17.6	8.6	1.4	3.2	28.8	19.8	31.5	7.2	5.9	0.9	
業 種	建設業	32	62.5	-	9.4	6.3	34.4	43.8	6.3	-	6.3	37.5	28.1	43.8	-	6.3	-
	製造業	94	27.7	8.5	22.3	7.4	37.2	10.6	13.8	2.1	2.1	29.8	17.0	35.1	4.3	8.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	運輸	10	60.0	10.0	-	20.0	10.0	20.0	-	-	10.0	10.0	20.0	40.0	-	10.0	-
	通信業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	卸売	14	42.9	21.4	21.4	7.1	28.6	14.3	7.1	-	-	28.6	21.4	14.3	7.1	-	-
	小売業	15	46.7	-	13.3	6.7	6.7	13.3	-	6.7	-	20.0	13.3	13.3	33.3	-	6.7
	飲食店	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	金融・保険業	8	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	25.0	12.5	25.0	37.5	-	12.5
	不動産業	3	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	サービス業	22	27.3	27.3	9.1	13.6	27.3	22.7	4.5	-	9.1	40.9	27.3	22.7	4.5	4.5	-
	その他	16	37.5	6.3	-	12.5	43.8	25.0	12.5	-	-	12.5	18.8	31.3	6.3	-	-
無回答	4	50.0	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	40	40.0	5.0	17.5	5.0	22.5	20.0	2.5	2.5	-	32.5	17.5	22.5	12.5	10.0	2.5
	10～30人	107	37.4	9.3	13.1	13.1	25.2	15.0	12.1	0.9	3.7	32.7	21.5	40.2	4.7	5.6	0.9
	31～50人	36	27.8	11.1	16.7	8.3	61.1	13.9	11.1	-	-	22.2	13.9	25.0	-	-	-
	51～100人	24	54.2	12.5	12.5	4.2	33.3	33.3	-	-	8.3	20.8	25.0	20.8	8.3	8.3	-
	101～300人	10	10.0	20.0	10.0	-	-	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	20.0	30.0	10.0	-
	301人以上	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	33.3	-	-
	無回答	2	-	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	134	39.6	10.4	14.2	9.0	24.6	16.4	7.5	1.5	4.5	29.1	16.4	41.0	7.5	6.0	-
	20～39%	52	40.4	7.7	13.5	9.6	36.5	26.9	13.5	-	-	34.6	26.9	19.2	3.8	3.8	1.9
	40～59%	21	14.3	9.5	14.3	9.5	38.1	4.8	-	-	-	14.3	23.8	9.5	14.3	4.8	4.8
	60～79%	6	-	-	16.7	-	50.0	-	16.7	-	-	-	16.7	16.7	-	16.7	-
	80～100%	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-
	無回答	5	60.0	-	40.0	20.0	80.0	20.0	-	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	62	41.9	14.5	12.9	6.5	27.4	21.0	6.5	1.6	3.2	27.4	17.7	30.6	3.2	6.5	1.6
	6～10人	20	30.0	5.0	15.0	10.0	35.0	10.0	15.0	-	-	20.0	20.0	35.0	10.0	-	-
	11～30人	24	25.0	12.5	12.5	4.2	37.5	12.5	16.7	-	-	33.3	8.3	20.8	16.7	4.2	-
	31～50人	6	33.3	-	-	-	16.7	33.3	-	-	-	16.7	-	33.3	16.7	33.3	-
	51人以上	18	33.3	11.1	11.1	11.1	27.8	5.6	11.1	5.6	5.6	16.7	27.8	22.2	16.7	5.6	-
	0人	58	36.2	3.4	19.0	15.5	29.3	22.4	6.9	-	3.4	31.0	20.7	37.9	6.9	5.2	1.7
	無回答	34	41.2	11.8	14.7	8.8	35.3	14.7	5.9	2.9	5.9	38.2	29.4	32.4	-	5.9	-
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	77	33.8	9.1	14.3	13.0	26.0	20.8	7.8	-	5.2	32.5	16.9	39.0	6.5	5.2	1.3
	20～39%	12	58.3	8.3	16.7	8.3	33.3	33.3	-	-	8.3	8.3	33.3	16.7	16.7	8.3	-
	40～59%	22	36.4	9.1	4.5	-	31.8	18.2	9.1	4.5	-	22.7	18.2	27.3	9.1	4.5	-
	60～79%	22	22.7	9.1	22.7	4.5	22.7	4.5	9.1	4.5	-	18.2	4.5	13.6	18.2	18.2	-
	80～100%	46	32.6	8.7	15.2	8.7	37.0	10.9	15.2	-	-	26.1	17.4	21.7	6.5	2.2	2.2
	無回答	43	46.5	11.6	14.0	11.6	34.9	20.9	4.7	2.3	4.7	39.5	32.6	44.2	-	4.7	-
全 管 理 職 数	1～5人	128	35.9	8.6	15.6	9.4	27.3	17.2	7.0	0.8	3.1	31.3	21.1	35.9	7.8	6.3	1.6
	6～10人	46	34.8	13.0	8.7	8.7	43.5	13.0	6.5	-	-	23.9	10.9	26.1	4.3	2.2	-
	11～30人	19	31.6	10.5	21.1	5.3	31.6	21.1	15.8	5.3	10.5	36.8	31.6	15.8	-	5.3	-
	31～50人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	51人以上	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-
	0人	13	61.5	7.7	23.1	7.7	23.1	30.8	7.7	-	-	15.4	23.1	46.2	7.7	7.7	-
	無回答	11	36.4	9.1	-	18.2	36.4	18.2	18.2	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	-	18.2	-
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	136	34.6	11.0	13.2	8.8	30.1	15.4	8.8	1.5	2.2	27.9	14.0	33.8	9.6	5.1	0.7
	20～39%	41	41.5	7.3	19.5	9.8	31.7	17.1	9.8	-	4.9	22.0	31.7	29.3	2.4	7.3	-
	40～59%	15	33.3	-	20.0	13.3	33.3	13.3	6.7	-	6.7	40.0	20.0	26.7	6.7	6.7	6.7
	60～79%	6	83.3	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	33.3	16.7	-	16.7	-	-
	80～100%	4	25.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0	25.0	50.0	-	-	-
	無回答	20	30.0	10.0	10.0	10.0	45.0	20.0	10.0	5.0	5.0	35.0	35.0	30.0	-	10.0	-

問7 女性管理職を配置していない職種はどれですか。(〇はいくつでも)

	n	事務職	営業職	販売・サービス職	製造・作業職	専門・技術職	その他	全ての職種に配置していない	全ての職種に配置している	無回答	
全体	335	14.0	34.6	19.1	29.3	28.1	5.7	32.8	11.6	3.9	
業種	建設業	38	10.5	36.8	18.4	36.8	50.0	2.6	21.1	7.9	5.3
	製造業	126	11.1	37.3	19.8	38.9	29.4	4.0	42.1	5.6	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0
	運輸	12	16.7	25.0	8.3	25.0	16.7	16.7	25.0	8.3	8.3
	通信業	2	-	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	27.8	38.9	11.1	16.7	5.6	16.7	50.0	5.6	-
	小売業	28	3.6	10.7	14.3	7.1	21.4	-	39.3	21.4	7.1
	飲食店	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	金融・保険業	33	18.2	27.3	6.1	9.1	6.1	3.0	21.2	39.4	3.0
	不動産業	6	16.7	16.7	-	-	16.7	-	50.0	16.7	-
	サービス業	37	21.6	48.6	29.7	27.0	40.5	10.8	16.2	10.8	2.7
その他	21	23.8	42.9	38.1	42.9	33.3	9.5	23.8	4.8	4.8	
無回答	9	11.1	33.3	33.3	44.4	33.3	-	11.1	22.2	22.2	
全正規従業員数	1～9人	52	17.3	30.8	17.3	21.2	19.2	1.9	32.7	5.8	7.7
	10～30人	150	16.7	34.7	20.0	32.7	29.3	8.0	34.0	9.3	3.3
	31～50人	53	11.3	39.6	15.1	18.9	28.3	1.9	43.4	9.4	5.7
	51～100人	35	14.3	42.9	28.6	54.3	37.1	8.6	20.0	14.3	-
	101～300人	27	7.4	25.9	11.1	22.2	25.9	3.7	29.6	25.9	3.7
	301人以上	9	-	33.3	22.2	33.3	33.3	11.1	22.2	22.2	-
無回答	9	-	22.2	22.2	-	22.2	-	22.2	33.3	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	12.2	33.5	20.1	36.0	34.1	6.1	43.9	3.0	2.4
	20～39%	88	15.9	40.9	21.6	29.5	25.0	8.0	23.9	17.0	2.3
	40～59%	40	27.5	40.0	17.5	22.5	20.0	2.5	22.5	10.0	10.0
	60～79%	19	5.3	21.1	10.5	10.5	15.8	-	15.8	36.8	5.3
	80～100%	10	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	50.0	-
	無回答	14	-	21.4	14.3	7.1	21.4	-	21.4	21.4	14.3
全臨時従業員数	1～5人	86	11.6	26.7	15.1	23.3	22.1	7.0	34.9	10.5	8.1
	6～10人	35	14.3	37.1	14.3	34.3	20.0	2.9	28.6	11.4	-
	11～30人	46	13.0	30.4	15.2	21.7	17.4	-	39.1	19.6	4.3
	31～50人	10	20.0	50.0	30.0	60.0	20.0	20.0	30.0	-	-
	51人以上	39	5.1	28.2	25.6	28.2	17.9	10.3	28.2	20.5	2.6
	0人	72	18.1	40.3	22.2	31.9	41.7	5.6	31.9	6.9	2.8
無回答	47	19.1	44.7	21.3	34.0	44.7	4.3	31.9	8.5	2.1	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	13.7	36.3	23.5	34.3	39.2	7.8	31.4	7.8	2.0
	20～39%	15	6.7	26.7	20.0	33.3	33.3	-	40.0	6.7	13.3
	40～59%	31	12.9	35.5	19.4	48.4	29.0	9.7	35.5	-	-
	60～79%	41	12.2	26.8	14.6	22.0	4.9	2.4	39.0	19.5	2.4
	80～100%	88	13.6	31.8	14.8	17.0	15.9	5.7	30.7	19.3	4.5
	無回答	58	19.0	43.1	20.7	32.8	41.4	3.4	31.0	8.6	6.9
全管理職数	1～5人	181	16.0	32.6	21.5	29.3	27.1	6.6	33.7	8.8	3.3
	6～10人	65	16.9	46.2	23.1	38.5	33.8	3.1	29.2	7.7	3.1
	11～30人	39	5.1	41.0	12.8	30.8	33.3	10.3	20.5	25.6	2.6
	31～50人	6	16.7	-	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7	16.7
	51人以上	9	-	44.4	33.3	44.4	44.4	11.1	-	33.3	-
	0人	15	6.7	6.7	-	-	-	-	86.7	-	6.7
無回答	20	15.0	30.0	10.0	15.0	25.0	-	30.0	20.0	10.0	
女性管理職数の比率	0～19%	206	17.0	31.1	14.6	24.3	23.3	5.3	44.7	7.3	2.9
	20～39%	58	5.2	50.0	31.0	44.8	46.6	10.3	8.6	20.7	-
	40～59%	23	4.3	39.1	34.8	39.1	21.7	-	8.7	13.0	17.4
	60～79%	9	-	22.2	44.4	44.4	33.3	22.2	-	22.2	-
	80～100%	8	12.5	25.0	12.5	25.0	37.5	-	-	37.5	12.5
	無回答	31	22.6	32.3	9.7	22.6	25.8	-	35.5	12.9	6.5

問8 問7で○をつけた管理職に女性を配置していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

	n	経験能力の面で必要な知識・少くない)から	満了に就くための在職年数を	役職に就くための在職年数を	時間外労働や深夜業など、長時間の労働を要求できないか	出張・全国転勤があるから	顧客が女性管理職を嫌がるから	仕事の内容が女性には向いていないと思うから	女性自身が管理職になることを希望しないから	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を望まないから	い)から女性がいらない	その他	特にな	無回答
全 体	283	44.5	18.7	16.6	3.9	0.7	10.6	20.1	0.7	42.8	5.7	7.1	1.8	
業 種	建設業	33	36.4	15.2	24.2	3.0	3.0	39.4	21.2	-	48.5	3.0	3.0	3.0
	製造業	117	44.4	19.7	14.5	5.1	0.9	4.3	20.5	0.9	45.3	3.4	10.3	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-
	運輸	10	50.0	-	-	-	-	10.0	10.0	-	40.0	10.0	20.0	-
	通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-
	卸売	17	58.8	11.8	35.3	-	-	17.6	29.4	-	23.5	11.8	-	5.9
	小売業	20	55.0	20.0	10.0	5.0	-	5.0	10.0	-	50.0	10.0	5.0	-
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	19	31.6	31.6	5.3	5.3	-	-	10.5	-	5.3	21.1	5.3	5.3
	不動産業	5	60.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0	-
	サービス業	32	46.9	21.9	28.1	-	-	6.3	25.0	-	46.9	3.1	3.1	3.1
その他	19	42.1	21.1	15.8	10.5	-	15.8	21.1	5.3	63.2	-	-	-	
無回答	5	20.0	-	20.0	-	-	40.0	20.0	-	60.0	-	-	-	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	45	31.1	8.9	20.0	2.2	2.2	15.6	20.0	-	46.7	2.2	11.1	2.2
	10～30人	131	38.2	19.8	13.7	5.3	0.8	8.4	18.3	0.8	45.8	6.9	9.9	1.5
	31～50人	45	55.6	15.6	24.4	-	-	11.1	31.1	-	40.0	4.4	-	-
	51～100人	30	46.7	26.7	20.0	3.3	-	23.3	16.7	3.3	33.3	10.0	-	6.7
	101～300人	19	68.4	31.6	15.8	10.5	-	-	21.1	-	31.6	5.3	10.5	-
	301人以上	7	71.4	14.3	-	-	-	-	-	-	71.4	-	-	-
無回答	6	83.3	16.7	-	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	155	41.9	18.1	16.1	2.6	-	10.3	18.1	0.6	56.8	5.2	5.8	0.6
	20～39%	71	47.9	22.5	16.9	7.0	1.4	15.5	22.5	-	31.0	5.6	4.2	5.6
	40～59%	32	46.9	21.9	21.9	3.1	-	-	25.0	-	25.0	9.4	6.3	-
	60～79%	11	36.4	9.1	18.2	-	-	-	18.2	-	9.1	9.1	27.3	-
	80～100%	5	40.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-
	無回答	9	66.7	11.1	-	-	-	22.2	11.1	-	22.2	-	11.1	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	70	37.1	18.6	14.3	2.9	-	11.4	11.4	-	50.0	4.3	8.6	1.4
	6～10人	31	41.9	22.6	12.9	-	-	9.7	19.4	-	32.3	6.5	6.5	-
	11～30人	35	57.1	28.6	22.9	8.6	-	5.7	28.6	-	34.3	5.7	11.4	2.9
	31～50人	10	60.0	20.0	10.0	10.0	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-
	51人以上	30	56.7	13.3	20.0	10.0	-	10.0	13.3	-	40.0	6.7	6.7	3.3
	0人	65	36.9	10.8	18.5	1.5	-	12.3	26.2	-	47.7	7.7	6.2	1.5
無回答	42	47.6	23.8	14.3	2.4	4.8	9.5	23.8	2.4	45.2	2.4	2.4	2.4	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	92	37.0	10.9	16.3	3.3	-	12.0	21.7	1.1	47.8	6.5	7.6	1.1
	20～39%	12	41.7	16.7	33.3	-	-	33.3	16.7	-	25.0	-	8.3	-
	40～59%	31	51.6	19.4	16.1	3.2	-	9.7	19.4	-	48.4	6.5	12.9	3.2
	60～79%	32	53.1	21.9	28.1	6.3	-	6.3	25.0	-	34.4	12.5	6.3	3.1
	80～100%	67	43.3	23.9	10.4	6.0	-	6.0	13.4	-	35.8	4.5	7.5	1.5
	無回答	49	51.0	24.5	14.3	2.0	4.1	12.2	24.5	2.0	49.0	2.0	2.0	2.0
全 管 理 職 数	1～5人	159	40.3	16.4	14.5	3.1	0.6	8.8	18.9	-	42.8	7.5	8.8	1.9
	6～10人	58	46.6	15.5	29.3	3.4	-	13.8	29.3	1.7	36.2	1.7	3.4	1.7
	11～30人	28	64.3	35.7	17.9	3.6	-	14.3	17.9	-	46.4	-	-	3.6
	31～50人	4	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	50.0	-	-	-
	51人以上	6	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	50.0	16.7	-	-
	0人	14	21.4	28.6	-	-	-	14.3	-	-	64.3	7.1	21.4	-
無回答	14	35.7	14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	28.6	7.1	35.7	7.1	7.1	-	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	185	45.9	18.9	16.2	3.2	-	6.5	22.2	-	46.5	6.5	5.9	1.6
	20～39%	46	39.1	13.0	19.6	6.5	-	23.9	17.4	-	41.3	2.2	6.5	2.2
	40～59%	16	25.0	12.5	6.3	-	-	12.5	12.5	-	37.5	6.3	31.3	6.3
	60～79%	7	42.9	-	14.3	14.3	-	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-
	80～100%	4	75.0	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-
	無回答	25	52.0	40.0	20.0	4.0	4.0	8.0	16.0	4.0	32.0	4.0	4.0	-

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～④のそれぞれについて1つずつ選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

①女性従業員の勤労意欲を高める

②女性従業員の定着率を高める

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全 体		335	45.7	31.9	13.7	2.4	3.6	2.7
業 種	建設業	38	31.6	39.5	15.8	5.3	7.9	-
	製造業	126	43.7	32.5	15.1	0.8	4.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-	-
	運輸	12	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	18	55.6	16.7	11.1	16.7	-	-
	小売業	28	50.0	39.3	7.1	-	-	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	60.6	30.3	6.1	-	-	3.0
	不動産業	6	50.0	16.7	16.7	-	16.7	-
	サービス業	37	48.6	24.3	21.6	-	2.7	2.7
	その他	21	38.1	33.3	19.0	-	9.5	-
無回答	9	44.4	44.4	-	-	-	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	44.2	21.2	17.3	3.8	5.8	7.7
	10～30人	150	44.7	30.7	14.0	4.0	3.3	3.3
	31～50人	53	41.5	35.8	17.0	-	5.7	-
	51～100人	35	57.1	31.4	11.4	-	-	-
	101～300人	27	51.9	40.7	3.7	-	3.7	-
	301人以上	9	44.4	44.4	11.1	-	-	-
	無回答	9	33.3	55.6	11.1	-	-	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	47.0	28.7	17.1	1.8	2.4	3.0
	20～39%	88	45.5	36.4	9.1	4.5	3.4	1.1
	40～59%	40	45.0	32.5	15.0	2.5	2.5	2.5
	60～79%	19	52.6	31.6	5.3	-	10.5	-
	80～100%	10	30.0	40.0	20.0	-	-	10.0
	無回答	14	35.7	35.7	7.1	-	14.3	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	45.3	25.6	14.0	5.8	5.8	3.5
	6～10人	35	42.9	37.1	8.6	2.9	8.6	-
	11～30人	46	37.0	39.1	17.4	-	-	6.5
	31～50人	10	60.0	40.0	-	-	-	-
	51人以上	39	61.5	28.2	7.7	2.6	-	-
	0人	72	45.8	31.9	16.7	-	2.8	2.8
	無回答	47	40.4	34.0	17.0	2.1	4.3	2.1
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	51.0	29.4	14.7	-	2.9	2.0
	20～39%	15	46.7	40.0	6.7	-	-	6.7
	40～59%	31	35.5	38.7	9.7	6.5	9.7	-
	60～79%	41	58.5	31.7	7.3	-	2.4	-
	80～100%	88	42.0	30.7	15.9	4.5	2.3	4.5
	無回答	58	37.9	32.8	17.2	3.4	5.2	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	49.2	28.7	12.7	2.2	3.9	3.3
	6～10人	65	41.5	33.8	16.9	3.1	4.6	-
	11～30人	39	53.8	41.0	5.1	-	-	-
	31～50人	6	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	51人以上	9	66.7	33.3	-	-	-	-
	0人	15	20.0	33.3	20.0	6.7	13.3	6.7
	無回答	20	30.0	30.0	25.0	5.0	-	10.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	47.6	29.6	14.1	1.9	3.9	2.9
	20～39%	58	44.8	39.7	8.6	3.4	3.4	-
	40～59%	23	43.5	26.1	17.4	-	8.7	4.3
	60～79%	9	66.7	11.1	11.1	11.1	-	-
	80～100%	8	37.5	62.5	-	-	-	-
	無回答	31	32.3	35.5	22.6	3.2	-	6.5

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全 体		335	34.6	35.5	20.3	3.3	3.6	2.7
業 種	建設業	38	26.3	42.1	18.4	7.9	5.3	-
	製造業	126	36.5	28.6	23.8	3.2	4.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	-	-	-
	運輸	12	16.7	41.7	25.0	16.7	-	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	18	44.4	33.3	11.1	11.1	-	-
	小売業	28	35.7	46.4	7.1	-	3.6	7.1
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	48.5	36.4	12.1	-	-	3.0
	不動産業	6	16.7	33.3	33.3	-	16.7	-
	サービス業	37	32.4	29.7	35.1	-	2.7	-
	その他	21	23.8	52.4	19.0	-	4.8	-
無回答	9	22.2	44.4	11.1	-	11.1	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	28.8	25.0	25.0	5.8	5.8	9.6
	10～30人	150	33.3	34.7	22.0	4.7	2.7	2.7
	31～50人	53	32.1	35.8	26.4	-	5.7	-
	51～100人	35	42.9	48.6	5.7	2.9	-	-
	101～300人	27	48.1	33.3	14.8	-	3.7	-
	301人以上	9	33.3	44.4	11.1	-	11.1	-
	無回答	9	33.3	55.6	11.1	-	-	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	34.8	32.9	25.0	2.4	2.4	2.4
	20～39%	88	35.2	40.9	13.6	5.7	3.4	1.1
	40～59%	40	35.0	37.5	20.0	-	2.5	5.0
	60～79%	19	42.1	26.3	15.8	10.5	5.3	-
	80～100%	10	20.0	30.0	30.0	-	10.0	10.0
	無回答	14	28.6	42.9	7.1	-	14.3	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	31.4	30.2	20.9	5.8	7.0	4.7
	6～10人	35	31.4	42.9	17.1	2.9	5.7	-
	11～30人	46	28.3	41.3	23.9	-	-	6.5
	31～50人	10	40.0	20.0	40.0	-	-	-
	51人以上	39	48.7	38.5	10.3	2.6	-	-
	0人	72	34.7	31.9	22.2	5.6	4.2	1.4
	無回答	47	36.2	40.4	19.1	-	2.1	2.1
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	38.2	35.3	17.6	3.9	3.9	1.0
	20～39%	15	33.3	33.3	20.0	-	6.7	6.7
	40～59%	31	25.8	45.2	16.1	6.5	6.5	-
	60～79%	41	41.5	34.1	22.0	-	2.4	-
	80～100%	88	31.8	33.0	22.7	4.5	2.3	5.7
	無回答	58	32.8	36.2	22.4	1.7	3.4	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	33.7	34.8	21.0	3.3	3.9	3.3
	6～10人	65	38.5	32.3	24.6	1.5	3.1	-
	11～30人	39	41.0	48.7	5.1	2.6	2.6	-
	31～50人	6	16.7	33.3	50.0	-	-	-
	51人以上	9	66.7	33.3	-	-	-	-
	0人	15	6.7	26.7	26.7	20.0	13.3	6.7
	無回答	20	30.0	35.0	25.0	-	-	10.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	35.4	34.5	19.9	3.4	4.4	2.4
	20～39%	58	36.2	43.1	13.8	5.2	1.7	-
	40～59%	23	26.1	34.8	21.7	-	8.7	8.7
	60～79%	9	55.6	11.1	22.2	11.1	-	-
	80～100%	8	37.5	12.5	50.0	-	-	-
	無回答	31	25.8	41.9	25.8	-	-	6.5

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～④のそれぞれについて1つずつ選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

③女性従業員の帰属意識が高まる

④女性従業員の仕事に対する満足度を高める

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全 体		335	29.0	36.4	25.1	3.6	3.3	2.7
業 種	建設業	38	26.3	36.8	26.3	2.6	7.9	-
	製造業	126	26.2	34.1	28.6	2.4	3.2	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	-	-	-
	運輸	12	16.7	58.3	8.3	16.7	-	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	卸売	18	44.4	16.7	27.8	11.1	-	-
	小売業	28	25.0	57.1	14.3	3.6	-	-
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	48.5	27.3	15.2	6.1	-	3.0
	不動産業	6	16.7	33.3	33.3	-	16.7	-
	サービス業	37	27.0	35.1	32.4	2.7	2.7	-
その他	21	19.0	47.6	28.6	-	4.8	-	
無回答	9	22.2	33.3	22.2	-	11.1	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	30.8	23.1	26.9	3.8	9.6	5.8
	10～30人	150	28.0	33.3	28.0	4.7	2.0	4.0
	31～50人	53	24.5	45.3	24.5	1.9	3.8	-
	51～100人	35	34.3	42.9	20.0	2.9	-	-
	101～300人	27	33.3	40.7	22.2	-	3.7	-
	301人以上	9	33.3	55.6	11.1	-	-	-
	無回答	9	22.2	55.6	11.1	11.1	-	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	27.4	35.4	29.9	1.8	1.8	3.7
	20～39%	88	33.0	36.4	20.5	4.5	4.5	1.1
	40～59%	40	22.5	40.0	27.5	5.0	2.5	2.5
	60～79%	19	52.6	21.1	10.5	10.5	5.3	-
	80～100%	10	20.0	50.0	30.0	-	-	-
	無回答	14	14.3	50.0	7.1	7.1	14.3	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	27.9	30.2	24.4	7.0	7.0	3.5
	6～10人	35	25.7	42.9	20.0	2.9	5.7	2.9
	11～30人	46	26.1	37.0	26.1	4.3	2.2	4.3
	31～50人	10	30.0	20.0	50.0	-	-	-
	51人以上	39	35.9	48.7	10.3	5.1	-	-
	0人	72	31.9	33.3	29.2	1.4	1.4	2.8
	無回答	47	25.5	40.4	29.8	-	2.1	2.1
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	34.3	37.3	23.5	1.0	2.0	2.0
	20～39%	15	26.7	33.3	20.0	-	6.7	13.3
	40～59%	31	25.8	41.9	22.6	3.2	6.5	-
	60～79%	41	39.0	31.7	24.4	2.4	2.4	-
	80～100%	88	22.7	37.5	25.0	8.0	3.4	3.4
	無回答	58	24.1	34.5	31.0	3.4	3.4	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	32.0	33.1	23.8	3.9	3.9	3.3
	6～10人	65	29.2	33.8	32.3	3.1	1.5	-
	11～30人	39	35.9	46.2	15.4	2.6	-	-
	31～50人	6	-	50.0	50.0	-	-	-
	51人以上	9	44.4	44.4	11.1	-	-	-
	0人	15	-	40.0	33.3	6.7	13.3	6.7
	無回答	20	10.0	45.0	25.0	5.0	5.0	10.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	30.1	37.9	23.8	2.9	2.9	2.4
	20～39%	58	27.6	39.7	22.4	5.2	1.7	3.4
	40～59%	23	34.8	21.7	30.4	-	13.0	-
	60～79%	9	44.4	22.2	22.2	11.1	-	-
	80～100%	8	37.5	12.5	37.5	12.5	-	-
	無回答	31	12.9	41.9	32.3	3.2	3.2	6.5

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全 体		335	38.5	37.9	15.2	1.8	3.9	2.7
業 種	建設業	38	28.9	52.6	13.2	2.6	2.6	-
	製造業	126	34.9	34.9	19.8	0.8	4.8	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	-	-	-
	運輸	12	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	18	50.0	22.2	22.2	5.6	-	-
	小売業	28	50.0	35.7	7.1	-	3.6	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	57.6	33.3	3.0	3.0	-	3.0
	不動産業	6	16.7	33.3	33.3	-	16.7	-
	サービス業	37	37.8	40.5	16.2	2.7	2.7	-
その他	21	33.3	38.1	19.0	-	9.5	-	
無回答	9	33.3	55.6	-	-	-	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	34.6	11.5	3.8	7.7	7.7
	10～30人	150	36.7	38.7	17.3	0.7	3.3	3.3
	31～50人	53	32.1	41.5	18.9	3.8	3.8	-
	51～100人	35	48.6	40.0	8.6	2.9	-	-
	101～300人	27	44.4	40.7	11.1	-	3.7	-
	301人以上	9	55.6	22.2	11.1	-	11.1	-
	無回答	9	55.6	22.2	22.2	-	-	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	39.6	37.2	15.9	1.2	3.0	3.0
	20～39%	88	37.5	43.2	9.1	3.4	5.7	1.1
	40～59%	40	30.0	42.5	22.5	2.5	-	2.5
	60～79%	19	47.4	26.3	21.1	-	5.3	-
	80～100%	10	30.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0
	無回答	14	50.0	21.4	14.3	-	7.1	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	37.2	37.2	10.5	4.7	7.0	3.5
	6～10人	35	37.1	40.0	14.3	-	8.6	-
	11～30人	46	28.3	45.7	13.0	4.3	2.2	6.5
	31～50人	10	60.0	30.0	10.0	-	-	-
	51人以上	39	53.8	30.8	15.4	-	-	-
	0人	72	37.5	34.7	20.8	-	4.2	2.8
	無回答	47	36.2	42.6	19.1	-	-	2.1
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	43.1	33.3	17.6	-	3.9	2.0
	20～39%	15	46.7	26.7	20.0	-	-	6.7
	40～59%	31	35.5	41.9	12.9	-	9.7	-
	60～79%	41	48.8	39.0	9.8	-	2.4	-
	80～100%	88	31.8	40.9	12.5	5.7	4.5	4.5
	無回答	58	32.8	41.4	19.0	1.7	1.7	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	40.9	35.4	14.4	1.7	4.4	3.3
	6～10人	65	35.4	41.5	18.5	1.5	3.1	-
	11～30人	39	48.7	41.0	5.1	2.6	2.6	-
	31～50人	6	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	51人以上	9	66.7	22.2	11.1	-	-	-
	0人	15	6.7	60.0	6.7	6.7	13.3	6.7
	無回答	20	25.0	30.0	35.0	-	-	10.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	41.3	36.9	13.6	1.9	3.9	2.4
	20～39%	58	37.9	37.9	19.0	1.7	1.7	1.7
	40～59%	23	30.4	30.4	17.4	-	17.4	4.3
	60～79%	9	55.6	33.3	-	11.1	-	-
	80～100%	8	37.5	62.5	-	-	-	-
	無回答	31	22.6	45.2	25.8	-	-	6.5

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～⑥のそれぞれについて1つずつ選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

⑤人的資源の有効活用ができる

⑥スキルや技術が蓄積される

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体	335	42.1	33.1	16.1	2.4	3.6	2.7
業種	建設業	38	36.8	34.2	21.1	7.9	-
	製造業	126	34.9	36.5	17.5	0.8	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-
	運輸	12	25.0	16.7	50.0	8.3	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	44.4	22.2	27.8	5.6	-
	小売業	28	42.9	42.9	7.1	3.6	-
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	69.7	18.2	6.1	3.0	-
	不動産業	6	66.7	16.7	-	-	16.7
	サービス業	37	48.6	32.4	16.2	-	2.7
その他	21	38.1	38.1	14.3	-	9.5	
無回答	9	22.2	55.6	-	-	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	32.7	32.7	19.2	5.8	3.8
	10～30人	150	40.7	33.3	16.7	2.0	4.7
	31～50人	53	37.7	41.5	13.2	1.9	3.8
	51～100人	35	57.1	25.7	11.4	-	2.9
	101～300人	27	55.6	29.6	14.8	-	-
	301人以上	9	55.6	22.2	22.2	-	-
	無回答	9	33.3	33.3	22.2	11.1	-
業女性の正規従業員数の比率	0～19%	164	39.6	35.4	17.1	1.8	3.0
	20～39%	88	44.3	35.2	15.9	1.1	2.3
	40～59%	40	50.0	22.5	15.0	5.0	2.5
	60～79%	19	47.4	36.8	5.3	-	10.5
	80～100%	10	40.0	30.0	20.0	-	10.0
	無回答	14	28.6	21.4	21.4	14.3	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	39.5	32.6	15.1	5.8	3.5
	6～10人	35	37.1	37.1	14.3	-	8.6
	11～30人	46	34.8	39.1	17.4	4.3	4.3
	31～50人	10	70.0	10.0	20.0	-	-
	51人以上	39	53.8	28.2	12.8	-	5.1
	0人	72	47.2	36.1	11.1	-	4.2
無回答	47	34.0	29.8	27.7	2.1	2.1	
業女性の臨時従業員数の比率	0～19%	102	50.0	34.3	10.8	-	3.9
	20～39%	15	40.0	33.3	13.3	-	6.7
	40～59%	31	41.9	38.7	12.9	-	6.5
	60～79%	41	46.3	36.6	9.8	-	4.9
	80～100%	88	39.8	33.0	15.9	5.7	2.3
	無回答	58	29.3	25.9	32.8	5.2	1.7
全管理職数	1～5人	181	43.1	32.6	16.6	1.1	3.9
	6～10人	65	38.5	40.0	13.8	3.1	4.6
	11～30人	39	61.5	28.2	10.3	-	-
	31～50人	6	33.3	33.3	33.3	-	-
	51人以上	9	55.6	22.2	22.2	-	-
	0人	15	20.0	40.0	6.7	13.3	6.7
無回答	20	20.0	25.0	30.0	10.0	5.0	
業女性の管理職数の比率	0～19%	206	45.1	33.0	12.6	1.9	4.9
	20～39%	58	46.6	36.2	17.2	-	-
	40～59%	23	34.8	30.4	21.7	4.3	4.3
	60～79%	9	44.4	22.2	11.1	11.1	-
	80～100%	8	37.5	25.0	37.5	-	-
	無回答	31	19.4	35.5	29.0	6.5	3.2

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体	335	31.0	32.2	23.0	5.7	4.2	3.9
業種	建設業	38	28.9	42.1	23.7	5.3	-
	製造業	126	25.4	32.5	27.0	3.2	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	50.0	-	-
	運輸	12	16.7	25.0	41.7	16.7	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	27.8	33.3	22.2	16.7	-
	小売業	28	35.7	35.7	10.7	14.3	-
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	54.5	24.2	9.1	6.1	-
	不動産業	6	16.7	33.3	33.3	-	16.7
	サービス業	37	32.4	29.7	29.7	2.7	5.4
その他	21	33.3	28.6	19.0	4.8	9.5	
無回答	9	22.2	44.4	-	-	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	28.8	32.7	21.2	7.7	1.9
	10～30人	150	31.3	32.7	24.7	3.3	4.0
	31～50人	53	26.4	32.1	22.6	5.7	9.4
	51～100人	35	34.3	34.3	22.9	2.9	2.9
	101～300人	27	37.0	33.3	18.5	7.4	3.7
	301人以上	9	33.3	11.1	33.3	22.2	-
	無回答	9	33.3	33.3	11.1	22.2	-
業女性の正規従業員数の比率	0～19%	164	31.1	27.4	27.4	4.9	4.9
	20～39%	88	30.7	40.9	18.2	4.5	3.4
	40～59%	40	27.5	32.5	20.0	12.5	2.5
	60～79%	19	36.8	36.8	15.8	-	10.5
	80～100%	10	30.0	30.0	30.0	-	10.0
	無回答	14	35.7	28.6	14.3	14.3	-
全臨時従業員数	1～5人	86	26.7	37.2	16.3	9.3	5.8
	6～10人	35	31.4	25.7	20.0	5.7	8.6
	11～30人	46	19.6	37.0	23.9	13.0	2.2
	31～50人	10	60.0	20.0	20.0	-	-
	51人以上	39	43.6	30.8	17.9	2.6	2.6
	0人	72	34.7	31.9	23.6	1.4	5.6
無回答	47	27.7	27.7	40.4	2.1	2.1	
業女性の臨時従業員数の比率	0～19%	102	33.3	34.3	20.6	3.9	5.9
	20～39%	15	26.7	20.0	13.3	13.3	6.7
	40～59%	31	22.6	35.5	29.0	6.5	6.5
	60～79%	41	36.6	36.6	17.1	-	7.3
	80～100%	88	33.0	31.8	15.9	11.4	2.3
	無回答	58	25.9	27.6	41.4	1.7	-
全管理職数	1～5人	181	33.1	33.7	19.3	5.5	3.9
	6～10人	65	29.2	27.7	32.3	3.1	6.2
	11～30人	39	38.5	38.5	15.4	5.1	2.6
	31～50人	6	-	33.3	33.3	33.3	-
	51人以上	9	55.6	22.2	11.1	11.1	-
	0人	15	6.7	26.7	33.3	6.7	13.3
無回答	20	20.0	30.0	35.0	5.0	-	
業女性の管理職数の比率	0～19%	206	34.5	31.6	19.4	6.3	5.3
	20～39%	58	22.4	41.4	22.4	5.2	3.4
	40～59%	23	21.7	30.4	30.4	4.3	4.3
	60～79%	9	55.6	-	33.3	11.1	-
	80～100%	8	37.5	37.5	25.0	-	-
	無回答	31	22.6	29.0	38.7	3.2	-

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～⑩のそれぞれについて1つずつ選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

⑦企業のイメージアップにつながる

⑧企業の社会的責任を果たす

		n	そう 思う	やや そう 思う	あまり 思わ ない	思わ ない	わか らな い	無回 答
全 体		335	33.7	32.2	22.7	5.4	3.0	3.0
業 種	建設業	38	34.2	31.6	23.7	10.5	-	-
	製造業	126	23.0	34.9	26.2	4.8	5.6	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-
	運輸	12	16.7	16.7	41.7	25.0	-	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	18	27.8	22.2	27.8	16.7	5.6	-
	小売業	28	42.9	32.1	17.9	-	3.6	3.6
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	72.7	21.2	3.0	-	-	3.0
	不動産業	6	16.7	83.3	-	-	-	-
	サービス業	37	43.2	29.7	24.3	2.7	-	-
その他	21	28.6	42.9	19.0	4.8	4.8	-	
無回答	9	22.2	33.3	33.3	-	-	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	17.3	28.8	11.5	1.9	5.8
	10～30人	150	34.0	31.3	23.3	3.3	4.7	3.3
	31～50人	53	26.4	35.8	28.3	3.8	1.9	3.8
	51～100人	35	34.3	45.7	11.4	8.6	-	-
	101～300人	27	33.3	51.9	11.1	-	3.7	-
	301人以上	9	44.4	11.1	22.2	22.2	-	-
	無回答	9	55.6	22.2	22.2	-	-	-
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	31.1	29.3	26.2	6.7	3.0	3.7
	20～39%	88	37.5	38.6	18.2	3.4	1.1	1.1
	40～59%	40	32.5	35.0	17.5	7.5	5.0	2.5
	60～79%	19	31.6	31.6	21.1	5.3	10.5	-
	80～100%	10	30.0	30.0	30.0	-	-	10.0
	無回答	14	50.0	21.4	21.4	-	-	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	34.9	33.7	17.4	10.5	-	3.5
	6～10人	35	37.1	31.4	11.4	-	11.4	8.6
	11～30人	46	26.1	37.0	30.4	2.2	-	4.3
	31～50人	10	30.0	40.0	20.0	10.0	-	-
	51人以上	39	46.2	33.3	15.4	5.1	-	-
	0人	72	31.9	31.9	25.0	2.8	6.9	1.4
	無回答	47	29.8	23.4	36.2	6.4	2.1	2.1
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	35.3	31.4	22.5	4.9	4.9	1.0
	20～39%	15	40.0	26.7	13.3	6.7	-	13.3
	40～59%	31	29.0	32.3	25.8	3.2	9.7	-
	60～79%	41	43.9	31.7	17.1	2.4	2.4	2.4
	80～100%	88	34.1	38.6	15.9	6.8	-	4.5
	無回答	58	24.1	25.9	37.9	6.9	1.7	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	34.3	30.4	24.9	4.4	3.3	2.8
	6～10人	65	36.9	32.3	20.0	6.2	3.1	1.5
	11～30人	39	33.3	48.7	12.8	5.1	-	-
	31～50人	6	-	50.0	33.3	16.7	-	-
	51人以上	9	44.4	33.3	11.1	11.1	-	-
	0人	15	20.0	20.0	26.7	6.7	13.3	13.3
	無回答	20	35.0	20.0	30.0	5.0	-	10.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	37.4	32.5	18.4	5.3	3.4	2.9
	20～39%	58	29.3	39.7	20.7	5.2	3.4	1.7
	40～59%	23	21.7	30.4	39.1	-	4.3	4.3
	60～79%	9	33.3	22.2	33.3	11.1	-	-
	80～100%	8	25.0	-	50.0	25.0	-	-
	無回答	31	29.0	29.0	32.3	3.2	-	6.5

		n	そう 思う	やや そう 思う	あまり 思わ ない	思わ ない	わか らな い	無回 答
全 体		335	31.6	39.7	17.9	4.2	3.6	3.0
業 種	建設業	38	26.3	44.7	18.4	10.5	-	-
	製造業	126	23.0	38.9	23.0	4.0	5.6	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	運輸	12	16.7	25.0	33.3	16.7	8.3	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	卸売	18	22.2	38.9	22.2	11.1	5.6	-
	小売業	28	50.0	39.3	10.7	-	-	-
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	54.5	42.4	-	-	-	3.0
	不動産業	6	33.3	50.0	-	-	16.7	-
	サービス業	37	40.5	43.2	10.8	2.7	-	2.7
その他	21	33.3	33.3	23.8	-	9.5	-	
無回答	9	22.2	44.4	22.2	-	-	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	32.7	21.2	23.1	11.5	5.8	5.8
	10～30人	150	31.3	41.3	15.3	4.0	4.0	4.0
	31～50人	53	24.5	49.1	18.9	1.9	3.8	1.9
	51～100人	35	34.3	42.9	20.0	2.9	-	-
	101～300人	27	40.7	40.7	14.8	-	3.7	-
	301人以上	9	44.4	33.3	22.2	-	-	-
	無回答	9	22.2	55.6	22.2	-	-	-
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	29.9	38.4	18.9	4.3	4.3	4.3
	20～39%	88	28.4	47.7	15.9	4.5	2.3	1.1
	40～59%	40	37.5	32.5	20.0	5.0	2.5	2.5
	60～79%	19	42.1	42.1	5.3	5.3	5.3	-
	80～100%	10	60.0	20.0	20.0	-	-	-
	無回答	14	21.4	35.7	28.6	-	7.1	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	32.6	39.5	10.5	9.3	3.5	4.7
	6～10人	35	25.7	45.7	11.4	-	11.4	5.7
	11～30人	46	15.2	50.0	32.6	-	-	2.2
	31～50人	10	50.0	20.0	20.0	10.0	-	-
	51人以上	39	46.2	41.0	10.3	-	2.6	-
	0人	72	40.3	34.7	15.3	4.2	4.2	1.4
	無回答	47	21.3	36.2	31.9	4.3	2.1	4.3
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	37.3	38.2	14.7	4.9	3.9	1.0
	20～39%	15	40.0	40.0	6.7	-	-	13.3
	40～59%	31	22.6	48.4	16.1	-	12.9	-
	60～79%	41	43.9	31.7	17.1	-	2.4	4.9
	80～100%	88	29.5	45.5	13.6	6.8	2.3	2.3
	無回答	58	19.0	34.5	34.5	5.2	1.7	5.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	35.9	35.9	17.1	5.0	3.3	2.8
	6～10人	65	30.8	46.2	15.4	1.5	4.6	1.5
	11～30人	39	25.6	48.7	20.5	5.1	-	-
	31～50人	6	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	51人以上	9	44.4	44.4	11.1	-	-	-
	0人	15	26.7	26.7	13.3	6.7	13.3	13.3
	無回答	20	10.0	40.0	30.0	5.0	5.0	10.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	34.5	38.3	16.0	3.4	4.4	3.4
	20～39%	58	27.6	44.8	19.0	5.2	1.7	1.7
	40～59%	23	30.4	43.5	21.7	-	4.3	-
	60～79%	9	66.7	11.1	11.1	11.1	-	-
	80～100%	8	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
	無回答	31	12.9	48.4	25.8	3.2	3.2	6.5

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～⑩のそれぞれについて1つずつ選んでください。(〇はそれぞれ1つ)

⑨生産性が向上する

⑩多様な視点を企業に持つことで
多方面からのニーズに応えられる

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答	
全体	335	19.4	30.4	32.8	7.8	6.3	3.3	
業種	建設業	38	10.5	31.6	42.1	10.5	5.3	-
	製造業	126	13.5	34.1	33.3	7.1	6.3	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-
	運輸	12	16.7	8.3	33.3	41.7	-	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	卸売	18	16.7	27.8	44.4	5.6	5.6	-
	小売業	28	17.9	28.6	28.6	10.7	10.7	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	42.4	39.4	9.1	3.0	3.0	3.0
	不動産業	6	16.7	33.3	33.3	-	16.7	-
	サービス業	37	29.7	27.0	29.7	5.4	8.1	-
	その他	21	14.3	19.0	52.4	4.8	9.5	-
無回答	9	22.2	33.3	22.2	-	-	22.2	
全正規従業員数	1～9人	52	19.2	26.9	23.1	11.5	13.5	5.8
	10～30人	150	22.0	28.0	34.0	6.7	5.3	4.0
	31～50人	53	7.5	41.5	37.7	5.7	5.7	1.9
	51～100人	35	17.1	31.4	37.1	8.6	2.9	2.9
	101～300人	27	22.2	22.2	40.7	7.4	7.4	-
	301人以上	9	55.6	11.1	22.2	11.1	-	-
無回答	9	11.1	66.7	11.1	11.1	-	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	14.0	25.0	40.2	9.1	7.3	4.3
	20～39%	88	21.6	42.0	25.0	5.7	4.5	1.1
	40～59%	40	27.5	20.0	42.5	2.5	5.0	2.5
	60～79%	19	36.8	42.1	-	15.8	5.3	-
	80～100%	10	30.0	20.0	30.0	-	10.0	10.0
	無回答	14	14.3	42.9	14.3	14.3	7.1	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	23.3	30.2	25.6	12.8	4.7	3.5
	6～10人	35	20.0	37.1	20.0	5.7	11.4	5.7
	11～30人	46	17.4	32.6	37.0	6.5	2.2	4.3
	31～50人	10	20.0	30.0	30.0	10.0	10.0	-
	51人以上	39	23.1	28.2	30.8	2.6	12.8	2.6
	0人	72	18.1	25.0	40.3	8.3	6.9	1.4
無回答	47	12.8	34.0	42.6	4.3	2.1	4.3	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	20.6	28.4	35.3	8.8	5.9	1.0
	20～39%	15	26.7	20.0	33.3	-	-	20.0
	40～59%	31	12.9	25.8	38.7	9.7	12.9	-
	60～79%	41	14.6	31.7	29.3	4.9	17.1	2.4
	80～100%	88	27.3	34.1	23.9	8.0	3.4	3.4
	無回答	58	10.3	32.8	41.4	8.6	1.7	5.2
全管理職数	1～5人	181	21.5	32.0	28.2	7.7	7.7	2.8
	6～10人	65	15.4	32.3	41.5	3.1	4.6	3.1
	11～30人	39	20.5	28.2	38.5	12.8	-	-
	31～50人	6	16.7	33.3	50.0	-	-	-
	51人以上	9	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1	-
	0人	15	6.7	20.0	33.3	13.3	13.3	13.3
無回答	20	10.0	30.0	35.0	10.0	5.0	10.0	
女性の管理職比率	0～19%	206	19.9	29.6	33.5	6.8	7.3	2.9
	20～39%	58	17.2	32.8	34.5	6.9	5.2	3.4
	40～59%	23	26.1	34.8	26.1	4.3	4.3	4.3
	60～79%	9	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	-
	80～100%	8	37.5	12.5	25.0	25.0	-	-
	無回答	31	9.7	32.3	35.5	12.9	3.2	6.5

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体	335	28.4	34.6	25.7	4.5	3.9	3.0
建設業	38	23.7	34.2	26.3	13.2	2.6	-
製造業	126	18.3	37.3	29.4	2.4	7.1	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-
運輸	12	25.0	8.3	50.0	16.7	-	-
通信業	2	100.0	-	-	-	-	-
卸売	18	22.2	33.3	38.9	5.6	-	-
小売業	28	46.4	25.0	10.7	14.3	-	3.6
飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
金融・保険業	33	48.5	30.3	18.2	-	-	3.0
不動産業	6	50.0	50.0	-	-	-	-
サービス業	37	35.1	40.5	24.3	-	-	-
その他	21	23.8	38.1	28.6	-	9.5	-
無回答	9	11.1	55.6	11.1	-	11.1	11.1
全正規従業員数	52	25.0	26.9	30.8	7.7	3.8	5.8
10～30人	150	30.7	30.7	26.0	4.0	4.7	4.0
31～50人	53	18.9	45.3	26.4	1.9	5.7	1.9
51～100人	35	34.3	42.9	20.0	2.9	-	-
101～300人	27	29.6	37.0	25.9	3.7	3.7	-
301人以上	9	33.3	33.3	22.2	11.1	-	-
無回答	9	33.3	44.4	11.1	11.1	-	-
業女性数の正規比率	164	25.0	32.9	30.5	3.7	4.3	3.7
20～39%	88	29.5	42.0	21.6	3.4	2.3	1.1
40～59%	40	37.5	27.5	22.5	7.5	2.5	2.5
60～79%	19	36.8	26.3	21.1	5.3	10.5	-
80～100%	10	20.0	50.0	20.0	-	-	10.0
無回答	14	28.6	28.6	14.3	14.3	7.1	7.1
全臨時従業員数	86	31.4	32.6	19.8	9.3	3.5	3.5
6～10人	35	31.4	31.4	17.1	5.7	8.6	5.7
11～30人	46	13.0	37.0	41.3	2.2	2.2	4.3
31～50人	10	40.0	40.0	20.0	-	-	-
51人以上	39	41.0	33.3	23.1	-	2.6	-
0人	72	27.8	37.5	25.0	4.2	4.2	1.4
無回答	47	23.4	34.0	31.9	2.1	4.3	4.3
業女性数の臨時比率	102	28.4	41.2	20.6	5.9	2.9	1.0
20～39%	15	26.7	26.7	26.7	-	6.7	13.3
40～59%	31	35.5	22.6	35.5	-	6.5	-
60～79%	41	39.0	26.8	26.8	-	4.9	2.4
80～100%	88	26.1	39.8	21.6	5.7	3.4	3.4
無回答	58	20.7	29.3	34.5	6.9	3.4	5.2
全管理職数	181	32.0	34.3	24.3	3.9	2.8	2.8
6～10人	65	20.0	41.5	26.2	3.1	7.7	1.5
11～30人	39	33.3	41.0	20.5	5.1	-	-
31～50人	6	16.7	16.7	66.7	-	-	-
51人以上	9	55.6	22.2	11.1	11.1	-	-
0人	15	13.3	20.0	33.3	6.7	13.3	13.3
無回答	20	15.0	25.0	35.0	10.0	5.0	10.0
女性の管理職比率	206	30.6	33.5	25.2	3.9	3.9	2.9
20～39%	58	27.6	46.6	19.0	1.7	3.4	1.7
40～59%	23	21.7	26.1	30.4	8.7	8.7	4.3
60～79%	9	44.4	33.3	11.1	11.1	-	-
80～100%	8	25.0	12.5	62.5	-	-	-
無回答	31	16.1	32.3	32.3	9.7	3.2	6.5

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～⑩のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

⑩従業員の意識が変わる

		n	そう 思う	やや そう 思う	あまり 思わ ない	思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体		335	30.4	41.8	17.3	4.8	3.0	2.7
業 種	建設業	38	23.7	47.4	21.1	7.9	-	-
	製造業	126	23.0	42.1	22.2	3.2	4.8	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	50.0	-	-	-
	運輸	12	16.7	25.0	33.3	25.0	-	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	18	27.8	38.9	22.2	11.1	-	-
	小売業	28	35.7	42.9	10.7	7.1	-	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	60.6	27.3	6.1	3.0	-	3.0
	不動産業	6	33.3	50.0	-	-	16.7	-
	サービス業	37	32.4	51.4	10.8	2.7	2.7	-
	その他	21	28.6	47.6	14.3	-	9.5	-
	無回答	9	33.3	55.6	-	-	-	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	23.1	23.1	7.7	5.8	5.8
	10～30人	150	30.0	40.7	19.3	4.0	2.7	3.3
	31～50人	53	22.6	54.7	15.1	1.9	3.8	1.9
	51～100人	35	34.3	54.3	2.9	8.6	-	-
	101～300人	27	29.6	51.9	11.1	3.7	3.7	-
	301人以上	9	44.4	22.2	33.3	-	-	-
		無回答	9	33.3	33.3	22.2	11.1	-
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	28.7	43.9	18.9	3.7	1.8	3.0
	20～39%	88	33.0	43.2	13.6	4.5	4.5	1.1
	40～59%	40	27.5	42.5	20.0	7.5	-	2.5
	60～79%	19	42.1	26.3	10.5	10.5	10.5	-
	80～100%	10	30.0	40.0	20.0	-	-	10.0
		無回答	14	28.6	28.6	21.4	7.1	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	36.0	34.9	10.5	10.5	4.7	3.5
	6～10人	35	31.4	45.7	8.6	2.9	8.6	2.9
	11～30人	46	23.9	52.2	15.2	4.3	-	4.3
	31～50人	10	40.0	40.0	20.0	-	-	-
	51人以上	39	38.5	43.6	12.8	2.6	2.6	-
	0人	72	30.6	41.7	22.2	1.4	2.8	1.4
		無回答	47	17.0	40.4	34.0	4.3	-
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	32.4	43.1	18.6	2.0	2.9	1.0
	20～39%	15	53.3	33.3	6.7	-	-	6.7
	40～59%	31	32.3	45.2	12.9	3.2	6.5	-
	60～79%	41	31.7	51.2	7.3	4.9	2.4	2.4
	80～100%	88	33.0	38.6	12.5	8.0	4.5	3.4
		無回答	58	15.5	37.9	34.5	6.9	-
全 管 理 職 数	1～5人	181	34.8	39.2	17.1	3.9	2.8	2.2
	6～10人	65	24.6	50.8	15.4	4.6	3.1	1.5
	11～30人	39	33.3	51.3	7.7	7.7	-	-
	31～50人	6	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	51人以上	9	44.4	22.2	33.3	-	-	-
	0人	15	13.3	33.3	20.0	6.7	13.3	13.3
		無回答	20	15.0	30.0	30.0	10.0	5.0
女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	33.5	41.7	14.6	3.9	3.4	2.9
	20～39%	58	27.6	48.3	19.0	5.2	-	-
	40～59%	23	30.4	30.4	26.1	-	8.7	4.3
	60～79%	9	33.3	33.3	11.1	22.2	-	-
	80～100%	8	37.5	37.5	25.0	-	-	-
		無回答	31	12.9	41.9	25.8	9.7	3.2

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

①女性の募集、採用を積極的に行っている

②性別にかかわらず、個人の能力や適性に
応じて活用を図っている

		n	現在 取り 組んで いる	今 後 取 り 組 んで い く 予 定	取 り 組 む 必 要 性 を 感 じ て い な い	取 り 組 む 考 え は な い	無 回 答
全 体		335	48.7	16.4	14.9	16.7	3.3
業 種	建設業	38	21.1	18.4	26.3	31.6	2.6
	製造業	126	42.1	19.8	13.5	19.0	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	-	-
	運輸	12	16.7	8.3	41.7	33.3	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	55.6	16.7	11.1	16.7	-
	小売業	28	64.3	10.7	10.7	14.3	-
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	93.9	-	3.0	-	3.0
	不動産業	6	83.3	16.7	-	-	-
	サービス業	37	54.1	16.2	21.6	8.1	-
その他	21	42.9	19.0	14.3	19.0	4.8	
無回答	9	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	21.2	13.5	25.0	5.8
	10～30人	150	45.3	16.7	14.7	19.3	4.0
	31～50人	53	50.9	18.9	18.9	7.5	3.8
	51～100人	35	48.6	17.1	20.0	14.3	-
	101～300人	27	70.4	11.1	7.4	11.1	-
	301人以上	9	55.6	-	22.2	22.2	-
無回答	9	100.0	-	-	-	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	34.8	15.2	24.4	22.0	3.7
	20～39%	88	53.4	23.9	9.1	11.4	2.3
	40～59%	40	67.5	10.0	2.5	17.5	2.5
	60～79%	19	68.4	15.8	5.3	5.3	5.3
	80～100%	10	80.0	10.0	-	10.0	-
	無回答	14	78.6	7.1	-	7.1	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	41.9	17.4	15.1	20.9	4.7
	6～10人	35	54.3	20.0	8.6	14.3	2.9
	11～30人	46	56.5	8.7	13.0	17.4	4.3
	31～50人	10	60.0	20.0	10.0	10.0	-
	51人以上	39	66.7	10.3	12.8	7.7	2.6
	0人	72	38.9	16.7	20.8	20.8	2.8
無回答	47	46.8	23.4	14.9	12.8	2.1	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	41.2	15.7	20.6	20.6	2.0
	20～39%	15	40.0	20.0	13.3	20.0	6.7
	40～59%	31	41.9	16.1	16.1	19.4	6.5
	60～79%	41	65.9	14.6	9.8	7.3	2.4
	80～100%	88	58.0	14.8	10.2	13.6	3.4
	無回答	58	41.4	20.7	15.5	19.0	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	45.9	17.1	12.7	21.0	3.3
	6～10人	65	52.3	18.5	18.5	9.2	1.5
	11～30人	39	64.1	15.4	12.8	7.7	-
	31～50人	6	66.7	-	-	33.3	-
	51人以上	9	66.7	-	22.2	11.1	-
	0人	15	13.3	13.3	20.0	33.3	20.0
無回答	20	45.0	20.0	25.0	5.0	5.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	48.5	16.0	15.5	16.0	3.9
	20～39%	58	55.2	13.8	13.8	17.2	-
	40～59%	23	47.8	17.4	8.7	21.7	4.3
	60～79%	9	44.4	11.1	-	44.4	-
	80～100%	8	50.0	12.5	25.0	12.5	-
	無回答	31	38.7	25.8	19.4	9.7	6.5

		n	現在 取り 組んで いる	今 後 取 り 組 んで い く 予 定	取 り 組 む 必 要 性 を 感 じ て い な い	取 り 組 む 考 え は な い	無 回 答
全 体		335	61.2	16.1	12.8	7.5	2.4
建設業		38	34.2	21.1	21.1	23.7	-
製造業		126	57.1	17.5	15.1	6.3	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業		4	75.0	25.0	-	-	-
運輸		12	50.0	8.3	25.0	16.7	-
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	61.1	22.2	16.7	-	-
小売業		28	67.9	21.4	7.1	3.6	-
飲食店		1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業		33	93.9	-	3.0	-	3.0
不動産業		6	83.3	16.7	-	-	-
サービス業		37	64.9	21.6	8.1	5.4	-
その他		21	61.9	9.5	14.3	9.5	4.8
無回答		9	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1
1～9人		52	42.3	19.2	17.3	15.4	5.8
10～30人		150	58.0	16.0	14.0	8.7	3.3
31～50人		53	77.4	11.3	11.3	-	-
51～100人		35	60.0	22.9	14.3	2.9	-
101～300人		27	74.1	11.1	7.4	7.4	-
301人以上		9	66.7	22.2	-	11.1	-
無回答		9	88.9	11.1	-	-	-
0～19%		164	50.6	15.9	22.0	9.8	1.8
20～39%		88	69.3	20.5	4.5	3.4	2.3
40～59%		40	75.0	12.5	5.0	5.0	2.5
60～79%		19	68.4	10.5	5.3	10.5	5.3
80～100%		10	80.0	10.0	-	10.0	-
無回答		14	71.4	14.3	-	7.1	7.1
1～5人		86	55.8	20.9	10.5	8.1	4.7
6～10人		35	62.9	17.1	11.4	5.7	2.9
11～30人		46	76.1	10.9	8.7	2.2	2.2
31～50人		10	90.0	10.0	-	-	-
51人以上		39	69.2	15.4	10.3	5.1	-
0人		72	50.0	11.1	25.0	11.1	2.8
無回答		47	59.6	21.3	8.5	10.6	-
0～19%		102	52.0	13.7	19.6	12.7	2.0
20～39%		15	60.0	13.3	20.0	-	6.7
40～59%		31	61.3	19.4	9.7	6.5	3.2
60～79%		41	75.6	12.2	9.8	2.4	-
80～100%		88	70.5	17.0	6.8	2.3	3.4
無回答		58	53.4	20.7	12.1	12.1	1.7
1～5人		181	56.9	16.0	14.9	9.9	2.2
6～10人		65	75.4	13.8	6.2	4.6	-
11～30人		39	71.8	17.9	7.7	2.6	-
31～50人		6	66.7	16.7	16.7	-	-
51人以上		9	66.7	11.1	11.1	11.1	-
0人		15	33.3	13.3	20.0	13.3	20.0
無回答		20	50.0	25.0	20.0	-	5.0
0～19%		206	61.2	15.0	13.1	7.3	3.4
20～39%		58	69.0	15.5	8.6	6.9	-
40～59%		23	56.5	13.0	13.0	17.4	-
60～79%		9	44.4	22.2	11.1	22.2	-
80～100%		8	75.0	12.5	12.5	-	-
無回答		31	51.6	25.8	19.4	-	3.2

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

③あらゆる内容の業務に女性を配置転換し、幅広いキャリアを積ませている
④女性従業員が提案できる制度を設けている

		n	現在 取り 組んで いる	今 後 取 り 組 ん で い く 予 定	取 り 組 む 必 要 性 を 感 じ て い な い	取 り 組 む 考 え は な い	無 回 答			n	現在 取り 組んで いる	今 後 取 り 組 ん で い く 予 定	取 り 組 む 必 要 性 を 感 じ て い な い	取 り 組 む 考 え は な い	無 回 答
全 体		335	25.7	21.8	19.1	30.4	3.0			335	49.3	17.6	14.9	13.4	4.8
業 種	建設業	38	18.4	18.4	18.4	44.7	-			38	26.3	28.9	21.1	21.1	2.6
	製造業	126	13.5	23.0	23.8	35.7	4.0			126	49.2	15.1	15.1	15.1	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-			4	50.0	50.0	-	-	-
	運輸	12	16.7	8.3	16.7	50.0	8.3			12	33.3	-	25.0	33.3	8.3
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-			2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	-	38.9	27.8	33.3	-			18	38.9	16.7	38.9	5.6	-
	小売業	28	39.3	32.1	10.7	14.3	3.6			28	60.7	21.4	10.7	7.1	-
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-			1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	66.7	27.3	3.0	-	3.0			33	75.8	9.1	6.1	3.0	6.1
	不動産業	6	33.3	-	33.3	33.3	-			6	83.3	16.7	-	-	-
	サービス業	37	35.1	10.8	24.3	29.7	-			37	43.2	18.9	13.5	16.2	8.1
その他	21	28.6	19.0	14.3	33.3	4.8			21	52.4	23.8	14.3	4.8	4.8	
無回答	9	22.2	22.2	-	44.4	11.1			9	33.3	22.2	-	33.3	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	23.1	19.2	9.6	42.3	5.8			52	34.6	26.9	17.3	13.5	7.7
	10～30人	150	23.3	21.3	22.0	28.7	4.7			150	48.0	17.3	14.0	14.0	6.7
	31～50人	53	24.5	24.5	18.9	32.1	-			53	56.6	11.3	18.9	11.3	1.9
	51～100人	35	11.4	37.1	20.0	31.4	-			35	60.0	22.9	8.6	5.7	2.9
	101～300人	27	44.4	11.1	18.5	25.9	-			27	59.3	14.8	11.1	14.8	-
	301人以上	9	55.6	11.1	11.1	22.2	-			9	33.3	-	11.1	55.6	-
無回答	9	55.6	11.1	33.3	-	-			9	55.6	11.1	33.3	-	-	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	12.8	17.7	22.6	43.9	3.0			164	43.9	14.0	19.5	18.3	4.3
	20～39%	88	35.2	28.4	14.8	20.5	1.1			88	52.3	26.1	10.2	5.7	5.7
	40～59%	40	30.0	30.0	20.0	15.0	5.0			40	67.5	17.5	2.5	10.0	2.5
	60～79%	19	42.1	21.1	10.5	21.1	5.3			19	47.4	10.5	15.8	15.8	10.5
	80～100%	10	80.0	10.0	-	10.0	-			10	50.0	20.0	20.0	10.0	-
	無回答	14	42.9	14.3	28.6	7.1	7.1			14	42.9	14.3	21.4	14.3	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	19.8	24.4	18.6	31.4	5.8			86	39.5	19.8	19.8	12.8	8.1
	6～10人	35	28.6	34.3	14.3	20.0	2.9			35	54.3	17.1	8.6	17.1	2.9
	11～30人	46	30.4	13.0	17.4	34.8	4.3			46	63.0	10.9	10.9	8.7	6.5
	31～50人	10	20.0	30.0	20.0	30.0	-			10	60.0	20.0	-	20.0	-
	51人以上	39	43.6	28.2	17.9	10.3	-			39	53.8	23.1	7.7	12.8	2.6
	0人	72	23.6	13.9	20.8	38.9	2.8			72	47.2	16.7	16.7	15.3	4.2
無回答	47	19.1	21.3	23.4	36.2	-			47	46.8	17.0	21.3	12.8	2.1	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	24.5	12.7	23.5	37.3	2.0			102	46.1	18.6	16.7	15.7	2.9
	20～39%	15	33.3	13.3	6.7	40.0	6.7			15	40.0	20.0	13.3	20.0	6.7
	40～59%	31	12.9	22.6	25.8	32.3	6.5			31	54.8	16.1	16.1	6.5	6.5
	60～79%	41	22.0	39.0	17.1	19.5	2.4			41	61.0	12.2	12.2	12.2	2.4
	80～100%	88	37.5	27.3	12.5	19.3	3.4			88	51.1	20.5	10.2	10.2	8.0
	無回答	58	17.2	19.0	22.4	39.7	1.7			58	43.1	15.5	20.7	17.2	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	24.3	23.2	18.2	30.4	3.9			181	47.0	18.8	16.6	12.7	5.0
	6～10人	65	24.6	18.5	21.5	35.4	-			65	56.9	18.5	10.8	12.3	1.5
	11～30人	39	33.3	23.1	23.1	20.5	-			39	59.0	12.8	12.8	10.3	5.1
	31～50人	6	50.0	16.7	16.7	16.7	-			6	50.0	-	16.7	33.3	-
	51人以上	9	44.4	11.1	11.1	33.3	-			9	55.6	-	-	44.4	-
	0人	15	6.7	20.0	13.3	46.7	13.3			15	20.0	26.7	13.3	20.0	20.0
無回答	20	25.0	25.0	20.0	25.0	5.0			20	45.0	20.0	25.0	5.0	5.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	26.2	21.4	17.5	32.0	2.9			206	49.5	15.5	16.0	12.6	6.3
	20～39%	58	20.7	27.6	29.3	20.7	1.7			58	56.9	17.2	12.1	12.1	1.7
	40～59%	23	26.1	17.4	17.4	30.4	8.7			23	39.1	21.7	-	34.8	4.3
	60～79%	9	33.3	-	11.1	55.6	-			9	55.6	33.3	-	11.1	-
	80～100%	8	50.0	12.5	-	37.5	-			8	50.0	25.0	25.0	-	-
	無回答	31	22.6	25.8	19.4	29.0	3.2			31	38.7	22.6	25.8	9.7	3.2

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑤女性が少ない職場・職種への女性従業員の配置や、意欲と能力がある女性を積極的に登用している

⑥積極的に女性の管理職を増やしている

		n	現在 取り 組んで いる	今後 取り 組んで いく 予定が	取り 組む 必要 性を 感じて いない	取り 組む 必要 性を 感じて いる	無 回 答
全 体		335	32.5	22.4	18.5	22.7	3.9
業 種	建設業	38	13.2	21.1	26.3	39.5	-
	製造業	126	25.4	24.6	18.3	25.4	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-
	運輸	12	33.3	-	16.7	41.7	8.3
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	33.3	11.1	33.3	22.2	-
	小売業	28	35.7	28.6	21.4	10.7	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	72.7	18.2	6.1	-	3.0
	不動産業	6	66.7	33.3	-	-	-
	サービス業	37	29.7	35.1	18.9	16.2	-
その他	21	28.6	4.8	28.6	33.3	4.8	
無回答	9	22.2	22.2	-	44.4	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	25.0	19.2	15.4	30.8	9.6
	10～30人	150	29.3	23.3	17.3	26.0	4.0
	31～50人	53	37.7	22.6	24.5	15.1	-
	51～100人	35	31.4	31.4	17.1	14.3	5.7
	101～300人	27	44.4	18.5	18.5	18.5	-
	301人以上	9	44.4	11.1	11.1	33.3	-
無回答	9	55.6	11.1	33.3	-	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	21.3	21.3	24.4	28.7	4.3
	20～39%	88	42.0	25.0	15.9	14.8	2.3
	40～59%	40	37.5	27.5	10.0	22.5	2.5
	60～79%	19	52.6	21.1	-	21.1	5.3
	80～100%	10	50.0	10.0	10.0	20.0	10.0
	無回答	14	50.0	14.3	21.4	7.1	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	27.9	23.3	20.9	22.1	5.8
	6～10人	35	37.1	25.7	17.1	17.1	2.9
	11～30人	46	37.0	19.6	23.9	13.0	6.5
	31～50人	10	60.0	20.0	-	20.0	-
	51人以上	39	35.9	33.3	10.3	20.5	-
	0人	72	31.9	12.5	19.4	33.3	2.8
	無回答	47	25.5	27.7	19.1	23.4	4.3
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	33.3	15.7	17.6	31.4	2.0
	20～39%	15	33.3	6.7	20.0	33.3	6.7
	40～59%	31	19.4	29.0	29.0	16.1	6.5
	60～79%	41	34.1	36.6	19.5	9.8	-
	80～100%	88	39.8	22.7	14.8	17.0	5.7
	無回答	58	25.9	24.1	19.0	25.9	5.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	31.5	22.7	16.6	24.9	4.4
	6～10人	65	33.8	23.1	23.1	20.0	-
	11～30人	39	41.0	30.8	17.9	10.3	-
	31～50人	6	33.3	-	16.7	50.0	-
	51人以上	9	44.4	22.2	11.1	22.2	-
	0人	15	6.7	-	26.7	46.7	20.0
	無回答	20	35.0	25.0	20.0	10.0	10.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	34.0	20.4	19.4	22.3	3.9
	20～39%	58	27.6	29.3	20.7	20.7	1.7
	40～59%	23	30.4	17.4	13.0	34.8	4.3
	60～79%	9	33.3	22.2	-	33.3	11.1
	80～100%	8	50.0	25.0	12.5	12.5	-
	無回答	31	29.0	25.8	19.4	19.4	6.5

		n	現在 取り 組んで いる	今後 取り 組んで いく 予定が	取り 組む 必要 性を 感じて いない	取り 組む 必要 性を 感じて いる	無 回 答
全 体		335	18.8	27.2	20.3	30.1	3.6
建設業		38	7.9	15.8	28.9	47.4	-
製造業		126	11.1	30.2	19.8	34.9	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業		4	50.0	50.0	-	-	-
運輸		12	-	16.7	8.3	66.7	8.3
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	-	33.3	27.8	38.9	-
小売業		28	25.0	28.6	25.0	17.9	3.6
飲食店		1	-	100.0	-	-	-
金融・保険業		33	69.7	21.2	3.0	-	6.1
不動産業		6	33.3	33.3	16.7	-	16.7
サービス業		37	10.8	35.1	29.7	24.3	-
その他		21	19.0	19.0	28.6	28.6	4.8
無回答		9	22.2	22.2	-	44.4	11.1
1～9人		52	13.5	21.2	21.2	38.5	5.8
10～30人		150	20.0	25.3	16.7	33.3	4.7
31～50人		53	17.0	28.3	26.4	28.3	-
51～100人		35	20.0	28.6	28.6	20.0	2.9
101～300人		27	22.2	33.3	29.6	14.8	-
301人以上		9	22.2	33.3	-	44.4	-
無回答		9	22.2	55.6	-	11.1	11.1
0～19%		164	9.8	22.0	27.4	38.4	2.4
20～39%		88	27.3	35.2	14.8	18.2	4.5
40～59%		40	25.0	30.0	12.5	30.0	2.5
60～79%		19	36.8	31.6	5.3	21.1	5.3
80～100%		10	40.0	-	30.0	30.0	-
無回答		14	14.3	42.9	7.1	21.4	14.3
1～5人		86	12.8	32.6	18.6	29.1	7.0
6～10人		35	22.9	40.0	17.1	14.3	5.7
11～30人		46	30.4	8.7	30.4	30.4	-
31～50人		10	10.0	60.0	30.0	-	-
51人以上		39	25.6	30.8	23.1	20.5	-
0人		72	16.7	20.8	18.1	41.7	2.8
無回答		47	14.9	25.5	14.9	40.4	4.3
0～19%		102	15.7	22.5	23.5	36.3	2.0
20～39%		15	20.0	26.7	26.7	26.7	-
40～59%		31	9.7	32.3	22.6	29.0	6.5
60～79%		41	14.6	41.5	26.8	14.6	2.4
80～100%		88	30.7	27.3	14.8	22.7	4.5
無回答		58	13.8	22.4	15.5	43.1	5.2
1～5人		181	18.2	27.1	17.7	33.1	3.9
6～10人		65	23.1	24.6	29.2	23.1	-
11～30人		39	30.8	30.8	28.2	10.3	-
31～50人		6	16.7	16.7	33.3	33.3	-
51人以上		9	11.1	44.4	11.1	33.3	-
0人		15	-	20.0	13.3	53.3	13.3
無回答		20	5.0	30.0	5.0	45.0	15.0
0～19%		206	19.4	28.6	21.4	28.2	2.4
20～39%		58	22.4	27.6	20.7	25.9	3.4
40～59%		23	13.0	13.0	26.1	39.1	8.7
60～79%		9	22.2	11.1	22.2	44.4	-
80～100%		8	37.5	12.5	25.0	25.0	-
無回答		31	6.5	35.5	6.5	41.9	9.7

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑦男性職員の意識啓発の研修を行い、職場内の意識改革を図っている

⑧業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を、性別に関係なく実施している

	n	現在 取り組 んでいる	今 後取 り組 んで いく 予 定が	取 り組 む必 要性 を感 じて い ない	取 り組 む考 えは ない	無 回 答	
全 体	335	20.9	27.5	19.7	26.0	6.0	
業 種	建設業	38	13.2	28.9	26.3	31.6	-
	製造業	126	15.9	25.4	23.8	26.2	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	-	-	25.0
	運輸	12	16.7	33.3	16.7	33.3	-
	通信業	2	-	-	100.0	-	-
	卸売	18	16.7	27.8	22.2	27.8	5.6
	小売業	28	35.7	32.1	10.7	17.9	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	27.3	36.4	12.1	18.2	6.1
	不動産業	6	50.0	33.3	-	16.7	-
	サービス業	37	27.0	27.0	16.2	27.0	2.7
	その他	21	14.3	19.0	23.8	33.3	9.5
無回答	9	22.2	22.2	-	44.4	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	23.1	13.5	23.1	32.7	7.7
	10～30人	150	18.0	30.0	22.0	23.3	6.7
	31～50人	53	24.5	32.1	9.4	28.3	5.7
	51～100人	35	20.0	34.3	25.7	14.3	5.7
	101～300人	27	22.2	29.6	18.5	25.9	3.7
	301人以上	9	22.2	11.1	11.1	55.6	-
無回答	9	33.3	22.2	11.1	33.3	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	20.1	22.0	23.8	27.4	6.7
	20～39%	88	19.3	37.5	17.0	23.9	2.3
	40～59%	40	22.5	32.5	15.0	25.0	5.0
	60～79%	19	21.1	21.1	21.1	21.1	15.8
	80～100%	10	40.0	20.0	10.0	20.0	10.0
	無回答	14	21.4	28.6	7.1	35.7	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	20.9	23.3	20.9	29.1	5.8
	6～10人	35	14.3	42.9	11.4	20.0	11.4
	11～30人	46	23.9	15.2	19.6	28.3	13.0
	31～50人	10	20.0	20.0	10.0	40.0	10.0
	51人以上	39	23.1	35.9	23.1	15.4	2.6
	0人	72	22.2	29.2	20.8	25.0	2.8
無回答	47	19.1	27.7	21.3	29.8	2.1	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	24.5	25.5	19.6	27.5	2.9
	20～39%	15	13.3	26.7	20.0	26.7	13.3
	40～59%	31	9.7	25.8	25.8	25.8	12.9
	60～79%	41	24.4	34.1	9.8	26.8	4.9
	80～100%	88	20.5	29.5	19.3	22.7	8.0
	無回答	58	20.7	24.1	24.1	27.6	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	21.5	26.0	22.1	25.4	5.0
	6～10人	65	27.7	33.8	10.8	23.1	4.6
	11～30人	39	17.9	30.8	25.6	20.5	5.1
	31～50人	6	-	16.7	16.7	66.7	-
	51人以上	9	22.2	22.2	11.1	44.4	-
	0人	15	-	13.3	26.7	33.3	26.7
無回答	20	20.0	30.0	15.0	25.0	10.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	24.3	28.2	17.5	24.3	5.8
	20～39%	58	12.1	27.6	25.9	31.0	3.4
	40～59%	23	8.7	13.0	21.7	39.1	17.4
	60～79%	9	44.4	22.2	11.1	22.2	-
	80～100%	8	12.5	37.5	37.5	12.5	-
	無回答	31	19.4	32.3	19.4	22.6	6.5

	n	現在 取り組 んでいる	今 後取 り組 んで いく 予 定が	取 り組 む必 要性 を感 じて い ない	取 り組 む考 えは ない	無 回 答
全 体	335	55.5	14.6	16.4	9.6	3.9
建設業	38	39.5	15.8	28.9	15.8	-
製造業	126	51.6	18.3	16.7	7.1	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-
運輸	12	41.7	8.3	33.3	16.7	-
通信業	2	100.0	-	-	-	-
卸売	18	50.0	22.2	22.2	5.6	-
小売業	28	60.7	14.3	14.3	7.1	3.6
飲食店	1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業	33	84.8	9.1	3.0	-	3.0
不動産業	6	66.7	16.7	-	16.7	-
サービス業	37	62.2	5.4	13.5	16.2	2.7
その他	21	47.6	14.3	23.8	9.5	4.8
無回答	9	44.4	11.1	-	33.3	11.1
1～9人	52	42.3	11.5	25.0	13.5	7.7
10～30人	150	50.7	15.3	19.3	10.7	4.0
31～50人	53	62.3	18.9	11.3	3.8	3.8
51～100人	35	57.1	17.1	14.3	11.4	-
101～300人	27	81.5	11.1	-	3.7	3.7
301人以上	9	77.8	11.1	-	11.1	-
無回答	9	66.7	-	22.2	11.1	-
0～19%	164	50.0	12.8	20.1	13.4	3.7
20～39%	88	59.1	19.3	13.6	5.7	2.3
40～59%	40	70.0	12.5	10.0	2.5	5.0
60～79%	19	52.6	21.1	5.3	10.5	10.5
80～100%	10	70.0	20.0	10.0	-	-
無回答	14	50.0	-	28.6	14.3	7.1
1～5人	86	48.8	15.1	19.8	10.5	5.8
6～10人	35	54.3	20.0	8.6	8.6	8.6
11～30人	46	69.6	6.5	19.6	2.2	2.2
31～50人	10	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0
51人以上	39	66.7	15.4	5.1	10.3	2.6
0人	72	52.8	11.1	22.2	11.1	2.8
無回答	47	48.9	23.4	14.9	12.8	-
0～19%	102	50.0	10.8	23.5	13.7	2.0
20～39%	15	40.0	13.3	6.7	20.0	20.0
40～59%	31	64.5	12.9	16.1	3.2	3.2
60～79%	41	73.2	17.1	4.9	2.4	2.4
80～100%	88	58.0	15.9	13.6	6.8	5.7
無回答	58	48.3	19.0	19.0	12.1	1.7
1～5人	181	50.3	14.9	20.4	11.0	3.3
6～10人	65	69.2	12.3	9.2	9.2	-
11～30人	39	61.5	17.9	12.8	2.6	5.1
31～50人	6	100.0	-	-	-	-
51人以上	9	66.7	22.2	-	11.1	-
0人	15	33.3	6.7	20.0	13.3	26.7
無回答	20	45.0	20.0	20.0	10.0	5.0
0～19%	206	60.7	12.6	14.1	8.3	4.4
20～39%	58	48.3	19.0	19.0	12.1	1.7
40～59%	23	43.5	4.3	30.4	13.0	8.7
60～79%	9	44.4	22.2	11.1	22.2	-
80～100%	8	75.0	12.5	12.5	-	-
無回答	31	41.9	25.8	19.4	9.7	3.2

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑨仕事と子育ての両立ができる制度を充実させている

⑩女性従業員の要望や相談などを受ける制度を設けている

		n	現在 取り組 んでいる	今 後取 り組 んで いく 予定	取 り組 む必 要性 を感じ てい ない	取 り組 む考 えは ない	無 回 答
全 体		335	48.4	21.5	14.9	11.0	4.2
業 種	建設業	38	23.7	34.2	15.8	23.7	2.6
	製造業	126	42.1	22.2	18.3	12.7	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-
	運輸	12	33.3	25.0	8.3	25.0	8.3
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	27.8	27.8	33.3	11.1	-
	小売業	28	57.1	17.9	14.3	7.1	3.6
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	81.8	9.1	6.1	-	3.0
	不動産業	6	66.7	16.7	-	16.7	-
	サービス業	37	51.4	24.3	13.5	5.4	5.4
	その他	21	71.4	9.5	9.5	4.8	4.8
無回答	9	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	23.1	13.5	17.3	11.5
	10～30人	150	44.0	23.3	15.3	13.3	4.0
	31～50人	53	50.9	20.8	18.9	5.7	3.8
	51～100人	35	48.6	28.6	20.0	2.9	-
	101～300人	27	85.2	7.4	-	7.4	-
	301人以上	9	77.8	11.1	-	11.1	-
無回答	9	44.4	11.1	33.3	11.1	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	44.5	21.3	17.1	13.4	3.7
	20～39%	88	47.7	27.3	12.5	9.1	3.4
	40～59%	40	65.0	10.0	12.5	7.5	5.0
	60～79%	19	47.4	21.1	10.5	10.5	10.5
	80～100%	10	70.0	20.0	10.0	-	-
	無回答	14	35.7	21.4	21.4	14.3	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	39.5	22.1	16.3	12.8	9.3
	6～10人	35	57.1	25.7	8.6	2.9	5.7
	11～30人	46	52.2	19.6	19.6	6.5	2.2
	31～50人	10	70.0	10.0	-	20.0	-
	51人以上	39	61.5	15.4	15.4	5.1	2.6
	0人	72	47.2	20.8	12.5	16.7	2.8
無回答	47	40.4	27.7	19.1	12.8	-	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	49.0	21.6	10.8	16.7	2.0
	20～39%	15	33.3	26.7	26.7	6.7	6.7
	40～59%	31	51.6	29.0	9.7	3.2	6.5
	60～79%	41	61.0	19.5	12.2	4.9	2.4
	80～100%	88	48.9	17.0	17.0	10.2	6.8
	無回答	58	39.7	24.1	20.7	12.1	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	42.0	26.0	14.4	13.8	3.9
	6～10人	65	60.0	12.3	20.0	7.7	-
	11～30人	39	56.4	20.5	15.4	5.1	2.6
	31～50人	6	83.3	16.7	-	-	-
	51人以上	9	77.8	11.1	-	11.1	-
	0人	15	33.3	20.0	6.7	6.7	33.3
無回答	20	40.0	20.0	20.0	15.0	5.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	49.0	21.4	15.0	9.7	4.9
	20～39%	58	48.3	25.9	12.1	12.1	1.7
	40～59%	23	43.5	13.0	13.0	21.7	8.7
	60～79%	9	66.7	11.1	11.1	11.1	-
	80～100%	8	37.5	25.0	25.0	12.5	-
	無回答	31	45.2	22.6	19.4	9.7	3.2

		n	現在 取り組 んでいる	今 後取 り組 んで いく 予定	取 り組 む必 要性 を感じ てい ない	取 り組 む考 えは ない	無 回 答
全 体		335	33.7	29.3	16.1	16.1	4.8
建設業		38	18.4	31.6	18.4	26.3	5.3
製造業		126	26.2	34.1	15.9	18.3	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業		4	75.0	25.0	-	-	-
運輸		12	16.7	33.3	16.7	25.0	8.3
通信業		2	-	-	100.0	-	-
卸売		18	33.3	16.7	33.3	16.7	-
小売業		28	42.9	35.7	7.1	10.7	3.6
飲食店		1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業		33	66.7	21.2	3.0	3.0	6.1
不動産業		6	66.7	16.7	-	16.7	-
サービス業		37	32.4	32.4	27.0	5.4	2.7
その他		21	42.9	14.3	14.3	23.8	4.8
無回答		9	22.2	22.2	11.1	33.3	11.1
1～9人		52	26.9	30.8	11.5	19.2	11.5
10～30人		150	31.3	29.3	15.3	18.7	5.3
31～50人		53	34.0	34.0	15.1	13.2	3.8
51～100人		35	40.0	28.6	22.9	8.6	-
101～300人		27	37.0	25.9	22.2	14.8	-
301人以上		9	55.6	-	22.2	22.2	-
無回答		9	55.6	33.3	11.1	-	-
0～19%		164	31.1	24.4	20.1	20.7	3.7
20～39%		88	30.7	39.8	13.6	12.5	3.4
40～59%		40	45.0	20.0	7.5	17.5	10.0
60～79%		19	36.8	42.1	10.5	-	10.5
80～100%		10	50.0	30.0	20.0	-	-
無回答		14	35.7	28.6	14.3	14.3	7.1
1～5人		86	32.6	25.6	15.1	17.4	9.3
6～10人		35	37.1	31.4	11.4	11.4	8.6
11～30人		46	34.8	28.3	15.2	19.6	2.2
31～50人		10	60.0	30.0	-	10.0	-
51人以上		39	30.8	33.3	23.1	10.3	2.6
0人		72	34.7	29.2	15.3	18.1	2.8
無回答		47	27.7	31.9	21.3	17.0	2.1
0～19%		102	36.3	31.4	11.8	18.6	2.0
20～39%		15	20.0	26.7	20.0	20.0	13.3
40～59%		31	32.3	22.6	22.6	16.1	6.5
60～79%		41	36.6	31.7	14.6	14.6	2.4
80～100%		88	37.5	28.4	13.6	13.6	6.8
無回答		58	25.9	29.3	24.1	15.5	5.2
1～5人		181	35.4	29.8	13.8	16.6	4.4
6～10人		65	33.8	30.8	18.5	16.9	-
11～30人		39	33.3	30.8	23.1	10.3	2.6
31～50人		6	33.3	-	33.3	33.3	-
51人以上		9	44.4	33.3	-	22.2	-
0人		15	6.7	26.7	13.3	20.0	33.3
無回答		20	35.0	25.0	20.0	10.0	10.0
0～19%		206	32.5	28.6	16.0	18.0	4.9
20～39%		58	39.7	31.0	12.1	13.8	3.4
40～59%		23	21.7	26.1	26.1	17.4	8.7
60～79%		9	77.8	-	11.1	11.1	-
80～100%		8	25.0	75.0	-	-	-
無回答		31	29.0	29.0	22.6	12.9	6.5

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(○はそれぞれ1つ)

①性別により評価することがないよう、人事考課基準を明確に定めている

②女性活用に関するセミナー等に出席し、情報収集を図っている

		n	現在 取り 組んで いる	今後 取り 組んで いく 予定が	取り 組む 必要 性を 感じ て いない	取り 組む 必要 性を 感じ て いる	無 回 答			n	現在 取り 組んで いる	今後 取り 組んで いく 予定が	取り 組む 必要 性を 感じ て いない	取り 組む 必要 性を 感じ て いる	無 回 答
全 体		335	48.7	22.1	13.1	11.0	5.1			335	14.9	32.8	16.4	30.1	5.7
業 種	建設業	38	23.7	28.9	18.4	23.7	5.3			38	7.9	31.6	18.4	39.5	2.6
	製造業	126	39.7	26.2	15.9	11.9	6.3			126	9.5	34.1	18.3	31.0	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-	-	-			4	25.0	50.0	-	-	25.0
	運輸	12	16.7	33.3	25.0	25.0	-			12	-	41.7	8.3	50.0	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-			2	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	44.4	16.7	22.2	16.7	-			18	-	38.9	16.7	44.4	-
	小売業	28	60.7	28.6	-	3.6	7.1			28	32.1	32.1	7.1	21.4	7.1
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-			1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	81.8	9.1	3.0	3.0	3.0			33	45.5	30.3	15.2	3.0	6.1
	不動産業	6	50.0	16.7	-	16.7	16.7			6	-	33.3	16.7	33.3	16.7
	サービス業	37	56.8	16.2	16.2	8.1	2.7			37	5.4	32.4	24.3	35.1	2.7
その他	21	71.4	14.3	9.5	-	4.8			21	19.0	23.8	19.0	33.3	4.8	
無回答	9	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1			9	22.2	22.2	-	44.4	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	21.2	23.1	17.3	25.0	13.5			52	13.5	21.2	17.3	38.5	9.6
	10～30人	150	43.3	28.0	13.3	10.7	4.7			150	14.0	36.0	17.3	28.0	4.7
	31～50人	53	56.6	20.8	11.3	7.5	3.8			53	9.4	35.8	15.1	35.8	3.8
	51～100人	35	60.0	20.0	17.1	2.9	-			35	22.9	37.1	14.3	22.9	2.9
	101～300人	27	77.8	3.7	11.1	3.7	3.7			27	18.5	37.0	14.8	22.2	7.4
	301人以上	9	77.8	-	-	22.2	-			9	22.2	11.1	11.1	44.4	11.1
無回答	9	88.9	11.1	-	-	-			9	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	44.5	21.3	17.7	12.8	3.7			164	11.6	32.3	16.5	35.4	4.3
	20～39%	88	48.9	27.3	8.0	11.4	4.5			88	18.2	36.4	17.0	23.9	4.5
	40～59%	40	62.5	12.5	10.0	7.5	7.5			40	22.5	27.5	17.5	25.0	7.5
	60～79%	19	36.8	31.6	21.1	-	10.5			19	10.5	42.1	21.1	15.8	10.5
	80～100%	10	70.0	10.0	-	10.0	10.0			10	20.0	30.0	-	40.0	10.0
	無回答	14	57.1	21.4	-	14.3	7.1			14	14.3	21.4	14.3	35.7	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	44.2	23.3	12.8	11.6	8.1			86	11.6	31.4	14.0	34.9	8.1
	6～10人	35	48.6	28.6	11.4	2.9	8.6			35	8.6	45.7	20.0	17.1	8.6
	11～30人	46	58.7	15.2	10.9	10.9	4.3			46	8.7	23.9	19.6	41.3	6.5
	31～50人	10	60.0	20.0	10.0	-	10.0			10	30.0	30.0	10.0	30.0	-
	51人以上	39	56.4	17.9	12.8	10.3	2.6			39	35.9	35.9	10.3	12.8	5.1
	0人	72	43.1	25.0	13.9	15.3	2.8			72	12.5	33.3	16.7	33.3	4.2
無回答	47	46.8	21.3	17.0	12.8	2.1			47	14.9	31.9	21.3	29.8	2.1	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	44.1	24.5	14.7	14.7	2.0			102	12.7	31.4	16.7	35.3	3.9
	20～39%	15	33.3	13.3	20.0	13.3	20.0			15	-	46.7	20.0	20.0	13.3
	40～59%	31	45.2	29.0	12.9	9.7	3.2			31	12.9	29.0	16.1	35.5	6.5
	60～79%	41	61.0	17.1	12.2	7.3	2.4			41	19.5	39.0	14.6	24.4	2.4
	80～100%	88	54.5	22.7	6.8	8.0	8.0			88	20.5	31.8	13.6	26.1	8.0
	無回答	58	44.8	19.0	19.0	12.1	5.2			58	12.1	31.0	20.7	31.0	5.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	42.0	26.0	14.9	12.7	4.4			181	13.3	34.3	17.1	31.5	3.9
	6～10人	65	61.5	20.0	13.8	4.6	-			65	15.4	38.5	15.4	29.2	1.5
	11～30人	39	59.0	15.4	12.8	7.7	5.1			39	28.2	20.5	23.1	20.5	7.7
	31～50人	6	66.7	-	-	33.3	-			6	-	50.0	-	50.0	-
	51人以上	9	77.8	-	11.1	11.1	-			9	22.2	22.2	11.1	33.3	11.1
	0人	15	20.0	20.0	-	26.7	33.3			15	-	13.3	13.3	40.0	33.3
無回答	20	50.0	25.0	10.0	5.0	10.0			20	15.0	40.0	10.0	25.0	10.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	54.4	18.4	10.7	11.7	4.9			206	17.5	30.6	16.5	30.1	5.3
	20～39%	58	39.7	31.0	15.5	10.3	3.4			58	8.6	41.4	15.5	27.6	6.9
	40～59%	23	21.7	30.4	17.4	17.4	13.0			23	8.7	21.7	21.7	39.1	8.7
	60～79%	9	44.4	22.2	11.1	22.2	-			9	22.2	33.3	11.1	33.3	-
	80～100%	8	50.0	25.0	25.0	-	-			8	12.5	25.0	25.0	37.5	-
	無回答	31	48.4	22.6	19.4	3.2	6.5			31	12.9	41.9	12.9	25.8	6.5

問10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑬女性の活用に関する担当部局・担当者を設けるなど、事業所内での推進体制を整備している

⑭体力面での個人差を補う器具や設備等を設置する等、働きやすい職場環境づくりを行っている

		n	現在 取り組 んでいる	今後 取り組 んでい く予定 が	取り 組む 必要 性を 感じ ない	取り 組む 必要 性を 感じ ない	無 回 答
全 体		335	11.9	21.5	15.8	44.5	6.3
業 種	建設業	38	5.3	18.4	18.4	52.6	5.3
	製造業	126	6.3	21.4	13.5	52.4	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	-	-	25.0
	運輸	12	8.3	33.3	16.7	41.7	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-
	卸売	18	-	27.8	5.6	66.7	-
	小売業	28	17.9	28.6	21.4	25.0	7.1
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	42.4	24.2	15.2	9.1	9.1
	不動産業	6	-	16.7	-	66.7	16.7
	サービス業	37	5.4	18.9	24.3	48.6	2.7
その他	21	9.5	14.3	19.0	47.6	9.5	
無回答	9	22.2	11.1	11.1	44.4	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	5.8	17.3	19.2	46.2	11.5
	10～30人	150	14.0	24.0	15.3	40.0	6.7
	31～50人	53	11.3	18.9	9.4	56.6	3.8
	51～100人	35	8.6	25.7	28.6	37.1	-
	101～300人	27	14.8	22.2	14.8	44.4	3.7
	301人以上	9	22.2	-	-	66.7	11.1
無回答	9	11.1	22.2	11.1	44.4	11.1	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	8.5	19.5	19.5	48.8	3.7
	20～39%	88	17.0	22.7	15.9	38.6	5.7
	40～59%	40	15.0	20.0	10.0	42.5	12.5
	60～79%	19	10.5	42.1	5.3	31.6	10.5
	80～100%	10	20.0	10.0	10.0	50.0	10.0
	無回答	14	7.1	21.4	7.1	50.0	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	15.1	24.4	10.5	40.7	9.3
	6～10人	35	8.6	25.7	25.7	28.6	11.4
	11～30人	46	8.7	15.2	17.4	54.3	4.3
	31～50人	10	20.0	10.0	10.0	60.0	-
	51人以上	39	17.9	28.2	28.2	23.1	2.6
	0人	72	12.5	16.7	15.3	51.4	4.2
無回答	47	4.3	23.4	8.5	57.4	6.4	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	13.7	17.6	15.7	50.0	2.9
	20～39%	15	6.7	20.0	33.3	26.7	13.3
	40～59%	31	12.9	22.6	12.9	45.2	6.5
	60～79%	41	9.8	24.4	19.5	41.5	4.9
	80～100%	88	17.0	23.9	15.9	35.2	8.0
	無回答	58	3.4	22.4	10.3	55.2	8.6
全 管 理 職 数	1～5人	181	12.2	23.8	17.1	41.4	5.5
	6～10人	65	12.3	21.5	16.9	49.2	-
	11～30人	39	17.9	17.9	17.9	38.5	7.7
	31～50人	6	-	-	-	100.0	-
	51人以上	9	22.2	11.1	22.2	44.4	-
	0人	15	-	20.0	-	46.7	33.3
無回答	20	5.0	20.0	10.0	50.0	15.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	13.1	22.3	16.5	42.2	5.8
	20～39%	58	12.1	19.0	19.0	44.8	5.2
	40～59%	23	4.3	13.0	13.0	56.5	13.0
	60～79%	9	22.2	33.3	-	44.4	-
	80～100%	8	12.5	25.0	25.0	37.5	-
	無回答	31	6.5	22.6	9.7	51.6	9.7

		n	現在 取り組 んでいる	今後 取り組 んでい く予定 が	取り 組む 必要 性を 感じ ない	取り 組む 必要 性を 感じ ない	無 回 答
全 体		335	16.4	22.4	15.8	39.1	6.3
建設業		38	13.2	15.8	18.4	47.4	5.3
製造業		126	15.9	25.4	15.1	36.5	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業		4	50.0	25.0	-	25.0	-
運輸		12	-	16.7	33.3	41.7	8.3
通信業		2	-	-	50.0	50.0	-
卸売		18	5.6	22.2	5.6	66.7	-
小売業		28	21.4	21.4	21.4	28.6	7.1
飲食店		1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業		33	27.3	24.2	9.1	33.3	6.1
不動産業		6	-	16.7	-	66.7	16.7
サービス業		37	21.6	24.3	18.9	32.4	2.7
その他		21	14.3	14.3	19.0	42.9	9.5
無回答		9	-	33.3	11.1	44.4	11.1
1～9人		52	17.3	11.5	15.4	44.2	11.5
10～30人		150	14.7	24.7	16.0	38.0	6.7
31～50人		53	17.0	28.3	17.0	34.0	3.8
51～100人		35	11.4	28.6	22.9	31.4	5.7
101～300人		27	18.5	18.5	11.1	51.9	-
301人以上		9	22.2	-	11.1	66.7	-
無回答		9	44.4	22.2	-	22.2	11.1
0～19%		164	8.5	22.0	22.6	42.7	4.3
20～39%		88	25.0	22.7	10.2	36.4	5.7
40～59%		40	10.0	27.5	7.5	42.5	12.5
60～79%		19	26.3	21.1	10.5	31.6	10.5
80～100%		10	50.0	10.0	10.0	30.0	-
無回答		14	35.7	21.4	7.1	21.4	14.3
1～5人		86	14.0	17.4	16.3	43.0	9.3
6～10人		35	11.4	40.0	14.3	22.9	11.4
11～30人		46	19.6	13.0	8.7	54.3	4.3
31～50人		10	10.0	30.0	20.0	40.0	-
51人以上		39	20.5	38.5	25.6	10.3	5.1
0人		72	16.7	13.9	18.1	48.6	2.8
無回答		47	19.1	25.5	10.6	38.3	6.4
0～19%		102	15.7	16.7	16.7	48.0	2.9
20～39%		15	6.7	20.0	20.0	40.0	13.3
40～59%		31	16.1	22.6	19.4	35.5	6.5
60～79%		41	9.8	39.0	17.1	29.3	4.9
80～100%		88	21.6	21.6	12.5	36.4	8.0
無回答		58	17.2	22.4	15.5	36.2	8.6
1～5人		181	14.4	23.2	16.6	40.3	5.5
6～10人		65	20.0	23.1	16.9	38.5	1.5
11～30人		39	17.9	28.2	17.9	30.8	5.1
31～50人		6	33.3	-	-	66.7	-
51人以上		9	22.2	11.1	-	66.7	-
0人		15	13.3	6.7	20.0	26.7	33.3
無回答		20	15.0	25.0	10.0	35.0	15.0
0～19%		206	16.5	21.4	17.5	40.3	4.4
20～39%		58	8.6	31.0	13.8	36.2	10.3
40～59%		23	17.4	8.7	17.4	43.5	13.0
60～79%		9	22.2	33.3	-	44.4	-
80～100%		8	50.0	12.5	12.5	25.0	-
無回答		31	19.4	22.6	12.9	35.5	9.7

(問10⑥で「1 現在取り組んでいる」とお答えの方に)
 問10-1 (女性管理職の登用について) どのような取り組みをされていますか。
 (〇はいくつでも)

	n	女性がいない、又は少ない、昇格試験を受けない等の役割	女性の実施している候補者を対象とする研究	昇進・昇格基準の明確化、透明化を	所属長、人事担当者等との個別面談を実施している	その他	無回答
全体	63	17.5	33.3	50.8	49.2	9.5	3.2
業種	建設業	3	-	-	66.7	-	33.3
	製造業	14	7.1	35.7	42.9	7.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	50.0	50.0	-	50.0
	運輸	-	-	-	-	-	-
	通信業	2	50.0	100.0	100.0	50.0	-
	卸売	-	-	-	-	-	-
	小売業	7	28.6	-	85.7	57.1	-
	飲食店	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	23	26.1	39.1	47.8	34.8	13.0
	不動産業	2	50.0	50.0	50.0	-	-
	サービス業	4	-	25.0	50.0	75.0	25.0
その他	4	-	25.0	50.0	50.0	25.0	
無回答	2	-	50.0	50.0	50.0	-	
全正規従業員数	1～9人	7	14.3	42.9	57.1	71.4	14.3
	10～30人	30	13.3	33.3	50.0	40.0	13.3
	31～50人	9	11.1	22.2	33.3	66.7	11.1
	51～100人	7	28.6	42.9	57.1	85.7	-
	101～300人	6	33.3	16.7	50.0	33.3	-
	301人以上	2	50.0	50.0	100.0	-	-
無回答	2	-	50.0	50.0	-	-	
業女性の正規比率	0～19%	16	6.3	25.0	62.5	68.8	-
	20～39%	24	16.7	33.3	54.2	50.0	8.3
	40～59%	10	40.0	40.0	50.0	30.0	20.0
	60～79%	7	14.3	42.9	14.3	42.9	14.3
	80～100%	4	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0
	無回答	2	-	50.0	50.0	-	-
全臨時従業員数	1～5人	11	18.2	63.6	54.5	54.5	27.3
	6～10人	8	37.5	25.0	62.5	37.5	-
	11～30人	14	7.1	21.4	42.9	57.1	14.3
	31～50人	1	100.0	-	-	-	-
	51人以上	10	10.0	40.0	70.0	60.0	-
	0人	12	16.7	25.0	25.0	41.7	8.3
無回答	7	14.3	28.6	71.4	42.9	-	
業女性の臨時比率	0～19%	16	12.5	31.3	37.5	43.8	6.3
	20～39%	3	-	-	66.7	-	33.3
	40～59%	3	33.3	66.7	66.7	33.3	-
	60～79%	6	-	-	66.7	66.7	16.7
	80～100%	27	25.9	40.7	48.1	59.3	11.1
	無回答	8	12.5	37.5	62.5	37.5	-
全管理職数	1～5人	33	15.2	33.3	54.5	39.4	15.2
	6～10人	15	20.0	40.0	46.7	66.7	6.7
	11～30人	12	25.0	16.7	41.7	66.7	-
	31～50人	1	-	-	100.0	-	-
	51人以上	1	-	100.0	100.0	-	-
	0人	-	-	-	-	-	-
無回答	1	-	100.0	-	-	-	
女性の管理職比率	0～19%	40	27.5	35.0	57.5	42.5	10.0
	20～39%	13	-	15.4	46.2	69.2	7.7
	40～59%	3	-	66.7	-	66.7	-
	60～79%	2	-	50.0	100.0	50.0	-
	80～100%	3	-	33.3	-	33.3	33.3
	無回答	2	-	50.0	50.0	50.0	-

問11 事業所において、女性も男性と同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(〇はそれぞれ1つ)

①経営者や役員の認識・理解が不十分

②女性の積極的活用に対して、中間管理職の男性、同僚男性の理解が不十分

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答	
全体	335	10.4	22.1	27.8	32.2	4.5	3.0	
業種	建設業	38	18.4	28.9	26.3	13.2	13.2	-
	製造業	126	6.3	21.4	28.6	34.1	3.2	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-
	運輸	12	-	16.7	16.7	58.3	8.3	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	卸売	18	11.1	33.3	27.8	27.8	-	-
	小売業	28	7.1	25.0	35.7	25.0	3.6	3.6
	飲食店	1	-	-	-	100.0	-	-
	金融・保険業	33	15.2	15.2	15.2	54.5	-	-
	不動産業	6	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-
	サービス業	37	13.5	24.3	32.4	27.0	2.7	-
	その他	21	19.0	19.0	23.8	28.6	9.5	-
無回答	9	11.1	11.1	33.3	33.3	-	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	11.5	26.9	23.1	23.1	11.5	3.8
	10～30人	150	11.3	21.3	20.7	36.7	5.3	4.7
	31～50人	53	7.5	20.8	41.5	28.3	-	1.9
	51～100人	35	11.4	31.4	31.4	25.7	-	-
	101～300人	27	7.4	11.1	44.4	33.3	3.7	-
	301人以上	9	-	11.1	44.4	44.4	-	-
無回答	9	22.2	22.2	11.1	44.4	-	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	10.4	22.0	26.2	31.1	6.1	4.3
	20～39%	88	9.1	22.7	35.2	29.5	2.3	1.1
	40～59%	40	15.0	25.0	22.5	35.0	-	2.5
	60～79%	19	-	26.3	15.8	47.4	5.3	5.3
	80～100%	10	10.0	10.0	40.0	40.0	-	-
	無回答	14	21.4	14.3	21.4	28.6	14.3	-
全臨時従業員数	1～5人	86	8.1	18.6	27.9	37.2	5.8	2.3
	6～10人	35	8.6	34.3	20.0	25.7	2.9	8.6
	11～30人	46	10.9	21.7	37.0	26.1	2.2	2.2
	31～50人	10	10.0	20.0	30.0	30.0	10.0	-
	51人以上	39	17.9	23.1	35.9	23.1	-	-
	0人	72	9.7	22.2	20.8	37.5	8.3	1.4
無回答	47	10.6	19.1	27.7	34.0	2.1	6.4	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	8.8	21.6	24.5	37.3	6.9	1.0
	20～39%	15	20.0	26.7	20.0	26.7	-	6.7
	40～59%	31	6.5	35.5	12.9	29.0	12.9	3.2
	60～79%	41	7.3	26.8	34.1	24.4	2.4	4.9
	80～100%	88	12.5	17.0	35.2	31.8	1.1	2.3
	無回答	58	12.1	19.0	27.6	32.8	3.4	5.2
全管理職数	1～5人	181	11.0	25.4	21.0	33.1	6.6	2.8
	6～10人	65	10.8	16.9	29.2	38.5	3.1	1.5
	11～30人	39	7.7	25.6	48.7	17.9	-	-
	31～50人	6	16.7	-	33.3	50.0	-	-
	51人以上	9	-	11.1	44.4	33.3	11.1	-
	0人	15	6.7	20.0	26.7	26.7	-	20.0
無回答	20	15.0	15.0	35.0	30.0	-	5.0	
女性管理職の比率	0～19%	206	10.2	21.8	28.2	33.0	3.9	2.9
	20～39%	58	13.8	24.1	32.8	22.4	5.2	1.7
	40～59%	23	-	21.7	17.4	39.1	13.0	8.7
	60～79%	9	-	-	22.2	66.7	11.1	-
	80～100%	8	25.0	37.5	-	37.5	-	-
	無回答	31	12.9	22.6	32.3	29.0	-	3.2

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体	335	6.6	26.0	29.3	31.3	3.6	3.3
建設業	38	10.5	34.2	34.2	13.2	7.9	-
製造業	126	4.8	29.4	27.0	29.4	4.0	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-
運輸	12	-	25.0	25.0	41.7	8.3	-
通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
卸売	18	11.1	33.3	22.2	27.8	-	5.6
小売業	28	7.1	17.9	35.7	32.1	-	7.1
飲食店	1	-	-	-	100.0	-	-
金融・保険業	33	9.1	27.3	18.2	45.5	-	-
不動産業	6	-	16.7	50.0	16.7	16.7	-
サービス業	37	5.4	21.6	37.8	35.1	-	-
その他	21	9.5	14.3	23.8	42.9	9.5	-
無回答	9	-	11.1	33.3	44.4	-	11.1
全正規従業員数	52	11.5	25.0	23.1	23.1	11.5	5.8
10～30人	150	6.0	27.3	26.7	32.7	3.3	4.0
31～50人	53	5.7	20.8	37.7	32.1	-	3.8
51～100人	35	2.9	34.3	34.3	28.6	-	-
101～300人	27	11.1	18.5	37.0	29.6	3.7	-
301人以上	9	-	22.2	33.3	44.4	-	-
無回答	9	-	33.3	11.1	55.6	-	-
業女性数の正規比率	164	6.1	27.4	27.4	29.9	4.9	4.3
20～39%	88	5.7	28.4	34.1	29.5	1.1	1.1
40～59%	40	10.0	22.5	32.5	32.5	-	2.5
60～79%	19	5.3	15.8	26.3	42.1	5.3	5.3
80～100%	10	10.0	10.0	30.0	40.0	-	10.0
無回答	14	7.1	28.6	14.3	35.7	14.3	-
全臨時従業員数	86	3.5	31.4	22.1	34.9	5.8	2.3
6～10人	35	2.9	31.4	28.6	25.7	2.9	8.6
11～30人	46	4.3	30.4	26.1	30.4	2.2	6.5
31～50人	10	10.0	10.0	30.0	40.0	10.0	-
51人以上	39	12.8	23.1	43.6	20.5	-	-
0人	72	11.1	18.1	26.4	37.5	5.6	1.4
無回答	47	4.3	25.5	38.3	27.7	-	4.3
業女性数の臨時比率	102	8.8	25.5	25.5	34.3	4.9	1.0
20～39%	15	-	33.3	33.3	26.7	-	6.7
40～59%	31	6.5	32.3	16.1	32.3	6.5	6.5
60～79%	41	4.9	24.4	34.1	29.3	2.4	4.9
80～100%	88	6.8	25.0	30.7	31.8	2.3	3.4
無回答	58	5.2	24.1	36.2	27.6	3.4	3.4
全管理職数	181	7.7	26.5	24.3	32.6	5.5	3.3
6～10人	65	4.6	23.1	33.8	35.4	-	3.1
11～30人	39	7.7	30.8	38.5	23.1	-	-
31～50人	6	16.7	-	50.0	33.3	-	-
51人以上	9	-	22.2	33.3	33.3	11.1	-
0人	15	-	26.7	20.0	26.7	6.7	20.0
無回答	20	5.0	30.0	40.0	25.0	-	-
女性管理職の比率	206	6.8	28.2	27.2	31.1	3.4	3.4
20～39%	58	6.9	25.9	39.7	22.4	3.4	1.7
40～59%	23	4.3	13.0	26.1	34.8	8.7	13.0
60～79%	9	-	-	11.1	88.9	-	-
80～100%	8	25.0	25.0	-	50.0	-	-
無回答	31	3.2	29.0	38.7	25.8	3.2	-

問11 事業所において、女性も男性と同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(○はそれぞれ1つ)

③顧客や取引先を含め、社会一般の理解が不十分

④女性の勤続年数が短く、必要な知識や経験を習得する機会が少ない

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体		335	8.1	23.9	35.5	23.9	5.1	3.6
業種	建設業	38	15.8	36.8	28.9	10.5	7.9	-
	製造業	126	7.1	14.3	39.7	27.8	4.0	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-
	運輸	12	-	16.7	33.3	41.7	8.3	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	卸売	18	11.1	38.9	33.3	11.1	-	5.6
	小売業	28	-	28.6	42.9	25.0	-	3.6
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	9.1	39.4	24.2	21.2	6.1	-
	不動産業	6	-	16.7	50.0	16.7	16.7	-
	サービス業	37	8.1	27.0	35.1	24.3	5.4	-
その他	21	9.5	19.0	33.3	23.8	14.3	-	
無回答	9	11.1	22.2	11.1	44.4	-	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	17.3	13.5	32.7	19.2	13.5	3.8
	10～30人	150	6.0	30.7	28.7	25.3	5.3	4.0
	31～50人	53	5.7	20.8	43.4	22.6	-	7.5
	51～100人	35	11.4	20.0	42.9	25.7	-	-
	101～300人	27	7.4	25.9	44.4	18.5	3.7	-
	301人以上	9	-	11.1	44.4	44.4	-	-
無回答	9	-	11.1	55.6	22.2	11.1	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	9.8	21.3	31.7	26.2	6.1	4.9
	20～39%	88	5.7	29.5	45.5	15.9	2.3	1.1
	40～59%	40	10.0	27.5	30.0	25.0	2.5	5.0
	60～79%	19	5.3	21.1	31.6	31.6	5.3	5.3
	80～100%	10	-	30.0	30.0	40.0	-	-
無回答	14	7.1	7.1	42.9	21.4	21.4	-	
全臨時従業員数	1～5人	86	5.8	33.7	23.3	25.6	9.3	2.3
	6～10人	35	5.7	20.0	40.0	20.0	5.7	8.6
	11～30人	46	4.3	17.4	43.5	28.3	2.2	4.3
	31～50人	10	10.0	10.0	40.0	30.0	10.0	-
	51人以上	39	15.4	17.9	46.2	20.5	-	-
	0人	72	9.7	25.0	33.3	23.6	5.6	2.8
無回答	47	8.5	21.3	40.4	21.3	2.1	6.4	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	7.8	20.6	38.2	26.5	4.9	2.0
	20～39%	15	13.3	20.0	33.3	26.7	-	6.7
	40～59%	31	6.5	35.5	22.6	19.4	9.7	6.5
	60～79%	41	4.9	24.4	39.0	24.4	2.4	4.9
	80～100%	88	9.1	26.1	33.0	23.9	5.7	2.3
無回答	58	8.6	20.7	39.7	20.7	5.2	5.2	
全管理職数	1～5人	181	8.8	22.7	33.7	24.9	6.6	3.3
	6～10人	65	7.7	20.0	41.5	23.1	3.1	4.6
	11～30人	39	7.7	33.3	43.6	15.4	-	-
	31～50人	6	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-
	51人以上	9	-	-	55.6	33.3	11.1	-
	0人	15	-	40.0	13.3	20.0	6.7	20.0
無回答	20	10.0	30.0	25.0	30.0	5.0	-	
女性管理職数の比率	0～19%	206	6.8	24.8	36.4	22.8	5.3	3.9
	20～39%	58	10.3	22.4	43.1	17.2	3.4	3.4
	40～59%	23	13.0	21.7	26.1	21.7	8.7	8.7
	60～79%	9	-	22.2	11.1	66.7	-	-
	80～100%	8	12.5	-	37.5	50.0	-	-
	無回答	31	9.7	29.0	29.0	25.8	6.5	-

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体		335	17.6	30.1	27.2	18.8	3.0	3.3
建設業		38	28.9	39.5	18.4	7.9	5.3	-
製造業		126	14.3	30.2	27.0	20.6	2.4	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業		4	-	50.0	25.0	25.0	-	-
運輸		12	-	33.3	41.7	16.7	8.3	-
通信業		2	-	-	100.0	-	-	-
卸売		18	11.1	44.4	27.8	11.1	-	5.6
小売業		28	21.4	28.6	28.6	14.3	-	7.1
飲食店		1	-	-	100.0	-	-	-
金融・保険業		33	30.3	18.2	24.2	24.2	3.0	-
不動産業		6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-
サービス業		37	24.3	21.6	27.0	24.3	2.7	-
その他		21	4.8	42.9	28.6	19.0	4.8	-
無回答		9	11.1	11.1	33.3	33.3	-	11.1
全正規従業員数		52	17.3	28.8	23.1	15.4	9.6	5.8
10～30人		150	20.0	32.0	20.7	21.3	2.7	3.3
31～50人		53	18.9	28.3	34.0	15.1	-	3.8
51～100人		35	20.0	28.6	37.1	14.3	-	-
101～300人		27	-	33.3	48.1	18.5	-	-
301人以上		9	11.1	22.2	33.3	22.2	-	11.1
無回答		9	22.2	22.2	11.1	33.3	11.1	-
業女性数の正規比率		164	18.9	30.5	26.8	16.5	2.4	4.9
20～39%		88	17.0	36.4	23.9	18.2	3.4	1.1
40～59%		40	20.0	22.5	32.5	22.5	-	2.5
60～79%		19	5.3	15.8	42.1	26.3	5.3	5.3
80～100%		10	-	40.0	40.0	20.0	-	-
無回答		14	28.6	21.4	7.1	28.6	14.3	-
全臨時従業員数		86	22.1	29.1	20.9	18.6	5.8	3.5
6～10人		35	17.1	28.6	22.9	22.9	-	8.6
11～30人		46	17.4	17.4	30.4	28.3	2.2	4.3
31～50人		10	20.0	20.0	50.0	10.0	-	-
51人以上		39	12.8	30.8	43.6	12.8	-	-
0人		72	13.9	33.3	27.8	19.4	4.2	1.4
無回答		47	19.1	42.6	19.1	12.8	2.1	4.3
業女性数の臨時比率		102	12.7	31.4	28.4	20.6	4.9	2.0
20～39%		15	26.7	20.0	26.7	26.7	-	-
40～59%		31	12.9	22.6	32.3	16.1	9.7	6.5
60～79%		41	17.1	29.3	36.6	12.2	-	4.9
80～100%		88	19.3	27.3	26.1	22.7	1.1	3.4
無回答		58	24.1	39.7	17.2	13.8	1.7	3.4
全管理職数		181	21.0	28.2	24.3	19.9	4.4	2.2
6～10人		65	16.9	33.8	26.2	18.5	1.5	3.1
11～30人		39	10.3	35.9	43.6	10.3	-	-
31～50人		6	16.7	16.7	66.7	-	-	-
51人以上		9	-	22.2	44.4	22.2	-	11.1
0人		15	6.7	33.3	6.7	26.7	-	26.7
無回答		20	20.0	30.0	20.0	25.0	5.0	-
女性管理職数の比率		206	15.0	31.6	27.2	19.4	2.4	4.4
20～39%		58	22.4	31.0	29.3	12.1	5.2	-
40～59%		23	21.7	17.4	34.8	13.0	4.3	8.7
60～79%		9	11.1	-	33.3	55.6	-	-
80～100%		8	12.5	37.5	12.5	37.5	-	-
無回答		31	25.8	35.5	19.4	16.1	3.2	-

問11 事業所において、女性も男性と同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑤家庭責任(家事・子育てなど)を考慮しなければならない

⑥女性自身の職業意識が低い

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体		335	44.2	38.5	8.1	4.5	2.1	2.7
業種	建設業	38	63.2	28.9	7.9	-	-	-
	製造業	126	38.1	41.3	8.7	4.8	1.6	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	50.0	25.0	-	25.0	-
	運輸	12	25.0	58.3	16.7	-	-	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	18	33.3	50.0	5.6	11.1	-	-
	小売業	28	46.4	42.9	-	7.1	-	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	54.5	36.4	6.1	-	3.0	-
	不動産業	6	50.0	33.3	-	-	16.7	-
	サービス業	37	43.2	37.8	10.8	8.1	-	-
その他	21	52.4	28.6	9.5	-	9.5	-	
無回答	9	44.4	11.1	11.1	22.2	-	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	46.2	34.6	7.7	1.9	3.8	5.8
	10～30人	150	45.3	37.3	7.3	4.7	2.0	3.3
	31～50人	53	49.1	35.8	7.5	3.8	1.9	1.9
	51～100人	35	37.1	54.3	8.6	-	-	-
	101～300人	27	51.9	29.6	11.1	7.4	-	-
	301人以上	9	22.2	44.4	22.2	11.1	-	-
無回答	9	11.1	55.6	-	22.2	11.1	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	41.5	39.0	8.5	4.9	2.4	3.7
	20～39%	88	46.6	39.8	6.8	3.4	2.3	1.1
	40～59%	40	52.5	35.0	7.5	2.5	-	2.5
	60～79%	19	52.6	36.8	5.3	-	-	5.3
	80～100%	10	40.0	30.0	20.0	10.0	-	-
無回答	14	28.6	42.9	7.1	14.3	7.1	-	
全臨時従業員数	1～5人	86	46.5	37.2	4.7	3.5	4.7	3.5
	6～10人	35	51.4	28.6	11.4	2.9	-	5.7
	11～30人	46	45.7	30.4	10.9	8.7	2.2	2.2
	31～50人	10	50.0	50.0	-	-	-	-
	51人以上	39	46.2	43.6	7.7	2.6	-	-
	0人	72	38.9	40.3	11.1	6.9	1.4	1.4
無回答	47	38.3	46.8	6.4	2.1	2.1	4.3	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	42.2	35.3	11.8	7.8	2.0	1.0
	20～39%	15	53.3	40.0	-	6.7	-	-
	40～59%	31	41.9	38.7	9.7	3.2	3.2	3.2
	60～79%	41	53.7	31.7	7.3	2.4	-	4.9
	80～100%	88	40.9	44.3	4.5	3.4	3.4	3.4
無回答	58	44.8	39.7	8.6	1.7	1.7	3.4	
全管理職数	1～5人	181	45.3	39.2	7.2	3.9	2.2	2.2
	6～10人	65	50.8	33.8	4.6	6.2	3.1	1.5
	11～30人	39	48.7	41.0	10.3	-	-	-
	31～50人	6	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	51人以上	9	22.2	55.6	11.1	11.1	-	-
	0人	15	20.0	33.3	13.3	6.7	-	26.7
無回答	20	35.0	40.0	10.0	10.0	5.0	-	
女性管理職の比率	0～19%	206	42.2	38.8	6.8	5.8	2.9	3.4
	20～39%	58	48.3	41.4	10.3	-	-	-
	40～59%	23	52.2	26.1	13.0	-	-	8.7
	60～79%	9	22.2	66.7	-	11.1	-	-
	80～100%	8	75.0	12.5	12.5	-	-	-
無回答	31	41.9	38.7	9.7	6.5	3.2	-	

		n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体		335	14.3	31.3	29.3	20.0	2.1	3.0
建設業		38	15.8	42.1	23.7	15.8	2.6	-
製造業		126	15.1	33.3	25.4	19.0	1.6	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業		4	-	25.0	50.0	25.0	-	-
運輸		12	-	25.0	41.7	25.0	8.3	-
通信業		2	-	50.0	50.0	-	-	-
卸売		18	11.1	38.9	27.8	16.7	-	5.6
小売業		28	7.1	17.9	39.3	32.1	-	3.6
飲食店		1	-	-	100.0	-	-	-
金融・保険業		33	18.2	36.4	24.2	18.2	3.0	-
不動産業		6	16.7	-	50.0	16.7	16.7	-
サービス業		37	24.3	18.9	32.4	24.3	-	-
その他		21	9.5	38.1	33.3	14.3	4.8	-
無回答		9	11.1	33.3	22.2	22.2	-	11.1
全正規従業員数		52	19.2	23.1	28.8	21.2	3.8	3.8
10～30人		150	15.3	31.3	28.0	18.7	2.7	4.0
31～50人		53	9.4	39.6	30.2	17.0	-	3.8
51～100人		35	17.1	37.1	22.9	22.9	-	-
101～300人		27	3.7	40.7	29.6	25.9	-	-
301人以上		9	-	11.1	55.6	33.3	-	-
無回答		9	33.3	-	44.4	11.1	11.1	-
業女性数の正規比率		164	14.6	26.2	28.7	23.8	2.4	4.3
20～39%		88	13.6	38.6	31.8	13.6	1.1	1.1
40～59%		40	15.0	40.0	27.5	15.0	-	2.5
60～79%		19	5.3	36.8	21.1	26.3	5.3	5.3
80～100%		10	10.0	30.0	30.0	30.0	-	-
無回答		14	28.6	14.3	35.7	14.3	7.1	-
全臨時従業員数		86	19.8	32.6	23.3	18.6	3.5	2.3
6～10人		35	14.3	42.9	25.7	8.6	-	8.6
11～30人		46	17.4	34.8	19.6	23.9	-	4.3
31～50人		10	-	30.0	50.0	20.0	-	-
51人以上		39	7.7	25.6	41.0	25.6	-	-
0人		72	9.7	30.6	29.2	25.0	4.2	1.4
無回答		47	17.0	23.4	38.3	14.9	2.1	4.3
業女性数の臨時比率		102	7.8	30.4	27.5	29.4	3.9	1.0
20～39%		15	33.3	13.3	20.0	26.7	-	6.7
40～59%		31	12.9	38.7	25.8	9.7	6.5	6.5
60～79%		41	12.2	36.6	29.3	17.1	-	4.9
80～100%		88	15.9	33.0	31.8	17.0	-	2.3
無回答		58	20.7	27.6	32.8	13.8	1.7	3.4
全管理職数		181	14.9	32.0	28.7	18.2	3.3	2.8
6～10人		65	18.5	33.8	24.6	20.0	-	3.1
11～30人		39	12.8	33.3	38.5	15.4	-	-
31～50人		6	-	50.0	50.0	-	-	-
51人以上		9	-	11.1	33.3	55.6	-	-
0人		15	6.7	26.7	20.0	26.7	-	20.0
無回答		20	15.0	20.0	30.0	30.0	5.0	-
女性管理職の比率		206	15.5	31.6	27.7	20.4	1.5	3.4
20～39%		58	8.6	39.7	31.0	13.8	5.2	1.7
40～59%		23	8.7	34.8	34.8	13.0	-	8.7
60～79%		9	11.1	-	33.3	55.6	-	-
80～100%		8	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-
無回答		31	19.4	19.4	35.5	22.6	3.2	-

問11 事業所において、女性も男性と同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑦女性自身が昇進を望まない

⑧安全面(体力など)に配慮しなければならぬ

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答	
全体	335	12.2	40.9	21.5	15.5	6.9	3.0	
業種	建設業	38	7.9	42.1	26.3	10.5	10.5	2.6
	製造業	126	15.9	39.7	18.3	14.3	6.3	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-
	運輸	12	-	66.7	8.3	8.3	16.7	-
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	11.1	38.9	22.2	16.7	11.1	-
	小売業	28	3.6	32.1	25.0	35.7	-	3.6
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	21.2	57.6	12.1	6.1	3.0	-
	不動産業	6	16.7	-	16.7	50.0	16.7	-
	サービス業	37	13.5	43.2	21.6	16.2	5.4	-
	その他	21	4.8	33.3	38.1	9.5	14.3	-
無回答	9	11.1	33.3	22.2	22.2	-	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	11.5	40.4	19.2	13.5	9.6	5.8
	10～30人	150	12.0	39.3	21.3	14.7	9.3	3.3
	31～50人	53	15.1	50.9	15.1	13.2	1.9	3.8
	51～100人	35	11.4	42.9	20.0	20.0	5.7	-
	101～300人	27	11.1	40.7	25.9	22.2	-	-
	301人以上	9	-	33.3	55.6	11.1	-	-
無回答	9	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	-	
業女性数の正規従業員比率	0～19%	164	9.8	35.4	23.2	18.9	8.5	4.3
	20～39%	88	12.5	51.1	19.3	11.4	4.5	1.1
	40～59%	40	22.5	42.5	22.5	10.0	-	2.5
	60～79%	19	10.5	47.4	10.5	15.8	10.5	5.3
	80～100%	10	10.0	60.0	10.0	20.0	-	-
	無回答	14	14.3	14.3	35.7	14.3	21.4	-
全臨時従業員数	1～5人	86	12.8	37.2	20.9	16.3	9.3	3.5
	6～10人	35	17.1	57.1	14.3	2.9	2.9	5.7
	11～30人	46	10.9	56.5	10.9	17.4	2.2	2.2
	31～50人	10	-	60.0	30.0	10.0	-	-
	51人以上	39	10.3	33.3	28.2	28.2	-	-
	0人	72	9.7	34.7	22.2	16.7	15.3	1.4
無回答	47	17.0	31.9	29.8	10.6	4.3	6.4	
業女性数の臨時従業員比率	0～19%	102	7.8	37.3	21.6	20.6	11.8	1.0
	20～39%	15	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	40～59%	31	9.7	48.4	22.6	9.7	6.5	3.2
	60～79%	41	9.8	51.2	14.6	19.5	-	4.9
	80～100%	88	12.5	46.6	19.3	13.6	4.5	3.4
	無回答	58	15.5	32.8	29.3	8.6	8.6	5.2
全管理職数	1～5人	181	12.2	44.8	17.7	14.4	8.3	2.8
	6～10人	65	13.8	43.1	21.5	13.8	6.2	1.5
	11～30人	39	10.3	48.7	23.1	17.9	-	-
	31～50人	6	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	51人以上	9	-	22.2	33.3	44.4	-	-
	0人	15	-	26.7	33.3	6.7	6.7	26.7
無回答	20	20.0	5.0	35.0	25.0	15.0	-	
女性管理職数の比率	0～19%	206	12.1	43.2	20.4	15.0	5.8	3.4
	20～39%	58	10.3	44.8	24.1	13.8	6.9	-
	40～59%	23	13.0	43.5	26.1	4.3	4.3	8.7
	60～79%	9	11.1	22.2	-	55.6	11.1	-
	80～100%	8	12.5	62.5	12.5	12.5	-	-
	無回答	31	16.1	16.1	29.0	19.4	16.1	3.2

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体	335	32.8	36.7	16.4	9.3	2.1	2.7
建設業	38	52.6	34.2	10.5	2.6	-	-
製造業	126	23.0	42.1	17.5	10.3	1.6	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-
運輸	12	41.7	16.7	25.0	-	16.7	-
通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	-
卸売	18	33.3	50.0	16.7	-	-	-
小売業	28	39.3	32.1	10.7	14.3	-	3.6
飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
金融・保険業	33	33.3	39.4	18.2	6.1	3.0	-
不動産業	6	-	33.3	16.7	33.3	16.7	-
サービス業	37	37.8	27.0	18.9	16.2	-	-
その他	21	47.6	33.3	9.5	4.8	4.8	-
無回答	9	22.2	33.3	11.1	22.2	-	11.1
全正規従業員数	52	42.3	25.0	15.4	7.7	3.8	5.8
10～30人	150	34.0	38.7	14.7	7.3	2.0	3.3
31～50人	53	26.4	45.3	15.1	9.4	1.9	1.9
51～100人	35	37.1	34.3	20.0	8.6	-	-
101～300人	27	29.6	44.4	11.1	14.8	-	-
301人以上	9	11.1	11.1	55.6	22.2	-	-
無回答	9	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1	-
業女性数の正規従業員比率	164	40.9	28.7	14.0	9.8	3.0	3.7
20～39%	88	30.7	45.5	18.2	3.4	1.1	1.1
40～59%	40	25.0	47.5	17.5	7.5	-	2.5
60～79%	19	5.3	47.4	21.1	21.1	-	5.3
80～100%	10	20.0	20.0	30.0	30.0	-	-
無回答	14	21.4	42.9	14.3	14.3	7.1	-
全臨時従業員数	86	41.9	25.6	16.3	8.1	4.7	3.5
6～10人	35	37.1	42.9	11.4	2.9	-	5.7
11～30人	46	23.9	45.7	19.6	6.5	2.2	2.2
31～50人	10	30.0	40.0	20.0	10.0	-	-
51人以上	39	25.6	33.3	25.6	15.4	-	-
0人	72	31.9	44.4	11.1	9.7	1.4	1.4
無回答	47	29.8	34.0	17.0	12.8	2.1	4.3
業女性数の臨時従業員比率	102	33.3	41.2	13.7	7.8	2.9	1.0
20～39%	15	40.0	26.7	13.3	20.0	-	-
40～59%	31	32.3	38.7	19.4	-	6.5	3.2
60～79%	41	29.3	39.0	19.5	7.3	-	4.9
80～100%	88	31.8	35.2	19.3	9.1	1.1	3.4
無回答	58	34.5	31.0	13.8	15.5	1.7	3.4
全管理職数	181	34.8	35.9	17.1	6.6	3.3	2.2
6～10人	65	36.9	43.1	10.8	7.7	-	1.5
11～30人	39	23.1	46.2	17.9	12.8	-	-
31～50人	6	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-
51人以上	9	22.2	44.4	22.2	11.1	-	-
0人	15	26.7	13.3	20.0	13.3	-	26.7
無回答	20	35.0	25.0	15.0	20.0	5.0	-
女性管理職数の比率	206	33.0	37.4	16.0	7.8	2.4	3.4
20～39%	58	36.2	41.4	17.2	3.4	1.7	-
40～59%	23	26.1	30.4	21.7	13.0	-	8.7
60～79%	9	22.2	33.3	11.1	33.3	-	-
80～100%	8	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-
無回答	31	35.5	29.0	16.1	16.1	3.2	-

問11 事業所において、女性も男性と同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑨女性のための就業環境(トイレや更衣室など)の整備にコストがかかる

⑩時間外労働、深夜労働をさせにくい

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答	
全体	335	8.4	14.3	33.7	38.5	2.1	3.0	
業種	建設業	38	31.6	23.7	26.3	18.4	-	-
	製造業	126	5.6	15.1	36.5	35.7	0.8	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-
	運輸	12	8.3	33.3	33.3	25.0	-	-
	通信業	2	-	-	-	100.0	-	-
	卸売	18	5.6	16.7	44.4	33.3	-	-
	小売業	28	3.6	-	35.7	57.1	-	3.6
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	3.0	12.1	24.2	57.6	3.0	-
	不動産業	6	-	-	33.3	50.0	16.7	-
	サービス業	37	5.4	10.8	35.1	45.9	2.7	-
その他	21	9.5	19.0	38.1	23.8	9.5	-	
無回答	9	-	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	21.2	7.7	30.8	32.7	1.9	5.8
	10～30人	150	9.3	21.3	26.7	36.7	2.0	4.0
	31～50人	53	-	15.1	43.4	39.6	-	1.9
	51～100人	35	2.9	5.7	42.9	42.9	5.7	-
	101～300人	27	3.7	3.7	40.7	51.9	-	-
	301人以上	9	11.1	-	44.4	44.4	-	-
無回答	9	-	11.1	44.4	33.3	11.1	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	8.5	14.0	34.8	35.4	3.0	4.3
	20～39%	88	9.1	13.6	36.4	38.6	1.1	1.1
	40～59%	40	10.0	17.5	17.5	52.5	-	2.5
	60～79%	19	5.3	15.8	36.8	36.8	-	5.3
	80～100%	10	-	10.0	40.0	50.0	-	-
	無回答	14	7.1	14.3	42.9	28.6	7.1	-
全臨時従業員数	1～5人	86	9.3	17.4	24.4	43.0	2.3	3.5
	6～10人	35	5.7	17.1	34.3	31.4	2.9	8.6
	11～30人	46	2.2	13.0	39.1	43.5	-	2.2
	31～50人	10	10.0	10.0	40.0	40.0	-	-
	51人以上	39	2.6	2.6	43.6	46.2	5.1	-
	0人	72	13.9	13.9	33.3	36.1	1.4	1.4
無回答	47	10.6	19.1	36.2	27.7	2.1	4.3	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	13.7	11.8	33.3	38.2	2.0	1.0
	20～39%	15	-	6.7	26.7	46.7	13.3	6.7
	40～59%	31	6.5	19.4	32.3	32.3	6.5	3.2
	60～79%	41	2.4	9.8	36.6	46.3	-	4.9
	80～100%	88	5.7	17.0	30.7	43.2	-	3.4
	無回答	58	10.3	17.2	39.7	27.6	1.7	3.4
全管理職数	1～5人	181	9.4	17.7	29.8	38.7	1.7	2.8
	6～10人	65	3.1	15.4	38.5	36.9	4.6	1.5
	11～30人	39	7.7	2.6	48.7	41.0	-	-
	31～50人	6	-	-	33.3	66.7	-	-
	51人以上	9	11.1	11.1	33.3	44.4	-	-
	0人	15	20.0	13.3	13.3	26.7	-	26.7
無回答	20	10.0	10.0	40.0	35.0	5.0	-	
女性管理職数の比率	0～19%	206	8.3	12.6	34.0	39.8	1.9	3.4
	20～39%	58	6.9	22.4	25.9	39.7	3.4	1.7
	40～59%	23	17.4	13.0	34.8	26.1	-	8.7
	60～79%	9	-	-	22.2	77.8	-	-
	80～100%	8	12.5	-	50.0	37.5	-	-
	無回答	31	6.5	19.4	45.2	25.8	3.2	-

	n	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
全体	335	28.4	32.8	19.4	13.4	2.7	3.3
建設業	38	57.9	31.6	10.5	-	-	-
製造業	126	23.8	38.1	11.1	17.5	3.2	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	50.0	-	25.0	-	-
運輸	12	16.7	33.3	41.7	8.3	-	-
通信業	2	-	-	100.0	-	-	-
卸売	18	27.8	44.4	22.2	5.6	-	-
小売業	28	21.4	21.4	39.3	10.7	3.6	3.6
飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
金融・保険業	33	21.2	36.4	24.2	12.1	6.1	-
不動産業	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-
サービス業	37	35.1	27.0	18.9	18.9	-	-
その他	21	33.3	23.8	19.0	14.3	4.8	4.8
無回答	9	11.1	11.1	44.4	22.2	-	11.1
全正規従業員数	52	44.2	28.8	11.5	3.8	5.8	5.8
10～30人	150	31.3	34.7	13.3	13.3	2.7	4.7
31～50人	53	26.4	37.7	24.5	7.5	1.9	1.9
51～100人	35	14.3	22.9	31.4	31.4	-	-
101～300人	27	7.4	40.7	37.0	14.8	-	-
301人以上	9	11.1	33.3	33.3	22.2	-	-
無回答	9	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1	-
業女性数の正規比率	164	27.4	31.1	19.5	15.2	2.4	4.3
20～39%	88	29.5	36.4	21.6	10.2	1.1	1.1
40～59%	40	30.0	37.5	17.5	5.0	5.0	5.0
60～79%	19	21.1	26.3	15.8	31.6	-	5.3
80～100%	10	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0	-
無回答	14	35.7	28.6	14.3	14.3	7.1	-
全臨時従業員数	86	29.1	34.9	16.3	12.8	3.5	3.5
6～10人	35	37.1	25.7	14.3	14.3	-	8.6
11～30人	46	28.3	32.6	23.9	8.7	4.3	2.2
31～50人	10	20.0	30.0	30.0	20.0	-	-
51人以上	39	2.6	41.0	41.0	15.4	-	-
0人	72	30.6	33.3	15.3	16.7	2.8	1.4
無回答	47	40.4	27.7	10.6	10.6	4.3	6.4
業女性数の臨時比率	102	31.4	30.4	16.7	17.6	2.9	1.0
20～39%	15	13.3	46.7	20.0	13.3	-	6.7
40～59%	31	19.4	38.7	22.6	12.9	3.2	3.2
60～79%	41	22.0	24.4	31.7	17.1	-	4.9
80～100%	88	25.0	36.4	22.7	9.1	3.4	3.4
無回答	58	41.4	31.0	8.6	10.3	3.4	5.2
全管理職数	181	29.3	34.8	16.6	12.2	3.9	3.3
6～10人	65	33.8	29.2	21.5	12.3	1.5	1.5
11～30人	39	15.4	30.8	33.3	20.5	-	-
31～50人	6	-	50.0	33.3	16.7	-	-
51人以上	9	11.1	22.2	44.4	22.2	-	-
0人	15	26.7	40.0	-	6.7	-	26.7
無回答	20	45.0	25.0	10.0	15.0	5.0	-
女性管理職数の比率	206	25.7	35.4	19.4	12.6	3.4	3.4
20～39%	58	22.4	34.5	27.6	12.1	-	3.4
40～59%	23	34.8	17.4	17.4	17.4	4.3	8.7
60～79%	9	11.1	33.3	-	55.6	-	-
80～100%	8	75.0	-	25.0	-	-	-
無回答	31	45.2	32.3	9.7	9.7	3.2	-

問12 貴事業所において、従業員の能力向上のための教育研修を実施していますか。(○は1つ)

(問12で「1 実施している」とお答えの方に)
問12-1 実施している場合、従業員の参加状況をお答えください。(○は1つ)

		n	実施している	実施していない	無回答
全 体		335	69.0	29.9	1.2
業種	建設業	38	47.4	52.6	-
	製造業	126	63.5	35.7	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	25.0	-
	運輸	12	58.3	16.7	25.0
	通信業	2	50.0	50.0	-
	卸売	18	61.1	38.9	-
	小売業	28	71.4	28.6	-
	飲食店	1	100.0	-	-
	金融・保険業	33	97.0	3.0	-
	不動産業	6	66.7	33.3	-
	サービス業	37	86.5	13.5	-
	その他	21	76.2	23.8	-
無回答	9	66.7	33.3	-	
全正規従業員数	1～9人	52	48.1	51.9	-
	10～30人	150	66.7	31.3	2.0
	31～50人	53	77.4	20.8	1.9
	51～100人	35	77.1	22.9	-
	101～300人	27	92.6	7.4	-
	301人以上	9	77.8	22.2	-
無回答	9	66.7	33.3	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	70.1	28.7	1.2
	20～39%	88	65.9	33.0	1.1
	40～59%	40	80.0	20.0	-
	60～79%	19	57.9	42.1	-
	80～100%	10	70.0	30.0	-
	無回答	14	57.1	35.7	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	68.6	29.1	2.3
	6～10人	35	71.4	28.6	-
	11～30人	46	69.6	28.3	2.2
	31～50人	10	70.0	30.0	-
	51人以上	39	79.5	20.5	-
	0人	72	66.7	31.9	1.4
無回答	47	61.7	38.3	-	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	66.7	32.4	1.0
	20～39%	15	66.7	33.3	-
	40～59%	31	80.6	19.4	-
	60～79%	41	78.0	19.5	2.4
	80～100%	88	70.5	28.4	1.1
	無回答	58	58.6	39.7	1.7
全管理職数	1～5人	181	67.4	30.4	2.2
	6～10人	65	75.4	24.6	-
	11～30人	39	76.9	23.1	-
	31～50人	6	100.0	-	-
	51人以上	9	77.8	22.2	-
	0人	15	46.7	53.3	-
無回答	20	50.0	50.0	-	
女性の管理職比率	0～19%	206	73.3	26.7	-
	20～39%	58	69.0	29.3	1.7
	40～59%	23	43.5	43.5	13.0
	60～79%	9	88.9	11.1	-
	80～100%	8	75.0	25.0	-
	無回答	31	51.6	48.4	-

n	男女とも参加	女性のみ参加	男性のみ参加
231	87.9	-	12.1
18	55.6	-	44.4
80	83.8	-	16.3
3	100.0	-	-
7	85.7	-	14.3
1	100.0	-	-
11	90.9	-	9.1
20	100.0	-	-
1	100.0	-	-
32	100.0	-	-
4	100.0	-	-
32	87.5	-	12.5
16	100.0	-	-
6	83.3	-	16.7
25	72.0	-	28.0
100	83.0	-	17.0
41	95.1	-	4.9
27	92.6	-	7.4
25	100.0	-	-
7	100.0	-	-
6	100.0	-	-
115	81.7	-	18.3
58	93.1	-	6.9
32	96.9	-	3.1
11	100.0	-	-
7	100.0	-	-
8	75.0	-	25.0
59	83.1	-	16.9
25	100.0	-	-
32	93.8	-	6.3
7	100.0	-	-
31	100.0	-	-
48	83.3	-	16.7
29	72.4	-	27.6
68	82.4	-	17.6
10	100.0	-	-
25	88.0	-	12.0
32	96.9	-	3.1
62	95.2	-	4.8
34	73.5	-	26.5
122	82.8	-	17.2
49	95.9	-	4.1
30	96.7	-	3.3
6	100.0	-	-
7	100.0	-	-
7	85.7	-	14.3
10	70.0	-	30.0
151	90.1	-	9.9
40	87.5	-	12.5
10	70.0	-	30.0
8	87.5	-	12.5
6	100.0	-	-
16	75.0	-	25.0

問13 貴事業所において、管理職
養成の教育研修を実施して
いますか。(〇は1つ)

(問13で「1 実施している」とお答えの方に)
問13-1 実施している場合、従業員の参加状況
をお答えください。(〇は1つ)

		n	実施している	実施していない	無回答
全 体		335	40.3	57.6	2.1
業 種	建設業	38	23.7	76.3	-
	製造業	126	33.3	62.7	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-
	運輸	12	25.0	75.0	-
	通信業	2	50.0	50.0	-
	卸売	18	22.2	77.8	-
	小売業	28	53.6	46.4	-
	飲食店	1	100.0	-	-
	金融・保険業	33	60.6	36.4	3.0
	不動産業	6	50.0	50.0	-
	サービス業	37	51.4	48.6	-
	その他	21	47.6	52.4	-
無回答	9	66.7	22.2	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	28.8	71.2	-
	10～30人	150	30.0	67.3	2.7
	31～50人	53	52.8	47.2	-
	51～100人	35	51.4	48.6	-
	101～300人	27	59.3	33.3	7.4
	301人以上	9	88.9	11.1	-
無回答	9	55.6	33.3	11.1	
業 女 性 者 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	39.0	58.5	2.4
	20～39%	88	42.0	55.7	2.3
	40～59%	40	37.5	62.5	-
	60～79%	19	47.4	52.6	-
	80～100%	10	30.0	70.0	-
	無回答	14	50.0	42.9	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	33.7	66.3	-
	6～10人	35	40.0	57.1	2.9
	11～30人	46	43.5	54.3	2.2
	31～50人	10	30.0	60.0	10.0
	51人以上	39	59.0	38.5	2.6
	0人	72	34.7	63.9	1.4
無回答	47	44.7	51.1	4.3	
業 女 性 者 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	35.3	63.7	1.0
	20～39%	15	46.7	53.3	-
	40～59%	31	45.2	51.6	3.2
	60～79%	41	48.8	43.9	7.3
	80～100%	88	39.8	60.2	-
	無回答	58	39.7	56.9	3.4
全 管 理 職 数	1～5人	181	29.8	68.5	1.7
	6～10人	65	55.4	43.1	1.5
	11～30人	39	56.4	41.0	2.6
	31～50人	6	83.3	16.7	-
	51人以上	9	66.7	22.2	11.1
	0人	15	33.3	66.7	-
無回答	20	35.0	60.0	5.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	44.2	53.9	1.9
	20～39%	58	39.7	60.3	-
	40～59%	23	21.7	69.6	8.7
	60～79%	9	33.3	66.7	-
	80～100%	8	25.0	75.0	-
	無回答	31	35.5	61.3	3.2

n	男女とも参加	女性のみ参加	男性のみ参加
135	83.7	-	16.3
9	66.7	-	33.3
42	78.6	-	21.4
2	100.0	-	-
3	100.0	-	-
1	100.0	-	-
4	75.0	-	25.0
15	86.7	-	13.3
1	100.0	-	-
20	100.0	-	-
3	100.0	-	-
19	89.5	-	10.5
10	60.0	-	40.0
6	83.3	-	16.7
15	80.0	-	20.0
45	84.4	-	15.6
28	67.9	-	32.1
18	88.9	-	11.1
16	100.0	-	-
8	100.0	-	-
5	80.0	-	20.0
64	78.1	-	21.9
37	94.6	-	5.4
15	86.7	-	13.3
9	88.9	-	11.1
3	100.0	-	-
7	57.1	-	42.9
29	79.3	-	20.7
14	78.6	-	21.4
20	90.0	-	10.0
3	66.7	-	33.3
23	95.7	-	4.3
25	92.0	-	8.0
21	66.7	-	33.3
36	91.7	-	8.3
7	100.0	-	-
14	78.6	-	21.4
20	90.0	-	10.0
35	85.7	-	14.3
23	60.9	-	39.1
54	88.9	-	11.1
36	75.0	-	25.0
22	90.9	-	9.1
5	100.0	-	-
6	100.0	-	-
5	60.0	-	40.0
7	57.1	-	42.9
91	85.7	-	14.3
23	82.6	-	17.4
5	80.0	-	20.0
3	100.0	-	-
2	100.0	-	-
11	63.6	-	36.4

問14 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントに対してどのような取組を行っていますか。
あるいは取組予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

①相談・苦情に対処するためのプライバシーに配慮した相談窓口(担当)を設けている

②就業規則などでセクシュアル・ハラスメント防止及び対応策についての方針を明確にしている

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	43.0	5.4	11.9	38.5	1.2
業 種	建設業	38	15.8	5.3	18.4	60.5	-
	製造業	126	28.6	7.1	11.1	52.4	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-	-
	運輸	12	25.0	-	16.7	58.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	33.3	-	16.7	44.4	5.6
	小売業	28	60.7	3.6	14.3	17.9	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	97.0	3.0	-	-	-
	不動産業	6	33.3	16.7	16.7	33.3	-
	サービス業	37	51.4	8.1	13.5	27.0	-
	その他	21	61.9	-	14.3	23.8	-
無回答	9	55.6	-	-	33.3	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	23.1	1.9	13.5	59.6	1.9
	10～30人	150	37.3	6.7	12.7	42.0	1.3
	31～50人	53	39.6	5.7	11.3	41.5	1.9
	51～100人	35	54.3	8.6	14.3	22.9	-
	101～300人	27	85.2	-	3.7	11.1	-
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
無回答	9	44.4	11.1	22.2	22.2	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	42.1	3.7	11.6	41.5	1.2
	20～39%	88	44.3	6.8	12.5	36.4	-
	40～59%	40	50.0	5.0	15.0	25.0	5.0
	60～79%	19	31.6	15.8	10.5	42.1	-
	80～100%	10	60.0	-	-	40.0	-
	無回答	14	28.6	7.1	14.3	50.0	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	34.9	4.7	7.0	52.3	1.2
	6～10人	35	51.4	8.6	17.1	22.9	-
	11～30人	46	37.0	6.5	8.7	43.5	4.3
	31～50人	10	80.0	-	-	20.0	-
	51人以上	39	71.8	5.1	12.8	10.3	-
	0人	72	43.1	2.8	16.7	36.1	1.4
無回答	47	25.5	8.5	14.9	51.1	-	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	45.1	2.0	14.7	37.3	1.0
	20～39%	15	40.0	6.7	20.0	33.3	-
	40～59%	31	38.7	6.5	6.5	45.2	3.2
	60～79%	41	56.1	4.9	14.6	22.0	2.4
	80～100%	88	47.7	5.7	8.0	37.5	1.1
	無回答	58	25.9	10.3	12.1	51.7	-
全 管 理 職 数	1～5人	181	37.6	5.0	12.7	42.5	2.2
	6～10人	65	49.2	9.2	10.8	30.8	-
	11～30人	39	59.0	-	10.3	30.8	-
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	88.9	-	11.1	-	-
	0人	15	20.0	6.7	13.3	60.0	-
無回答	20	20.0	10.0	15.0	55.0	-	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	49.0	4.9	11.2	34.0	1.0
	20～39%	58	39.7	1.7	19.0	39.7	-
	40～59%	23	21.7	-	4.3	65.2	8.7
	60～79%	9	44.4	11.1	-	44.4	-
	80～100%	8	50.0	12.5	12.5	25.0	-
	無回答	31	22.6	16.1	12.9	48.4	-

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	47.5	7.5	14.0	30.1	0.9
建設業		38	21.1	5.3	18.4	55.3	-
製造業		126	31.7	10.3	16.7	40.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業		4	75.0	-	25.0	-	-
運輸		12	33.3	8.3	25.0	33.3	-
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	44.4	-	11.1	44.4	-
小売業		28	60.7	10.7	7.1	17.9	3.6
飲食店		1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業		33	100.0	-	-	-	-
不動産業		6	66.7	-	-	33.3	-
サービス業		37	62.2	13.5	13.5	10.8	-
その他		21	52.4	4.8	23.8	19.0	-
無回答		9	55.6	-	11.1	22.2	11.1
1～9人		52	28.8	9.6	9.6	50.0	1.9
10～30人		150	44.7	2.7	15.3	36.0	1.3
31～50人		53	49.1	15.1	11.3	24.5	-
51～100人		35	45.7	17.1	22.9	14.3	-
101～300人		27	74.1	7.4	11.1	7.4	-
301人以上		9	100.0	-	-	-	-
無回答		9	66.7	-	22.2	11.1	-
0～19%		164	43.3	7.3	17.1	31.1	1.2
20～39%		88	51.1	5.7	15.9	27.3	-
40～59%		40	52.5	12.5	5.0	27.5	2.5
60～79%		19	52.6	15.8	-	31.6	-
80～100%		10	60.0	-	-	40.0	-
無回答		14	42.9	-	21.4	35.7	-
1～5人		86	48.8	2.3	12.8	34.9	1.2
6～10人		35	37.1	11.4	22.9	28.6	-
11～30人		46	43.5	8.7	15.2	30.4	2.2
31～50人		10	60.0	10.0	10.0	20.0	-
51人以上		39	71.8	15.4	7.7	5.1	-
0人		72	44.4	8.3	13.9	31.9	1.4
無回答		47	38.3	4.3	14.9	42.6	-
0～19%		102	46.1	7.8	12.7	32.4	1.0
20～39%		15	26.7	13.3	40.0	20.0	-
40～59%		31	45.2	12.9	12.9	29.0	-
60～79%		41	58.5	9.8	7.3	22.0	2.4
80～100%		88	53.4	5.7	14.8	25.0	1.1
無回答		58	39.7	3.4	13.8	43.1	-
1～5人		181	44.2	6.1	13.3	34.8	1.7
6～10人		65	49.2	12.3	18.5	20.0	-
11～30人		39	64.1	12.8	10.3	12.8	-
31～50人		6	83.3	16.7	-	-	-
51人以上		9	77.8	-	11.1	11.1	-
0人		15	13.3	-	20.0	66.7	-
無回答		20	40.0	-	15.0	45.0	-
0～19%		206	52.4	8.3	15.0	23.8	0.5
20～39%		58	37.9	6.9	15.5	39.7	-
40～59%		23	26.1	4.3	8.7	52.2	8.7
60～79%		9	55.6	-	-	44.4	-
80～100%		8	62.5	12.5	25.0	-	-
無回答		31	41.9	6.5	9.7	41.9	-

問14 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントに対してどのような取組を行っていますか。
あるいは取組予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

③就業規則などで、被害者に対して不利益な取り扱いを禁止している

④セクシュアル・ハラスメント防止のための研修、講習等を実施している

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	52.8	6.6	12.2	26.0	2.4
業 種	建設業	38	28.9	13.2	21.1	36.8	-
	製造業	126	42.9	6.3	11.9	36.5	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	25.0	-	-
	運輸	12	33.3	8.3	25.0	33.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	50.0	-	11.1	33.3	5.6
	小売業	28	57.1	7.1	14.3	17.9	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	100.0	-	-	-	-
	不動産業	6	66.7	-	-	33.3	-
	サービス業	37	56.8	13.5	10.8	13.5	5.4
その他	21	61.9	4.8	14.3	19.0	-	
無回答	9	66.7	-	11.1	11.1	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	5.8	5.8	48.1	5.8
	10～30人	150	50.0	5.3	15.3	28.0	1.3
	31～50人	53	50.9	9.4	9.4	24.5	5.7
	51～100人	35	57.1	11.4	17.1	14.3	-
	101～300人	27	85.2	3.7	7.4	3.7	-
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
無回答	9	55.6	11.1	22.2	11.1	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	50.0	6.1	14.0	27.4	2.4
	20～39%	88	56.8	6.8	11.4	23.9	1.1
	40～59%	40	60.0	10.0	7.5	20.0	2.5
	60～79%	19	47.4	5.3	10.5	31.6	5.3
	80～100%	10	70.0	-	-	30.0	-
	無回答	14	35.7	7.1	21.4	28.6	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	46.5	5.8	10.5	34.9	2.3
	6～10人	35	48.6	11.4	11.4	22.9	5.7
	11～30人	46	52.2	4.3	15.2	21.7	6.5
	31～50人	10	70.0	10.0	-	20.0	-
	51人以上	39	84.6	2.6	10.3	2.6	-
	0人	72	51.4	6.9	11.1	29.2	1.4
無回答	47	40.4	8.5	19.1	31.9	-	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	52.9	6.9	10.8	28.4	1.0
	20～39%	15	33.3	20.0	20.0	26.7	-
	40～59%	31	48.4	9.7	6.5	32.3	3.2
	60～79%	41	65.9	4.9	12.2	14.6	2.4
	80～100%	88	59.1	3.4	10.2	22.7	4.5
	無回答	58	41.4	6.9	19.0	31.0	1.7
全 管 理 職 数	1～5人	181	48.6	6.1	11.6	30.9	2.8
	6～10人	65	52.3	13.8	16.9	13.8	3.1
	11～30人	39	69.2	5.1	7.7	17.9	-
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	26.7	-	13.3	60.0	-
無回答	20	45.0	-	20.0	30.0	5.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	57.3	7.3	12.1	21.8	1.5
	20～39%	58	46.6	5.2	17.2	29.3	1.7
	40～59%	23	26.1	13.0	8.7	43.5	8.7
	60～79%	9	55.6	-	-	44.4	-
	80～100%	8	75.0	12.5	-	12.5	-
	無回答	31	48.4	-	12.9	32.3	6.5

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	29.3	7.2	16.1	45.7	1.8
業 種	建設業	38	7.9	7.9	23.7	60.5	-
	製造業	126	16.7	7.9	14.3	60.3	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	-	-	25.0	66.7	8.3
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	16.7	-	5.6	77.8	-
	小売業	28	53.6	3.6	14.3	25.0	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	97.0	-	3.0	-	-
	不動産業	6	50.0	16.7	-	33.3	-
	サービス業	37	27.0	13.5	27.0	29.7	2.7
その他	21	14.3	19.0	28.6	33.3	4.8	
無回答	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	17.3	3.8	13.5	61.5	3.8
	10～30人	150	24.0	6.0	18.7	48.7	2.7
	31～50人	53	24.5	7.5	15.1	52.8	-
	51～100人	35	37.1	17.1	22.9	22.9	-
	101～300人	27	55.6	7.4	7.4	29.6	-
	301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
無回答	9	44.4	11.1	11.1	33.3	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	25.0	6.1	17.1	49.4	2.4
	20～39%	88	34.1	10.2	14.8	40.9	-
	40～59%	40	35.0	10.0	17.5	35.0	2.5
	60～79%	19	21.1	-	21.1	52.6	5.3
	80～100%	10	50.0	-	10.0	40.0	-
	無回答	14	28.6	7.1	7.1	57.1	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	29.1	8.1	8.1	52.3	2.3
	6～10人	35	34.3	5.7	22.9	34.3	2.9
	11～30人	46	26.1	10.9	8.7	52.2	2.2
	31～50人	10	30.0	20.0	10.0	40.0	-
	51人以上	39	48.7	7.7	28.2	15.4	-
	0人	72	25.0	5.6	20.8	45.8	2.8
無回答	47	19.1	2.1	17.0	61.7	-	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	27.5	3.9	20.6	46.1	2.0
	20～39%	15	20.0	13.3	33.3	33.3	-
	40～59%	31	22.6	12.9	9.7	51.6	3.2
	60～79%	41	36.6	7.3	17.1	36.6	2.4
	80～100%	88	40.9	10.2	10.2	36.4	2.3
	無回答	58	15.5	3.4	15.5	65.5	-
全 管 理 職 数	1～5人	181	26.5	5.0	16.6	48.6	3.3
	6～10人	65	24.6	12.3	20.0	43.1	-
	11～30人	39	51.3	7.7	15.4	25.6	-
	31～50人	6	50.0	33.3	-	16.7	-
	51人以上	9	55.6	-	11.1	33.3	-
	0人	15	13.3	6.7	6.7	73.3	-
無回答	20	20.0	5.0	15.0	60.0	-	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	36.4	9.2	12.6	40.3	1.5
	20～39%	58	19.0	5.2	25.9	50.0	-
	40～59%	23	8.7	-	17.4	65.2	8.7
	60～79%	9	33.3	11.1	-	55.6	-
	80～100%	8	12.5	-	50.0	37.5	-
	無回答	31	19.4	3.2	16.1	58.1	3.2

問14 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントに対してどのような取組を行っていますか。
あるいは取組予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑤社内報、パンフレット等に記事を掲載し、意識を高めている

⑥事後の対応策を適正に行う体制が整っている

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	27.5	8.4	10.7	51.3	2.1
業 種	建設業	38	7.9	10.5	15.8	65.8	-
	製造業	126	15.1	7.9	11.9	63.5	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	25.0	-	16.7	58.3	-
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	16.7	-	-	83.3	-
	小売業	28	50.0	10.7	10.7	25.0	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	84.8	-	3.0	9.1	3.0
	不動産業	6	33.3	-	-	66.7	-
	サービス業	37	18.9	16.2	10.8	48.6	5.4
	その他	21	28.6	19.0	14.3	38.1	-
	無回答	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	21.2	5.8	9.6	57.7	5.8
	10～30人	150	24.0	6.7	13.3	54.0	2.0
	31～50人	53	22.6	11.3	5.7	58.5	1.9
	51～100人	35	25.7	22.9	20.0	31.4	-
	101～300人	27	48.1	-	3.7	48.1	-
	301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
	無回答	9	33.3	11.1	-	55.6	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	25.0	7.9	12.8	53.0	1.2
	20～39%	88	31.8	11.4	12.5	44.3	-
	40～59%	40	32.5	10.0	2.5	47.5	7.5
	60～79%	19	21.1	-	15.8	57.9	5.3
	80～100%	10	30.0	-	-	70.0	-
		無回答	14	21.4	7.1	-	64.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	27.9	9.3	5.8	53.5	3.5
	6～10人	35	37.1	2.9	20.0	37.1	2.9
	11～30人	46	19.6	10.9	6.5	60.9	2.2
	31～50人	10	30.0	30.0	-	40.0	-
	51人以上	39	51.3	10.3	15.4	20.5	2.6
	0人	72	23.6	6.9	15.3	52.8	1.4
	無回答	47	12.8	4.3	8.5	74.5	-
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	27.5	6.9	13.7	51.0	1.0
	20～39%	15	6.7	13.3	20.0	60.0	-
	40～59%	31	29.0	9.7	12.9	48.4	-
	60～79%	41	34.1	9.8	7.3	43.9	4.9
	80～100%	88	38.6	10.2	8.0	39.8	3.4
		無回答	58	10.3	5.2	8.6	74.1
全 管 理 職 数	1～5人	181	25.4	7.7	12.2	51.4	3.3
	6～10人	65	26.2	10.8	13.8	49.2	-
	11～30人	39	38.5	15.4	10.3	35.9	-
	31～50人	6	33.3	-	-	66.7	-
	51人以上	9	77.8	-	-	22.2	-
	0人	15	13.3	-	6.7	80.0	-
	無回答	20	15.0	5.0	-	75.0	5.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	35.0	9.2	10.2	44.2	1.5
	20～39%	58	19.0	5.2	17.2	58.6	-
	40～59%	23	8.7	4.3	17.4	60.9	8.7
	60～79%	9	22.2	11.1	-	66.7	-
	80～100%	8	12.5	12.5	12.5	62.5	-
		無回答	31	12.9	9.7	-	71.0

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	33.4	9.3	14.9	40.3	2.1
業 種	建設業	38	10.5	7.9	21.1	57.9	2.6
	製造業	126	20.6	11.9	14.3	51.6	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	50.0	-	-
	運輸	12	25.0	-	16.7	58.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	11.1	-	16.7	72.2	-
	小売業	28	50.0	10.7	14.3	21.4	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	93.9	-	3.0	-	3.0
	不動産業	6	66.7	-	-	33.3	-
	サービス業	37	32.4	16.2	18.9	29.7	2.7
	その他	21	33.3	19.0	19.0	28.6	-
	無回答	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	17.3	9.6	7.7	57.7	7.7
	10～30人	150	30.7	5.3	20.7	41.3	2.0
	31～50人	53	30.2	15.1	9.4	45.3	-
	51～100人	35	31.4	25.7	20.0	22.9	-
	101～300人	27	66.7	-	11.1	22.2	-
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
	無回答	9	33.3	11.1	-	55.6	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	29.9	10.4	14.6	43.9	1.2
	20～39%	88	37.5	9.1	18.2	35.2	-
	40～59%	40	42.5	10.0	10.0	30.0	7.5
	60～79%	19	26.3	5.3	21.1	42.1	5.3
	80～100%	10	50.0	-	20.0	30.0	-
		無回答	14	21.4	7.1	-	64.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	29.1	10.5	12.8	44.2	3.5
	6～10人	35	37.1	8.6	17.1	34.3	2.9
	11～30人	46	34.8	4.3	15.2	43.5	2.2
	31～50人	10	50.0	20.0	-	30.0	-
	51人以上	39	59.0	12.8	17.9	10.3	-
	0人	72	31.9	9.7	16.7	40.3	1.4
	無回答	47	14.9	6.4	14.9	61.7	2.1
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	35.3	7.8	14.7	41.2	1.0
	20～39%	15	13.3	13.3	33.3	40.0	-
	40～59%	31	38.7	6.5	16.1	38.7	-
	60～79%	41	41.5	12.2	7.3	36.6	2.4
	80～100%	88	40.9	11.4	14.8	29.5	3.4
		無回答	58	15.5	6.9	15.5	58.6
全 管 理 職 数	1～5人	181	29.8	7.7	16.0	43.6	2.8
	6～10人	65	32.3	15.4	16.9	35.4	-
	11～30人	39	53.8	15.4	15.4	15.4	-
	31～50人	6	66.7	-	-	33.3	-
	51人以上	9	77.8	-	-	22.2	-
	0人	15	13.3	-	20.0	66.7	-
	無回答	20	15.0	5.0	5.0	65.0	10.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	38.8	11.7	15.0	33.5	1.0
	20～39%	58	29.3	5.2	19.0	46.6	-
	40～59%	23	17.4	4.3	8.7	60.9	8.7
	60～79%	9	33.3	11.1	11.1	44.4	-
	80～100%	8	25.0	-	25.0	50.0	-
		無回答	31	19.4	6.5	9.7	54.8

問14 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントに対してどのような取組を行っていますか。
あるいは取組予定ですか。(〇はそれぞれ1つ)

⑦セクシュアル・ハラスメント防止のためのマニュアル等を作成してある

		n	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	26.6	10.1	15.2	45.7	2.4
業 種	建設業	38	2.6	18.4	10.5	65.8	2.6
	製造業	126	11.1	11.9	16.7	58.7	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	25.0	-	-
	運輸	12	-	-	25.0	75.0	-
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	11.1	-	11.1	77.8	-
	小売業	28	46.4	7.1	25.0	17.9	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	97.0	-	-	-	3.0
	不動産業	6	33.3	16.7	16.7	33.3	-
	サービス業	37	29.7	16.2	13.5	37.8	2.7
	その他	21	23.8	14.3	28.6	28.6	4.8
	無回答	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	15.4	5.8	9.6	63.5	5.8
	10～30人	150	25.3	8.0	16.7	46.7	3.3
	31～50人	53	20.8	17.0	11.3	50.9	-
	51～100人	35	22.9	17.1	31.4	28.6	-
	101～300人	27	48.1	7.4	14.8	29.6	-
	301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
	無回答	9	33.3	22.2	-	44.4	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	22.0	8.5	19.5	48.2	1.8
	20～39%	88	30.7	13.6	12.5	42.0	1.1
	40～59%	40	35.0	12.5	7.5	40.0	5.0
	60～79%	19	21.1	5.3	26.3	42.1	5.3
	80～100%	10	50.0	-	-	50.0	-
		無回答	14	21.4	14.3	-	57.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	25.6	9.3	11.6	48.8	4.7
	6～10人	35	31.4	5.7	20.0	40.0	2.9
	11～30人	46	26.1	6.5	10.9	54.3	2.2
	31～50人	10	30.0	20.0	10.0	40.0	-
	51人以上	39	46.2	17.9	20.5	15.4	-
	0人	72	22.2	8.3	22.2	44.4	2.8
	無回答	47	14.9	12.8	8.5	63.8	-
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	23.5	6.9	20.6	47.1	2.0
	20～39%	15	13.3	20.0	33.3	33.3	-
	40～59%	31	19.4	9.7	16.1	54.8	-
	60～79%	41	39.0	9.8	12.2	36.6	2.4
	80～100%	88	36.4	11.4	12.5	35.2	4.5
		無回答	58	15.5	12.1	6.9	63.8
全 管 理 職 数	1～5人	181	25.4	7.7	14.9	48.1	3.9
	6～10人	65	21.5	15.4	21.5	41.5	-
	11～30人	39	41.0	15.4	17.9	25.6	-
	31～50人	6	66.7	16.7	-	16.7	-
	51人以上	9	44.4	-	11.1	44.4	-
	0人	15	13.3	6.7	13.3	66.7	-
	無回答	20	15.0	10.0	-	70.0	5.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	31.6	12.1	16.5	38.3	1.5
	20～39%	58	17.2	6.9	20.7	53.4	1.7
	40～59%	23	13.0	-	13.0	65.2	8.7
	60～79%	9	44.4	11.1	-	44.4	-
	80～100%	8	25.0	12.5	12.5	50.0	-
		無回答	31	16.1	9.7	3.2	64.5

問15 貴事業所において、セクシュアル・ハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じているのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

		n	い ブ ラ イ バ シ ー の 保 持 が 難 し	せ 加 害 者 に こ の 問 題 を 理 解 さ	意 受 け る 時 間 に ど う な い 点 に 留 ま	微 妙 な 問 題 な い 相 談 を	方 が わ か ら な い 場 合 の 対 応 の 仕 方	被 害 者 が 精 神 的 な 損 傷 を 受 け て い る 場 合	等 事 実 の 確 認 が 難 し い 分 が 食 い 違 う	わ か ら な い 対 処 し た ら よ い か ど	相 談 を 受 け た 後 、 社 内 で か	日 常 の 業 務 が 忙 し い た め 、 対 応 す る 余 裕 が な い	そ の 他	特 に な い	無 回 答	
全	体	335	36.7	23.0	27.5	23.0	53.4	19.1	6.9	1.2	17.6	2.7				
業 種	建設業	38	36.8	31.6	28.9	18.4	47.4	26.3	5.3	-	15.8	-				
	製造業	126	42.9	18.3	33.3	27.8	57.1	23.8	8.7	0.8	15.9	1.6				
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	75.0	-				
	運輸	12	25.0	50.0	41.7	33.3	41.7	25.0	8.3	8.3	16.7	-				
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-				
	卸売	18	38.9	33.3	61.1	38.9	50.0	33.3	16.7	-	11.1	-				
	小売業	28	32.1	10.7	14.3	10.7	64.3	3.6	7.1	3.6	17.9	3.6				
	飲食店	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-				
	金融・保険業	33	21.2	18.2	12.1	12.1	42.4	-	-	3.0	24.2	3.0				
	不動産業	6	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	-	-	16.7	16.7				
	サービス業	37	35.1	29.7	24.3	24.3	59.5	18.9	5.4	-	10.8	5.4				
	その他	21	47.6	33.3	23.8	19.0	57.1	14.3	9.5	-	23.8	4.8				
無回答	9	11.1	-	-	11.1	22.2	33.3	-	-	33.3	11.1					
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	28.8	21.2	28.8	11.5	50.0	13.5	1.9	-	15.4	7.7				
	10～30人	150	38.0	22.7	30.0	26.0	49.3	23.3	8.0	2.0	19.3	0.7				
	31～50人	53	35.8	32.1	28.3	18.9	47.2	22.6	7.5	-	22.6	1.9				
	51～100人	35	34.3	11.4	22.9	31.4	74.3	20.0	11.4	-	17.1	2.9				
	101～300人	27	63.0	29.6	25.9	33.3	66.7	7.4	3.7	-	3.7	3.7				
	301人以上	9	22.2	33.3	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-	22.2	-				
無回答	9	11.1	-	11.1	11.1	44.4	-	11.1	11.1	11.1	11.1					
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	38.4	25.6	29.9	26.2	56.1	22.6	7.3	1.2	20.1	1.2				
	20～39%	88	36.4	22.7	27.3	17.0	51.1	17.0	6.8	-	18.2	3.4				
	40～59%	40	45.0	25.0	22.5	27.5	52.5	15.0	7.5	2.5	10.0	2.5				
	60～79%	19	31.6	10.5	31.6	26.3	47.4	15.8	5.3	-	10.5	5.3				
	80～100%	10	30.0	20.0	20.0	20.0	50.0	20.0	-	-	20.0	10.0				
	無回答	14	7.1	7.1	14.3	7.1	50.0	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1				
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	36.0	19.8	33.7	24.4	43.0	14.0	5.8	2.3	22.1	3.5				
	6～10人	35	37.1	28.6	28.6	22.9	62.9	22.9	5.7	-	17.1	2.9				
	11～30人	46	43.5	23.9	26.1	21.7	47.8	21.7	10.9	-	19.6	2.2				
	31～50人	10	70.0	20.0	30.0	30.0	100.0	10.0	-	-	-	-				
	51人以上	39	41.0	33.3	12.8	20.5	76.9	15.4	5.1	-	10.3	-				
	0人	72	30.6	19.4	30.6	25.0	44.4	26.4	8.3	-	13.9	2.8				
無回答	47	29.8	21.3	23.4	19.1	55.3	17.0	6.4	4.3	23.4	4.3					
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	28.4	21.6	27.5	21.6	50.0	22.5	4.9	-	13.7	2.9				
	20～39%	15	46.7	13.3	33.3	40.0	53.3	33.3	6.7	-	20.0	-				
	40～59%	31	54.8	29.0	25.8	25.8	51.6	16.1	12.9	3.2	19.4	-				
	60～79%	41	48.8	34.1	31.7	39.0	65.9	22.0	12.2	-	14.6	-				
	80～100%	88	35.2	19.3	26.1	14.8	50.0	11.4	4.5	1.1	21.6	4.5				
	無回答	58	32.8	22.4	25.9	20.7	56.9	20.7	6.9	3.4	19.0	3.4				
全 管 理 職 数	1～5人	181	32.6	23.2	29.3	23.8	49.2	19.3	6.1	2.2	18.2	2.8				
	6～10人	65	43.1	21.5	24.6	18.5	56.9	18.5	4.6	-	18.5	1.5				
	11～30人	39	38.5	25.6	23.1	28.2	61.5	12.8	10.3	-	17.9	-				
	31～50人	6	83.3	16.7	50.0	50.0	50.0	16.7	-	-	16.7	-				
	51人以上	9	44.4	44.4	-	-	88.9	11.1	-	-	-	-				
	0人	15	40.0	6.7	46.7	26.7	60.0	46.7	26.7	-	13.3	6.7				
無回答	20	30.0	25.0	20.0	20.0	45.0	15.0	5.0	-	20.0	10.0					
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	42.2	23.8	28.6	23.3	52.9	17.5	6.3	1.5	16.0	1.9				
	20～39%	58	25.9	24.1	19.0	22.4	51.7	24.1	10.3	1.7	22.4	1.7				
	40～59%	23	21.7	17.4	47.8	21.7	52.2	17.4	8.7	-	26.1	4.3				
	60～79%	9	22.2	11.1	22.2	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-				
	80～100%	8	62.5	37.5	25.0	25.0	87.5	12.5	-	-	-	-				
	無回答	31	29.0	19.4	22.6	19.4	48.4	19.4	6.5	-	22.6	9.7				

問16 マタニティ・ハラスメントをご存知
ですか。(○は1つ)

問17 パタニティ・ハラスメントをご存知
ですか。(○は1つ)

		n	よく 取り 組 み て い て 、 具 体 的	的 よ く 知 り 組 み て い る が 、 具 体 的	り 名 前 だ け は 見 た り 聞 い た	知 ら な い	無 回 答
全 体		335	15.8	54.9	23.0	4.8	1.5
業 種	建設業	38	5.3	44.7	36.8	13.2	-
	製造業	126	7.9	63.5	22.2	5.6	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	50.0	-	-
	運輸	12	16.7	33.3	33.3	16.7	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	16.7	38.9	44.4	-	-
	小売業	28	17.9	60.7	17.9	3.6	-
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	42.4	45.5	9.1	-	3.0
	不動産業	6	16.7	66.7	16.7	-	-
	サービス業	37	13.5	59.5	24.3	-	2.7
その他	21	19.0	61.9	9.5	4.8	4.8	
無回答	9	55.6	22.2	11.1	-	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	13.5	42.3	32.7	11.5	-
	10～30人	150	12.7	56.7	23.3	6.0	1.3
	31～50人	53	24.5	54.7	17.0	1.9	1.9
	51～100人	35	22.9	60.0	17.1	-	-
	101～300人	27	14.8	63.0	18.5	-	3.7
	301人以上	9	11.1	66.7	22.2	-	-
無回答	9	11.1	44.4	33.3	-	11.1	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	14.0	56.1	25.0	3.7	1.2
	20～39%	88	20.5	53.4	19.3	5.7	1.1
	40～59%	40	10.0	57.5	27.5	5.0	-
	60～79%	19	21.1	52.6	15.8	10.5	-
	80～100%	10	30.0	40.0	20.0	-	10.0
	無回答	14	7.1	57.1	21.4	7.1	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	15.1	58.1	18.6	8.1	-
	6～10人	35	14.3	60.0	20.0	5.7	-
	11～30人	46	17.4	47.8	30.4	-	4.3
	31～50人	10	10.0	70.0	10.0	10.0	-
	51人以上	39	20.5	66.7	12.8	-	-
	0人	72	19.4	44.4	29.2	4.2	2.8
無回答	47	8.5	55.3	27.7	6.4	2.1	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	17.6	46.1	29.4	4.9	2.0
	20～39%	15	13.3	66.7	20.0	-	-
	40～59%	31	12.9	61.3	19.4	6.5	-
	60～79%	41	14.6	63.4	19.5	-	2.4
	80～100%	88	19.3	55.7	19.3	4.5	1.1
	無回答	58	10.3	56.9	22.4	8.6	1.7
全 管 理 職 数	1～5人	181	13.8	53.6	24.9	6.1	1.7
	6～10人	65	23.1	55.4	18.5	1.5	1.5
	11～30人	39	23.1	66.7	10.3	-	-
	31～50人	6	-	83.3	16.7	-	-
	51人以上	9	11.1	66.7	22.2	-	-
	0人	15	6.7	26.7	46.7	20.0	-
無回答	20	10.0	50.0	30.0	5.0	5.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	17.0	55.8	23.3	2.9	1.0
	20～39%	58	15.5	53.4	22.4	6.9	1.7
	40～59%	23	8.7	56.5	8.7	21.7	4.3
	60～79%	9	22.2	44.4	33.3	-	-
	80～100%	8	25.0	62.5	12.5	-	-
	無回答	31	9.7	51.6	32.3	3.2	3.2

		n	よく 知 り 組 み て い て 、 具 体 的	的 よ く 知 り 組 み て い る が 、 具 体 的	り 名 前 だ け は 見 た り 聞 い た	知 ら な い	無 回 答
全 体		335	5.4	21.2	22.7	49.3	1.5
建設業		38	-	26.3	15.8	57.9	-
製造業		126	4.0	23.8	21.4	49.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業		4	-	25.0	25.0	50.0	-
運輸		12	8.3	-	16.7	75.0	-
通信業		2	-	-	100.0	-	-
卸売		18	-	16.7	16.7	66.7	-
小売業		28	14.3	32.1	14.3	39.3	-
飲食店		1	-	100.0	-	-	-
金融・保険業		33	12.1	9.1	39.4	36.4	3.0
不動産業		6	-	-	50.0	50.0	-
サービス業		37	5.4	18.9	21.6	51.4	2.7
その他		21	4.8	23.8	28.6	42.9	-
無回答		9	11.1	22.2	11.1	44.4	11.1
1～9人		52	7.7	19.2	17.3	53.8	1.9
10～30人		150	4.7	16.0	28.0	50.0	1.3
31～50人		53	7.5	17.0	15.1	58.5	1.9
51～100人		35	2.9	40.0	20.0	37.1	-
101～300人		27	7.4	33.3	18.5	40.7	-
301人以上		9	-	33.3	33.3	33.3	-
無回答		9	-	22.2	22.2	44.4	11.1
0～19%		164	7.3	25.6	22.0	43.9	1.2
20～39%		88	4.5	19.3	21.6	52.3	2.3
40～59%		40	2.5	15.0	22.5	60.0	-
60～79%		19	5.3	15.8	31.6	47.4	-
80～100%		10	-	10.0	30.0	60.0	-
無回答		14	-	14.3	21.4	57.1	7.1
1～5人		86	5.8	17.4	25.6	51.2	-
6～10人		35	5.7	14.3	28.6	51.4	-
11～30人		46	2.2	15.2	23.9	52.2	6.5
31～50人		10	-	60.0	10.0	30.0	-
51人以上		39	7.7	41.0	20.5	30.8	-
0人		72	9.7	19.4	18.1	51.4	1.4
無回答		47	-	17.0	23.4	57.4	2.1
0～19%		102	7.8	19.6	18.6	52.9	1.0
20～39%		15	13.3	40.0	-	46.7	-
40～59%		31	-	22.6	19.4	58.1	-
60～79%		41	9.8	31.7	14.6	41.5	2.4
80～100%		88	3.4	17.0	36.4	40.9	2.3
無回答		58	1.7	17.2	22.4	56.9	1.7
1～5人		181	6.6	15.5	21.5	54.1	2.2
6～10人		65	3.1	27.7	26.2	43.1	-
11～30人		39	5.1	38.5	15.4	41.0	-
31～50人		6	-	16.7	16.7	66.7	-
51人以上		9	-	55.6	33.3	11.1	-
0人		15	6.7	6.7	26.7	60.0	-
無回答		20	5.0	15.0	30.0	45.0	5.0
0～19%		206	7.3	22.8	22.8	46.6	0.5
20～39%		58	3.4	20.7	17.2	56.9	1.7
40～59%		23	-	13.0	13.0	65.2	8.7
60～79%		9	-	11.1	55.6	33.3	-
80～100%		8	-	37.5	-	62.5	-
無回答		31	3.2	16.1	35.5	41.9	3.2

問18 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、どのように思いますか。
（○は1つ）

	n	積極的 に進め ていき たいも	社会的 にも必 要な考 えで	ると思 いがや つと現 状を維 持すだ	しと社 会的に も必要 な考え は難	特 に ない	わ か ら ない	無 回 答
全 体	335	36.4	31.3	23.3	4.8	2.7	1.5	
業種	建設業	38	28.9	31.6	28.9	10.5	-	-
	製造業	126	28.6	34.9	27.8	4.8	2.4	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	50.0	-	-	-	-
	運輸	12	16.7	16.7	33.3	33.3	-	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-	-
	卸売	18	16.7	50.0	27.8	-	5.6	-
	小売業	28	35.7	28.6	32.1	-	-	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	84.8	15.2	-	-	-	-
	不動産業	6	33.3	50.0	-	16.7	-	-
	サービス業	37	40.5	24.3	21.6	-	10.8	2.7
その他	21	28.6	42.9	19.0	4.8	4.8	-	
無回答	9	44.4	22.2	22.2	-	-	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	25.0	25.0	28.8	13.5	5.8	1.9
	10～30人	150	37.3	32.7	22.7	4.0	1.3	2.0
	31～50人	53	34.0	35.8	20.8	5.7	1.9	1.9
	51～100人	35	37.1	37.1	20.0	-	5.7	-
	101～300人	27	48.1	29.6	18.5	-	3.7	-
	301人以上	9	55.6	22.2	22.2	-	-	-
無回答	9	44.4	11.1	44.4	-	-	-	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	34.1	31.7	25.6	4.3	3.0	1.2
	20～39%	88	40.9	30.7	19.3	4.5	2.3	2.3
	40～59%	40	40.0	32.5	20.0	5.0	-	2.5
	60～79%	19	36.8	36.8	15.8	5.3	5.3	-
	80～100%	10	30.0	40.0	20.0	-	10.0	-
	無回答	14	28.6	14.3	42.9	14.3	-	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	38.4	30.2	19.8	8.1	2.3	1.2
	6～10人	35	40.0	31.4	25.7	-	2.9	-
	11～30人	46	43.5	30.4	21.7	-	-	4.3
	31～50人	10	60.0	30.0	10.0	-	-	-
	51人以上	39	38.5	30.8	25.6	-	2.6	2.6
	0人	72	31.9	31.9	25.0	5.6	4.2	1.4
無回答	47	23.4	34.0	27.7	10.6	4.3	-	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	35.3	28.4	25.5	5.9	3.9	1.0
	20～39%	15	26.7	33.3	40.0	-	-	-
	40～59%	31	25.8	35.5	35.5	-	3.2	-
	60～79%	41	43.9	34.1	17.1	-	2.4	2.4
	80～100%	88	47.7	27.3	17.0	3.4	1.1	3.4
	無回答	58	24.1	37.9	22.4	12.1	3.4	-
全 管 理 職 数	1～5人	181	37.6	27.6	24.9	5.5	2.2	2.2
	6～10人	65	30.8	46.2	15.4	3.1	4.6	-
	11～30人	39	48.7	20.5	25.6	-	2.6	2.6
	31～50人	6	-	66.7	33.3	-	-	-
	51人以上	9	66.7	22.2	11.1	-	-	-
	0人	15	20.0	46.7	20.0	13.3	-	-
無回答	20	30.0	20.0	35.0	10.0	5.0	-	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	40.8	31.6	21.4	3.4	2.4	0.5
	20～39%	58	34.5	27.6	29.3	3.4	1.7	3.4
	40～59%	23	17.4	34.8	26.1	13.0	-	8.7
	60～79%	9	44.4	44.4	11.1	-	-	-
	80～100%	8	25.0	37.5	25.0	-	12.5	-
	無回答	31	25.8	29.0	25.8	12.9	6.5	-

問19 ワーク・ライフ・バランス（問19で「1 進めている」とお答えの方に）
 （仕事と生活の調和）の実現 問19-1 進めている内容は何か。具体的に記入して
 に向けて「働き方」の見直し ください。（〇はいくつでも）
 を進めていますか。（〇は1つ）

		n	進 め て い る	進 め て い な い	無 回 答
全 体		335	38.5	58.2	3.3
業 種	建設業	38	23.7	68.4	7.9
	製造業	126	27.0	70.6	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0
	運輸	12	8.3	91.7	-
	通信業	2	100.0	-	-
	卸売	18	27.8	72.2	-
	小売業	28	50.0	46.4	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-
	金融・保険業	33	84.8	15.2	-
	不動産業	6	33.3	50.0	16.7
	サービス業	37	48.6	48.6	2.7
	その他	21	42.9	57.1	-
無回答	9	44.4	44.4	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	36.5	51.9	11.5
	10～30人	150	34.7	62.7	2.7
	31～50人	53	30.2	67.9	1.9
	51～100人	35	51.4	48.6	-
	101～300人	27	51.9	48.1	-
	301人以上	9	66.7	33.3	-
無回答	9	44.4	55.6	-	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	32.3	66.5	1.2
	20～39%	88	42.0	53.4	4.5
	40～59%	40	50.0	45.0	5.0
	60～79%	19	42.1	52.6	5.3
	80～100%	10	60.0	40.0	-
	無回答	14	35.7	50.0	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	36.0	57.0	7.0
	6～10人	35	42.9	57.1	-
	11～30人	46	43.5	54.3	2.2
	31～50人	10	70.0	30.0	-
	51人以上	39	53.8	46.2	-
	0人	72	31.9	66.7	1.4
無回答	47	25.5	68.1	6.4	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	35.3	63.7	1.0
	20～39%	15	40.0	60.0	-
	40～59%	31	41.9	54.8	3.2
	60～79%	41	43.9	56.1	-
	80～100%	88	48.9	46.6	4.5
	無回答	58	22.4	69.0	8.6
全 管 理 職 数	1～5人	181	37.6	57.5	5.0
	6～10人	65	41.5	58.5	-
	11～30人	39	46.2	53.8	-
	31～50人	6	33.3	66.7	-
	51人以上	9	66.7	33.3	-
	0人	15	20.0	80.0	-
無回答	20	25.0	65.0	10.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	39.8	59.2	1.0
	20～39%	58	41.4	53.4	5.2
	40～59%	23	30.4	60.9	8.7
	60～79%	9	55.6	33.3	11.1
	80～100%	8	37.5	62.5	-
	無回答	31	25.8	64.5	9.7

n	育 児 休 業	介 護 休 業	勤 務 時 間 の 柔 軟 な 対 応	休 暇 関 係	経 済 的 支 援	そ の 他	無 回 答
129	69.8	54.3	65.9	55.8	14.0	6.2	1.6
9	33.3	22.2	100.0	44.4	11.1	11.1	-
34	67.6	50.0	70.6	52.9	17.6	5.9	-
2	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-
1	-	-	100.0	100.0	-	-	-
2	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-
5	80.0	60.0	80.0	20.0	-	-	-
14	71.4	57.1	35.7	71.4	7.1	7.1	-
1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
28	78.6	67.9	75.0	57.1	14.3	3.6	7.1
2	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-
18	77.8	50.0	44.4	55.6	11.1	11.1	-
9	55.6	55.6	77.8	55.6	33.3	-	-
4	75.0	50.0	50.0	100.0	25.0	25.0	-
19	68.4	57.9	57.9	47.4	10.5	-	-
52	59.6	46.2	71.2	50.0	9.6	5.8	1.9
16	75.0	50.0	62.5	62.5	6.3	6.3	-
18	77.8	55.6	66.7	66.7	27.8	5.6	-
14	85.7	71.4	78.6	57.1	14.3	7.1	-
6	83.3	83.3	50.0	83.3	33.3	33.3	-
4	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0
53	58.5	49.1	75.5	58.5	15.1	7.5	-
37	70.3	51.4	64.9	48.6	10.8	-	2.7
20	90.0	65.0	55.0	60.0	25.0	20.0	-
8	75.0	50.0	75.0	50.0	-	-	-
6	83.3	83.3	33.3	66.7	-	-	-
5	80.0	60.0	40.0	60.0	20.0	-	20.0
31	58.1	41.9	64.5	45.2	6.5	6.5	-
15	73.3	60.0	86.7	53.3	20.0	-	-
20	80.0	55.0	55.0	40.0	10.0	5.0	-
7	100.0	71.4	71.4	57.1	28.6	-	-
21	71.4	66.7	66.7	85.7	14.3	14.3	-
23	69.6	56.5	69.6	60.9	17.4	8.7	4.3
12	58.3	41.7	50.0	50.0	16.7	-	8.3
36	61.1	47.2	77.8	55.6	19.4	11.1	2.8
6	33.3	16.7	83.3	50.0	-	-	-
13	69.2	30.8	69.2	38.5	7.7	7.7	-
18	77.8	66.7	66.7	72.2	16.7	-	-
43	81.4	69.8	58.1	55.8	11.6	7.0	-
13	61.5	46.2	46.2	53.8	15.4	-	7.7
68	67.6	54.4	66.2	50.0	11.8	4.4	1.5
27	66.7	44.4	74.1	63.0	14.8	-	-
18	83.3	55.6	61.1	61.1	11.1	11.1	-
2	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
6	83.3	83.3	50.0	66.7	50.0	50.0	-
3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	-
5	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	-	20.0
82	79.3	59.8	65.9	58.5	13.4	6.1	1.2
24	50.0	45.8	70.8	62.5	12.5	12.5	-
7	28.6	14.3	71.4	28.6	14.3	-	-
5	80.0	80.0	60.0	60.0	20.0	-	-
3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-
8	62.5	50.0	62.5	37.5	25.0	-	12.5

問20 貴事業所で平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に育児休業または介護休業を取得した人はいますか。次のそれぞれの項目について、人数を記入してください。

男性の育児休業

女性の育児休業

		n	取得した	取得者はいない	無回答	取得した人数の平均値
全 体		335	1.2	90.4	8.4	1.25
業 種	建設業	38	-	86.8	13.2	-
	製造業	126	1.6	90.5	7.9	1.50
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	75.0	25.0	-
	運輸	12	-	100.0	-	-
	通信業	2	-	100.0	-	-
	卸売	18	-	88.9	11.1	-
	小売業	28	-	96.4	3.6	-
	飲食店	1	-	-	100.0	-
	金融・保険業	33	-	93.9	6.1	-
	不動産業	6	-	100.0	-	-
	サービス業	37	2.7	89.2	8.1	1.00
その他	21	4.8	90.5	4.8	1.00	
無回答	9	-	77.8	22.2	-	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	-	94.2	5.8	-
	10～30人	150	0.7	92.7	6.7	1.00
	31～50人	53	-	88.7	11.3	-
	51～100人	35	2.9	80.0	17.1	2.00
	101～300人	27	-	92.6	7.4	-
	301人以上	9	22.2	77.8	-	1.00
無回答	9	-	88.9	11.1	-	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	1.8	92.1	6.1	1.33
	20～39%	88	-	89.8	10.2	-
	40～59%	40	2.5	85.0	12.5	1.00
	60～79%	19	-	89.5	10.5	-
	80～100%	10	-	100.0	-	-
	無回答	14	-	85.7	14.3	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	-	93.0	7.0	-
	6～10人	35	-	88.6	11.4	-
	11～30人	46	2.2	91.3	6.5	2.00
	31～50人	10	-	90.0	10.0	-
	51人以上	39	2.6	92.3	5.1	1.00
	0人	72	-	94.4	5.6	-
無回答	47	4.3	78.7	17.0	1.00	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	2.0	92.2	5.9	1.50
	20～39%	15	-	100.0	-	-
	40～59%	31	-	90.3	9.7	-
	60～79%	41	-	92.7	7.3	-
	80～100%	88	-	92.0	8.0	-
	無回答	58	3.4	81.0	15.5	1.00
全 管 理 職 数	1～5人	181	0.6	91.2	8.3	1.00
	6～10人	65	1.5	90.8	7.7	2.00
	11～30人	39	-	92.3	7.7	-
	31～50人	6	-	100.0	-	-
	51人以上	9	11.1	77.8	11.1	1.00
	0人	15	6.7	86.7	6.7	1.00
無回答	20	-	85.0	15.0	-	
業 女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	1.0	92.7	6.3	1.00
	20～39%	58	3.4	87.9	8.6	1.50
	40～59%	23	-	78.3	21.7	-
	60～79%	9	-	88.9	11.1	-
	80～100%	8	-	100.0	-	-
	無回答	31	-	87.1	12.9	-

		n	取得した	取得者はいない	無回答	取得した人数の平均値
全 体		335	24.8	70.1	5.1	2.83
業 種	建設業	38	5.3	86.8	7.9	1.50
	製造業	126	19.8	72.2	7.9	2.44
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	75.0	-	5.00
	運輸	12	8.3	91.7	-	1.00
	通信業	2	100.0	-	-	2.00
	卸売	18	27.8	72.2	-	2.00
	小売業	28	21.4	75.0	3.6	2.83
	飲食店	1	100.0	-	-	2.00
	金融・保険業	33	54.5	42.4	3.0	4.00
	不動産業	6	16.7	83.3	-	1.00
	サービス業	37	32.4	64.9	2.7	3.42
その他	21	28.6	71.4	-	1.67	
無回答	9	33.3	55.6	11.1	2.67	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	5.8	86.5	7.7	1.33
	10～30人	150	15.3	79.3	5.3	2.78
	31～50人	53	24.5	73.6	1.9	1.38
	51～100人	35	40.0	54.3	5.7	1.71
	101～300人	27	74.1	22.2	3.7	3.65
	301人以上	9	66.7	33.3	-	7.50
無回答	9	44.4	44.4	11.1	1.75	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	16.5	81.1	2.4	2.44
	20～39%	88	30.7	62.5	6.8	3.11
	40～59%	40	37.5	57.5	5.0	2.40
	60～79%	19	26.3	63.2	10.5	2.80
	80～100%	10	50.0	40.0	10.0	5.60
	無回答	14	28.6	57.1	14.3	1.75
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	17.4	76.7	5.8	3.73
	6～10人	35	17.1	77.1	5.7	1.83
	11～30人	46	41.3	56.5	2.2	2.53
	31～50人	10	30.0	70.0	-	2.00
	51人以上	39	43.6	53.8	2.6	4.00
	0人	72	18.1	77.8	4.2	2.46
無回答	47	21.3	68.1	10.6	1.40	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	22.5	73.5	3.9	2.65
	20～39%	15	6.7	93.3	-	13.00
	40～59%	31	41.9	54.8	3.2	2.23
	60～79%	41	36.6	63.4	-	2.47
	80～100%	88	23.9	69.3	6.8	3.86
	無回答	58	17.2	72.4	10.3	1.40
全 管 理 職 数	1～5人	181	14.4	80.7	5.0	2.69
	6～10人	65	29.2	70.8	-	1.47
	11～30人	39	53.8	41.0	5.1	3.00
	31～50人	6	83.3	16.7	-	6.60
	51人以上	9	77.8	11.1	11.1	4.71
	0人	15	-	86.7	13.3	-
無回答	20	25.0	60.0	15.0	1.60	
業 女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	27.2	69.4	3.4	3.16
	20～39%	58	22.4	70.7	6.9	1.31
	40～59%	23	21.7	65.2	13.0	5.80
	60～79%	9	11.1	88.9	-	1.00
	80～100%	8	25.0	75.0	-	1.00
	無回答	31	19.4	71.0	9.7	1.50

問20 貴事業所で平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に育児休業または介護休業を取得した人はいますか。次のそれぞれの項目について、人数を記入してください。

男性の介護休業

女性の介護休業

		n	取得した	取得者はいない	無回答	取得した人数の平均値			n	取得した	取得者はいない	無回答	取得した人数の平均値
全 体		335	1.2	90.4	8.4	1.25			335	3.3	88.4	8.4	1.45
業 種	建設業	38	-	84.2	15.8	-			38	2.6	86.8	10.5	1.00
	製造業	126	-	92.9	7.1	-			126	2.4	88.1	9.5	1.33
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	75.0	25.0	-			4	-	75.0	25.0	-
	運輸	12	8.3	91.7	-	2.00			12	8.3	91.7	-	1.00
	通信業	2	-	100.0	-	-			2	-	100.0	-	-
	卸売	18	-	88.9	11.1	-			18	-	88.9	11.1	-
	小売業	28	-	96.4	3.6	-			28	10.7	85.7	3.6	1.67
	飲食店	1	-	-	100.0	-			1	-	-	100.0	-
	金融・保険業	33	3.0	93.9	3.0	1.00			33	3.0	93.9	3.0	1.00
	不動産業	6	-	100.0	-	-			6	-	100.0	-	-
	サービス業	37	2.7	89.2	8.1	1.00			37	2.7	89.2	8.1	3.00
	その他	21	-	90.5	9.5	-			21	-	90.5	9.5	-
無回答	9	11.1	66.7	22.2	1.00			9	11.1	77.8	11.1	1.00	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	-	92.3	7.7	-			52	7.7	80.8	11.5	1.25
	10～30人	150	0.7	93.3	6.0	1.00			150	-	93.3	6.7	-
	31～50人	53	1.9	86.8	11.3	2.00			53	3.8	86.8	9.4	1.00
	51～100人	35	-	82.9	17.1	-			35	2.9	85.7	11.4	1.00
	101～300人	27	-	92.6	7.4	-			27	7.4	85.2	7.4	2.00
	301人以上	9	22.2	77.8	-	1.00			9	22.2	77.8	-	2.00
無回答	9	-	88.9	11.1	-			9	-	88.9	11.1	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	2.4	91.5	6.1	1.25			164	1.8	92.1	6.1	1.00
	20～39%	88	-	90.9	9.1	-			88	1.1	89.8	9.1	1.00
	40～59%	40	-	82.5	17.5	-			40	5.0	80.0	15.0	1.00
	60～79%	19	-	94.7	5.3	-			19	10.5	84.2	5.3	2.00
	80～100%	10	-	100.0	-	-			10	20.0	70.0	10.0	2.00
	無回答	14	-	85.7	14.3	-			14	7.1	78.6	14.3	2.00
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	2.3	90.7	7.0	1.50			86	1.2	90.7	8.1	1.00
	6～10人	35	-	94.3	5.7	-			35	5.7	91.4	2.9	1.00
	11～30人	46	-	93.5	6.5	-			46	4.3	89.1	6.5	1.00
	31～50人	10	-	90.0	10.0	-			10	-	90.0	10.0	-
	51人以上	39	-	94.9	5.1	-			39	10.3	84.6	5.1	1.75
	0人	72	1.4	93.1	5.6	1.00			72	2.8	90.3	6.9	2.00
無回答	47	2.1	76.6	21.3	1.00			47	-	80.9	19.1	-	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	2.0	92.2	5.9	1.50			102	2.9	90.2	6.9	1.67
	20～39%	15	-	100.0	-	-			15	-	100.0	-	-
	40～59%	31	3.2	90.3	6.5	1.00			31	6.5	90.3	3.2	1.00
	60～79%	41	-	92.7	7.3	-			41	4.9	87.8	7.3	2.00
	80～100%	88	-	93.2	6.8	-			88	4.5	87.5	8.0	1.25
	無回答	58	1.7	79.3	19.0	1.00			58	-	82.8	17.2	-
全 管 理 職 数	1～5人	181	1.1	90.6	8.3	1.50			181	2.2	89.5	8.3	1.00
	6～10人	65	-	92.3	7.7	-			65	3.1	90.8	6.2	1.00
	11～30人	39	-	92.3	7.7	-			39	5.1	87.2	7.7	3.00
	31～50人	6	-	100.0	-	-			6	16.7	83.3	-	1.00
	51人以上	9	11.1	77.8	11.1	1.00			9	11.1	77.8	11.1	1.00
	0人	15	6.7	93.3	-	1.00			15	-	93.3	6.7	-
	無回答	20	-	80.0	20.0	-			20	5.0	75.0	20.0	2.00
業 女 性 数 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	1.9	92.2	5.8	1.25			206	3.4	90.3	6.3	1.29
	20～39%	58	-	91.4	8.6	-			58	-	89.7	10.3	-
	40～59%	23	-	78.3	21.7	-			23	13.0	69.6	17.4	1.67
	60～79%	9	-	88.9	11.1	-			9	-	100.0	-	-
	80～100%	8	-	100.0	-	-			8	-	100.0	-	-
	無回答	31	-	83.9	16.1	-			31	3.2	80.6	16.1	2.00

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

①育児休業制度について就業規則に明記している

②介護休業制度について就業規則に明記している

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	74.9	2.7	5.4	13.1	3.9
業 種	建設業	38	50.0	7.9	5.3	23.7	13.2
	製造業	126	73.0	1.6	5.6	16.7	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-	-
	運輸	12	58.3	8.3	-	33.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	77.8	-	-	22.2	-
	小売業	28	82.1	-	7.1	7.1	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	100.0	-	-	-	-
	不動産業	6	66.7	-	-	16.7	16.7
	サービス業	37	78.4	2.7	10.8	8.1	-
その他	21	81.0	4.8	9.5	-	4.8	
	無回答	9	88.9	-	-	-	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	46.2	5.8	7.7	32.7	7.7
	10～30人	150	72.7	3.3	8.0	12.0	4.0
	31～50人	53	83.0	1.9	-	11.3	3.8
	51～100人	35	88.6	-	2.9	5.7	2.9
	101～300人	27	100.0	-	-	-	-
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
	無回答	9	77.8	-	11.1	11.1	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	75.6	3.0	5.5	11.6	4.3
	20～39%	88	73.9	3.4	3.4	17.0	2.3
	40～59%	40	82.5	-	5.0	7.5	5.0
	60～79%	19	73.7	5.3	5.3	10.5	5.3
	80～100%	10	70.0	-	10.0	20.0	-
		無回答	14	57.1	-	14.3	21.4
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	68.6	2.3	3.5	20.9	4.7
	6～10人	35	68.6	2.9	8.6	17.1	2.9
	11～30人	46	84.8	-	8.7	6.5	-
	31～50人	10	90.0	-	10.0	-	-
	51人以上	39	92.3	-	5.1	2.6	-
	0人	72	75.0	4.2	4.2	12.5	4.2
	無回答	47	63.8	6.4	4.3	14.9	10.6
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	74.5	2.9	5.9	13.7	2.9
	20～39%	15	73.3	13.3	6.7	6.7	-
	40～59%	31	77.4	3.2	-	19.4	-
	60～79%	41	87.8	-	7.3	4.9	-
	80～100%	88	75.0	-	6.8	13.6	4.5
		無回答	58	65.5	5.2	3.4	15.5
全 管 理 職 数	1～5人	181	69.6	2.8	7.2	17.1	3.3
	6～10人	65	90.8	3.1	1.5	3.1	1.5
	11～30人	39	94.9	-	2.6	2.6	-
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	33.3	6.7	6.7	46.7	6.7
	無回答	20	45.0	5.0	10.0	15.0	25.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	82.0	1.5	4.4	10.2	1.9
	20～39%	58	74.1	3.4	6.9	13.8	1.7
	40～59%	23	47.8	4.3	8.7	26.1	13.0
	60～79%	9	55.6	-	-	44.4	-
	80～100%	8	62.5	12.5	12.5	12.5	-
		無回答	31	58.1	6.5	6.5	12.9

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	64.2	3.6	6.6	17.3	8.4
業 種	建設業	38	39.5	7.9	7.9	26.3	18.4
	製造業	126	62.7	1.6	6.3	23.8	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-	-
	運輸	12	50.0	16.7	-	33.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	61.1	-	-	27.8	11.1
	小売業	28	71.4	3.6	10.7	7.1	7.1
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	93.9	-	-	3.0	3.0
	不動産業	6	33.3	-	-	16.7	50.0
	サービス業	37	62.2	2.7	16.2	10.8	8.1
その他	21	76.2	9.5	4.8	4.8	4.8	
	無回答	9	88.9	-	-	-	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	36.5	7.7	9.6	36.5	9.6
	10～30人	150	57.3	3.3	8.7	19.3	11.3
	31～50人	53	73.6	1.9	3.8	11.3	9.4
	51～100人	35	82.9	5.7	2.9	5.7	2.9
	101～300人	27	100.0	-	-	-	-
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
	無回答	9	66.7	-	11.1	22.2	-
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	65.9	3.7	6.7	14.0	9.8
	20～39%	88	63.6	4.5	3.4	21.6	6.8
	40～59%	40	72.5	2.5	2.5	15.0	7.5
	60～79%	19	42.1	5.3	15.8	21.1	15.8
	80～100%	10	70.0	-	10.0	20.0	-
		無回答	14	50.0	-	21.4	28.6
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	60.5	1.2	5.8	25.6	7.0
	6～10人	35	54.3	5.7	8.6	25.7	5.7
	11～30人	46	78.3	-	10.9	8.7	2.2
	31～50人	10	70.0	-	20.0	-	10.0
	51人以上	39	79.5	2.6	5.1	2.6	10.3
	0人	72	62.5	6.9	4.2	18.1	8.3
	無回答	47	53.2	6.4	4.3	19.1	17.0
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	62.7	5.9	6.9	18.6	5.9
	20～39%	15	73.3	-	13.3	6.7	6.7
	40～59%	31	74.2	6.5	-	19.4	-
	60～79%	41	70.7	2.4	7.3	9.8	9.8
	80～100%	88	62.5	-	8.0	20.5	9.1
		無回答	58	56.9	5.2	5.2	17.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	54.1	5.5	7.7	23.2	9.4
	6～10人	65	84.6	1.5	4.6	6.2	3.1
	11～30人	39	89.7	-	2.6	2.6	5.1
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	26.7	6.7	6.7	46.7	13.3
	無回答	20	40.0	-	15.0	20.0	25.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	72.3	2.9	4.4	14.1	6.3
	20～39%	58	62.1	3.4	12.1	15.5	6.9
	40～59%	23	21.7	8.7	8.7	43.5	17.4
	60～79%	9	44.4	-	-	44.4	11.1
	80～100%	8	62.5	12.5	12.5	12.5	-
		無回答	31	51.6	3.2	9.7	16.1

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

②配偶者出産休暇制度がある

③子どもの看護休暇制度について就業規則に明記している

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答	
全体	335	45.7	3.6	9.0	36.1	5.7	
業種	建設業	38	26.3	5.3	10.5	39.5	18.4
	製造業	126	42.1	3.2	11.9	39.7	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	25.0	-	-
	運輸	12	16.7	16.7	8.3	58.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	22.2	-	11.1	66.7	-
	小売業	28	35.7	3.6	3.6	53.6	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	78.8	-	3.0	18.2	-
	不動産業	6	66.7	-	-	16.7	16.7
	サービス業	37	59.5	5.4	8.1	21.6	5.4
	その他	21	57.1	-	9.5	23.8	9.5
無回答	9	55.6	-	-	22.2	22.2	
全正規従業員数	1～9人	52	30.8	3.8	1.9	55.8	7.7
	10～30人	150	43.3	4.0	14.0	34.0	4.7
	31～50人	53	47.2	5.7	3.8	34.0	9.4
	51～100人	35	48.6	2.9	11.4	34.3	2.9
	101～300人	27	70.4	-	3.7	18.5	7.4
	301人以上	9	66.7	-	-	33.3	-
無回答	9	55.6	-	11.1	33.3	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	43.9	3.7	9.8	37.2	5.5
	20～39%	88	44.3	5.7	10.2	37.5	2.3
	40～59%	40	62.5	-	5.0	25.0	7.5
	60～79%	19	36.8	5.3	5.3	36.8	15.8
	80～100%	10	50.0	-	-	40.0	10.0
	無回答	14	35.7	-	14.3	42.9	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	38.4	4.7	7.0	43.0	7.0
	6～10人	35	42.9	5.7	11.4	34.3	5.7
	11～30人	46	45.7	2.2	13.0	39.1	-
	31～50人	10	70.0	-	-	30.0	-
	51人以上	39	53.8	-	10.3	30.8	5.1
	0人	72	51.4	4.2	6.9	33.3	4.2
無回答	47	40.4	4.3	10.6	31.9	12.8	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	47.1	3.9	10.8	34.3	3.9
	20～39%	15	20.0	13.3	13.3	46.7	6.7
	40～59%	31	51.6	3.2	-	45.2	-
	60～79%	41	36.6	-	14.6	43.9	4.9
	80～100%	88	53.4	3.4	4.5	33.0	5.7
	無回答	58	41.4	3.4	12.1	31.0	12.1
全管理職数	1～5人	181	40.3	3.9	9.9	41.4	4.4
	6～10人	65	60.0	6.2	1.5	27.7	4.6
	11～30人	39	51.3	-	15.4	28.2	5.1
	31～50人	6	50.0	-	-	50.0	-
	51人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
	0人	15	33.3	6.7	6.7	46.7	6.7
無回答	20	25.0	-	20.0	30.0	25.0	
女性の管理職比率	0～19%	206	51.9	2.4	8.7	34.0	2.9
	20～39%	58	41.4	6.9	12.1	34.5	5.2
	40～59%	23	13.0	4.3	4.3	60.9	17.4
	60～79%	9	55.6	-	-	44.4	-
	80～100%	8	37.5	12.5	-	37.5	12.5
	無回答	31	35.5	3.2	12.9	32.3	16.1

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全体	335	43.9	4.2	9.6	34.0	8.4
建設業	38	13.2	13.2	7.9	42.1	23.7
製造業	126	38.9	3.2	12.7	39.7	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	25.0	-	-
運輸	12	33.3	8.3	8.3	41.7	8.3
通信業	2	100.0	-	-	-	-
卸売	18	38.9	-	-	61.1	-
小売業	28	53.6	-	3.6	32.1	10.7
飲食店	1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業	33	75.8	3.0	3.0	15.2	3.0
不動産業	6	50.0	-	-	33.3	16.7
サービス業	37	51.4	8.1	16.2	18.9	5.4
その他	21	52.4	-	14.3	23.8	9.5
無回答	9	33.3	-	-	44.4	22.2
全正規従業員数	52	25.0	7.7	3.8	51.9	11.5
10～30人	150	40.7	4.0	14.0	33.3	8.0
31～50人	53	45.3	3.8	9.4	28.3	13.2
51～100人	35	51.4	5.7	8.6	28.6	5.7
101～300人	27	70.4	-	-	29.6	-
301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
無回答	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1
業女性数の正規比率	164	47.0	4.9	9.1	29.3	9.8
20～39%	88	38.6	3.4	11.4	42.0	4.5
40～59%	40	50.0	2.5	7.5	30.0	10.0
60～79%	19	26.3	10.5	5.3	42.1	15.8
80～100%	10	60.0	-	-	40.0	-
無回答	14	35.7	-	21.4	35.7	7.1
全臨時従業員数	86	37.2	3.5	8.1	41.9	9.3
6～10人	35	34.3	2.9	20.0	31.4	11.4
11～30人	46	56.5	4.3	8.7	28.3	2.2
31～50人	10	70.0	10.0	-	20.0	-
51人以上	39	64.1	2.6	10.3	17.9	5.1
0人	72	38.9	5.6	6.9	41.7	6.9
無回答	47	36.2	4.3	10.6	31.9	17.0
業女性数の臨時比率	102	43.1	4.9	8.8	38.2	4.9
20～39%	15	20.0	20.0	6.7	46.7	6.7
40～59%	31	51.6	-	3.2	38.7	6.5
60～79%	41	46.3	4.9	9.8	31.7	7.3
80～100%	88	47.7	2.3	11.4	28.4	10.2
無回答	58	39.7	3.4	12.1	31.0	13.8
全管理職数	181	39.2	5.0	10.5	37.0	8.3
6～10人	65	46.2	6.2	7.7	30.8	9.2
11～30人	39	64.1	2.6	7.7	23.1	2.6
31～50人	6	66.7	-	-	33.3	-
51人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
0人	15	20.0	-	13.3	60.0	6.7
無回答	20	30.0	-	15.0	30.0	25.0
女性の管理職比率	206	48.1	3.9	9.7	31.6	6.8
20～39%	58	41.4	3.4	10.3	36.2	8.6
40～59%	23	17.4	8.7	4.3	56.5	13.0
60～79%	9	55.6	-	11.1	33.3	-
80～100%	8	25.0	25.0	-	50.0	-
無回答	31	41.9	-	12.9	25.8	19.4

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

④育児中の所定労働の制限
(法定小学校就学まで)

④介護中の所定労働の制限

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答	
全 体	335	48.7	5.1	9.6	31.0	5.7	
業 種	建設業	38	15.8	5.3	13.2	47.4	18.4
	製造業	126	43.7	6.3	13.5	33.3	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	25.0	16.7	8.3	50.0	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	50.0	-	5.6	44.4	-
	小売業	28	53.6	-	3.6	32.1	10.7
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	87.9	3.0	-	9.1	-
	不動産業	6	66.7	-	-	16.7	16.7
	サービス業	37	51.4	10.8	10.8	21.6	5.4
	その他	21	61.9	-	9.5	23.8	4.8
無回答	9	55.6	-	-	33.3	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	30.8	7.7	3.8	44.2	13.5
	10～30人	150	42.7	4.7	14.0	34.0	4.7
	31～50人	53	49.1	5.7	11.3	26.4	7.5
	51～100人	35	57.1	8.6	8.6	22.9	2.9
	101～300人	27	88.9	-	-	11.1	-
	301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
無回答	9	55.6	-	-	44.4	-	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	47.6	5.5	9.8	30.5	6.7
	20～39%	88	47.7	3.4	13.6	33.0	2.3
	40～59%	40	65.0	2.5	5.0	20.0	7.5
	60～79%	19	36.8	15.8	5.3	26.3	15.8
	80～100%	10	50.0	-	-	50.0	-
	無回答	14	35.7	7.1	7.1	50.0	-
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	40.7	4.7	9.3	40.7	4.7
	6～10人	35	42.9	2.9	17.1	31.4	5.7
	11～30人	46	60.9	2.2	10.9	23.9	2.2
	31～50人	10	80.0	-	-	20.0	-
	51人以上	39	71.8	10.3	2.6	10.3	5.1
	0人	72	40.3	8.3	9.7	36.1	5.6
無回答	47	42.6	2.1	10.6	31.9	12.8	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	42.2	6.9	10.8	36.3	3.9
	20～39%	15	33.3	13.3	6.7	40.0	6.7
	40～59%	31	61.3	-	12.9	25.8	-
	60～79%	41	61.0	4.9	4.9	24.4	4.9
	80～100%	88	50.0	4.5	9.1	29.5	6.8
	無回答	58	46.6	3.4	10.3	29.3	10.3
全 管 理 職 数	1～5人	181	39.8	5.5	11.6	36.5	6.6
	6～10人	65	61.5	3.1	7.7	24.6	3.1
	11～30人	39	69.2	10.3	5.1	15.4	-
	31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	26.7	-	13.3	53.3	6.7
無回答	20	30.0	5.0	10.0	35.0	20.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	54.4	3.4	11.2	26.7	4.4
	20～39%	58	43.1	8.6	8.6	36.2	3.4
	40～59%	23	17.4	8.7	4.3	56.5	13.0
	60～79%	9	55.6	-	11.1	33.3	-
	80～100%	8	50.0	12.5	-	37.5	-
	無回答	31	41.9	6.5	6.5	29.0	16.1

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体	335	40.6	3.6	9.9	30.7	15.2
建設業	38	13.2	5.3	10.5	47.4	23.7
製造業	126	35.7	4.0	15.1	30.2	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
運輸	12	25.0	16.7	8.3	50.0	-
通信業	2	100.0	-	-	-	-
卸売	18	38.9	-	5.6	50.0	5.6
小売業	28	50.0	-	3.6	35.7	10.7
飲食店	1	-	-	-	-	100.0
金融・保険業	33	66.7	3.0	-	15.2	15.2
不動産業	6	33.3	-	-	16.7	50.0
サービス業	37	48.6	5.4	13.5	21.6	10.8
その他	21	57.1	-	4.8	19.0	19.0
無回答	9	44.4	-	-	33.3	22.2
1～9人	52	25.0	5.8	3.8	46.2	19.2
10～30人	150	32.7	2.7	13.3	33.3	18.0
31～50人	53	45.3	1.9	13.2	26.4	13.2
51～100人	35	48.6	8.6	8.6	22.9	11.4
101～300人	27	77.8	3.7	3.7	7.4	7.4
301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
無回答	9	44.4	-	-	44.4	11.1
0～19%	164	42.1	3.7	10.4	28.7	15.2
20～39%	88	35.2	3.4	13.6	34.1	13.6
40～59%	40	57.5	2.5	5.0	20.0	15.0
60～79%	19	26.3	10.5	5.3	31.6	26.3
80～100%	10	40.0	-	-	50.0	10.0
無回答	14	28.6	-	7.1	50.0	14.3
1～5人	86	32.6	1.2	11.6	39.5	15.1
6～10人	35	34.3	-	17.1	34.3	14.3
11～30人	46	52.2	2.2	10.9	26.1	8.7
31～50人	10	60.0	-	-	20.0	20.0
51人以上	39	64.1	7.7	5.1	10.3	12.8
0人	72	34.7	8.3	9.7	33.3	13.9
無回答	47	34.0	2.1	6.4	31.9	25.5
0～19%	102	35.3	6.9	10.8	34.3	12.7
20～39%	15	33.3	-	13.3	40.0	13.3
40～59%	31	58.1	3.2	12.9	25.8	-
60～79%	41	51.2	4.9	7.3	22.0	14.6
80～100%	88	37.5	1.1	10.2	33.0	18.2
無回答	58	39.7	1.7	6.9	27.6	24.1
1～5人	181	31.5	4.4	11.0	37.0	16.0
6～10人	65	53.8	1.5	10.8	24.6	9.2
11～30人	39	59.0	7.7	7.7	12.8	12.8
31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
51人以上	9	100.0	-	-	-	-
0人	15	20.0	-	13.3	46.7	20.0
無回答	20	20.0	-	5.0	35.0	40.0
0～19%	206	46.1	3.4	11.7	26.2	12.6
20～39%	58	36.2	5.2	8.6	39.7	10.3
40～59%	23	17.4	4.3	4.3	52.2	21.7
60～79%	9	22.2	-	11.1	44.4	22.2
80～100%	8	50.0	12.5	-	25.0	12.5
無回答	31	32.3	-	6.5	25.8	35.5

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑤育児中の深夜労働の制限
(法定小学校就学まで)

⑤介護中の深夜労働の制限

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答	
全体	335	46.6	4.5	11.0	31.9	6.0	
業種	建設業	38	18.4	7.9	7.9	47.4	18.4
	製造業	126	42.9	5.6	14.3	34.1	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	25.0	16.7	16.7	41.7	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	44.4	-	5.6	44.4	5.6
	小売業	28	50.0	-	7.1	35.7	7.1
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	81.8	-	-	15.2	3.0
	不動産業	6	50.0	-	16.7	16.7	16.7
	サービス業	37	48.6	8.1	16.2	21.6	5.4
	その他	21	57.1	-	14.3	23.8	4.8
無回答	9	55.6	-	-	33.3	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	26.9	3.8	5.8	51.9	11.5
	10～30人	150	42.0	4.7	15.3	33.3	4.7
	31～50人	53	43.4	5.7	13.2	26.4	11.3
	51～100人	35	60.0	8.6	5.7	22.9	2.9
	101～300人	27	81.5	-	3.7	14.8	-
	301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
無回答	9	55.6	-	11.1	33.3	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	45.7	5.5	12.2	29.9	6.7
	20～39%	88	45.5	3.4	13.6	35.2	2.3
	40～59%	40	60.0	2.5	5.0	22.5	10.0
	60～79%	19	36.8	10.5	5.3	31.6	15.8
	80～100%	10	50.0	-	-	50.0	-
	無回答	14	35.7	-	14.3	50.0	-
全臨時従業員数	1～5人	86	36.0	2.3	10.5	46.5	4.7
	6～10人	35	40.0	2.9	20.0	31.4	5.7
	11～30人	46	58.7	2.2	10.9	21.7	6.5
	31～50人	10	80.0	-	-	20.0	-
	51人以上	39	69.2	10.3	7.7	10.3	2.6
	0人	72	40.3	6.9	11.1	36.1	5.6
無回答	47	42.6	4.3	10.6	29.8	12.8	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	42.2	5.9	10.8	37.3	3.9
	20～39%	15	33.3	13.3	6.7	40.0	6.7
	40～59%	31	61.3	-	9.7	25.8	3.2
	60～79%	41	56.1	2.4	9.8	29.3	2.4
	80～100%	88	45.5	4.5	12.5	29.5	8.0
	無回答	58	44.8	3.4	12.1	29.3	10.3
全管理職数	1～5人	181	38.7	5.0	13.3	37.0	6.1
	6～10人	65	55.4	3.1	6.2	29.2	6.2
	11～30人	39	66.7	10.3	10.3	12.8	-
	31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	26.7	-	13.3	53.3	6.7
無回答	20	30.0	-	15.0	35.0	20.0	
女性の管理職比率	0～19%	206	51.5	2.4	12.6	28.6	4.9
	20～39%	58	43.1	8.6	6.9	37.9	3.4
	40～59%	23	17.4	13.0	8.7	47.8	13.0
	60～79%	9	55.6	-	11.1	33.3	-
	80～100%	8	50.0	12.5	-	37.5	-
	無回答	31	38.7	3.2	12.9	29.0	16.1

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全体	335	38.5	3.9	10.1	31.9	15.5
建設業	38	15.8	7.9	5.3	47.4	23.7
製造業	126	34.9	5.6	13.5	31.0	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
運輸	12	16.7	16.7	16.7	50.0	-
通信業	2	100.0	-	-	-	-
卸売	18	33.3	-	5.6	50.0	11.1
小売業	28	46.4	-	7.1	39.3	7.1
飲食店	1	-	-	-	-	100.0
金融・保険業	33	60.6	-	-	21.2	18.2
不動産業	6	33.3	-	-	16.7	50.0
サービス業	37	45.9	2.7	18.9	21.6	10.8
その他	21	52.4	-	9.5	19.0	19.0
無回答	9	44.4	-	-	33.3	22.2
全正規従業員数	52	21.2	3.8	5.8	51.9	17.3
10～30人	150	32.7	3.3	13.3	34.0	16.7
31～50人	53	39.6	3.8	13.2	24.5	18.9
51～100人	35	48.6	8.6	5.7	25.7	11.4
101～300人	27	74.1	3.7	3.7	11.1	7.4
301人以上	9	88.9	-	-	11.1	-
無回答	9	33.3	-	11.1	33.3	22.2
業女性数の正規比率	164	39.0	4.9	11.0	29.9	15.2
20～39%	88	36.4	3.4	12.5	34.1	13.6
40～59%	40	55.0	2.5	5.0	22.5	15.0
60～79%	19	21.1	5.3	5.3	42.1	26.3
80～100%	10	40.0	-	-	50.0	10.0
無回答	14	21.4	-	14.3	42.9	21.4
全臨時従業員数	86	27.9	1.2	10.5	45.3	15.1
6～10人	35	31.4	2.9	17.1	34.3	14.3
11～30人	46	52.2	2.2	10.9	23.9	10.9
31～50人	10	60.0	-	-	20.0	20.0
51人以上	39	64.1	7.7	7.7	10.3	10.3
0人	72	33.3	6.9	9.7	36.1	13.9
無回答	47	31.9	4.3	8.5	27.7	27.7
業女性数の臨時比率	102	34.3	5.9	9.8	37.3	12.7
20～39%	15	33.3	6.7	6.7	40.0	13.3
40～59%	31	54.8	3.2	9.7	29.0	3.2
60～79%	41	48.8	2.4	9.8	26.8	12.2
80～100%	88	35.2	2.3	11.4	33.0	18.2
無回答	58	36.2	3.4	10.3	24.1	25.9
全管理職数	181	29.8	4.4	11.6	39.2	14.9
6～10人	65	47.7	3.1	7.7	27.7	13.8
11～30人	39	61.5	7.7	10.3	10.3	10.3
31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
51人以上	9	100.0	-	-	-	-
0人	15	20.0	-	13.3	46.7	20.0
無回答	20	15.0	-	10.0	30.0	45.0
女性の管理職比率	206	43.2	2.9	11.7	29.6	12.6
20～39%	58	37.9	5.2	6.9	39.7	10.3
40～59%	23	17.4	8.7	8.7	43.5	21.7
60～79%	9	22.2	-	11.1	44.4	22.2
80～100%	8	50.0	12.5	-	25.0	12.5
無回答	31	25.8	3.2	9.7	22.6	38.7

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑥短時間勤務制度（育児について）

⑥短時間勤務制度（介護について）

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	48.4	3.3	11.3	31.0	6.0
業 種	建設業	38	18.4	5.3	13.2	42.1	21.1
	製造業	126	43.7	2.4	14.3	36.5	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	25.0	-	-
	運輸	12	25.0	8.3	16.7	50.0	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	50.0	5.6	5.6	38.9	-
	小売業	28	57.1	-	7.1	25.0	10.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	84.8	-	3.0	12.1	-
	不動産業	6	50.0	-	-	33.3	16.7
	サービス業	37	48.6	8.1	13.5	24.3	5.4
	その他	21	57.1	-	14.3	23.8	4.8
無回答	9	66.7	-	-	22.2	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	28.8	3.8	3.8	51.9	11.5
	10～30人	150	42.0	2.7	14.0	35.3	6.0
	31～50人	53	47.2	3.8	17.0	26.4	5.7
	51～100人	35	62.9	8.6	11.4	14.3	2.9
	101～300人	27	92.6	-	-	7.4	-
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
無回答	9	33.3	-	22.2	33.3	11.1	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	50.0	2.4	11.0	29.9	6.7
	20～39%	88	45.5	2.3	14.8	34.1	3.4
	40～59%	40	60.0	7.5	7.5	20.0	5.0
	60～79%	19	31.6	10.5	5.3	36.8	15.8
	80～100%	10	60.0	-	-	40.0	-
	無回答	14	28.6	-	21.4	42.9	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	37.2	3.5	17.4	37.2	4.7
	6～10人	35	48.6	2.9	11.4	31.4	5.7
	11～30人	46	69.6	2.2	6.5	21.7	-
	31～50人	10	60.0	10.0	-	30.0	-
	51人以上	39	74.4	5.1	5.1	15.4	-
	0人	72	38.9	2.8	9.7	41.7	6.9
無回答	47	38.3	2.1	14.9	25.5	19.1	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	43.1	2.0	9.8	41.2	3.9
	20～39%	15	40.0	6.7	13.3	33.3	6.7
	40～59%	31	61.3	6.5	9.7	22.6	-
	60～79%	41	65.9	4.9	4.9	24.4	-
	80～100%	88	48.9	3.4	14.8	27.3	5.7
	無回答	58	39.7	1.7	13.8	27.6	17.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	40.3	2.8	13.8	36.5	6.6
	6～10人	65	53.8	4.6	9.2	27.7	4.6
	11～30人	39	71.8	7.7	7.7	12.8	-
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	20.0	-	6.7	66.7	6.7
無回答	20	40.0	-	15.0	25.0	20.0	
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	53.4	2.9	10.7	29.1	3.9
	20～39%	58	48.3	3.4	15.5	29.3	3.4
	40～59%	23	13.0	13.0	4.3	56.5	13.0
	60～79%	9	33.3	-	22.2	33.3	11.1
	80～100%	8	37.5	-	-	50.0	12.5
	無回答	31	48.4	-	12.9	22.6	16.1

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	40.0	2.7	12.5	29.3	15.5
業 種	建設業	38	10.5	5.3	13.2	42.1	28.9
	製造業	126	37.3	3.2	16.7	29.4	13.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	50.0	-	-
	運輸	12	25.0	8.3	16.7	50.0	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	44.4	5.6	5.6	38.9	5.6
	小売業	28	53.6	-	7.1	28.6	10.7
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	63.6	-	3.0	18.2	15.2
	不動産業	6	16.7	-	-	33.3	50.0
	サービス業	37	43.2	2.7	16.2	24.3	13.5
	その他	21	47.6	-	9.5	23.8	19.0
無回答	9	55.6	-	-	22.2	22.2	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	25.0	1.9	3.8	51.9	17.3
	10～30人	150	32.7	2.0	14.7	32.7	18.0
	31～50人	53	41.5	1.9	18.9	24.5	13.2
	51～100人	35	57.1	8.6	11.4	14.3	8.6
	101～300人	27	74.1	3.7	7.4	3.7	11.1
	301人以上	9	100.0	-	-	-	-
無回答	9	11.1	-	22.2	33.3	33.3	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	43.9	1.2	12.2	27.4	15.2
	20～39%	88	35.2	3.4	17.0	30.7	13.6
	40～59%	40	52.5	7.5	7.5	20.0	12.5
	60～79%	19	21.1	5.3	5.3	42.1	26.3
	80～100%	10	40.0	-	-	50.0	10.0
	無回答	14	14.3	-	21.4	35.7	28.6
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	27.9	2.3	19.8	34.9	15.1
	6～10人	35	40.0	2.9	11.4	31.4	14.3
	11～30人	46	65.2	2.2	6.5	21.7	4.3
	31～50人	10	50.0	-	-	20.0	30.0
	51人以上	39	64.1	5.1	5.1	15.4	10.3
	0人	72	31.9	2.8	9.7	40.3	15.3
無回答	47	27.7	2.1	19.1	21.3	29.8	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	35.3	2.0	9.8	40.2	12.7
	20～39%	15	33.3	-	20.0	20.0	26.7
	40～59%	31	54.8	9.7	12.9	22.6	-
	60～79%	41	56.1	2.4	7.3	22.0	12.2
	80～100%	88	39.8	2.3	13.6	29.5	14.8
	無回答	58	31.0	1.7	17.2	20.7	29.3
全 管 理 職 数	1～5人	181	32.0	1.7	14.4	35.9	16.0
	6～10人	65	50.8	4.6	12.3	24.6	7.7
	11～30人	39	59.0	7.7	10.3	10.3	12.8
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	100.0	-	-	-	-
	0人	15	13.3	-	6.7	60.0	20.0
無回答	20	15.0	-	15.0	20.0	50.0	
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	46.6	2.9	11.7	27.7	11.2
	20～39%	58	43.1	1.7	17.2	27.6	10.3
	40～59%	23	13.0	8.7	4.3	52.2	21.7
	60～79%	9	-	-	22.2	44.4	33.3
	80～100%	8	25.0	-	-	50.0	25.0
	無回答	31	25.8	-	16.1	16.1	41.9

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑦フレックスタイム制度（育児について）

⑦フレックスタイム制度（介護について）

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	18.2	1.2	11.0	63.0	6.6
業 種	建設業	38	7.9	-	7.9	65.8	18.4
	製造業	126	12.7	-	12.7	69.0	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	-	-	16.7	83.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	16.7	-	5.6	72.2	5.6
	小売業	28	10.7	3.6	7.1	71.4	7.1
	飲食店	1	-	-	-	100.0	-
	金融・保険業	33	45.5	-	6.1	42.4	6.1
	不動産業	6	16.7	-	-	66.7	16.7
	サービス業	37	18.9	8.1	10.8	62.2	-
	その他	21	33.3	-	23.8	38.1	4.8
無回答	9	22.2	-	11.1	55.6	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	5.8	1.9	-	82.7	9.6
	10～30人	150	15.3	1.3	13.3	63.3	6.7
	31～50人	53	18.9	1.9	11.3	60.4	7.5
	51～100人	35	25.7	-	22.9	45.7	5.7
	101～300人	27	33.3	-	3.7	63.0	-
	301人以上	9	66.7	-	-	33.3	-
無回答	9	11.1	-	22.2	55.6	11.1	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	20.7	1.8	10.4	60.4	6.7
	20～39%	88	19.3	-	14.8	62.5	3.4
	40～59%	40	17.5	-	7.5	65.0	10.0
	60～79%	19	5.3	5.3	5.3	73.7	10.5
	80～100%	10	10.0	-	-	90.0	-
	無回答	14	7.1	-	21.4	57.1	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	15.1	2.3	12.8	62.8	7.0
	6～10人	35	22.9	-	8.6	62.9	5.7
	11～30人	46	23.9	-	15.2	58.7	2.2
	31～50人	10	40.0	-	-	60.0	-
	51人以上	39	25.6	5.1	10.3	59.0	-
	0人	72	13.9	-	6.9	72.2	6.9
無回答	47	10.6	-	14.9	57.4	17.0	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	19.6	1.0	6.9	67.6	4.9
	20～39%	15	13.3	6.7	13.3	60.0	6.7
	40～59%	31	22.6	-	12.9	58.1	6.5
	60～79%	41	14.6	2.4	9.8	73.2	-
	80～100%	88	22.7	1.1	12.5	58.0	5.7
	無回答	58	10.3	-	15.5	58.6	15.5
全 管 理 職 数	1～5人	181	12.7	1.1	10.5	70.2	5.5
	6～10人	65	24.6	1.5	10.8	56.9	6.2
	11～30人	39	25.6	2.6	17.9	51.3	2.6
	31～50人	6	33.3	-	-	66.7	-
	51人以上	9	55.6	-	-	44.4	-
	0人	15	13.3	-	6.7	73.3	6.7
無回答	20	15.0	-	15.0	40.0	30.0	
業 女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	23.3	0.5	11.2	59.7	5.3
	20～39%	58	12.1	3.4	13.8	67.2	3.4
	40～59%	23	-	4.3	8.7	73.9	13.0
	60～79%	9	22.2	-	11.1	66.7	-
	80～100%	8	-	-	-	100.0	-
	無回答	31	12.9	-	9.7	58.1	19.4

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	15.2	0.3	11.0	57.3	16.1
業 種	建設業	38	5.3	-	7.9	60.5	26.3
	製造業	126	11.1	-	12.7	60.3	15.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	-	-	16.7	83.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	16.7	-	5.6	66.7	11.1
	小売業	28	10.7	3.6	7.1	71.4	7.1
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	33.3	-	6.1	45.5	15.2
	不動産業	6	16.7	-	-	33.3	50.0
	サービス業	37	13.5	-	13.5	59.5	13.5
	その他	21	28.6	-	19.0	33.3	19.0
無回答	9	22.2	-	11.1	44.4	22.2	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	5.8	1.9	-	80.8	11.5
	10～30人	150	12.7	-	12.7	56.0	18.7
	31～50人	53	17.0	-	13.2	52.8	17.0
	51～100人	35	20.0	-	22.9	42.9	14.3
	101～300人	27	25.9	-	3.7	59.3	11.1
	301人以上	9	66.7	-	-	22.2	11.1
無回答	9	-	-	22.2	55.6	22.2	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	18.3	0.6	10.4	54.9	15.9
	20～39%	88	15.9	-	14.8	55.7	13.6
	40～59%	40	12.5	-	7.5	62.5	17.5
	60～79%	19	5.3	-	5.3	68.4	21.1
	80～100%	10	-	-	-	80.0	20.0
	無回答	14	7.1	-	21.4	50.0	21.4
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	9.3	-	14.0	60.5	16.3
	6～10人	35	22.9	-	8.6	57.1	11.4
	11～30人	46	21.7	-	15.2	54.3	8.7
	31～50人	10	30.0	-	-	40.0	30.0
	51人以上	39	25.6	2.6	7.7	51.3	12.8
	0人	72	12.5	-	6.9	66.7	13.9
無回答	47	6.4	-	14.9	48.9	29.8	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	15.7	-	6.9	64.7	12.7
	20～39%	15	13.3	-	20.0	40.0	26.7
	40～59%	31	22.6	-	12.9	54.8	9.7
	60～79%	41	12.2	2.4	9.8	63.4	12.2
	80～100%	88	19.3	-	11.4	54.5	14.8
	無回答	58	6.9	-	15.5	50.0	27.6
全 管 理 職 数	1～5人	181	9.9	0.6	10.5	65.2	13.8
	6～10人	65	23.1	-	12.3	52.3	12.3
	11～30人	39	20.5	-	15.4	46.2	17.9
	31～50人	6	33.3	-	-	50.0	16.7
	51人以上	9	55.6	-	-	44.4	-
	0人	15	6.7	-	6.7	66.7	20.0
無回答	20	10.0	-	15.0	25.0	50.0	
業 女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	19.4	0.5	10.7	56.3	13.1
	20～39%	58	13.8	-	15.5	60.3	10.3
	40～59%	23	-	-	8.7	65.2	26.1
	60～79%	9	-	-	11.1	66.7	22.2
	80～100%	8	-	-	-	87.5	12.5
	無回答	31	9.7	-	9.7	41.9	38.7

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑧育児中の始業終業時刻の繰上・繰下制度

⑨介護中の始業終業時刻の繰上・繰下制度

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	36.7	2.1	11.0	42.7	7.5
業 種	建設業	38	13.2	2.6	21.1	44.7	18.4
	製造業	126	30.2	0.8	10.3	52.4	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	25.0	-	-
	運輸	12	16.7	-	8.3	66.7	8.3
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	38.9	-	-	55.6	5.6
	小売業	28	50.0	-	7.1	35.7	7.1
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	63.6	-	6.1	30.3	-
	不動産業	6	66.7	-	-	16.7	16.7
	サービス業	37	29.7	10.8	16.2	35.1	8.1
	その他	21	57.1	-	14.3	23.8	4.8
無回答	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	17.3	3.8	7.7	61.5	9.6
	10～30人	150	32.7	1.3	13.3	46.0	6.7
	31～50人	53	32.1	1.9	15.1	39.6	11.3
	51～100人	35	48.6	5.7	11.4	28.6	5.7
	101～300人	27	77.8	-	-	18.5	3.7
	301人以上	9	66.7	-	-	22.2	11.1
無回答	9	44.4	-	11.1	44.4	-	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	37.8	1.2	11.0	42.7	7.3
	20～39%	88	38.6	3.4	13.6	42.0	2.3
	40～59%	40	40.0	2.5	7.5	35.0	15.0
	60～79%	19	10.5	5.3	10.5	52.6	21.1
	80～100%	10	50.0	-	-	50.0	-
	無回答	14	28.6	-	14.3	50.0	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	29.1	1.2	9.3	53.5	7.0
	6～10人	35	45.7	-	8.6	40.0	5.7
	11～30人	46	54.3	-	10.9	32.6	2.2
	31～50人	10	50.0	10.0	-	30.0	10.0
	51人以上	39	51.3	7.7	12.8	23.1	5.1
	0人	72	26.4	-	11.1	56.9	5.6
無回答	47	27.7	4.3	17.0	31.9	19.1	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	29.4	-	11.8	53.9	4.9
	20～39%	15	40.0	6.7	6.7	40.0	6.7
	40～59%	31	54.8	-	3.2	35.5	6.5
	60～79%	41	41.5	7.3	9.8	36.6	4.9
	80～100%	88	38.6	1.1	10.2	44.3	5.7
	無回答	58	32.8	3.4	17.2	29.3	17.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	29.3	2.8	12.2	49.7	6.1
	6～10人	65	41.5	1.5	10.8	38.5	7.7
	11～30人	39	56.4	2.6	12.8	23.1	5.1
	31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
	51人以上	9	77.8	-	-	11.1	11.1
	0人	15	13.3	-	6.7	73.3	6.7
無回答	20	35.0	-	10.0	30.0	25.0	
業 女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	40.3	1.5	10.2	42.2	5.8
	20～39%	58	36.2	3.4	15.5	37.9	6.9
	40～59%	23	4.3	4.3	8.7	69.6	13.0
	60～79%	9	44.4	-	11.1	44.4	-
	80～100%	8	25.0	12.5	25.0	37.5	-
	無回答	31	38.7	-	6.5	35.5	19.4

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	28.7	1.8	11.0	41.2	17.3
業 種	建設業	38	7.9	2.6	21.1	44.7	23.7
	製造業	126	24.6	1.6	10.3	46.0	17.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	25.0	-	-
	運輸	12	8.3	8.3	8.3	66.7	8.3
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	38.9	-	-	50.0	11.1
	小売業	28	42.9	-	7.1	39.3	10.7
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	36.4	-	6.1	36.4	21.2
	不動産業	6	33.3	-	-	16.7	50.0
	サービス業	37	24.3	5.4	18.9	37.8	13.5
	その他	21	52.4	-	9.5	23.8	14.3
無回答	9	33.3	-	11.1	33.3	22.2	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	17.3	1.9	7.7	59.6	13.5
	10～30人	150	22.7	-	12.7	44.0	20.7
	31～50人	53	30.2	1.9	15.1	35.8	17.0
	51～100人	35	37.1	8.6	11.4	28.6	14.3
	101～300人	27	59.3	3.7	3.7	22.2	11.1
	301人以上	9	66.7	-	-	22.2	11.1
無回答	9	22.2	-	11.1	44.4	22.2	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	31.1	1.2	11.0	39.6	17.1
	20～39%	88	28.4	3.4	13.6	40.9	13.6
	40～59%	40	32.5	2.5	7.5	35.0	22.5
	60～79%	19	5.3	-	10.5	52.6	31.6
	80～100%	10	40.0	-	-	60.0	-
	無回答	14	14.3	-	14.3	50.0	21.4
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	17.4	-	11.6	54.7	16.3
	6～10人	35	34.3	2.9	5.7	40.0	17.1
	11～30人	46	50.0	-	10.9	32.6	6.5
	31～50人	10	30.0	-	-	30.0	40.0
	51人以上	39	46.2	7.7	10.3	23.1	12.8
	0人	72	22.2	1.4	11.1	51.4	13.9
無回答	47	19.1	2.1	17.0	27.7	34.0	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	22.5	1.0	11.8	51.0	13.7
	20～39%	15	26.7	6.7	6.7	40.0	20.0
	40～59%	31	45.2	3.2	6.5	38.7	6.5
	60～79%	41	36.6	4.9	9.8	34.1	14.6
	80～100%	88	28.4	-	9.1	45.5	17.0
	無回答	58	25.9	1.7	17.2	24.1	31.0
全 管 理 職 数	1～5人	181	22.7	1.7	12.2	47.5	16.0
	6～10人	65	36.9	3.1	10.8	33.8	15.4
	11～30人	39	41.0	2.6	12.8	28.2	15.4
	31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
	51人以上	9	77.8	-	-	11.1	11.1
	0人	15	6.7	-	6.7	66.7	20.0
無回答	20	10.0	-	10.0	35.0	45.0	
業 女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	33.0	1.9	9.7	40.8	14.6
	20～39%	58	29.3	1.7	17.2	36.2	15.5
	40～59%	23	4.3	-	8.7	65.2	21.7
	60～79%	9	11.1	-	11.1	55.6	22.2
	80～100%	8	25.0	12.5	25.0	37.5	-
	無回答	31	22.6	-	6.5	32.3	38.7

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」

⑨事業所内託児制度（契約施設を含む）

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	2.7	0.3	5.1	86.0	6.0
業 種	建設業	38	-	-	5.3	76.3	18.4
	製造業	126	2.4	-	4.0	90.5	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	100.0	-
	運輸	12	-	-	-	100.0	-
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	-	-	-	100.0	-
	小売業	28	7.1	-	7.1	82.1	3.6
	飲食店	1	-	-	-	100.0	-
	金融・保険業	33	3.0	-	3.0	84.8	9.1
	不動産業	6	-	-	-	83.3	16.7
	サービス業	37	5.4	2.7	10.8	75.7	5.4
	その他	21	-	-	9.5	85.7	4.8
無回答	9	-	-	11.1	77.8	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	-	-	-	90.4	9.6
	10～30人	150	2.7	0.7	6.0	84.7	6.0
	31～50人	53	-	-	7.5	84.9	7.5
	51～100人	35	-	-	5.7	91.4	2.9
	101～300人	27	11.1	-	3.7	85.2	-
	301人以上	9	22.2	-	11.1	66.7	-
	無回答	9	-	-	-	88.9	11.1
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	2.4	0.6	3.0	88.4	5.5
	20～39%	88	3.4	-	9.1	84.1	3.4
	40～59%	40	-	-	5.0	85.0	10.0
	60～79%	19	5.3	-	5.3	73.7	15.8
	80～100%	10	10.0	-	10.0	80.0	-
	無回答	14	-	-	-	92.9	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	1.2	1.2	4.7	87.2	5.8
	6～10人	35	5.7	-	11.4	74.3	8.6
	11～30人	46	2.2	-	6.5	91.3	-
	31～50人	10	-	-	-	100.0	-
	51人以上	39	7.7	-	5.1	84.6	2.6
	0人	72	1.4	-	4.2	88.9	5.6
	無回答	47	2.1	-	2.1	80.9	14.9
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	2.9	-	5.9	87.3	3.9
	20～39%	15	-	6.7	-	86.7	6.7
	40～59%	31	3.2	-	6.5	90.3	-
	60～79%	41	2.4	-	7.3	87.8	2.4
	80～100%	88	3.4	-	5.7	83.0	8.0
	無回答	58	1.7	-	1.7	84.5	12.1
全 管 理 職 数	1～5人	181	1.1	0.6	5.5	86.2	6.6
	6～10人	65	4.6	-	4.6	87.7	3.1
	11～30人	39	2.6	-	7.7	89.7	-
	31～50人	6	16.7	-	-	83.3	-
	51人以上	9	22.2	-	-	77.8	-
	0人	15	-	-	6.7	86.7	6.7
	無回答	20	-	-	-	75.0	25.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	2.4	-	5.8	87.4	4.4
	20～39%	58	3.4	1.7	6.9	84.5	3.4
	40～59%	23	8.7	-	4.3	73.9	13.0
	60～79%	9	-	-	-	100.0	-
	80～100%	8	-	-	-	100.0	-
	無回答	31	-	-	-	80.6	19.4

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑩有給休暇の時間単位での利用（育児について） ⑪有給休暇の時間単位での利用（介護について）

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答	
全体	335	23.6	3.6	12.8	54.3	5.7	
業種	建設業	38	15.8	5.3	15.8	44.7	18.4
	製造業	126	21.4	3.2	15.1	56.3	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	-	75.0	-
	運輸	12	16.7	-	16.7	66.7	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	22.2	-	16.7	61.1	-
	小売業	28	10.7	3.6	10.7	71.4	3.6
	飲食店	1	-	-	-	100.0	-
	金融・保険業	33	33.3	3.0	6.1	51.5	6.1
	不動産業	6	16.7	16.7	-	50.0	16.7
	サービス業	37	32.4	2.7	10.8	48.6	5.4
	その他	21	38.1	9.5	14.3	38.1	-
無回答	9	22.2	-	11.1	55.6	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	17.3	3.8	9.6	61.5	7.7
	10～30人	150	28.0	4.7	12.7	50.0	4.7
	31～50人	53	11.3	3.8	13.2	62.3	9.4
	51～100人	35	22.9	2.9	22.9	45.7	5.7
	101～300人	27	33.3	-	11.1	55.6	-
	301人以上	9	44.4	-	11.1	44.4	-
無回答	9	11.1	-	-	77.8	11.1	
業女性の正規従業員の比率	0～19%	164	25.0	4.3	12.2	54.3	4.3
	20～39%	88	23.9	3.4	14.8	54.5	3.4
	40～59%	40	15.0	2.5	22.5	47.5	12.5
	60～79%	19	26.3	-	5.3	52.6	15.8
	80～100%	10	50.0	-	-	50.0	-
	無回答	14	7.1	7.1	-	78.6	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	23.3	3.5	10.5	58.1	4.7
	6～10人	35	25.7	2.9	17.1	45.7	8.6
	11～30人	46	19.6	-	17.4	63.0	-
	31～50人	10	20.0	10.0	10.0	60.0	-
	51人以上	39	25.6	-	15.4	56.4	2.6
	0人	72	30.6	5.6	13.9	47.2	2.8
無回答	47	14.9	6.4	6.4	53.2	19.1	
業女性の臨時従業員の比率	0～19%	102	30.4	4.9	16.7	46.1	2.0
	20～39%	15	20.0	-	6.7	66.7	6.7
	40～59%	31	29.0	3.2	22.6	45.2	-
	60～79%	41	14.6	-	9.8	73.2	2.4
	80～100%	88	21.6	2.3	11.4	58.0	6.8
	無回答	58	19.0	6.9	6.9	51.7	15.5
全管理職数	1～5人	181	23.2	2.2	13.3	56.4	5.0
	6～10人	65	27.7	7.7	10.8	49.2	4.6
	11～30人	39	23.1	-	17.9	56.4	2.6
	31～50人	6	16.7	-	16.7	66.7	-
	51人以上	9	55.6	-	11.1	33.3	-
	0人	15	-	6.7	13.3	73.3	6.7
無回答	20	20.0	10.0	5.0	40.0	25.0	
女性の管理職数の比率	0～19%	206	25.7	3.4	14.1	52.9	3.9
	20～39%	58	24.1	1.7	15.5	55.2	3.4
	40～59%	23	13.0	-	4.3	69.6	13.0
	60～79%	9	11.1	11.1	11.1	66.7	-
	80～100%	8	37.5	12.5	12.5	37.5	-
	無回答	31	16.1	6.5	6.5	51.6	19.4

	n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答	
全体	335	20.0	2.4	12.5	48.1	17.0	
業種	建設業	38	10.5	2.6	15.8	39.5	31.6
	製造業	126	17.5	2.4	15.1	47.6	17.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	-	75.0	-
	運輸	12	16.7	-	16.7	66.7	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	22.2	-	11.1	55.6	11.1
	小売業	28	10.7	3.6	10.7	64.3	10.7
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	27.3	-	6.1	51.5	15.2
	不動産業	6	16.7	16.7	-	16.7	50.0
	サービス業	37	27.0	2.7	13.5	43.2	13.5
	その他	21	38.1	4.8	9.5	38.1	9.5
無回答	9	11.1	-	11.1	55.6	22.2	
全正規従業員数	1～9人	52	15.4	1.9	9.6	57.7	15.4
	10～30人	150	22.0	3.3	12.7	42.7	19.3
	31～50人	53	9.4	3.8	13.2	56.6	17.0
	51～100人	35	22.9	-	22.9	40.0	14.3
	101～300人	27	33.3	-	7.4	48.1	11.1
	301人以上	9	33.3	-	11.1	44.4	11.1
無回答	9	11.1	-	-	66.7	22.2	
業女性の正規従業員の比率	0～19%	164	23.2	3.0	12.8	45.7	15.2
	20～39%	88	18.2	2.3	14.8	47.7	17.0
	40～59%	40	12.5	2.5	17.5	47.5	20.0
	60～79%	19	15.8	-	5.3	52.6	26.3
	80～100%	10	40.0	-	-	50.0	10.0
	無回答	14	7.1	-	-	71.4	21.4
全臨時従業員数	1～5人	86	19.8	2.3	11.6	50.0	16.3
	6～10人	35	25.7	-	17.1	42.9	14.3
	11～30人	46	15.2	-	15.2	60.9	8.7
	31～50人	10	20.0	-	10.0	40.0	30.0
	51人以上	39	23.1	-	12.8	48.7	15.4
	0人	72	25.0	5.6	13.9	41.7	13.9
無回答	47	10.6	4.3	6.4	46.8	31.9	
業女性の臨時従業員の比率	0～19%	102	25.5	3.9	16.7	42.2	11.8
	20～39%	15	20.0	-	13.3	46.7	20.0
	40～59%	31	29.0	3.2	16.1	45.2	6.5
	60～79%	41	12.2	-	9.8	65.9	12.2
	80～100%	88	17.0	1.1	11.4	51.1	19.3
	無回答	58	15.5	3.4	6.9	43.1	31.0
全管理職数	1～5人	181	19.9	1.7	12.2	50.8	15.5
	6～10人	65	23.1	6.2	13.8	44.6	12.3
	11～30人	39	20.5	-	17.9	46.2	15.4
	31～50人	6	-	-	-	66.7	33.3
	51人以上	9	55.6	-	11.1	33.3	-
	0人	15	-	6.7	13.3	60.0	20.0
無回答	20	15.0	-	5.0	30.0	50.0	
女性の管理職数の比率	0～19%	206	22.3	2.9	13.1	47.6	14.1
	20～39%	58	19.0	1.7	17.2	51.7	10.3
	40～59%	23	8.7	-	4.3	60.9	26.1
	60～79%	9	11.1	-	11.1	44.4	33.3
	80～100%	8	37.5	12.5	12.5	37.5	-
	無回答	31	12.9	-	6.5	38.7	41.9

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

①就業地・職種などの設置について考慮する制度(育児について)

②就業地・職種などの設置について考慮する制度(介護について)

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	17.3	3.6	11.0	61.5	6.6
業 種	建設業	38	5.3	7.9	7.9	60.5	18.4
	製造業	126	10.3	0.8	14.3	69.8	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	-	25.0	-
	運輸	12	-	-	8.3	91.7	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	11.1	-	-	88.9	-
	小売業	28	28.6	7.1	10.7	50.0	3.6
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	42.4	3.0	3.0	42.4	9.1
	不動産業	6	16.7	-	-	66.7	16.7
	サービス業	37	16.2	5.4	16.2	56.8	5.4
その他	21	19.0	4.8	23.8	47.6	4.8	
	無回答	9	44.4	-	-	44.4	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	7.7	3.8	5.8	75.0	7.7
	10～30人	150	15.3	4.7	10.7	62.7	6.7
	31～50人	53	15.1	-	11.3	64.2	9.4
	51～100人	35	20.0	8.6	20.0	45.7	5.7
	101～300人	27	40.7	-	7.4	51.9	-
	301人以上	9	33.3	-	11.1	55.6	-
	無回答	9	22.2	-	22.2	44.4	11.1
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	15.2	4.3	10.4	64.0	6.1
	20～39%	88	21.6	4.5	13.6	56.8	3.4
	40～59%	40	20.0	2.5	7.5	57.5	12.5
	60～79%	19	5.3	-	15.8	63.2	15.8
	80～100%	10	30.0	-	-	70.0	-
		無回答	14	14.3	-	14.3	64.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	15.1	2.3	7.0	68.6	7.0
	6～10人	35	17.1	-	14.3	60.0	8.6
	11～30人	46	21.7	2.2	13.0	60.9	2.2
	31～50人	10	10.0	30.0	-	60.0	-
	51人以上	39	23.1	5.1	15.4	53.8	2.6
	0人	72	19.4	1.4	11.1	63.9	4.2
	無回答	47	10.6	6.4	12.8	53.2	17.0
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	18.6	3.9	9.8	64.7	2.9
	20～39%	15	6.7	-	13.3	73.3	6.7
	40～59%	31	25.8	-	6.5	67.7	-
	60～79%	41	17.1	7.3	12.2	58.5	4.9
	80～100%	88	18.2	2.3	11.4	59.1	9.1
		無回答	58	12.1	5.2	13.8	55.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	13.8	3.9	10.5	65.2	6.6
	6～10人	65	21.5	6.2	15.4	52.3	4.6
	11～30人	39	30.8	2.6	7.7	56.4	2.6
	31～50人	6	16.7	-	-	83.3	-
	51人以上	9	33.3	-	11.1	55.6	-
	0人	15	6.7	-	6.7	80.0	6.7
	無回答	20	10.0	-	15.0	50.0	25.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	20.4	2.9	11.7	60.2	4.9
	20～39%	58	13.8	5.2	13.8	63.8	3.4
	40～59%	23	4.3	-	-	78.3	17.4
	60～79%	9	22.2	11.1	-	66.7	-
	80～100%	8	12.5	12.5	25.0	50.0	-
		無回答	31	12.9	3.2	9.7	54.8

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	13.1	2.4	11.3	56.1	17.0
建設業		38	2.6	7.9	7.9	50.0	31.6
製造業		126	7.9	0.8	15.1	59.5	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業		4	50.0	25.0	-	25.0	-
運輸		12	-	-	8.3	91.7	-
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	11.1	-	-	77.8	11.1
小売業		28	25.0	7.1	10.7	46.4	10.7
飲食店		1	-	-	-	-	100.0
金融・保険業		33	27.3	-	3.0	54.5	15.2
不動産業		6	-	-	-	50.0	50.0
サービス業		37	13.5	2.7	18.9	54.1	10.8
その他		21	14.3	-	19.0	47.6	19.0
		9	33.3	-	-	44.4	22.2
1～9人		52	3.8	1.9	5.8	71.2	17.3
10～30人		150	9.3	3.3	11.3	58.0	18.0
31～50人		53	13.2	-	13.2	56.6	17.0
51～100人		35	20.0	5.7	20.0	37.1	17.1
101～300人		27	33.3	-	7.4	48.1	11.1
301人以上		9	33.3	-	11.1	55.6	-
		9	22.2	-	11.1	33.3	33.3
0～19%		164	12.8	2.4	11.6	56.7	16.5
20～39%		88	14.8	4.5	13.6	51.1	15.9
40～59%		40	17.5	-	7.5	60.0	15.0
60～79%		19	-	-	15.8	57.9	26.3
80～100%		10	10.0	-	-	80.0	10.0
		14	14.3	-	7.1	50.0	28.6
1～5人		86	10.5	-	9.3	64.0	16.3
6～10人		35	14.3	-	14.3	57.1	14.3
11～30人		46	17.4	2.2	13.0	58.7	8.7
31～50人		10	10.0	10.0	-	50.0	30.0
51人以上		39	20.5	5.1	15.4	48.7	10.3
0人		72	12.5	1.4	11.1	58.3	16.7
		47	8.5	6.4	10.6	42.6	31.9
0～19%		102	14.7	2.0	10.8	58.8	13.7
20～39%		15	6.7	-	20.0	53.3	20.0
40～59%		31	25.8	-	6.5	64.5	3.2
60～79%		41	12.2	4.9	12.2	56.1	14.6
80～100%		88	11.4	1.1	11.4	59.1	17.0
		58	8.6	5.2	12.1	43.1	31.0
1～5人		181	8.3	2.8	10.5	63.0	15.5
6～10人		65	20.0	3.1	18.5	44.6	13.8
11～30人		39	28.2	2.6	7.7	46.2	15.4
31～50人		6	16.7	-	-	83.3	-
51人以上		9	33.3	-	11.1	55.6	-
0人		15	-	-	6.7	73.3	20.0
		20	5.0	-	10.0	30.0	55.0
0～19%		206	16.0	2.4	11.7	55.8	14.1
20～39%		58	12.1	1.7	17.2	60.3	8.6
40～59%		23	4.3	-	-	73.9	21.7
60～79%		9	-	-	-	66.7	33.3
80～100%		8	-	12.5	25.0	50.0	12.5
		31	9.7	3.2	6.5	35.5	45.2

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑫企業独自の家族手当や児童手当がある

⑬出産祝・入学祝など子への一時金を支給している

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	49.3	1.2	5.1	37.3	7.2
業 種	建設業	38	28.9	2.6	2.6	44.7	21.1
	製造業	126	52.4	0.8	6.3	34.9	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	-	-	75.0	-
	運輸	12	33.3	-	8.3	58.3	-
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	33.3	5.6	11.1	44.4	5.6
	小売業	28	42.9	-	3.6	50.0	3.6
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-
	金融・保険業	33	60.6	-	-	33.3	6.1
	不動産業	6	33.3	-	-	50.0	16.7
	サービス業	37	67.6	-	5.4	21.6	5.4
	その他	21	61.9	4.8	4.8	23.8	4.8
	無回答	9	44.4	-	-	44.4	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	42.3	-	5.8	42.3	9.6
	10～30人	150	50.7	-	5.3	38.7	5.3
	31～50人	53	49.1	1.9	3.8	30.2	15.1
	51～100人	35	37.1	8.6	11.4	40.0	2.9
	101～300人	27	66.7	-	-	29.6	3.7
	301人以上	9	66.7	-	-	33.3	-
	無回答	9	44.4	-	-	44.4	11.1
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	53.7	1.2	4.9	32.9	7.3
	20～39%	88	42.0	2.3	4.5	47.7	3.4
	40～59%	40	50.0	-	10.0	27.5	12.5
	60～79%	19	42.1	-	5.3	36.8	15.8
	80～100%	10	70.0	-	-	30.0	-
		無回答	14	35.7	-	-	57.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	45.3	1.2	3.5	40.7	9.3
	6～10人	35	42.9	5.7	8.6	34.3	8.6
	11～30人	46	58.7	-	4.3	34.8	2.2
	31～50人	10	30.0	10.0	10.0	50.0	-
	51人以上	39	53.8	-	5.1	38.5	2.6
	0人	72	52.8	-	4.2	38.9	4.2
	無回答	47	46.8	-	6.4	29.8	17.0
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	52.0	1.0	3.9	40.2	2.9
	20～39%	15	60.0	6.7	-	26.7	6.7
	40～59%	31	38.7	6.5	6.5	45.2	3.2
	60～79%	41	56.1	-	7.3	31.7	4.9
	80～100%	88	46.6	-	5.7	37.5	10.2
		無回答	58	46.6	-	5.2	34.5
全 管 理 職 数	1～5人	181	49.2	-	6.1	38.7	6.1
	6～10人	65	58.5	4.6	4.6	23.1	9.2
	11～30人	39	41.0	2.6	5.1	48.7	2.6
	31～50人	6	83.3	-	-	16.7	-
	51人以上	9	44.4	-	-	55.6	-
	0人	15	40.0	-	6.7	46.7	6.7
	無回答	20	35.0	-	-	40.0	25.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	49.5	1.5	4.4	38.3	6.3
	20～39%	58	51.7	-	8.6	36.2	3.4
	40～59%	23	56.5	-	-	30.4	13.0
	60～79%	9	55.6	11.1	11.1	22.2	-
	80～100%	8	25.0	-	-	75.0	-
		無回答	31	41.9	-	6.5	32.3

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	63.6	1.5	4.2	24.5	6.3
建設業		38	47.4	-	-	34.2	18.4
製造業		126	70.6	2.4	4.0	19.0	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業		4	50.0	-	-	50.0	-
運輸		12	41.7	-	16.7	41.7	-
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	61.1	-	5.6	33.3	-
小売業		28	39.3	-	3.6	53.6	3.6
飲食店		1	100.0	-	-	-	-
金融・保険業		33	87.9	-	-	6.1	6.1
不動産業		6	50.0	-	-	33.3	16.7
サービス業		37	54.1	5.4	10.8	21.6	8.1
その他		21	71.4	-	4.8	19.0	4.8
		9	77.8	-	-	11.1	11.1
1～9人		52	40.4	-	1.9	50.0	7.7
10～30人		150	67.3	0.7	4.0	23.3	4.7
31～50人		53	66.0	5.7	9.4	7.5	11.3
51～100人		35	71.4	-	5.7	20.0	2.9
101～300人		27	70.4	-	-	22.2	7.4
301人以上		9	77.8	-	-	22.2	-
		9	55.6	11.1	-	22.2	11.1
0～19%		164	65.9	0.6	4.9	22.6	6.1
20～39%		88	72.7	3.4	3.4	18.2	2.3
40～59%		40	62.5	-	2.5	25.0	10.0
60～79%		19	36.8	-	5.3	36.8	21.1
80～100%		10	30.0	-	-	70.0	-
		14	42.9	7.1	7.1	35.7	7.1
1～5人		86	59.3	1.2	5.8	26.7	7.0
6～10人		35	68.6	5.7	2.9	14.3	8.6
11～30人		46	63.0	2.2	6.5	28.3	-
31～50人		10	70.0	-	-	20.0	10.0
51人以上		39	64.1	-	2.6	28.2	5.1
0人		72	66.7	-	4.2	26.4	2.8
		47	61.7	2.1	2.1	19.1	14.9
0～19%		102	66.7	-	3.9	27.5	2.0
20～39%		15	46.7	6.7	-	33.3	13.3
40～59%		31	77.4	3.2	-	19.4	-
60～79%		41	61.0	-	4.9	29.3	4.9
80～100%		88	60.2	2.3	6.8	21.6	9.1
		58	62.1	1.7	3.4	20.7	12.1
1～5人		181	60.8	1.1	4.4	28.7	5.0
6～10人		65	70.8	3.1	4.6	15.4	6.2
11～30人		39	74.4	-	5.1	15.4	5.1
31～50人		6	66.7	-	-	33.3	-
51人以上		9	77.8	-	-	22.2	-
0人		15	46.7	-	6.7	40.0	6.7
		20	50.0	5.0	-	20.0	25.0
0～19%		206	67.5	1.5	3.9	22.8	4.4
20～39%		58	67.2	1.7	8.6	19.0	3.4
40～59%		23	34.8	-	4.3	43.5	17.4
60～79%		9	66.7	-	-	33.3	-
80～100%		8	37.5	-	-	62.5	-
		31	58.1	3.2	-	19.4	19.4

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑭育児費用を補助している

⑮介護費用を補助している

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	6.9	0.6	9.9	75.8	6.9
業 種	建設業	38	5.3	-	5.3	71.1	18.4
	製造業	126	5.6	0.8	10.3	77.8	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	-	50.0	-
	運輸	12	-	-	8.3	91.7	-
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	-	-	11.1	88.9	-
	小売業	28	7.1	-	3.6	85.7	3.6
	飲食店	1	-	-	-	100.0	-
	金融・保険業	33	18.2	-	12.1	63.6	6.1
	不動産業	6	-	-	-	83.3	16.7
	サービス業	37	5.4	-	13.5	73.0	8.1
	その他	21	4.8	4.8	19.0	66.7	4.8
	無回答	9	-	-	11.1	77.8	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	1.9	-	3.8	86.5	7.7
	10～30人	150	6.7	0.7	13.3	74.0	5.3
	31～50人	53	1.9	-	11.3	75.5	11.3
	51～100人	35	8.6	2.9	14.3	65.7	8.6
	101～300人	27	18.5	-	-	77.8	3.7
	301人以上	9	11.1	-	-	88.9	-
	無回答	9	22.2	-	-	66.7	11.1
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	7.3	0.6	9.1	76.8	6.1
	20～39%	88	8.0	1.1	14.8	72.7	3.4
	40～59%	40	2.5	-	10.0	75.0	12.5
	60～79%	19	-	-	5.3	73.7	21.1
	80～100%	10	10.0	-	-	90.0	-
	無回答	14	14.3	-	-	78.6	7.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	4.7	-	11.6	77.9	5.8
	6～10人	35	11.4	-	20.0	60.0	8.6
	11～30人	46	4.3	2.2	6.5	87.0	-
	31～50人	10	10.0	10.0	-	80.0	-
	51人以上	39	12.8	-	5.1	74.4	7.7
	0人	72	5.6	-	9.7	80.6	4.2
無回答	47	6.4	-	8.5	66.0	19.1	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	5.9	1.0	9.8	79.4	3.9
	20～39%	15	6.7	-	13.3	73.3	6.7
	40～59%	31	16.1	-	6.5	77.4	-
	60～79%	41	7.3	-	7.3	80.5	4.9
	80～100%	88	5.7	1.1	12.5	72.7	8.0
	無回答	58	5.2	-	8.6	70.7	15.5
全 管 理 職 数	1～5人	181	4.4	-	12.7	77.3	5.5
	6～10人	65	10.8	3.1	7.7	72.3	6.2
	11～30人	39	7.7	-	7.7	76.9	7.7
	31～50人	6	16.7	-	-	83.3	-
	51人以上	9	22.2	-	-	77.8	-
	0人	15	-	-	6.7	86.7	6.7
	無回答	20	10.0	-	5.0	60.0	25.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	8.3	-	9.2	77.2	5.3
	20～39%	58	5.2	1.7	20.7	69.0	3.4
	40～59%	23	-	-	4.3	78.3	17.4
	60～79%	9	11.1	11.1	-	77.8	-
	80～100%	8	-	-	-	100.0	-
	無回答	31	6.5	-	3.2	71.0	19.4

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	4.2	0.6	9.3	68.7	17.3
業 種	建設業	38	2.6	-	5.3	63.2	28.9
	製造業	126	1.6	1.6	10.3	70.6	15.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	-	50.0	-
	運輸	12	-	-	8.3	83.3	8.3
	通信業	2	50.0	-	-	50.0	-
	卸売	18	-	-	11.1	77.8	11.1
	小売業	28	7.1	-	3.6	78.6	10.7
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	12.1	-	9.1	66.7	12.1
	不動産業	6	-	-	-	50.0	50.0
	サービス業	37	5.4	-	13.5	67.6	13.5
	その他	21	-	-	14.3	61.9	23.8
	無回答	9	-	-	11.1	55.6	33.3
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	1.9	1.9	3.8	75.0	17.3
	10～30人	150	4.0	0.7	10.7	66.7	18.0
	31～50人	53	-	-	13.2	66.0	20.8
	51～100人	35	5.7	-	14.3	68.6	11.4
	101～300人	27	14.8	-	-	70.4	14.8
	301人以上	9	-	-	11.1	77.8	11.1
	無回答	9	11.1	-	-	66.7	22.2
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	4.3	-	9.1	66.5	20.1
	20～39%	88	5.7	1.1	12.5	68.2	12.5
	40～59%	40	2.5	-	10.0	72.5	15.0
	60～79%	19	-	-	5.3	63.2	31.6
	80～100%	10	-	-	-	100.0	-
	無回答	14	7.1	7.1	-	71.4	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	3.5	1.2	10.5	69.8	15.1
	6～10人	35	2.9	-	17.1	54.3	25.7
	11～30人	46	2.2	2.2	6.5	82.6	6.5
	31～50人	10	10.0	-	-	60.0	30.0
	51人以上	39	10.3	-	5.1	69.2	15.4
	0人	72	2.8	-	9.7	75.0	12.5
無回答	47	4.3	-	8.5	55.3	31.9	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	2.0	-	8.8	75.5	13.7
	20～39%	15	6.7	-	20.0	53.3	20.0
	40～59%	31	12.9	-	6.5	71.0	9.7
	60～79%	41	7.3	-	7.3	70.7	14.6
	80～100%	88	2.3	1.1	10.2	68.2	18.2
	無回答	58	3.4	1.7	8.6	58.6	27.6
全 管 理 職 数	1～5人	181	2.8	-	11.0	71.3	14.9
	6～10人	65	7.7	1.5	9.2	64.6	16.9
	11～30人	39	2.6	-	5.1	74.4	17.9
	31～50人	6	16.7	-	-	83.3	-
	51人以上	9	11.1	-	11.1	66.7	11.1
	0人	15	-	-	6.7	73.3	20.0
	無回答	20	5.0	5.0	5.0	40.0	45.0
業 女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	5.8	-	9.2	70.4	14.6
	20～39%	58	1.7	1.7	17.2	67.2	12.1
	40～59%	23	-	-	4.3	65.2	30.4
	60～79%	9	-	-	-	77.8	22.2
	80～100%	8	-	-	-	100.0	-
	無回答	31	3.2	3.2	3.2	51.6	38.7

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑮休業中の給与や手当での部分支給
(育児について)

⑯休業中の給与や手当での部分支給
(介護について)

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	25.1	1.2	9.0	57.3	7.5
業 種	建設業	38	13.2	5.3	10.5	52.6	18.4
	製造業	126	21.4	0.8	9.5	61.9	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	-	25.0	-
	運輸	12	8.3	-	8.3	83.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	5.6	5.6	11.1	72.2	5.6
	小売業	28	28.6	-	3.6	64.3	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	54.5	-	-	36.4	9.1
	不動産業	6	33.3	-	16.7	33.3	16.7
	サービス業	37	21.6	-	13.5	56.8	8.1
	その他	21	28.6	-	14.3	57.1	-
	無回答	9	22.2	-	11.1	55.6	11.1
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	15.4	1.9	3.8	67.3	11.5
	10～30人	150	28.7	2.0	10.0	53.3	6.0
	31～50人	53	20.8	-	9.4	58.5	11.3
	51～100人	35	28.6	-	20.0	45.7	5.7
	101～300人	27	25.9	-	-	70.4	3.7
	301人以上	9	22.2	-	-	77.8	-
	無回答	9	33.3	-	11.1	44.4	11.1
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	26.8	0.6	10.4	55.5	6.7
	20～39%	88	23.9	2.3	8.0	62.5	3.4
	40～59%	40	30.0	2.5	7.5	47.5	12.5
	60～79%	19	10.5	-	10.5	57.9	21.1
	80～100%	10	20.0	-	-	80.0	-
		無回答	14	21.4	-	7.1	57.1
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	20.9	1.2	9.3	60.5	8.1
	6～10人	35	40.0	-	8.6	42.9	8.6
	11～30人	46	19.6	2.2	6.5	67.4	4.3
	31～50人	10	50.0	-	10.0	40.0	-
	51人以上	39	20.5	-	5.1	66.7	7.7
	0人	72	26.4	1.4	9.7	59.7	2.8
	無回答	47	23.4	2.1	12.8	44.7	17.0
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	26.5	1.0	9.8	60.8	2.0
	20～39%	15	20.0	-	20.0	53.3	6.7
	40～59%	31	32.3	-	3.2	61.3	3.2
	60～79%	41	24.4	-	4.9	65.9	4.9
	80～100%	88	25.0	2.3	9.1	52.3	11.4
		無回答	58	20.7	1.7	10.3	51.7
全 管 理 職 数	1～5人	181	26.0	0.6	9.4	57.5	6.6
	6～10人	65	35.4	3.1	9.2	46.2	6.2
	11～30人	39	12.8	-	7.7	74.4	5.1
	31～50人	6	33.3	-	-	66.7	-
	51人以上	9	22.2	-	-	77.8	-
	0人	15	20.0	-	6.7	66.7	6.7
	無回答	20	10.0	5.0	15.0	40.0	30.0
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	27.7	1.0	8.3	58.3	4.9
	20～39%	58	34.5	1.7	12.1	46.6	5.2
	40～59%	23	8.7	-	4.3	69.6	17.4
	60～79%	9	22.2	-	22.2	44.4	11.1
	80～100%	8	-	-	-	100.0	-
		無回答	31	9.7	3.2	9.7	54.8

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	17.3	0.9	9.0	55.8	17.0
建設業		38	5.3	-	10.5	57.9	26.3
製造業		126	13.5	1.6	9.5	58.7	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業		4	75.0	-	-	25.0	-
運輸		12	8.3	-	8.3	83.3	-
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	5.6	5.6	11.1	66.7	11.1
小売業		28	25.0	-	3.6	60.7	10.7
飲食店		1	-	-	-	-	100.0
金融・保険業		33	45.5	-	-	39.4	15.2
不動産業		6	16.7	-	-	33.3	50.0
サービス業		37	13.5	-	16.2	54.1	16.2
その他		21	14.3	-	14.3	57.1	14.3
		9	11.1	-	11.1	44.4	33.3
1～9人		52	5.8	-	7.7	65.4	21.2
10～30人		150	19.3	1.3	10.0	52.7	16.7
31～50人		53	15.1	1.9	7.5	56.6	18.9
51～100人		35	22.9	-	17.1	45.7	14.3
101～300人		27	22.2	-	-	63.0	14.8
301人以上		9	22.2	-	-	77.8	-
		9	22.2	-	11.1	44.4	22.2
0～19%		164	17.7	-	9.8	53.0	19.5
20～39%		88	14.8	2.3	9.1	61.4	12.5
40～59%		40	25.0	2.5	7.5	50.0	15.0
60～79%		19	10.5	-	5.3	52.6	31.6
80～100%		10	20.0	-	-	80.0	-
		14	14.3	-	14.3	57.1	14.3
1～5人		86	11.6	1.2	11.6	59.3	16.3
6～10人		35	22.9	2.9	5.7	45.7	22.9
11～30人		46	19.6	2.2	6.5	63.0	8.7
31～50人		10	40.0	-	-	30.0	30.0
51人以上		39	17.9	-	5.1	64.1	12.8
0人		72	19.4	-	11.1	58.3	11.1
		47	12.8	-	10.6	44.7	31.9
0～19%		102	17.6	-	10.8	59.8	11.8
20～39%		15	20.0	-	6.7	53.3	20.0
40～59%		31	25.8	3.2	6.5	61.3	3.2
60～79%		41	19.5	-	4.9	61.0	14.6
80～100%		88	17.0	2.3	9.1	50.0	21.6
		58	10.3	-	10.3	51.7	27.6
1～5人		181	17.1	0.6	9.4	56.9	16.0
6～10人		65	26.2	3.1	9.2	47.7	13.8
11～30人		39	10.3	-	7.7	66.7	15.4
31～50人		6	33.3	-	-	66.7	-
51人以上		9	22.2	-	-	77.8	-
0人		15	6.7	-	6.7	60.0	26.7
		20	5.0	-	15.0	35.0	45.0
0～19%		206	19.9	1.0	8.3	57.3	13.6
20～39%		58	22.4	1.7	15.5	48.3	12.1
40～59%		23	4.3	-	4.3	60.9	30.4
60～79%		9	11.1	-	-	55.6	33.3
80～100%		8	-	-	-	100.0	-
		31	6.5	-	9.7	45.2	38.7

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑩解雇その他不利益な取扱いの禁止
（休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など）（育児について）

⑪解雇その他不利益な取扱いの禁止
（休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など）（介護について）

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	56.1	5.1	7.8	23.9	7.2
業 種	建設業	38	23.7	15.8	5.3	36.8	18.4
	製造業	126	49.2	5.6	11.1	27.8	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	25.0	8.3	8.3	58.3	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	55.6	-	5.6	33.3	5.6
	小売業	28	75.0	-	3.6	17.9	3.6
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	84.8	3.0	-	3.0	9.1
	不動産業	6	66.7	-	-	16.7	16.7
	サービス業	37	70.3	-	10.8	13.5	5.4
	その他	21	76.2	4.8	9.5	9.5	-
無回答	9	55.6	-	-	33.3	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	42.3	5.8	3.8	38.5	9.6
	10～30人	150	52.0	6.7	10.0	24.7	6.7
	31～50人	53	52.8	3.8	11.3	18.9	13.2
	51～100人	35	77.1	5.7	2.9	11.4	2.9
	101～300人	27	85.2	-	3.7	11.1	-
	301人以上	9	66.7	-	-	33.3	-
無回答	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	55.5	4.3	8.5	25.6	6.1
	20～39%	88	59.1	9.1	6.8	22.7	2.3
	40～59%	40	65.0	-	5.0	12.5	17.5
	60～79%	19	36.8	10.5	10.5	26.3	15.8
	80～100%	10	80.0	-	-	20.0	-
	無回答	14	28.6	-	14.3	42.9	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	50.0	1.2	10.5	29.1	9.3
	6～10人	35	45.7	11.4	11.4	22.9	8.6
	11～30人	46	73.9	2.2	8.7	13.0	2.2
	31～50人	10	60.0	10.0	10.0	20.0	-
	51人以上	39	71.8	5.1	2.6	17.9	2.6
	0人	72	58.3	5.6	5.6	27.8	2.8
無回答	47	40.4	8.5	6.4	25.5	19.1	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	55.9	4.9	6.9	30.4	2.0
	20～39%	15	60.0	6.7	6.7	20.0	6.7
	40～59%	31	71.0	3.2	3.2	19.4	3.2
	60～79%	41	68.3	2.4	7.3	19.5	2.4
	80～100%	88	55.7	4.5	10.2	19.3	10.2
	無回答	58	39.7	8.6	8.6	25.9	17.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	54.1	3.9	7.7	27.6	6.6
	6～10人	65	61.5	7.7	9.2	13.8	7.7
	11～30人	39	79.5	7.7	5.1	7.7	-
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	44.4	-	11.1	44.4	-
	0人	15	26.7	-	6.7	60.0	6.7
無回答	20	25.0	10.0	10.0	25.0	30.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	60.2	4.4	8.3	22.3	4.9
	20～39%	58	58.6	3.4	5.2	29.3	3.4
	40～59%	23	39.1	8.7	8.7	30.4	13.0
	60～79%	9	55.6	-	11.1	33.3	-
	80～100%	8	62.5	25.0	-	12.5	-
	無回答	31	35.5	6.5	9.7	19.4	29.0

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	45.7	4.5	7.5	23.9	18.5
建設業		38	18.4	13.2	2.6	39.5	26.3
製造業		126	37.3	4.8	10.3	27.8	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業		4	50.0	-	25.0	25.0	-
運輸		12	16.7	16.7	8.3	58.3	-
通信業		2	100.0	-	-	-	-
卸売		18	44.4	-	5.6	33.3	16.7
小売業		28	67.9	-	3.6	17.9	10.7
飲食店		1	-	-	-	-	100.0
金融・保険業		33	69.7	3.0	-	6.1	21.2
不動産業		6	33.3	-	-	16.7	50.0
サービス業		37	62.2	2.7	13.5	13.5	8.1
その他		21	66.7	-	9.5	4.8	19.0
無回答		9	44.4	-	-	22.2	33.3
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	34.6	3.8	3.8	38.5	19.2
	10～30人	150	41.3	4.7	8.7	24.7	20.7
	31～50人	53	43.4	3.8	13.2	18.9	20.8
	51～100人	35	60.0	11.4	2.9	11.4	14.3
	101～300人	27	74.1	-	3.7	11.1	11.1
	301人以上	9	66.7	-	-	33.3	-
無回答	9	33.3	-	11.1	33.3	22.2	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	45.7	2.4	8.5	23.8	19.5
	20～39%	88	44.3	9.1	6.8	23.9	15.9
	40～59%	40	57.5	2.5	5.0	12.5	22.5
	60～79%	19	26.3	10.5	5.3	31.6	26.3
	80～100%	10	80.0	-	-	20.0	-
	無回答	14	21.4	-	14.3	50.0	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	41.9	1.2	10.5	27.9	18.6
	6～10人	35	31.4	8.6	14.3	22.9	22.9
	11～30人	46	67.4	2.2	8.7	13.0	8.7
	31～50人	10	40.0	-	-	30.0	30.0
	51人以上	39	61.5	5.1	2.6	17.9	12.8
	0人	72	45.8	6.9	5.6	27.8	13.9
無回答	47	29.8	6.4	4.3	25.5	34.0	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	44.1	4.9	7.8	29.4	13.7
	20～39%	15	53.3	-	6.7	20.0	20.0
	40～59%	31	61.3	6.5	3.2	19.4	9.7
	60～79%	41	56.1	2.4	7.3	22.0	12.2
	80～100%	88	45.5	3.4	9.1	19.3	22.7
	無回答	58	31.0	6.9	6.9	25.9	29.3
全 管 理 職 数	1～5人	181	43.1	4.4	7.2	27.6	17.7
	6～10人	65	50.8	6.2	10.8	13.8	18.5
	11～30人	39	69.2	5.1	5.1	7.7	12.8
	31～50人	6	100.0	-	-	-	-
	51人以上	9	44.4	-	11.1	44.4	-
	0人	15	13.3	-	6.7	53.3	26.7
無回答	20	15.0	5.0	5.0	30.0	45.0	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	51.0	3.9	8.3	22.3	14.6
	20～39%	58	44.8	3.4	6.9	25.9	19.0
	40～59%	23	26.1	8.7	4.3	34.8	26.1
	60～79%	9	33.3	-	11.1	33.3	22.2
	80～100%	8	62.5	25.0	-	12.5	-
	無回答	31	25.8	3.2	6.5	22.6	41.9

問21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。（○はそれぞれ1つ）

⑰再雇用特別措置の制度

(妊娠・出産・育児を理由とした退職者で再雇用を予め希望していた者への配慮)

⑱再雇用特別措置の制度

(介護を理由とした退職者で再雇用を予め希望していた者への配慮)

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	32.8	7.5	9.0	42.7	8.1
業 種	建設業	38	13.2	18.4	7.9	42.1	18.4
	製造業	126	25.4	5.6	11.9	49.2	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	16.7	8.3	8.3	66.7	-
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	33.3	11.1	5.6	44.4	5.6
	小売業	28	39.3	-	3.6	53.6	3.6
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	72.7	3.0	-	15.2	9.1
	不動産業	6	-	-	-	83.3	16.7
	サービス業	37	35.1	8.1	10.8	40.5	5.4
	その他	21	33.3	14.3	19.0	28.6	4.8
無回答	9	66.7	-	-	22.2	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	19.2	7.7	3.8	59.6	9.6
	10～30人	150	34.0	8.0	12.0	38.0	8.0
	31～50人	53	39.6	5.7	7.5	34.0	13.2
	51～100人	35	45.7	14.3	5.7	28.6	5.7
	101～300人	27	25.9	-	11.1	63.0	-
	301人以上	9	44.4	-	-	55.6	-
無回答	9	11.1	11.1	11.1	55.6	11.1	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	31.1	6.1	9.1	46.3	7.3
	20～39%	88	37.5	12.5	9.1	37.5	3.4
	40～59%	40	42.5	2.5	7.5	30.0	17.5
	60～79%	19	15.8	10.5	10.5	47.4	15.8
	80～100%	10	40.0	-	-	60.0	-
	無回答	14	14.3	7.1	14.3	50.0	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	29.1	5.8	9.3	46.5	9.3
	6～10人	35	42.9	14.3	8.6	25.7	8.6
	11～30人	46	32.6	2.2	15.2	47.8	2.2
	31～50人	10	20.0	30.0	10.0	30.0	10.0
	51人以上	39	35.9	7.7	7.7	46.2	2.6
	0人	72	34.7	4.2	6.9	50.0	4.2
無回答	47	29.8	10.6	6.4	31.9	21.3	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	34.3	6.9	6.9	48.0	3.9
	20～39%	15	33.3	6.7	6.7	46.7	6.7
	40～59%	31	22.6	12.9	6.5	54.8	3.2
	60～79%	41	39.0	4.9	9.8	43.9	2.4
	80～100%	88	35.2	5.7	12.5	36.4	10.2
	無回答	58	27.6	10.3	8.6	34.5	19.0
全 管 理 職 数	1～5人	181	33.7	6.6	7.7	45.3	6.6
	6～10人	65	36.9	13.8	7.7	29.2	12.3
	11～30人	39	41.0	5.1	12.8	41.0	-
	31～50人	6	-	-	-	100.0	-
	51人以上	9	33.3	-	22.2	44.4	-
	0人	15	6.7	-	13.3	73.3	6.7
無回答	20	25.0	10.0	10.0	25.0	30.0	
の 比 率	女性管理職数	206	32.0	6.3	9.7	46.1	5.8
	0～19%	58	46.6	10.3	5.2	34.5	3.4
	20～39%	23	26.1	4.3	8.7	47.8	13.0
	40～59%	9	22.2	-	-	66.7	11.1
	60～79%	8	25.0	37.5	12.5	25.0	-
	80～100%	31	22.6	6.5	12.9	29.0	29.0

		n	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
全 体		335	27.2	4.8	9.0	40.9	18.2
業 種	建設業	38	13.2	13.2	7.9	39.5	26.3
	製造業	126	20.6	3.2	10.3	47.6	18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	25.0	25.0	-
	運輸	12	8.3	8.3	8.3	66.7	8.3
	通信業	2	100.0	-	-	-	-
	卸売	18	22.2	11.1	5.6	44.4	16.7
	小売業	28	35.7	-	3.6	50.0	10.7
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0
	金融・保険業	33	60.6	3.0	-	15.2	21.2
	不動産業	6	-	-	-	50.0	50.0
	サービス業	37	29.7	5.4	16.2	40.5	8.1
	その他	21	28.6	4.8	19.0	28.6	19.0
無回答	9	44.4	-	-	22.2	33.3	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	21.2	1.9	5.8	53.8	17.3
	10～30人	150	26.7	5.3	10.7	36.0	21.3
	31～50人	53	32.1	1.9	9.4	35.8	20.8
	51～100人	35	31.4	17.1	5.7	31.4	14.3
	101～300人	27	25.9	-	11.1	55.6	7.4
	301人以上	9	44.4	-	-	55.6	-
無回答	9	11.1	-	11.1	55.6	22.2	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	26.8	1.8	8.5	43.3	19.5
	20～39%	88	26.1	11.4	11.4	36.4	14.8
	40～59%	40	35.0	5.0	7.5	30.0	22.5
	60～79%	19	15.8	5.3	5.3	47.4	26.3
	80～100%	10	40.0	-	-	60.0	-
	無回答	14	21.4	-	14.3	50.0	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	24.4	2.3	9.3	44.2	19.8
	6～10人	35	31.4	8.6	8.6	31.4	20.0
	11～30人	46	26.1	2.2	17.4	45.7	8.7
	31～50人	10	30.0	10.0	-	30.0	30.0
	51人以上	39	28.2	7.7	7.7	46.2	10.3
	0人	72	30.6	2.8	8.3	44.4	13.9
無回答	47	23.4	8.5	4.3	29.8	34.0	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	29.4	2.0	8.8	45.1	14.7
	20～39%	15	33.3	-	-	46.7	20.0
	40～59%	31	22.6	9.7	6.5	54.8	6.5
	60～79%	41	29.3	4.9	9.8	43.9	12.2
	80～100%	88	26.1	4.5	12.5	35.2	21.6
	無回答	58	24.1	8.6	6.9	31.0	29.3
全 管 理 職 数	1～5人	181	26.5	4.4	8.3	43.1	17.7
	6～10人	65	33.8	9.2	7.7	30.8	18.5
	11～30人	39	33.3	2.6	12.8	41.0	10.3
	31～50人	6	-	-	-	100.0	-
	51人以上	9	33.3	-	22.2	44.4	-
	0人	15	6.7	-	13.3	53.3	26.7
無回答	20	20.0	5.0	5.0	25.0	45.0	
の 比 率	女性管理職数	206	27.2	4.9	9.7	44.2	14.1
	0～19%	58	36.2	5.2	8.6	31.0	19.0
	20～39%	23	17.4	-	4.3	52.2	26.1
	40～59%	9	22.2	-	-	55.6	22.2
	60～79%	8	37.5	25.0	12.5	25.0	-
	80～100%	31	16.1	3.2	9.7	29.0	41.9

問22 育児・介護休業中の労働者の代替要員をどのように確保しましたか。
 あるいは確保する予定（確保したい）ですか。（〇はいくつでも）

育児休業中

介護休業中

業種	n	育児休業中							介護休業中								
		アルバイト・パートを雇用	期間雇用者	派遣労働者を利用	配置転換で代替	部署内でやりくり	その他	なかつた	無回答	アルバイト・パートを雇用	期間雇用者	派遣労働者を利用	配置転換で代替	部署内でやりくり	その他	なかつた	無回答
全体	335	23.0	16.7	20.0	41.8	0.6	32.5	6.0	335	16.1	10.1	12.5	32.5	-	48.4	10.7	
業種	建設業	38	10.5	5.3	2.6	34.2	-	34.2	13.2	38	7.9	5.3	2.6	23.7	-	47.4	13.2
	製造業	126	15.9	14.3	15.1	42.1	1.6	38.9	5.6	126	10.3	8.7	6.3	29.4	-	55.6	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	4	-	-	-	-	-	100.0	-
	運輸	12	25.0	33.3	25.0	33.3	-	33.3	-	12	8.3	16.7	25.0	41.7	-	50.0	-
	通信業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	2	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-
	卸売	18	22.2	5.6	11.1	22.2	-	44.4	5.6	18	11.1	-	-	22.2	-	72.2	5.6
	小売業	28	35.7	-	28.6	50.0	-	32.1	7.1	28	32.1	-	25.0	39.3	-	39.3	10.7
	飲食店	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	24.2	21.2	48.5	42.4	-	15.2	3.0	33	21.2	18.2	36.4	36.4	-	30.3	9.1
	不動産業	6	16.7	33.3	16.7	66.7	-	50.0	16.7	6	16.7	-	-	33.3	-	66.7	33.3
	サービス業	37	37.8	32.4	27.0	45.9	-	18.9	5.4	37	27.0	18.9	18.9	40.5	-	29.7	13.5
その他	21	42.9	23.8	14.3	47.6	-	28.6	-	21	23.8	19.0	14.3	42.9	-	38.1	9.5	
無回答	9	22.2	22.2	11.1	55.6	-	33.3	11.1	9	11.1	22.2	-	33.3	-	66.7	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	30.8	9.6	11.5	36.5	-	34.6	15.4	52	25.0	5.8	7.7	36.5	-	38.5	19.2
	10～30人	150	18.7	10.7	20.7	46.0	-	36.0	5.3	150	15.3	9.3	15.3	36.7	-	48.7	9.3
	31～50人	53	17.0	13.2	13.2	35.8	3.8	43.4	3.8	53	9.4	5.7	5.7	26.4	-	60.4	9.4
	51～100人	35	20.0	20.0	17.1	31.4	-	28.6	2.9	35	8.6	8.6	8.6	17.1	-	60.0	8.6
	101～300人	27	48.1	55.6	48.1	55.6	-	7.4	-	27	25.9	33.3	25.9	33.3	-	40.7	3.7
	301人以上	9	22.2	55.6	22.2	55.6	-	11.1	-	9	11.1	22.2	11.1	66.7	-	22.2	-
無回答	9	22.2	11.1	22.2	22.2	-	11.1	11.1	9	22.2	-	11.1	-	-	33.3	33.3	
業女性の正規従業員数の比率	0～19%	164	18.3	15.9	12.8	41.5	0.6	42.1	3.7	164	14.6	11.0	11.0	38.4	-	51.2	6.1
	20～39%	88	28.4	14.8	28.4	43.2	1.1	25.0	4.5	88	20.5	10.2	14.8	30.7	-	50.0	6.8
	40～59%	40	22.5	25.0	25.0	40.0	-	22.5	7.5	40	10.0	10.0	12.5	25.0	-	37.5	22.5
	60～79%	19	26.3	21.1	21.1	47.4	-	21.1	21.1	19	21.1	10.5	15.8	26.3	-	47.4	26.3
	80～100%	10	50.0	20.0	40.0	60.0	-	20.0	10.0	10	10.0	10.0	10.0	30.0	-	50.0	20.0
	無回答	14	21.4	7.1	21.4	21.4	-	21.4	14.3	14	21.4	-	14.3	7.1	-	35.7	28.6
全臨時従業員数	1～5人	86	19.8	17.4	25.6	39.5	2.3	34.9	5.8	86	15.1	10.5	17.4	33.7	-	51.2	9.3
	6～10人	35	14.3	5.7	20.0	42.9	-	37.1	8.6	35	14.3	8.6	14.3	28.6	-	51.4	11.4
	11～30人	46	28.3	23.9	23.9	39.1	-	28.3	4.3	46	19.6	15.2	10.9	28.3	-	47.8	8.7
	31～50人	10	40.0	30.0	30.0	30.0	-	20.0	-	10	30.0	20.0	40.0	30.0	-	20.0	10.0
	51人以上	39	43.6	28.2	30.8	51.3	-	28.2	-	39	28.2	7.7	15.4	38.5	-	53.8	2.6
	0人	72	20.8	15.3	9.7	45.8	-	36.1	4.2	72	11.1	12.5	6.9	37.5	-	50.0	9.7
無回答	47	12.8	6.4	10.6	36.2	-	29.8	14.9	47	10.6	2.1	4.3	25.5	-	40.4	23.4	
業女性の臨時従業員数の比率	0～19%	102	19.6	20.6	11.8	43.1	1.0	33.3	4.9	102	12.7	13.7	10.8	38.2	-	46.1	8.8
	20～39%	15	13.3	20.0	26.7	26.7	-	53.3	-	15	13.3	20.0	26.7	20.0	-	60.0	-
	40～59%	31	32.3	25.8	19.4	45.2	-	38.7	3.2	31	22.6	9.7	6.5	38.7	-	51.6	9.7
	60～79%	41	36.6	19.5	24.4	48.8	-	34.1	-	41	26.8	12.2	17.1	34.1	-	53.7	4.9
	80～100%	88	27.3	12.5	30.7	40.9	1.1	23.9	6.8	88	18.2	6.8	15.9	28.4	-	47.7	11.4
	無回答	58	10.3	8.6	13.8	37.9	-	34.5	13.8	58	8.6	5.2	6.9	27.6	-	44.8	20.7
全管理職数	1～5人	181	23.2	11.6	18.8	40.3	-	36.5	6.6	181	16.6	9.9	15.5	35.9	-	46.4	10.5
	6～10人	65	18.5	15.4	18.5	43.1	3.1	32.3	1.5	65	16.9	6.2	9.2	33.8	-	49.2	6.2
	11～30人	39	43.6	33.3	41.0	46.2	-	15.4	2.6	39	25.6	15.4	17.9	17.9	-	56.4	12.8
	31～50人	6	33.3	66.7	50.0	50.0	-	16.7	-	6	-	33.3	-	33.3	-	50.0	-
	51人以上	9	11.1	77.8	11.1	77.8	-	-	-	9	11.1	44.4	11.1	77.8	-	11.1	-
	0人	15	-	-	-	33.3	-	60.0	13.3	15	-	-	-	33.3	-	60.0	13.3
無回答	20	15.0	5.0	5.0	30.0	-	30.0	20.0	20	10.0	-	-	5.0	-	55.0	30.0	
女性の管理職数の比率	0～19%	206	22.8	18.9	21.8	42.7	0.5	34.0	3.9	206	17.0	11.7	14.6	34.5	-	48.1	8.3
	20～39%	58	25.9	13.8	19.0	46.6	1.7	29.3	3.4	58	17.2	8.6	10.3	41.4	-	51.7	3.4
	40～59%	23	26.1	21.7	26.1	30.4	-	21.7	17.4	23	13.0	17.4	13.0	17.4	-	39.1	30.4
	60～79%	9	33.3	22.2	-	33.3	-	55.6	-	9	22.2	11.1	11.1	22.2	-	66.7	-
	80～100%	8	37.5	-	25.0	75.0	-	25.0	-	8	25.0	-	12.5	62.5	-	25.0	12.5
	無回答	31	9.7	6.5	9.7	29.0	-	32.3	19.4	31	6.5	-	3.2	9.7	-	51.6	29.0

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

①従業員の定着率が向上した
 育児について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	8.9	22.0	36.8	5.8	14.8	11.7	
業種	建設業	25	8.0	24.0	40.0	4.0	16.0	8.0
	製造業	115	9.6	14.8	38.3	7.8	16.5	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	-	-	-	-
	運輸	10	-	-	40.0	10.0	40.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	6.7	26.7	26.7	6.7	26.7	6.7
	小売業	24	4.2	25.0	37.5	4.2	12.5	16.7
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	18.2	45.5	21.2	3.0	3.0	9.1
	不動産業	4	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	サービス業	31	6.5	25.8	38.7	3.2	16.1	9.7
	その他	20	-	15.0	50.0	10.0	10.0	15.0
無回答	8	12.5	12.5	50.0	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	8.3	8.3	38.9	2.8	13.9	27.8
	10～30人	132	6.8	24.2	33.3	6.8	17.4	11.4
	31～50人	48	4.2	16.7	41.7	10.4	14.6	12.5
	51～100人	32	15.6	25.0	37.5	6.3	12.5	3.1
	101～300人	27	14.8	33.3	44.4	-	3.7	3.7
	301人以上	9	11.1	44.4	33.3	-	11.1	-
無回答	7	28.6	-	28.6	-	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	6.3	16.0	41.0	8.3	18.1	10.4
	20～39%	77	10.4	35.1	32.5	2.6	11.7	7.8
	40～59%	35	11.4	31.4	25.7	2.9	11.4	17.1
	60～79%	15	13.3	6.7	40.0	13.3	6.7	20.0
	80～100%	10	-	20.0	60.0	-	-	20.0
	無回答	10	30.0	-	20.0	-	30.0	20.0
全臨時従業員数	1～5人	69	11.6	20.3	31.9	10.1	15.9	10.1
	6～10人	29	6.9	24.1	34.5	6.9	17.2	10.3
	11～30人	42	7.1	23.8	42.9	7.1	9.5	9.5
	31～50人	10	20.0	20.0	40.0	-	10.0	10.0
	51人以上	38	7.9	34.2	36.8	7.9	10.5	2.6
	0人	66	9.1	18.2	33.3	3.0	18.2	18.2
無回答	37	5.4	16.2	45.9	-	16.2	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	12.0	17.4	33.7	6.5	16.3	14.1
	20～39%	13	-	7.7	69.2	-	23.1	-
	40～59%	27	7.4	37.0	29.6	3.7	14.8	7.4
	60～79%	39	5.1	25.6	41.0	7.7	12.8	7.7
	80～100%	74	12.2	27.0	33.8	6.8	10.8	9.5
	無回答	46	4.3	15.2	39.1	4.3	17.4	19.6
全管理職数	1～5人	155	5.2	20.0	36.1	5.8	18.1	14.8
	6～10人	62	9.7	16.1	40.3	9.7	14.5	9.7
	11～30人	37	16.2	43.2	24.3	5.4	8.1	2.7
	31～50人	6	-	16.7	83.3	-	-	-
	51人以上	9	33.3	33.3	22.2	-	11.1	-
	0人	8	-	12.5	62.5	-	12.5	12.5
無回答	14	21.4	14.3	35.7	-	7.1	21.4	
女性管理職数の比率	0～19%	182	9.9	24.2	36.3	4.9	15.4	9.3
	20～39%	54	7.4	22.2	35.2	9.3	13.0	13.0
	40～59%	16	6.3	6.3	43.8	6.3	31.3	6.3
	60～79%	8	-	25.0	25.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	-	71.4	14.3	-	14.3
	無回答	24	12.5	20.8	33.3	4.2	8.3	20.8

介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
	244	4.9	8.2	43.0	5.7	15.2	23.0
	19	5.3	10.5	26.3	5.3	21.1	31.6
	94	4.3	4.3	43.6	4.3	16.0	27.7
	3	-	100.0	-	-	-	-
	6	-	-	16.7	16.7	50.0	16.7
	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	13	7.7	-	38.5	7.7	23.1	23.1
	22	-	18.2	45.5	13.6	13.6	9.1
	-	-	-	-	-	-	-
	31	12.9	6.5	48.4	3.2	3.2	25.8
	2	-	50.0	-	-	50.0	-
	27	3.7	7.4	51.9	3.7	18.5	14.8
	17	-	5.9	52.9	11.8	5.9	23.5
	8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
	26	7.7	7.7	38.5	-	11.5	34.6
	105	2.9	8.6	39.0	8.6	16.2	24.8
	41	2.4	2.4	46.3	7.3	17.1	24.4
	29	10.3	3.4	48.3	6.9	13.8	17.2
	27	3.7	14.8	59.3	-	11.1	11.1
	9	11.1	33.3	33.3	-	11.1	11.1
	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
	123	3.3	8.1	40.7	8.1	19.5	20.3
	64	7.8	10.9	48.4	3.1	9.4	20.3
	30	3.3	3.3	43.3	3.3	13.3	33.3
	8	-	-	62.5	12.5	-	25.0
	9	-	22.2	44.4	-	-	33.3
	10	20.0	-	20.0	-	30.0	30.0
	59	6.8	5.1	39.0	6.8	15.3	27.1
	23	8.7	4.3	47.8	4.3	8.7	26.1
	40	-	12.5	52.5	7.5	10.0	17.5
	8	12.5	12.5	50.0	-	12.5	12.5
	33	3.0	12.1	45.5	12.1	18.2	9.1
	52	5.8	3.8	36.5	3.8	19.2	30.8
	29	3.4	13.8	41.4	-	17.2	24.1
	73	8.2	5.5	38.4	5.5	16.4	26.0
	13	-	-	69.2	-	23.1	7.7
	24	4.2	12.5	45.8	-	12.5	25.0
	32	-	9.4	46.9	15.6	15.6	12.5
	64	6.3	9.4	45.3	4.7	10.9	23.4
	38	2.6	10.5	34.2	5.3	18.4	28.9
	121	3.3	7.4	39.7	6.6	19.0	24.0
	56	3.6	5.4	51.8	7.1	12.5	19.6
	35	5.7	14.3	40.0	5.7	8.6	25.7
	6	-	-	50.0	-	33.3	16.7
	9	22.2	22.2	44.4	-	11.1	-
	5	-	20.0	80.0	-	-	-
	12	16.7	-	25.0	-	8.3	50.0
	162	6.2	7.4	45.1	5.6	16.7	19.1
	43	-	11.6	41.9	7.0	11.6	27.9
	8	-	12.5	37.5	-	25.0	25.0
	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-
	6	-	-	50.0	16.7	-	33.3
	21	9.5	4.8	28.6	4.8	9.5	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

②意欲や能力のある人材の活用が進んだ
 育児について

介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	6.5	15.8	44.3	5.2	15.5	12.7	
業種	建設業	25	-	20.0	52.0	4.0	16.0	8.0
	製造業	115	7.0	8.7	44.3	7.0	18.3	14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	-	-	-	-
	運輸	10	-	-	50.0	-	40.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	6.7	20.0	33.3	13.3	20.0	6.7
	小売業	24	-	25.0	41.7	4.2	12.5	16.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	18.2	33.3	33.3	3.0	3.0	9.1
	不動産業	4	-	25.0	50.0	-	-	25.0
	サービス業	31	6.5	12.9	45.2	-	22.6	12.9
	その他	20	-	10.0	60.0	10.0	5.0	15.0
無回答	8	12.5	-	62.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	5.6	16.7	36.1	2.8	11.1	27.8
	10～30人	132	5.3	15.9	41.7	8.3	16.7	12.1
	31～50人	48	4.2	12.5	47.9	2.1	18.8	14.6
	51～100人	32	9.4	18.8	46.9	6.3	12.5	6.3
	101～300人	27	11.1	18.5	59.3	-	7.4	3.7
	301人以上	9	11.1	22.2	44.4	-	22.2	-
無回答	7	14.3	-	42.9	-	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	4.9	11.8	45.1	6.9	20.1	11.1
	20～39%	77	10.4	23.4	44.2	2.6	10.4	9.1
	40～59%	35	5.7	22.9	40.0	2.9	8.6	20.0
	60～79%	15	6.7	6.7	40.0	13.3	13.3	20.0
	80～100%	10	-	10.0	70.0	-	-	20.0
	無回答	10	10.0	10.0	30.0	-	30.0	20.0
全臨時従業員数	1～5人	69	8.7	18.8	37.7	7.2	17.4	10.1
	6～10人	29	6.9	13.8	41.4	10.3	13.8	13.8
	11～30人	42	4.8	19.0	52.4	7.1	7.1	9.5
	31～50人	10	10.0	30.0	40.0	-	10.0	10.0
	51人以上	38	2.6	23.7	47.4	5.3	13.2	7.9
	0人	66	7.6	10.6	40.9	3.0	19.7	18.2
無回答	37	5.4	5.4	54.1	-	18.9	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	9.8	12.0	41.3	4.3	18.5	14.1
	20～39%	13	-	7.7	69.2	-	23.1	-
	40～59%	27	3.7	29.6	37.0	-	18.5	11.1
	60～79%	39	5.1	20.5	43.6	10.3	10.3	10.3
	80～100%	74	6.8	21.6	45.9	5.4	9.5	10.8
	無回答	46	4.3	4.3	45.7	6.5	19.6	19.6
全管理職数	1～5人	155	4.5	14.2	43.2	5.2	16.8	16.1
	6～10人	62	6.5	16.1	41.9	8.1	16.1	11.3
	11～30人	37	13.5	24.3	40.5	5.4	13.5	2.7
	31～50人	6	-	-	100.0	-	-	-
	51人以上	9	22.2	33.3	33.3	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	14.3	50.0	-	7.1	21.4	
女性の管理職比率	0～19%	182	8.2	16.5	44.0	4.4	15.9	11.0
	20～39%	54	5.6	18.5	42.6	5.6	14.8	13.0
	40～59%	16	-	-	56.3	6.3	31.3	6.3
	60～79%	8	-	-	50.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	28.6	42.9	14.3	-	14.3
	無回答	24	4.2	16.7	41.7	8.3	8.3	20.8

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
	244	4.1	8.2	44.3	5.3	14.3	23.8
	19	-	15.8	26.3	5.3	21.1	31.6
	94	3.2	7.4	41.5	4.3	14.9	28.7
	3	-	100.0	-	-	-	-
	6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	13	7.7	-	38.5	15.4	15.4	23.1
	22	-	13.6	50.0	13.6	13.6	9.1
	-	-	-	-	-	-	-
	31	12.9	6.5	51.6	3.2	-	25.8
	2	-	-	50.0	-	50.0	-
	27	3.7	3.7	55.6	-	22.2	14.8
	17	-	-	52.9	11.8	5.9	29.4
	8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
	26	3.8	15.4	34.6	-	11.5	34.6
	105	1.9	5.7	43.8	9.5	13.3	25.7
	41	4.9	4.9	46.3	2.4	17.1	24.4
	29	6.9	10.3	41.4	6.9	13.8	20.7
	27	3.7	14.8	59.3	-	11.1	11.1
	9	11.1	11.1	44.4	-	22.2	11.1
	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
	123	3.3	7.3	39.8	8.1	20.3	21.1
	64	6.3	10.9	53.1	1.6	6.3	21.9
	30	3.3	6.7	43.3	3.3	10.0	33.3
	8	-	-	62.5	12.5	-	25.0
	9	-	11.1	55.6	-	-	33.3
	10	10.0	10.0	20.0	-	30.0	30.0
	59	5.1	3.4	44.1	5.1	15.3	27.1
	23	4.3	4.3	52.2	4.3	4.3	30.4
	40	-	15.0	52.5	7.5	7.5	17.5
	8	12.5	25.0	25.0	-	12.5	25.0
	33	-	18.2	45.5	12.1	15.2	9.1
	52	7.7	1.9	36.5	3.8	19.2	30.8
	29	3.4	6.9	44.8	-	20.7	24.1
	73	9.6	5.5	37.0	4.1	16.4	27.4
	13	-	-	69.2	-	23.1	7.7
	24	-	16.7	45.8	-	12.5	25.0
	32	-	9.4	46.9	18.8	12.5	12.5
	64	3.1	10.9	50.0	3.1	7.8	25.0
	38	2.6	5.3	36.8	5.3	21.1	28.9
	121	2.5	5.8	44.6	5.8	16.5	24.8
	56	3.6	10.7	44.6	7.1	12.5	21.4
	35	5.7	11.4	40.0	5.7	11.4	25.7
	6	-	-	66.7	-	16.7	16.7
	9	22.2	22.2	44.4	-	11.1	-
	5	-	-	80.0	-	20.0	-
	12	8.3	8.3	25.0	-	8.3	50.0
	162	5.6	6.8	46.9	5.6	15.4	19.8
	43	-	11.6	44.2	4.7	11.6	27.9
	8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	6	-	33.3	16.7	16.7	-	33.3
	21	4.8	9.5	28.6	4.8	9.5	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

③従業員同士の助け合う雰囲気や一体感が醸成された
 育児について

介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	6.2	20.3	40.9	7.9	12.7	12.0	
業種	建設業	25	4.0	20.0	40.0	16.0	12.0	8.0
	製造業	115	6.1	13.0	42.6	10.4	13.9	13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	100.0	-	-	-	-
	運輸	10	-	-	50.0	-	40.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	6.7	40.0	20.0	6.7	20.0	6.7
	小売業	24	-	16.7	54.2	-	12.5	16.7
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	15.2	36.4	33.3	3.0	3.0	9.1
	不動産業	4	-	25.0	50.0	-	-	25.0
	サービス業	31	9.7	22.6	32.3	9.7	16.1	9.7
	その他	20	-	15.0	55.0	10.0	5.0	15.0
無回答	8	12.5	25.0	37.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	8.3	13.9	30.6	8.3	11.1	27.8
	10～30人	132	4.5	21.2	40.2	8.3	13.6	12.1
	31～50人	48	6.3	12.5	47.9	8.3	12.5	12.5
	51～100人	32	9.4	21.9	50.0	3.1	12.5	3.1
	101～300人	27	3.7	37.0	44.4	7.4	3.7	3.7
	301人以上	9	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	-
無回答	7	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	4.9	16.7	42.4	10.4	15.3	10.4
	20～39%	77	7.8	26.0	44.2	2.6	10.4	9.1
	40～59%	35	5.7	28.6	40.0	-	8.6	17.1
	60～79%	15	6.7	6.7	33.3	26.7	6.7	20.0
	80～100%	10	10.0	30.0	30.0	10.0	-	20.0
	無回答	10	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0	20.0
全臨時従業員数	1～5人	69	5.8	27.5	34.8	7.2	14.5	10.1
	6～10人	29	3.4	17.2	44.8	6.9	13.8	13.8
	11～30人	42	9.5	26.2	38.1	9.5	7.1	9.5
	31～50人	10	10.0	10.0	50.0	10.0	10.0	10.0
	51人以上	38	-	21.1	57.9	7.9	10.5	2.6
	0人	66	7.6	18.2	31.8	9.1	15.2	18.2
無回答	37	8.1	8.1	48.6	5.4	13.5	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	8.7	20.7	32.6	9.8	14.1	14.1
	20～39%	13	-	7.7	61.5	7.7	23.1	-
	40～59%	27	3.7	29.6	44.4	3.7	11.1	7.4
	60～79%	39	5.1	20.5	46.2	10.3	10.3	7.7
	80～100%	74	5.4	27.0	41.9	5.4	9.5	10.8
	無回答	46	6.5	6.5	43.5	8.7	15.2	19.6
全管理職数	1～5人	155	4.5	19.4	37.4	7.7	15.5	15.5
	6～10人	62	6.5	21.0	45.2	8.1	9.7	9.7
	11～30人	37	10.8	29.7	37.8	10.8	8.1	2.7
	31～50人	6	-	16.7	66.7	16.7	-	-
	51人以上	9	22.2	33.3	33.3	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	7.1	50.0	7.1	7.1	21.4	
女性管理職数の比率	0～19%	182	6.6	22.5	41.2	6.6	13.2	9.9
	20～39%	54	7.4	18.5	42.6	5.6	13.0	13.0
	40～59%	16	-	18.8	31.3	18.8	25.0	6.3
	60～79%	8	-	12.5	37.5	-	12.5	37.5
	80～100%	7	14.3	-	42.9	28.6	-	14.3
	無回答	24	4.2	16.7	41.7	12.5	4.2	20.8

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
	244	5.3	10.7	39.8	6.6	13.9	23.8
	19	5.3	5.3	26.3	15.8	15.8	31.6
	94	3.2	7.4	40.4	5.3	14.9	28.7
	3	-	100.0	-	-	-	-
	6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	13	7.7	7.7	38.5	7.7	15.4	23.1
	22	4.5	9.1	54.5	9.1	13.6	9.1
	-	-	-	-	-	-	-
	31	12.9	16.1	38.7	6.5	-	25.8
	2	-	50.0	-	-	50.0	-
	27	7.4	11.1	40.7	3.7	22.2	14.8
	17	-	5.9	47.1	11.8	5.9	29.4
	8	12.5	12.5	37.5	-	12.5	25.0
	26	11.5	11.5	23.1	7.7	11.5	34.6
	105	2.9	9.5	40.0	9.5	12.4	25.7
	41	4.9	4.9	41.5	7.3	17.1	24.4
	29	6.9	10.3	44.8	3.4	13.8	20.7
	27	3.7	22.2	51.9	-	11.1	11.1
	9	11.1	22.2	33.3	-	22.2	11.1
	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
	123	4.9	8.1	37.4	8.9	19.5	21.1
	64	6.3	17.2	43.8	4.7	6.3	21.9
	30	3.3	10.0	43.3	-	10.0	33.3
	8	-	-	50.0	25.0	-	25.0
	9	11.1	22.2	33.3	-	-	33.3
	10	10.0	-	30.0	-	30.0	30.0
	59	5.1	16.9	30.5	5.1	15.3	27.1
	23	4.3	8.7	47.8	4.3	4.3	30.4
	40	2.5	15.0	47.5	10.0	7.5	17.5
	8	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0
	33	3.0	9.1	54.5	9.1	15.2	9.1
	52	7.7	5.8	30.8	7.7	17.3	30.8
	29	6.9	3.4	44.8	-	20.7	24.1
	73	9.6	9.6	30.1	8.2	15.1	27.4
	13	-	-	61.5	7.7	23.1	7.7
	24	-	12.5	50.0	-	12.5	25.0
	32	3.1	9.4	46.9	15.6	12.5	12.5
	64	4.7	18.8	40.6	3.1	7.8	25.0
	38	5.3	2.6	36.8	5.3	21.1	28.9
	121	4.1	9.9	35.5	9.9	15.7	24.8
	56	5.4	14.3	41.1	5.4	12.5	21.4
	35	5.7	8.6	45.7	2.9	11.4	25.7
	6	-	-	66.7	-	16.7	16.7
	9	22.2	33.3	33.3	-	11.1	-
	5	-	-	80.0	-	20.0	-
	12	8.3	-	33.3	-	8.3	50.0
	162	6.2	12.3	40.7	6.2	14.8	19.8
	43	2.3	7.0	44.2	7.0	11.6	27.9
	8	-	12.5	37.5	-	25.0	25.0
	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	6	16.7	-	16.7	33.3	-	33.3
	21	4.8	9.5	28.6	4.8	9.5	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

④現場管理職のマネジメントが難しくなった
 育児について

介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	2.1	10.7	55.0	5.2	15.1	12.0	
業種	建設業	25	-	12.0	64.0	4.0	12.0	8.0
	製造業	115	2.6	6.1	54.8	7.0	15.7	13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	33.3	66.7	-	-	-
	運輸	10	-	10.0	50.0	-	30.0	10.0
	通信業	2	-	-	100.0	-	-	-
	卸売	15	-	13.3	40.0	6.7	33.3	6.7
	小売業	24	-	12.5	50.0	-	20.8	16.7
	飲食店	1	-	-	-	100.0	-	-
	金融・保険業	33	3.0	21.2	60.6	3.0	3.0	9.1
	不動産業	4	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	サービス業	31	3.2	9.7	51.6	6.5	19.4	9.7
	その他	20	-	10.0	60.0	5.0	10.0	15.0
無回答	8	-	12.5	62.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	-	8.3	41.7	5.6	16.7	27.8
	10～30人	132	1.5	10.6	56.1	5.3	14.4	12.1
	31～50人	48	-	8.3	52.1	10.4	16.7	12.5
	51～100人	32	6.3	6.3	65.6	-	18.8	3.1
	101～300人	27	3.7	18.5	66.7	3.7	3.7	3.7
	301人以上	9	11.1	33.3	33.3	-	22.2	-
無回答	7	-	-	57.1	-	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	2.8	8.3	54.9	6.3	17.4	10.4
	20～39%	77	-	16.9	61.0	2.6	10.4	9.1
	40～59%	35	5.7	8.6	54.3	2.9	11.4	17.1
	60～79%	15	-	6.7	40.0	20.0	13.3	20.0
	80～100%	10	-	20.0	50.0	-	10.0	20.0
	無回答	10	-	-	40.0	-	40.0	20.0
全臨時従業員数	1～5人	69	1.4	13.0	56.5	4.3	14.5	10.1
	6～10人	29	-	6.9	55.2	13.8	10.3	13.8
	11～30人	42	2.4	7.1	59.5	4.8	16.7	9.5
	31～50人	10	10.0	10.0	50.0	10.0	10.0	10.0
	51人以上	38	5.3	15.8	52.6	5.3	18.4	2.6
	0人	66	1.5	9.1	51.5	4.5	15.2	18.2
無回答	37	-	10.8	56.8	-	16.2	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	4.3	8.7	52.2	5.4	15.2	14.1
	20～39%	13	-	-	76.9	-	23.1	-
	40～59%	27	-	14.8	63.0	-	14.8	7.4
	60～79%	39	2.6	12.8	53.8	5.1	17.9	7.7
	80～100%	74	1.4	13.5	55.4	8.1	10.8	10.8
	無回答	46	-	8.7	50.0	4.3	17.4	19.6
全管理職数	1～5人	155	0.6	11.6	49.0	5.2	18.1	15.5
	6～10人	62	1.6	4.8	64.5	6.5	12.9	9.7
	11～30人	37	8.1	21.6	51.4	5.4	10.8	2.7
	31～50人	6	-	16.7	83.3	-	-	-
	51人以上	9	11.1	11.1	55.6	11.1	11.1	-
	0人	8	-	-	75.0	-	12.5	12.5
無回答	14	-	-	64.3	-	14.3	21.4	
女性管理職数の比率	0～19%	182	2.7	11.0	56.0	4.4	15.9	9.9
	20～39%	54	1.9	9.3	61.1	5.6	9.3	13.0
	40～59%	16	-	18.8	31.3	12.5	31.3	6.3
	60～79%	8	-	12.5	37.5	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3
	無回答	24	-	4.2	58.3	4.2	12.5	20.8

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全体	244	1.6	4.1	50.8	3.7	16.0	23.8
建設業	19	-	5.3	42.1	5.3	15.8	31.6
製造業	94	1.1	2.1	46.8	4.3	17.0	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	33.3	66.7	-	-	-
運輸	6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
通信業	2	-	-	100.0	-	-	-
卸売	13	-	-	46.2	7.7	23.1	23.1
小売業	22	-	9.1	59.1	-	22.7	9.1
飲食店	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	31	3.2	6.5	54.8	6.5	3.2	25.8
不動産業	2	50.0	50.0	-	-	-	-
サービス業	27	3.7	3.7	55.6	-	22.2	14.8
その他	17	-	-	58.8	5.9	5.9	29.4
無回答	8	-	-	62.5	-	12.5	25.0
1～9人	26	-	3.8	46.2	-	15.4	34.6
10～30人	105	1.0	2.9	49.5	5.7	15.2	25.7
31～50人	41	-	2.4	48.8	7.3	17.1	24.4
51～100人	29	3.4	-	55.2	-	20.7	20.7
101～300人	27	3.7	11.1	66.7	-	7.4	11.1
301人以上	9	11.1	22.2	33.3	-	22.2	11.1
無回答	7	-	-	42.9	-	28.6	28.6
0～19%	123	1.6	3.3	48.0	4.9	21.1	21.1
20～39%	64	-	6.3	62.5	1.6	7.8	21.9
40～59%	30	6.7	-	50.0	3.3	6.7	33.3
60～79%	8	-	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0
80～100%	9	-	11.1	44.4	-	11.1	33.3
無回答	10	-	-	30.0	-	40.0	30.0
1～5人	59	1.7	6.8	47.5	3.4	13.6	27.1
6～10人	23	-	-	56.5	8.7	4.3	30.4
11～30人	40	-	5.0	60.0	2.5	15.0	17.5
31～50人	8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
51人以上	33	3.0	6.1	54.5	3.0	24.2	9.1
0人	52	1.9	1.9	42.3	5.8	17.3	30.8
無回答	29	-	3.4	51.7	-	20.7	24.1
0～19%	73	4.1	2.7	45.2	4.1	16.4	27.4
20～39%	13	-	-	69.2	-	23.1	7.7
40～59%	24	-	8.3	58.3	-	8.3	25.0
60～79%	32	-	3.1	59.4	3.1	21.9	12.5
80～100%	64	1.6	6.3	51.6	4.7	10.9	25.0
無回答	38	-	2.6	42.1	5.3	21.1	28.9
1～5人	121	-	3.3	49.6	3.3	19.0	24.8
6～10人	56	1.8	-	57.1	7.1	12.5	21.4
11～30人	35	5.7	14.3	40.0	2.9	11.4	25.7
31～50人	6	-	-	66.7	-	16.7	16.7
51人以上	9	11.1	11.1	66.7	-	11.1	-
0人	5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答	12	-	-	33.3	-	16.7	50.0
0～19%	162	2.5	4.9	52.5	3.7	16.7	19.8
20～39%	43	-	2.3	55.8	2.3	11.6	27.9
40～59%	8	-	12.5	37.5	-	25.0	25.0
60～79%	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
80～100%	6	-	-	33.3	16.7	16.7	33.3
無回答	21	-	-	38.1	4.8	14.3	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

⑤従業員のストレスが減った
 育児について

介護について

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全 体		291	2.7	9.6	52.9	8.2	14.4	12.0
業 種	建設業	25	4.0	12.0	44.0	20.0	12.0	8.0
	製造業	115	2.6	6.1	53.0	10.4	14.8	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	100.0	-	-	-	-
	運輸	10	-	10.0	4.0	10.0	30.0	10.0
	通信業	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	卸売	15	-	13.3	46.7	6.7	26.7	6.7
	小売業	24	-	8.3	45.8	-	25.0	20.8
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	3.0	12.1	72.7	3.0	-	9.1
	不動産業	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	サービス業	31	6.5	16.1	45.2	6.5	16.1	9.7
	その他	20	-	5.0	65.0	5.0	10.0	15.0
無回答	8	12.5	-	62.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	5.6	11.1	41.7	5.6	11.1	25.0
	10～30人	132	1.5	8.3	53.0	9.1	15.9	12.1
	31～50人	48	-	10.4	54.2	8.3	14.6	12.5
	51～100人	32	3.1	9.4	56.3	12.5	15.6	3.1
	101～300人	27	3.7	14.8	70.4	3.7	3.7	3.7
	301人以上	9	11.1	11.1	44.4	-	22.2	11.1
無回答	7	14.3	-	28.6	14.3	28.6	14.3	
業女性数の正規従業員比率	0～19%	144	2.8	9.0	48.6	9.7	18.8	11.1
	20～39%	77	2.6	11.7	62.3	5.2	9.1	9.1
	40～59%	35	-	11.4	54.3	5.7	11.4	17.1
	60～79%	15	6.7	6.7	40.0	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	-	10.0	70.0	-	-	20.0
	無回答	10	10.0	-	40.0	10.0	30.0	10.0
全臨時従業員数	1～5人	69	4.3	15.9	53.6	2.9	14.5	8.7
	6～10人	29	-	6.9	55.2	10.3	10.3	17.2
	11～30人	42	2.4	9.5	57.1	9.5	11.9	9.5
	31～50人	10	-	-	70.0	10.0	10.0	10.0
	51人以上	38	-	10.5	60.5	10.5	15.8	2.6
	0人	66	3.0	6.1	45.5	10.6	16.7	18.2
無回答	37	5.4	8.1	45.9	8.1	16.2	16.2	
業女性数の臨時従業員比率	0～19%	92	4.3	9.8	45.7	9.8	15.2	15.2
	20～39%	13	-	15.4	61.5	-	23.1	-
	40～59%	27	-	14.8	59.3	7.4	11.1	7.4
	60～79%	39	2.6	7.7	56.4	7.7	17.9	7.7
	80～100%	74	1.4	9.5	63.5	5.4	9.5	10.8
	無回答	46	4.3	6.5	41.3	13.0	17.4	17.4
全管理職数	1～5人	155	1.9	9.0	49.0	7.7	16.8	15.5
	6～10人	62	1.6	6.5	61.3	6.5	14.5	9.7
	11～30人	37	5.4	18.9	51.4	13.5	8.1	2.7
	31～50人	6	-	-	83.3	16.7	-	-
	51人以上	9	11.1	22.2	44.4	-	11.1	11.1
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	7.1	50.0	14.3	7.1	14.3	
女性管理職数の比率	0～19%	182	2.7	10.4	55.5	4.9	15.9	10.4
	20～39%	54	3.7	9.3	53.7	11.1	9.3	13.0
	40～59%	16	-	-	50.0	12.5	31.3	6.3
	60～79%	8	-	-	50.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	28.6	28.6	-	-	14.3
	無回答	24	4.2	8.3	41.7	20.8	8.3	16.7

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全 体		244	2.0	5.3	49.6	4.1	15.2	23.8
業 種	建設業	19	-	5.3	36.8	10.5	15.8	31.6
	製造業	94	1.1	2.1	47.9	5.3	14.9	28.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	-	-	-	-
	運輸	6	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7
	通信業	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	卸売	13	-	7.7	46.2	-	23.1	23.1
	小売業	22	-	9.1	54.5	-	27.3	9.1
	飲食店	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	31	3.2	6.5	61.3	3.2	-	25.8
	不動産業	2	-	-	50.0	-	50.0	-
	サービス業	27	3.7	7.4	55.6	-	18.5	14.8
	その他	17	-	-	58.8	5.9	5.9	29.4
無回答	8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0	
全正規従業員数	1～9人	26	3.8	11.5	38.5	3.8	7.7	34.6
	10～30人	105	1.0	4.8	47.6	4.8	16.2	25.7
	31～50人	41	-	7.3	48.8	2.4	17.1	24.4
	51～100人	29	3.4	-	51.7	6.9	17.2	20.7
	101～300人	27	-	3.7	74.1	3.7	7.4	11.1
	301人以上	9	11.1	11.1	44.4	-	22.2	11.1
無回答	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6	
業女性数の正規従業員比率	0～19%	123	1.6	5.7	43.9	5.7	22.0	21.1
	20～39%	64	3.1	6.3	59.4	3.1	6.3	21.9
	40～59%	30	-	-	56.7	-	10.0	33.3
	60～79%	8	-	12.5	50.0	12.5	-	25.0
	80～100%	9	-	11.1	55.6	-	-	33.3
	無回答	10	10.0	-	30.0	-	30.0	30.0
全臨時従業員数	1～5人	59	5.1	6.8	47.5	-	13.6	27.1
	6～10人	23	-	-	60.9	4.3	4.3	30.4
	11～30人	40	-	10.0	52.5	7.5	12.5	17.5
	31～50人	8	-	-	50.0	12.5	12.5	25.0
	51人以上	33	-	6.1	60.6	3.0	21.2	9.1
	0人	52	1.9	1.9	42.3	5.8	17.3	30.8
無回答	29	3.4	6.9	41.4	3.4	20.7	24.1	
業女性数の臨時従業員比率	0～19%	73	2.7	5.5	43.8	5.5	15.1	27.4
	20～39%	13	-	-	69.2	-	23.1	7.7
	40～59%	24	-	4.2	58.3	4.2	8.3	25.0
	60～79%	32	-	6.3	53.1	6.3	21.9	12.5
	80～100%	64	3.1	6.3	56.3	-	9.4	25.0
	無回答	38	2.6	5.3	34.2	7.9	21.1	28.9
全管理職数	1～5人	121	0.8	6.6	45.5	4.1	18.2	24.8
	6～10人	56	1.8	3.6	55.4	3.6	14.3	21.4
	11～30人	35	2.9	5.7	51.4	5.7	8.6	25.7
	31～50人	6	-	-	50.0	16.7	16.7	16.7
	51人以上	9	11.1	11.1	66.7	-	11.1	-
	0人	5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答	12	8.3	-	33.3	-	8.3	50.0	
女性管理職数の比率	0～19%	162	2.5	5.6	53.1	2.5	16.7	19.8
	20～39%	43	-	4.7	48.8	7.0	11.6	27.9
	40～59%	8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	60～79%	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	80～100%	6	-	16.7	16.7	33.3	-	33.3
	無回答	21	4.8	4.8	33.3	4.8	9.5	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

⑥仕事の進め方の効率化や業務改善に役立った育児について

介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	2.4	16.2	46.0	7.9	15.5	12.0	
業種	建設業	25	-	8.0	56.0	16.0	12.0	8.0
	製造業	115	2.6	13.9	45.2	7.8	16.5	13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	100.0	-	-	-	-
	運輸	10	-	-	40.0	-	50.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	-	26.7	20.0	20.0	26.7	6.7
	小売業	24	-	16.7	41.7	4.2	20.8	16.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	6.1	24.2	57.6	3.0	-	9.1
	不動産業	4	-	-	75.0	-	-	25.0
	サービス業	31	3.2	22.6	32.3	12.9	19.4	9.7
	その他	20	-	5.0	65.0	5.0	10.0	15.0
無回答	8	12.5	-	62.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	2.8	11.1	38.9	5.6	13.9	27.8
	10～30人	132	1.5	16.7	45.5	7.6	16.7	12.1
	31～50人	48	-	10.4	54.2	8.3	14.6	12.5
	51～100人	32	3.1	25.0	37.5	12.5	18.8	3.1
	101～300人	27	3.7	22.2	66.7	-	3.7	3.7
	301人以上	9	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	-
無回答	7	14.3	-	14.3	28.6	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	2.8	13.9	46.5	5.6	20.8	10.4
	20～39%	77	2.6	22.1	49.4	6.5	10.4	9.1
	40～59%	35	-	17.1	45.7	11.4	8.6	17.1
	60～79%	15	-	13.3	40.0	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	-	10.0	60.0	10.0	-	20.0
	無回答	10	10.0	10.0	10.0	20.0	30.0	20.0
全臨時従業員数	1～5人	69	2.9	15.9	50.7	4.3	15.9	10.1
	6～10人	29	3.4	13.8	48.3	10.3	10.3	13.8
	11～30人	42	2.4	19.0	50.0	7.1	11.9	9.5
	31～50人	10	-	20.0	50.0	10.0	10.0	10.0
	51人以上	38	-	23.7	42.1	15.8	15.8	2.6
	0人	66	3.0	16.7	40.9	3.0	18.2	18.2
無回答	37	2.7	5.4	43.2	13.5	18.9	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	4.3	17.4	43.5	4.3	16.3	14.1
	20～39%	13	-	7.7	69.2	-	23.1	-
	40～59%	27	-	29.6	40.7	7.4	14.8	7.4
	60～79%	39	2.6	23.1	41.0	5.1	20.5	7.7
	80～100%	74	1.4	14.9	55.4	9.5	8.1	10.8
	無回答	46	2.2	4.3	37.0	17.4	19.6	19.6
全管理職数	1～5人	155	1.9	14.2	43.2	6.5	18.7	15.5
	6～10人	62	-	16.1	54.8	4.8	14.5	9.7
	11～30人	37	2.7	29.7	40.5	16.2	8.1	2.7
	31～50人	6	-	-	83.3	16.7	-	-
	51人以上	9	22.2	33.3	33.3	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	7.1	35.7	21.4	7.1	21.4	
女性の管理職比率	0～19%	182	2.7	18.1	48.9	3.8	16.5	9.9
	20～39%	54	1.9	20.4	40.7	11.1	13.0	13.0
	40～59%	16	-	-	43.8	18.8	31.3	6.3
	60～79%	8	-	-	50.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	-	57.1	28.6	-	14.3
	無回答	24	4.2	12.5	33.3	20.8	8.3	20.8

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全体	244	2.5	8.6	47.5	3.3	14.8	23.4
建設業	19	-	5.3	36.8	10.5	15.8	31.6
製造業	94	2.1	8.5	44.7	2.1	14.9	27.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	100.0	-	-	-	-
運輸	6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
卸売	13	-	7.7	46.2	-	23.1	23.1
小売業	22	-	9.1	54.5	4.5	22.7	9.1
飲食店	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	31	6.5	9.7	54.8	3.2	-	25.8
不動産業	2	-	-	100.0	-	-	-
サービス業	27	3.7	7.4	48.1	3.7	22.2	14.8
その他	17	-	-	58.8	5.9	5.9	29.4
無回答	8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
1～9人	26	3.8	11.5	38.5	3.8	11.5	30.8
10～30人	105	1.0	7.6	47.6	3.8	14.3	25.7
31～50人	41	-	4.9	48.8	4.9	17.1	24.4
51～100人	29	3.4	10.3	44.8	3.4	17.2	20.7
101～300人	27	3.7	11.1	66.7	-	7.4	11.1
301人以上	9	11.1	22.2	33.3	-	22.2	11.1
無回答	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
0～19%	123	2.4	6.5	44.7	3.3	22.0	21.1
20～39%	64	3.1	14.1	51.6	3.1	6.3	21.9
40～59%	30	-	-	56.7	3.3	6.7	33.3
60～79%	8	-	12.5	50.0	12.5	-	25.0
80～100%	9	-	11.1	55.6	-	-	33.3
無回答	10	10.0	20.0	20.0	-	30.0	20.0
1～5人	59	3.4	8.5	49.2	-	13.6	25.4
6～10人	23	4.3	8.7	47.8	4.3	4.3	30.4
11～30人	40	-	12.5	52.5	5.0	12.5	17.5
31～50人	8	-	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0
51人以上	33	-	12.1	51.5	6.1	21.2	9.1
0人	52	3.8	5.8	42.3	1.9	15.4	30.8
無回答	29	3.4	3.4	44.8	3.4	20.7	24.1
0～19%	73	5.5	8.2	42.5	2.7	13.7	27.4
20～39%	13	-	-	69.2	-	23.1	7.7
40～59%	24	-	16.7	50.0	-	8.3	25.0
60～79%	32	-	9.4	50.0	3.1	25.0	12.5
80～100%	64	1.6	9.4	53.1	3.1	7.8	25.0
無回答	38	2.6	5.3	36.8	7.9	21.1	26.3
1～5人	121	1.7	5.8	45.5	4.1	18.2	24.8
6～10人	56	-	12.5	51.8	1.8	12.5	21.4
11～30人	35	2.9	8.6	48.6	5.7	8.6	25.7
31～50人	6	-	-	66.7	-	16.7	16.7
51人以上	9	22.2	22.2	44.4	-	11.1	-
0人	5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答	12	8.3	16.7	25.0	-	8.3	41.7
0～19%	162	3.1	9.3	50.6	1.2	16.0	19.8
20～39%	43	-	7.0	46.5	7.0	11.6	27.9
40～59%	8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
60～79%	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
80～100%	6	-	-	33.3	33.3	-	33.3
無回答	21	4.8	14.3	28.6	4.8	9.5	38.1

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

⑦育児・介護経験により、従業員の視野が広がりビジネスに役立った
 育児について 介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	1.7	10.0	49.5	9.3	17.5	12.0	
業種	建設業	25	-	12.0	44.0	20.0	16.0	8.0
	製造業	115	0.9	7.0	49.6	7.8	20.9	13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	66.7	33.3	-	-	-
	運輸	10	-	-	30.0	-	60.0	10.0
	通信業	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	卸売	15	-	20.0	33.3	13.3	26.7	6.7
	小売業	24	-	12.5	50.0	8.3	12.5	16.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	9.1	12.1	60.6	9.1	-	9.1
	不動産業	4	-	-	50.0	25.0	-	25.0
	サービス業	31	3.2	12.9	41.9	9.7	22.6	9.7
	その他	20	-	5.0	65.0	5.0	10.0	15.0
無回答	8	-	-	75.0	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	2.8	13.9	30.6	5.6	19.4	27.8
	10～30人	132	1.5	7.6	50.8	11.4	16.7	12.1
	31～50人	48	-	8.3	58.3	6.3	14.6	12.5
	51～100人	32	3.1	12.5	50.0	12.5	18.8	3.1
	101～300人	27	-	14.8	66.7	3.7	11.1	3.7
	301人以上	9	-	22.2	33.3	-	44.4	-
無回答	7	14.3	-	14.3	28.6	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	1.4	6.9	49.3	9.0	22.9	10.4
	20～39%	77	2.6	14.3	53.2	7.8	13.0	9.1
	40～59%	35	-	14.3	51.4	8.6	8.6	17.1
	60～79%	15	-	6.7	46.7	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	-	20.0	50.0	-	10.0	20.0
	無回答	10	10.0	-	20.0	20.0	30.0	20.0
全臨時従業員数	1～5人	69	2.9	11.6	47.8	7.2	20.3	10.1
	6～10人	29	-	10.3	51.7	10.3	13.8	13.8
	11～30人	42	-	14.3	57.1	9.5	9.5	9.5
	31～50人	10	-	20.0	60.0	-	10.0	10.0
	51人以上	38	-	7.9	60.5	13.2	15.8	2.6
	0人	66	3.0	9.1	40.9	7.6	21.2	18.2
無回答	37	2.7	2.7	43.2	13.5	21.6	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	3.3	10.9	46.7	6.5	18.5	14.1
	20～39%	13	-	7.7	61.5	-	30.8	-
	40～59%	27	-	25.9	40.7	7.4	18.5	7.4
	60～79%	39	-	10.3	53.8	12.8	15.4	7.7
	80～100%	74	1.4	8.1	59.5	9.5	10.8	10.8
	無回答	46	2.2	2.2	37.0	15.2	23.9	19.6
全管理職数	1～5人	155	1.9	9.0	43.9	10.3	19.4	15.5
	6～10人	62	-	6.5	62.9	4.8	16.1	9.7
	11～30人	37	2.7	24.3	45.9	10.8	13.5	2.7
	31～50人	6	-	16.7	33.3	16.7	33.3	-
	51人以上	9	-	11.1	77.8	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	-	42.9	21.4	7.1	21.4	
女性の管理職比率	0～19%	182	2.2	11.0	53.3	7.1	16.5	9.9
	20～39%	54	-	13.0	44.4	13.0	16.7	13.0
	40～59%	16	-	-	37.5	12.5	43.8	6.3
	60～79%	8	-	-	50.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	28.6	42.9	14.3	-	14.3
	無回答	24	4.2	-	41.7	16.7	16.7	20.8

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
	244	2.0	4.9	48.0	6.6	14.8	23.8
	19	-	10.5	26.3	15.8	15.8	31.6
	94	1.1	2.1	45.7	5.3	17.0	28.7
	3	-	66.7	33.3	-	-	-
	6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	13	-	7.7	38.5	7.7	23.1	23.1
	22	-	9.1	59.1	9.1	13.6	9.1
	-	-	-	-	-	-	-
	31	9.7	6.5	51.6	6.5	-	25.8
	2	-	-	100.0	-	-	-
	27	3.7	3.7	51.9	3.7	22.2	14.8
	17	-	-	58.8	5.9	5.9	29.4
	8	-	-	62.5	-	12.5	25.0
	26	3.8	7.7	38.5	3.8	11.5	34.6
	105	1.9	2.9	47.6	9.5	12.4	25.7
	41	-	4.9	48.8	4.9	17.1	24.4
	29	3.4	3.4	48.3	6.9	17.2	20.7
	27	-	7.4	66.7	3.7	11.1	11.1
	9	-	22.2	33.3	-	33.3	11.1
	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
	123	1.6	2.4	43.9	8.1	22.8	21.1
	64	3.1	7.8	56.3	6.3	4.7	21.9
	30	-	6.7	50.0	3.3	6.7	33.3
	8	-	-	62.5	12.5	-	25.0
	9	-	22.2	44.4	-	-	33.3
	10	10.0	-	30.0	-	30.0	30.0
	59	3.4	5.1	47.5	1.7	15.3	27.1
	23	-	4.3	52.2	8.7	4.3	30.4
	40	-	10.0	52.5	10.0	10.0	17.5
	8	-	12.5	50.0	-	12.5	25.0
	33	-	6.1	57.6	9.1	18.2	9.1
	52	3.8	1.9	38.5	7.7	17.3	30.8
	29	3.4	-	44.8	6.9	20.7	24.1
	73	4.1	5.5	42.5	5.5	15.1	27.4
	13	-	-	61.5	-	30.8	7.7
	24	-	12.5	45.8	4.2	12.5	25.0
	32	-	3.1	53.1	12.5	18.8	12.5
	64	1.6	6.3	56.3	4.7	6.3	25.0
	38	2.6	-	36.8	10.5	21.1	28.9
	121	2.5	3.3	43.8	9.1	16.5	24.8
	56	-	5.4	55.4	5.4	12.5	21.4
	35	2.9	8.6	48.6	2.9	11.4	25.7
	6	-	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	9	-	11.1	77.8	-	11.1	-
	5	-	-	80.0	-	20.0	-
	12	8.3	-	33.3	-	8.3	50.0
	162	2.5	5.6	51.9	4.9	15.4	19.8
	43	-	2.3	41.9	14.0	14.0	27.9
	8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	6	-	33.3	16.7	16.7	-	33.3
	21	4.8	-	38.1	4.8	9.5	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(○はそれぞれ1つ)

⑧社会的責任を果たす企業イメージが高まった
 育児について

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全 体		291	4.1	22.3	40.5	5.8	15.5	11.7
業 種	建設業	25	4.0	12.0	48.0	12.0	16.0	8.0
	製造業	115	2.6	17.4	42.6	6.1	18.3	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	運輸	10	-	10.0	20.0	10.0	50.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	-	20.0	40.0	6.7	26.7	6.7
	小売業	24	-	33.3	33.3	-	16.7	16.7
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	12.1	51.5	21.2	3.0	3.0	9.1
	不動産業	4	-	75.0	-	-	-	25.0
	サービス業	31	9.7	9.7	51.6	9.7	9.7	9.7
	その他	20	-	20.0	50.0	5.0	10.0	15.0
無回答	8	-	12.5	62.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	5.6	13.9	38.9	2.8	13.9	25.0
	10～30人	132	3.0	22.0	37.9	6.1	18.9	12.1
	31～50人	48	-	18.8	47.9	8.3	12.5	12.5
	51～100人	32	9.4	28.1	40.6	3.1	15.6	3.1
	101～300人	27	7.4	33.3	44.4	7.4	3.7	3.7
	301人以上	9	-	33.3	44.4	-	22.2	-
	無回答	7	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3
業女性数の正規比率	0～19%	144	3.5	13.9	45.1	6.9	20.1	10.4
	20～39%	77	5.2	32.5	39.0	2.6	11.7	9.1
	40～59%	35	2.9	34.3	31.4	2.9	11.4	17.1
	60～79%	15	6.7	20.0	26.7	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	-	30.0	50.0	-	-	20.0
	無回答	10	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0	10.0
全臨時従業員数	1～5人	69	5.8	27.5	36.2	2.9	18.8	8.7
	6～10人	29	3.4	24.1	37.9	6.9	13.8	13.8
	11～30人	42	2.4	21.4	47.6	7.1	11.9	9.5
	31～50人	10	10.0	20.0	50.0	-	10.0	10.0
	51人以上	38	-	34.2	42.1	5.3	15.8	2.6
	0人	66	6.1	16.7	34.8	7.6	16.7	18.2
無回答	37	2.7	10.8	48.6	8.1	13.5	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	6.5	17.4	38.0	7.6	16.3	14.1
	20～39%	13	7.7	23.1	46.2	-	23.1	-
	40～59%	27	-	33.3	44.4	-	14.8	7.4
	60～79%	39	-	23.1	43.6	7.7	17.9	7.7
	80～100%	74	4.1	32.4	37.8	2.7	12.2	10.8
	無回答	46	4.3	8.7	43.5	10.9	15.2	17.4
全管理職数	1～5人	155	3.2	19.4	37.4	5.8	18.7	15.5
	6～10人	62	3.2	22.6	45.2	4.8	14.5	9.7
	11～30人	37	8.1	37.8	35.1	8.1	8.1	2.7
	31～50人	6	-	16.7	66.7	16.7	-	-
	51人以上	9	11.1	44.4	33.3	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	14.3	50.0	7.1	7.1	14.3	
女性管理職数の比率	0～19%	182	4.9	25.3	40.7	3.3	15.9	9.9
	20～39%	54	1.9	25.9	33.3	9.3	16.7	13.0
	40～59%	16	-	-	50.0	12.5	31.3	6.3
	60～79%	8	12.5	12.5	37.5	-	-	37.5
	80～100%	7	-	14.3	57.1	14.3	-	14.3
	無回答	24	4.2	12.5	45.8	12.5	8.3	16.7

介護について

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全 体		244	4.1	14.3	38.1	5.3	14.3	23.8
業 種	建設業	19	-	10.5	26.3	10.5	21.1	31.6
	製造業	94	3.2	12.8	35.1	4.3	16.0	28.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	運輸	6	-	-	16.7	16.7	50.0	16.7
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	13	-	7.7	38.5	7.7	23.1	23.1
	小売業	22	-	22.7	50.0	-	18.2	9.1
	飲食店	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	31	12.9	25.8	29.0	3.2	3.2	25.8
	不動産業	2	-	100.0	-	-	-	-
	サービス業	27	7.4	3.7	51.9	11.1	11.1	14.8
	その他	17	-	11.8	47.1	5.9	5.9	29.4
無回答	8	-	-	62.5	-	12.5	25.0	
全正規従業員数	1～9人	26	3.8	15.4	34.6	3.8	7.7	34.6
	10～30人	105	3.8	12.4	37.1	4.8	16.2	25.7
	31～50人	41	-	12.2	39.0	9.8	14.6	24.4
	51～100人	29	10.3	17.2	31.0	3.4	17.2	20.7
	101～300人	27	3.7	22.2	48.1	7.4	7.4	11.1
	301人以上	9	-	22.2	44.4	-	22.2	11.1
	無回答	7	14.3	-	42.9	-	14.3	28.6
業女性数の正規比率	0～19%	123	3.3	8.9	39.0	6.5	21.1	21.1
	20～39%	64	6.3	21.9	40.6	3.1	6.3	21.9
	40～59%	30	3.3	20.0	30.0	3.3	10.0	33.3
	60～79%	8	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0
	80～100%	9	-	11.1	55.6	-	-	33.3
	無回答	10	10.0	10.0	30.0	-	20.0	30.0
全臨時従業員数	1～5人	59	5.1	15.3	37.3	1.7	13.6	27.1
	6～10人	23	4.3	13.0	43.5	4.3	4.3	30.4
	11～30人	40	2.5	12.5	47.5	7.5	12.5	17.5
	31～50人	8	12.5	25.0	25.0	-	12.5	25.0
	51人以上	33	-	27.3	36.4	6.1	21.2	9.1
	0人	52	5.8	9.6	30.8	7.7	15.4	30.8
無回答	29	3.4	6.9	41.4	6.9	17.2	24.1	
業女性数の臨時比率	0～19%	73	5.5	12.3	32.9	6.8	15.1	27.4
	20～39%	13	7.7	15.4	46.2	-	23.1	7.7
	40～59%	24	-	20.8	45.8	-	8.3	25.0
	60～79%	32	-	12.5	43.8	9.4	21.9	12.5
	80～100%	64	4.7	20.3	39.1	1.6	9.4	25.0
	無回答	38	5.3	5.3	34.2	10.5	15.8	28.9
全管理職数	1～5人	121	3.3	10.7	38.0	5.8	17.4	24.8
	6～10人	56	3.6	17.9	39.3	5.4	12.5	21.4
	11～30人	35	5.7	22.9	31.4	5.7	8.6	25.7
	31～50人	6	-	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7
	51人以上	9	11.1	22.2	55.6	-	11.1	-
	0人	5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答	12	8.3	8.3	25.0	-	8.3	50.0	
女性管理職数の比率	0～19%	162	4.9	16.7	40.1	3.1	15.4	19.8
	20～39%	43	-	11.6	34.9	9.3	16.3	27.9
	40～59%	8	-	-	37.5	12.5	25.0	25.0
	60～79%	4	25.0	-	50.0	-	-	25.0
	80～100%	6	-	16.7	33.3	16.7	-	33.3
	無回答	21	4.8	9.5	28.6	9.5	4.8	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

⑨企業や職場への従業員の愛着や信頼が高まった
 育児について

介護について

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	
全体	291	4.5	21.0	41.6	6.5	14.8	11.7	
業種	建設業	25	4.0	16.0	40.0	20.0	12.0	8.0
	製造業	115	4.3	18.3	39.1	7.8	17.4	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	運輸	10	-	-	50.0	-	40.0	10.0
	通信業	2	-	100.0	-	-	-	-
	卸売	15	-	33.3	26.7	6.7	26.7	6.7
	小売業	24	-	16.7	54.2	-	12.5	16.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	12.1	36.4	36.4	3.0	3.0	9.1
	不動産業	4	-	50.0	25.0	-	-	25.0
	サービス業	31	6.5	16.1	45.2	6.5	16.1	9.7
	その他	20	-	10.0	60.0	5.0	10.0	15.0
無回答	8	-	25.0	50.0	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	8.3	16.7	30.6	2.8	16.7	25.0
	10～30人	132	3.8	21.2	38.6	9.1	15.2	12.1
	31～50人	48	-	22.9	45.8	4.2	14.6	12.5
	51～100人	32	6.3	25.0	46.9	3.1	15.6	3.1
	101～300人	27	7.4	22.2	59.3	3.7	3.7	3.7
	301人以上	9	-	22.2	44.4	11.1	22.2	-
無回答	7	14.3	-	28.6	14.3	28.6	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	2.8	19.4	42.4	6.9	18.1	10.4
	20～39%	77	6.5	24.7	45.5	3.9	10.4	9.1
	40～59%	35	-	25.7	42.9	2.9	11.4	17.1
	60～79%	15	13.3	20.0	20.0	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	10.0	10.0	50.0	10.0	-	20.0
	無回答	10	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0	10.0
全臨時従業員数	1～5人	69	5.8	24.6	40.6	1.4	18.8	8.7
	6～10人	29	3.4	27.6	34.5	10.3	10.3	13.8
	11～30人	42	9.5	26.2	38.1	4.8	11.9	9.5
	31～50人	10	-	40.0	40.0	-	10.0	10.0
	51人以上	38	-	18.4	60.5	7.9	10.5	2.6
	0人	66	4.5	16.7	34.8	9.1	16.7	18.2
無回答	37	2.7	8.1	45.9	10.8	16.2	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	6.5	19.6	37.0	7.6	15.2	14.1
	20～39%	13	7.7	30.8	38.5	-	23.1	-
	40～59%	27	-	37.0	40.7	-	14.8	7.4
	60～79%	39	2.6	15.4	56.4	5.1	12.8	7.7
	80～100%	74	5.4	27.0	41.9	4.1	10.8	10.8
	無回答	46	2.2	6.5	39.1	15.2	19.6	17.4
全管理職数	1～5人	155	3.9	18.7	38.7	5.8	17.4	15.5
	6～10人	62	6.5	21.0	45.2	4.8	12.9	9.7
	11～30人	37	2.7	37.8	40.5	8.1	8.1	2.7
	31～50人	6	-	-	66.7	33.3	-	-
	51人以上	9	11.1	33.3	44.4	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	14.3	35.7	14.3	14.3	14.3	
女性管理職数の比率	0～19%	182	4.4	22.0	45.1	3.3	15.4	9.9
	20～39%	54	5.6	22.2	37.0	9.3	13.0	13.0
	40～59%	16	-	6.3	37.5	18.8	31.3	6.3
	60～79%	8	-	25.0	25.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	14.3	14.3	42.9	14.3	-	14.3
	無回答	24	4.2	20.8	33.3	16.7	8.3	16.7

	n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
	244	4.1	12.3	41.8	4.5	13.5	23.8
	19	-	10.5	26.3	15.8	15.8	31.6
	94	4.3	9.6	38.3	5.3	13.8	28.7
	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
	2	-	100.0	-	-	-	-
	13	-	7.7	38.5	7.7	23.1	23.1
	22	-	18.2	59.1	-	13.6	9.1
	-	-	-	-	-	-	-
	31	9.7	22.6	35.5	3.2	3.2	25.8
	2	-	100.0	-	-	-	-
	27	7.4	3.7	55.6	-	18.5	14.8
	17	-	-	58.8	5.9	5.9	29.4
	8	-	12.5	50.0	-	12.5	25.0
	26	7.7	19.2	26.9	3.8	7.7	34.6
	105	2.9	11.4	41.0	6.7	12.4	25.7
	41	-	14.6	41.5	2.4	17.1	24.4
	29	6.9	10.3	41.4	3.4	17.2	20.7
	27	7.4	7.4	63.0	3.7	7.4	11.1
	9	-	22.2	44.4	-	22.2	11.1
	7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
	123	3.3	11.4	39.8	5.7	18.7	21.1
	64	6.3	14.1	48.4	3.1	6.3	21.9
	30	-	10.0	43.3	3.3	10.0	33.3
	8	-	25.0	37.5	12.5	-	25.0
	9	11.1	11.1	44.4	-	-	33.3
	10	10.0	10.0	20.0	-	30.0	30.0
	59	5.1	13.6	40.7	-	13.6	27.1
	23	4.3	17.4	39.1	4.3	4.3	30.4
	40	7.5	15.0	42.5	5.0	12.5	17.5
	8	-	25.0	37.5	-	12.5	25.0
	33	-	15.2	57.6	3.0	15.2	9.1
	52	3.8	7.7	32.7	9.6	15.4	30.8
	29	3.4	3.4	44.8	6.9	17.2	24.1
	73	6.8	9.6	35.6	6.8	13.7	27.4
	13	7.7	15.4	46.2	-	23.1	7.7
	24	-	16.7	50.0	-	8.3	25.0
	32	-	9.4	56.3	6.3	15.6	12.5
	64	4.7	20.3	40.6	-	9.4	25.0
	38	2.6	2.6	36.8	10.5	18.4	28.9
	121	3.3	9.9	39.7	5.8	16.5	24.8
	56	5.4	17.9	41.1	3.6	10.7	21.4
	35	2.9	17.1	42.9	2.9	8.6	25.7
	6	-	-	50.0	16.7	16.7	16.7
	9	11.1	11.1	66.7	-	11.1	-
	5	-	-	80.0	-	20.0	-
	12	8.3	8.3	25.0	-	8.3	50.0
	162	4.9	13.0	45.1	3.1	14.2	19.8
	43	-	14.0	34.9	9.3	14.0	27.9
	8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	6	16.7	16.7	16.7	16.7	-	33.3
	21	4.8	9.5	33.3	4.8	4.8	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(○はそれぞれ1つ)

⑩総体的に見て、経営にとって効果があった育児について

介護について

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全体		291	3.1	14.4	50.2	6.9	13.7	11.7
業種	建設業	25	-	-	64.0	16.0	12.0	8.0
	製造業	115	2.6	13.0	47.0	7.8	16.5	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	運輸	10	-	10.0	40.0	10.0	30.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	-	20.0	40.0	6.7	26.7	6.7
	小売業	24	-	12.5	58.3	4.2	8.3	16.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	9.1	30.3	48.5	3.0	-	9.1
	不動産業	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
	サービス業	31	3.2	16.1	51.6	3.2	16.1	9.7
	その他	20	-	10.0	55.0	10.0	10.0	15.0
無回答	8	12.5	-	62.5	-	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	2.8	11.1	44.4	5.6	11.1	25.0
	10～30人	132	3.0	13.6	49.2	6.8	15.2	12.1
	31～50人	48	-	12.5	56.3	4.2	14.6	12.5
	51～100人	32	3.1	15.6	53.1	9.4	15.6	3.1
	101～300人	27	3.7	25.9	51.9	11.1	3.7	3.7
	301人以上	9	11.1	22.2	44.4	-	22.2	-
	無回答	7	14.3	-	42.9	14.3	14.3	14.3
業女性の正規従業員数の比率	0～19%	144	2.8	11.8	50.0	8.3	16.7	10.4
	20～39%	77	3.9	19.5	53.2	2.6	11.7	9.1
	40～59%	35	-	17.1	51.4	2.9	11.4	17.1
	60～79%	15	6.7	6.7	40.0	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	-	20.0	60.0	-	-	20.0
	無回答	10	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	10.0
全臨時従業員数	1～5人	69	5.8	17.4	50.7	4.3	13.0	8.7
	6～10人	29	6.9	10.3	51.7	6.9	10.3	13.8
	11～30人	42	-	19.0	50.0	7.1	14.3	9.5
	31～50人	10	-	30.0	50.0	-	10.0	10.0
	51人以上	38	-	13.2	65.8	7.9	10.5	2.6
	0人	66	3.0	13.6	37.9	9.1	18.2	18.2
無回答	37	2.7	5.4	54.1	8.1	13.5	16.2	
業女性の臨時従業員数の比率	0～19%	92	4.3	14.1	42.4	8.7	16.3	14.1
	20～39%	13	7.7	15.4	53.8	-	23.1	-
	40～59%	27	-	22.2	51.9	7.4	11.1	7.4
	60～79%	39	2.6	12.8	59.0	5.1	12.8	7.7
	80～100%	74	2.7	18.9	55.4	2.7	9.5	10.8
	無回答	46	2.2	4.3	47.8	13.0	15.2	17.4
全管理職数	1～5人	155	2.6	12.3	47.7	6.5	15.5	15.5
	6～10人	62	1.6	12.9	58.1	3.2	14.5	9.7
	11～30人	37	2.7	29.7	40.5	16.2	8.1	2.7
	31～50人	6	-	-	83.3	16.7	-	-
	51人以上	9	22.2	33.3	33.3	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	7.1	57.1	7.1	7.1	14.3	
女性の管理職数の比率	0～19%	182	3.3	17.0	49.5	5.5	14.8	9.9
	20～39%	54	3.7	14.8	48.1	9.3	11.1	13.0
	40～59%	16	-	-	50.0	12.5	31.3	6.3
	60～79%	8	-	-	50.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	-	71.4	14.3	-	14.3
	無回答	24	4.2	12.5	54.2	8.3	4.2	16.7

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全体		244	2.9	9.0	45.5	5.3	13.5	23.8
建設業		19	-	-	36.8	15.8	15.8	31.6
製造業		94	2.1	7.4	41.5	5.3	14.9	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業		3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
運輸		6	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7
通信業		2	-	50.0	50.0	-	-	-
卸売		13	-	7.7	38.5	7.7	23.1	23.1
小売業		22	-	13.6	63.6	4.5	9.1	9.1
飲食店		-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業		31	6.5	19.4	45.2	3.2	-	25.8
不動産業		2	-	-	50.0	-	50.0	-
サービス業		27	3.7	7.4	55.6	-	18.5	14.8
その他		17	-	-	52.9	11.8	5.9	29.4
無回答		8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
1～9人		26	3.8	11.5	38.5	3.8	7.7	34.6
10～30人		105	2.9	6.7	45.7	5.7	13.3	25.7
31～50人		41	-	9.8	46.3	2.4	17.1	24.4
51～100人		29	3.4	6.9	48.3	3.4	17.2	20.7
101～300人		27	-	14.8	55.6	11.1	7.4	11.1
301人以上		9	11.1	22.2	33.3	-	22.2	11.1
無回答		7	14.3	-	28.6	14.3	14.3	28.6
0～19%		123	3.3	7.3	43.1	6.5	18.7	21.1
20～39%		64	3.1	10.9	53.1	3.1	7.8	21.9
40～59%		30	-	10.0	43.3	3.3	10.0	33.3
60～79%		8	-	12.5	50.0	12.5	-	25.0
80～100%		9	-	11.1	55.6	-	-	33.3
無回答		10	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	30.0
1～5人		59	5.1	10.2	44.1	1.7	11.9	27.1
6～10人		23	4.3	4.3	52.2	4.3	4.3	30.4
11～30人		40	-	15.0	45.0	7.5	15.0	17.5
31～50人		8	-	25.0	37.5	-	12.5	25.0
51人以上		33	-	12.1	60.6	3.0	15.2	9.1
0人		52	3.8	5.8	34.6	7.7	17.3	30.8
無回答		29	3.4	-	48.3	10.3	13.8	24.1
0～19%		73	4.1	9.6	38.4	5.5	15.1	27.4
20～39%		13	7.7	7.7	53.8	-	23.1	7.7
40～59%		24	-	12.5	45.8	8.3	8.3	25.0
60～79%		32	-	9.4	56.3	6.3	15.6	12.5
80～100%		64	3.1	12.5	50.0	-	9.4	25.0
無回答		38	2.6	-	39.5	13.2	15.8	28.9
1～5人		121	2.5	6.6	44.6	5.8	15.7	24.8
6～10人		56	1.8	8.9	51.8	3.6	12.5	21.4
11～30人		35	2.9	14.3	40.0	8.6	8.6	25.7
31～50人		6	-	-	50.0	16.7	16.7	16.7
51人以上		9	11.1	33.3	44.4	-	11.1	-
0人		5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答		12	8.3	8.3	25.0	-	8.3	50.0
0～19%		162	3.1	11.7	46.3	4.9	14.2	19.8
20～39%		43	2.3	4.7	44.2	7.0	14.0	27.9
40～59%		8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
60～79%		4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
80～100%		6	-	-	50.0	16.7	-	33.3
無回答		21	4.8	4.8	38.1	4.8	4.8	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

①労働時間に対する意識が変化し生産性が高まった
 育児について

介護について

		n	あ 大 き な 効 果 や 変 化 が	あ る 程 度 の 効 果 や 変 化	ど ち ら と も い え な い	あ ま り 効 果 や 変 化 が な か っ た	ほ と ん ど 効 果 や 変 化 は な か っ た	無 回 答
全 体		291	2.4	16.2	44.0	9.3	16.8	11.3
業 種	建設業	25	-	8.0	44.0	28.0	12.0	8.0
	製造業	115	1.7	11.3	46.1	8.7	20.0	12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	66.7	33.3	-	-	-
	運輸	10	-	-	30.0	10.0	50.0	10.0
	通信業	2	-	-	100.0	-	-	-
	卸売	15	-	26.7	33.3	6.7	26.7	6.7
	小売業	24	-	25.0	37.5	8.3	12.5	16.7
	飲食店	1	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	9.1	36.4	42.4	3.0	-	9.1
	不動産業	4	-	-	75.0	-	-	25.0
	サービス業	31	3.2	19.4	35.5	6.5	25.8	9.7
	その他	20	-	5.0	60.0	10.0	10.0	15.0
無回答	8	12.5	-	50.0	12.5	12.5	12.5	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	36	2.8	13.9	33.3	11.1	13.9	25.0
	10～30人	132	1.5	19.7	40.2	9.1	18.2	11.4
	31～50人	48	-	10.4	54.2	6.3	16.7	12.5
	51～100人	32	6.3	18.8	43.8	12.5	15.6	3.1
	101～300人	27	-	11.1	66.7	11.1	7.4	3.7
	301人以上	9	11.1	22.2	33.3	-	33.3	-
無回答	7	14.3	-	28.6	14.3	28.6	14.3	
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	144	2.8	12.5	42.4	11.8	20.1	10.4
	20～39%	77	1.3	22.1	49.4	3.9	15.6	7.8
	40～59%	35	2.9	20.0	40.0	8.6	11.4	17.1
	60～79%	15	-	13.3	40.0	20.0	6.7	20.0
	80～100%	10	-	20.0	60.0	-	-	20.0
	無回答	10	10.0	10.0	30.0	10.0	30.0	10.0
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	69	2.9	23.2	42.0	4.3	18.8	8.7
	6～10人	29	3.4	13.8	48.3	6.9	17.2	10.3
	11～30人	42	-	19.0	47.6	9.5	14.3	9.5
	31～50人	10	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0
	51人以上	38	-	15.8	57.9	10.5	13.2	2.6
	0人	66	3.0	13.6	34.8	13.6	16.7	18.2
無回答	37	2.7	8.1	43.2	10.8	18.9	16.2	
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	92	3.3	14.1	41.3	12.0	15.2	14.1
	20～39%	13	7.7	15.4	46.2	-	30.8	-
	40～59%	27	-	25.9	44.4	3.7	18.5	7.4
	60～79%	39	-	15.4	48.7	10.3	17.9	7.7
	80～100%	74	2.7	21.6	47.3	6.8	12.2	9.5
	無回答	46	2.2	6.5	39.1	13.0	21.7	17.4
全 管 理 職 数	1～5人	155	1.9	16.1	38.1	9.7	19.4	14.8
	6～10人	62	-	12.9	56.5	4.8	16.1	9.7
	11～30人	37	5.4	27.0	37.8	16.2	10.8	2.7
	31～50人	6	-	-	66.7	16.7	16.7	-
	51人以上	9	11.1	22.2	55.6	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	7.1	14.3	42.9	14.3	7.1	14.3	
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	182	2.7	18.1	45.6	7.1	17.0	9.3
	20～39%	54	1.9	16.7	38.9	13.0	16.7	13.0
	40～59%	16	-	6.3	43.8	12.5	31.3	6.3
	60～79%	8	-	-	50.0	-	12.5	37.5
	80～100%	7	-	14.3	42.9	28.6	-	14.3
	無回答	24	4.2	12.5	41.7	12.5	12.5	16.7

		n	あ 大 き な 効 果 や 変 化 が	あ る 程 度 の 効 果 や 変 化	ど ち ら と も い え な い	あ ま り 効 果 や 変 化 が な か っ た	ほ と ん ど 効 果 や 変 化 は な か っ た	無 回 答
全 体		244	2.9	10.2	41.8	6.1	15.6	23.4
建設業		19	-	5.3	26.3	21.1	15.8	31.6
製造業		94	2.1	7.4	39.4	5.3	18.1	27.7
電気・ガス・熱供給・水道業		3	-	66.7	33.3	-	-	-
運輸		6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
通信業		2	-	-	100.0	-	-	-
卸売		13	-	7.7	38.5	7.7	23.1	23.1
小売業		22	-	22.7	45.5	9.1	13.6	9.1
飲食店		-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業		31	9.7	19.4	41.9	3.2	-	25.8
不動産業		2	-	-	100.0	-	-	-
サービス業		27	3.7	11.1	44.4	-	25.9	14.8
その他		17	-	-	52.9	11.8	5.9	29.4
無回答		8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
1～9人		26	3.8	15.4	26.9	7.7	11.5	34.6
10～30人		105	1.9	10.5	41.9	7.6	13.3	24.8
31～50人		41	-	7.3	46.3	2.4	19.5	24.4
51～100人		29	6.9	10.3	37.9	6.9	17.2	20.7
101～300人		27	-	7.4	63.0	7.4	11.1	11.1
301人以上		9	11.1	22.2	22.2	-	33.3	11.1
無回答		7	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6
0～19%		123	3.3	8.1	37.4	8.1	22.0	21.1
20～39%		64	1.6	14.1	51.6	3.1	9.4	20.3
40～59%		30	3.3	6.7	43.3	6.7	6.7	33.3
60～79%		8	-	12.5	50.0	12.5	-	25.0
80～100%		9	-	22.2	44.4	-	-	33.3
無回答		10	10.0	10.0	20.0	-	30.0	30.0
1～5人		59	3.4	10.2	42.4	1.7	15.3	27.1
6～10人		23	4.3	4.3	52.2	4.3	8.7	26.1
11～30人		40	-	15.0	45.0	7.5	15.0	17.5
31～50人		8	12.5	-	37.5	12.5	12.5	25.0
51人以上		33	-	18.2	48.5	6.1	18.2	9.1
0人		52	3.8	7.7	32.7	9.6	15.4	30.8
無回答		29	3.4	6.9	37.9	6.9	20.7	24.1
0～19%		73	4.1	8.2	38.4	8.2	13.7	27.4
20～39%		13	7.7	-	53.8	-	30.8	7.7
40～59%		24	-	12.5	45.8	4.2	12.5	25.0
60～79%		32	-	12.5	50.0	6.3	18.8	12.5
80～100%		64	3.1	15.6	43.8	3.1	10.9	23.4
無回答		38	2.6	5.3	31.6	10.5	21.1	28.9
1～5人		121	2.5	9.1	38.8	7.4	18.2	24.0
6～10人		56	-	10.7	51.8	3.6	12.5	21.4
11～30人		35	5.7	17.1	31.4	8.6	11.4	25.7
31～50人		6	-	-	33.3	16.7	33.3	16.7
51人以上		9	11.1	11.1	66.7	-	11.1	-
0人		5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答		12	8.3	8.3	25.0	-	8.3	50.0
0～19%		162	3.1	12.3	44.4	4.3	16.7	19.1
20～39%		43	2.3	7.0	37.2	11.6	14.0	27.9
40～59%		8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
60～79%		4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
80～100%		6	-	16.7	16.7	33.3	-	33.3
無回答		21	4.8	4.8	33.3	4.8	9.5	42.9

(問21で1つでも「1 制度がある」を育児、介護でそれぞれ記入した方に伺います)
 問23 育児・介護に関わる両立支援策(問21)を実施・導入したことによってどのような効果や変化がありましたか。(〇はそれぞれ1つ)

⑩優秀な人材の確保が以前より容易になった
 育児について

介護について

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全体		291	3.1	10.7	47.8	9.3	17.5	11.7
業種	建設業	25	-	-	52.0	24.0	16.0	8.0
	製造業	115	3.5	7.8	47.8	8.7	19.1	13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	66.7	33.3	-	-	-
	運輸	10	-	-	30.0	10.0	50.0	10.0
	通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	15	-	13.3	33.3	6.7	40.0	6.7
	小売業	24	-	16.7	50.0	4.2	12.5	16.7
	飲食店	1	-	-	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	9.1	24.2	54.5	3.0	-	9.1
	不動産業	4	-	-	75.0	-	-	25.0
	サービス業	31	3.2	9.7	38.7	12.9	25.8	9.7
	その他	20	-	10.0	55.0	10.0	10.0	15.0
無回答	8	12.5	-	50.0	12.5	12.5	12.5	
全正規従業員数	1～9人	36	5.6	2.8	38.9	13.9	13.9	25.0
	10～30人	132	1.5	14.4	44.7	7.6	19.7	12.1
	31～50人	48	-	6.3	56.3	6.3	18.8	12.5
	51～100人	32	6.3	6.3	53.1	12.5	18.8	3.1
	101～300人	27	3.7	14.8	59.3	11.1	7.4	3.7
	301人以上	9	11.1	11.1	44.4	11.1	22.2	-
無回答	7	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	
業女性数の正規比率	0～19%	144	2.8	7.6	47.2	11.1	20.8	10.4
	20～39%	77	2.6	14.3	51.9	6.5	15.6	9.1
	40～59%	35	2.9	11.4	51.4	2.9	14.3	17.1
	60～79%	15	-	20.0	33.3	13.3	13.3	20.0
	80～100%	10	-	-	60.0	20.0	-	20.0
	無回答	10	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0
全臨時従業員数	1～5人	69	4.3	17.4	43.5	2.9	23.2	8.7
	6～10人	29	6.9	6.9	51.7	6.9	13.8	13.8
	11～30人	42	-	11.9	52.4	14.3	11.9	9.5
	31～50人	10	10.0	-	40.0	20.0	20.0	10.0
	51人以上	38	-	21.1	52.6	10.5	13.2	2.6
	0人	66	3.0	4.5	45.5	10.6	18.2	18.2
無回答	37	2.7	2.7	48.6	10.8	18.9	16.2	
業女性数の臨時比率	0～19%	92	4.3	7.6	45.7	12.0	16.3	14.1
	20～39%	13	7.7	15.4	53.8	-	23.1	-
	40～59%	27	-	18.5	51.9	-	22.2	7.4
	60～79%	39	-	15.4	43.6	12.8	20.5	7.7
	80～100%	74	2.7	13.5	54.1	6.8	12.2	10.8
	無回答	46	4.3	2.2	41.3	13.0	21.7	17.4
全管理職数	1～5人	155	1.9	9.7	45.2	9.7	18.1	15.5
	6～10人	62	-	12.9	50.0	6.5	21.0	9.7
	11～30人	37	5.4	13.5	48.6	13.5	16.2	2.7
	31～50人	6	-	-	66.7	33.3	-	-
	51人以上	9	22.2	11.1	55.6	-	11.1	-
	0人	8	-	-	62.5	-	25.0	12.5
無回答	14	14.3	14.3	42.9	7.1	7.1	14.3	
女性の管理職比率	0～19%	182	3.3	12.1	50.0	7.7	17.0	9.9
	20～39%	54	1.9	13.0	44.4	9.3	18.5	13.0
	40～59%	16	-	-	43.8	12.5	37.5	6.3
	60～79%	8	-	-	37.5	12.5	12.5	37.5
	80～100%	7	-	-	42.9	42.9	-	14.3
	無回答	24	8.3	8.3	45.8	8.3	12.5	16.7

		n	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
全体		244	3.3	6.1	45.5	5.7	15.6	23.8
建設業		19	-	-	26.3	21.1	21.1	31.6
製造業		94	3.2	4.3	43.6	3.2	17.0	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業		3	-	66.7	33.3	-	-	-
運輸		6	-	-	33.3	-	50.0	16.7
通信業		2	-	50.0	50.0	-	-	-
卸売		13	-	7.7	23.1	7.7	38.5	23.1
小売業		22	-	13.6	63.6	4.5	9.1	9.1
飲食店		-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業		31	9.7	6.5	51.6	6.5	-	25.8
不動産業		2	-	-	100.0	-	-	-
サービス業		27	3.7	3.7	48.1	7.4	22.2	14.8
その他		17	-	5.9	52.9	5.9	5.9	29.4
無回答		8	12.5	-	50.0	-	12.5	25.0
1～9人		26	3.8	7.7	30.8	11.5	11.5	34.6
10～30人		105	1.9	5.7	45.7	5.7	15.2	25.7
31～50人		41	-	2.4	48.8	4.9	19.5	24.4
51～100人		29	6.9	3.4	48.3	3.4	17.2	20.7
101～300人		27	3.7	14.8	55.6	3.7	11.1	11.1
301人以上		9	11.1	11.1	44.4	-	22.2	11.1
無回答		7	14.3	-	28.6	14.3	14.3	28.6
0～19%		123	3.3	4.1	43.9	4.9	22.8	21.1
20～39%		64	3.1	12.5	48.4	6.3	7.8	21.9
40～59%		30	3.3	-	50.0	3.3	10.0	33.3
60～79%		8	-	12.5	50.0	12.5	-	25.0
80～100%		9	-	-	55.6	11.1	-	33.3
無回答		10	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	30.0
1～5人		59	3.4	5.1	44.1	1.7	18.6	27.1
6～10人		23	8.7	-	52.2	4.3	4.3	30.4
11～30人		40	-	7.5	52.5	10.0	12.5	17.5
31～50人		8	12.5	-	37.5	12.5	12.5	25.0
51人以上		33	-	21.2	51.5	3.0	15.2	9.1
0人		52	3.8	3.8	38.5	5.8	17.3	30.8
無回答		29	3.4	-	41.4	10.3	20.7	24.1
0～19%		73	5.5	6.8	39.7	5.5	15.1	27.4
20～39%		13	7.7	-	61.5	-	23.1	7.7
40～59%		24	-	12.5	50.0	-	12.5	25.0
60～79%		32	-	9.4	50.0	6.3	21.9	12.5
80～100%		64	3.1	6.3	51.6	4.7	9.4	25.0
無回答		38	2.6	-	34.2	13.2	21.1	28.9
1～5人		121	2.5	4.1	43.8	8.3	16.5	24.8
6～10人		56	-	8.9	48.2	3.6	17.9	21.4
11～30人		35	5.7	8.6	45.7	2.9	11.4	25.7
31～50人		6	-	-	50.0	16.7	16.7	16.7
51人以上		9	22.2	11.1	55.6	-	11.1	-
0人		5	-	-	80.0	-	20.0	-
無回答		12	8.3	8.3	25.0	-	8.3	50.0
0～19%		162	3.7	8.0	48.1	4.3	16.0	19.8
20～39%		43	2.3	2.3	44.2	7.0	16.3	27.9
40～59%		8	-	-	50.0	-	25.0	25.0
60～79%		4	-	-	50.0	-	25.0	25.0
80～100%		6	-	-	16.7	50.0	-	33.3
無回答		21	4.8	4.8	33.3	4.8	9.5	42.9

問24 育児に関する両立支援策のうち、貴事業所においてよく利用されているものは何ですか。
(○はいくつでも)

		n	① 育児休業 制度	② 配偶者 出産休 暇制度	③ 子ども の看護 休暇	⑤ 育児・ 介護中 の所定 外労働 の制限	⑥ 育児・ 介護中 の深夜 労働の 制限	⑦ 短時間 勤務制 度	⑧ フレック ススタ イム制 度	⑨ 時刻の 繰上げ ・繰下 制度	⑩ 育児・ 介護中 の始業 終業時 刻の繰 上げ・ 繰下制 度	⑪ 有給休 暇の半 日単位 での利 用	⑫ 有給休 暇の時 間単位 での利 用	⑬ 事業所 内託児 施設(契 約施設 を含む)	⑭ 企業独 自の家 族手当 がある	⑮ 出産祝 ・入学 祝など の一時 金を支 給して いる	⑯ 育児・ 介護費 用を補 助して いる	⑰ 再雇用 特別措 置の制 度	無 回答
全	体	291	45.0	21.6	16.2	19.2	12.7	29.6	8.6	15.1	44.7	14.4	1.0	33.7	56.4	3.1	8.9	20.3	
業 種	建設業	25	28.0	24.0	20.0	12.0	8.0	20.0	-	4.0	40.0	16.0	-	28.0	52.0	-	16.0	20.0	
	製造業	115	34.8	21.7	11.3	13.0	7.8	22.6	6.1	10.4	53.0	14.8	0.9	40.9	64.3	1.7	5.2	20.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	運輸	10	30.0	10.0	-	-	-	10.0	-	20.0	20.0	10.0	-	20.0	30.0	-	-	-	40.0
	通信業	2	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	卸売	15	53.3	13.3	6.7	26.7	20.0	20.0	6.7	20.0	46.7	13.3	-	26.7	66.7	-	6.7	13.3	
	小売業	24	33.3	8.3	4.2	8.3	4.2	25.0	4.2	16.7	20.8	4.2	-	16.7	37.5	8.3	16.7	41.7	
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	金融・保険業	33	81.8	18.2	30.3	36.4	15.2	60.6	6.1	12.1	39.4	12.1	-	27.3	51.5	6.1	21.2	9.1	
	不動産業	4	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	25.0	
	サービス業	31	54.8	32.3	19.4	29.0	22.6	32.3	12.9	29.0	45.2	22.6	6.5	51.6	51.6	-	3.2	19.4	
	その他	20	50.0	20.0	20.0	25.0	20.0	35.0	30.0	20.0	40.0	10.0	-	30.0	60.0	5.0	10.0	20.0	
無回答	8	75.0	37.5	12.5	25.0	12.5	50.0	12.5	25.0	62.5	25.0	-	-	62.5	-	12.5	12.5		
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	36	25.0	22.2	8.3	16.7	11.1	16.7	2.8	8.3	41.7	19.4	-	30.6	44.4	2.8	8.3	27.8	
	10～30人	132	38.6	15.2	14.4	12.9	7.6	24.2	5.3	9.8	43.2	14.4	-	31.8	50.8	3.0	10.6	22.0	
	31～50人	48	31.3	12.5	8.3	8.3	8.3	20.8	4.2	12.5	45.8	10.4	-	33.3	62.5	2.1	6.3	20.8	
	51～100人	32	65.6	34.4	15.6	28.1	18.8	34.4	15.6	21.9	46.9	12.5	-	31.3	71.9	-	6.3	15.6	
	101～300人	27	85.2	44.4	48.1	59.3	44.4	74.1	18.5	33.3	48.1	14.8	7.4	51.9	63.0	3.7	7.4	11.1	
	301人以上	9	88.9	55.6	22.2	22.2	-	55.6	55.6	44.4	55.6	33.3	11.1	33.3	66.7	11.1	11.1	11.1	
無回答	7	57.1	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	-	28.6	42.9	-	-	28.6	71.4	14.3	14.3	14.3		
業 女 性 数 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	144	34.7	22.2	12.5	15.3	12.5	24.3	10.4	16.7	48.6	15.3	-	36.8	61.8	4.9	9.0	20.8	
	20～39%	77	55.8	20.8	15.6	23.4	11.7	39.0	9.1	11.7	46.8	14.3	1.3	35.1	55.8	1.3	9.1	11.7	
	40～59%	35	65.7	28.6	25.7	25.7	20.0	34.3	2.9	14.3	34.3	8.6	-	25.7	51.4	-	8.6	25.7	
	60～79%	15	33.3	13.3	6.7	6.7	-	20.0	6.7	-	26.7	20.0	6.7	20.0	33.3	-	-	46.7	
	80～100%	10	50.0	20.0	50.0	30.0	20.0	30.0	10.0	40.0	40.0	30.0	10.0	30.0	30.0	-	20.0	20.0	
	無回答	10	50.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	-	20.0	40.0	40.0	-	30.0	60.0	10.0	10.0	20.0	
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	69	37.7	21.7	11.6	20.3	11.6	21.7	7.2	13.0	39.1	20.3	-	34.8	52.2	1.4	4.3	17.4	
	6～10人	29	41.4	10.3	10.3	13.8	3.4	41.4	6.9	6.9	48.3	17.2	3.4	24.1	48.3	-	3.4	27.6	
	11～30人	42	57.1	21.4	19.0	21.4	21.4	45.2	11.9	28.6	57.1	11.9	-	42.9	59.5	2.4	9.5	14.3	
	31～50人	10	70.0	20.0	30.0	40.0	20.0	40.0	10.0	10.0	30.0	-	-	-	40.0	-	-	20.0	
	51人以上	38	57.9	28.9	23.7	28.9	18.4	42.1	15.8	18.4	42.1	15.8	5.3	34.2	57.9	7.9	7.9	21.1	
	0人	66	37.9	24.2	15.2	13.6	9.1	15.2	7.6	9.1	40.9	12.1	-	34.8	57.6	3.0	16.7	22.7	
無回答	37	40.5	18.9	16.2	13.5	10.8	27.0	2.7	18.9	51.4	10.8	-	35.1	67.6	5.4	10.8	21.6		
業 女 性 数 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	92	43.5	28.3	17.4	17.4	10.9	25.0	14.1	14.1	44.6	17.4	1.1	33.7	55.4	3.3	14.1	20.7	
	20～39%	13	23.1	7.7	-	-	-	15.4	-	-	61.5	15.4	-	30.8	46.2	-	7.7	23.1	
	40～59%	27	59.3	33.3	14.8	29.6	29.6	37.0	14.8	22.2	51.9	18.5	-	33.3	70.4	7.4	-	18.5	
	60～79%	39	46.2	12.8	12.8	23.1	15.4	33.3	7.7	17.9	35.9	7.7	2.6	30.8	59.0	2.6	7.7	17.9	
	80～100%	74	48.6	18.9	20.3	21.6	10.8	35.1	5.4	13.5	40.5	13.5	1.4	32.4	45.9	1.4	6.8	18.9	
	無回答	46	39.1	17.4	15.2	15.2	10.9	26.1	2.2	17.4	50.0	13.0	-	39.1	67.4	4.3	8.7	23.9	
全 管 理 職 数	1～5人	155	34.2	15.5	11.6	14.2	9.0	20.0	4.5	11.0	39.4	13.5	-	28.4	47.7	3.2	7.7	26.5	
	6～10人	62	43.5	21.0	17.7	19.4	16.1	27.4	12.9	17.7	56.5	16.1	-	45.2	69.4	1.6	11.3	14.5	
	11～30人	37	75.7	37.8	24.3	32.4	24.3	56.8	10.8	21.6	43.2	13.5	2.7	32.4	64.9	2.7	5.4	13.5	
	31～50人	6	83.3	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	-	-	33.3	16.7	16.7	50.0	50.0	-	-	16.7	
	51人以上	9	100.0	55.6	33.3	44.4	-	88.9	44.4	55.6	66.7	33.3	11.1	33.3	55.6	11.1	11.1	-	
	0人	8	37.5	50.0	12.5	-	-	12.5	25.0	-	37.5	-	-	50.0	75.0	-	12.5	12.5	
無回答	14	42.9	7.1	21.4	28.6	14.3	35.7	-	21.4	50.0	14.3	-	28.6	64.3	7.1	21.4	14.3		
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	182	45.1	25.3	14.8	21.4	14.8	29.1	11.0	15.4	42.3	13.2	0.5	34.1	57.7	3.8	10.4	20.3	
	20～39%	54	50.0	16.7	14.8	9.3	5.6	33.3	5.6	13.0	55.6	16.7	-	38.9	59.3	1.9	7.4	14.8	
	40～59%	16	50.0	12.5	31.3	18.8	12.5	6.3	-	-	31.3	12.5	12.5	37.5	31.3	-	-	31.3	
	60～79%	8	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	37.5	-	-	50.0	
	80～100%	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	-	14.3	71.4	42.9	-	14.3	42.9	-	-	14.3	
	無回答	24	41.7	12.5	16.7	25.0	16.7	41.7	-	25.0	45.8	16.7	-	25.0	66.7	4.2	12.5	16.7	

問24 介護に関する両立支援策のうち、貴事業所においてよく利用されているものは何ですか。
(〇はいくつでも)

		n	④ 介護休暇 制度	⑤ 育児・介 護中の 所定外 労働の 制限	⑥ 育児・介 護中の 深夜 労働の 制限	⑦ 短時間 勤務制 度	⑧ フレック スタイ ム制度	⑨ 育児・介 護中の 始業終 業時刻 の繰上 げ・繰 下制度	⑩ 有給休 暇の半 日単位 での利 用	⑪ 有給休 暇の時 間単位 での利 用	⑮ 育児・介 護費用 を補助 している	⑯ 再雇用 特別措 置の制 度	無回 答	
全 体		244	13.1	4.1	3.3	5.7	2.0	2.9	20.5	9.4	0.8	4.5	64.8	
業 種	建設業	19	-	5.3	-	5.3	-	5.3	10.5	-	-	-	89.5	
	製造業	94	12.8	1.1	2.1	3.2	1.1	1.1	22.3	8.5	-	5.3	63.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	66.7	
	運輸	6	33.3	-	-	-	-	-	16.7	16.7	-	-	66.7	
	通信業	2	50.0	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	
	卸売	13	7.7	-	-	-	-	-	23.1	15.4	-	-	69.2	
	小売業	22	22.7	-	-	9.1	-	4.5	18.2	4.5	4.5	9.1	59.1	
	飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	31	3.2	9.7	3.2	6.5	-	-	6.5	6.5	3.2	9.7	71.0	
	不動産業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	サービス業	27	22.2	7.4	7.4	11.1	7.4	7.4	25.9	18.5	-	-	51.9	
	その他	17	11.8	17.6	17.6	11.8	5.9	11.8	29.4	11.8	-	5.9	64.7	
無回答	8	12.5	-	-	-	-	-	25.0	12.5	-	-	50.0		
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	26	15.4	7.7	11.5	19.2	-	11.5	26.9	11.5	3.8	3.8	57.7	
	10～30人	105	6.7	3.8	1.9	5.7	1.9	1.9	16.2	11.4	1.0	6.7	68.6	
	31～50人	41	4.9	-	-	-	-	-	29.3	4.9	-	-	70.7	
	51～100人	29	20.7	3.4	3.4	3.4	-	-	24.1	10.3	-	3.4	55.2	
	101～300人	27	29.6	11.1	7.4	7.4	3.7	7.4	18.5	11.1	-	7.4	59.3	
	301人以上	9	55.6	-	-	-	22.2	-	22.2	-	-	-	33.3	
無回答	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	123	13.0	4.1	3.3	6.5	3.3	4.9	26.8	11.4	1.6	4.1	60.2	
	20～39%	64	9.4	1.6	-	3.1	1.6	-	14.1	4.7	-	4.7	73.4	
	40～59%	30	10.0	6.7	3.3	6.7	-	-	13.3	6.7	-	-	70.0	
	60～79%	8	12.5	-	-	-	-	-	12.5	25.0	-	12.5	62.5	
	80～100%	9	55.6	22.2	22.2	11.1	-	11.1	33.3	22.2	-	22.2	33.3	
	無回答	10	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	80.0	
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	59	13.6	3.4	3.4	5.1	3.4	1.7	22.0	13.6	-	-	62.7	
	6～10人	23	4.3	8.7	4.3	13.0	-	4.3	26.1	13.0	-	4.3	60.9	
	11～30人	40	12.5	5.0	5.0	7.5	2.5	5.0	20.0	7.5	-	5.0	67.5	
	31～50人	8	-	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	-	-	-	75.0	
	51人以上	33	27.3	-	-	6.1	3.0	3.0	33.3	15.2	3.0	3.0	45.5	
	0人	52	11.5	5.8	3.8	3.8	-	3.8	15.4	5.8	1.9	11.5	65.4	
無回答	29	10.3	-	-	-	3.4	-	10.3	3.4	-	3.4	86.2		
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	73	15.1	4.1	2.7	4.1	1.4	2.7	17.8	9.6	1.4	9.6	63.0	
	20～39%	13	-	-	-	-	7.7	-	30.8	7.7	-	7.7	53.8	
	40～59%	24	16.7	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	29.2	12.5	-	-	66.7	
	60～79%	32	21.9	-	-	9.4	-	3.1	21.9	9.4	3.1	3.1	56.3	
	80～100%	64	9.4	7.8	4.7	9.4	1.6	3.1	20.3	9.4	-	1.6	64.1	
	無回答	38	10.5	2.6	5.3	2.6	2.6	2.6	15.8	7.9	-	2.6	78.9	
全 管 理 職 数	1～5人	121	6.6	4.1	2.5	6.6	0.8	3.3	18.2	9.9	1.7	4.1	68.6	
	6～10人	56	12.5	3.6	3.6	3.6	1.8	1.8	30.4	12.5	-	8.9	57.1	
	11～30人	35	20.0	8.6	5.7	8.6	2.9	5.7	20.0	8.6	-	-	65.7	
	31～50人	6	66.7	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	33.3	
	51人以上	9	33.3	-	-	-	11.1	-	11.1	-	-	-	55.6	
	0人	5	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	80.0	
無回答	12	16.7	-	8.3	8.3	-	-	8.3	8.3	-	8.3	75.0		
女 性 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	162	15.4	4.3	3.1	6.2	2.5	3.1	22.2	8.0	1.2	4.9	62.3	
	20～39%	43	4.7	2.3	-	2.3	2.3	-	16.3	9.3	-	4.7	69.8	
	40～59%	8	25.0	-	-	-	-	-	12.5	12.5	-	-	62.5	
	60～79%	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	75.0	
	80～100%	6	-	16.7	16.7	16.7	-	16.7	50.0	33.3	-	-	50.0	
	無回答	21	9.5	4.8	9.5	9.5	-	4.8	9.5	14.3	-	4.8	76.2	

問25 両立支援策の利用を促進しようとする場合、どのような問題があると思いますか。
(○はいくつでも)

	n	日常的・業務所がある長い	低全体的に休暇取得率が	育児・介護に関する休暇取得率が	始業・終業時間が固定	営業時間・長時間開店顧客対応や、長時間開店顧客対応がある	営業者の業務量	ひとり当たりの業務量	職場で周りの人の業務量が増える	代替要員の確保が難しい	育児・介護支援に関する認識が乏しい	育児・介護支援に関する認識が乏しい
全体	335	20.3	22.1	14.3	18.2	12.5	17.3	36.1	46.9	6.0	7.5	
業種	建設業	38	15.8	26.3	18.4	18.4	7.9	18.4	21.1	36.8	10.5	13.2
	製造業	126	15.9	19.0	8.7	22.2	3.2	9.5	31.7	49.2	4.8	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-
	運輸	12	8.3	16.7	8.3	-	16.7	8.3	25.0	16.7	-	-
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
	卸売	18	27.8	33.3	11.1	22.2	22.2	44.4	55.6	50.0	5.6	5.6
	小売業	28	17.9	25.0	21.4	17.9	25.0	14.3	32.1	42.9	3.6	3.6
	飲食店	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-
	金融・保険業	33	15.2	18.2	9.1	12.1	27.3	27.3	54.5	57.6	-	-
	不動産業	6	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	-	50.0	16.7	-	-
	サービス業	37	32.4	32.4	27.0	18.9	13.5	16.2	32.4	48.6	8.1	24.3
その他	21	42.9	14.3	23.8	14.3	19.0	28.6	47.6	57.1	14.3	9.5	
無回答	9	22.2	11.1	11.1	11.1	-	33.3	55.6	44.4	11.1	11.1	
全正規従業者数	1～9人	52	7.7	13.5	15.4	15.4	9.6	13.5	26.9	40.4	5.8	9.6
	10～30人	150	18.0	22.0	13.3	17.3	15.3	17.3	36.0	46.7	3.3	6.0
	31～50人	53	30.2	26.4	13.2	26.4	7.5	22.6	41.5	52.8	9.4	9.4
	51～100人	35	22.9	28.6	17.1	22.9	17.1	25.7	45.7	37.1	11.4	11.4
	101～300人	27	33.3	29.6	11.1	11.1	3.7	11.1	40.7	51.9	7.4	3.7
	301人以上	9	11.1	11.1	11.1	22.2	-	-	44.4	55.6	-	11.1
無回答	9	33.3	11.1	33.3	-	33.3	11.1	-	66.7	11.1	-	
業女性の正規従業者数の比率	0～19%	164	22.0	26.8	14.6	20.7	9.8	17.1	33.5	44.5	10.4	9.1
	20～39%	88	20.5	17.0	14.8	17.0	12.5	17.0	38.6	44.3	2.3	5.7
	40～59%	40	22.5	25.0	12.5	15.0	25.0	17.5	57.5	60.0	-	7.5
	60～79%	19	10.5	15.8	10.5	15.8	10.5	31.6	31.6	47.4	-	-
	80～100%	10	-	10.0	10.0	10.0	-	-	30.0	50.0	-	10.0
	無回答	14	21.4	7.1	21.4	14.3	21.4	14.3	-	50.0	7.1	7.1
全臨時従業者数	1～5人	86	18.6	18.6	10.5	22.1	15.1	16.3	43.0	40.7	3.5	4.7
	6～10人	35	14.3	25.7	14.3	17.1	5.7	17.1	22.9	45.7	8.6	5.7
	11～30人	46	23.9	26.1	10.9	17.4	13.0	15.2	41.3	54.3	2.2	4.3
	31～50人	10	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	60.0	30.0	-	-
	51人以上	39	30.8	23.1	20.5	23.1	12.8	23.1	30.8	51.3	15.4	15.4
	0人	72	15.3	25.0	18.1	19.4	9.7	22.2	37.5	48.6	6.9	9.7
無回答	47	25.5	17.0	14.9	8.5	14.9	10.6	25.5	48.9	4.3	8.5	
業女性の臨時従業者数の比率	0～19%	102	19.6	26.5	16.7	22.5	9.8	18.6	33.3	49.0	7.8	8.8
	20～39%	15	33.3	40.0	20.0	6.7	-	40.0	40.0	60.0	13.3	20.0
	40～59%	31	22.6	25.8	6.5	16.1	16.1	16.1	48.4	45.2	6.5	6.5
	60～79%	41	12.2	24.4	17.1	19.5	12.2	17.1	41.5	48.8	4.9	7.3
	80～100%	88	20.5	15.9	11.4	19.3	15.9	15.9	37.5	39.8	4.5	3.4
	無回答	58	22.4	15.5	15.5	12.1	13.8	12.1	27.6	50.0	3.4	8.6
全管理職数	1～5人	181	17.1	24.3	17.7	17.1	11.0	18.2	33.1	47.5	3.9	7.2
	6～10人	65	32.3	21.5	9.2	15.4	16.9	27.7	50.8	53.8	10.8	9.2
	11～30人	39	17.9	17.9	12.8	28.2	15.4	7.7	46.2	38.5	7.7	2.6
	31～50人	6	33.3	50.0	16.7	16.7	-	-	33.3	83.3	16.7	16.7
	51人以上	9	44.4	33.3	11.1	22.2	-	11.1	11.1	33.3	-	-
	0人	15	6.7	13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	33.3	26.7	6.7	13.3
無回答	20	10.0	5.0	5.0	20.0	10.0	10.0	10.0	45.0	5.0	10.0	
女性の管理職数の比率	0～19%	206	20.4	22.3	13.1	19.4	14.6	17.5	42.2	48.5	7.3	6.8
	20～39%	58	27.6	29.3	24.1	15.5	10.3	20.7	37.9	43.1	5.2	8.6
	40～59%	23	8.7	4.3	8.7	26.1	4.3	8.7	26.1	39.1	-	8.7
	60～79%	9	-	33.3	-	11.1	11.1	11.1	-	44.4	-	-
	80～100%	8	37.5	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	50.0	-	12.5
	無回答	31	16.1	16.1	9.7	16.1	6.5	16.1	12.9	48.4	6.5	9.7

問25つづき 両立支援策の利用を促進しようとする場合、どのような問題があると思いますか。(〇はいくつでも)

	n	て介公妻く夫い児社 い護的及にいが家 るサ一び民間の保育し るサ一び民間の保育し	妻に職場環 に負担がか かか	くが家 庭責任を 取り	い・社 介通念上 に、男 性	い 両 立 支 援 策 の 導 入 に 伴	が 正 規 従 業 者 以 外 に 制 度 が 適 用 さ れ な い	が 情 報 や ノ ウ ハ ウ の 運 用 に 不 足 に よ り 制 度 の 導 入 が 難 し い	に と し て 数 値 等 で 把 握 し て 支 援 の 効 果 を 企 業 に と り 入 れ る こ と が 難 い	そ の 他	な 特 に 問 題 と な る こ と は	無 回 答
全 体	335	21.8	14.0	26.9	13.7	7.2	6.3	7.8	3.6	6.9	6.0	
業 種	建設業	38	21.1	23.7	26.3	13.2	-	5.3	2.6	2.6	10.5	13.2
	製造業	126	15.9	9.5	27.8	11.9	9.5	5.6	8.7	4.8	7.9	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-
	運輸	12	8.3	8.3	16.7	8.3	-	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3
	通信業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	卸売	18	16.7	5.6	33.3	33.3	5.6	27.8	5.6	-	-	5.6
	小売業	28	42.9	7.1	21.4	14.3	3.6	7.1	10.7	10.7	3.6	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	18.2	18.2	33.3	9.1	6.1	-	3.0	-	3.0	6.1
	不動産業	6	16.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	16.7	-
	サービス業	37	24.3	16.2	16.2	18.9	5.4	8.1	13.5	2.7	5.4	5.4
その他	21	28.6	33.3	42.9	9.5	14.3	4.8	9.5	-	-	-	
無回答	9	33.3	11.1	22.2	33.3	11.1	-	-	-	22.2	11.1	
全 正 規 従 業 者 数	1～9人	52	15.4	11.5	13.5	9.6	7.7	3.8	5.8	5.8	11.5	11.5
	10～30人	150	22.7	12.7	27.3	14.7	5.3	5.3	8.0	4.7	7.3	6.0
	31～50人	53	11.3	15.1	26.4	15.1	3.8	7.5	7.5	1.9	3.8	1.9
	51～100人	35	37.1	20.0	40.0	17.1	11.4	11.4	8.6	2.9	5.7	5.7
	101～300人	27	37.0	18.5	44.4	14.8	18.5	7.4	7.4	-	-	3.7
	301人以上	9	11.1	11.1	22.2	-	-	11.1	11.1	-	11.1	-
無回答	9	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	11.1	
業 女 性 の 正 規 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	164	28.7	13.4	27.4	15.2	6.7	6.7	9.8	4.9	8.5	3.0
	20～39%	88	11.4	14.8	25.0	11.4	8.0	8.0	4.5	3.4	6.8	9.1
	40～59%	40	20.0	15.0	35.0	15.0	5.0	2.5	7.5	-	-	5.0
	60～79%	19	31.6	10.5	31.6	15.8	10.5	-	10.5	-	-	10.5
	80～100%	10	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	10.0
	無回答	14	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	-	7.1	14.3
全 臨 時 従 業 者 数	1～5人	86	12.8	11.6	26.7	10.5	9.3	5.8	8.1	3.5	9.3	7.0
	6～10人	35	8.6	11.4	22.9	8.6	5.7	2.9	5.7	-	8.6	11.4
	11～30人	46	30.4	13.0	23.9	17.4	17.4	10.9	8.7	6.5	2.2	4.3
	31～50人	10	30.0	20.0	40.0	10.0	-	-	10.0	-	-	-
	51人以上	39	43.6	20.5	28.2	20.5	7.7	5.1	10.3	7.7	2.6	5.1
	0人	72	22.2	13.9	27.8	12.5	2.8	5.6	6.9	1.4	5.6	4.2
無回答	47	19.1	14.9	27.7	17.0	2.1	8.5	6.4	4.3	12.8	6.4	
業 女 性 の 臨 時 従 業 者 数 の 比 率	0～19%	102	21.6	13.7	25.5	12.7	5.9	5.9	6.9	1.0	4.9	2.9
	20～39%	15	26.7	20.0	33.3	26.7	-	6.7	6.7	-	6.7	6.7
	40～59%	31	25.8	6.5	25.8	6.5	16.1	3.2	6.5	-	6.5	12.9
	60～79%	41	43.9	9.8	29.3	17.1	14.6	4.9	12.2	7.3	-	2.4
	80～100%	88	9.1	14.8	22.7	12.5	5.7	6.8	9.1	6.8	9.1	9.1
	無回答	58	22.4	19.0	32.8	15.5	3.4	8.6	5.2	3.4	12.1	5.2
全 管 理 職 数	1～5人	181	19.9	11.0	23.2	11.0	3.9	5.0	5.5	5.5	7.7	5.5
	6～10人	65	27.7	23.1	36.9	20.0	15.4	6.2	12.3	1.5	4.6	3.1
	11～30人	39	33.3	15.4	33.3	17.9	12.8	10.3	10.3	-	5.1	5.1
	31～50人	6	16.7	16.7	50.0	-	16.7	-	-	-	-	-
	51人以上	9	11.1	-	22.2	-	-	22.2	22.2	-	11.1	-
	0人	15	6.7	13.3	20.0	13.3	-	6.7	-	6.7	13.3	20.0
無回答	20	15.0	15.0	15.0	20.0	5.0	5.0	10.0	-	5.0	15.0	
女 性 の 管 理 職 数 の 比 率	0～19%	206	23.3	12.6	27.7	12.1	6.3	5.8	8.3	2.4	6.3	4.4
	20～39%	58	19.0	19.0	27.6	12.1	6.9	8.6	6.9	8.6	6.9	6.9
	40～59%	23	21.7	4.3	21.7	26.1	8.7	-	8.7	4.3	8.7	13.0
	60～79%	9	22.2	11.1	44.4	33.3	11.1	11.1	-	-	11.1	-
	80～100%	8	25.0	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5	-	-	12.5	-
	無回答	31	16.1	19.4	22.6	12.9	3.2	6.5	9.7	3.2	6.5	12.9

問26 両立支援策の利用を促進するための環境づくりとして必要と思われることは何ですか。
(○はいくつでも)

	n	自社が実施している支援策を従業員に積極的にPRし、理解を深める	職場ごとに、支援策を利用しやすい雰囲気を作成する	経営トップが積極的に従業員に利用を呼びかける	管理職が積極的に従業員に利用を呼びかける	経営トップが率先して支援策を利用する	管理職が率先して支援策を利用する	職業家庭両立推進者の選任	一次世代育成支援行動計画の策定	その他（事業所）	事業所が実施することはない	相談・情報提供	事業所向けの講習会	
全体	335	22.4	31.9	33.7	25.1	12.2	15.8	3.6	3.0	3.0	14.9	21.5	14.9	
業種	建設業	38	7.9	13.2	26.3	26.3	15.8	10.5	5.3	-	-	28.9	23.7	15.8
	製造業	126	19.0	27.0	32.5	19.0	8.7	11.1	3.2	0.8	4.0	15.9	15.9	17.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	75.0	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	50.0	-
	運輸	12	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	16.7	-	8.3	33.3	8.3
	通信業	2	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	卸売	18	16.7	33.3	44.4	27.8	5.6	16.7	-	-	-	22.2	22.2	16.7
	小売業	28	39.3	39.3	46.4	28.6	28.6	32.1	7.1	17.9	3.6	10.7	32.1	3.6
	飲食店	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	39.4	54.5	36.4	42.4	12.1	24.2	3.0	6.1	-	3.0	15.2	3.0
	不動産業	6	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	16.7	-	16.7
	サービス業	37	29.7	43.2	43.2	35.1	10.8	16.2	2.7	2.7	2.7	10.8	29.7	27.0
その他	21	14.3	38.1	42.9	28.6	19.0	19.0	4.8	4.8	-	4.8	28.6	23.8	
無回答	9	-	22.2	11.1	-	22.2	22.2	-	-	11.1	33.3	22.2	-	
全正規従業員数	1～9人	52	21.2	25.0	25.0	21.2	15.4	13.5	1.9	7.7	1.9	21.2	23.1	7.7
	10～30人	150	24.0	34.7	33.3	25.3	12.7	18.7	4.0	2.0	5.3	16.0	20.0	16.0
	31～50人	53	15.1	17.0	41.5	22.6	9.4	15.1	3.8	1.9	1.9	15.1	18.9	20.8
	51～100人	35	25.7	51.4	34.3	22.9	5.7	14.3	8.6	2.9	-	11.4	28.6	14.3
	101～300人	27	25.9	29.6	44.4	40.7	18.5	7.4	-	3.7	-	3.7	14.8	18.5
	301人以上	9	22.2	55.6	22.2	11.1	22.2	33.3	-	-	-	11.1	66.7	11.1
無回答	9	22.2	22.2	22.2	33.3	-	-	-	-	-	11.1	-	-	
業女性数の正規比率	0～19%	164	20.7	25.6	38.4	25.6	15.9	19.5	4.3	4.3	3.7	17.1	28.0	19.5
	20～39%	88	26.1	36.4	29.5	23.9	9.1	13.6	3.4	3.4	2.3	12.5	13.6	12.5
	40～59%	40	20.0	40.0	35.0	25.0	10.0	10.0	-	-	2.5	10.0	17.5	7.5
	60～79%	19	31.6	42.1	26.3	21.1	10.5	15.8	5.3	-	-	21.1	31.6	15.8
	80～100%	10	10.0	60.0	10.0	30.0	-	10.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	10.0
	無回答	14	21.4	21.4	28.6	28.6	7.1	7.1	-	-	-	14.3	-	-
全臨時従業員数	1～5人	86	23.3	30.2	29.1	19.8	9.3	9.3	2.3	2.3	2.3	16.3	24.4	14.0
	6～10人	35	20.0	22.9	45.7	31.4	14.3	20.0	5.7	2.9	2.9	14.3	11.4	11.4
	11～30人	46	17.4	32.6	34.8	23.9	15.2	15.2	-	2.2	2.2	15.2	8.7	10.9
	31～50人	10	20.0	30.0	40.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0
	51人以上	39	38.5	51.3	41.0	33.3	23.1	23.1	7.7	12.8	7.7	7.7	38.5	15.4
	0人	72	19.4	31.9	33.3	25.0	12.5	22.2	1.4	-	2.8	19.4	27.8	18.1
無回答	47	19.1	25.5	25.5	27.7	2.1	8.5	6.4	-	2.1	14.9	14.9	19.1	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	20.6	28.4	34.3	26.5	14.7	21.6	2.0	2.0	3.9	17.6	26.5	17.6
	20～39%	15	6.7	46.7	26.7	20.0	13.3	6.7	-	-	-	6.7	26.7	13.3
	40～59%	31	16.1	29.0	41.9	32.3	16.1	9.7	-	-	-	19.4	16.1	6.5
	60～79%	41	26.8	34.1	41.5	26.8	26.8	29.3	7.3	12.2	2.4	19.5	19.5	17.1
	80～100%	88	27.3	38.6	31.8	22.7	8.0	11.4	4.5	3.4	4.5	8.0	20.5	10.2
	無回答	58	22.4	24.1	27.6	22.4	1.7	8.6	5.2	-	1.7	17.2	17.2	20.7
全管理職数	1～5人	181	26.5	32.0	32.0	25.4	14.4	18.8	2.8	3.3	5.5	14.4	21.0	16.0
	6～10人	65	18.5	33.8	40.0	29.2	9.2	20.0	4.6	3.1	-	12.3	26.2	15.4
	11～30人	39	25.6	35.9	38.5	23.1	12.8	7.7	7.7	2.6	-	15.4	15.4	10.3
	31～50人	6	-	50.0	33.3	50.0	-	-	-	-	-	16.7	-	-
	51人以上	9	22.2	33.3	55.6	22.2	44.4	33.3	-	11.1	-	-	77.8	44.4
	0人	15	6.7	13.3	13.3	6.7	-	-	-	-	-	40.0	13.3	-
無回答	20	10.0	25.0	25.0	20.0	-	-	5.0	-	-	15.0	10.0	15.0	
女性の管理職比率	0～19%	206	22.8	35.9	38.3	26.2	14.1	17.0	3.9	3.9	1.9	15.0	22.3	14.6
	20～39%	58	20.7	27.6	25.9	24.1	13.8	22.4	1.7	1.7	5.2	20.7	25.9	17.2
	40～59%	23	34.8	26.1	21.7	13.0	8.7	4.3	4.3	-	-	13.0	21.7	8.7
	60～79%	9	11.1	22.2	33.3	22.2	-	-	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	-
	80～100%	8	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	12.5	-	-	-	-	-	12.5
	無回答	31	9.7	22.6	29.0	25.8	-	9.7	3.2	-	6.5	9.7	16.1	22.6

問26つづき 両立支援策の利用を促進するための環境づくりとして必要と思われることは何ですか。(〇はいくつでも)

	n	両立支援策の円滑な導入に関するノウハウ提供	市内事業所（企業）の取り組み事例の配布	社会全体の理解促進・啓発	保育所・学童保育等の子育て環境を整備	両立支援に要する費用の資金的支援	優良企業への融資・貸付の優遇措置	ポジティブ・アクション等を効果的に進めるためのモデル企業の育成	ワーク・ライフ・バランス推進企業に対する表彰、顕彰	両立支援アドバイザーの派遣	その他（行政）	行政が実施することはない	無回答	
全体	335	18.2	14.6	30.7	46.3	39.4	13.1	6.3	9.3	5.4	1.2	3.6	7.8	
業種	建設業	38	18.4	15.8	31.6	34.2	31.6	10.5	2.6	5.3	5.3	2.6	-	10.5
	製造業	126	19.8	12.7	24.6	37.3	43.7	15.1	4.0	4.8	3.2	1.6	5.6	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	50.0	75.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
	運輸	12	16.7	8.3	25.0	33.3	41.7	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-	8.3
	通信業	2	50.0	100.0	-	50.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	卸売	18	11.1	5.6	27.8	50.0	33.3	5.6	5.6	11.1	5.6	-	11.1	5.6
	小売業	28	10.7	7.1	39.3	67.9	21.4	10.7	3.6	-	-	-	3.6	7.1
	飲食店	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	33	12.1	12.1	36.4	60.6	30.3	-	3.0	18.2	-	-	3.0	3.0
	不動産業	6	-	-	50.0	50.0	50.0	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7
	サービス業	37	29.7	29.7	35.1	45.9	43.2	24.3	13.5	18.9	21.6	-	-	5.4
その他	21	19.0	19.0	33.3	57.1	42.9	19.0	14.3	14.3	-	-	-	9.5	
無回答	9	11.1	11.1	33.3	66.7	66.7	33.3	-	22.2	11.1	-	11.1	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	7.7	5.8	30.8	34.6	21.2	5.8	3.8	1.9	1.9	3.8	3.8	15.4
	10～30人	150	20.0	16.0	28.0	47.3	40.7	14.0	6.7	8.7	8.0	1.3	3.3	6.7
	31～50人	53	18.9	17.0	26.4	45.3	47.2	15.1	9.4	13.2	-	-	1.9	3.8
	51～100人	35	20.0	22.9	34.3	48.6	45.7	17.1	8.6	14.3	8.6	-	8.6	5.7
	101～300人	27	25.9	14.8	37.0	66.7	40.7	14.8	3.7	11.1	7.4	-	-	11.1
	301人以上	9	22.2	11.1	44.4	44.4	44.4	11.1	-	11.1	-	-	-	-
無回答	9	11.1	-	55.6	33.3	44.4	11.1	-	11.1	-	-	11.1	11.1	
業女性の正規比率	0～19%	164	22.0	17.7	31.1	45.1	43.9	17.7	7.9	9.8	9.1	1.2	2.4	4.9
	20～39%	88	15.9	14.8	27.3	43.2	34.1	12.5	6.8	11.4	3.4	1.1	4.5	12.5
	40～59%	40	17.5	10.0	30.0	57.5	42.5	5.0	5.0	5.0	-	-	2.5	7.5
	60～79%	19	10.5	10.5	31.6	57.9	31.6	5.3	-	10.5	-	5.3	5.3	10.5
	80～100%	10	-	10.0	40.0	50.0	20.0	-	-	-	-	-	10.0	10.0
	無回答	14	14.3	-	42.9	28.6	35.7	7.1	-	7.1	-	-	7.1	7.1
全臨時従業員数	1～5人	86	20.9	20.9	24.4	40.7	26.7	9.3	5.8	8.1	7.0	3.5	3.5	9.3
	6～10人	35	14.3	2.9	34.3	45.7	37.1	8.6	5.7	8.6	2.9	-	5.7	5.7
	11～30人	46	17.4	19.6	21.7	47.8	41.3	15.2	8.7	10.9	4.3	-	6.5	8.7
	31～50人	10	20.0	20.0	50.0	60.0	40.0	30.0	-	20.0	10.0	-	-	10.0
	51人以上	39	10.3	7.7	41.0	48.7	51.3	15.4	5.1	7.7	7.7	-	-	5.1
	0人	72	23.6	15.3	27.8	48.6	44.4	12.5	5.6	11.1	4.2	1.4	2.8	5.6
無回答	47	14.9	10.6	40.4	46.8	44.7	17.0	8.5	6.4	4.3	-	4.3	10.6	
業女性の臨時比率	0～19%	102	17.6	13.7	25.5	43.1	39.2	9.8	3.9	8.8	4.9	1.0	2.0	4.9
	20～39%	15	13.3	20.0	26.7	33.3	40.0	26.7	6.7	6.7	26.7	-	-	13.3
	40～59%	31	22.6	22.6	19.4	51.6	35.5	12.9	6.5	9.7	6.5	-	3.2	6.5
	60～79%	41	24.4	12.2	43.9	65.9	48.8	17.1	7.3	9.8	4.9	2.4	2.4	2.4
	80～100%	88	14.8	14.8	30.7	40.9	34.1	9.1	5.7	10.2	2.3	2.3	6.8	12.5
	無回答	58	19.0	12.1	37.9	46.6	43.1	19.0	10.3	8.6	5.2	-	3.4	8.6
全管理職数	1～5人	181	14.9	12.7	32.0	44.8	36.5	10.5	6.1	8.3	6.1	1.7	1.1	8.3
	6～10人	65	21.5	23.1	26.2	46.2	44.6	21.5	9.2	10.8	7.7	-	9.2	3.1
	11～30人	39	23.1	23.1	28.2	61.5	46.2	12.8	7.7	12.8	2.6	-	2.6	10.3
	31～50人	6	50.0	16.7	50.0	33.3	66.7	16.7	-	-	-	-	-	-
	51人以上	9	22.2	11.1	55.6	33.3	33.3	22.2	-	22.2	11.1	-	-	-
	0人	15	13.3	-	13.3	40.0	26.7	-	-	-	-	6.7	13.3	20.0
無回答	20	20.0	-	35.0	45.0	40.0	15.0	5.0	10.0	-	-	5.0	10.0	
女性の管理職比率	0～19%	206	19.4	16.0	31.1	50.0	39.3	13.6	6.8	8.7	4.4	0.5	4.4	5.3
	20～39%	58	17.2	15.5	20.7	39.7	39.7	8.6	8.6	8.6	10.3	5.2	3.4	10.3
	40～59%	23	17.4	13.0	30.4	39.1	39.1	8.7	-	8.7	4.3	-	-	21.7
	60～79%	9	-	11.1	33.3	33.3	33.3	22.2	-	22.2	-	-	-	-
	80～100%	8	-	12.5	50.0	37.5	50.0	12.5	-	-	-	-	-	12.5
	無回答	31	22.6	6.5	41.9	45.2	38.7	19.4	6.5	12.9	6.5	-	3.2	9.7

問27 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」をご存知ですか。（〇は1つ）

問28 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」では、常時雇用する労働者が300人を超える事業主は、女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画を策定し、届け出なければならないと規定しています。（300人以下の事業主については努力義務）この計画について、どのように思いますか。（〇は1つ）

		n	知っている	見たり聞いたりしたことがある	知らない	無回答
全体		335	13.1	38.8	43.3	4.8
業種	建設業	38	5.3	36.8	55.3	2.6
	製造業	126	7.1	39.7	46.8	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	50.0	50.0	-
	運輸	12	16.7	33.3	50.0	-
	通信業	2	50.0	-	50.0	-
	卸売	18	11.1	33.3	55.6	-
	小売業	28	25.0	28.6	42.9	3.6
	飲食店	1	100.0	-	-	-
	金融・保険業	33	36.4	48.5	9.1	6.1
	不動産業	6	-	16.7	50.0	33.3
	サービス業	37	10.8	40.5	45.9	2.7
その他	21	14.3	42.9	42.9	-	
無回答	9	11.1	55.6	22.2	11.1	
全正規従業員数	1～9人	52	15.4	28.8	46.2	9.6
	10～30人	150	14.7	41.3	40.7	3.3
	31～50人	53	5.7	30.2	58.5	5.7
	51～100人	35	8.6	60.0	28.6	2.9
	101～300人	27	22.2	29.6	44.4	3.7
	301人以上	9	11.1	55.6	33.3	-
無回答	9	11.1	33.3	44.4	11.1	
業女性数の正規比率	0～19%	164	12.2	38.4	47.0	2.4
	20～39%	88	17.0	39.8	36.4	6.8
	40～59%	40	12.5	40.0	40.0	7.5
	60～79%	19	10.5	31.6	52.6	5.3
	80～100%	10	10.0	40.0	50.0	-
	無回答	14	7.1	42.9	35.7	14.3
全臨時従業員数	1～5人	86	14.0	41.9	38.4	5.8
	6～10人	35	14.3	37.1	40.0	8.6
	11～30人	46	13.0	37.0	50.0	-
	31～50人	10	20.0	50.0	30.0	-
	51人以上	39	30.8	43.6	20.5	5.1
	0人	72	6.9	36.1	52.8	4.2
無回答	47	4.3	34.0	55.3	6.4	
業女性数の臨時比率	0～19%	102	10.8	40.2	45.1	3.9
	20～39%	15	6.7	60.0	33.3	-
	40～59%	31	16.1	38.7	38.7	6.5
	60～79%	41	24.4	31.7	43.9	-
	80～100%	88	17.0	36.4	39.8	6.8
	無回答	58	3.4	39.7	50.0	6.9
全管理職数	1～5人	181	16.0	35.4	44.8	3.9
	6～10人	65	7.7	49.2	40.0	3.1
	11～30人	39	15.4	43.6	38.5	2.6
	31～50人	6	16.7	16.7	50.0	16.7
	51人以上	9	11.1	55.6	33.3	-
	0人	15	-	33.3	60.0	6.7
無回答	20	10.0	30.0	40.0	20.0	
女性の比率	0～19%	206	15.5	38.8	42.2	3.4
	20～39%	58	10.3	43.1	43.1	3.4
	40～59%	23	4.3	34.8	52.2	8.7
	60～79%	9	11.1	44.4	44.4	-
	80～100%	8	-	50.0	50.0	-
	無回答	31	12.9	29.0	41.9	16.1

n	でも社会的にも必要でない	社会的にも必要だが、難しいと思う	社会的にも必要だが、定めない	特にな	わからない	無回答
335	15.2	35.2	22.7	21.5	5.4	
38	2.6	36.8	21.1	28.9	10.5	
126	7.9	37.3	23.8	25.4	5.6	
4	25.0	50.0	25.0	-	-	
12	-	33.3	41.7	25.0	-	
2	50.0	50.0	-	-	-	
18	5.6	50.0	22.2	22.2	-	
28	35.7	21.4	28.6	10.7	3.6	
1	-	100.0	-	-	-	
33	48.5	18.2	9.1	18.2	6.1	
6	16.7	-	-	50.0	33.3	
37	16.2	40.5	24.3	16.2	2.7	
21	9.5	47.6	28.6	14.3	-	
9	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	
52	11.5	25.0	23.1	26.9	13.5	
150	18.0	33.3	21.3	24.0	3.3	
53	9.4	41.5	26.4	17.0	5.7	
35	17.1	42.9	25.7	11.4	2.9	
27	14.8	40.7	18.5	25.9	-	
9	11.1	44.4	22.2	22.2	-	
9	22.2	33.3	22.2	-	22.2	
164	12.8	32.3	28.7	23.8	2.4	
88	19.3	38.6	14.8	18.2	9.1	
40	15.0	37.5	20.0	20.0	7.5	
19	15.8	26.3	26.3	26.3	5.3	
10	20.0	50.0	-	30.0	-	
14	14.3	42.9	21.4	7.1	14.3	
86	11.6	31.4	26.7	23.3	7.0	
35	8.6	40.0	14.3	28.6	8.6	
46	21.7	43.5	21.7	13.0	-	
10	10.0	40.0	20.0	30.0	-	
39	30.8	33.3	23.1	10.3	2.6	
72	12.5	31.9	23.6	26.4	5.6	
47	12.8	36.2	21.3	21.3	8.5	
102	12.7	37.3	22.5	21.6	5.9	
15	6.7	53.3	20.0	20.0	-	
31	3.2	41.9	25.8	25.8	3.2	
41	26.8	34.1	17.1	22.0	-	
88	20.5	28.4	23.9	19.3	8.0	
58	12.1	34.5	24.1	22.4	6.9	
181	17.1	31.5	22.7	23.8	5.0	
65	12.3	44.6	23.1	18.5	1.5	
39	20.5	38.5	23.1	15.4	2.6	
6	16.7	16.7	16.7	50.0	-	
9	22.2	33.3	22.2	22.2	-	
15	-	40.0	13.3	26.7	20.0	
20	5.0	35.0	30.0	10.0	20.0	
206	18.0	35.4	19.4	22.8	4.4	
58	12.1	41.4	25.9	17.2	3.4	
23	13.0	26.1	21.7	30.4	8.7	
9	22.2	11.1	44.4	22.2	-	
8	-	50.0	25.0	25.0	-	
31	6.5	32.3	32.3	12.9	16.1	

V 調查票（回答結果）

平成27年度 相模原市 男女共同参画に関する市民意識調査

【ご協力のお願い】

市民の皆様には、日頃から市政にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

本市では男女が性別にかかわらず、個性と能力を發揮できる「男女共同参画社会」の実現を目指して、「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」（平成24年3月）を策定し、様々な取組を進めております。この取組をさらに充実させるとともに、「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」の改訂に向けての基礎資料とするために「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施いたします。

この調査をお願いするにあたりましては、住民基本台帳を利用して、20歳以上の相模原市民の方から3,000人を無作為に選ばせていただきました。

調査結果は、すべて統計的に処理されますので、ご回答をいただいた内容が公表されることや、調査の目的以外に使用されることは一切ございません。

お忙しいところ、設問数も多くお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成27年8月

相模原市長 加山 俊夫

◆◆◆ご記入にあたってのお願い◆◆◆

1. 封筒のあて名ご本人が回答くださるようお願いいたします。
2. 回答に氏名・住所を記入していただく必要はありません。
3. 回答は、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
4. 回答の○の数は、各質問に（○は1つ）、（○は3つまで）、（○はいくつでも）などと指定してありますので、それに合わせてください。
5. 自分の意見に近い選択肢がない場合は「その他（ ）」の選択肢の番号を○で囲み、（ ）の中にその内容を具体的にご記入ください。
6. 一部の方だけに回答していただく質問もありますが、その場合は矢印や説明文に従ってください。

すべての記入が終わりましたら、お忙しいところ誠に恐縮ですが、

平成27年9月9日（水）までに

同封の返送用封筒（切手不要）に入れてご投函くださるようお願いいたします。

調査に関するお問い合わせ先

相模原市 市民局 男女共同参画課

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

電話 042-769-8205（直通）

問1 あなたは、(男性は)男に生まれて、(女性は)女に生まれて、良かったと思いますか。
(○は1つ) n=1,397

1	そう思う	53.2	4	そうは思わない	3.1
2	どちらかといえばそう思う	21.6	5	わからない	12.6
3	どちらかといえばそう思わない	4.5		無回答	5.0

問2 あなたは、次にあげる分野での男女の地位は平等になっていると思いますか。
(1)～(7)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ) n=1,397

	男性の方が優遇	どちらかといえば男性優遇	平等	どちらかといえば女性優遇	女性の方が優遇	無回答
※ 回答見本	①	2	3	4	5	
(1) 家庭生活	15.7	39.9	28.4	9.2	2.5	4.3
(2) 職場環境	30.1	44.3	16.8	3.9	1.0	3.9
(3) 学校教育	2.7	9.6	80.2	2.3	0.4	4.8
(4) 地域社会(自治会、NPOなど)	9.8	38.0	41.7	5.4	0.6	4.6
(5) 社会通念、慣習、しきたりなど	22.8	52.2	18.0	2.9	0.3	3.9
(6) 法律、制度上	14.7	36.4	38.8	5.4	1.1	3.7
(7) 政治の場	39.8	40.5	14.7	1.2	0.4	3.4

問2-1 では、あなたは社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(○は1つ) n=1,397

1	男性の方が非常に優遇されている	11.3
2	どちらかといえば男性の方が優遇されている	68.1
3	平等	14.0
4	どちらかといえば女性の方が優遇されている	4.2
5	女性の方が優遇されている	0.6
	無回答	1.7

問3 あなたは、「男は仕事」、「女は家庭」という考え方についてどう思いますか。(○は1つ)

n = 1,397

1 賛成	6.9	3 どちらかといえば反対	28.8
2 どちらかといえば賛成	32.6	4 反対	16.7
		5 わからない	12.3
		無回答	2.7

(問3で「1 賛成」「2 どちらかといえば賛成」とお答えの方に)

→問3-1 それはなぜですか。この中からいくつでもあげてください。(○はいくつでも) n = 552

1 日本の伝統的な家族の在り方だと思うから	25.0
2 自分の両親も役割分担をしていたから	16.1
3 夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	44.7
4 妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから	68.8
5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから	57.8
6 その他	9.2
7 特になし	0.2
無回答	0.9

問4 あなたは、家庭内で次にあげる事柄にどの程度たずさわっていますか。

(1) ~ (7) のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

また、「いつもしている」「ときどきしている」を答えた方は、普段1日に何分ぐらいしているかお答えください。(1) ~ (5) と (7) は n = 1,397、(6) は n = 83

	選んだ回答					1日にしている時間
	いつもしている	ときどきしている	ほとんどしていない	全くしていない	無回答	
(1) 掃除	59.6 (15.8)	30.7 (48.5)	6.1 (25.4)	1.5 (8.6)	2.0 (1.7)	37.8 (25.0) 分
(2) 洗濯	77.2 (16.2)	14.0 (29.7)	3.7 (27.1)	2.9 (24.7)	2.2 (2.2)	44.6 (28.6) 分
(3) 食事の支度	81.0 (17.0)	9.1 (29.2)	4.3 (31.3)	3.3 (20.3)	2.3 (2.2)	77.1 (37.3) 分
(4) 食事の後片付け	79.2 (27.5)	12.8 (38.8)	3.7 (21.6)	1.5 (10.1)	2.8 (1.9)	32.8 (19.2) 分
(5) 買物	62.2 (22.0)	28.4 (49.8)	4.0 (18.4)	1.7 (6.7)	3.7 (3.1)	53.5 (40.8) 分
(6) 育児(小学校入学前の子どもがいる人のみ)	95.8 (17.1)	0.0 (71.4)	0.0 (11.4)	0.0 (0.0)	4.2 (0.0)	805.9 (95.8) 分
(7) 介護(対象者がいる人のみ)	3.4 (2.2)	2.8 (2.4)	0.5 (2.2)	7.3 (6.7)	86.0 (86.4)	219.2 (109.2) 分

上段 : 女性の比率または時間

下段かつこ内 : 男性の比率または時間

問5 あなたは、子どもを「男の子は男らしく、または女の子は女らしく」育てた方がよいと思いますか。それとも「男の子も女の子も同じように育てた方がよい」と思いますか。(○は1つ)
n = 1,397

1 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てた方がよい	45.9
2 男の子も女の子も同じように育てた方がよい	43.5
3 その他	9.2
無回答	1.4

問6 あなたは、学校での男女平等教育について、どのようなことが重要だと思いますか。次の中から重要だと思うものを選んでください。(○はいくつでも)
n = 1,397

1 制服や整列などを男女で分ける習慣をなくす	7.2
2 学校生活の中で児童・生徒の男女による役割分担をなくす	33.9
3 学習や指導の場で男女平等意識を育てていく	60.9
4 生徒指導や進路指導において男女の区別なく能力や個性を生かせるようにする	76.1
5 教職員への男女平等に関する研修等を充実する	35.2
6 校長・教頭などに女性を積極的に登用する	32.6
7 人権尊重の立場に立った性教育を充実する	37.6
8 PTAなどを通じ、男女平等教育の理解と協力を深める	18.0
9 働くことの意味や多様な働き方などについての学習や職場体験を行う	62.3
10 その他	3.7
11 特に必要ない	2.2
無回答	1.9

問7 結婚に関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。
(1)～(4)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ) n = 1,397

	そう思う	そうは思わない	無回答
(1) 結婚はした方がよい	81.1	17.2	1.7
(2) 入籍するかしないかの形式にこだわらなくてよい	36.4	59.2	4.4
(3) 夫婦がそれぞれ元の姓を名のってかまわない	48.9	46.3	4.8
(4) 結婚してうまくいかないときは離婚をしたほうがよい	67.3	28.1	4.7

問8 出生率の低下がいられていますが、その理由は何だと思ひますか。

次の中からあなたのお考えに近いものを選んでください。(○はいくつでも)

n = 1,397

1	経済的なゆとりがないから	74.0
2	結婚しない人が増えたから	63.7
3	結婚年齢が高くなったから	52.0
4	子どもよりも夫婦を中心に考える人が増えたから	17.5
5	育児と仕事の両立が難しいから	61.1
6	子どもは少ない人数を十分に手をかけて育てたいという人が増えたから	17.8
7	出産や育児は精神的・肉体的負担が大きいから	25.0
8	病院の施設や数が不安だから	11.1
9	育児に対する男性(夫)の理解や協力が足りないから	25.1
10	地域や職場での保育制度が充実していないから	50.8
11	将来の社会情勢が不安だから	36.8
12	周囲の理解が十分でないから	9.2
13	その他	5.5
	無回答	0.8

問9 あなたは、子どもは何人ほしいですか。あるいは何人いたらよかったですか。(○は1つ)

n = 1,397

1	1人	3.4	4	4人以上	4.5
2	2人	45.5	5	子どもは欲しくない	3.7
3	3人	40.6		無回答	2.2

問10 女性が子どもを産むことについての次にあげる考えをあなたはどのように思ひますか。

(1) ~ (5) のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ) n = 1,397

	そう思う	そうは思わない	無回答
(1) 女性は子どもを産んでこそ一人前である	18.4	78.6	3.0
(2) 少子化で労働人口や年金制度の問題が生じるから、もっと子どもを産むべきだ	39.6	55.8	4.7
(3) 子どもを産むか産まないかは最終的には女性自身の考えや判断を尊重すべきである	71.8	23.4	4.8
(4) 子どもを産むことは夫婦・カップルがよく話し合っただけである	94.0	3.3	2.7
(5) 子どもを産むか産まないかは夫婦・カップル以外の家族の意向も尊重すべきだ	12.1	82.8	5.1

問 11 あなたは、女性にとって最も望ましい職業とのかかわり方はこの中のどれだと思えますか。
(○は1つ) n=1,397

1	職業は一生持たず、主婦業に専念する	0.9
2	結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない	3.8
3	結婚して子どもが生まれるまでは職業を持つが、その後は持たない	8.1
4	職業は持ち続けるが、子育ての時期は一時やめて家庭に入る	52.4
5	結婚しても、子どもが生まれても職業を持ち続ける	26.3
6	結婚はせず、一生職業を持ち続ける	0.5
7	初めから職業を持たずに、結婚してから、または子育てが終わってから職業を持つ	1.0
8	その他	5.7
	無回答	1.4

問 12 あなたは、女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは何だと思えますか。(○はいくつでも) n=1,397

1	保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備	83.6
2	介護支援サービスの充実	38.8
3	家事・育児支援サービスの充実	39.2
4	男性の家事参加への理解・意識改革	62.1
5	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	60.1
6	働き続けることへの女性自身の意識改革	25.2
7	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	45.0
8	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	60.8
9	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	52.0
10	育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止	39.2
11	その他	2.2
	無回答	1.0

問 13 子育てや介護等でいったん仕事を中断した女性が、再就職・再起業等、再チャレンジできる環境を作るためにどのような対策が必要と考えますか。(○はいくつでも) n=1,397

1	夫の理解や家事・育児などへの参加	69.6
2	夫以外の家族の理解や家事・育児などへの参加	34.9
3	子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実	75.4
4	企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実	65.9
5	企業等事業所の理解、フレックスタイム制の導入や介護休業などの休暇制度の充実	66.5
6	就職情報や職業紹介などの相談機関や技能習得のための講座等の充実	25.9
7	その他	2.5
8	そのような環境はつukれない	0.5
	無回答	1.1

問 14 女性が長く働き続けるのを困難にすると考えられるのはどのようなことだと思いますか。
 (〇はいくつでも) n=1,397

1	妊娠・出産	66.7
2	高齢者や病人の介護	57.8
3	育児や子どもの教育	49.7
4	家事	24.8
5	家族の無理解や反対	36.5
6	健康問題	26.1
7	職場での結婚退職・出産退職の慣行や雰囲気	46.5
8	保育所の保育時間と就労時間の不一致	54.3
9	昇進・教育訓練などの男女の差	19.8
10	女性はすぐやめる、労働能力が劣るという考え方	30.7
11	その他	1.9
	無回答	1.1

問 15 男女が共に働きやすい職場環境を作るためにはどんな制度が必要だと思いますか。
 次の中から必要だと思うものを選んでください。(〇はいくつでも) n=1,397

1	短時間勤務制度(育児・介護のため就業時間を縮めることができる制度)	71.7
2	在宅勤務制度(育児・介護のため自宅で仕事をすることができる制度)	49.9
3	企業内保育制度(企業内の保育所が利用できる制度)	58.9
4	育児休業制度(子どもが生まれてからある程度希望する期間会社を休める制度)	66.1
5	産前・産後休業制度(産前・産後の休業が充分にとれる制度)	60.3
6	フレックスタイム制度(出社・退社の時刻を自由に決められる制度)	54.9
7	再雇用制度(出産・育児・介護などのため退職した女性を元の職場で再雇用する制度)	64.6
8	介護・看護休業制度(子どもや親の介護・看護のため必要な期間休業できる制度)	53.8
9	その他	2.5
10	特になし	1.1
	無回答	1.4

【あなた自身またはあなたの配偶者が働いている方におたずねします】

問 15-1 それでは、あなたの職場にはこれらの制度（問 15 の選択肢）がありますか。あなたが無職の場合には配偶者の職場についてお答えください。（○はいくつでも） n = 1, 267

1	短時間勤務制度（育児・介護のため就業時間を縮めることができる制度）	28.4
2	在宅勤務制度（育児・介護のため自宅で仕事をすることができる制度）	6.8
3	企業内保育制度（企業内の保育所が利用できる制度）	7.0
4	育児休業制度（子どもが生まれてからある程度希望する期間会社を休める制度）	34.6
5	産前・産後休業制度（産前・産後の休業が充分にとれる制度）	32.4
6	フレックスタイム制度（入社・退社の時刻を自由に決められる制度）	17.2
7	再雇用制度（出産・育児、介護などのため退職した女性を元の職場で再雇用する制度）	13.3
8	介護・看護休業制度（子どもや親の介護・看護のため必要な期間休業できる制度）	19.6
9	その他	4.3
10	特になし	21.2
	無回答	24.5

【全員がお答えください】

問 16 あなたが、女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてでしょうか。次の中からあなたの感じることを選んでください。（○はいくつでも） n = 1, 397

1	売春・買春	36.0
2	家庭内での夫から妻への暴力	49.6
3	職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	54.4
4	女性のヌード写真などを掲載した雑誌、アダルトビデオ	22.6
5	女性の体の一部や媚びたポーズ・視線を、内容に関係なく使用した広告など	20.0
6	女性の容ぼうを競うミス・コンテスト	7.6
7	「女のくせに」、「女だから」といった偏見	62.8
8	痴漢行為	45.2
9	夫やパートナーからの望まない性的行為の強要	31.7
10	その他	2.1
11	特になし	7.4
	無回答	3.0

問 17 メディアにおける性・暴力表現について、あなたはどのように考えますか。次の中からあなたの考えに近いものを選んでください。（○はいくつでも） n = 1, 397

1	女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ	32.9
2	社会全体の性に関する道徳観、倫理観が損なわれている	40.1
3	女性に対する犯罪を助長するおそれがある	29.3
4	そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない	46.5
5	女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている	22.9
6	児童に対する性犯罪を助長する	34.5
7	その他	3.2
8	特に問題はない	11.2
	無回答	4.8

問 18 職場や地域におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）について、次の中からあてはまるものを選んでください。（○はいくつでも） n = 1,397

1	自分が直接経験したことがある	15.1
2	自分のまわりの女性で経験した人がいる	26.7
3	自分のまわりの男性で経験した人がいる	5.7
4	自分のまわりで経験した人はいないと思う	50.7
5	その他	3.4
6	セクシュアル・ハラスメントという言葉が知らなかった	0.8
	無回答	8.3

問 19 セクシュアル・ハラスメントをなくすためにどのような対策が必要だと考えますか。（○はいくつでも） n = 1,397

1	相談機関の充実	43.8
2	被害者のためのカウンセリングの充実	31.6
3	加害者に対するカウンセリングの実施	27.1
4	法律的制度の強化	44.2
5	セクシュアル・ハラスメントに関する正しい知識の研修や啓発活動の充実	46.7
6	人権の観点から見逃せない問題であることを男女とも認識する	47.6
7	相手に対して毅然と対応する	30.2
8	職場の雇用主等の積極的な防止対策	42.9
9	その他	2.1
	無回答	3.3

問 20 あなたは、次のようなことが夫婦間・交際相手間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。(1)～(14)のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

n=1,397

	ど ん な 場 合 で も 暴 力 に あ た る と 思 う	暴 力 に あ た る 場 合 も 、 そ う で な い 場 合 も あ る と 思 う	暴 力 に あ た る と は 思 わ な い	無 回 答
(1) 平手で打つ	66.1	29.9	0.8	3.2
(2) 足でける	82.3	13.9	0.6	3.1
(3) 身体を傷つける可能性のある物でなぐる	93.4	2.7	0.7	3.1
(4) なぐるふりをして、おどす	53.9	37.5	4.7	3.9
(5) 刃物などを突きつけて、おどす	92.3	4.2	0.4	3.1
(6) いやがっているのに性的な行為を強要する	76.8	17.8	2.2	3.1
(7) 見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる	61.1	28.6	7.0	3.3
(8) 何を言っても長時間無視し続ける	40.7	45.3	10.7	3.3
(9) 交友関係や電話を細かく監視する	47.1	39.5	9.9	3.5
(10) 「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「かいしょうなし」と言う	64.4	25.9	6.4	3.3
(11) 大声でどなる	50.8	39.8	6.4	3.0
(12) 他の異性との会話を許さない	49.3	33.0	14.1	3.6
(13) 家計に必要な生活費を渡さない	64.2	23.6	8.6	3.6
(14) 職場に行くことを妨害したり、外出先を制限する	69.9	21.4	5.4	3.4

問 21 あなたは、問 20 の（1）から（14）までのような身体的暴力、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要を受けたことがありますか。（○は1つ） n = 1,397

1 受けたことがある	17.4	2 受けたことはない	78.9
		無回答	3.7

（問 21 で「1 受けたことがある」とお答えの方に）

→ 問 21-1 これまでに誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。（○は1つ） n = 243

1 相談した	38.3	2 相談しなかった（できなかった）	61.3
		無回答	0.4

（問 21-1 で「1 相談した」とお答えの方に）

→ 問 21-2 そのとき、だれ（どこ）に相談しましたか。（○はいくつでも） n = 93

1 警察・弁護士・医師・カウンセラーなど	17.2
2 市や県の相談窓口	9.7
3 民間の相談窓口	2.2
4 家族・親戚	57.0
5 友人・知人	72.0
6 地域の役員、近所の人	0.0
7 同じような経験をした女性	3.2
8 学校関係者	0.0
9 その他	2.2

（問 21-1 で「2 相談しなかった（できなかった）」とお答えの方に）

問 21-3 だれ（どこ）にも相談しなかった、できなかった理由は何ですか。（○はいくつでも） n = 149

1 どこ（だれ）に相談してよいかわからなかったから	20.8
2 相談するのが恥ずかしかったから	25.5
3 相談してもむだだと思ったから	41.6
4 相談したことがわかると仕返しをされると思ったから	11.4
5 自分さえ我慢すれば、何とかこのままやっていけると思ったから	40.9
6 世間体が悪いから	10.7
7 他人を巻き込みたくなかったから	13.4
8 そのことについて思い出したくなかったから	15.4
9 自分にも悪いところがあると思ったから	35.6
10 相談するほどのことではなかったから	32.9
11 相手の行為は愛情の表現だと思ったから	4.0
12 その他	9.4

問 22 あなたは暴力（ドメスティック・バイオレンス）について相談するところを知っていますか。
 （○はいくつでも） n = 1,397

1	相模原市役所 男女共同参画課	8.2
2	相模原市配偶者暴力相談支援センター	6.7
3	相模原市立男女共同参画推進センター（ソレイユさがみ）女性相談室	10.1
4	神奈川県配偶者暴力相談支援センター	4.8
5	かながわ男女共同参画センター（かなテラス）	2.5
6	警察署	58.7
7	その他	1.8
8	どこも知らない	31.7
	無回答	2.4

問 23 ドメスティック・バイオレンスをなくすためにどのような対策が必要と考えますか。
 （○はいくつでも） n = 1,397

1	被害者のための相談機関の整備	57.9
2	被害者を援助するボランティア団体などの活動を支援する体制の充実	26.4
3	被害者のための保護施設の整備	52.6
4	加害者に対するカウンセリングの実施	38.9
5	法律・制度の周知	44.2
6	夫婦間であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発	64.1
7	家庭・学校における男女平等や人権についての教育を充実	36.0
8	地域で、暴力を防止するための研修会、イベントなどの開催	14.0
9	メディアを活用しての広報・啓発活動	28.4
10	被害者を発見しやすい立場にある警察や医療関係者への研修や意識の啓発	34.1
11	その他	2.6
12	個人的な問題なので特に対応の必要はない	1.0
13	有効な手段はない	1.6
	無回答	2.7

問 24 ご自身がもしも介護を必要とするようになったら、どのようにしたいですか。（○は1つ）
 n = 1,397

1	家庭で家族だけの介護を受けたい	3.1
2	家庭で主に家族の介護を受け、足りないところをホームヘルパーや各種の保健福祉サービスで補いたい	22.8
3	家庭で主にホームヘルパーや各種の保健福祉サービスを受け、家族の負担をできるだけ軽くしたい	43.9
4	老人施設等に入りたい	26.6
5	その他	1.8
	無回答	1.7

（問 24 で「1」または「2」とお答えの方に）

→ 問 24-1 それでは、あなたはどなたに介護してもらいたいと思いますか。（○は1つ） n = 363

1	夫あるいは妻	71.1	4	子どもたち全員	7.7	7	兄弟姉妹	1.9
2	娘	11.0	5	息子の配偶者	0.8	8	その他	3.0
3	息子	2.2	6	娘の配偶者	0.0		無回答	2.2

問 25 生活の中での、「仕事」「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてお伺いします。
あなたは、「現実（現状）」では何を優先していますか。また、「希望」では何を優先したい
ですか。（○はそれぞれ1つ、重複可） n=1,397

	【現実】	【希望】
1 「仕事」	26.0	4.4
2 「家庭生活」	30.3	23.0
3 「地域・個人の生活」	2.7	4.8
4 「仕事」と「家庭生活」	23.6	22.8
5 「仕事」と「地域・個人の生活」	2.4	3.2
6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」	6.8	17.3
7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」	2.6	18.3
無回答	5.6	6.2

番号を1つずつ選択

【現実】	【希望】

記入例

【現実】	【希望】
1	1

問 26 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業や介護休業を取得できる制度があります。この制度を活用して、男性が育児休業や介護休業を取得することについてどう思いますか。
（○はそれぞれ1つ） n=1,397

【育児休業取得】		【介護休業取得】	
1 積極的に取得した方がよい	56.5	1 積極的に取得した方がよい	59.4
2 どちらかといえば取得した方がよい	32.2	2 どちらかといえば取得した方がよい	30.6
3 どちらかといえば取得しない方がよい	5.9	3 どちらかといえば取得しない方がよい	4.7
4 取得しない方がよい	1.9	4 取得しない方がよい	1.1
無回答	3.4	無回答	4.1

問 27 男女が共に仕事と家庭の両立をしていくためには、どのような条件が必要だと思いますか。
（○は3つまで） n=1,397

1 代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	52.1
2 女性が働くことに対し家族や周囲の理解と協力があること	40.1
3 残業を減らすなど、労働時間を短縮すること	32.8
4 男性の家事や育児、介護を行う意識や能力を高めること	32.8
5 給与等の男女間格差をなくすこと	20.3
6 育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的給与を充実すること	26.3
7 社会の中で、男性が家事、育児、介護、地域活動に参加することに対する評価を高めること	20.6
8 在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	22.2
9 パートタイム労働者や派遣社員などの労働条件を改善すること	18.3
10 再就職準備のための講座や職業訓練を充実すること	2.8
11 その他	1.8
無回答	1.9

問 28 あなたは、日頃どのような社会活動に参加していますか。
次の中からあなたが参加しているものを選んでください。(〇はいくつでも) n=1,397

1	スポーツ・趣味・親睦などの サークル活動	31.3	6	女性団体などの活動	1.5
2	学習活動	4.7	7	自治会活動	21.5
3	ボランティア活動	8.2	8	消費者団体活動	0.3
4	P T A ・子ども会などの活動	8.1	9	自然保護、生活環境を守る活動	1.9
5	老人クラブ活動	3.1	10	その他	1.4
			11	何もしていない	46.5
				無回答	1.2

(問 28 で「11 何もしていない」とお答えの方に)

問 28-1 その理由は何ですか。次の中からあてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)
n=649

1	家事・育児・子どもの教育が忙しくて 余裕がない	14.2	9	活動時間(時間帯)の問題	11.2
2	仕事が忙しくて余裕がない	36.2	10	活動場所の問題	4.3
3	子どもを預けるところがない	3.2	11	きっかけがない	31.9
4	高齢者や病人の介護がある	6.5	12	適した活動が見つからない	21.4
5	家族の理解・協力がでない	1.2	13	関心がない	20.0
6	健康に自信がない	16.0	14	自分には向かないと思う	12.0
7	活動に経費がかかる	9.9	15	その他	8.0
8	活動内容やメンバーの問題	2.5		無回答	0.2

問 29 今後、男女が社会のあらゆる分野で平等になるためには、どのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも) n=1,397

1	女性を取り巻く社会通念・しきたりの差別や偏見を改めさせること	54.4
2	女性のための行政施策を充実させること	20.3
3	女性も積極的に社会参画すること	34.8
4	女性が議員や審議会の委員などとして政策・方針決定の場に参画すること	24.3
5	女性が経済力を持つこと	34.1
6	女性自身が意欲を持ち、能力の向上を図ること	42.9
7	男性の理解と協力を得ること	44.8
8	男性も家事や育児、介護など家庭責任を担うこと	54.0
9	その他	3.5
	無回答	2.5

問 30 政策・方針決定の場における女性の参画についてあなたはどのように思いますか。
(〇は1つ) n=1,397

1	男性を上回るほどに女性が増えてほしい	10.1	4	今より女性が少なくともよい	1.1
2	男女半々になってほしい	63.6	5	その他	5.8
3	今のままでよい	16.2		無回答	3.2

問 31 審議会委員や行政・企業内の管理職など、女性があまり進出していない分野において、女性の登用を積極的に進め、活躍の場を設けることについて、あなたはどのように思いますか。
(○は1つ) n=1,397

1 賛成である	49.0	4 反対である	1.1
2 どちらかといえば賛成である	37.6	5 その他	5.2
3 どちらかといえば反対である	4.6	無回答	2.6

問 32 女性の社会進出は進んでいますが、職場、地域活動等の場において、女性の管理職や役員などはまだまだ少ないのが現状です。このように政策決定の場に女性の参画が少ない理由について、あなたはどのように思いますか。(○は3つまで) n=1,397

1 男性優位の組織運営になっているから	67.6
2 家事、育児、介護などで忙しいから	49.0
3 性別による男女の役割分担意識が強いから	45.3
4 家族の支援、協力が得られないから	17.6
5 女性側の積極性が十分でないから	23.3
6 女性はリーダー学習などの経験が十分でないから	17.5
7 その他	4.2
無回答	2.7

問 33 あなたは、女性が、次にあげるような役職や公職に「もっと増える方がよい」と思いますか。
(1)～(13)のそれぞれについてあなたの考えに近いものを1つずつ選んでください。
(○はそれぞれ1つ) n=1,397

	そう思う	どちらともいえない	そうは思わない	無回答
(1) PTA会長	36.0	52.7	7.2	4.1
(2) 町内会長、自治会長	35.9	52.0	7.9	4.2
(3) 知事や市町村長	47.2	42.2	6.2	4.4
(4) 企業家・経営者	53.1	37.7	4.5	4.7
(5) 県や市町村の審議会や委員会のメンバー	53.4	37.9	4.1	4.6
(6) 市町村議会議員	54.8	36.9	4.0	4.4
(7) 県議会議員	53.9	36.9	4.7	4.5
(8) 国会議員	54.0	36.5	5.2	4.3
(9) 消防団、自主防災組織の役職	22.5	57.2	15.7	4.7
(10) 環境問題・消費者問題などの活動団体の役職	56.3	36.6	2.5	4.5
(11) 地域おこし、まちづくり活動団体の役職	54.8	38.4	2.4	4.4
(12) 観光分野の活動団体の役職	53.0	40.2	2.3	4.5
(13) 地方公務員の管理職	51.0	40.5	4.0	4.5

問 34 もしあなたご自身やあなたの配偶者、パートナーが次にあげる役職等への就任を依頼されたらどうしますか。(1)～(13)のそれぞれについて、1つずつ選んでください。配偶者・パートナーがいない方はいることを想定してお答えください。(○はそれぞれ1つ) n=1,397

	就任する	ことわる	無回答
(1) PTA会長	28.3	65.7	5.9
(2) 町内会長、自治会長	32.2	61.7	6.1
(3) 知事や市町村長	24.8	69.0	6.2
(4) 企業家・経営者	40.8	52.7	6.5
(5) 県や市町村の審議会や委員会のメンバー	41.0	52.3	6.7
(6) 市町村議会議員	30.9	62.7	6.4
(7) 県議会議員	27.5	66.1	6.4
(8) 国会議員	25.0	68.5	6.5
(9) 消防団、自主防災組織の役職	30.1	63.1	6.8
(10) 環境問題・消費者問題などの活動団体の役職	41.7	51.6	6.7
(11) 地域おこし、まちづくり活動団体の役職	49.2	44.7	6.1
(12) 観光分野の活動団体の役職	45.5	48.2	6.4
(13) 地方公務員の管理職	39.4	54.2	6.4

問 35 男女共同参画に関する、次の言葉の意味や内容をご存知ですか。それぞれの項目について、あてはまるものを1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ) n = 1,397

	知っている	ある 聞いた 見た り した こと は	知らない	無 回 答
(1) さがみはら男女共同参画推進条例	3.1	21.0	71.2	4.8
(2) さがみはら男女平等憲章	3.2	15.5	76.7	4.7
(3) さがみはら男女共同参画都市宣言	3.7	17.0	74.4	4.9
(4) 第2次さがみはら男女共同参画プラン2 1	1.9	12.0	80.7	5.4
(5) 「ともに」 (男女共同参画社会の実現をめざす情報誌)	2.2	9.2	82.7	5.8
(6) ソレイユさがみ (市立男女共同参画推進センター)	21.0	30.4	43.5	5.2
(7) 男女共同参画社会基本法	11.2	20.0	62.1	6.6
(8) 男女雇用機会均等法	50.5	24.7	19.5	5.3
(9) 育児・介護休業法	44.0	33.0	17.6	5.4
(10) ドメスティック・バイオレンス (DV)	72.5	13.9	8.4	5.2
(11) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の 保護等に関する法律 (DV防止法)	41.9	35.4	17.5	5.2
(12) 配偶者暴力相談支援センター	16.0	35.1	43.9	5.1
(13) ワーク・ライフ・バランス ※1 (仕事と生活の調和)	17.8	22.8	53.9	5.5
(14) ジェンダー ※2 (社会的・文化的につくられた性別)	22.6	20.9	51.0	5.4
(15) ポジティブ・アクション ※3 (積極的改善措置)	7.2	19.4	67.7	5.7
(16) 男女共同参画社会 ※4	17.8	26.8	49.5	5.9
(17) デートDV	18.5	16.9	58.9	5.7
(18) マタニティ・ハラスメント	54.3	24.9	15.9	4.9
(19) パタニティ・ハラスメント	14.8	15.7	63.9	5.7

※1 男女がともに人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らの希望に沿った形でバランスを取ることができる状態をいいます。

※2 人間には生まれつきの生物学的性別があります。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的性別」(ジェンダー)といえます。

※3 女性の能力発揮を進めるためには、男女均等な取扱いだけでなく、男女間の格差を解消するための積極的取り組み(例:女性従業員が働きやすい制度・環境を整える、女性を積極的に登用する等)が必要です。事業主が行うこの積極的取り組みをポジティブ・アクションといえます。

※4 男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会のことを男女共同参画社会といえます。

問 36 男女共同参画社会を実現していくために、あなたは行政に対してどのようなことを望みますか。(〇はいくつでも) n = 1,397

1	法律や制度の見直し	37.4
2	政策・方針決定の場への女性委員を増やすこと	33.6
3	女性の人材育成の推進	38.2
4	学校などでの男女平等教育の充実	37.7
5	相談機関の充実	25.7
6	男女共同参画に関する講座や講演会の開催	17.3
7	女性に対する能力開発・職業訓練・就職に関する情報提供などの充実	30.9
8	企業などが男女共同参画の推進に積極的に取り組むよう、働きかけること	36.1
9	男女がともに仕事と家庭生活を両立できるような支援策として育児や介護に関するサービスの充実	59.9
10	男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする	21.2
11	従来、女性が少なかった分野（防災や環境等）への女性の進出を支援すること	21.0
12	子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること	59.5
13	民間企業団体等の管理職に女性の登用が進むように支援すること	22.8
14	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共にはたらき方の見直しを進めること	44.3
15	子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること	58.6
16	その他	3.5
	無回答	4.8

【フェイスシート】あなたご自身やご家族のことでおたずねします。

F 1 あなたの性別は。(〇は1つ) n=1,397

1	男性	41.7	2	女性	56.1	無回答	2.2
---	----	------	---	----	------	-----	-----

F 2 あなたはいま何歳ですか。(〇は1つ) n=1,397

1	20歳代	8.3	3	40歳代	16.8	5	60歳代	21.0
2	30歳代	13.8	4	50歳代	16.0	6	70歳以上	21.7
							無回答	2.5

F 3 あなたは結婚していますか。(〇は1つ) n=1,397

1	既婚(配偶者あり)	68.6	2	既婚(離死別)	11.4	3	未婚	17.0	無回答	3.0
---	-----------	------	---	---------	------	---	----	------	-----	-----

(F 3-1を経てF 3-2へ) (F 3-2へ) (F 3-2へ)

【F 3で「1 既婚(配偶者あり)」を選んだ方はお答えください】

F 3-1 あなた方ご夫婦は共働きをいらっしゃいますか。(〇は1つ) n=959

1	している	39.0	2	していない	53.9	無回答	7.1
---	------	------	---	-------	------	-----	-----

【全員がお答えください】

F 3-2 お子さんは何人いらっしゃいますか。(同居、別居にかかわらず)(〇は1つ) n=1,397

1	1人	16.7	4	4人以上	2.1
2	2人	40.7	5	子どもはいない	24.3
3	3人	12.5	無回答	3.7	

F 4 あなたのご職業は何ですか。2つ以上の職業をお持ちの方は主なものを次の中から1つ選んでください。(〇は1つ) n=1,397

自営業	1	事業主	5.2	3	自由業	1.7	
	2	家族従業	2.1				
勤め人	4	管理職(部課長等)	4.8	7	サービス職・技術職・労務職	13.1	
	5	専門技術職	9.9	8	パート・臨時	15.6	
	6	事務職	6.9				
無職	9	主婦	21.5	11	その他の無職	14.8	
	10	学生	1.3				
						無回答	3.0

F 5 人間の一生は様々な段階がありますが、現在のあなたご自身はこの中のどれにあたりますか。
(○は1つ) n=1,397

独身者である (既婚で離死別の場合も含む)	1 本人 20～39 歳	10.0
	2 本人 40～64 歳	9.7
	3 本人 65 歳以上	8.4
配偶者がいて、子どもがいない	4 本人 20～39 歳	3.5
	5 本人 40～64 歳	5.2
	6 本人 65 歳以上	8.6
子どもがいる	7 一番上の子どもが小学校入学前	5.9
	8 一番上の子どもが小・中学校	9.2
	9 一番上の子どもが高校生・大学生	6.4
	10 一番上の子どもが学校卒業	25.4
	無回答	7.6

F 6 封筒のあて名の右に記載された記号 (A 1～Q) は、あなたのお住まいの地域を表しています。その番号を次の中から選んでください。(○は1つ) n=1,397

1 小 山地区 : A 1	2.4	9 大野中地区 : D	6.9	17 相武台地区 : L	3.1
2 清 新地区 : A 2	2.8	10 大野南地区 : E	11.7	18 東 林地区 : M	5.6
3 中 央地区 : A 3	8.2	11 大 沢地区 : F	4.7	19 城 山地区 : N	3.4
4 星が丘地区 : A 4	1.3	12 田 名地区 : G	4.2	20 津久井地区 : O	4.2
5 横 山地区 : A 5	1.7	13 上 溝地区 : H	5.4	21 相模湖地区 : P	1.0
6 光が丘地区 : A 6	3.2	14 麻 溝地区 : I	2.4	22 藤 野地区 : Q	1.1
7 橋 本地区 : B	10.7	15 新 磯地区 : J	2.1	無回答	1.6
8 大野北地区 : C	6.4	16 相模台地区 : K	5.7		

ありがとうございました。質問は以上で終わりです。

恐れ入りますが、記入もれがないかどうかもう一度お確かめの上、同封の封筒に調査票を封入し(切手不要)、平成27年9月9日(水)までにご返送くださるようお願い申し上げます。

平成27年度 相模原市男女共同参画に関する事業所調査

【ご協力のお願い】

日頃から市政運営にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

相模原市では平成24年3月策定の「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」のもと、男女が性別にかかわらず、個性と能力を發揮できる「男女共同参画社会」の実現を目指し、様々な取組を進めております。この取組をさらに充実させるとともに、「第2次さがみはら男女共同参画プラン21」の改定に向けての基礎資料とするため「男女共同参画に関する事業所調査」を実施いたします。

調査の実施にあたり、相模原商工会議所、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会にご協力をいただき、従業者数おおむね10人以上の市内事業所をお願いすることになりました。

この調査は無記名の上、調査結果は統計的に処理しますので、お答えいただいた貴事業所に関する情報が個々に公表されることはございませんので、率直にご回答ください。

お忙しいところ、設問数も多くお手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願いいたします。

平成27年8月

相模原市長 加山 俊夫

◆◆◆ご記入にあたってのお願い◆◆◆

1. ご回答は、貴事業所の総務、人事などご担当者の方にご記入をお願いいたします。
2. 本店、支店など複数の事業所がある企業の方は、企業全体ではなく、貴事業所のことでご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
4. ご回答の○の数は、各質問に（○は1つ）、（○はいくつでも）などと指定してありますので、それに合わせてください。
5. 一部の方だけに回答していただく質問もありますが、その場合は矢印や説明文に従ってください。

すべての記入が終わりましたら、お忙しいところ誠に恐縮ですが、

平成27年9月9日（水）までに

同封の返送用封筒（切手不要）に入れてご投函くださるようお願いいたします。

調査に関するお問い合わせ先
相模原市 市民局 男女共同参画課
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
電話 042-769-8205（直通）

貴事業所の概要についておたずねします

問1 貴事業所の主な業種は何ですか。(〇は1つ)

n = 335

1	建設業	11.3	5	通信業	0.6	9	金融・保険業	9.9
2	製造業	37.6	6	卸売	5.4	10	不動産業	1.8
3	電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	7	小売業	8.4	11	サービス業	11.0
4	運輸	3.6	8	飲食店	0.3	12	その他	6.3
							無回答	2.7

問2 貴事業所の従業者について①～⑥の調査項目について人数を記入してください。

n = 335

正規 従業者	①全正規従業員数	1	1～9人	15.5	3	31～50人	15.8	5	101～300人	8.1
		2	10～30人	44.8	4	51～100人	10.4	6	301人以上	2.7
									無回答	2.7
	②女性の全正規従業員数	1	0～19%	49.0	3	40～59%	11.9	5	80～100%	3.0
		2	20～39%	26.3	4	60～79%	5.7		無回答	4.2
臨時 従業者	③全臨時従業員数	1	0人	21.5	3	6～10人	10.4	5	31～50人	3.0
		2	1～5人	25.7	4	11～30人	13.7	6	51人以上	11.6
									無回答	14.0
	④女性の全臨時従業員数	1	0～19%	30.4	3	40～59%	9.3	5	80～100%	26.3
		2	20～39%	4.5	4	60～79%	12.2		無回答	17.3
管理職	⑤全管理職数	1	0人	4.5	3	6～10人	19.4	5	31～50人	1.8
		2	1～5人	54.0	4	11～30人	11.6	6	51人以上	2.7
									無回答	6.0
	⑥女性の全管理職数	1	0～19%	61.5	3	40～59%	6.9	5	80～100%	2.4
		2	20～39%	17.3	4	60～79%	2.7		無回答	9.3

女性の活用、従業者研修についておたずねします

ポジティブ・アクション： 女性の能力発揮を進めるためには、男女均等な取扱いだけでなく、男女間の格差を解消するための積極的な取り組み（例：女性従業員が働きやすい制度・環境を整える、女性を積極的に登用する等）が必要です。事業主が行うこの積極的取り組みをポジティブ・アクションといいます。

問3 ポジティブ・アクションをご存知ですか。(〇は1つ)

n = 335

1	よく知っていて、具体的な取り組みもしている	17.9	4	知らない	26.3
2	よく知っているが、具体的な取り組みはまだない	19.4		無回答	0.9
3	見たり聞いたりしたことがある	35.5			

問4 「ポジティブ・アクション」についてどのように思いますか。(〇は1つ)

n = 335

1	社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも進めていきたい	40.0	3	特にない	11.6
2	社会的にも必要な考えだと思うが、現実的には難しい	36.7	4	わからない	9.9
				無回答	1.8

問5 女性を配置していない職種はどれですか。(〇はいくつでも)

n=335

1	事務職	3.9	5	専門・技術職	33.1
2	営業職	39.1	6	その他	7.5
3	販売・サービス職	20.6	7	全ての職種に配置している	29.0
4	製造・作業職	28.7		無回答	4.8

問6 問5で〇をつけた職種に女性を配置していない理由は何ですか。(〇はいくつでも) n=222

1	腕力・体力を必要とするから	36.5	9	女性を配置したいが、現場の理解が得られないから	3.2
2	深夜業務が多いから	9.5	10	女性自身が希望しないから	28.8
3	長期の職務経験を必要とするから	14.4	11	これまで男性しか配置していないから	19.8
4	残業が多いから	9.5	12	もともと女性がいらない(少ない)から	31.5
5	適した人材がいらないから	30.6	13	その他	7.2
6	特殊な資格を必要とするから	17.6	14	特になし	5.9
7	出張が多いから	8.6		無回答	0.9
8	転勤が多いから	1.4			

問7 女性管理職を配置していない職種はどれですか。(〇はいくつでも)

n=335

1	事務職	14.0	5	専門・技術職	28.1
2	営業職	34.6	6	その他	5.7
3	販売・サービス職	19.1	7	全ての職種に配置していない	32.8
4	製造・作業職	29.3	8	全ての職種に配置している	11.6
				無回答	3.9

問8 問7で〇をつけた管理職に女性を配置していない理由は何ですか。(〇はいくつでも) n=283

1	管理能力の面で必要な知識・経験を有する女性がいらない(少ない)から	44.5
2	役職に就くための在職年数を満たす女性がいらないから	18.7
3	時間外労働や深夜業など、長時間の労働を要求できないから	16.6
4	出張・全国転勤があるから	3.9
5	顧客が女性管理職を嫌がるから	0.7
6	仕事の内容が女性には向いていないと思うから	10.6
7	女性自身が管理職になることを希望しないから	20.1
8	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を望まないから	0.7
9	もともと女性がいらない(少ない)から	42.8
10	その他	5.7
11	特になし	7.1
	無回答	1.8

問9 女性を活用することについて効果やメリットと思われることはありますか。

①～⑪のそれぞれについて1つずつ選んでください。(○はそれぞれ1つ)

n = 335

	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
※回答見本	①	2	3	4	5	
①女性従業員の勤労意欲を高める	45.7	31.9	13.7	2.4	3.6	2.7
②女性従業員の定着率を高める	34.6	35.5	20.3	3.3	3.6	2.7
③女性従業員の帰属意識が高まる	29.0	36.4	25.1	3.6	3.3	2.7
④女性従業員の仕事に対する満足度を高める	38.5	37.9	15.2	1.8	3.9	2.7
⑤人的資源の有効活用ができる	42.1	33.1	16.1	2.4	3.6	2.7
⑥スキルや技術が蓄積される	31.0	32.2	23.0	5.7	4.2	3.9
⑦企業のイメージアップにつながる	33.7	32.2	22.7	5.4	3.0	3.0
⑧企業の社会的責任を果たす	31.6	39.7	17.9	4.2	3.6	3.0
⑨生産性が向上する	19.4	30.4	32.8	7.8	6.3	3.3
⑩多様な視点を企業に持つことで多方面からのニーズに応えられる	28.4	34.6	25.7	4.5	3.9	3.0
⑪従業員の意識が変わる	30.4	41.8	17.3	4.8	3.0	2.7

その他意見

()

問 10 女性従業員が能力を発揮し、働き続けられる職場づくりのために、どのような取り組みをしていますか。又は実施予定ですか。(〇はそれぞれ1つ) n = 335

	現在取り組んでいる	今後取り組んでいく予定	現在取り組んでいないが、うまくいかない	取り組む必要性を感じているが、取り組む考えはない	無回答
①女性の募集、採用を積極的に行っている	48.7	16.4	14.9	16.7	3.3
②性別にかかわらず、個人の能力や適性にに応じて活用を図っている	61.2	16.1	12.8	7.5	2.4
③あらゆる内容の業務に女性を配置転換し、幅広いキャリアを積ませている	25.7	21.8	19.1	30.4	3.0
④女性従業員が提案できる制度を設けている	49.3	17.6	14.9	13.4	4.8
⑤女性が少ない職場・職種への女性従業員の配置や、意欲と能力がある女性を積極的に登用している	32.5	22.4	18.5	22.7	3.9
⑥積極的に女性の管理職を増やしている	18.8	27.2	20.3	30.1	3.6
⑦男性職員の意識啓発の研修を行い、職場内の意識改革を図っている	20.9	27.5	19.7	26.0	6.0
⑧業務に必要な知識や能力、資格取得のための教育や研修を、性別に関係なく実施している	55.5	14.6	16.4	9.6	3.9
⑨仕事と子育ての両立ができる制度を充実させている(例：短時間勤務、看護休暇など)	48.4	21.5	14.9	11.0	4.2
⑩女性従業員の要望や相談などを受ける制度を設けている	33.7	29.3	16.1	16.1	4.8
⑪性別により評価することがないよう、人事考課基準を明確に定めている	48.7	22.1	13.1	11.0	5.1
⑫女性活用に関するセミナー等に参加し、情報収集を図っている	14.9	32.8	16.4	30.1	5.7
⑬女性の活用に関する担当部局・担当者を設けるなど、事業所内での推進体制を整備している	11.9	21.5	15.8	44.5	6.3
⑭体力面での個人差を補う器具や設備等を設置する等、働きやすい職場環境づくりを行っている	16.4	22.4	15.8	39.1	6.3

問 10-1 へ

その他意見

()

(問10 ⑥で「1 現在取り組んでいる」とお答えの方に)

問10-1 (女性管理職の登用について) どのような取り組みをされていますか。(〇はいくつでも)

n = 63

1 女性がいなく、又は少ない一定の役職への昇進・昇格試験を受験するように女性に対して奨励している	17.5
2 女性の管理職候補者を対象とする研修を実施している	33.3
3 昇進・昇格基準の明確化、透明化を図っている	50.8
4 所属長、人事担当者等とのキャリア形成にかかる個別面談を実施している	49.2
5 その他	9.5
無回答	3.2

問11 事業所において、女性も男性も同じように働いていくために、特に女性にとって課題となっていることは何ですか。(〇はそれぞれ1つ)

n = 335

	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない	わからない	無回答
①経営者や役員への認識・理解が不十分	10.4	22.1	27.8	32.2	4.5	3.0
②女性の積極的活用に対して、中間管理職の男性、同僚男性の理解が不十分	6.6	26.0	29.3	31.3	3.6	3.3
③顧客や取引先を含め、社会一般の理解が不十分	8.1	23.9	35.5	23.9	5.1	3.6
④女性の勤続年数が短く、必要な知識や経験を習得する機会が少ない	17.6	30.1	27.2	18.8	3.0	3.3
⑤家庭責任(家事・子育てなど)を考慮しなければならない	44.2	38.5	8.1	4.5	2.1	2.7
⑥女性自身の職業意識が低い	14.3	31.3	29.3	20.0	2.1	3.0
⑦女性自身が昇進を望まない	12.2	40.9	21.5	15.5	6.9	3.0
⑧安全面(体力など)に配慮しなければならない	32.8	36.7	16.4	9.3	2.1	2.7
⑨女性のための就業環境(トイレや更衣室など)の整備にコストがかかる	8.4	14.3	33.7	38.5	2.1	3.0
⑩時間外労働、深夜労働をさせにくい	28.4	32.8	19.4	13.4	2.7	3.3

その他意見

{ }

問12 貴事業所において、従業員の能力向上のための教育研修を実施していますか。(〇は1つ)

n = 335

1 実施している	69.0	2 実施していない	29.9	無回答	1.2
----------	------	-----------	------	-----	-----

(問12で「1 実施している」とお答えの方に)

問12-1 実施している場合、従業員の参加状況をお答えください。(〇は1つ)

n = 231

1 男女とも参加	87.9	2 女性のみ参加	0.0	3 男性のみ参加	12.1
----------	------	----------	-----	----------	------

問 13 貴事業所において、管理職養成の教育研修を実施していますか。(○は1つ) n=335

1 実施している	40.3	2 実施していない	57.6	無回答	2.1
----------	------	-----------	------	-----	-----

(問 13で「1 実施している」とお答えの方に)

問 13-1 実施している場合、従業員の参加状況をお答えください。(○は1つ) n=135

1 男女とも参加	83.7	2 女性のみ参加	0.0	3 男性のみ参加	16.3
----------	------	----------	-----	----------	------

【全員がお答えください】

問 14 貴事業所では、セクシュアル・ハラスメントに対してどのような取組を行っていますか、あるいは取組予定ですか。(○はそれぞれ1つ) n=335

	実施している	今後実施予定	検討中	未定	無回答
①相談・苦情に対処するためのプライバシーに配慮した相談窓口(担当)を設けている	43.0	5.4	11.9	38.5	1.2
②就業規則などでセクシュアル・ハラスメント防止及び対応策についての方針を明確にしている	47.5	7.5	14.0	30.1	0.9
③就業規則などで、被害者に対して不利益な取り扱いを禁止している	52.8	6.6	12.2	26.0	2.4
④セクシュアル・ハラスメント防止のための研修、講習等を実施している	29.3	7.2	16.1	45.7	1.8
⑤社内報、パンフレット等に記事を掲載し、意識を高めている	27.5	8.4	10.7	51.3	2.1
⑥事後の対応策を適正に行う体制が整っている	33.4	9.3	14.9	40.3	2.1
⑦セクシュアル・ハラスメント防止のためのマニュアル等を作成してある	26.6	10.1	15.2	45.7	2.4

その他意見

()

問 15 貴事業所において、セクシュアル・ハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じているのはどのようなことですか。(〇はいくつでも) n = 335

1	プライバシーの保持が難しい	36.7
2	加害者にこの問題を理解させるのが難しい	23.0
3	微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない	27.5
4	被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない	23.0
5	当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい	53.4
6	相談を受けた後、社内でどのように対処したらよいかわからない	19.1
7	日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	6.9
8	その他	1.2
9	特にない	17.6
	無回答	2.7

問 16 マタニティ・ハラスメントをご存知ですか。(〇は1つ) n = 335

1	よく知っていて、具体的な取り組みもしている	15.8
2	よく知っているが、具体的な取り組みはまだない	54.9
3	名前だけは見たり聞いたりしたことがある	23.0
4	知らない	4.8
	無回答	1.5

問 17 パタニティ・ハラスメントをご存知ですか。(〇は1つ) n = 335

1	よく知っていて、具体的な取り組みもしている	5.4
2	よく知っているが、具体的な取り組みはまだない	21.2
3	名前だけは見たり聞いたりしたことがある	22.7
4	知らない	49.3
	無回答	1.5

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けての取組みについておたずねします

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
 ： 男女がともに人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、
 様々な活動について、自らの希望に沿った形でバランスを取ることができる状態をいいます。

問 18 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、どのように思いますか。
 （○は1つ） n = 335

1	社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも積極的に進めていきたい	36.4
2	社会的にも必要な考えだと思うが、現状を維持するのがやっつである	31.3
3	社会的にも必要な考えだと思うが、現実的には難しい	23.3
4	特にない	4.8
5	わからない	2.7
	無回答	1.5

問 19 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて「働き方」の見直しを進めていますか。（○は1つ） n = 335

1	進めている	38.5	2	進めていない	58.2	無回答	3.3
---	-------	------	---	--------	------	-----	-----

（問 19 で「1 進めている」とお答えの方に）
 問 19-1 進めている内容は何ですか。具体的に記入してください。（○はいくつでも） n = 129

1	育児休業（具体的に)	69.8
2	介護休業（具体的に)	54.3
3	勤務時間の柔軟な対応（具体的に)	65.9
4	休暇関係（具体的に)	55.8
5	経済的支援（具体的に)	14.0
6	その他（具体的に)	6.2
	無回答		1.6

問 20 貴事業所で平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に育児休業または介護休業を取得した人はいますか。
 次のそれぞれの項目について、人数を記入してください。 n = 335

	育児休業		介護休業			
男性	1	男性（平均 1.25）人	1.2	1	男性（平均 1.25）人	1.2
	2	取得者はいない	90.4	2	取得者はいない	90.4
		無回答	8.4		無回答	8.4
女性	1	女性（平均 2.83）人	24.8	1	女性（平均 1.45）人	3.3
	2	取得者はいない	70.1	2	取得者はいない	88.4
		無回答	5.1		無回答	8.4

問 21 育児・介護に関する次の各制度がある場合には「1」に、制度がない場合には「2～4」のいずれかに○をつけてください。(○はそれぞれ1つ) n=335

	育児					介護				
	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答	制度がある	導入予定	検討中	未定	無回答
①育児休業制度・介護休業制度について就業規則に明記している	74.9	2.7	5.4	13.1	3.9	64.2	3.6	6.6	17.3	8.4
②配偶者出産休暇制度がある	45.7	3.6	9.0	36.1	5.7					
③子どもの看護休暇制度について就業規則に明記している	43.9	4.2	9.6	34.0	8.4					
④育児・介護中の所定労働の制限 (育児は法定小学校就学まで)	48.7	5.1	9.6	31.0	5.7	40.6	3.6	9.9	30.7	15.2
⑤育児・介護中の深夜労働の制限 (育児は法定小学校就学まで)	46.6	4.5	11.0	31.9	6.0	38.5	3.9	10.1	31.9	15.5
⑥短時間勤務制度	48.4	3.3	11.3	31.0	6.0	40.0	2.7	12.5	29.3	15.5
⑦フレックスタイム制度	18.2	1.2	11.0	63.0	6.6	15.2	0.3	11.0	57.3	16.1
⑧育児・介護中の始業終業時刻の繰上・繰下制度	36.7	2.1	11.0	42.7	7.5	28.7	1.8	11.0	41.2	17.3
⑨事業所内託児制度 (契約施設を含む)	2.7	0.3	5.1	86.0	6.0					
⑩有給休暇の時間単位での利用	23.6	3.6	12.8	54.3	5.7	20.0	2.4	12.5	48.1	17.0
⑪就業地・職種などの設置について考慮する制度	17.3	3.6	11.0	61.5	6.6	13.1	2.4	11.3	56.1	17.0
⑫企業独自の家族手当や児童手当がある	49.3	1.2	5.1	37.3	7.2					
⑬出産祝・入学祝など子への一時金を支給している	63.6	1.5	4.2	24.5	6.3					
⑭育児・介護費用を補助している	6.9	0.6	9.9	75.8	6.9	4.2	0.6	9.3	68.7	17.3
⑮休業中の給与や手当での部分支給	25.1	1.2	9.0	57.3	7.5	17.3	0.9	9.0	55.8	17.0
⑯解雇その他不利益な取扱いの禁止(休業後、原職相当職へ復帰させることを就業規則等に明記など)	56.1	5.1	7.8	23.9	7.2	45.7	4.5	7.5	23.9	18.5
⑰再雇用特別措置の制度(妊娠・出産・育児・介護を理由とした退職者で再雇用を予め希望していた者への配慮)	32.8	7.5	9.0	42.7	8.1	27.2	4.8	9.0	40.9	18.2

↓ ↓

1つでも「1. 制度がある」と回答した方は、問 22、問 23、問 24 をお答えください。それ以外の方は問 22 を回答して問 25 へ進んでください。

問 22 育児・介護休業中の労働者の代替要員をどのように確保しましたか、あるいは確保する予定（確保したい）ですか。（○はいくつでも） n = 335

育児休業中			介護休業中		
1	期間雇用者(パート・アルバイト)を雇用	23.0	1	期間雇用者(パート・アルバイト)を雇用	16.1
2	派遣労働者を利用	16.7	2	派遣労働者を利用	10.1
3	配置転換で代替	20.0	3	配置転換で代替	12.5
4	部署内でやりくり	41.8	4	部署内でやりくり	32.5
5	その他	0.6	5	その他	0.0
6	育児休業の取得者はいなかった	32.5	6	介護休業の取得者はいなかった	48.4
	無回答	6.0		無回答	10.7

【問 21 で 1 つでも「1. 制度がある」を育児、介護でそれぞれ回答した方に伺います】

問 23 育児・介護に関わる両立支援策（問 21）を導入・実施したことによってどのような効果や変化がありましたか。（○はそれぞれ 1 つ） いずれも導入、実施してない場合は問 25 へ

	育児（n=291）						介護（n=244）					
	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答	大きな効果や変化があった	ある程度の効果や変化があった	どちらともいえない	あまり効果や変化がなかった	ほとんど効果や変化はなかった	無回答
①従業員の定着率が向上した	8.9	22.0	36.8	5.8	14.8	11.7	4.9	8.2	43.0	5.7	15.2	23.0
②意欲や能力のある人材の活用が進んだ	6.5	15.8	44.3	5.2	15.5	12.7	4.1	8.2	44.3	5.3	14.3	23.8
③従業員同士の助け合う雰囲気や一体感が醸成された	6.2	20.3	40.9	7.9	12.7	12.0	5.3	10.7	39.8	6.6	13.9	23.8
④現場管理職のマネジメントが難しくなった	2.1	10.7	55.0	5.2	15.1	12.0	1.6	4.1	50.8	3.7	16.0	23.8
⑤従業員のストレスが減った	2.7	9.6	52.9	8.2	14.4	12.0	2.0	5.3	49.6	4.1	15.2	23.8
⑥仕事の進め方の効率化や業務改善に役立った	2.4	16.2	46.0	7.9	15.5	12.0	2.5	8.6	47.5	3.3	14.8	23.4
⑦育児・介護経験により、従業員の視野が広がりビジネスに役立った	1.7	10.0	49.5	9.3	17.5	12.0	2.0	4.9	48.0	6.6	14.8	23.8
⑧社会的責任を果たす企業イメージが高まった	4.1	22.3	40.5	5.8	15.5	11.7	4.1	14.3	38.1	5.3	14.3	23.8
⑨企業や職場への従業員の愛着や信頼が高まった	4.5	21.0	41.6	6.5	14.8	11.7	4.1	12.3	41.8	4.5	13.5	23.8
⑩総体的に見て、経営にとって効果があった	3.1	14.4	50.2	6.9	13.7	11.7	2.9	9.0	45.5	5.3	13.5	23.8
⑪労働時間に対する意識が変化し生産性が高まった	2.4	16.2	44.0	9.3	16.8	11.3	2.9	10.2	41.8	6.1	15.6	23.4
⑫優秀な人材の確保が以前より容易になった	3.1	10.7	47.8	9.3	17.5	11.7	3.3	6.1	45.5	5.7	15.6	23.8

問 24 育児・介護に関する両立支援策のうち、貴事業所においてよく利用されているものは何ですか。(〇はいくつでも)

	育児 (n=291)	介護 (n=244)
① 育児休業制度	45.0	
② 配偶者出産休暇制度	21.6	
③ 子どもの看護休暇	16.2	
④ 介護休暇制度		13.1
⑤ 育児・介護中の所定外労働の制限 (育児は法定小学校まで)	19.2	4.1
⑥ 育児・介護中の深夜労働の制限 (育児は法定小学校まで)	12.7	3.3
⑦ 短時間勤務制度	29.6	5.7
⑧ フレックスタイム制度	8.6	2.0
⑨ 育児・介護中の始業終業時刻の繰上げ・繰下制度	15.1	2.9
⑩ 有給休暇の半日単位での利用	44.7	20.5
⑪ 有給休暇の時間単位での利用	14.4	9.4
⑫ 事業所内託児施設 (契約施設を含む)	1.0	
⑬ 企業独自の家族手当や児童手当がある	33.7	
⑭ 出産祝・入学祝など子への一時金を支給している	56.4	
⑮ 育児・介護費用を補助している	3.1	0.8
⑯ 再雇用特別措置の制度 (妊娠・出産・育児・介護を理由とした退職者で再雇用を予め希望していた者への配慮)	8.9	4.5
無回答	20.3	64.8

問 25 両立支援策の利用を促進しようとする場合、どのような問題があると思いますか。

(〇はいくつでも) n=335

1 日常的に労働時間が長い部門・事業所がある	20.3
2 全体的に休暇取得率が低い	22.1
3 育児・介護に関する休暇・休業が取りづらい雰囲気がある	14.3
4 始業・終業時間が固定的である	18.2
5 営業時間の制約 (顧客対応や、長時間開店など) がある	12.5
6 ひとり当たりの業務量が多い	17.3
7 職場で周りの人の業務量が増える	36.1
8 代替要員の確保など業務体制の確保が難しい	46.9
9 育児・介護支援に関する管理職の認識が乏しい	6.0
10 育児・介護支援に関する一般従業員の認識が乏しい	7.5
11 公的及び民間の保育・介護サービスが不足している	21.8
12 夫が家庭責任を取りにくい職場環境のため、妻に負担がかかる	14.0
13 社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい	26.9
14 両立支援策の導入に伴いコストが増大する	13.7
15 正規従業者以外に制度が適用されない	7.2
16 情報やノウハウ不足により制度の導入や運用が難しい	6.3
17 両立支援の効果を企業として数値等で把握しにくい	7.8
18 その他	3.6
19 特に問題となることはない	6.9
無回答	6.0

問 26 両立支援策の利用を促進するための環境づくりとして必要と思われることは何ですか。

(〇はいくつでも) n=335

【貴事業所が実施する】	
1 自社が実施している支援策に従業員に積極的にPRし、理解を深める	22.4
2 職場ごとに、支援策を利用しやすい雰囲気を醸成する	31.9
3 経営トップが積極的に従業員に利用を呼びかける	33.7
4 管理職が積極的に従業員に利用を呼びかける	25.1
5 経営トップが率先して支援策を利用する	12.2
6 管理職が率先して支援策を利用する	15.8
7 職業家庭両立推進者の選任 (※1)	3.6
8 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定 (※2)	3.0
9 その他	3.0
10 事業所が実施することはない	14.9
【行政が実施する】	
11 相談・情報提供	21.5
12 事業所向けの講習会	14.9
13 両立支援策の円滑な導入に関するノウハウ提供	18.2
14 市内事業所(企業)の取り組み事例集の配布	14.6
15 社会全体の理解促進・啓発	30.7
16 保育所・学童保育等の子育て環境を整備	46.3
17 両立支援に要する費用の資金的支援	39.4
18 優良企業への融資・貸付の優遇措置	13.1
19 ポジティブ・アクション等を効果的に進めるためのモデル企業の育成	6.3
20 ワーク・ライフ・バランス推進企業に対する表彰、顕彰	9.3
21 両立支援アドバイザーの派遣	5.4
22 その他	1.2
23 行政が実施することはない	3.6
無回答	7.8

※1 職業家庭両立推進者

子の養育等を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための業務を担当する者をいいます。育児・介護休業法では事業主は職業家庭両立推進者を選任するように努めなければなりません。

※2 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法では、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備のための取組を迅速かつ重点的に推進する必要があることから、常時雇用する労働者が100人を超える事業主は、実施する職場環境の整備等のための取組に関する行動計画を策定し、届け出なければならないと規定されています。(100人以下の事業主については努力義務)

問 27 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」をご存知ですか。（○は1つ）

n = 335

1	知っている	13.1	3	知らない	43.3
2	見たり聞いたりしたことはある	38.8		無回答	4.8

問 28 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（案）」では、常時雇用する労働者が300人を超える事業主は、女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画を策定し、届け出なければならないと規定されています。（300人以下の事業主については努力義務）

この計画について、どのように思いますか。（○は1つ）

n = 335

1	社会的にも必要な考えであり、自分達の企業でも定めたい	15.2
2	社会的にも必要な考えだと思うが、定めるのは難しい	35.2
3	特にない	22.7
4	わからない	21.5
	無回答	5.4

ありがとうございました。質問は以上で終わりです。

恐れ入りますが、記入もれがないかどうかもう一度お確かめの上、同封の封筒に調査票を封入し（切手不要）、平成 27 年 9 月 9 日（水）までにご返送くださるようお願い申し上げます。

お願い

本市では、男女共同参画推進のための意識啓発情報誌「ともに」を年 2 回発行しています。

貴事業所で「ともに」の送付を希望する場合は、お手数ですが、下記メールアドレスへ事業所名・送付先住所・電話番号・希望部数をお知らせください。

相模原市役所 男女共同参画課 E-mail : danjo@city.sagamihara.kanagawa.jp

「男女共同参画に関する市民意識・事業所調査報告書」

平成27年12月発行

発 行 相模原市

編 集 相模原市 市民局 男女共同参画課
相模原市中央区中央2丁目11番15号
電 話 042(769)8205 (ダイヤルイン)